令和 6 年 9 月

市川市議会定例会会議録

令和 6年　9月　7日　　開会
令和 6年 10月　2日　　閉会

市 川 市 議 会

目　　次

第１日　９月６日（金曜日）

○議事日程（第１号）…… 1
○会議に付した事件（35件）…… 2
○出席議員（42名）…… 3
○欠席議員（なし）…… 4
○説明のため出席した者の職氏名…… 4
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名…… 5
○開会・開議…… 6
○議長報告
・執行機関に対する出席要求…… 6
○会議録署名議員指名…… 6
○日程第１　会期の件…… 6
○日程第２　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
日程第３　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
日程第４　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第５　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第６　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
日程第７　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第８　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について
日程第９　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
日程第10　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第11　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
日程第12　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第13　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第14　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
日程第15　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
日程第16　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
日程第17　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
日程第18　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について
日程第19　議案第24号　指定管理者の指定について
日程第20　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
日程第21　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
日程第22　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
日程第23　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

日程第24　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について

日程第25　報告第20号　健全化判断比率について

日程第26　報告第21号　資金不足比率について

日程第27　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について

日程第28　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について

日程第29　報告第24号　専決処分の報告について

日程第30　報告第25号　専決処分の報告について

日程第31　報告第26号　専決処分の報告について

日程第32　報告第27号　専決処分の報告について

日程第33　報告第28号　専決処分の報告について

日程第34　報告第29号　専決処分の報告について

日程第35　報告第30号　専決処分の報告について

（一括議題）

・提案説明

市　　長　　田　　中　　甲……　6

○決算審査特別委員会の設置及び委員の選任……　8

・代表質問

１．日　本　共　産　党　　廣　　田　　徳　　子……　8

環　境　部　長　　佐　　原　　達　　雄

ス　ポ　ー　ツ　部　長　　鎌　　形　　秀　　昭

経　済　観　光　部　長　　根　　本　　泰　　雄

市　民　部　長　　吉　　田　　一　　弘

行　徳　支　所　長　　秋　　本　　賢　　一

福　祉　部　長　　鷲　　沼　　　　隆

学　校　教　育　部　長　　藤　　井　　義　　康

保　健　部　長　　横　　山　　京　　子

街　づ　く　り　部　長　　小　　塚　　眞　　康

○休　憩……　２７

○開　議……　２７

○発言の訂正（保健部長）……２７

２．公　　明　　党　　久　保　川　　隆　　志……　２７

（補　足　質　問　者）　　川　　畑　　い　つ　こ

危　機　管　理　監　　本　　住　　　　敏

管　財　部　長　　湯　　本　　明　　男

生　涯　学　習　部　長　　板　　垣　　道　　佳

福　祉　部　長　　鷲　　沼　　　　隆

保　健　部　長　　横　　山　　京　　子

市　民　部　長　　吉　　田　　一　　弘

こ　ど　も　部　長　　山　　室　　繁　　央

総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
経 済 観 光 部 長　　根　本　泰　雄
道 路 交 通 部 長　　米　崎　勝　則
環　境　部　長　　佐　原　達　雄
街 づ く り 部 長　　小　塚　眞　康
下 水 道 部 長　　森　田　敏　裕
○休　憩……４８
○開　議……４８
○発言の訂正（市民部長）……４８
川　畑　い つ こ……４８
保　健　部　長　　横　山　京　子
市　民　部　長　　吉　田　一　弘
こ ど も 部 長　　山　室　繁　央
福　祉　部　長　　鷺　沼　　隆
経 済 観 光 部 長　　根　本　泰　雄
道 路 交 通 部 長　　米　崎　勝　則
環　境　部　長　　佐　原　達　雄
○散　会……５６

第２日　９月９日（月曜日）

○議事日程（第２号）……５７
○会議に付した事件（34件）……５８
○出席議員（41名）……５９
○欠席議員（１名）……６０
○説明のため出席した者の職氏名……６０
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……６１
○開　議……６２
○議長報告
・決算審査特別委員会正副委員長互選結果……６２
○日程第１　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
日程第２　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
日程第３　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第４　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第５　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
日程第６　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第７　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について

日程第８　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
日程第９　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第10　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
日程第11　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第12　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第13　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
日程第14　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
日程第15　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
日程第16　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
日程第17　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について
日程第18　議案第24号　指定管理者の指定について
日程第19　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
日程第20　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
日程第21　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
日程第22　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第23　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について
日程第24　報告第20号　健全化判断比率について
日程第25　報告第21号　資金不足比率について
日程第26　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について
日程第27　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について
日程第28　報告第24号　専決処分の報告について
日程第29　報告第25号　専決処分の報告について
日程第30　報告第26号　専決処分の報告について
日程第31　報告第27号　専決処分の報告について
日程第32　報告第28号　専決処分の報告について
日程第33　報告第29号　専決処分の報告について
日程第34　報告第30号　専決処分の報告について

（一括議題）

・代表質問

３．清風いちかわ　石原みさ子……　６２

財政部長	田中雅之
企画部長	小川広行
危機管理監	本住敏
経済観光部長	根本泰雄
福祉部長	鷺沼隆
学校教育部長	藤井義康
市長	田中甲
教育次長	小倉貴志

４．創　生　市　川　　岩　井　清　郎……７９
（補足質問者）　ほとだ　ゆうな
○休　憩……８３
○開　議……８３
・答弁
教　育　長　勝　山　浩　司
学校教育部長　藤　井　義　康
総　務　部　長　蛸　島　和　紀
生涯学習部長　板　垣　道　佳
文化国際部長　高　橋　昭　彦
市　民　部　長　吉　田　一　弘
こども部長　山　室　繁　央
市長公室長　後　藤　貴　志
岩　井　清　郎（再）……９０
生涯学習部長　板　垣　道　佳
企　画　部　長　小　川　広　行
文化国際部長　高　橋　昭　彦
市　民　部　長　吉　田　一　弘
市　長　田　中　甲
ほとだ　ゆうな……９９
生涯学習部長　板　垣　道　佳
学校教育部長　藤　井　義　康
こども部長　山　室　繁　央
市　民　部　長　吉　田　一　弘
市　長　田　中　甲
市長公室長　後　藤　貴　志
○休　憩……１０８
○開　議……１０８
５．チームいちかわ　野　口　じゅん……１０８
総　務　部　長　蛸　島　和　紀
経済観光部長　根　本　泰　雄
こども部長　山　室　繁　央
環　境　部　長　佐　原　達　雄
学校教育部長　藤　井　義　康
福　祉　部　長　鷺　沼　隆
文化国際部長　高　橋　昭　彦
危機管理監　本　住　敏
○会議時間の延長……１２１
福　祉　部　長　鷺　沼　隆

野　　口　　じ　ゅ　ん（再）……１２２
○散　会……１２２

第３日　９月10日（火曜日）

○議事日程（第３号）……１２３
○会議に付した事件（34件）……１２４
○出席議員（41名）……１２５
○欠席議員（１名）……１２６
○説明のため出席した者の職氏名……１２６
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……１２７
○開　議……１２８
○発言の訂正（文化国際部長）……１２８
○日程第１　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
日程第２　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
日程第３　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第４　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第５　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
日程第６　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第７　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について
日程第８　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
日程第９　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第10　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
日程第11　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第12　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第13　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
日程第14　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
日程第15　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
日程第16　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
日程第17　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について
日程第18　議案第24号　指定管理者の指定について
日程第19　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
日程第20　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
日程第21　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
日程第22　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第23　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について
日程第24　報告第20号　健全化判断比率について

日程第25　報告第21号　資金不足比率について
日程第26　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について
日程第27　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について
日程第28　報告第24号　専決処分の報告について
日程第29　報告第25号　専決処分の報告について
日程第30　報告第26号　専決処分の報告について
日程第31　報告第27号　専決処分の報告について
日程第32　報告第28号　専決処分の報告について
日程第33　報告第29号　専決処分の報告について
日程第34　報告第30号　専決処分の報告について

（一括議題）

・代表質問

６．市川維新の会　沢田　あきひと……１２８
こども部長　山室　繁央
選挙管理委員会事務局長　荒井　義光
福祉部長　鷺沼　隆
保健部長　横山　京子
経済観光部長　根本　泰雄
危機管理監　本住　敏

７．自由民主の会　加藤　圭一……１４３
総務部長　蛸島　和紀
管財部長　湯本　明男
下水道部長　森田　敏裕
行徳支所長　秋本　賢一
こども部長　山室　繁央
街づくり部長　小塚　眞康

○休　憩……１４９

○開　議……１４９

加藤　圭一（再）……１４９
下水道部長　森田　敏裕
管財部長　湯本　明男
こども部長　山室　繁央
学校教育部長　藤井　義康
選挙管理委員会事務局長　荒井　義光

８．市民クラブ　にしむた　勲……１５６
保健部長　横山　京子
市長公室長　後藤　貴志
企画部長　小川　広行
行徳支所長　秋本　賢一

学校教育部長　藤井義康
総務部長　蛸島和紀
環境部長　佐原達雄
財政部長　田中雅之
○委員会付託（議案第７～26号、諮問第４号）……１７５
○決算審査特別委員会付託（認定第１号）……１７５
○採決（諮問第３号）
・異議ない旨答申……１７５
○請願の委員会付託……１７５
○散　会……１７５

第４日　９月17日（火曜日）

○議事日程（第４号）……１７７
○会議に付した事件（25件）……１７７
○出席議員（42名）……１７８
○欠席議員（なし）……１７９
○説明のため出席した者の職氏名……１７９
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……１８０
○開　議……１８２
○日程第１　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
日程第２　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
日程第３　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第４　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第５　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
日程第６　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第７　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について
日程第８　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
日程第９　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第10　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
日程第11　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第12　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第13　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
日程第14　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
日程第15　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
日程第16　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
日程第17　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について

日程第18　議案第24号　指定管理者の指定について
日程第19　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
日程第20　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
日程第21　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について
（一括議題）
○休　憩……１８２
○開　議……１８２
・委員長報告
健康福祉委員長　西村　敦……１８２
環境文教委員長　石原　たかゆき……１８５
建設経済委員長　小山田　なおと……１８６
総務委員長　国松　ひろき……１８７
・議案第16号に対する修正動議の提案説明
越川　雅史……１８９
・討論
やなぎ　美智子（議案第16号原案、16号修正案に反対）……１８９
増田　好秀（議案第16号修正案に賛成）……１９０
・可決（議案第７～26号）……１９１
・否決（議案第16号に対する修正動議）……１９２
・異議ない旨答申（諮問第４号）……１９４
○日程第22　請願第６－３号　「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願
日程第23　請願第６－４号　「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願
日程第24　請願第６－５号　レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求める請願書
日程第25　請願第６－６号　消費者が安心して食品を選択できるための明確な表示を求める意見書の提出を求める請願
（一括議題）
・委員長報告
環境文教委員長　石原　たかゆき……１９４
健康福祉委員長　西村　敦……１９５
総務委員長　国松　ひろき……１９５
・採択（請願第６－３、６－４号）……１９６
・不採択（請願第６－５、６－６号）……１９６
○発言の訂正（増田好秀）……１９７
○散　会……１９７

第５日　９月25日（水曜日）

○議事日程（第５号）……１９９
○会議に付した事件（１件）……１９９
○出席議員（42名）……１９９

○欠席議員（なし）……２００
○説明のため出席した者の職氏名……２００
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……２０１
○開　議……２０２
○議長報告
・議会運営委員の辞任及び選任……２０２
○日程第１　一般質問
１．国　　松　　ひ　ろ　き……２０２
⑴広報いちかわについて
⑵タバコのポイ捨てについて
⑶市民が利用する鉄道施設及び周辺の安全対策について
市　長　公　室　長　　後　　藤　　貴　　志
市　　民　　部　　長　　吉　　田　　一　　弘
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
２．宮　　本　　均……２１５
⑴市川駅周辺の整備について
⑵集団資源回収活動について
⑶下水道事業における官民連携について
⑷第40回市川市民納涼花火大会について
市　長　公　室　長　　後　　藤　　貴　　志
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
街　づ　く　り　部　長　　小　　塚　　眞　　康
環　　境　　部　　長　　佐　　原　　達　　雄
下　水　道　部　長　　森　　田　　敏　　裕
経　済　観　光　部　長　　根　　本　　泰　　雄
３．石　　崎　　ひでゆき……２２２
⑴市川市内で行われる選挙の投票率向上について
⑵塩浜三番瀬での干潟再生の取組について
⑶ｅスポーツの普及、推進について
⑷職員の採用状況と定数について
⑸人事院勧告への対応について
選挙管理委員会事務局長　　荒　　井　　義　　光
行　徳　支　所　長　　秋　　本　　賢　　一
ス　ポ　ー　ツ　部　長　　鎌　　形　　秀　　昭
○休　憩……２２８
○開　議……２２９
石　　崎　　ひでゆき（再）……２２９
企　　画　　部　　長　　小　　川　　広　　行
こ　ど　も　部　長　　山　　室　　繁　　央

総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
４．つかこし　たかのり……２３４
⑴キャラクターなどを使用した本市の広報活動について
⑵日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）開催に当たる本市の対応について
⑶公共施設におけるデジタル地域通貨『ＩＣＨＩＣＯ』の普及状況及び今後の取組について
⑷市川市民納涼花火大会におけるトイレの整備状況及びマナー啓発について
⑸ＰＴＡの運営に対する市の関わり方について
⑹学校教育（学校施設の修繕及び建て替え）について
⑺下水道使用料の改定について
市　長　公　室　長　　後　藤　貴　志
文　化　国　際　部　長　　高　橋　昭　彦
生　涯　学　習　部　長　　板　垣　道　佳
企　画　部　長　　小　川　広　行
経　済　観　光　部　長　　根　本　泰　雄
学　校　教　育　部　長　　藤　井　義　康
下　水　道　部　長　　森　田　敏　裕
○休　憩……２４６
○開　議……２４６
５．石　原　よしのり……２４６
⑴交通安全（横断歩道の安全対策、自転車の横断歩道停止義務）について
⑵平和行政（核兵器廃絶平和都市宣言、核兵器廃絶平和都市宣言の塔の設置・撤去の経緯及び再設置）について
⑶まちづくり（風致地区内の大規模開発、真間４丁目10番の郵政宿舎）について
道　路　交　通　部　長　　米　崎　勝　則
総　務　部　長　　蛸　島　和　紀
市　長　　田　中　甲
街　づ　く　り　部　長　　小　塚　眞　康
○散　会……２５４

第６日　９月26日（木曜日）

○議事日程（第６号）……２５５
○会議に付した事件（１件）……２５５
○出席議員（41名）……２５５
○欠席議員（１名）……２５６
○説明のため出席した者の職氏名……２５６
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……２５７
○開　議……２５８
○議長報告
・東京外郭環状道路に関連する特別委員会委員長互選結果……２５８

○日程第１　一般質問
６．堀　　内　　し　ん　ご……２５８
⑴公園の維持管理について
⑵デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯについて
⑶市制施行90周年の取組として開催された地球温暖化防止特別講演会について
⑷児童議会における児童の自由質問に対する市長の答弁について
街　づ　く　り　部　長　　小　　塚　　眞　　康
経　済　観　光　部　長　　根　　本　　泰　　雄
環　　境　　部　　長　　佐　　原　　達　　雄
生　涯　学　習　部　長　　板　　垣　　道　　佳
ス　ポ　ー　ツ　部　長　　鎌　　形　　秀　　昭
７．小　山　田　　な　お　と……２６６
⑴長期休業中の子どもの居場所づくりについて
⑵スポーツ事業（第２期市川市スポーツ推進計画、子どもの遊び場、パラスポーツ）について
⑶北国分１丁目交差点（国道298号線）付近の交通安全対策について
こ　ど　も　部　長　　山　　室　　繁　　央
生　涯　学　習　部　長　　板　　垣　　道　　佳
学　校　教　育　部　長　　藤　　井　　義　　康
ス　ポ　ー　ツ　部　長　　鎌　　形　　秀　　昭
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
８．門　　田　　直　　人……２８０
⑴下水道工事を巡る贈収賄事件について
⑵保健医療福祉センターの土地・建物の売却について
⑶公園の維持・管理について
⑷教育行政（書類送検された発達障がい児童への教員による傷害事件）について
⑸市川駅北口におけるベンチ、ごみ箱の設置について
下　水　道　部　長　　森　　田　　敏　　裕
総　　務　　部　　長　　蛸　　島　　和　　紀
市　長　公　室　長　　後　　藤　　貴　　志
○休　憩……２８４
○開　議……２８４
門　　田　　直　　人（再）……２８４
保　　健　　部　　長　　横　　山　　京　　子
街　づ　く　り　部　長　　小　　塚　　眞　　康
学　校　教　育　部　長　　藤　　井　　義　　康
道　路　交　通　部　長　　米　　崎　　勝　　則
９．中　　町　　け　　い……２８８
⑴熱中症及び日常生活を過ごす上での暑さへの対策について
⑵宅地開発行為に係る諸課題について

⑶稲荷木地区における危険な状態にある特定空家等への対応について
消　防　局　長　角　田　誠　司
福　祉　部　長　鷺　沼　　隆
総　務　部　長　蛸　島　和　紀
学校教育部長　藤　井　義　康
街づくり部長　小　塚　眞　康
生涯学習部長　板　垣　道　佳
環　境　部　長　佐　原　達　雄
○休　憩……２９８
○開　議……２９８
10．とくたけ　純　平……２９８
⑴通称行徳街道のけやき伐採及び今後の対応について
⑵国民健康保険制度について
⑶生活保護について
⑷動物愛護の取組について
下水道部長　森　田　敏　裕
保　健　部　長　横　山　京　子
福　祉　部　長　鷺　沼　　隆
環　境　部　長　佐　原　達　雄
○散　会……３１２

第７日　９月27日（金曜日）

○議事日程（第７号）……３１３
○会議に付した事件（２件）……３１３
○出席議員（42名）……３１３
○欠席議員（なし）……３１４
○説明のため出席した者の職氏名……３１４
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……３１５
○開　議……３１６
○日程第１　一般質問
11．清　水　みな子……３１６
⑴職員の懲戒処分と今後の対応について
⑵公園・緑地（菅野駅北口公園、じゅんさい池緑地、小塚山公園）について
⑶障がい者の雇用について
⑷自転車駐輪場について
福　祉　部　長　鷺　沼　　隆
スポーツ部長　鎌　形　秀　昭
街づくり部長　小　塚　眞　康

道 路 交 通 部 長　　米　　崎　　勝　　則
12. 浅　　野　　さ　　ち……３２６
⑴（仮称）信篤複合施設整備について
⑵小栗原架道橋整備事業の進捗状況及び今後について
⑶気象防災アドバイザーの活用について
⑷保健行政（市川市がん患者ウィッグ及び胸部補整具購入費等の助成、ヘアドネーション）について
管 財 部 長　　湯　　本　　明　　男
道 路 交 通 部 長　　米　　崎　　勝　　則
危 機 管 理 監　　本　　住　　敏
保 健 部 長　　横　　山　　京　　子
13. 丸　　金　　ゆ　き　こ……３３７
⑴子どものインフルエンザ予防接種の費用助成について
⑵市立学校の水泳授業とプールの活用について
⑶市立学校における救命教育について
保 健 部 長　　横　　山　　京　　子
○休　憩……３３９
○開　議……３３９
丸　　金　　ゆ　き　こ（再）……３３９
学 校 教 育 部 長　　藤　　井　　義　　康
14. 冨　　家　　薫……３４５
⑴沿岸部のまちづくりについて
⑵こども食堂について
下 水 道 部 長　　森　　田　　敏　　裕
環 境 部 長　　佐　　原　　達　　雄
行 徳 支 所 長　　秋　　本　　賢　　一
こ ど も 部 長　　山　　室　　繁　　央
○休　憩……３５２
○開　議……３５２
15. 西　　村　　敦……３５２
⑴防災行政（南海トラフ地震対策、ペット同伴避難所、河川の水位計及びライブカメラ、道路冠水センサー）について
⑵市道の愛称について
危 機 管 理 監　　本　　住　　敏
環 境 部 長　　佐　　原　　達　　雄
下 水 道 部 長　　森　　田　　敏　　裕
道 路 交 通 部 長　　米　　崎　　勝　　則
○日程追加　発議第５号　自身が飲んだアルコール飲料の空き缶を公共交通機関である路線バス車内にポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求める決議について

・提案説明
小　泉　文　人……３６３
・一身上の弁明
門　田　直　人……３６４
・可決……３６４
○散　会……３６５

第８日　９月30日（月曜日）

○議事日程（第８号）……３６７
○会議に付した事件（１件）……３６７
○出席議員（42名）……３６７
○欠席議員（なし）……３６８
○説明のため出席した者の職氏名……３６８
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……３６９
○開　議……３７０
○日程第１　一般質問
16. 大　場　　諭……３７０
⑴仕事と介護の両立（ビジネスケアラー）支援の取組について
⑵住宅確保要配慮者に対する支援について
⑶単身高齢者へのエンディングサポートの実施について
福　祉　部　長　　鷺　沼　　隆
17. 青　山　ひろかず……３８０
⑴コミュニティバスについて
⑵ドッグラン整備について
⑶熱中症対策について
⑷行徳地域における防災対策について
⑸道の駅いちかわについて
道路交通部長　　米　崎　勝　則
環　境　部　長　　佐　原　達　雄
保　健　部　長　　横　山　京　子
危機管理監　　本　住　　敏
下　水　道　部　長　　森　田　敏　裕
経済観光部次長　　宮　内　　徹
○休　憩……３９１
○開　議……３９１
18. 越　川　雅　史……３９１
⑴菅野駅前ロータリーの施設計画の進捗状況について

⑵内部事務検証委員会より提出された市川市公契約関係競売入札妨害事件に係る報告書の内容及び当事者の中に処分すべき者がいた場合の適切に処分する意志について
⑶今後のコンプライアンスの確保及び本市職員が本市入札参加業者と個人的な利害関係に立つことに対する認識について
⑷「好まざる市役所の慣習」の改善状況について
⑸「既決議案に係る申し出」に係る報告への対応について
道路交通部長　米崎勝則
総務部長　蛸島和紀
下水道部長　森田敏裕
市長　田中甲
19. 中村よしお……４０１
⑴防犯政策及び犯罪被害者支援について
⑵平和行政（今年度の平和事業への取組状況、被爆アオギリ二世植樹事業、平和条例の制定）について
⑶行徳地区における課題について
市民部長　吉田一弘
総務部長　蛸島和紀
学校教育部長　藤井義康
下水道部長　森田敏裕
管財部長　湯本明男
行徳支所長　秋本賢一
○休　憩……４１５
○開　議……４１５
○発言の訂正（市民部長）……４１５
20. 太田丈之……４１５
⑴秋冬接種で使用される「レプリコン（次世代ｍＲＮＡワクチン）」、及びワクチンについての最新情報について
⑵国が想定しているワクチンについての必要な強制措置に対する本市の対応について
⑶新型コロナワクチン接種について
⑷市内在住者における死亡者の増加について
保健部長　横山京子
○散　会……４２２

第９日　10月２日（水曜日）

○議事日程（第９号）……４２３
○会議に付した事件（14件）……４２３
○出席議員（42名）……４２４
○欠席議員（なし）……４２５
○説明のため出席した者の職氏名……４２５
○職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名……４２６

○開　議……４２７
○発言の訂正（太田丈之）……４２７
○日程第１　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
・委員長報告
決算審査特別委員長　中　村　よ　し　お……４２７
・討論
や　な　ぎ　美　智　子（反対）……４３１
浅　野　さ　ち（賛成）……４３４
大　久　保　た　か　し（賛成）……４３７
・認定……４４０
○日程第２　発議第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の提出について
日程第３　発議第７号　自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について
日程第４　発議第８号　国における２０２５年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
日程第５　発議第９号　義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
日程第６　発議第10号　市制施行９０周年の節目に当たり、世界の恒久平和と安全の確立に向けて引き続き尽力していくことを誓う決議について
日程第７　発議第11号　米兵による性的暴行事件への再発防止措置を求める意見書の提出について
日程第８　発議第12号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について
日程第９　発議第13号　畜産動物の動物福祉を推進するための補助金拡充を求める意見書の提出について
日程第10　発議第14号　気温上昇１．５度目標の実現を目指すことを求める意見書の提出について
日程第11　発議第15号　訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について
（一括議題）
・可決（発議第６～10号）……４４０
・否決（発議第11～15号）……４４１
○日程第12　発議第16号　本市入札参加業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するとともに、議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣誓する決議について
・可決……４４２
○日程第13　委員会の閉会中継続審査の件……４４２
○日程第14　委員会の閉会中継続調査の件……４４３
○閉議・閉会……４４３
――――――――――・――――――――――
○委員会審査報告書……４４４
○閉会中継続審査申し出書……４４９
○閉会中継続調査申し出書……４５０
○会議録署名議員……４５１

第　　１　　日

令和６年９月６日（金曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第１号）

令和６年９月６日（金曜日）午前10時開議

第１　会期の件
第２　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
第３　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
第４　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
第５　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
第６　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
第７　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
第８　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について
第９　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
第10　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第11　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
第12　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
第13　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
第14　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
第15　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
第16　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
第17　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
第18　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について
第19　議案第24号　指定管理者の指定について
第20　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
第21　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
第22　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
第23　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第24　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について
第25　報告第20号　健全化判断比率について
第26　報告第21号　資金不足比率について
第27　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について
第28　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について
第29　報告第24号　専決処分の報告について
第30　報告第25号　専決処分の報告について
第31　報告第26号　専決処分の報告について
第32　報告第27号　専決処分の報告について
第33　報告第28号　専決処分の報告について
第34　報告第29号　専決処分の報告について
第35　報告第30号　専決処分の報告について

（代表質問）　日　本　共　産　党　廣田徳子議員
　　公　　明　　党　久保川隆志議員、川畑いつこ議員

本日の会議に付した事件

日程第１　会期の件
日程第２　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
日程第３　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
日程第４　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第５　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第６　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
日程第７　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第８　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について
日程第９　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
日程第10　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第11　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
日程第12　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第13　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第14　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
日程第15　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
日程第16　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
日程第17　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
日程第18　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について
日程第19　議案第24号　指定管理者の指定について
日程第20　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
日程第21　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
日程第22　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
日程第23　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
日程第24　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について
日程第25　報告第20号　健全化判断比率について
日程第26　報告第21号　資金不足比率について
日程第27　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について
日程第28　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について
日程第29　報告第24号　専決処分の報告について
日程第30　報告第25号　専決処分の報告について
日程第31　報告第26号　専決処分の報告について
日程第32　報告第27号　専決処分の報告について
日程第33　報告第28号　専決処分の報告について
日程第34　報告第29号　専決処分の報告について

日程第35　報告第30号　専決処分の報告について

（代表質問）　日　本　共　産　党　廣田徳子議員

公　　明　　党　久保川隆志議員、川畑いつこ議員

出　席　議　員　　42　名

門田	直人
野口	じゅん
丸金	ゆきこ
冨家	薫
沢田	あきひと
太田	丈之
小山田	なおと
川畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中町	けい
つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき
清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人

石	原	よしのり
増	田	好秀
越	川	雅史
中	山	幸紀
松	永	鉄兵
竹	内	清海
加	藤	武央
岩	井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
副市長	本間	和義
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏
市長公室長	後藤	貴志
総務部長	蛸島	和紀
企画部長	小川	広行
財政部長	田中	雅之
管財部長	湯本	明男
情報管理部長	川島	俊介
文化国際部長	高橋	昭彦
スポーツ部長	鎌形	秀昭
市民部長	吉田	一弘
経済観光部長	根本	泰雄
こども部長	山室	繁央
福祉部長	鷺沼	隆
保健部長	横山	京子
環境部長	佐原	達雄
街づくり部長	小塚	眞康
道路交通部長	米崎	勝則
下水道部長	森田	敏裕
行徳支所長	秋本	賢一
消防局長	角田	誠司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義光

農業委員会事務局長	藤	城	久　保
会計管理者	岩	井	滴
教育次長	小	倉	貴　志
生涯学習部長	板	垣	道　佳
学校教育部長	藤	井	義　康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池	田	孝　広
事務局次長	町	田	茂　幸
議事課長	米	津	孝　成
（議事担当）			
主幹	宮	嶋	茂
主査	大	場	辰　磨
主任	北	川	陽　介
主任書記	高	栁	陽　一
主任書記	三	澤	啓　成
主任書記	伊	藤	祥　太
（調査担当）			
主幹	渡	辺	孝　文
主査	岡	澤	英　康
主任	青	木	聖　也
主任	関	口	舞
主任	荒	木	智　貴
書記	福	井	寿　明

会　　議

午前10時開会・開議

○稲葉健二議長　ただいまから令和６年９月市川市議会定例会を開会いたします。

○稲葉健二議長　直ちに本日の会議を開きます。

今期定例会で説明のため、執行機関に対し、あらかじめ出席を求めておきましたから御報告いたします。

○稲葉健二議長　会議録署名議員の指名を行います。会議録署名議員は、会議規則第87条の規定により、川畑いつこ議員及び石原よしのり議員を指名いたします。

○稲葉健二議長　日程第１会期の件を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から10月２日までの27日間といたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって会期は27日間と決定いたしました。

○稲葉健二議長　日程第２議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてから日程第35報告第30号専決処分の報告についてまでを一括議題といたします。

お諮りいたします。認定第１号については、会議規則第37条第３項の規定により、提案理由の説明を省略することにいたしたいと思います。これに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○稲葉健二議長　起立者多数であります。よって認定第１号については提案理由の説明を省略することは可決されました。

提出者から提案理由の説明を求めます。

田中市長。

〔田中　甲市長登壇〕

○田中　甲市長　議案第７号から議案第26号まで、諮問第３号及び諮問第４号につきまして提案理由を御説明いたします。

まず、議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正については、児童手当法の改正により特例給付が廃止されることに伴い、該当事務を削るものであります。

議案第８号市川市税条例の一部改正については、個人の市民税における寄附金税額控除の対象となっている特定非営利活動法人からの申出により対象から外すほか、所要の改正を行うものであります。

議案第９号市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定については、八幡市民交流館を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるものであります。

議案第10号市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定については、妙典こども地域交流館を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるものであります。

議案第11号市川市使用料条例の一部改正については、八幡市民交流館、妙典こども地域交流館の使用料の額を

定めるものであります。

議案第12号市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正については、介護保険法施行規則の改正に伴い、職員配置に係る基準を柔軟化するものであります。

議案第13号市川市国民健康保険条例の一部改正については、国民健康保険法の改正に伴い条文の整備を行うものであります。

議案第14号市川ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正については、産業競争力強化法の改正に伴い、条文の整備を行うものであります。

議案第15号市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正については、稲荷木放課後保育クラブを稲荷木小学校放課後保育クラブに統合するものであります。

議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）について御説明いたします。

補正予算の総額は歳入歳出それぞれ６億2,332万3,000円の増額を行い、予算総額を1,824億7,025万1,000円とするものです。

歳出予算の増額に関する主な内容について申し上げますと、第２款総務費では、永井荷風文学賞を創設するための経費、コンプライアンス委員会議の出席者報償金を計上するほか、国府台公園野球場再整備事業の新築工事費などについて、第３款民生費では、市制施行90周年を記念し、卒寿を迎える方に贈呈する記念品などについて、第６款農林水産業費では、多目的防災網設置事業補助金や航路のしゅんせつ工事費などについて、第８款観光費では、市川市民納涼花火大会の負担金の増額について、第９款土木費では、市制施行90周年記念事業として、市道に愛称板を設置するための新設工事費などについて、第10款消防費では、消防局・東消防署合同庁舎の老朽化したエレベーターの改修工事費などについて、第11款教育費では、自然博物館における冷暖房機の改修工事費などについて、それぞれ計上するものです。また、それぞれの款において不用額を減額するものです。

歳入予算につきましては、歳出予算の補正に伴い、国庫支出金から市債までの各歳入について補正を行うものです。

次に、継続費の補正では、急傾斜地崩壊対策事業を新たに継続費として追加し、国府台公園野球場再整備事業ほか１事業について、総額及び年割額を変更するものであります。

次に、繰越明許費の補正では、都市農業振興支援事業のほか４事業について、いずれも年度内の完成が困難であることから補正するものであります。

次に、債務負担行為の補正では、税務システム標準化対応委託費（その２）ほか２事業について追加し、税務システム標準化対応委託費ほか１事業について、設定していた債務負担行為を変更するものであります。

最後に地方債の補正では、総務費、農林水産業費、土木費、消防費及び教育費の限度額について、それぞれ変更するものであります。

次に、議案第17号令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の歳入歳出予算の補正は、それぞれ2,010万円の減額を行い、予算総額393億7,890万円とするものです。

補正予算の内容は、不用額を減額する一方、システム改修委託料の増額補正を行うもので、その財源として県支出金などを充て、収支の均衡を図ったものです。また、システム標準化対応委託費については債務負担行為を変更するものであります。

次に、議案第18号令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）の歳入歳出予算の補正は、それぞれ1,827万2,000円の増額を行い、予算総額を333億3,327万2,000円とするものです。

補正予算の内容は償還金の増額などを行うもので、その財源として繰入金及び繰越金の増額により収支の均衡を図ったものです。

議案第19号令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）については、資本的支出において、市川南第４排水区雨水管渠建設事業について、工期延長に伴う継続費の変更により、本年度支出額について１億2,232万7,000円を減額補正し、資本的収入において、公共下水道事業債についても１億2,240万円の減額補正を行うものであります。また、その差額については、損益勘定留保資金などによりまして補塡をするものであります。

次に、継続費の補正では、高谷２号幹線建設事業、市川南第４排水区雨水管渠建設事業について、それぞれ継続費の総額や期間及び年割額を変更するものです。

最後に企業債の補正では、公共下水道事業における起債の限度額を変更するものであります。

議案第20号大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約については、入札の結果、大市産業株式会社との間に工事請負契約を締結するものであります。

議案第21号市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約については、公募型プロポーザルの結果、東亜・石本・大城・富士特定建設工事共同事業体との間に工事請負契約を締結するものであります。

議案第22号真間山緑地斜面整備工事請負変更契約については、受注者である千東建設株式会社との間に工事請負変更契約を締結するものであります。

議案第23号はしご付消防自動車の製造については、入札の結果、株式会社モリタ東京支店との間に製造請負契約を締結するものであります。

議案第24号指定管理者の指定については、令和９年７月１日から市川市斎場を管理する指定管理者を指定するものであります。

議案第25号市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起については、市営住宅に権原なく居住し続ける者に対し、市営住宅の明渡し等を請求するほか、未納家賃の支払いを請求する訴えを提起するものです。

議案第26号千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議については、高齢者の医療の確保に関する法律の改正により規約の一部を改正することについて関係団体との協議を行うに当たり、市議会の議決を求めるものであります。

諮問第３号人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについては、本年12月31日をもって任期満了となる委員１名の再任推薦について、市議会の意見を求めるものであります。

諮問第４号退職手当支給制限処分に対する審査請求については、同審査請求について市議会に諮問をさせていただくものであります。

以上、よろしく御審議くださいますようお願いを申し上げます。

○稲葉健二議長　お諮りいたします。認定第１号については、10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、審査することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって認定第１号については、10人の委員をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、審査することに決定いたしました。

ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員の選任については、委員会条例第８条第１項の規定により、丸金ゆきこ議員、ほとだゆうな議員、やなぎ美智子議員、浅野さち議員、中村よしお議員、石崎ひでゆき議員、堀内しんご議員、細田伸一議員、青山ひろかず議員及び私、稲葉健二の以上10名を議長において指名いたします。

これより代表質問を行います。

順次発言を許可いたします。

日本共産党、廣田徳子議員。

〔廣田徳子議員登壇〕

○廣田徳子議員　おはようございます。日本共産党の廣田徳子でございます。会派を代表いたしまして質問をさせていただきます。

気象庁の有識者検討会は、今年の夏は統計開始以来で最も暑い夏になったとした上で、異常気象であるとの見解を示しました。この夏の平均気温は平年を1.76度上回り、昨年と並んで歴代１位の気温になりました。熱中症警戒アラートは今年31回、千葉県に出されました。昨年は34回、2022年は12回、その前の年は８回です。これを比べるだけでも暑い日が多くなったことが分かります。さらに、今後１か月間は気温の高い状態が続くとして、引き続き暑さ対策をするように呼びかけています。

先日の台風10号は８月22日午前３時にマリアナ諸島で発生し、日本の南をゆっくりとした速度で北上し、非常に強い勢力に発達をいたしました。８月29日午前８時頃、鹿児島県薩摩川内市内付近に強い勢力で上陸し、その後、四国を進み、９月１日午後に東海道沖で熱帯低気圧となりました。日本近海の海面水温は平年より高く、台風10号は発達しながら九州に接近し、台風の流す風が弱く、ゆっくりとした速度で進み、影響が長引きました。最大瞬間風速は鹿児島県の枕崎市で51.5ｍを観測したそうです。九州南部を中心に走行中のトラックが横転するほどの猛烈な風が吹きました。台風は接近する前から大雨をもたらしました。九州から関東を中心に発達した雨雲が断続的にかかり、宮崎県のえびの高原や静岡の天城山では総雨量が900㎜を超えるなど、各地で記録的な大雨となりました。異常気象は温暖化が関係していますが、なかなか温暖化対策も進んでいません。今年は地震や大雨などの自然災害が特に多く見られ、日本のどこにいても心配されます。被害に遭われた方々へのお見舞いを申し上げるとともに、一日も早い復興を願ってやみません。

それでは、質問に移ります。

まず最初の大項目、環境行政についてです。

環境省のまちなかの暑さ対策ガイドラインでは、木陰はひなたに比べ路面温度が18度、体感温度が７度、暑さ指数が２低いと書かれています。地球温暖化が私たちの健康にも影響を与えています。

この間、市内では文化会館前、じゅん菜池緑地や大きな公園などでも、大きな木がある日突然ばっさりと切られていることが多く、市民からは、木がかわいそう、公園に木陰がなくなったなどの声が上がっています。樹木は木陰といった役割だけでなく、温暖化防止の役割もあります。多くは木の形を整えたり、枝葉を間引いたりするのではなく、かなり太い枝も切り、電柱のようになっている木もあります。一旦強剪定すると、芽が勢いよくばらばらと吹き出し整えるのが難しくなり、木が弱る原因にもなるそうです。

そこでまず、樹木の伐採と温暖化の関連についてです。本市では、温暖化対策を推進するに当たって樹木をどのように認識されているのか伺います。

次に、(2)です。次期クリーンセンターにおけるＤＢＯ方式の採用について。令和13年１月稼働を目指している次期クリーンセンターですが、設計から建築、運営までを一括して行うＤＢＯ方式と伺っています。20年間という施設運営期間はあまりにも長いと感じています。さらに外部のチェックが行えるのか、長期にわたる運営事業が適正に行われるのか、市はどのように管理していくのかを伺います。

次に、(3)ごみを減量・分別するための本市の取組と市民への啓発について伺います。ごみは生活していれば必ず出ます。小さいお子さんがいれば量も増えます。本市では雑紙や剪定枝など、ごみの12分別以降、資源化を進めるために行っています。しかし、行徳地域のごみ出しの様子を見ますと、燃やすごみの中に何でも入っていたり、またプラスチック製容器包装類の中にも、おもちゃやプラスチック製のケースなどが混入しているのを見ることがあります。過去に12分別、雑紙をスタートさせるときには、自治会ごとに説明会を行っていただきました。時間がたつにつれて忘れてしまったり、ついうっかりというのも多くなりがちです。現在、市ではどのよう

な取組をしているのか、市民への啓発はどうされているのかを伺います。

次に、(4)です。リチウムイオン電池の回収についてです。今年４月より、新たに小型充電式電池類が別に回収されるようになりました。小型の電化製品が増え、充電式電池などもあり大変便利にはなったものの、熱くなって発火する事故も全国的にも増えて深刻な問題です。令和元年に本市クリーンセンターで起きた大きな火災事故も、小さな家電製品が燃やさないごみと一緒に回収され、発火したというものです。全国的には、市区町村の６割が実施または調整中だということです。

そこで、本市ではリチウムイオン電池分別収集を行うようにした経緯、また、収集状況とその効果について伺います。

次の大項目です。塩浜２丁目市有地整備方針についてです。

整備のコンセプトと現状について。今年４つの整備コンセプトが書かれています。これらのコンセプトの選定理由を伺います。また、パブリックコメント実施後の状況についても御答弁ください。

次に、(2)です。本市が考える仮称塩浜マリンパークへの交通手段の確保についてです。塩浜に行くには車の利用が多いと思います。妙典や行徳、南行徳からバスの本数も大変少なく、電車ですと一度西船橋で乗り換えなければなりません。市川市の北の地域からも不便のように感じます。行徳の地域からはそれほど距離はありませんが、国道357号線は交通量も多く、一度の信号では渡り切れないときもあります。子どもたちが縦に長い列になり、自転車で一緒に走っていることを想像するだけでぞっとします。

そこで、市として交通手段の確保についてどのように考えているのかを伺います。

次に(3)として、仮称塩浜マリンパークの入場料の決定に係る本市の関与についてです。まだどんなものができるか分かりませんが、市民プールの老朽化がかなり進んでいて修繕にもお金がかかります。早く代わりの施設をと思いますが、塩浜２丁目のレジャープールとなると、民間の施設ですし、様々な機能も取り入れてということになれば利用料金も高くなるのではないでしょうか。現在の市民プールは、例えば大人２人と小中学生の子ども２人、家族４人で行くと2,040円の入場料です。市内には無料の小学校内のプールや公園のミニプール、行徳駅前や南行徳公園、公民館などにあるところもあります。子どもたちは家の近くのプールで遊んでいます。しかし、新しい施設ができれば市内の子どもたちに喜んでもらえることが大前提だと思います。

そこで利用料金の設定について、市が関与できるかについて考え方を伺います。

次の大項目、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯについてです。

昨年度、本八幡地域で実証実験が行われ、今年２月、検証結果が出されました。３回にわたるアンケート結果では、市内の店舗を利用するようになった40代、50代の利用者が多かったことも分かり、発行金額も予算に対して約80％、それに対して利用額も80％を超える結果でした。

そこで、本市は以下のようにまとめました。実証実験の結果、デジタル地域通貨は地域経済と市民活動の活性化に有効と考えられる。特に行政ポイントの活用により、施策、事業の推進、地域コミュニティーの醸成、市民満足度の向上が期待できる。明らかになった課題に対して、利便性のさらなる向上、商店会との連携強化、中小企業や個人事業主が経営する加盟店における消費の後押しなど対応を行って、令和６年度はエリアを拡大して事業を実施するとしました。私個人としましては、初めはやはり加盟店が少なかった、店の人が不慣れだった、ふだんからＰａｙＰａｙなどキャッシュレスで支払いをしている人は慣れていますが、現金のみで支払いをしている人にとってはハードルが高いと感じました。より多くの市民に多くの加盟店で利用してもらえたのかどうか。

(1)として、今年、2024年７月23日から８月末まで行った市制施行90周年記念キャンペーン第１弾について、利用状況の実績、予算額に対してどうなったのか。また、利用者の反応などを伺います。

(2)として、自治会に係る事業についてです。デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯを活用して様々な取組をされて

いますが、今回は自治会活動を支援する取組について、初めに事業の概要を伺います。

次の大項目です。市民にとって便利な行政窓口となるよう、夜間窓口復活をさせる考えについて伺います。

以前、行徳支所で、水曜日に夜８時まで窓口を開いていました。市民からは、会社の帰りに寄ることができて便利だという声が多く聞かれていました。現在は行っていません。これまでの経緯を伺います。

次の大項目、今年度の敬老祝金の対象者と受け取り方法についてです。

これまで敬老祝金を差し上げていた対象年齢から80歳と99歳を対象外としました。今年度の支給対象者の状況について、年齢ごと及び行徳地区の人数について、また受け取り方法について伺います。

次に、全ての児童生徒に学びを保障する考えについてです。

学校に行かれない、行きたくない、そんな児童生徒が年々増えていることは、これまで何度となく私も議会で質問をさせていただきましたし、ほかの議員の方も質問をされてきました。学校に行きたくないと思うようになる前には必ずきっかけがあると思います。勉強が分からなくて授業が面白くない、友達とうまくやれない、仲のいい友達ができない、先生に叱られる、あるいは学校だけではなく家庭にも問題を抱えている場合があります。ヤングケアラーだったり、親が育児放棄をしている、ＤＶなども少なからずあると考えます。いかに早く児童生徒のきっかけやふだんとの違いなどを察知し、不登校にさせないかが求められていると思います。

そこで(1)として、不登校児童生徒を拡大させない取組について伺います。

次に(2)として、特別支援学級の不登校児童生徒について伺ってまいります。特別支援学級は少人数でクラス編成がされており、子ども一人一人をより見ることができると考えます。日々の変化にも気づき、個別に対応ができると思います。

そこで、現状と対策について伺います。

最後の大項目です。地方税法第717条により条例で定められた減免について伺います。

今年度から、市川市は９年ぶりに国民健康保険税を値上げしました。確かに今は近隣市に比べたら金額が低いかもしれません。しかし、国保の加入者は比較的所得の少ない世帯が多く、これまでも払うことが困難だった方がいます。国保の特別会計が逼迫している理由の一つに加入者の減少が言われています。

2020年５月に年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律が成立し、この法改正によって、これまで従業員501名以上の企業で働くパート、アルバイトが対象だった社会保険加入の義務化について、企業規模に応じて段階的に適用が拡大されることが決まり、2022年10月からは従業員数101人から500人の企業で働くパート、アルバイトが、そして今年の10月からは従業員が50人から100人の企業に対しても、パート、アルバイトが社会保険に加入されることが義務化されます。このことはテレビでも知らせています。ますます加入者の減少に拍車がかかります。

そこで今回は、減免される条件を持ちながら制度を活用していない人に制度を知らせるためにも、この２つの点について伺ってまいります。

(1)として、国民健康保険税が減免される事由について、(2)として、本市の減免状況についてです。よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　私からは大項目、環境行政について、(1)から(4)についてお答えいたします。

初めに、(1)樹木の伐採と温暖化の関連についてです。本市では、地球温暖化対策推進法に基づく法定計画として、第二次市川市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定し、未来のために地球温暖化を食い止めるこ

とを基本目標として７つの施策に取り組んでおります。樹木や緑地は、二酸化炭素の吸収作用によって地球温暖化を防止する働きや、木陰によってヒートアイランド現象を緩和する効果があることから、緑地の保全及び都市緑化の推進を大きな施策の一つに位置づけており、都市緑地の公有化や公園整備等を進めてきております。また、山林所有者で構成される団体と緑地保全の協定を締結し、樹木管理をしていただいたり、個人が所有する樹木に対しても、その維持管理費用を補助する取組も行ってきております。このように、緑地や樹木の保全は地球温暖化対策を進めるに当たって、とても大切であると認識しております。

次に、(2)次期クリーンセンターにおけるＤＢＯ方式の採用についてです。次期クリーンセンターの運営業務につきましては、20年間の安定操業を実現するため、入札参加資格要件として同等規模施設の運転管理業務の受託実績があること、さらに、総合評価落札方式による一般競争入札の中で運営体制等も審査した上で事業者を選定してまいります。運営段階においては、事業者からの定期報告に加え、有識者など第三者による施設運営状況、財務状況のモニタリングを行い、適正な施設運営に向けて取り組んでいくこととしております。また、市の管理体制としましては、モニタリング結果を踏まえ、所管部門が適宜協議や指導などを行いながら、連携して管理に当たることとしております。

次に、(3)ごみを減量・分別するための本市の取組と市民への啓発についてです。本市では、じゅんかんプラン21に基づき、平成14年から資源物とごみの12分別収集を開始いたしました。さらなる資源化を進めるため、令和元年からは剪定枝、本年４月からは小型充電式電池類の分別収集も開始しております。12分別の効果としましては、４年目である平成17年度には実施前と比較して、焼却搬入量が約13万6,000ｔと約13％減少し、資源化率も約20％と、約10ポイント増加しております。これまで実施してきた分別収集はごみの減量及び資源化の拡大に加え、本市の循環型社会づくりに貢献しているものと認識しております。分別に関するこれまでの取組としましては、市公式ウェブサイトごみ分別アプリの活用、「広報いちかわ」やじゅんかんニュース等の紙媒体による周知啓発を行ってまいりました。また、分別ガイドブックやごみ収集日カレンダーの配布なども行い、市民にごみの分別と資源化について協力していただくよう努めてきております。

次に、(4)リチウムイオン電池の回収についてです。初めに、分別収集に至った経緯です。火災予防の観点から、さらなる分別の徹底を図るため、本年４月から、リチウムイオン等の充電式電池が組み込まれたモバイルバッテリーやスマートフォン、ハンディー扇風機等を新たに小型充電式電池類として分類し、週に１回収集しております。分別収集に向けた事前の周知につきましては、本年２月から情報発信を行うとともに、ごみを出しに来た市民の目に留まるよう、集積所の看板に分別変更のシールを貼るなど、円滑な移行ができるよう周知を図ってまいりました。分別を開始した４月から７月末までの収集量につきましては、１か月当たり２ｔ程度で推移をしております。その間、収集やクリーンセンターの稼働状況に関して、火災になるような事故の報告はないことから一定の効果があるものと認識をしております。

私からは以上でございます。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　私からは大項目、塩浜２丁目市有地整備方針についての３点の御質問にお答えいたします。

初めに、整備のコンセプトと現状についてでございます。このたび策定しました塩浜２丁目市有地整備方針では、事業手法として定期借地権方式を前提とし、年間を通じて人々が集い、にぎわいのある空間を創出しスポーツに親しむほか、海辺の特性を生かした魅力的な場所として活用することを目的に４つのコンセプトを明記しております。１つ目のコンセプトといたしましては「海辺の立地特性を活かした土地利用」として、三番瀬の自然や東京湾を一望できる眺望を生かし、海辺の雰囲気を楽しめる空間づくりを目指します。２つ目に「レジャープ

ール機能の整備」として、現市民プールの利用環境を踏まえた整備を行うとともにレジャー機能の移設を行い、スポーツに親しむ施設整備を目指します。３つ目に「年間を通して賑わいある空間の創出」として、誰でも気軽に立ち寄れるようなにぎわいのある空間の創出を目指します。４つ目として「公共交通機関と近接する立地特性を活用した整備」では、ＪＲ市川塩浜駅から300ｍほどに位置していることから、公共交通機関の利用促進を図ることによるカーボンニュートラルに向けた環境配慮などを目指すこととしております。現在、この整備方針に基づき、事業者の公募に向けた準備を進めているところでございます。

次に、(2)交通手段の確保についてでございます。本市といたしましては、鉄道駅から近接する立地特性を踏まえ、可能な限り公共交通機関を利用して当該地を訪れていただきたいと考えております。しかしながら、御質問者の御意見のとおり、現在のバス運行本数が少ないことも認識しております。今後、市が契約を行う事業者とともに利用者の利便性を考慮し、バス事業者と協議を行っていく事項であると考えております。

次に、(3)入場料の決定に係る本市の関与についてでございます。本事業につきましては、定期借地権方式を想定することから、整備される施設は民間事業者の運営する民間施設となります。ただし、市民プールの一部機能を移設するという側面もあることから、現市民プールの利用環境を踏まえた整備の必要性についても認識しており、市民料金などの設定など、事業者の選定条件等とできるよう詳細を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは大項目、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯについての(1)2024年７月23日から行ったキャンペーン第１弾についてお答えをいたします。

今回のキャンペーンには利用者２万2,500人、加盟店600店以上に参加いただき、期間中の発行金額は約２億1,200万円、利用金額は約１億8,600万円となりました。加盟店の種別ごとの利用状況は、レストランや喫茶店等の飲食店約230店で約3,700万円、スーパーやコンビニエンスストア等の物販店約280店で約１億4,200万円、そのほか、約90店で約800万円となりました。また、加盟店の経営規模別では、大企業が経営する店舗で約5,600万円、中小企業や個人事業主が経営する店舗で約１億3,000万円となり、利用金額の約７割が中小企業や個人事業主が経営する店舗で利用されました。キャンペーンの特典である還元ポイントの発行金額は、予算額4,000万円に対して約2,300万円であり、執行率は約58％でございました。利用者の方の反応は、ＩＣＨＩＣＯを利用できるエリアや店舗が拡大して便利になった、物価が高騰しているのでお得に買物ができて助かる。そういった肯定的な意見をいただいた一方、加盟店ごとの還元率の違いが分かりづらい、自宅の近くではＩＣＨＩＣＯを利用できる店舗が少ないといった意見をいただきました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　私からは大項目、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯについてのうち、(2)自治会に係る事業についてお答えいたします。

自治会は地域社会における中心的な担い手であり、公共的な役割を果たすとともに、市政運営に欠かせない大切なパートナーとして重要な役割を担っておりますが、全国的に加入率の低下や役員の担い手不足が課題となっております。このような課題に対する本市における対策といたしまして、今年度からデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯが本格稼働することをきっかけとしまして、ＩＣＨＩＣＯポイントを活用した自治会活動を支援する取組として、自治会加入促進事業と自治会活動サポート学生ボランティア事業を開始したところでございます。自治会加入促進事業につきましては、新たに自治会へ加入した世帯に対し、１世帯当たり3,000ポイントを付与するとともに、新規加入世帯が増えた自治会に対しても１世帯当たり500ポイントを付与するものです。昨年度、期間

限定で行った実証実験では、加入した世帯には1,000ポイントを付与しておりましたが、今年度からは１年間の会費に相当する3,000ポイントに増額して付与しております。自治会活動サポート学生ボランティア事業につきましては、今年度から新たに開始した取組で、自治会が夏祭りなどのイベントを開催するに当たり、若い人材を必要とする自治会とボランティア活動を希望する学生をマッチングするものでございます。ボランティア活動をした学生には、交通費相当額として１日当たり1,000ポイントを付与しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目、夜間窓口を復活させる考えについてお答えいたします。

水曜夜間窓口――以後、水曜窓口と申します――の開設と停止の経緯につきましては、本市では昭和45年10月より独自の制度として、本庁舎において、日曜日の午前９時から正午まで窓口を開設しておりました。この日曜窓口は昭和61年１月に廃止し、同年２月から毎週水曜日午後８時までを受付時間とする水曜窓口を設けました。以来、転出転入届、戸籍、住民票の写し、印鑑登録証明書の発行、国民健康保険の手続などの業務を行い、開庁時間内に窓口に来られない通勤者や共働き世帯などの利便性の向上に努めてまいりました。行徳支所におきましては、平成５年６月12日からの土曜閉庁による完全週休２日制の実施に伴い、同月の16日から水曜窓口を開始し、本庁舎と同様に各種届出、証明書等の発行、国民健康保険手続などの業務を行ってまいりました。

しかしながら、令和２年４月、新型コロナウイルス感染症が世界中に広がった状況を受け、本市では感染拡大防止策の強化として、平日の開庁時間を短縮する際に合わせて水曜窓口も停止いたしました。水曜窓口の停止につきましては、電子市役所の実現に向けたオンライン申請の拡大や市民ニーズの状況、費用対効果などを総合的に勘案し、現在まで継続をしているところであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　私からは今年度の敬老祝金の対象者と受け取り方法についてお答えいたします。

本市では、長寿の節目を迎える高齢者に対し、長寿のお祝いとして敬老祝金を支給しております。対象者は、その年に満年齢で88歳、100歳、101歳以上になる方で、祝い金の額は88歳が２万円、100歳が５万円、101歳以上が１万円としております。９月１日を基準日として、本市に住民登録があり、３か月以上居住している方に９月下旬より支給しております。令和６年度における対象者は、88歳が2,100人、100歳が90人、101歳以上が147人で、合計2,337人でございます。そのうち行徳地区の対象者は478人で、全体の約20％となっております。祝い金の受け取り方法につきましては口座振替としており、対象の方には７月下旬に案内文書を発送いたしました。案内文書に口座振替依頼書、返信用封筒などを同封し、対象者本人の口座情報など必要事項を御記入の上で返信いただくほか、昨年度より案内文書に２次元コードを掲載し、オンラインでも申請を受け付けております。申請を受け付けた後、改めて９月１日の基準日時点において、引き続き３か月以上、本市に住民登録のあることを確認し、９月下旬より順次御本人の口座に振り込むこととしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目、全ての児童生徒に学びを保障する考えについてお答えいたします。

初めに、(1)不登校児童生徒を拡大させない取組についてお答えいたします。

全国的に不登校児童生徒が増加する中、本市における30日以上欠席の不登校児童生徒数は、小学校は令和４年度303人で全児童数の約1.4％、令和５年度は379人で約1.7％、中学校においては令和４年度460人で全生徒数の約4.8％、令和５年度は539人で約5.7％であり、どちらも年々増加傾向にあります。教育委員会といたしまして

は、不登校児童生徒を増加させないために未然防止の取組が重要であると捉えております。そのため不登校児童生徒支援マニュアルを作成し、毎年、教職員に配付しておりますが、今年度は児童生徒の不登校の兆しをより事前に察知し適切な支援へつながるよう、新たに担任用チェックリストを追加し、これに基づき市内全ての公立学校で取り組んでおります。

また、教職員には不登校児童生徒への適切な支援を学ぶ機会として、不登校児童生徒支援主任会を年３回実施しております。特に夏季研修では、千葉県の訪問相談員やスクールソーシャルワーカーなどを招聘し、不登校に関する事例から児童生徒への声のかけ方や接し方など、具体的な支援方法の指導を受けております。この研修内容を校内で共有し、全教職員が新たなスキルを常に指導に生かすことができるよう努めております。各学校におきましては、不登校支援主任を中心に、生徒指導部会や教育相談部会において、早い段階から気になる児童生徒の情報を共有したり、状況に応じて専門家や関係機関との連携を図ったりするなど、常に学校の実態に応じた支援体制を整え、改善しながら不登校児童生徒の指導に取り組んでいます。

加えて生活アンケートの定期的な実施や教育相談週間を設定し、全ての児童生徒と教職員が向き合う機会を設定するなど、気になる児童生徒の問題の早期発見に努めております。今後も教職員が日頃から児童生徒同士の関わりや学校生活の様子を丁寧に見取るとともに、家庭環境の変化等を速やかに把握し、児童生徒へ適切に対応できるよう努めてまいります。

続きまして、(2)特別支援学級の不登校児童生徒の現状と対策についてお答えいたします。

令和５年度の特別支援学級に在籍する児童生徒のうち30日以上欠席の児童生徒数は、令和５年度は小学校で21人、特別支援学級在籍者全体の約5.8％、中学校では25人で約10.7％となっております。特別支援学級における不登校の要因は、体調や家庭環境、学級への不適応など様々であるため、教育委員会では入級後も必要に応じて保護者が教育相談を受けられる仕組みや、再度、教育支援委員会で審議できる仕組みを整えております。また、特別支援学級に在籍している不登校児童生徒への指導支援には、特別支援教育の専門性や関係機関との連携、きめ細かな対応を必要とすることから、学校全体で取り組んでいけるよう、教育委員会として指導助言に努めているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは大項目、地方税法第717条による条例で定められた保険税の減免についてお答えいたします。

初めに、(1)国民健康保険税が減免される事由についてです。本市では、市川市国民健康保険条例第26条で減免事由、対象者、申請期限などを定めています。主な減免事由は、自然災害等により住宅または家財等に著しく損害を受けた場合や、勤務先の倒産や解雇など非自発的失業により世帯主等の収入が著しく減少した場合など、国民健康保険税の担税力を喪失していると認められる場合に減免できると規定しています。

次に、(2)本市の減免状況についてです。直近３か年の同条例に基づく減免件数と減免額は、令和３年度が432件で約950万円、令和４年度が511件、約1,200万円、令和５年度が564件、約1,300万円となっています。

以上です。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

廣田議員。

○廣田徳子議員　それぞれ御答弁ありがとうございました。必要に応じて再質問をさせていただきます。

まず、最初の大項目、環境行政についての(1)樹木の伐採と温暖化の関連についてですが、先ほど御答弁にあった、山林所有者で構成される団体との緑地保全や個人の所有者が持つ樹木の管理に対する補助について、取組

の具体的な内容を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

山林につきましては、良好な都市環境を維持するため、山林所有者に対して緑地対策事業補助金を年１回交付しております。具体的には交付金額としまして、都市計画に定められた緑地に対して１平方メートル当たり58円、市街化区域の緑地に対して１平方メートル当たり36円、市街化調整区域の緑地に対して１平方メートル当たり28円としています。

次に、個人樹木につきましては、市街地に残された貴重な巨木などを保存、育成するため、保存樹木管理等補助金を交付しております。具体的には、地上1.2ｍの高さにおける幹回りが３ｍ以上の樹木、クロマツの場合は幹回りが1.5m以上となります。20万円を上限として、剪定費用の２分の１を補助しています。このように、緑地保全の協定を締結していただいた所有者に対して、それぞれ支援を行ってきております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　分かりました。

個人の樹木保有者に対する保存樹木管理等補助金について伺います。適正な緑化を推進するためには必要な事業だと考えます。ここ３年間の実績件数と金額を教えてください。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

補助金の実績としましては、令和３年度は対象樹木14本、交付金額が42万円、令和４年度は対象樹木が４本、交付金額が12万円、令和５年度は森林環境譲与税を活用し、補助の上限額を３万円から20万円に拡大したことにより、対象樹木17本、交付金額が167万8,000円となっております。今後もこの制度を活用し、市内の緑化保全に取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　まだまだこの制度については知らない市民が多いと思います。たまたまこの制度について、自治会の掲示板でチラシが貼ってあるのを目にしました。45年もたつマンションの１階の部屋には専用庭があります。木が大きくなり過ぎて、２階、３階まで伸びている木は切るようにと、管理組合から指導されます。個人で切るのですが、何十万も費用がかかったということです。いつまで行っていたか分かりませんが、私の子どもが生まれた頃は、出生届を出すと、市からクロマツの苗をいただいていました。今、それが巨木になって困っている人も多くいるはずです。この制度をもっと市民に周知していただきたいと思います。

次に、町中に目を向けると、公園の樹木や街路樹など多くの木々が剪定、あるいは伐採されているのを見かけます。このような樹木の剪定や伐採について、市はどのような考えで実施しているのか伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

公園や街路樹の剪定につきましては、樹木の成長を促し、樹形を整えるために定期的に実施しているほか、成長した樹木が信号や街路灯の機能を阻害している場合に適宜実施しております。伐採につきましては、樹木診断の結果、倒木の危険があると判定された樹木や、職員のパトロールにより枯れていることが判明した場合に順次実施しております。

なお、伐採後は樹木の本数を極力減らさぬよう、可能な限り補植をしているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　先ほども申し上げましたが、住民からは、知らないうちに伐採されているという声が多く聞かれます。実際に伐採するときに住民への周知はどのように行っているのか教えてください。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

安全のために早急に伐採をしなければならない場合以外は、伐採実施のおおむね１か月前に樹木に案内板などを掲示するほか、地元自治会や環境保護団体などへ事前説明などを行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　何十年もたてば木も大きくなります。針葉樹や広葉樹、あまり背が高くならないものや葉が落ちる時期が違うものなど様々です。御答弁では、木を切る際には事前に説明を行い、案内板を掲示しているとのことですが、こんなにも知らないうちに切られていたという声を聞いているのには矛盾を感じます。環境にも人にも優しい木々を適正に判断し、伐採するときの理由や時期を市民に知らせることと、木を植える場所によってどんな木が適しているのか、大きくなってもいい場所かなど、十分に考えて選んで植えていただきたいというふうに考えます。そのことをお願いして、この質問は終わります。

次に、(2)の再質問をさせていただきます。次期クリーンセンターの整備運営について伺いました。20年という長い間の契約になります。その間、何が起こるか分かりません。

そこで、運営時における施設の修理費用は契約に含まれているのかを伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

施設の維持管理につきましては、20年間の安定操業を目指し、入札段階において事業者による長期修繕計画の提案を求めており、その計画に基づき修繕は実施され、その費用も契約に含まれております。具体的には、焼却炉における耐火レンガの定期的な補修やポンプなどの設備機器の更新など、年度ごとに行う修繕を計画的に実施することとなります。そのほか、災害や不可抗力により発生する修繕費用については、市と運営事業者のリスク分担を明示しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　ここ数年でも物価は急激な上昇をしています。20年もの長い間、どんな状況になるか分かりません。

そこで、運営に係る経費などの物価上昇に対してはどのように対応していくのか伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

運営に係る経費等の物価上昇への対応については、社会経済状況の変化に応じて施設運営費の改定ができるものとしております。具体的には、運営事業者が対象となる費用に対し、経済指標等を基に上昇額を算定し、一定以上の差が認められた場合、翌年度の施設運営費の変更を行うことができる契約としております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　20年間の安定操業をするために財務状況のモニタリング、有識者など第三者による確認などを

行いながら事業に当たるということです。しっかり行っていただきたいと思います。

次に、(3)ごみの減量と資源化は少しずつではありますが、前進しているようです。さらに進めるために、今後、本市はどのようなことを取り組んでいくのか伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

国では、プラスチック製品全般に対しリサイクルの仕組みづくりを行い、資源化をさらに促進するため、令和４年にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律を改正しております。このことから、本市におきましても資源化の拡大を進めるため、ペットボトルの収集方法を含めたプラスチック製容器包装類の分別収集体制の見直しについて検討を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　市が様々取組をされても、実際にごみを分別し、ごみの減量に努めるのは市民です。市民のごみの分別に対する課題と今後の取組についても伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

現在の課題としましては、技術の進歩などにより、多様な製品や容器が増えたことから判断に迷い、不十分な分別のままごみを出されるケースが見受けられることです。一方で市民からは、分別ガイドブックや収集日カレンダーについて、見づらい、事例が分かりにくいという意見もいただいております。このことから、ごみの分別につきましては、市民への啓発をより進めることと、分別の判断がしやすくなるガイドブック等の見直しを行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　雑紙を分別する際には自治会に説明に来ていただきましたが、参加者からは、一度聞いただけでは分からないなどの感想もありました。それでも対面で市民に直接説明すれば、より効果があると思われます。実施していただく考えはあるのでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

これまでも分別や収集日の変更等、収集方法が大きく変わる際には、自治会の各団体に対して直接説明する機会を設けてまいりました。今後につきましては、自治会などからの要望がありましたら、可能な限り出向いて説明を行いたいと考えております。その際にはごみの分別方法や出し方の説明だけではなく、ごみ分別アプリの導入についても、その場で一緒にインストール作業を行うなど、対面でのメリットを最大限に生かし、市民へきめ細やかな説明を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　ぜひ要望がある自治会などには出向いていただいて、アプリをその場で入れていただくところまで教えてくださるとありがたいです。アプリを活用し、便利なことが分かれば周りの人にも伝わり、今以上に使っていただけると思います。

次に、(4)です。リチウムイオン充電式電池は思いがけないものに入っていることがあります。先日、ファクスが壊れて処分しました。もちろんアプリで検索をして中を開けて、感熱紙は燃やすごみ、本体は燃やさないご

み袋に入れたところ、中で受話器が光りました。取り出したところ、ニッケル水素電池が入っていました。これを別にすればいいのだと思い、取り出して別のビニール袋に入れました。物によっては大変分かりにくいものもあるようですが、現在の課題と今後の取組について市の考え方を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

充電式電池はおもちゃなどにも使われており、中身が確認できない構造のものが多く、市民からは分別の判断ができないといった問合せが多く寄せられております。また、排出方法として、金属端子部分にビニールテープを貼るなどの絶縁処理をした上で透明または中身が見える半透明の袋に入れていただくこととしておりますが、絶縁処理に関しては徹底されていないという点も課題となっております。今後は分別ガイドブックや収集カレンダー等において、分別方法が分かりやすくなるよう検討していきます。また、分別の判断に迷った際には安全面を優先し、小型充電式電池類として集積所に出していただくよう案内もしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　私も捨てるときに、さらにビニールテープを貼ればよかったんですね。様々な小型家電が開発され、電池を入れ替えなくても充電できるなど、とても便利にはなりました。しかし、使い方や処分方法を間違えれば危険なものになります。ごみの回収事業者の方々の安全を確保し、適正な処理をしていただくことをお願いします。

次に、大項目２つ目、塩浜２丁目市有地整備方針について伺ってまいります。

今後、どのように進めていく予定なのかを伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

今後といたしましては、事業者の公募に向けた作業を進めてまいります。具体的には、事業者の創意工夫が十分に発揮できるようにしつつ、市が求める仕様や条件等について詳細に示すことで、整備方針で明示した事業目的や手法、整備コンセプトを項目ごとに整理し、漏れなく記載した募集要項等の作成を行うものです。この募集要項等を公開の後、応募事業者の提案を評価し、優先交渉権者の決定という流れになります。

なお、今年度内の事業者の決定を目標として進めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　(2)に進みます。本市が考える仮称塩浜マリンパークへの交通手段の確保について伺いました。現在の市民プールは、駐車場は300台が止められます。家族での利用等を考えると、車で訪れる利用者も多いと思います。駐車場の整備はどのように考えているのかを伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

当該地内に整備される駐車場につきましても、事業者の整備範囲となります。そのため、事業者において収支計画のほか、利用対象者の属性や利用対象者数の想定により、駐車場の整備内容も異なってくると考えられます。市といたしましては、募集要項等に記載する内容としまして、関係法令等に準拠した駐車台数等を最小限度として示すとともに、駐車場待ちとして交通渋滞を引き起こさないよう配慮した整備を条件として示す考えであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　分かりました。事業者が決まっていないことですから、まだまだ不明な点が多いと思います。

次に、(3)については理解しました。市民が安心して遊びに行くことができる入場料の範囲でお願いしたいと思います。市民に喜ばれる場所になることを望みますが、誰をターゲットにするのか、年間の来場者見込み数はどのくらいなのか。また、全天候型でなければ、プールは限られた期間のみになります。町の真ん中にあるわけではないので、ちょっと寄っていこうかということにはなりません。

規模が違いますが、1994年開業の宮崎市にあったシーガイア宮崎のホテルを含む建設費の総額は2,000億円で、そのうち全天候プールは420億円かけて造り、入場料は大人4,200円。毎年赤字で14年後に解体されました。ちょうどバブルがはじける頃に工事をしていたそうです。時代の背景もあると思います。どのくらいのお金かというと、1983年に1,580億円をかけて東京ディズニーランドが建設されましたので、どれだけすごいプールなのかが分かります。人口の少ないところ、交通の不便なところに造るにはお金をかけ過ぎたのだと思います。塩浜２丁目の整備も30年の長い計画です。慎重にお願いしたいと思います。

次の大項目、地域通貨ＩＣＨＩＣＯについて再質問してまいります。

キャンペーン第１弾では、どのような課題が明らかになったのか。また、今後予定されているキャンペーン第２弾ではどのように対応していくのか、市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

課題として、地域によってＩＣＨＩＣＯの利用に偏りがあった点が挙げられます。地域別の利用状況でございますが、市北部では約480店で約１億6,300万円、市南部の行徳地域では加盟店約120店で約2,300万円という結果になり、地域によって大きな差が生じました。また、市北部でも、本八幡駅や市川駅周辺と比べますと、市川大野駅、北国分駅、原木中山駅周辺ではＩＣＨＩＣＯの利用が進みませんでした。地域によって利用額の偏りが生じた主な原因としては、スーパーやドラッグストア等、利用者の方が日用品を買い求める加盟店数に差があったことと認識をしております。

そこで今後の対応でございますが、次回のキャンペーンに向け、加盟店が少ない地域において、住民の方が日用品を購入している店舗を獲得することで、市内全域でＩＣＨＩＣＯを便利に利用できる環境を整えてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　かなり地域によって差があったことが分かりました。中には加盟店になってほしいと訪ねて行っても、加盟店にならないところもあると思います。その主な理由はどのようなものか、市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　加盟店に登録いただけない主な理由として、まず、お店側がキャッシュレス決済に不慣れなため、ＩＣＨＩＣＯの導入に不安があるという理由が挙げられます。また、ＩＣＨＩＣＯでは月に２回、加盟店に売上げの振込を行っておりますが、日々の売上げを速やかに商品や原材料の調達経費に充てている店舗では、ＩＣＨＩＣＯの導入が難しいといった理由もございます。このほか、ＩＣＨＩＣＯがレジの管理システムに連携していない、事業者が独自に導入しているキャッシュレス決済サービスやポイント制度と競合する等の理由もございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　多様なキャッシュレス決済の方法がありますので、ちょっとタイミングが遅くて、既にほかの決済方法で行っている場合もあるでしょう。課題として、加盟店の獲得については、ぜひ次のキャンペーン第２弾までにさらに拡大していただけるようにお願いいたします。

次に、利用者の獲得について伺います。事業周知は十分に行われていたのか、市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　キャンペーン第１弾では、「広報いちかわ」に特集記事を掲載して周知を図るとともに、市内の主要駅、加盟店、自治会掲示板へのポスター掲示、地域コミュニティー誌における広告の掲載等、様々な手段を講じてＩＣＨＩＣＯの利用を呼びかけました。また、行徳駅、南行徳駅、妙典駅では、加盟店の協力をいただいてＰＲイベント、ＩＣＨＩＣＯ　ｄｅ　プチ・マルシェを開催したほか、地域で開催される国分川鯉のぼりフェスティバル、南行ホコ天、市川市漁業協同組合の朝市等のイベントにブースを出展してＰＲを行ってまいりました。次回のキャンペーンに向け様々な手法でＰＲ活動を展開し、利用者の獲得に努めたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　私も駅でＰＲイベントを行っているのを見かけました。ある市民からは、なぜ市川市がお酒の宣伝をしているのかと言われ、はっと思ったら、いいちこと間違えていたようで、そういったものもあるのかと、はっとしました。暑い時期でしたので、本当に職員の方々の努力に頭が下がります。しかし、まだ知らない方も多くいますので、ぜひ加盟店同様、利用者の拡大もしていただき、一部の市民ではなく、多くの市民に喜んでいただけるような事業にしていただくようお願いいたします。

次に、(2)の自治会に係る事業について伺ってまいります。自治会加入促進事業として、新たに自治会に加入した世帯とその自治会にポイントを付与するとのことですが、申請はどのくらいあったのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

昨年度行った実証実験では、ポイント付与の対象者を４月から９月までの半年間に新たに自治会に加入した世帯とその自治会としたところ、75世帯32自治会からポイント付与の申請がありました。今年度は４月から８月までの５か月間で、既に昨年度を超える124世帯40自治会からの申請があり、今後も増えていくことを期待しているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　今年度のポイントの申請数は、既に昨年度の申請数を超えているとのことですが、市内には226の自治会があり、この事業を活用している自治会はまだ２割弱です。また、ポイントのことを知らない市民も多い中、事業の周知はどのように行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

事業の周知につきましては、「広報いちかわ」及び市公式ウェブサイトへの掲載、ＩＣＨＩＣＯの利用者へアプリによるプッシュ配信を行ったほか、自治会にも御協力いただき、掲示板への掲示を行いました。また、市外からの転入者を対象に、市民課等の窓口において周知のチラシを配布しているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　私も自治会加入申込みをいただいたときに、今、市川市はこんなことをやっているから、こちらの用紙にも記入してほしいと話して、申請書とＱＲコードのついたチラシを渡しました。書いて持って行きますとのことですが、まだ届いていません。後日理由を聞いてみたいと思います。

次に、学生ボランティアについて再質問します。自治会活動サポート学生ボランティア事業について、自治会からの依頼内容と依頼件数、学生の応募状況を伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

自治会活動サポート学生ボランティア事業は今年４月から受付を開始しましたが、これまでに自治会からは21件のボランティア依頼がありました。依頼内容は、主に夏祭りや盆踊り大会の準備や会場周辺の交通整理、模擬店での販売補助などとなっております。学生からの応募につきましては、６月から受付を開始し、現在まで延べ人数で29名からの応募がありました。自治会からの21件のボランティア依頼に対し、約半数は学生の応募がない状況にあり、依頼内容を詳しく学生に伝えることなどにより、自治会と学生とのマッチング率を高めていくことが今後の課題と考えているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　今年始めた新しい事業ですので、今後また周知をしていただきたいと思いますが、自治会からは21件の依頼がありましたが、半数程度は応募がなかったということです。周知はどのように行ったのか伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

事業の周知につきましては、自治会加入促進事業と同様に「広報いちかわ」及び市公式ウェブサイトへの掲載、ＩＣＨＩＣＯの利用者へのアプリによるプッシュ配信を行ったほか、自治会にも御協力いただき、掲示板への掲示を行いました。また、学生ボランティア事業特有の取組として、本市と包括協定を締結している市内４つの大学に御協力いただき、校内にポスター掲示及びチラシ配架を行ったほか、一部の大学では事業説明会を実施したところです。秋以降もお祭りや餅つき大会などを行う自治会もあることから、市内の大学で２回目の説明会を行う予定です。また、市民まつりなどの会場でチラシを配るなど、できるだけ多くの自治会からの依頼に応えられるよう事業の周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　自治会加入促進事業と自治会活動サポート学生ボランティア事業の概要、現状は伺ってまいりました。

両事業について、今後はどのようにしていくのか、方向性を伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

自治会加入促進事業につきましては、申請があった自治会にヒアリングを行ったところ、新たに自治会に加入した世帯のうち、大半は転入と同時に自治会に加入した世帯でありましたが、約２割の世帯は、既に市内にお住まいではあっても、今まで自治会に加入しておらず、ポイント付与をきっかけに自治会に加入した世帯でありました。また、自治会役員の平均年齢は70歳以上と高齢化が進んでいる状況にございますが、今回加入した世帯の約６割が、世帯主が50代以下の世帯であり、今後の自治会の担い手として期待しているところでございます。

自治会サポート学生ボランティア事業につきましては、既にボランティア活動を終えた学生にアンケートを行ったところ、自治会活動に参加して大変勉強になった、様々な年代の人と関われてよかった、たくさんの人から感謝の言葉をいただき、とてもやりがいを感じた、また参加できる機会があればぜひ参加したいといった声をいただいております。このように前向きな声があることからも、学生がこの制度を通じて自治会活動に参加することにより自治会活動への理解を深め、将来、自治会活動に参加するきっかけとなるものと期待しているところでございます。両事業とも課題となっている自治会加入率の低下と担い手不足の解消に効果があると期待しており、今後も継続してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　自治会加入に関しましては、今の自治会役員に周知していただいたほうが、これから祭りや餅つきなどで住民と顔を合わせる機会があり、そのタイミングで伝えるようにできると思います。近所に住んでいても生活スタイルが違うと、なかなか会うこともありません。自治会活動を活発にすることは、その地域を活発にするというふうに思います。私もそろそろ自治会に関わって20年になりますので、誰もが無理をせず関われるような活動に変えていかなければと思っているところです。

また、学生がボランティアに関わることで、こんなことをしたい、あんなことをしたいと発案してくれるような人が育つといいなと思います。若い方のお手伝いは大歓迎です。残念ながら塩焼小学校でのお祭りのときは、参加の予定だった方がドタキャンになりましたが、引き続きこの事業を市内が活発に動くように継続していただくことを強く望んで、次に移ります。

市民にとって便利な行政窓口となるよう、夜間窓口を復活させる考えについて伺いました。以前は日曜日の開庁もあったということで、始める経過や現状を伺いました。市民からはつい最近――水曜日、支所に行ったらやってなかったと言われました。証明書の発行と相談したいことがあったということです。仕事を少し早く切り上げて支所に向かったということでした。市民の利便性を考え、ぜひコロナ禍以降に休止した水曜夜間窓口を行徳支所において再開することはできないのか伺います。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　行政手続のオンライン化の一環として、本市においてもマイナンバーカードの普及、利用促進に力を入れております。本市のマイナンバーカードの交付枚数率は令和６年８月末現在で約79%となっており、このカードを利用すれば住民票の写し、印鑑登録証明書、市税証明書などを最寄りのコンビニエンスストアで取得できるため、市役所の窓口に出向く必要がなく、土日、祝日でも証明書等を取得できる大きなメリットがございます。このほか、転出届については、マイナポータルからマイナンバーカードを用いての提出が可能であります。

一方、行徳支所で取り扱う業務の中には、第１庁舎の関係課と連携を要する業務もあり、仮に以前の業務内容で水曜窓口を再開する場合には、第１庁舎の関係課においても対応する職員の配置が必要となります。加えて再開に当たっては、人員配置や経費面などの課題が生じます。これらのことから、行徳支所単独での水曜窓口の再開は難しいと考えております。現在、行徳支所でも月１回、土曜日にマイナンバーカード窓口を開いており、これまでの水曜窓口では証明書交付が多い傾向にあったことから、今後につきましては、さらなるカードの普及に努めるとともに、その機能や活用方法の周知を図ってまいります。

なお、夜間に各種届出等が必要な市民の方に対しましては、平日は午後８時まで、土曜日は午後５時まで窓口業務を行う市川駅行政サービスセンターを御案内してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　なかなか難しいことがよく分かりました。近くて便利な行政窓口を望んでいきたいと思います。市川駅行政サービスセンターがあることをもっと市民へ周知していただくことを要望して、次の質問に行きます。

今年度の敬老祝金の対象者と受け取り方法について伺いました。今年度の対象者は既に案内送付済みで、今月中旬から本人口座へ振り込むことは理解しました。行徳の地域は比較的若い人が多いと言われていましたが、全体の２割程度対象者がいることも分かりました。

そこで、対象者本人が銀行口座を持っていない場合もあります。そのようなケースはどのくらいあったのか。窓口で現金をお渡しすることについても伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

敬老祝金の支給方法は、従前は民生委員が対象者のお宅を訪問して現金を届けていただいておりましたが、コロナ禍をきっかけとして、令和２年度より対象者本人の口座への振込といたしました。口座振込とすることで祝い金の受け取りの日程調整の必要がなくなり、対象者、民生委員双方にとって負担軽減となったことに加え、現金を扱うリスクが解消いたしました。そのほか、通帳に記録が残るため、市に問い合わせなくても、過去に御本人が受け取ったかどうかの確認ができるようになりました。各種給付金は原則として本人口座への振込としているものが多く、特に高齢者にあっては、年金受給のための口座を必要とするため、お持ちでない方にはこれを機に口座の開設を働きかけております。窓口での支給については、現在、対象者御本人が口座をお持ちでない場合などに限り、現金取扱いのリスクを最小限にするため、事前に日程調整の上、第１庁舎のみの対応としており、令和５年度の支給件数は17件となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　これまで銀行口座をつくらなかった方が、このために改めて口座をつくるでしょうか。今回は市民の方から、対象者は足が悪くて行かれない。どうしたらいいか市役所に相談したら、窓口に来てほしいと言われました。どうして行徳支所ではできないのかと聞かれました。行徳からですと、西船で乗り換えて本八幡に来るにはＩＣカードを使っても往復752円かかります。また高齢なこともあり、やはり不便だという声を聞きます。少ない人数であるならば柔軟な対応をお願いできたらなというふうに考えます。行徳支所の管轄の人口は約16万7,000人、ちなみに浦安は17万1,000人。もう少し行徳支所でできる業務、対応が増えることを要望いたします。

次に、全ての児童生徒に学びを保障する考えについて再質問いたします。

大変様々な取組があることは理解しました。しかし、これらを全て行っていれば毎年増加するということにはならないのかと思います。さらに別の対応を考えているのかをお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

不登校の未然防止とともに大切なことは、不登校児童生徒数の増加のみを課題とするのではなく、児童生徒一人一人の状況に応じた手だてを講じ、誰一人取り残さない学びの保障に向けた支援を行うことと考えております。例えば学びの保障の観点から、ＩＣＴを活用したオンライン授業やサポートルームふれんど市川の運営、各中学校の校内教育支援センターの運営、来年度小学校において全校開室を目指すスペシャルサポートルームなど、不登校児童生徒が個々の状況に見合った支援を選択することができるよう、不登校支援の対策に努めてまい

ります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　来年度からはスペシャルサポートルーム、大変立派なすごいルームができるのだと期待をさせていただきます。決して100％の児童生徒が学校に通うことがいいのだというふうに考えているわけではありません。学校以外でも、その子の居場所があれば、また、やりたいことができる環境があればいいというふうに考えております。

教育支援センターにはサポートルームふれんど市川があります。現在の入級児童生徒数、増えているとお聞きしています。増加の要因も併せて伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

教育支援センター、サポートルームふれんど市川では、不登校児童生徒の増加に鑑み、今年度から入級条件であった30日以上欠席の児童生徒という枠を撤廃したこともあり、昨年度同時期と比較すると入級児童生徒数は増えております。サポートルームふれんど市川には、小学４年生から中学３年生まで様々な要因で学校に登校することが難しい、または行き渋りの傾向にある児童生徒が通級しており、情緒の安定を図るために様々な体験活動や自主学習を行っております。今後も一人一人に応じた適切な支援を引き続き行い、将来の社会的自立につなげてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　市内に１か所というのは少ないなというふうに思います。行徳地域にもぜひサポートルームふれんど行徳を設置していただき、低学年の児童も通えるようにしていただきたいと思います。

次に、(2)です。特別支援学級において、中学へ進学するに当たり、うまく引継ぎが行われていないのかと思います。小学校の特別支援学級での様子を、例えば学力だけではなく、その子のふだんの様子や癖、ケースによって、どんな対応をすればこの子が感情を抑えられるか、あるいはうまく対応してくれるか、中学の先生がこれらを把握していれば理解してもらえることもあると思います。

そこで、市川スマイルプランの活用についての現状を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

特別支援学級に在籍する児童が小学校を卒業する際には、小学校の担任が市川スマイルプランの引継ぎ事項として移行資料を作成し、進学先の特別支援学級や特別支援学校中学部の担当と面談し、支援の内容も含め丁寧に引継ぎをしております。また、中学校では移行資料の内容を確認し、切れ目のない一貫した支援を行うことができるように、本人及び保護者の思いや願いを担当者が丁寧に聞き取りながら計画を作成し、指導支援を行っております。

なお、年度の途中におきましても、指導支援の内容や方法が適切であるか、本人、保護者の意見を聞きながら調整を図り、常によりよい支援の提供を目指しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　現場での先生方とも十分話合いを持ち、御答弁にあったように、切れ目のない一貫した支援を行っていただくことを強くお願いして、最後の項目に移ります。

地方税法第717条による条例で定められた保険税の減免についてです。減免される事由については伺いました。

そこで、実際に減免を受けるにはどのような手続が必要なのか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

減免を受けようとする場合は、納期限までに世帯主が本市に申請する必要があります。具体的には、住所、氏名などを記載した申請書に、減免を受けようとする理由を証明する書類を添付し、国民健康保険課に提出することが必要となります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　次に、昨今、厳しい社会経済状況が続いています。スーパーには今お米がありません。野菜は相変わらず高値、卵も一時期値段が下がりましたが、また高くなっています。肉や魚も驚くほど値段が高止まりです。ほぼ毎日スーパーに行っていますので、状況が分かります。

そんな中、国民健康保険税が値上げされました。これでは払えない世帯が今後増えていくと想像します。生活が苦しい方の減免を積極的に行うことはできないか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国民健康保険では、低所得世帯に対して保険税を軽減する制度が設けられており、所得に応じた保険税負担となっています。また、令和６年度の保険税の見直しに当たっては、低所得世帯に配慮するため、所得の多寡にかかわらず課税される平等割額を据え置き、均等割額の引上げ幅を抑え、所得割に重点を置いた見直しとしています。加えて勤務先の倒産や解雇など、非自発的失業等により前年の収入から大幅な減収となる場合には減免対象となります。本市では、現在、市公式ウェブサイトや納税通知書に減免に関する案内を同封し、該当する方に申請を促しています。今後も引き続き、これらの制度を加入者に広く周知することで適切に対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　該当される方が気軽に相談できるように配慮していただきたいと思います。介護保険では、世帯全体が市民税非課税であり、世帯の収入額の合計が生活保護基準の1.3倍以下である場合などに減免できる低所得者向けの減免がありますが、国民健康保険税の減免でもこのような基準を設けることはできないのでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国民健康保険では、保険税の算定において低所得世帯へ配慮するため、平等割額と均等割額を所得額に応じて７割、５割、２割軽減する制度が設けられています。さらにこれを減免することは、近隣自治体などで同様な事例もなく困難であると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　廣田議員。

○廣田徳子議員　こうした減免制度について、市民が窓口に相談に行った際、そういう制度はありませんと言われました。知らない人なら、そこで帰ってしまいます。その方は制度があることを知っていたから、そんなことはないので調べてほしいと言うと、分かる方から説明を受けたということです。ぜひ窓口でそのようなことがな

いように、職員間でも制度内容を十分共有してくださるようにお願いします。

今年の６月５日に成立した子ども・子育て支援法の一部改正では、子ども誰でも通園制度の本格的実施に関わる条項のほかに、戦略財政面の裏づけのために子ども・子育て支援特別会計の設置や、新たに医療保険に上乗せして徴収する子ども・子育て支援金制度の創設などが規定されています。子育て支援は必要だと考えますが、医療保険に上乗せするのは目的外ではないでしょうか。市川市として、国保税の在り方をお考えいただき、ぜひ国に要望していただければと思います。

これで私の代表質問を終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午前11時42分休憩

午後１時開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１、議案第７号から日程第35報告第30号までの議事を継続いたします。

○稲葉健二議長　この際、保健部長より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

横山保健部長。

○横山京子保健部長　貴重なお時間をお借りして申し訳ございません。発言の訂正をお願いいたします。

午前中の日本共産党の廣田徳子議員の代表質問中、大項目、地方税法第717条による条例で定められた保険税の減免についての(1)国民健康保険税が減免される事由についての御質問に対する答弁におきまして、「市川市国民健康保険税条例」を「市川市国民健康保険条例」と申し上げましたが、正しくは「市川市国民健康保険税条例」ですので、訂正をお願いいたします。

議長におかれましては、お取り計らいのほどよろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　公明党、久保川隆志議員。

〔久保川隆志議員登壇〕

○久保川隆志議員　公明党の久保川隆志でございます。公明党を代表いたしまして代表質問を行わせていただきます。初回総括２回目以降一問一答にて行い、補足質問者は川畑いつこ議員が行いますので、よろしくお願いいたします。

９月１日は関東大震災の発生日にちなみ、1960年に防災の日に制定がされ、マグニチュード7.9と推定された関東大震災から101年となりましたが、近代日本の首都圏に未曽有の被害をもたらした国内の災害史において特筆すべき災害となりました。本年元日には能登半島地震が発生をし、マグニチュード7.6の甚大な被害が発生し、最近では８月８日夕刻に日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報が初めて発表もされました。また、この夏においては記録的な猛暑、酷暑が続き、連日熱中症警戒アラートが発令されるなど災害レベルの警戒となり、エアコンなしでは命の危険に及ぶ事態に迫ってきました。さらに、線状降水帯による局地的集中豪雨や大型化した台風の襲来と身近に危険が迫っており、地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰の時代が到来したという証左も受けて取れます。

市民生活を見てみると、原材料や輸出コストの増などにより、光熱費をはじめ物価高騰が深刻な状況になっております。私たち公明党は、県や国とも連携を取りながら声なき声に耳を傾け、市民の生命と財産を守り、市民

が安心して暮らしていける社会の実現に向けて団結して取り組んでいく所存であります。

それでは、１つ目の大項目、防災・減災対策から伺います。

まずは震災への備えと対策についてです。地震は予知が難しく、突然にやってきます。市川市は本年３月に地震被害想定を見直したとのことで、新たな被害想定に基づく様々な備えや対策が進められてくるかと思いますが、大規模地震に対する現状の備えとして、災害対応行動の体制及び職員の訓練の実施状況、さらに被害を減らす平時からの防災・減災対策について伺います。

次に、台風や集中豪雨などの風水害は防災気象情報などである程度の予測が可能となり、震災との違いもあるとは思いますが、風水害での現状の備えとして、災害対応行動の体制及び職員の訓練の実施状況、さらに被害を減らす平時からの防災・減災対策について伺います。

３つ目の避難所、避難場所の運営と環境整備についてでは、開設手順と市民、住民への周知方法、避難所運営の体制について及び避難所の住環境として、エアコンやトイレの快適な整備、さらには通信環境の確保となるＷｉ－Ｆｉ環境の整備や携帯電話のポータブル充電器などの準備状況について伺います。

次に、備蓄食糧、物資の管理状況についてでは、種類や数量、管理方法を伺いながら、併せて配慮が必要な方への備蓄品の種類についても伺います。

５つ目の防災の意識、知識を高める取組についてでは、知識以上に経験が物を言うように、避難所生活の実体験も取り入れた訓練等で疑似体験をすること、住んでいる地域の災害リスクをハザードマップを基に知ること、また、支援を必要とする人が地域内にいないかを知ることも地域防災力向上につながってまいりますが、自助、共助の強化について伺います。

大項目２つ目として、暑さ対策についてです。

９月３日のＮＨＫの報道によれば、記録的な暑さとなっているこの夏、東京23区で８月までの３か月間に熱中症の疑いで死亡した人は248人と、既に過去最多に迫っていることが東京都監察医務院への取材で分かりましたとのことでした。また、東京都監察医務院が令和５年度夏の熱中症死亡者の状況を公表されておりますが、ここによれば、エアコンが使われていなかった方が63.7％、故障を含めて設置がなかった方が23.3％とのことで、私も大変衝撃を受けております。気象庁は２日、今年の夏の全国の平均気温は平年と比べ1.76度高く、統計のある1898年以降で最も暑かったと発表していますが、地球温暖化の影響で、暑い日にエアコンを使わないと熱中症による死を招きかねない状況となりました。

そこで、庁舎や公民館、図書館などの公共施設におけるエアコンの設置状況及び熱中症予防の本市の取組について伺います。

次に、教育施設を使う小中学生の生命と健康を守るためにも、公立学校におけるエアコンの設置状況として、普通教室、特別教室、体育館、また、小学校の校内に置かれている放課後保育クラブや放課後子ども教室についても、おのおのの現状を伺います。その中でも、環境適応が難しい児童生徒を抱える須和田の丘支援学校のエアコン設置状況についても併せてお聞きをします。

また、学校の体育館等にエアコンが設置されていない場合の熱中症予防について、現状と対策についても伺います。

３つ目として、エアコン未設置世帯への支援について伺います。先ほど御紹介もしました東京都監察医務院の発表にあるとおり、高温多湿にならないように気をつけ、暑い日は無理せずにエアコンを使用しましょうと言われていますが、エアコンの有無によって生命に関わってくる問題でもあり、未設置世帯には補助を出して支援すべきと考えます。昨年９月定例会での小山田議員の質問で答弁をいただきましたが、昨年以上に猛暑が続き、平年気温も高くなっていることからもより深刻となってきており、近隣自治体の状況調査もしていただいているか

と思いますが、本市の見解を伺います。

次の大項目、新たに整備する公共施設についてです。

１番目は市川市斎場についてです。現在の斎場は昭和55年に開設され44年が経過し、火葬炉の性能劣化と併せてバリアフリー化が不十分な建物となっておりますが、今議会にて議案が提出をされ、待ち遠しかった建て替えが着々と進行している実感を持ちます。ＤＢＯ方式を採用し、公開型プロポーザル方式で事業者が選定をされ設計業務が開始されてきますが、市川市斎場の整備概要についてと設計・建設工事請負契約の内容及び事業者の選定経緯について伺います。

次に、市川市八幡市民交流館について、施設概要と管理運営を伺います。

３つ目の項目では、市川市妙典こども地域交流館について、施設概要と管理運営を伺います。

４番目の項目、障がい者や乳幼児等に配慮したトイレをはじめとする施設の整備計画について伺ってまいります。障がいの有無や性別、年齢の違いにかかわらず、誰もが利用しやすいバリアフリーやユニバーサルデザインの導入はどのように位置づけられているのかについて伺います。

次の４番目の大項目、福祉行政についてです。

１つ目として、認知症の人やその家族に寄り添った地域社会の構築について伺います。65歳以上の人口が2040年にピークを迎え、国内の認知症の高齢者数は、認知症高齢者数が約584万人、軽度認知障がい高齢者数が約612万人に上ることが推計されており、さらには、来年2025年には65歳の５人に１人、約700万人が認知症になると推計され、誰しも無関係ではいられない、誰もが認知症になり得るものであり、多くの人にとって身近なものであります。認知症になっても社会の一員として尊厳が維持され、その人らしく暮らし続けることができる地域社会を構築するためには、自分や家族が認知症になったとしても、認知症やその家族に寄り添った取組が求められていると思いますが、本市の取組と認知症の人を支える体制づくりの現状について伺います。

次に、高齢者等への外出支援・移動支援の取組についてです。高齢者や障がい者が買物や趣味活動等でお出かけすることは、歩くことや、人と会って会話、また笑うことで健康寿命が延伸されてまいります。高齢者等の外出支援や移動支援としてどのような取組を実施しているのかを、昨年度から開始したゴールドシニア外出支援事業の利用状況と併せて伺います。

３つ目の項目として、高齢者の福祉、障がい者の福祉を支えていただいている障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所等に対して、原油価格や物価高騰に直面している中、在宅、通所、入所を問わずに紙おむつや尿取りパッドなど、介護用品の価格も高騰しております。物価高騰の影響を受けながらも、継続して福祉サービスを安定的に提供していただくためにも経済的負担を軽減する支援策を講ずるべきと考えますが、まずは令和５年度に２回実施した本市の支援金制度について伺います。

５つ目の大項目、入札情報の漏えい事件を踏まえた再発防止策及び職員倫理についてです。

今般、国、県、市を問わずに公務員の倫理感が問われる事件や不祥事が全国的に多く見られる中、本市においても、入札にまつわる事件が２つ起きてしまったことは誠に残念でなりません。令和２年４月24日執行の市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事の総合評価一般競争入札に係る公契約関係競売入札妨害事件の有罪判決が確定をしましたが、７月30日には下水道部次長の逮捕事案が発生をしました。千葉県においては、本年１月に北千葉道路建設事務所の所長が逮捕される事件も起きており、県職員の収賄等事件に続いた事件として、行政に対する市民からの信頼を大きく失うこととなりました。

そこで２件の入札事件を受けて、本市として再発防止に向け、どのように取り組んでいくのか。また、今後どのように職員の倫理感を高めていこうとしているのか、本市の見解を伺います。

次に、多目的防災網設置事業補助金の概要と運用についてです。

都市近郊農業の支援については、大場議員が平成30年２月定例会にて一般質問をし、昨年の９月定例会での代表質問でも多目的防災網に係る答弁をいただいておりますが、梨農家への支援を実施していただいております。本年度が最終年度となることから、いま一度、多目的防災網設置事業補助金の概要や実績経緯、また内容について伺ってまいります。

７つ目の大項目、安全安心な歩行空間の整備について伺います。

自動車と歩行者との痛ましい事故が後を絶ちませんが、信号機のない横断歩道となると、歩行者が渡ろうとしているときに一時停止する車の割合が低い中、歩行者にとっては危険性の高い箇所であると捉えますが、信号機のない横断歩道における本市の安全対策について伺います。

最後の大項目、犬の飼い主が責務を果たすための取組についてです。

高齢化やコロナ禍によってペットを飼う人が増えている一方で、ペットが原因での近隣トラブル、また犬にかまれる事故、動物の遺棄、虐待といった問題も少なからず生じています。

そこで、市川市における飼い主の責務に関する現状として義務づけられている狂犬病予防注射の接種に関する現状及び犬のしつけに関する苦情と対応について伺います。

以上、公明党の代表質問の初回質問とさせていただき、答弁によって再質問をさせていただきます。

なお、大項目、新たに整備する公共施設についての(4)、また福祉行政について、多目的防災網設置事業補助金について、また、安心安全な歩行空間の整備について及び犬の飼い主の責務については、補足質問者である川畑いつこ議員が再質問を行いますので、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　私からは大項目、防災・減災対策についてお答えします。

初めに、(1)震災への備えと対策についてです。大規模地震発生時の本市の活動体制は、市内で震度４を観測した場合などに消防本部や被災市街地対応本部の崖、道路、河川の各所管部署と危機管理室が参集し、情報収集を行います。さらに、震度５弱などを観測した場合は避難所となる各小学校に緊急初動配備職員が参集し施設の安全確認を行い、避難所の開設準備に入るとともに、医療本部、被災生活支援本部、行徳本部の各担当職員が参集します。そして、市内で震度５強以上を観測した場合などは、市長を本部長とする災害対策本部を自動的に設置し、全職員で対応に当たることを市川市地域防災計画で定めております。

職員を対象とした訓練については、毎年作成する訓練計画に基づき、各部署が担当する災害対応について個別訓練を行うとともに、全体訓練として、災害対策本部運営訓練や職員の参集状況を確認する図上訓練などを実施しております。地震に関する防災・減災対策としては、木造住宅を対象とした耐震診断や改修に対する助成制度のほか、大きな揺れを感知すると分電盤で電気を遮断する感震ブレーカーの補助制度など、こうした制度の周知啓発を通じて家屋への被害軽減や通電火災の防止に取り組んでおります。また、災害時の対応をさらに強化するため、今年度は生活用水や保有資機材の提供などについて、災害時支援協定を６件締結しております。

次に、(2)風水害への備えと対策についてです。風水害時の本市の体制も、大規模地震と同様に３段階の体制を市川市地域防災計画で定めております。まず、気象警報が発表された場合に、警戒本部体制として気象情報の収集やパトロール、避難所開設の準備などを行います。そして、避難所を開設する必要がある場合は緊急活動本部体制に移行し、各対応本部の職員が参集します。さらに、大規模な河川の氾濫が発生するおそれがある場合などは市長を本部長とする災害対策本部を設置し、全職員で人命救助や避難所等の応急対策活動を推進します。

風水害に対する訓練については、毎年、出水期前に土のうの作成や積み上げ訓練、道路冠水箇所の通行止めを

想定した車両誘導訓練、排水ポンプの取扱い訓練を実施しております。風水害対策としては、公園など市内20か所に小規模土のうステーションを設置し、いつでも土のうが取り出せるようにしているほか、台風の接近が予想される場合は市内３か所に大型土のうステーションを開設し、市民の皆さんに配布しております。また、迅速な対応を行うため崖崩れや道路冠水、河川の状況などをセンサーやカメラで監視するとともに、危険な崖地近くにお住まいの方には出水期前に注意の呼びかけなどを行っております。さらに総合的な治水対策として、河川改修、排水機場や調節池の整備を進めるとともに、学校や公園等に雨水貯留施設を設置するほか、各家庭の雨水浸透設備への補助などを行っております。

次に、(3)避難所、避難場所の運営と環境整備についてです。災害対策基本法に基づき、避難場所は身の安全を守るために緊急的に避難する場所で、本市では公園や学校の校庭など、屋外の広い場所を122か所指定しております。一方、避難所は、主に自宅が被災し、生活ができない場合に宿泊できる施設で、学校の体育館や公民館など94か所を指定しております。避難所につきましては、市職員、また地震の際には小学校区防災拠点協議会委員に協力をいただき、開設し運営します。そして避難生活が長期化する場合は、避難者の中で役割を分担していただき、ボランティアや応援自治体の協力を得て市がサポートする形で運営します。避難所の設備については、市立小中学校について、避難者が快適に過ごせる体育館の空調設備の整備や、高齢者などが使いやすいようトイレの洋式化を計画的に進めております。さらに、通信環境を確保するＷｉ－Ｆｉについては、避難所となる市立小中学校と災害班の拠点となる６施設などに整備するとともに、通信機器を充電する蓄電池やケーブルなども準備しており、引き続き設備の充実を図ってまいります。

次に、(4)備蓄食糧、物資の管理状況と福祉的視点の備蓄拡充についてです。食糧の備蓄については、アルファ化米とクラッカーを中心に、避難所や避難される方の約１日分となる約18万5,000食分を備蓄しております。また、飲料水や乳児のミルク用に500㎖のペットボトルを約8,000本保管しているほか、飲料水として市立小中学校の貯水槽に蛇口を設置し、断水時も水道水を利用できるようにしております。これらの管理方法については、食糧は消費期限をデータで管理し、計画的に入替えを行うとともに、期限が近いものは廃棄することがないよう、訓練での備蓄食体験や福祉施設などに有効に活用しております。

備蓄している主な資機材については、電源としてソーラーパネルつきの蓄電池やＬＥＤバルーンライトなどの照明器具のほか、床に敷くマットやプライバシーを確保するプライベートテントなどを備えております。これらの管理については定期的に点検を行うほか、毎年実施している防災訓練などの際に小学校区防災拠点協議会の皆さんと動作確認を行っております。また、高齢者や障がい者、乳幼児など配慮が必要な方の備蓄品としては、おかゆや粉ミルクや液体ミルク、使い捨て哺乳瓶のほか、新生児用から大人用までの紙おむつなどを各学校や公共施設の福祉避難所などに備えております。

最後に、(5)防災の意識を高める取組についてです。市民の皆さんに防災意識を高めていただくことは地域防災力の向上につながることから、本市では、訓練のさらなる充実と周知啓発の一層の強化が必要と考えております。本年１月の総合防災訓練では、市立小学校39校を会場に市職員と学校、地域の皆さんが協力し、避難所の開設訓練を行いました。モデル校と位置づけた３校では、地域の方に避難者役として参加していただき、避難所の受入れ手順や避難所の様子を体験していただいたところです。さらに11月には、国、県、関係団体、自治会、消防団などとの連携強化と、来場する皆さんに各種体験を通じて自助、共助の具体的な行動を促す機会とすることを目的に大規模災害対応合同防災訓練を実施いたします。

また、周知啓発につきましては、広報紙や市公式ウェブサイトで最新の情報をお知らせするとともに、ＳＮＳを活用した発信にも取り組んでおります。７月にニッケコルトンプラザで開催した夏休み親子防災パークでは、多くの子育て世代の方々に御来場いただき、防災啓発を行うことができました。さらに、避難所体験やホームサ

バイバルトライアルのような避難生活の疑似体験も様々な気づきにつながる取組であることから、自治会等の訓練や講演会の際に周知を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　私からは大項目、暑さ対策についての(1)公共施設でのエアコンの設置状況と熱中症予防への取組について及び大項目、新たに整備する公共施設についての(4)障がい者や乳幼児等に配慮したトイレをはじめとする施設の整備計画についての２点にお答えします。

まず１点目、暑さ対策についての(1)公共施設でのエアコンの設置状況と熱中症予防への取組についてです。庁舎や公民館、図書館などの公共施設におけるエアコンの設置状況につきましては、市民の皆様に通常利用していただく受付窓口や待合、居室等には、おおむねエアコンが設置されております。一方、運動などで利用される広めの空間につきましては、一部の施設を除き、エアコンが設置されていない施設もございます。また、利用者が長時間滞在することを想定していない共用部分、例えば玄関や廊下につきましても、築年数を経た施設などでエアコンが設置されていない箇所がございます。

次に、公共施設における熱中症予防への取組といたしましては、クーリングシェルターの指定がございます。熱中症特別警戒アラートが発表された際に、危険な暑さから避難できる場所として第１庁舎、第２庁舎、行徳支所などの庁舎や公民館15館など、市内の公共施設30か所をクーリングシェルターとして指定しております。また、これらの場所は熱中症特別警戒アラートの発表状況にかかわらず、暑さをしのぐ涼みどころとして利用できるようにしております。

次に、２点目、大項目、新たに整備する公共施設についての(4)障がい者や乳幼児等に配慮したトイレをはじめとする施設の整備計画についてお答えします。

本市は平成28年３月、本市における公共施設の将来の在り方や基本方針を示し、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための指針として市川市公共施設等総合管理計画を策定しました。その後、将来人口推計など社会情勢の変化や総務省の策定指針による見直しの要請を受けまして、令和５年３月に一部見直しを行い、新たに盛り込むべき事項の追加等を図っております。本計画では、管理に関する方針の基本的な考え方として６つの視点を示しておりますが、その１つとして、ユニバーサルデザイン化の推進方針を掲げ、公共施設のバリアフリー水準の向上のための取組を進めることとしております。また、具体的な整備段階におきましては、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、いわゆるバリアフリー法に基づく高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準及び千葉県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準や施設整備マニュアルにのっとり、それぞれ施設に必要な事項を盛り込むこととしております。これらの基準には、高齢者、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を送れるよう、公共的施設等の構造及び設備の整備に関して、安全かつ快適に利用できるものとするために必要な措置について具体的に示されております。新たに整備する公共施設につきましては、このような基準等も踏まえながら、誰もが利用しやすい施設となるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　私からは大項目、暑さ対策についての(2)についてお答えいたします。

初めに、小中学校のエアコンの設置状況についてです。普通教室は、小中学校ともに全てに設置されております。特別教室は、令和６年３月末現在、設置率が約69％となっております。なお、須和田の丘支援学校については、全ての教室に設置されております。また、体育館における設置状況につきましては、令和５年度までに小学校10校と義務教育学校１校に、令和６年度は新たに小学校８校に設置しております。さらに、学校内に置かれた

放課後保育クラブと放課後子ども教室は全室に設置されております。

次に、学校の体育館等にエアコンが設置されていない場合の熱中症対策ですが、各学校では、千葉県教育委員会が策定した学校における熱中症対策ガイドラインに基づき対策を行っております。このガイドラインに沿い運動を行う際には暑さ指数計を使って測定を行い、その指数が31以上の場合、体育館だけでなく、全ての運動と屋外活動を中止して、エアコンを設置している教室等での活動に切り替えるようにしております。また、指数が31未満であっても、湿度が高いなどで児童生徒が暑さを感じる場合、例えばエアコンの設置されていない体育館では涼風機や扇風機を使用したり、窓を全開にして風が入るようにするなど、対応をしております。そのほかにも、体育や運動部活動において休憩や水分補給の時間を設けたり、体育館近くの教室のエアコンを入れておき、そこでクールダウンできるように準備している学校もございます。今後も各学校の状況に応じて熱中症予防をしっかりと行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　私からは大項目、暑さ対策についての(3)及び大項目、福祉行政についてお答えいたします。

まず、暑さ対策についての(3)エアコン未設置世帯への支援策についてです。現在のところ、本市では生活困窮者に対するエアコン購入費用に係る助成は実施しておりません。生活困窮者からの様々な相談がある中で、エアコン購入費用の助成に関する具体的な相談は今のところはございませんが、生活に困窮し、緊急一時的な出費の相談があった場合には、社会福祉協議会を窓口として低金利、あるいは無利子の生活福祉資金貸付制度を御案内しております。また、先ほど御答弁にありましたクーリングシェルターや涼みどころを案内してまいりたいと考えております。

次に、近隣自治体の状況でございますが、生活困窮者に対するエアコンの購入助成を行っている自治体は流山市や江戸川区があり、支給要件として、エアコンを所有していない、また故障して１台も使えないことや、一定の所得以下などであることを確認しております。今後、国や県の動向を注視しつつニーズの把握を行うとともに、導入している近隣自治体における実績などを参考に検討してまいります。

続いて大項目、福祉行政について、(1)認知症の人や家族に寄り添った地域社会の構築についてお答えいたします。

本市では、認知症の方の尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指し、市川市認知症施策推進計画を第９期市川市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の中に位置づけ、認知症施策を総合的に展開しております。認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を送るためには、市民の認知症に対する正しい知識と理解を深めていくことが重要でございます。本市では認知症の方の立場に立ち、認知症の方及びその御家族の意向を尊重しながら、認知症に対する正しい知識と理解を深めるため、認知症ガイドブックによる周知や認知症サポーター養成講座、認知症に関する勉強会の開催など、様々な機会を活用し普及啓発に取り組んでおります。

認知症になっても尊厳が保たれ、最後までその人らしく暮らし続けるためには、認知症の方の意思決定の支援が適切に行われ、その意向を十分に尊重するとともに、状態に応じた適切な医療・介護サービスなどの支援が必要となります。本市では、各高齢者サポートセンターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症の方に対し、個々の状態に応じた適切な支援が行われるよう、医療・介護関係者や地域住民など関係者間の連携を図ることで、認知症の方やその家族が安心して暮らすことのできる地域づくりを推進しております。認知症地域支援推進員は、日常生活、社会生活において、認知症の方の意思を尊重しながら意思決定がなされるよう、御本人の声を

発信する認知症本人ミーティングなどを開催するほか、認知症の方や介護をする御家族が気軽に立ち寄り、相談できる場所となる認知症カフェの開催も支援しております。

また、本市では、認知症の方を支える体制づくりとして地域での見守り体制の拡充を図るため、認知症サポーターを中心に認知症の方に寄り添った支援を行う店舗や事業所を認知症の人にやさしいお店・事業所として登録し、周知するほか、認知症サポーターを対象に認知症サポーターステップアップ講座を開催し、認知症への理解促進と地域住民による実践的な活動につながるよう支援しております。このような様々な取組を通じ、認知症の方や御家族が社会から孤立せず、相互に支え合う地域共生社会の実現を目指してまいります。

次に、(2)高齢者などへの外出支援、移動支援の取組についてです。外出が困難な高齢者や障がい者の外出や移動支援としては、ＮＰＯ法人や社会福祉法人などが通院や通学などの日常的な外出などを支援する福祉有償運送、乗降が容易な車両を使用し、乗務員がヘルパー資格を有する介護タクシー、障がいのある方の福祉タクシー運賃助成、そして昨年度から開始した75歳以上のゴールドシニア外出支援事業チケット75がございます。チケット75につきましては、昨年度、バスは１万1,183人、タクシーは１万1,647人にチケットを交付し、12月より利用を開始いたしました。今年度は７月末現在で、バスは１万761人、タクシーは１万966人にチケットを交付したところでございます。昨年度からの利用状況につきましては、令和６年７月末の時点で、バスは延べ６万1,496枚、タクシーは延べ２万3,171枚の利用となっております。今年度、チケット75の申請者のうち、オンライン申請をした方を対象に実施したアンケートでは、チケットの申請目的は通院が約74％と圧倒的に多く、次いで買物、お出かけ、趣味の集まりとなっております。また、令和５年度に引き続き今年度もチケットを申請した方を対象にアンケートを実施し、御自身の外出が増えたか尋ねたところ、増えたという方が７割程度となっており、変わらないという回答を上回っていることから、チケット75は一定の外出促進の効果があったものと考えております。

なお、タクシーの利用に関しては、外出回数が変わらないという回答も４割程度見られました。理由としまして、タクシー利用者は通院目的が多いため、外出回数の増加にはつながりにくかったものと考えられます。

次に、(3)介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所などへの支援金制度についてお答えいたします。

令和５年度に実施した介護サービス事業所及び障害福祉サービス事業所に対する支援金は、令和５年６月１日を基準日として、エネルギー等の価格高騰の影響を受けている市内事業所の運営支援を目的として実施いたしました。具体的には、サービスの提供などに必要な利用者の送迎、利用者宅への訪問などにかかるガソリン代や物価高騰による影響額を利用者に価格転嫁できない電気やガス料金、日用品などの経費について支援を行いました。支援金の設定につきましては、訪問系、入所系などサービスの種類ごとに区分し、事業所の定員やサービス利用率などから１年間の物価高騰による影響額を算出し、給付を行ったものでございます。支援金の給付は２回に分けて実施しており、第１回目の支援金は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和５年７月10日から12月28日までを申請期間として実施いたしました。給付実績は、介護サービス事業所については給付総額6,575万円で、475事業所のうち463事業所に給付を行い、給付率は97.5％でございました。

また、障害福祉サービス事業所につきましては給付総額2,651万円で、433事業所のうち427事業所に対して給付を行い、給付率は98.6％でございました。第２回目の支援金は、令和５年12月時点の物価上昇の影響額が１回目に見込んだ影響額をさらに上回ったことから、既に給付している支援金と影響額の差額を追加分として、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の推奨事業メニュー枠を活用し、令和６年３月７日から６月７日までを申請期間として実施いたしました。給付実績は、介護サービス事業所につきましては給付総額3,396万9,000円で、470事業所のうち460事業所に対し給付を行い、給付率は97.9％でございました。また、障害福祉サービス事業所は給付総額972万6,000円で、454事業所のうち452事業所に対して給付を行い、給付率は99.6％でございまし

た。第２回目の給付は、令和６年度に予算を繰越しして実施し、令和６年７月に最終の給付を終えたところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは大項目、新たに整備する公共施設についての(1)についてお答えいたします。

初めに、市川市斎場の整備概要についてです。新斎場は、現斎場の待合棟と式場棟の位置に建設します。施設面では、将来予想される火葬件数の増加に対応した施設とするため、現在10炉で１日15件行っている火葬を12炉で１日最大33件まで可能とし、待合室も６室から12室に増やします。また、家族葬などの増加に対応するため、小規模の式場も３室から最大４室に増えるほか、バリアフリーに対応した施設となります。

なお、斎場は稼働しながら建て替えを行うため、新斎場ができるまでの間、現在の火葬炉はそのまま使用し、その北側に仮設の待合式場棟を建設し、令和７年９月から市が仮設斎場を運営することになります。

次に、設計・建設工事請負契約の内容についてです。契約の相手方である東亜建設工業グループは、設計業務と工事監理業務を担う株式会社石本建築事務所、建設業務を担う東亜建設工業株式会社と市内企業の株式会社大城組、火葬炉整備業務を担う富士建設工業株式会社の４社で構成する共同事業体です。また、指定管理者として、富士建設工業株式会社が施設の維持管理と運営を担います。請負金額は総額約140億円で、その内訳は、施設整備費が約90億円、20年間の維持管理運営費が約50億円となります。新斎場は、令和９年７月１日から令和29年６月30日までの20年間、指定管理者が全ての維持管理と運営を行います。

次に、事業者選定の経緯についてです。民間事業者の創意工夫により、予算の範囲内でよりよい施設整備と運営が期待できることから、事業者選定方法として公募型プロポーザル方式を採用いたしました。東亜建設工業グループと合人社計画研究所グループの２グループから応募があり、提案内容について、外部有識者を含む選考委員会の委員を踏まえて評価し、価格の評価と併せて総合評価点の高い事業者を選定いたしました。その結果、東亜建設工業グループを優先交渉権者に決定し、提案内容の意向の確認や契約条件の調整などを行い、仮契約に至りました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　私からは(2)市川市八幡市民交流館の施設概要と管理運営についてお答えいたします。

現在、八幡市民交流館は建物部分の内部工事等を進めており、来年２月にはプレオープンとしてオープニングセレモニー、市民向けの施設見学の機会を設け、３月にはフルオープンとして貸室を開始する予定でございます。施設の概要につきましては、２階建ての建物部分と砂場や滑り台などの遊具や健康器具を兼ね備えた屋外広場、来館者用として７台分の自動車駐車場や23台分の自転車駐輪場などで構成されております。建物部分には有料許可制の貸室として、講座やミーティングなどを行うことができる多目的室や多目的スペース、工作など創作活動ができるクリエーティブルーム、茶道や華道などを行うことができる和室、防音機能を備えた音楽スタジオや軽運動室ではバンドやダンスの練習などに使用することができます。また、多目的室と多目的スペースは、貸室の予約がないときには学生などの自主学習の場として無料で提供することで各室を有効活用するもので、サークル活動等の団体利用だけでなく、気軽に訪れていただける施設を目指したいと考えております。

次に、施設の主な特徴といたしましては、テーブルや椅子を配置したフリースペースを設けており、施設を利用される方がくつろいだ雰囲気の中で自由にお使いいただくことができます。このフリースペースは、隣接する多目的室と一体で使用することも可能となっており、講演会やパネル展示などのイベントを実施することができる汎用性のあるスペースとなっております。また、施設を訪れた方同士の交流が促進されるきっかけとなるよう

カフェを設置し、コーヒーや軽食の販売を予定しております。そのほか、旧八幡分庁舎でも実施しておりましたゼロ歳児から３歳児までの子どもとその親、また、妊婦を対象とした親子つどいの広場を設け、子育て中の悩み相談の対応や利用者相互の交流を図るとともに、夕方以降は中高生の居場所づくりとして、自主性を尊重した活動をサポートしていく予定でございます。そして、解体の際に保管しておりました旧中央公民館の玄関車寄せ等の部材を活用して施設内で展示するほか、備品等としてリニューアルすることで旧中央公民館が培ってきた歴史を継承してまいります。

最後に、施設の管理運営方法につきましては、フリースペースの設置や一部の貸室を利用していないときには無料で提供するなど、利用する方の自由度を高めた施設として運営することを予定していますことから、まずは市が直接運営し、新しい施設の反響や市民のニーズの把握に努め、業務の効率化と質の高いサービスの提供を目指してまいりたいと考えております。

なお、貸室の予約方法につきましては、公民館と同様に公共施設予約システムの使用を予定しております。今後の流れといたしましては、12月より使用者登録の受付を開始し、来年１月から施設予約の申込抽せんを予定しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは大項目３つ目のうち、(3)市川市妙典こども地域交流館の施設概要と管理運営についてお答えします。

ぴあぱーく妙典に整備中の市川市妙典こども地域交流館は、これまで子どもたちの可能性を広げ、健やかな成長を支える施設、国際色豊かで多様な文化と多世代が集える地域交流拠点、あらゆる子どもの居場所をコンセプトに、子どもが楽しく過ごせるとともに地域住民や子育て支援に関係する市民団体などが利用できる施設となるよう計画を進めてまいりました。現在、令和７年３月頃のオープンを目指して建設などの準備を進めているところです。施設の中には、思い切り体を動かして遊べる屋内運動場、ダンスやヨガなどに適した広さで会議室としても使用が可能な多目的スペース、テーブルや椅子が配置され、大小の個室もある自習スペース、ピアノやドラムセットなどの楽器を配置した音楽スペース、絵画や工作などができる物づくりスペース、よじ登ったり寝転んだりできる大型ネット遊具などが備わっております。開館時間は午前10時から午後８時までとし、施設の休館日は毎月第２、第４火曜日及び年末年始とする予定です。

なお、この施設は、子どもを中心として大人も自由な利用ができる施設となっておりますが、子どもの利用が少ない時間帯などには一部の部屋、例えば多目的スペースや音楽スペースを貸し出すことを想定しており、その場合には大人の利用者からは使用料をいただくこととしております。

次に、施設の管理運営につきましては、親子つどいの広場やカフェなどの一部を除き、市職員による直営とし、あらゆる子どもが安心して利用できる居場所となるよう、子どもの見守りや相談、遊びの支援などに対応できる専門職を配置してまいります。職員の役割としては、施設を利用する子ども同士の交流や世代間交流など、市民の交流が生まれるような仕掛けづくりとサポートが必要になると考えております。具体的には、屋内運動場を自由に使っていただく時間や各スペースで講座やイベントを行う時間を設け、皆が同じ体験をする中で自然な交流が生まれるよう参加者のサポートをすることや、講座の講師などとして市民の皆様の協力をいただくなどの役割を考えております。施設を管理運営していく中で様々な活動を通した体験や交流の文化が根づいていくよう創意工夫をしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは大項目５番目の入札情報漏えい事件に関する御質問にお答えいたします。

初めに、塩浜学園校舎等取壊し工事に関する公契約競売入札妨害事件の再発防止策につきましては、市組織内部の事務手続に係る事実の把握等を目的といたしまして、令和５年10月に内部事務検証委員会を設置し、その後、内部検証を進めてまいりました。本年８月には、その結果を取りまとめた報告書を公表させていただいたところであります。この報告書におきまして、再発防止策といたしまして、コンプライアンスに関する指針の策定や研修の実施のほか、職員が不適正行為を経験したり見聞きした場合に通報できる公益内部通報制度につきまして、その周知徹底と通報相談窓口の拡充などの環境の整備を提言しております。そのうち公益内部通報制度につきましては、速やかに全職員に対する周知を図ってまいります。そのほか、再発防止策につきましても、一つ一つ着実に取り組んでまいります。

また、職員の倫理感の醸成につきましては、本市職員には法令等を遵守することを基本に、高い倫理感に基づき公平かつ公正な公務を遂行するコンプライアンスの遵守が求められていると認識しております。今後、再発防止策として実施いたしますコンプライアンスに関する研修などによりまして、職員の高い倫理感の醸成にも努めてまいりたいと考えているところであります。

次に、下水道部次長の逮捕、起訴事案に関する再発防止策につきましては、まず初動の対応といたしまして、逮捕翌日の本年７月31日午前９時に緊急の部長会議を開催し、幹部職員に対しまして、田中市長自ら綱紀粛正を徹底するよう強く指導を行ったところであります。また、本年８月２日には、私のほうから全職員に対し下水道部次長の逮捕事実を伝えるとともに、本事案を契機とし、これまで以上に法令等の服務規律を遵守するよう通知をしております。

今後講ずる再発防止策につきましては、本年７月に設置いたしましたコンプライアンス委員会議におきまして、法令等に関し、専門的な知識、識見を有する弁護士及び公認会計士の計３名の方々から、本事案に関する客観的な立場からの事実関係の究明、把握及び認定のほか、本事案の再発防止策につきましても意見を聴取することとしておりますので、このコンプライアンス委員会議からいただきます意見に基づき迅速に対応してまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは多目的防災網設置事業補助金についてお答えします。

初めに、本補助事業実施の背景でございますが、令和４年６月の降ひょうにより、多くの市内の梨農家が被害を受けました。今後も起こる可能性のある気象災害などの被害を軽減するため、令和４年度から６年度の３年間に限り、千葉県と連携して補助率を拡大し、多目的防災網を設置する際の経費の一部を補助するものであります。多目的防災網の特徴といたしましては、網の目が細かく、降ひょうや台風など、気象災害などで想定される被害を軽減するために有効であります。一方で、防鳥網などに比べて網の目が細かいため重量が重く、地中設備や基礎など強固な工事が必要なため、設置費用が多額になってしまう傾向があると伺っております。

補助率につきましては、千葉県において主要な農産物である梨の生産を支援するため、多目的防災網設置に係る費用の補助率をこれまでの４分の１から３分の１へ、本市も４分の１から２分の１に引き上げ、千葉県と合わせて補助率を６分の５とし、多目的防災網の設置を希望される梨農家への補助を実施してまいりました。令和４年度にひょう被害を受けた全ての梨農家へ設置希望調査を実施し、要望のあった56件への補助を３年間で予定しております。令和６年度に工事予定の26件の梨農家分につきましては、令和５年度の工事実施分のめどがついたことから、本９月定例会に補正予算案として計上をさせていただいております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　私からは大項目、安全安心な歩行空間の整備についてお答えいたします。

横断歩道は、交通管理者によって道路上における歩行者の横断場所を指定するとともに、車両に対して歩行者保護の義務を課し、横断歩行者の安全を確保するために示しているものです。信号機のない横断歩道の手前には、横断歩道を渡る歩行者等の安全を図ることを目的に、横断歩道があることを示す路面標示のダイヤマークや横断歩道標識を設置しております。道路交通法では、横断歩道を渡ろうとしている歩行者がいる際は、自動車の運転者に横断歩道手前での減速や停止をする義務を課しております。しかしながら、運転者の中にはこれを怠る者がいるため、横断歩行者の安全が確保されず交通事故が発生しております。交通管理者である千葉県警察では、交通事故抑制のため減速や停止をしない運転者に対し、横断歩行者等妨害等違反の取締りを行っております。また、本市が行っている安全対策としましては、横断歩道の手前に横断者注意などの注意喚起の看板や路面標示を設置するとともに、日々のパトロール等で磨耗により視認性が低下した横断歩道やダイヤマーク等がないかを確認し、復旧が必要な箇所を発見した際は千葉県警察に速やかな復旧を依頼しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　私からは犬の飼い主が責務を果たすための取組についてお答えいたします。

狂犬病予防法により、生後91日以上の犬の所有者は市への登録と年１回の予防注射が義務づけられております。市川市の犬の登録数は令和５年度時点で１万8,745頭、予防接種注射済票の交付数は１万3,200頭であり、数値的にはともに近年横ばいとなっており、接種率についてはおよそ70％で、千葉県と同等となっております。一方で、市が公園などで行っている集合注射は、令和５年度は12会場で767頭、令和６年度10会場で609頭に接種しております。コロナ禍以前は1,900頭から2,000頭だったことから、集合注射は大きく減少しています。

次に、犬のしつけに関する苦情についてですが、市へ寄せられる犬の苦情は例年20件程度あり、その内訳は鳴き声、ふん尿、放し飼いについてです。また、市川保健所には、令和４年度は36件の苦情が寄せられており、内訳は本市同様と伺っております。飼い主への指導については、法的に県や政令指定都市、中核市の役割であることから、本市は保健所と協力して啓発などを行っていますが、飼い主が特定できず直接指導ができない場合などは、市民への注意看板の提供やチラシの配布などを行っているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

久保川議員。

○久保川隆志議員　それぞれ答弁ありがとうございました。では、ここからは必要に応じまして一問一答で再質問をさせていただきます。

震災への備えについては個別訓練、また、図上訓練などを実施しているということでありました。不安を抱えて避難してくる方々が混乱なく避難できるような、また、地道な取組の繰り返しが被害の低減につながるはずですので、訓練の中で出てきた課題を修正しながら運営体制の強化にぜひ努めていただきたいと思います。

感震ブレーカーの補助制度は通電火災を防止する効果がありますので、地震後の火災や延焼防止で被害軽減となるような、さらなる周知啓発をお願いしたいと思います。本年度は生活用水や保有資機材の提供などの災害時支援協定を６件締結したということで答弁いただきましたが、現在での締結している災害協定数と、発災時に協定が効果的に機能するためには日頃からの連携も大事になってくると思いますが、協定を生かす本市の取組について伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

本市は現在214の災害協定を締結しており、その内訳は、自治体との相互応援協定が18、民間事業者等との物資供給、物資輸送、災害復旧、避難場所の提供などを目的とした提供が196ございます。協定先とは、毎年、年度当初の担当者の連絡先を確認するとともに、メールなどにより定期的に連絡体制を確認する訓練や、ライフライン事業者等とはＭＣＡ無線による通信訓練を行うほか、防災イベントなどにも参加していただき、発災時に備えた協力体制の構築に努めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。

では、続いて風水害への備えと対策について伺っていきます。風水害に備える訓練としては、道路冠水箇所の通行止めを想定した車両誘導訓練や排水ポンプ取扱い訓練などを実施しているということでしたが、機器が正常に働くかも確認しながら、いざというときにスムーズに運営できるような体制はぜひお願いいたします。

迅速な対応を行うための崖崩れや道路冠水、河川の状況などをセンサーやカメラで監視するとの答弁もありました。状況について、それぞれ部局に伺っていきます。

まず初めに、崖崩れ等の土砂災害を防止する取組となる急傾斜地崩壊対策事業や崖地センサーによる監視が行われているようですが、状況について伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

昭和50年代からこれまでに市内14か所の崖を千葉県が急傾斜地崩壊危険区域に指定し、千葉県及び本市で対策工事を行ってきました。令和４年度にこれらの崩壊防止施設の健全度調査を行い、老朽化の進んだ12か所について、施設の修繕等を今年度から令和９年度で行う予定であります。崖地センサーとは斜面変動監視センサーで、市が所有する斜面緑地等４か所に設置し、崩壊の危険性をモニタリングしております。また、大雨の際には崖の現地パトロールのほか、千葉県の土砂災害警戒情報システムを活用し、崖付近の地面にどの程度水分を含んでいるのかの指数である土壌雨量指数で災害の危険度の高まりを把握しております。これらの情報や現地の状況等を関係部署と情報共有し、避難情報の発信などを総合的に判断しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。

では、続きまして道路冠水センサーについて、設置状況と効果について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

道路冠水センサーは、効率的なパトロールと迅速な交通規制を行うため、冠水常襲箇所13か所に設置しております。このセンサーは、冠水を検知すると事前登録している本市職員にメールを通知する機能を有しており、市民からの通報の前に状況把握ができることから冠水箇所への迅速な対応が可能となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。

では最後、江戸川等の１級河川には国で設置した水位計や監視カメラがありますが、本市で所有する監視カメラの設置状況と市民への情報共有について伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

初めに、河川等の監視カメラの設置状況についてであります。本市では、台風や局地的な豪雨による市内の河川等の状況をリアルタイムで把握し、水防活動などに活用することを目的として、真間川などの河川及び水路に８か所、海岸部に１か所の計９か所にカメラを設置しております。現在の監視カメラは、あらかじめ登録を行った水防に係る本市職員に限りパソコン等で操作し、閲覧できるシステムとなっており、アクセス数の制限や周辺の住宅及び通行人に対するプライバシーなどの問題から、市民には映像を公開しておりません。しかしながら、河川の水位等の情報を分かりやすく市民に提供することは、避難の準備や被害の防止、軽減に役立つものと認識しております。今後といたしまして、他市の事例等の調査研究を進め、新たなシステムの構築により入手した情報をリアルタイムに市民と共有できるよう関係部署と協議を行い、検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。本当に台風10号もそうでしたけれども、コースによってはすごい浸水被害を受けている地域もありました。市川市も、いつそのときが来るかも分からない。その大事なときに、こういった浸水被害を防ぐ、また迅速な対応をするためにつけたセンサーでもありますので、その効果をしっかり検証していただきながらも、必要な箇所に増やすなりはしっかりまた今後検討していっていただければと思います。

では、続いて避難所、避難場所について伺ってまいります。

避難場所は公園や学校の校庭など、屋外の広い場所を122か所指定し、避難所は自宅が被災などで生活できない場合の宿泊施設となり、学校の体育館や公民館など94か所を指定しているという答弁でありました。近隣市との市境に住む方にとって、市で指定する避難場所に避難するよりも他市の避難場所のほうが近いため、利用できないかとの声を聞いておりますが、例えば若宮地域の方が船橋市で指定している中山競馬場に避難することは可能なのか、お尋ねをいたします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

本市は近隣市と災害時の相互応援協定を締結しており、相互扶助の観点から市境の避難場所や避難所を相互に利用することができます。御質問の中山競馬場についても船橋市の避難場所に指定されておりますが、夜間、休日も含め、警備員に声をかけていただければ市川市民も避難できます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。今のとおり、市境であっても避難ができるということでありますので、これ、ハザードマップには注釈も入ってはいないんですね。そういった部分からも、今後、こういったものをしっかりアップデートしていただいて、ホームページ等でも周知をしていただければと思います。

能登半島地震では、仮設トイレの遅れなど課題が浮き彫りになりましたが、内閣府のガイドラインでは、１人につき１日当たりのトイレ利用回数は５回とされています。初回答弁では、小中学校の避難所のトイレの洋式化を進めているとのことでしたが、断水時など避難所の水洗トイレが使えない場合の備えはどのようになっているのか。また、車椅子利用の方などへの対応についても伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

発災直後の断水時など、水洗トイレが使えない場合の備えとして、避難所となる市立小中学校などでは、便器に袋をかぶせて使う携帯トイレと段ボール製の組立てトイレを備蓄しており、１回ごとに薬剤処理をし、利用していただきます。このほか、災害の規模により、市立小学校や防災公園などに設置しているマンホールトイレやパネル式の組立て式トイレ、災害時支援協定事業者などから外部調達する仮設トイレなどの組合せにより必要数を確保する考えです。また、小中学校の体育館内のトイレの使用が難しい方については、校舎内に設置されている既存の車椅子用のトイレを使用していただくとともに、協定事業者などから車椅子用の仮設トイレを調達いたします。

以上です。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　小中学校においては、校舎内の多目的トイレも利用できるようにするということでありますので、配慮の要る方が遠慮なく利用できるようお願いをするとともに、快適なトイレ環境となるように、被害者想定人数に合った多機能型を含めたマンホールトイレや組立て式トイレをしっかり確保していただきたいと思います。

また、トイレを我慢するようになると健康悪化にもつながることから、例えばですけれども、幾つかの先例市も取り入れているようですが、女性トイレへの生理用品の設置であったり、性暴力・ＤＶ防止カードの設置、また女性用休養スペースの設置、キッズスペース、授乳室の設置、またトイレを男女分ける、そういった取組をやっている自治体もあります。こういったトイレ環境の快適な整備という、これもしっかり取り組んでいただければと思います。

もう１点、再質問をさせていただきますが、高齢者や障がい者、乳幼児等への動線等に配慮した避難所運営をお願いしたいとは思いますが、配慮が必要な方を含めて、まずは避難所に避難することとなっております。特に障がい者や障がい児にとって、さらに移動することなく、直接避難できるようにしてほしいとの声を聞いておりますが、避難所の開設と同時に福祉避難所を開設することができないのか伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

本市で開設する避難所では、まずは、全ての避難者は小中学校の体育館などに開設した避難所に避難していただき、その中で病気や障がいなどにより大勢の方と一緒に過ごすことが難しい場合に、体育館とは別の場所に福祉避難室を設け、避難生活を送っていただくこととしております。さらに、福祉避難室での生活が難しい場合には、配慮が必要な方々の状況などを踏まえて福祉避難所を開設する手順となっております。一般の避難所と福祉避難所の同時開設については、一般の避難所で生活可能な方が福祉避難所に避難し、混乱が生じたケースが過去の震災で報告されており、福祉避難所の受入れ対象者を事前に調整することなどの課題がございますので、関係部署と協議を進め、必要なときに開設できるよう、地域特性や開設する場所などを検討し、同時開設できる体制を準備してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。課題についても理解はしておりますので、誰が担当するのかとか、また通常の避難所と違って、配慮を必要とするために人員も必要になってくるとは思いますが、しかし、その体制も含めて今後前向きに、また迅速に検討していただければと思います。

次に、備蓄についてです。食糧はデータで管理をして、期限の近いものは訓練での備蓄体験や福祉避難所、福祉施設などで有効活用しているということでありましたが、口にする飲食物の安全管理には慎重にお願いをした

いと思います。

配慮が必要な方向けの備蓄に関しては、さらに拡充する必要があると考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

避難時に必要となるものについては、自助の備えとして各自で準備していただくことが原則となりますが、発災時に外出中や自宅から持ち出せないなどの理由で避難生活に支障が生じる物品もございます。これらの物品として、昨年度、オストメイトの方のため、ストーマ装具を市立小中学校の避難所などに配備したところです。配慮が必要な方の避難生活を支えるため、高齢者の方にも飲み込みやすいゼリー食や感染を防止するための衛生用品など、重点的に準備する必要がある物品について、関係部署と協議し、備蓄に向け検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。

では、次の防災意識を高める取組についてです。モデル校３校では、避難所の受入れ手順や避難所の様子を体験していただいたとのことで、見聞きするだけではなくて実際の体験をすることは自分のみならず、周りの人の命を守る行動にも移っていきますので、さらに広げて地域ごと参加者が増えていければなと思っております。

その上で、障がい者や高齢者など配慮が必要な方がおりますが、本市の取組について伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

大規模な災害を乗り越えるためには、まず自分の身を守る自助、そして身の安全が確保できて初めて地域で協力し合う共助につながります。市も最大限の努力はいたしますが、公助が行き渡るにはどうしても時間がかかってしまいます。そのため、配慮が必要な方々が取り残されないようにするためには共助の力がとても重要になると考えており、共助の力を発揮するためには、ふだんから顔の見える関係を築くことが必要となります。

本市ではこうした考えの下、本年１月に実施した総合防災訓練で障がい者団体の皆さんと協力して、モデル校とした３か所の小学校で避難所の体験訓練を実施いたしました。このような場は、当事者の皆さんの声を聞き、顔の見える関係をつくるきっかけになりますので、今後も訓練などを通して配慮が必要な方や支援されている皆さんと連携を深めていく機会を増やすことが重要であると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　本当にそのとおりだと思いますので、しっかり顔の見えるものと併せて訓練を通しながら、その地域の方がつながり、また、その地域の課題に対して一緒になって支え合っていける、そんな環境づくりを地域ごと広げていっていただければと思いますが、小学校区の防災拠点での避難所体験で住民同士の交流、これを深めることは本当に効果的だと思います。ぜひ地域で防災イベントを開いていただいて、疑似体験に本市としてしっかりした支援、例えば段ボールベッドを提供するとか、備蓄を少し提供するとかという、その補充が利用した後は必要になってきますけれども、そういった支援も含めまして、しっかりお願いをしていっていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　私のほうから一言だけ申し上げます。

答弁の中に出てくると思っていたんですが、今、市内の14自治連を回りましてタウンミーティングを行っています。そのテーマは防災であります。御党の議員の皆さん方は積極的に参加してくださっていることを大変あり

がたく思っておりますが、市川市としましても、きめ細やかに自治会長さんはじめ各地域の代表的な皆さん方とともに、防災の具体的な対応ということを話し合っているところでありますので、ぜひ今後とも議員の皆さん方とともにさらに強化していきたいと、そのように思っております。いつもありがとうございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　急遽、市長、ありがとうございました。ぜひ一緒になって防災・減災対策に臨んでいきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

では、続いての大項目、暑さ対策に移らせていただきます。

庁舎や公民館、図書館などの公共施設におけるエアコン設置状況については、築年数や施設の形態によって、設置されている箇所がまちまちということが分かりました。また、熱中症予防への取組については、クーリングシェルターとして本市の公共施設30か所を指定し、熱中症警戒アラートの発令を問わずに暑さをしのぐ涼みどころとして利用するようにしているとのことでした。

そこで再質問となりますが、公共施設のうち、避難所と指定している公立学校以外のエアコン設置状況について伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

一般の避難所94施設のうち、市が管理する公共施設は79施設ございます。そのうち、市立小中学校を除いた施設は25施設あり、主な施設としては、公民館のほか、国府台スポーツセンターなどのスポーツ施設、全日警ホールなどの文化施設となります。これらの施設には全て空調設備を設置しておりますが、ロビーなど一部のスペースに設備がない施設もあるため、発災時は施設管理者と調整の上、空調設備が使える場所を避難所として使用いたします。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。避難所として市が管理する公立学校以外の公共施設には全て空調設備を設置しているものの、設置のない場所もあり、発災時には空調設備が使える場所を避難所として使用するということでしたが、多くの人が避難してきたら制御できないかと思いますので、現状をしっかり調査していただいて、優先してエアコンの設置を強くお願いしたいと思います。

実際、この暑い夏の中、例えば避難所となって１つの公民館に避難してきた。その中で、例えば１階は入っているけれども、そこがあふれてしまって２階を開設します。そのときに、２階にはエアコンが入っていません。そういった場合は、後に来る人は当然暑い中、避難所として生活をしていただかなきゃいけない。そういった箇所も多々ありますので、その現状をまずしっかり調査していただいて、設置に向けて優先的にお願いしたいと思います。

続けて伺いますが、クーリングシェルターについては30か所指定しているとのことですが、20分も歩けない暑さの中、満遍なく配置がされているのか。もしされてない場合の拡充の考えについて伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

現在、第１庁舎、第２庁舎、公民館など、公共施設30か所をクーリングシェルターとして指定しております。この中には15の全ての公民館を指定していることもあり、市内全体で見ると、おおむね全域にわたってクーリングシェルターが配置されているものと認識はしております。しかしながら、お住まいの場所によってはクーリングシェルターまでの道のりが長い場合も想定されることから、今後、公共施設のみならず、民間施設の御協力を

いただきながら地域バランスにも配慮し、クーリングシェルターの拡充を図っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。民間施設の協力をいただきながら地域バランスに配慮して拡充を図っていくとのことですので、ぜひお願いしたいと思います。

なお、クーリングシェルターの認知度が低い状態かと思います。利用できる施設も知らない方が多いことからも、まだまだ暑い日が続いておりますので、暑さで命を落とすことのないように、周知に関しても拡充をお願いしたいと思います。

次に、教育施設でのエアコン設置状況については、小中学校の普通教室は全て設置をされておって、特別教室は69%の設置率ということで、また、須和田の丘支援学校においては全ての教室に設置がされているということで、校内の放課後保育クラブと放課後子ども教室に関しても全室設置されているという答弁でした。熱中症予防への取組についてでは、暑さ指数計を使って対策されているということも分かりましたが、エアコンが設置されていれば安心して快適な教育環境となりますので、今後の整備計画について伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

普通教室のエアコンにつきましては、設置から既に16年が経過し、機器の故障や冷暖房能力の低下が発生しており、代替部品も製造中止になっているものもあることから円滑な機器の更新に努めてまいります。また、特別教室のエアコンについては、全ての特別教室に設置するよう計画してまいります。

なお、災害時の避難場所ともなる体育館のエアコンについては、引き続き計画的に設置を進め、令和10年度までに建て替え予定校を除く全ての学校への設置を目指してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。設置から16年が経過したという部分で、普通教室のエアコン、故障も出てきていたり、冷暖房能力の低下という話も出てきました。仮にですけれども、６月にすごい暑い状態の中でエアコンが故障してしまった、そういった場合は暑い中で過ごさなきゃいけなくなります。また、児童生徒の健康被害も心配になりますので、そういった場合は予算措置をしっかり取っていただいて、迅速に補修ができるような体制に関してはお願いしたいと思います。

また、特別教室、体育館においても順次ということであり、特に体育館においては避難所ともなってまいります。少しでも前倒しをしてでも全てに設置がされるように進めていただければと思います。

また、次のエアコン未設置世帯への支援策についてでは、エアコンが１台でもあれば救われる命が救われるかもしれません。特に再質問は行いませんが、設置したくてもお金がなく設置できないでいる方のためにも、これだけの暑さとなれば、エアコンはぜいたく品でもありませんので、購入費用の助成を早急に御検討をお願いしたいと思います。ぜひお願いいたします。

次の大項目、新たに整備する公共施設についてです。

市川市斎場の整備概要と契約内容、また事業者選定の経緯について伺いました。整備概要については、将来予測される火葬件数の増加に対応した施設となり、火葬炉の数が12炉に増えるということで、１日最大33件まで火葬が可能となり、待合室は12室と倍増し、式場も最大４室となり、令和７年９月から新斎場ができるまでの仮設の待合式場棟での運営となるという答弁をいただきました。

また、契約に関しても理解をしました。事業者選定においては２者の公募があり、総合評価点の高い事業者が

選定され、事業者の優れた提案というその内容は大変気になる部分でありますので、具体的にどのような内容があったのか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

初めに、施設の整備につきましては、現斎場では火葬待合棟と式場棟が別棟で遠く離れているため移動に不便でしたが、新斎場では、それらが全て１つの建物に集約されるため各部屋の行き来が便利になり、段差のないバリアフリーの施設になります。また、エントランスにひつぎや会葬者を風雨から守る大きなひさしが設置されます。また、省エネと太陽光発電の活用により、斎場で使用するエネルギーを実質ゼロにするフルＺＥＢの建物となり、本市が取り組むカーボンニュートラルに対応した環境に優しい施設となります。そして、市では新斎場の建物の全面供用開始を令和10年10月と想定していましたが、工事期間が短縮され、令和９年７月に早めるなどの提案がありました。また、運営につきましては、告別や収骨の儀式を一貫して１人の従業員が担当する一葬家一担当制を取り入れるほか、ＪＲ市川大野駅と斎場を定時で行き来する無料送迎サービスなど、御遺族と会葬者に寄り添ったサービスを提供する提案がありました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。新斎場の全面供用開始が令和９年７月に早まる提案、また、市川大野駅を定時で行き来する無料送迎サービスも提案されたということで理解をいたしました。

さらに伺いますが、仮設斎場における優れた提案とはどのようなものであったのか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

事業者の提案により、火葬棟のすぐ北側に仮設斎場を建設することになったため、火葬棟への移動がしやすくなるだけでなく、斎場エリアと工事エリアとのすみ分けも明確になり、利用者の安全確保が図られ、工事による騒音や振動の影響も低減されます。また、課題となっていた駐車スペースの確保につきましては、市の想定を上回る台数とすることができました。建物内についてはエレベーターを設置し、高齢者や障がいのある方などが１階と２階を安心して移動できるといった提案がありました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。仮設斎場って、２年ほどしか使わない２階建ての建物かと思われますけれども、ここにエレベーターの設置もされてくるということで、高齢者や障がい者などにも配慮している事業者だというものも理解いたしました。物価高騰や働き方改革の流れの中で工期のずれや事業費の増大などがされないような方向が望ましいかと思います。今後もしっかり見守ってまいりたいと思っております。

では、次の市川市八幡市民交流館の施設概要と管理運営についてに入ります。親子つどいの広場を設け、子育て中の悩み相談の対応や、夕方以降は中高生の居場所づくりとの答弁もありました。我々公明党としましても、要望していた機能が設置されたことになりますが、来年３月のフルオープンが大変楽しみとなります。貸室の予約は来年１月からとなり、利用者登録は12月から受付開始するということであり、この利用を楽しみにしている方もいらっしゃいますので、利用者登録の案内も含めまして、しっかり周知のほうをお願いしたいと思います。

その上で再質問させていただきますが、音楽スタジオとつどいの広場が共存する形になってまいります。防音機能は兼ね備えているということでありますが、乳幼児等への音の影響がないものなのか。また、夏祭り等で活躍をしていただいている和太鼓においては使用ができるのか。また、フリースペースの独占使用や貸室の無料提

供の周知と貸与方法について、そして来館者の駐輪場が23台を超えることも予想されます。その場合の対応についても伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

音楽スタジオは建物の２階にあり、１階のつどいの広場とは別のフロアに位置しているほか、防音の水準を一定に保つためにスタジオの入り口に２枚の防音壁を設置し、扉を開けた際の音漏れに配慮していることから、通常の使用では、つどいの広場を利用する子どもたちへの影響はないものと考えております。しかし、このような防音機能を備えておりましても、和太鼓の使用につきましては、音以上に振動が響き、近隣への影響が想定されることから、その使用を認めない運用としたいと考えております。

次に、フリースペースの独占使用の状況や貸室の無料提供などの周知につきましては、施設内でお知らせするとともに、ＳＮＳやウェブページを活用して周知するなど、幅広く、かつ迅速に発信できるよう進めてまいりたいと考えております。

最後に、駐輪場につきましては、多くの方に施設を利用していただくため貸室等のスペースを優先的に確保したことから、駐輪場については限られたスペースとなっております。ただ、当該施設は駅から徒歩圏内にありますことから、できるだけ公共の交通機関などを活用して来館していただくことを周知する予定でございます。それでも、設置台数以上に自転車での来館があった際には、開館後の状況に応じて駐輪できる場所を確保するなど、柔軟な対応を心がけてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。

では、次の市川市妙典こども地域交流館の施設概要と管理運営についてに移ります。子どもを中心とした施設で大人も利用できる施設になっており、来年３月頃のオープンを目指しているという答弁でした。

では、再質問をいたしますが、八幡市民交流館と同様、音楽スペースと乳幼児スペースが共存する形になってまいりますが、防音性能についてはどうなのか。また、音や振動の影響が生じないのか。また、乳幼児スペースでの相談体制についてと中高生の居場所づくり機能について、それぞれ伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　４点の御質問にお答えします。

音楽スペースは内部に遮音性の高い壁を設置しており、バンド練習などの大きい音でも、ほとんど外部には漏れないレベルの防音機能を備えております。また、ドアの開閉時に音が漏れないよう、出入口を二重扉にしております。

次に、乳幼児スペースに対する施設内の音や振動の影響です。乳幼児スペースは１階にあり、その真上となる２階部分はテラスになっていることから、上からの音や振動の影響は少ないものと考えております。

なお、施設全体としては、回遊性のある設計で音を遮る壁が少なく、さらに施設中央の吹き抜けには大型のネット遊具を備えていることなどからも、多くの子どもたちが遊ぶ時間帯にはかなりにぎやかな環境になるものとは考えております。

続いて、乳幼児スペースにおける相談体制です。こちらは、親子つどいの広場事業として業務委託をする予定です。相談業務については、市内の他の親子つどいの広場と同様に、委託時の仕様書に規定し、実施してまいります。相談に個室が必要な場合は、事務室近くの保健室を使用することを想定しています。

最後に、中高生の居場所づくりの機能については、屋内運動場で体を動かしたり、音楽スペースで楽器を演奏

したり、物づくりスペースで手芸や工作をするなど、中高生が自主的に様々な活動や体験を行えるようにしております。また、施設内にはテーブルや椅子を配置した広々とした活動スペース、階段状に座席を配置したスペース、隠れ家のような小上がりのある小部屋、静かに勉強ができる自習室など、特徴あるスペースを設置していることから、中高生がそれぞれのスタイルに合わせて便利に利用していただけるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。妙典の子ども施設もそうですし、また市川市八幡市民交流館もそうですが、同じ来年の３月にオープンをしてまいりますので、しっかり地域に愛される複合施設として、また、少子化の中で子育て世代が自由に使えるような、子どもが伸び伸びと育っていくような、そういった施設の運営をしっかりお願いしたいと思います。

では、私からの質問、最後に入りますが、次に入札情報の漏えい事件を踏まえた再発防止策と職員倫理について伺ってまいります。

答弁いただきました。本当にコンプライアンス委員会議において客観的な見地から意見をいただく、また、実効性のある再発防止策を速やかに策定していただけるものと望んでおりますが、再発防止策を早く講じることで市民の信頼回復につなげる側面もありますので、早期に実行に移すことが可能な再発防止策については、速やかにコンプライアンス委員会議で取り組んでもらうこと以外にも検討を進めていっていただきたいと思います。先ほど答弁では、進める方向の答弁は一部分ありましたので、それをしっかり一つ一つ着実にやっていっていただきたいと思います。

その上で、今回、コンプライアンス委員会議の出席者について再質問をさせていただきます。弁護士２名と公認会計士１名の３人を選任したということでありますが、審査会等の委員に弁護士を選任しようとする場合、弁護士会などに推薦を依頼して推薦された弁護士が選任されてくる、そういったケースが多かったかなと思いますが、今回の出席者の選任の経緯、また、今回のこの委員会議ではなくて、今後、このような立ち上げがあった場合の出席者の見直しを図る場合の指針についても伺ってまいります。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

コンプライアンス委員会議の出席者につきましては、法令等に関して専門的な識見を有する弁護士お二人、財務関係分野の専門家である公認会計士お一人の計３名の方々を選任しております。その選任の経緯でありますが、本事案の検証等を行うためには、これまでの経験等豊富な知識が必要との判断の下、弁護士につきましては、行政事件も取り扱う裁判官経験者のほか、自治体の内部通報の調査等を行った経験のある方を選任いただき、また公認会計士につきましては、自治体の審議会委員を歴任されてきた方をそれぞれ選任させていただいたところであります。また、今後、出席者の見直しを行う必要がある場合には、今回と同様の選任方法をはじめ御質問にありました関係団体からの推薦も参考といたします。

以上であります。

○稲葉健二議長　久保川議員。

○久保川隆志議員　ありがとうございます。この項目に関しては再発防止策、また職員倫理について、今後一つ一つ具体的に手を打っていくことが大事だと、そういった思いで質問をさせていただきましたので、しっかり検証結果も得ました。その報告書を基に一つ一つ具体的に取り組んでいっていただきたいと思います。

以上をもちまして私の代表質問を終わらせていただきます。誠にありがとうございました。続いて補足質問者の川畑いつこ議員に交代いたしますので、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　川畑議員に申し上げますが、補足質問は休憩の後でもよろしいでしょうか。

この際、暫時休憩いたします。

午後２時50分休憩

午後３時20分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１議案第７号から日程第35報告第30号までの議事を継続いたします。

○稲葉健二議長　この際、市民部長より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　貴重なお時間をいただきまして申し訳ございませんが、発言の訂正をお願いいたします。

先ほどの公明党、久保川隆志議員の代表質問中、市川市八幡市民交流館の施設概要と管理運営についての質問に対する答弁におきまして、「スタジオの入り口に２枚の防音扉」を「スタジオの入り口に２枚の防音壁」と申し上げましたが、正しくは「スタジオの入り口に２枚の防音扉」でありますので、訂正をお願いいたします。

よろしくお取り計らいくださいますよう、お願い申し上げます。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　公明党、川畑いつこ議員。

○川畑いつこ議員　公明党の川畑いつこでございます。補足質問をさせていただきます。

初めに、新たに整備する公共施設についての４、障がい者や乳幼児等に配慮したトイレをはじめとする施設の整備についてです。先ほどの御答弁で各施設がバリアフリー化を進めていること、理解しました。

その上で再度伺います。障がいのある方や高齢者、乳幼児のおむつ交換などに利用できる折り畳み式のベッドで、多目的シートやユニバーサルシートと呼ばれているものは設置されているのでしょうか。また、乳幼児が便座を利用する際、大人の便座だとすっぽりとはまってしまうため、便座穴を小さくできる２層便座などの補助器具の設置がされているか、大変に気になるところです。

そこで、新たに建設する斎場、八幡市民交流館、妙典こども地域交流館における障がい者や乳幼児に配慮したトイレの整備とユニバーサルシートの設置についてお聞かせください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

新斎場では、障がい者、高齢者、小さな子どもを連れた方などが利用できるバリアフリートイレを設置いたします。整備内容としては、バリアフリートイレの一般的な設備に加え、ユニバーサルシートやベビーチェア等を設置いたします。また、視覚障がい者の方が１人で使用しやすいように、室内の様子を点字サインで表記いたします。

以上でございます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　私からは八幡市民交流館のトイレの整備状況につきましてお答えいたします。

八幡市民交流館のトイレにつきましては、ユニバーサルシートは設置しておりませんが、障がいのある方や子ども連れの方たちなど、誰もが安全で快適に利用できるようバリアフリー化を進めております。施設内の集会室があるエリアの１階と２階には、男女別トイレとバリアフリートイレを設置しております。男女別トイレにはベ

ビーチェアなどを設置しており、また、バリアフリートイレは車椅子の旋回が可能な広さとなっており、ベビーチェアやベビーシート、おむつ交換ができるフィッティングボードを設置しております。多くの子どもたちが利用する１階のつどいの広場内には、大人用のトイレにベビーチェアを設置しているほか、幼児用のトイレを備えつけており、見切り板によって子どもたちの利用状況を見守ることができるようになっております。そのほか、外部トイレの男性用トイレにはベビーチェアを、女性用トイレにはベビーチェアとベビーシートを、バリアフリートイレにはベビーシートをそれぞれ設置しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは妙典こども地域交流館についてお答えします。

妙典こども地域交流館のトイレ整備につきましては、障がいのある方や小さなお子様を連れた保護者の方など、誰もが快適に利用できるよう、バリアフリーを意識した設計となっております。１階と２階にそれぞれバリアフリーのトイレを設置し、内部には車椅子での利用に十分なスペースを確保しているため、障がいのある方と介助者の方が一緒に利用しやすいようになっております。

次に、乳幼児への配慮といたしましては、男性用、女性用、いずれのトイレにもベビーチェアやおむつ替え用のベビーシート、また幼児用の小便器を設置しております。なお、幼児用の大便器は設置されておりませんが、それに代わるものとして、大人用の便座の上に幼児用の便座を重ねておくことによって、幼児でも使用できるようにしてまいります。また、ユニバーサルシートにつきましては、現在の設計では多目的トイレ内には設置されませんが、施設内には車椅子の利用者や障がいのある方が介助者と一緒に利用できる更衣室を設けておりますので、着替えなどが必要な際には、こちらを御利用いただくことを考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　乳幼児や車椅子利用者で便座に座ることができる方に配慮しているのは理解しました。また、新斎場にはユニバーサルシートが設置されるとのことで安心しました。妙典こども地域交流館に隣接するぴあぱーく妙典にあるインクルーシブ遊具広場の駐車場横のトイレにはユニバーサルシートが設置されていますが、妙典こども地域交流館からは少し利用しにくいかと思います。トイレ設備の中には、ユニバーサルシート、子ども用便座のほかに、着替えや立ったまま、おむつ交換の際に靴を脱いで使用するフィッティングボードも必要かと思います。

先日、重症心身障がい児者の親の会の方のお話を伺う機会があり、お困り事の中に、外出先にユニバーサルシートが設置されているところが少ない、せめて公共施設や商業施設に設置していただきたいとのことでした。そこで調べてみると、川口市都市計画課では、2022年に「今後、施設を新設する場合や改修する場合には設置のご協力をお願いします」とし、「不特定多数の者が利用し、又は主として高齢者、障害者等が利用する建築物で、延べ床面積が2,000㎡以上の建築物については、ユニバーサルシートを設置することが標準とされています」とホームページに載せています。また、群馬県榛東村では、昨年、障がいのある人が家族らと一緒に屋外のイベントや行事に参加しやすくするために、移動式のユニバーサルシート２台、テント２張、計約36万円を補正予算で購入し、イベント会場で活用しています。この移動式のユニバーサルシートですが、折り畳んで持ち運びが可能で、広げた際の長さは180cmぐらい、横幅は45cmから90cmと様々あり、本市の本庁舎１階のように、多目的トイレに備えつけのユニバーサルシートがある場合はいいのですが、そうでない場合には移動式のユニバーサルシートが施設に１つあってもいいと思います。

先日、中央こども館でトイレを見させていただき、職員の方にお話を伺いました。限られたスペースの中で快

適に過ごしてもらうための工夫をされている姿勢に感動しました。お話の中で、重症心身障がいのお子さんが２階の乳幼児ルームで遊ぶことは可能か、また、おむつ交換の際には場所はあるのかを伺うと、遊ぶことは可能だと思う。おむつ交換も部屋の確保を検討する必要があるとのことでした。ユニバーサルシートを多目的トイレに設置する際にはスペースの確保が必要です。新たに建設される公共施設は今後40年、50年と使用されることと思いますので、今できる最善の方法で誰一人取り残さない施設の整備を強く要望し、次の質問に移ります。

次に、福祉行政についてです。

初めに、１、認知症の人や家族に寄り添った地域社会の構築についてです。認知症の人や家族に寄り添った地域社会の構築に向けた取組として、認知症の人や家族が参加できる場、認知症カフェや本人ミーティングなどの取組が地域で開催され、認知症の人とその家族のピアサポート的な役割を担っていることは理解しました。

再度伺います。それぞれどの程度開催されているのか。また、参加人数など、実施状況についてお聞かせください。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

認知症カフェとは、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の方や認知症の疑いのある方とその家族、地域の方、専門職など、誰もが気軽に参加し、和やかにおしゃべりや情報交換などの交流をする場でございます。令和５年度においては市内24か所で開催され、実施回数は合計84回、参加人数は延べ977人となっております。また、本市では認知症カフェの促進を図るため、立ち上げ及び運営に必要となる経費を一部補助しており、今後も開催場所が増えるよう認知症地域支援推進員を中心に支援してまいります。

認知症本人ミーティング「仲間と話そう」とは、認知症の方が自身の言葉で自分の思いや体験を伝え、参加者同士が共感できる場として令和３年度より実施しております。令和５年度は認知症地域支援推進員を中心に年間11回開催し、参加人数は延べ65人となっております。参加者から寄せられた認知症の方の声はリーフレットにまとめ、認知症勉強会等で認知症当事者の方の意見として発信しております。

また、令和５年10月より認知症ピアサポーターによる取組も開始しております。認知症ピアサポーターとは、認知症への不安を感じている人、認知症と診断された直後など、今後の生活に不安を抱えている人に対し、認知症の方が当事者の立場で話を聞き、相談に乗るとともに、自身の経験を伝えることで精神的負担の軽減を図る役割を担っております。令和６年３月末時点で２名のピアサポーターの登録があり、令和５年度は認知症サポーターステップアップ講座等の場で計４回、認知症当事者としての思いや意見、体験などを発表していらっしゃいます。今後も認知症の方やその疑いのある方で相談支援を希望する方と認知症ピアサポーターのマッチングを行うなど、認知症の方も地域を支える一員として活躍する場を創出することで社会参加の促進を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　家族、地域、当事者同士が交流すること、支え合うことが大切で、行政としても支援をしていることが分かりました。

では、さらに伺います。認知症の人や家族を支える体制づくりとして、認知症の理解を促進するために認知症サポーター養成講座やステップアップ講座などが開催されていることは理解しましたが、それぞれの参加状況、また、このような取組は小中学校など、若い世代から取り組むことが必要かと思いますが、小中学校でも行われているのでしょうか、お聞かせください。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

認知症の人や、その御家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進するため、認知症を正しく理解し、偏見を持たず、認知症の人やその家族を見守る役割を担う認知症サポーターの養成に取り組んでおります。認知症サポーター養成講座では、認知症の種類や症状などの基礎知識や認知症の人への接し方、家族への支援について、専用のテキストを用いて学ぶ90分の講座であり、受講者にはサポーターのあかしであるオレンジリングを渡しております。令和５年度は計29回、966人の参加をいただき、令和６年３月末現在で累計２万1,133人の認知症サポーターを養成しております。この養成講座は市主催で開催するほか、住民や民間企業、学校などからの依頼に応じ随時開催しております。令和５年度には小学校で２回開催したほか、本市と包括協定を結ぶ千葉商科大学でも２回開催いたしました。

また、認知症サポーターステップアップ講座とは、認知症サポーター養成講座の受講者を対象に養成講座で身につけた知識をさらに深め、地域での具体的な活動につなげることを目的として開催しております。この講座では、認知症に関する講座のほか、地域で活躍するサポーターの活動事例を紹介するとともに、受講者同士によるグループワークや交流を行っており、令和５年度は１回開催し、31人が受講したところでございます。今後も地域で活躍できるサポーターを増やすことで、認知症の方やその御家族の意思を尊重しながら社会参加を共に実現する取組を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　小学生や大学生が認知症サポーターになっていることはうれしく思いますし、もっと広がることを期待したいと思います。

私は２月定例会でもの忘れ検診について質問をさせていただきました。認知症は誰でも発症する可能性があり、年齢も関係ないことで早期発見、早期治療の支援体制を要望しました。

また、昨年６月定例会で小山田議員がユマニチュードの普及促進について質問をしています。フランス発祥のケアの技法であるユマニチュードですが、勉強会に参加する機会があり、感銘を受けました。認知症高齢者の行動、心理症状と介護者の負担感が明らかに軽減したとの研究成果を2017年に発表され、また、ユマニチュードはコミュニケーションの取り方がポイントで、小中学生がユマニチュードを学んだ後、コミュニケーションに変化が現れ、いじめや友人間のトラブルが軽減されたそうです。ユマニチュードは認知症当事者だけでなく、関わる方たちも心に余裕を持って、共に生活をしていける技法ですので、認知症サポーター養成講座などに取り入れていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、２、高齢者への外出支援、移動支援の取組についてです。先ほどの御答弁で、チケット75の利用者が多いことや、外出が増え外出促進効果があったことを理解しました。高齢者の外出促進の取組として、松戸市では時速20㎞未満で公道を走ることができる電動車を活用し、移動サービスとしてグリーンスローモビリティがあり、会派で視察に伺い、乗車もさせていただきました。これは市が車両を購入して所有し、複数の町会が１つになり、ドライバーは地域住民、ボランティアが行います。地域が主体となっているため運行方法は違うようですが、運行本数は午前、午後に１便ずつ、１回三、四十分程度、半径１㎞程度の範囲を走り、福祉事業のため乗車は無料です。

それを踏まえ、再度伺います。高齢者の外出する機会を増やし、健康促進や人との関わりを増やすためのさらなる支援はお考えでしょうか。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

高齢者の外出支援や移動支援については、松戸市のグリーンスローモビリティのほかにも様々な移動支援の取組があることは認識をしております。移動支援が必要な高齢者は公共交通機関などを利用し、移動する不便さを抱えているだけではなく、１人で外出することの不安や初めての場所への参加に不安があるなど、外出や移動自体に不安を抱えている場合もございます。そのため、移動支援にはまず高齢者個々のニーズの把握が必要であると考えております。また、移動における不便さは地域によって違いがあることから地域課題を掘り起こし、把握した上で、どのような移動支援が必要であるかを見極める必要もございます。今後、先進事例など様々な取組を参考にしつつ、地域単位での移動支援について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　高齢者の個々のニーズや地域課題を把握し、どのような移動支援がいいのかを見極める必要があるとのこと、理解しました。

では、さらに伺います。市民は、お困り事の解決策の事例を御存じないのではないでしょうか。他市での取組などの情報を発信するなどした上で地域のニーズ把握を行うべきかと考えますが、どのように把握をしていくのか、具体的な取組をお聞かせください。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市では、今年度より各高齢者サポートセンターに生活支援コーディネーターを配置し、コミュニティソーシャルワーカーとともに地域資源及び地域課題の把握、対象者のニーズの把握を行っております。具体的には、地域の自治町会や地域ケアシステム推進連絡会、民生委員児童委員協議会など、地域住民が集まる会議などに参加することで直接地域住民の声を伺い、行政との連絡会にて報告し、情報共有を行っております。今後、そのような会議の場を活用しつつ、先進的な取組などについても情報発信、共有しつつ、地域課題のニーズについて把握するとともに、住民主体の取組や民間事業者のサービスも含めて地域の実情に沿った移動支援の在り方について検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　住民のもとに行き、お声を吸い上げる取組をされているとのこと、すばらしいと思います。さきに紹介した松戸市の移動支援事業は、高齢者の社会参加の促進、外出機会の創出を通じて孤立の防止や介護予防の促進、地域活性化を目的として導入したとのことでした。

また、視察時に教えていただいた中に、2019年、国土交通省、2021年、千葉大学予防医学センター、ヤマハ発動機主催の実証調査を行い、グリーンスローモビリティ導入の効果、必要性について、検証を実施した内容を伺いました。利用者と非利用者と比較した結果として、外出機会や日常行動範囲が1.7から1.9倍に、家族などと話す機会や地域活動への参加などが2.8から5.2倍、楽しみや生きがいなど心的改善が2.1から2.6倍に増加したとのことでした。健康長寿日本一の市川市を目指して移動支援のさらなる充実を要望し、次の質問に移ります。

次に、３、物価高騰対策として、障害福祉サービス事業所や介護サービス事業所等への支援金等支給での支援策についてです。先ほどの御答弁で、２回目の給付率は介護サービス事業所が97.9％、障害者福祉サービス事業所は99.6％とのこと。送迎で車を使用し、電気、水道の使用量が多く、人員も確保しなくてはいけない事業所のため、申請率が高いのが分かりました。

それを踏まえ、再度伺います。物価高騰の影響は今年度も続いています。そこで事業所への影響について、市の認識と、今後も同様の支援を実施する予定はあるかお聞かせください。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

第１回目の実施後に行った事業所へのアンケートでは、物価高騰により機器類の更新にちゅうちょしているといった声や、経営や運営に影響が出ているとの回答がございました。現在も物価の上昇は続いており、事業所の経営に少なからず影響を与えているものと推察をしております。

なお、国においては酷暑乗り切り緊急支援として、令和６年８月から10月使用分における電気、ガスの使用量に応じた料金の値引き支援や燃料油価格激変緩和対策事業、いわゆるガソリン等補助金を実施しているところでございます。また、事業所への報酬改定が今年度行われ、物価高騰や全産業での賃上げが進む中で必要な人材を確保することも考慮したプラス改定となっていることから、支援金の実施については現在のところは予定しておりませんが、物価上昇は続いていることから、今後も社会情勢や国、県の動向等を注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　厚生労働省の令和６年度障害福祉サービス等報酬改定の概要の中に、報酬改定は「障害福祉分野における賃上げをはじめとする人材確保への対応が喫緊かつ重要な課題であり、物価高騰・賃金上昇、経営の状況、支え手が減少する中での人材確保の必要性等を踏まえ、利用者が必要なサービスを受けられるよう、必要な処遇改善の水準の検討を含め、必要な対応を行うことが重要な課題である」とありました。報酬改定は物価高騰のためだけに使うものではなく、サービスの質の確保や向上の観点、働く方々のベースアップ、人材確保が含まれています。報酬改定で今の物価高騰が補えるとは思えません。事業所がなくなってしまっては利用者、利用者の家族、職員は路頭に迷ってしまいます。事業所の存続と支援の必要な方たちの生活を守るために、今後も支援金制度の実施を要望し、次の質問に移ります。

次に、多目的防災網設置事業補助金の概要と運用についてです。

概要と内容は理解しました。

その上で再度お伺いします。施工業者数が不足していると聞いていますが、現在の施工業者数をお聞かせください。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

多目的防災網を施工できる業者につきましては、市内に数社しかなく、業者の確保に苦慮しております。令和４年度と５年度につきましては５社で工事を実施しておりましたが、令和６年度につきましては７社に増やして工事を実施する予定となっております。施工業者が増えた要因といたしましては、他市町村での同様の工事が終了し、市外業者や都内の業者が本事業を実施できるようになったことなどが考えられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　令和６年度は施工業者が２社増えて７社になり、施工工事がさらに進むこと、理解しました。

それを踏まえ、さらに伺います。９月度定例会補正予算案として、令和７年度への繰越明許費として要望されていますが、令和７年度に全ての施工工事が終了するのかお伺いします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　梨の生育時期などの関係で、工事期間が10月から３月程度までと限られた期間となります。そのため、日程の調整に苦慮する部分はございますが、現在実施している工事の進捗状況や未実施の工事

内容など、施工業者やＪＡいちかわと共有し、対応について検討しております。設置箇所により施工年度が分かれてしまう梨農家もございますが、令和６年度16か所、令和７年度12か所、合計28か所の施工となり、令和７年度までに要望のあった全ての工事が完了することを予定しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　令和７年度には要望のあった全ての工事が終了すること、理解しました。市川の梨は市民が誇りに思っている作物です。安定した営農のためにも、多目的防災網の設置要望者全ての方に施工をお願いして、次の質問に移ります。

次に、安全安心な歩行空間の整備についての横断歩道の安全対策についてです。御答弁で、信号機のない横断歩道における安全対策の現状の取組は理解しました。

それを踏まえ、再度伺います。交通事故が起きる横断歩道などに信号機の設置を要望される方は多いと思います。昨年、ユニディ曽谷店と春日神社の間に通る県道高塚新田市川線の交差点に信号機設置要望の署名を曽谷第２自治会が中心となって行い、会員約300名のところ、10倍の3,000名以上の署名を集め、千葉県警や田中市長に提出されました。歩行者が横断歩道を安全に横断するためには信号機が設置されればいいのですが、信号機の設置が実現するケースが少ない実情を踏まえ、それに代わる施設として、横断歩行者の存在を示す注意喚起灯があります。これは、信号機が設置できない横断歩道などに押しボタンやセンサーで歩行者注意などの文字が点灯するものや、回転灯が作動し、運転手に横断する人がいることをアピールするもので、現在、千葉県が新たな取組として、大洲中学校南側の県道若宮西船市川線に導入しています。

そこで、信号機設置の要望はどれぐらいか。また、信号機設置が難しい横断歩道などに注意喚起灯の導入ができないかお聞かせください。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本市に寄せられた信号機の設置要望は令和３年から令和５年の３年間で29件あり、信号機を管理する千葉県警察へ要望を伝えております。しかしながら、設置が実現したケースは少ない状況です。その理由としましては、信号機の建柱場所と歩行者が信号待ちをする場所が確保できないことや、赤信号で停止している車の横をすれ違うために必要な幅員が不足していることが挙げられます。こうした実情を踏まえ、歩行者が信号機のない横断歩道を渡る際に手をセンサーに近づけて注意喚起灯を点灯させて、運転者に横断歩行者の存在を知らせる機器の設置が試されております。運転者に対する注意喚起策の一つとして、今後、その効果や課題などを情報収集し、研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　３年間で29件の信号機設置の要望があり、設置が実現したケースは少ないことが分かりました。貴い命を守るためにも、本市としても注意喚起灯の導入を強く要望して次の質問に移ります。

最後に、犬の飼い主が責務を果たすための取組についてです。

先ほどの御答弁で、狂犬病予防注射の接種率が70％で、集合接種はコロナ禍の影響で減少し、苦情はふん尿や鳴き声が多いとのこと、理解しました。

再度伺います。犬の飼い主の責務として狂犬病予防注射は行わなくてはなりませんが、30％が接種していない可能性があると理解しました。接種率向上のために集合接種などを改善することはできないでしょうか。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

コロナ禍の前後で比較をしますと、集合注射での接種頭数は以前の約３分の１程度と大幅に減っています。しかし、市全体の接種率は、コロナ禍前後を含め70％前後で推移をしており、大きな変動は生じていません。このことから、コロナ禍で集合注射を実施しなかった期間内に動物病院で接種を行い、以降も動物病院で接種を行ったことによるものであり、接種率低迷の原因とは考えてはおりません。一方で集合注射会場については、これまでの実績を見ますと、車で来場可能な場合の参加頭数が多かったことから駐車場がある会場での開催を多く検討するなど、より飼い主が来場しやすくなるよう、今後は取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　集合接種は３分の１に減少し、動物病院での接種が多くなったとのこと、理解しました。松戸市では、集合接種会場が21か所で、駐車場が明記されている会場は２会場とありました。集合接種会場が本市の倍近くあるため接種率が気になり、担当の方にお話を伺いました。接種した犬は令和５年度で１万5,323頭、接種率は77.8％で、松戸市も土日に動物病院での接種が増えているとのことでした。集合接種会場での接種率は出していないとのことでしたが、本市よりも接種する場所が多いということは選択肢が多いということになり、接種率に関係しているのではないかと考えます。

厚生労働省では、現在、日本では、犬などを含めて狂犬病の発生はありません。しかし、狂犬病は、日本の周辺国を含む世界のほとんどの地域で依然として発生しており、日本は常に侵入の脅威にさらされていることから、万一の侵入に備えた対策が重要となっていますとありました。狂犬病は人間が感染した場合、発症後の有効な治療法はないと言われています。犬たちや人間の命を守るためにも接種率向上をお願いします。

では、さらにお伺いします。先ほどの御答弁で、県、市ともに、鳴き声やふん尿による苦情が多いとのことでした。この苦情を減らすためにはしっかりとした犬のしつけが必要だと考えますが、市でしつけ教室を開催するなど、取組は行っているのでしょうか。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

ペットを飼う上でのしつけについては、広報紙をはじめとしてイベントなどで周知啓発を行ってきております。犬のしつけ教室については、県の動物愛護センターで毎月実施していることから、市の広報紙やウェブサイトでの周知などを行っています。また、塩浜ドッグランを会場として、市民ボランティア主催の無料しつけ教室を年３回開催しており、市は会場の提供や周知などの協力を行っています。市では、犬のしつけ指導ができる人材がいないため、動物愛護センターや市民ボランティアが開催するしつけ教室への側面的支援に努めているところでございます。動物との共生社会のため、しつけ不足による苦情、トラブルを減らしていくことが大切であることは認識していますことから、今年度も引き続き９月の動物愛護週間や10月の環境フェア、さらに来年度の狂犬病予防集合注射会場においても、飼い主のマナー向上の啓発を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　市でのしつけ教室を開催することは難しいとのことでしたが、しつけをしていないと、災害時に避難所でのトラブルが発生することが考えられます。犬の飼い主に対し、しつけの重要性を認識してもらうための啓発策として、例えばチェックリストを配布するなどできないでしょうか、お聞かせください。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

毎年３月には、犬の飼い主に封書にて狂犬病予防注射をお知らせしており、その中にはしつけや適正飼養に関する啓発チラシも同封していますが、現状は文字が多くて読みにくいとの御指摘がございます。御提案いただいたチェックリストは、飼い主に改めてしつけやマナーに関してセルフチェックをしていただく有用な方法であることから、市民から御指摘のある啓発チラシの修正と合わせる形で取り入れてまいります。

また、その中には、千葉県が作成した飼い主の責務やしつけに関する分かりやすい動画も案内し、動画につきましては、市役所第１庁舎のファンクションルームで放映するなど、より効果的な周知啓発を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　川畑議員。

○川畑いつこ議員　チェックリストを取り入れてくださるとのこと、ありがとうございます。その際、チェック項目には、避難所で過ごす際に必要なケージまたはキャリーバッグに入れることができるや、むやみにほえない、また所有者明示をしているなど、日頃から行っていることで避難所で犬たちのストレスが少なくなる内容や、散歩時にふん尿の後始末は水で流しているなど苦情の多いものを入れ、項目のところになぜそれが必要なのかを端的に記入し、しつけの大切さを理解してもらえるよう推進していただけたらと思います。

また、動画をファンクションルームで放映するなどして周知啓発をされるとのこと、よろしくお願いいたします。

ペットは家族の一員で、共に生きる伴侶動物とも言われています。狂犬病予防注射の接種率向上と犬のしつけやマナー向上の推進を要望します。

以上で公明党の代表質問を終わります。御答弁いただきありがとうございます。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時１分散会

第　２　日

令和６年９月９日（月曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第２号）

令和６年９月９日（月曜日）午前10時開議

第１　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
第２　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
第３　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
第４　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
第５　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
第６　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
第７　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について
第８　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
第９　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第10　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
第11　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
第12　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
第13　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
第14　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
第15　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
第16　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
第17　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について
第18　議案第24号　指定管理者の指定について
第19　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
第20　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
第21　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
第22　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第23　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について
第24　報告第20号　健全化判断比率について
第25　報告第21号　資金不足比率について
第26　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について
第27　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について
第28　報告第24号　専決処分の報告について
第29　報告第25号　専決処分の報告について
第30　報告第26号　専決処分の報告について
第31　報告第27号　専決処分の報告について
第32　報告第28号　専決処分の報告について
第33　報告第29号　専決処分の報告について
第34　報告第30号　専決処分の報告について

（代表質問）　清風（いちかわ）　石原みさ子議員

創　生　市　川　岩井清郎議員、ほとだゆうな議員

チームいちかわ　野口じゅん議員

本日の会議に付した事件

日程第１　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

日程第２　議案第８号　市川市税条例の一部改正について

日程第３　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について

日程第４　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について

日程第５　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について

日程第６　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第７　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について

日程第８　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について

日程第９　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第10　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）

日程第11　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

日程第12　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）

日程第13　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）

日程第14　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について

日程第15　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について

日程第16　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について

日程第17　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について

日程第18　議案第24号　指定管理者の指定について

日程第19　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について

日程第20　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について

日程第21　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について

日程第22　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

日程第23　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について

日程第24　報告第20号　健全化判断比率について

日程第25　報告第21号　資金不足比率について

日程第26　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について

日程第27　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について

日程第28　報告第24号　専決処分の報告について

日程第29　報告第25号　専決処分の報告について

日程第30　報告第26号　専決処分の報告について

日程第31　報告第27号　専決処分の報告について

日程第32　報告第28号　専決処分の報告について

日程第33　報告第29号　専決処分の報告について

日程第34　報告第30号　専決処分の報告について

（代表質問）　清風いちかわ　石原みさ子議員
創　生　市　川　岩井清郎議員、ほとだゆうな議員
チームいちかわ　野口じゅん議員

出席議員　41名

門田	直人
野口	じゅん
丸金	ゆきこ
冨家	薫
沢田	あきひと
太田	丈之
小山田	なおと
川畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中町	けい
つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき
清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
石原	よしのり

増田好秀	
越川雅史	
中山幸紀	
松永鉄兵	
竹内清海	
加藤武央	
岩井清郎	

欠席議員　　1名

小泉文人	

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中甲
副市長	松丸多一
副市長	本間和義
代表監査委員	植草耕一
教育長	勝山浩司
危機管理監	本住敏
市長公室長	後藤貴志
総務部長	蛸島和紀
企画部長	小川広行
財政部長	田中雅之
管財部長	湯本明男
情報管理部長	川島俊介
文化国際部長	高橋昭彦
スポーツ部長	鎌形秀昭
市民部長	吉田一弘
経済観光部長	根本泰雄
こども部長	山室繁央
福祉部長	鷺沼隆
保健部長	横山京子
環境部長	佐原達雄
街づくり部長	小塚眞康
道路交通部長	米崎勝則
下水道部長	森田敏裕
行徳支所長	秋本賢一
消防局長	角田誠司
選挙管理委員会事務局長	荒井義光

農業委員会事務局長	藤	城	久　保
会計管理者	岩	井	滴
教育次長	小	倉	貴　志
生涯学習部長	板	垣	道　佳
学校教育部長	藤	井	義　康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池	田	孝　広
事務局次長	町	田	茂　幸
議事課長	米	津	孝　成
（議事担当）			
主幹	宮	嶋	茂
主査	大	場	辰　磨
主任	北	川	陽　介
主任書記	高	栁	陽　一
主任書記	三	澤	啓　成
主任書記	伊	藤	祥　太
（調査担当）			
主幹	渡	辺	孝　文
主査	岡	澤	英　康
主任	青	木	聖　也
主任	関	口	舞
主任	荒	木	智　貴
書記	福	井	寿　明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、御報告申し上げます。

決算審査特別委員会において、正副委員長の互選の結果、委員長に中村よしお議員が、副委員長に青山ひろかず議員がそれぞれ選任されましたので、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　日程第１議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてから日程第34報告第30号専決処分の報告についてまでを一括議題といたします。

これより代表質問を行います。

順次発言を許可いたします。

清風いちかわ、石原みさ子議員。

〔石原みさ子議員登壇〕

○石原みさ子議員　おはようございます。清風いちかわの石原みさ子でございます。今日は９月９日、救急の日です。そして、９月９日を含む日曜日から土曜日までの１週間を救急医療週間と定め、救急業務や救急医療に対する国民の正しい理解を深めるための各種行事が全国で行われています。私は毎日車を運転する機会があるのですが、最近は本当によく救急車を見かけたり、サイレンの音を耳にします。暑さが厳しいせいでしょうか、熱中症での救急搬送が増えているようです。日々、市民の命と健康を守るため、貴い働きをされている救急隊、そして医療関係者の皆様に心から敬意を表したいと思います。

それでは、通告に従いまして、６つのテーマについて順次質問してまいります。よろしくお願いいたします。

まず初めに、認定第１号令和５年度一般会計決算について質疑をいたします。

１、市税収入額については、令和４年度、過去最高額887.4億円でした。そして、令和５年度は907.6億円と過去最高額を更新しています。増加の主な原因について、また、歳入総額に対する市税収入の割合について伺います。令和４年度決算では５割を下回っておりましたが、令和５年度決算ではどのような状況でしょうか、お伺いします。

次に、２、基金積立金現在高についてお尋ねします。

前年度に比べ増加しております現在高の状況について、また、この現在高は適正と言えるものであるか、市の見解を伺います。

イとして、公共施設の老朽化に備え、積立てを行った公共施設整備基金について、現在高の状況について伺います。

ウとして、クリーンセンターの建て替えに向け積立てを行った一般廃棄物処理施設建設整備等基金について、現在高の状況を伺います。

３、普通会計における市債現在高は、前年に比べ減少しているとのことです。これまでの推移についてお伺いします。

次の大項目は、次期市川市総合計画策定に向けた取組についてです。

現在の市川市総合計画は、令和７年度、つまり来年度までが計画期間となっており、今は次期市川市総合計画の策定に向けて準備をしていると理解しています。

そこで質問いたします。次期市川市総合計画は2026年から2050年までの25年間という長い期間を計画期間とする案で検討されていますが、この計画期間の考え方について伺います。

もう１点、計画の構造について伺います。現在の市川市総合計画は、まず基本構想があり、その上で構想を実現化するための基本計画、さらに実施計画を位置づけ、３層のピラミッド構造となっています。計画の構造について、どのように考えているのかお尋ねいたします。

３つ目の大項目は、防災行政についてです。

今年の元日、石川県で震度７を記録する能登半島地震が発生し、死者339人、負傷者約1,200人、住宅被害７万9,000棟、うち全壊8,250棟、避難者最大３万4,000人という大きな被害をもたらしました。私は５月に女性地方議員向けの研修で、オンラインを通して石川県馳知事からお話を直接聞く機会に恵まれました。被害状況、住まいの確保状況、インフラの復旧状況、通常の60年分が発生したと言われている災害廃棄物の状況、そして石川県の復興プランなどを伺うことができました。現在では、どの自治体も能登での地震の教訓から、備蓄品や避難所運営などの見直しがされたりと検討されていると認識しています。

そんな矢先、朝日新聞６月27日の１面に、防災部局の女性１割、内閣府調査というショッキングな記事が飛び込んできました。これは、全国の自治体の防災・危機管理部局における女性職員が１割にとどまっているという調査結果を表しており、都道府県本庁の防災・危機管理部局に配属されている女性職員は、平均12.3％、最高は岩手県の22.5％、最低は島根県のゼロ％ということです。女性職員が少ないと、防災マニュアルにおける女性や高齢者、子どもへの配慮や、必要な物資の備蓄などに影響が出ているとあります。

そこで質問いたします。本市の女性の参画及び女性の視点を生かした取組についてお伺いします。

アとして、防災・危機管理部局における女性職員の割合と推移について。

イとして、地域防災計画等の策定における女性の参画状況について。

ウとして、避難所運営について。

エとして、災害時における女性への暴力、セクハラ防止への安全対策について。

オとして、備蓄品の選定について。

カとして、妊産婦、乳幼児を持つ女性への支援として、避難所に女性スペースを設けることについて。

キとして、要配慮者への対応について、御答弁をお願いいたします。

４つ目の大項目は、地域ブランド市川の梨についてです。

私は北東部に暮らしておりますので、梨畑も周りに見られ、梨農家を継いだ小学校の同級生も多数おりまして、梨は本当に幼い頃からとても身近でした。特に今年は味がよく、本当においしいです。先月、県内の女性市議十数名で選果場を視察し、農家の方や農協の職員からお話を伺いました。それで、私はますます梨が好きになり、関心も高まりました。県内で生産高は白井市が１番、でも売上額は市川の梨がトップ。値段は高めだけれどもおいしくて売れているというのが市川の梨なんだろうと思います。いつまでもいつまでもおいしい梨を味わいたいと常々願っておりますが、ここ数年は気になっていることがあります。家の周りの梨畑が、後継者がなく、相続等の関係で畑を手放す農家がいることは知っていましたが、この頃はあまりにあちこちで見受けられ、少し心配になってきました。

そこで質問いたします。

(1)生産者数、面積等の状況について。

(2)梨農家への支援について。市川の梨を守るために、特に今年度の取組と今後の支援についてお伺いいたします。

５つ目の大項目は、生活困窮者支援についてです。特にここでは、住宅の確保と支援について伺います。

単身の高齢者が増加しています。具体的な支援内容及び県営住宅、市営住宅申請時の課題の認識について伺います。

最後の質問は、不登校児童生徒、保護者への支援についてです。

不登校児童生徒数は全国で30万人を超え、過去最多となり、誰一人取り残さない学びの保障と支援が急務です。そこで、本市の現状と支援についてお伺いします。

(1)本市の不登校にある児童生徒の令和５年度の状況及び令和６年度の現状について。令和５年度の状況については先順位者の御答弁で分かりましたので、ここでは令和６年度の現状についてお答えください。

(2)フリースクール等を利用している小中学生の人数の推移及び現状について。

(3)フリースクール等の利用者への支援について。

(4)進学、進級への支援について。

以上を１回目の質問とし、答弁の後、再質問いたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

田中財政部長。

○田中雅之財政部長　私からは大項目１番目の認定第１号についてお答えいたします。

初めに、(1)の市税収入額についてのア、過去最高額を更新した理由についてです。令和５年度の市税収入額は、前年度と比べ2.3％、約20億2,000万円増の907億6,000万円となり、本市では初めて900億円を上回り、過去最大の収入額を更新したところでございます。この市税収入額が増収となりました主な要因を税目別に申し上げますと、まず、個人市民税につきましては、前年度と比べ2.5％、約10億5,000万円の増収となっております。増収となった主な要因につきましては、コロナ禍から経済社会活動が徐々に正常化に向かい、賃金の引上げがあったことなどから平均給与収入が伸びたこと、また、人手不足の解消から、人材確保のため民間企業の雇用も進み、納税義務者数が増加したことなどによるものでございます。次に、固定資産税と都市計画税につきましては、合わせて前年度と比べ3.5％、約13億6,000万円の増収となっております。この増収となった主な要因につきましては、まず、土地におきましては、地価の上昇に伴う負担調整措置により課税標準額が引き上げられたこと、また、家屋におきましては大規模な物流倉庫が完成したことなどによるものとなっております。さらに、これらの要因に加えまして、より利便性の高い納付手段を提供できるよう、令和５年度より地方税共通納税システムによるサービスの開始に伴い、地方税統一ＱＲコードを導入し、キャッシュレス納付の種類が増えたことや、全国の金融機関で納付ができるようになったことなど、さらなる納税環境の整備を図ったことなどによりまして、市税収納率につきましても前年度と同率の99.0％となり、依然として高い水準を維持できたことも、市税収納額が増収となった要因の一つであると考えております。

次に、イの歳入のうち市税収入額が占める割合についてです。本市における歳入総額に対する市税収入額の占める割合は、令和元年度までは５割を超える状況が続いておりましたが、その後も市税収入は増収傾向ではあったものの、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた令和２年度からは、感染症や物価高騰への対応に向けた国庫支出金などの増収により歳入総額が大幅に増えたことで、歳入総額に占める市税収入額の割合は、一時的に５割を下回る状況となっておりました。そのような中、令和５年度におきましては、市税収入額は引き続き過去最高額を更新したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種に対する国庫支出金の減収もあったことなどから、市税収入が占める割合は約51％となり、再び５割を上回るところとなったところでございます。

次に、(2)の基金積立金現在高についてのア、財政調整基金についてです。この財政調整基金につきましては、自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、本市では、財政調整基金の設置、管理及び

処分に関する条例において、一般会計の決算剰余金のうち、２分の１を下らない額を基金に編入することを規定しているところでございます。そこで、令和５年度におきましては、令和４年度の一般会計の実質収支額である約42億4,000万円からの２分の１を下らない額である22億円を編入するとともに、基金の運用による利子を約2,000万円積み立てたことで、令和５年度の財政調整基金の現在高は約308億7,000万円となったところでございます。

そこで、お尋ねのこの財政調整基金の現在高の適正額ということでございますが、こちらはそれぞれの自治体ごとの判断によるところではございますが、本市におきましては、急激な景気の悪化や災害等の不測の事態への対応が可能となる現在高を確保する必要があると考えております。そこで、どの程度の現在高が必要であるかということは判断も難しい面もございますが、これまでに経験いたしましたリーマン・ショックや東日本大震災、さらには新型コロナウイルス感染症の拡大などによる市税の減収や、緊急的な財政出動などの状況を踏まえますと、現時点の現在高の規模はおおむね適正な範囲内にあるものと考えております。

次に、イの公共施設整備基金についてです。この公共施設整備基金は、公共施設の保全、更新その他の計画的な整備に必要な経費の財源を積み立てるための基金で、今後増加が見込まれる公共施設の老朽化対応に備えるため、昨年３月に設置したものでございます。基金を設置いたしました令和４年度は45億円を積み立て、翌令和５年度には15億円の積み増しを行ったことで、令和５年度末時点での基金の現在高は60億円となっております。

次に、ウの一般廃棄物処理施設建設等基金についてです。この一般廃棄物処理施設建設等基金は、多額の経費が必要となるクリーンセンターの建て替えのため必要となる財源を積み立てるための基金であり、これまでの積立額に加え、令和５年度は約11億1,000万円の積立てを行ったことで、令和５年度末の現在高は約85億9,000万円となっております。

最後に、(3)の市債現在高の推移についてです。普通会計の基準におけます市債現在高につきまして、この10年間の推移を申し上げますと、10年前の平成26年度には約617億2,000万円あった現在高は、令和５年度末で約525億円と15.0％、約92億2,000万円の減となっております。この市債は、建設事業に関わる市債とそれ以外の市債の大きく２つに分かれるところでありますが、この建設事業に関わる市債につきましては、年度ごとの建設事業の規模により変動が見られるところではございますが、庁舎整備事業などの大型建設事業の完了に伴い、令和４年度以降減少していること。加えて、過去に借入れをいたしました臨時財政対策債など建設事業以外の市債につきましても償還が進んでいることなどの要因によりまして、市債の現在高は減少してきているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　私からは次期市川市総合計画策定に向けた取組についてお答えいたします。

現在の市川市総合計画は、2001年からスタートし、2025年度まで25年間の計画期間となっております。2026年度からの次期市川市総合計画の策定に向けて、昨年度より市川市総合計画審議会において検討を進めているところであります。計画期間につきましては、まちづくりの基本理念や将来の目標を示すものであることから様々な考え方がございますが、長期的な展望であることが望ましいとの意見が多く出ているところでございます。今後、人口のボリュームゾーンとして突出している1971年から1974年に生まれた、いわゆる団塊ジュニア世代が2050年には75歳以上の後期高齢者となり、人口、社会経済面に大きな影響を与えることが予測されております。また、国が進める2050年のカーボンニュートラル実現に向けた取組に歩調を合わせながら、自治体の使命として、次世代のために確実に進めていく義務があると認識しております。以上のことを踏まえまして、次期総合計画は2050年を目標年度とし、25年間を計画期間とした基本構想案で検討を進めているところでございます。

続いて、計画の構造についてです。市民に分かりやすい構造とするため、現在の総合計画と同様に、目指すべき将来都市像など、市の方向性を定める基本構想、基本構想の実現に向けて展開していく施策を定める基本計画、基本計画に示された施策の具体的な事業を定める実施計画の３層構造とする方向で検討を進めているところでございます。なお、基本計画と実施計画には、それぞれ複数の計画期間を定めることとしております。また、計画期間の途中で見直しができる仕組みを取り入れることにより、今後、目まぐるしく変化することが予想されます社会状況と乖離することがないように、時代の潮流や社会課題等を整理しながら、柔軟に対応できる構造となるよう検討しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　私からは、大項目、防災行政についてお答えします。

初めに、ア、防災・危機管理部局における女性職員の割合と推移についてです。本年度の防災・危機管理部局の職員数は、正規職員と会計年度任用職員を合わせると28名となり、そのうち女性職員は３名で、割合は約11％となります。また、令和元年度以降の女性職員の割合は、令和３年度が約14％と最も高く、昨年度は約７％で最も低くなっております。防災施策に女性の視点を生かすことは重要と認識しておりますので、今後も体制強化に努めてまいります。

次に、イ、地域防災計画等の策定における女性の参画状況についてです。市川市地域防災計画は、防災対策基本法に基づき、市内における大規模な災害から市と関係機関、市民、事業者が協力して、地域や市民の生命、身体、財産を守るため、市川市防災会議が作成する防災分野の基本計画です。市川市防災会議は54名の委員で構成され、うち女性委員は７名で、昨年度と比べ１名増加し、その割合は約13％となっております。災害対策に女性の意見を反映することは重要であることから、女性委員を増やす取組として、市川市防災会議の委員となる関係機関や団体に対し女性の推薦を依頼しているほか、市川市女性消防クラブなどの女性団体を新たに委員に任命しております。国は、令和７年度までに市町村防災会議の女性委員の割合を30％とすることを目標に掲げており、本市は女性委員が少ないことが課題となっており、継続的な取組が必要と考えております。

次に、ウ、避難所運営についてです。本市では、災害への備えや避難所運営、被災者支援などの在り方を女性の視点から再検証するため、女性職員をメンバーとする防災女性プロジェクト、通称ＢＪ☆プロジェクトを平成28年に立ち上げました。その際、避難所運営の課題として、女性用更衣室の整備などが挙げられたことから、新たにプライベートテントを導入することとし、本市の避難所マニュアルでも男女別の更衣室を避難所に必要なスペースとして位置づけております。さらに、過去の災害などで女性避難者から課題として挙げられている授乳室の設置、仮設トイレや洗濯場、物干し場の位置についても配慮が必要なことなどを避難所マニュアルで示しております。このほか、小学校区防災拠点協議会の委員の皆さんや、拠点要員である市職員からも、避難所設営訓練や会議の際に意見を伺うなど、今後も女性の視点を避難所運営に取り入れてまいります。

次に、エ、女性への安全対策についてです。避難所における暴力やセクシュアルハラスメントを未然に防ぐには、なるべく早くプライバシー空間を確保することが重要と考えております。本市は避難所となる小中学校にプライベートテントを備蓄しているほか、協定事業者から避難スペースを区切るパーティションを調達する体制を整えております。また、災害後は被災地の治安が悪化することも考えられるため、人気の少ない場所や夜間の仮設トイレの周辺など、定期的に巡回警備をする必要があると考えております。その際には、必ず男性を巡回員に含めた複数人のグループを編成するなど、女性だけで巡回警備を行うことがないよう配慮することを避難所マニュアルに示しております。さらに、警察をはじめ、防犯協会の皆さんとも連携し、防犯対策の強化にも努めてまいります。

次に、オ、備蓄品の選定についてです。本市では、食料や資機材など避難所での生活を支える様々な物資を備蓄しております。女性向けの物資としては、生理用品のほか、乳幼児用の粉ミルクや液体ミルク、紙おむつなどを備蓄しております。また、女性の視点を生かした事例として、組立て式仮設トイレをＢＪ☆プロジェクトで検証した結果、従来備蓄していたテント式から、夜でも中の人影が映らず出入りがしやすいパネル式へ変更しました。さらに、福祉避難室などで使用する簡易ベッドについては、部品が多く組立てに時間のかかるものから、簡単に設置できる布製の折りたたみタイプのベッドの導入に変更したところです。一方で、課題としましては、能登半島地震の避難所支援を行った際に、女性用の衣類や下着類が不足していた状況を確認しております。これらの物資は自助の備えをお願いするとともに、協定事業者からの調達を想定しておりますが、備蓄が必要な物品については、改めて過去の災害記録等を精査し、調査研究してまいります。

次に、カ、女性スペースの設置についてです。妊産婦が衛生面や環境面で負担のかかる生活を送ることは、出産に悪影響をもたらすことが懸念され、また、乳幼児などにも行動を無理に制限することが精神的なストレスにつながるおそれがあります。そのため、御質問の配慮が必要な方々の居住スペースを別に設けることは、安心して避難所で過ごすために有効であると認識しております。本市では、配慮が必要な方々など、避難所で大勢の方と過ごすことが難しい場合には福祉避難室を設けることとしており、妊産婦や乳幼児もこの対象となります。また、災害の規模や内容により、避難所を利用する方が想定を超える場合も考えられることから、避難所となる施設と避難スペースの拡充について、引き続き調整を図ってまいります。

最後に、キ、要配慮者への対応についてです。女性の視点を生かした要配慮者対応の取組としては、令和５年度のＢＪ☆プロジェクトにおいて、子ども部の女性職員により乳幼児を育てる子育て世帯を対象に、保護者や子どもがふだんから携帯し、いざというときに役立つ防災あんしんカードを作成いたしました。このカードには、災害時伝言ダイヤルの使い方など、親子で知ってほしい防災豆知識が掲載されているほか、家族の連絡先やアレルギーなどの健康状態を書き込むことができ、折りたたんで持ち運べるパーソナルカードとなっております。一方で、配慮が必要な方への課題としては、避難所における性的少数者、ＬＧＢＴＱ＋の方々への対応があります。ほかの避難者と同様に、プライバシーの確保や仮設トイレの利用方法などを事前に調整するなど一定の配慮が必要であると考えております。本市では、災害対応の体制として、避難所開設や物資供給などを担当する被災生活支援本部で活動する外国人対応班を、本年４月から、ＬＧＢＴＱ＋の方々への対応も想定した多様性対応班へと改めました。今後、避難所での対応などについて、先進市の事例を調査するとともに、関係部署の意見を伺い、避難所マニュアルを見直すなど、必要な対応を早急に進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは地域ブランドである市川の梨についてお答えをいたします。

初めに、本市の梨農家数などについてです。本市も全国的な傾向と同様、高齢化や後継者不足により減少傾向となっております。国が５年に１度行う農林業センサスによりますと、本市の梨農家数は、平成27年度は198軒でございましたが、令和２年度は170軒と減少をしております。梨畑の面積につきましても、平成27年度は223.4haでございましたが、令和２年度は207.6haと減少をしております。

次に、梨農家に対する今年度実施している支援策についてです。後継者不足の解消を目的に、市内の若手農業後継者で組織する市川市農業青少年クラブの活動費に対して補助を実施しております。ほかにも、多目的防災網や農薬飛散防止ネットなど、営農施設の機能向上にかかる費用の一部の補助や、昨年中国で発生した火傷病の影響で、中国産の梨花粉の輸入が停止されたことにより、各農家による自家花粉の採取が急務となったことから、梨の花摘みボランティアを募集し、花粉採取などの支援を実施いたしました。

今後につきましては、現在実施している補助や支援策については、千葉県やＪＡいちかわと協力し継続して実施できるように努めるとともに、近年の気温上昇に伴い、高温障害や水不足が懸念されていることから、令和４年まで実施していた灌漑用井戸及びその附帯設備の設置に要する費用の補助など、生産者である梨農家の皆様の声を的確にキャッチした予算確保に努めてまいります。ほかにも気象災害や事故などにより収入が減少してしまった際に収入を補塡できる収入保険への加入を推奨してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　私からは、大項目５番目、生活困窮者支援についてお答えをいたします。

令和５年３月に策定いたしました市川市住宅セーフティネット計画では、高齢単身者世帯などの住宅に配慮を要する住宅確保要配慮者は令和17年まで増加傾向が続くと推計しております。そこで、本市では、令和６年２月にいちかわ居住支援ガイドを作成し、市営住宅や県営住宅の案内、民間賃貸住宅のあっせん制度やバリアフリー対応の住宅改修費の助成、高齢者見守り支援などの居住支援の情報提供をしております。このうち、民間賃貸住宅のあっせん制度では、令和３年度に高齢者から住宅確保要配慮者に対象を広げたことで申請者が増加し、令和５年度には61件の申請がございました。申請者は高齢者が多く、そのうち単身高齢者世帯からの申請は39件と全体の60％を超えているところでございます。申請にあっては、職員が申請者と面談し、丁寧に要望を聞き取り、要望を整理して不動産業者に照会をかけることで、より多くの物件についてあっせんを受けられるよう支援をしております。

次に、市営住宅や県営住宅の現状でございますが、住宅に困窮する市民に対して低廉な家賃で住宅を賃貸し、市民生活の安定と社会福祉の増進を図るもので、募集の際には単身高齢者世帯をはじめとして多くの申込みがございます。県営住宅につきましては、年に４回の募集があり、抽選により入居者を決定しております。本市には県営住宅が244戸と少なく、空きが出にくいことから、入居が難しい状況でございます。市営住宅につきましては、空き家入居希望者の登録を毎年６月に行っており、住まいの困り度を点数化して登録順位に従って空き家を紹介する登録制となっております。単身者が入居可能な住戸は、市営住宅全体で1,982戸のうち656戸となっており、そのうち高齢者でも生活のしやすい１階またはエレベーターのある住戸は479戸でございます。令和５年度の募集では366件の申込者から323件が登録され、最終的に68件が入居いたしました。このうち、単身高齢者世帯は25件と36％となっており、単身高齢者世帯の入居が多い状況となっております。登録制は抽選制と異なり、住まいの困り度の高い順番に空き家を紹介することから住宅困窮者に寄り添った制度でございますが、年に１回の募集となっており、応募の時期を逃すと１年待たなければいけない点が課題であると認識をしております。また、空き家の紹介に当たっては、申込み時に登録した入居希望の団地を紹介する仕組みとなっておりますが、入居希望団地と紹介できる空き家が一致せず、登録順位が上位でも入居ができないミスマッチが発生していることも課題であると認識をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目、不登校児童生徒、保護者への支援についてお答えいたします。

初めに、(1)本市の不登校にある児童生徒の令和６年度の現状についてです。令和６年７月末現在の30日以上欠席の不登校児童生徒数は、小学校201名、中学校328名であり、前年度の同じ月と比較いたしますと小学校では増加傾向、中学校ではほぼ同数となっております。

続いて、(2)フリースクール等利用している小中学生の人数の推移及び現状についてお答えいたします。民間団体や民間施設等で相談、指導を受けた人数は、令和４年度は小学校12名、中学校22名、合計34名、令和５年度

は小学校18名、中学校23名、合計41名であり、中学校はほぼ同数ですが、小学校については利用者が増えております。このうち、学習状況により出席扱いとなっている児童生徒数は、令和４年度は小学校４名、中学校17名の合計21名、令和５年度は小学校６名、中学校15名、合計21名であります。なお、今年度、令和６年８月現在、民間団体や民間施設等で相談、指導を受けている人数は、小学校で２名、中学校13名、合計15名となっております。

次に、(3)フリースクール等利用者への支援についてお答えいたします。フリースクール等民間の団体や施設に通う児童生徒への支援として、学校長の承認により、実習用通学定期乗車券の利用が可能となる制度があります。また、経済的な支援が必要な児童生徒については、学用品等の購入も含めた就学支援制度もあります。保護者に対しては、フリースクール等に通う利用料や、事業者への補助金制度などを整備している自治体があることは、教育委員会としても認識しております。不登校児童生徒が年々増加し、フリースクール等に通う人数の増加も考えられることから、今後先進的な取組を行っている他の自治体の例も参考にしながら、本市として必要な支援の在り方について調査研究を進めてまいります。

最後に、(4)進学、進級への支援についてお答えいたします。市内市立中学校義務教育学校に進学する不登校児童につきましては、所定の様式を用いて支援状況等についてまとめ、それを基に当該小学校の担任と進学先である中学校の担当職員が対面して話し合い、丁寧かつ詳細に引継ぎを行うよう通知し、さらには、全教職員で情報共有するよう指導しております。また、進学を控える中学３年生の生徒に対しては、三者面談等で本人や保護者と丁寧に面談を行い、本人の意向を考慮した進路をともに考え、当該生徒に寄り添った進学相談を行っております。その際には、進路指導だよりの配付や、不登校生徒への支援体制が整っている高等学校に関連した資料の提供など、情報提供に努めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　それぞれ御答弁をお伺いいたしました。これより再質問してまいります。

まず、認定第１号について、御答弁をお伺いいたしました。認定第１号は決算審査特別委員会でこれから協議されますので、私は大綱にとどめたいと思いますが、なぜ市川市にとって最高額の市税収入となったかよく分かりました。また、個人市民税や固定資産税の推移、また、それだけではなくて、そういった自然の要因だけではなくて、市としても納税環境の整備に努力されているということも理解いたしました。また、引き続き財政に関して、決算に関しては注視してまいりたいと思います。これはこれで結構でございます。

次の質問に移ります。次期市川市総合計画の策定に向けた取組について御答弁をお伺いいたしました。25年間の計画とするということ、それから、これまでと同様の３層構造をキープして計画していくという方向性を伺いました。とても長い計画なんですけれども、御答弁の中に、見直しをできる期間を取り入れて、そのときそのときの時代の状況に対応していきたいということだったので、それは非常によろしいかと思います。

では、再質問いたします。これからのこの次期市川市総合計画の策定というのは非常に重要だと思っております。というのは、今市川市は人口49万5,000人、微増な状態ですけれども、この25年間の間、今と同じ状況が続くかどうかというのは全く保証できないことでして、そのためにいろいろと手を尽くさなければならないと思っているからです。実際に計画をつくっていく上では、市民の意見も取り入れて反映させるべきと考えますが、市民の意見はどのように取り入れていくのかお伺いします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

総合計画は、長期的な将来展望に基づいて、市政運営を総合的、計画的に進めるための根幹となる計画であり、市民と行政共通の将来の目標となるもので、市民意見を十分に反映したものでなければならないと認識しております。そのため、次期総合計画の検討を進めるに当たりまして、「想い描こういちかわの未来」をテーマに、昨年度、市民を対象に市役所の第１庁舎と行徳公民館、また、学生だけを対象とした全３回のワークショップを開催いたしました。参加者から出されたアイデアをその場で絵に描き、可視化するグラフィックレコーディングという手法を採用いたしました。あわせて、不特定多数の方が集まる道の駅いちかわやショッピングモールにおきまして、総合計画の概要や本市の現状、人口推計や今後の都市整備の状況などを示したパネルを多数展示し、来場者に説明を行いながら、将来の市川の町の姿に対する御意見をいただくオープンハウス、これを計４回実施いたしました。また、今年度は、本市の将来都市像やその実現に向けて取り組むべきことにつきまして、市民の皆様の意向を把握するために、「いちかわの未来」に向けたアンケートを実施いたしました。さらに、第１庁舎のファンクションルームにおきまして、昨年のワークショップで作成したグラフィックレコーディングによる絵や、オープンハウスで展示したパネルを設置し、それらをお見せしながら、市川市の未来のまちづくりに向けた御意見やアイデアをいただくアンケートを実施するなど、これまで様々な場面で広く市民の意見をお聞きしてまいりました。

今後、いただきました御意見につきましては次期総合計画に反映できるよう、総合計画審議会にお諮りし、検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁をお伺いしました。市川市としての企画部の市民の意見をどういうふうに声を聞いているかという、これまでの取組について理解いたしました。実際に次の計画というのは、さらに市民の意見を、今までの取組については理解したんですけれども、もっとさらに意見を取り入れていかなくてはいけないと思います。今後の流れについてお伺いします。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

今年度、現在実施している第３次基本計画の評価といたしまして、市民満足度などを把握するためのアンケート調査を実施いたします。また、令和７年度には、次期基本計画に定める施策ごとの指標を設定するために、市民の意向に関するアンケート調査を実施する予定でございます。これらの結果を踏まえまして、総合計画審議会での議論の後、次期基本構想案及び基本計画案を作成し、最終的にはパブリックコメントを実施した上で計画案をまとめていく予定となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　理解いたしました。これから具体的な計画に入っていくところなわけなんですけれども、先ほども申し上げたように、これからの25年間で市川がどういう方向に行くのかが決まると思うんですね。これまでは微増状態で、財政状況も非常に良好で大変恵まれた自治体であると思うんですけれども、この後が本当に肝腎で、市川が課題を解決できるかどうかがそこにかかっているかと思います。具体的に申し上げますと、これまで市川市は都心に近いという交通の利便性がよいという強みを生かしていて、初めて一人暮らしをする方とか、大学生になったばかりの方がたくさん転入してきて、そういった若い方が本当にたくさん市川には市民としていらっしゃるんですけれども、一方で、結婚をして、そういった方々が子どもが生まれてそろそろ家を持ちたいなと思ったときに、市川では家を持てずに、もうちょっと違うところに転出してしまっている、転出超過が起こっ

ているわけですね。これまで市長の英断で給食費の無償化、それから第２子以降の保育料の無料化、また高校生までの医療費１回300円所得制限なしというすばらしい子育て政策を展開してきているわけなんですけれども、まだ足りないんじゃないかと私は思っています。

もちろん子育て世帯が市川で子育てしやすい、子育てするのにいいというふうに思っていただくのはもちろんなんですが、やはり家が持てないというところが非常にネックで、もうちょっと若い方々が自分の家を持とうと思ったときに、何か支援ができればいいんじゃないかなと思っています。

また、これから市川が発展を続けていくためには人口を減らさないことというのが大きなポイントだと思っています。ですから、今非常にもったいない状況ですよね、若い方々が、しかも子育てし始めたような方々がたくさん転出してしまっている。そういう方々が皆さん市川にとどまって、子育てもして、長く住居を構えて暮らしてくだされば、もっともっと市川市は活性化すると思いますし、いろいろな芸術の分野も教育の分野もさらに発展していくと思うんですね。ですので、そういった将来の市川、私はそういった将来の市川というものを描いているわけなんですけれども、今後は子育ての次の段階である教育にも力を入れてもらいたいなと思っています。これまで力を入れてきていないわけではないんですけれども、やはり子どもを教育するのは市川がいいというふうに選ばれるような、そういった自治体になっていくべきじゃないかなと思います。そのためには、やはり教育環境だけではなくて教育の質の高さ、そういったものも今後、もう一度ここで立ち止まって、振り返って考えていってもいいんではないかなと思います。

新しい次期総合計画策定に関しては、そういった今後の市川市の課題を解決できるような施策がきちんと盛り込まれることを願って、この後の状況を見守ってまいりたいと思っております。この質問に関しては、これで結構でございます。

では、次に移ります。次は防災行政についてです。防災行政について、たくさん御答弁いただきました。

まず、一番最初のアの部分、防災・危機管理部局における女性職員の割合と推移についての御答弁を伺いまして、少なからずショックを受けました。というのは、新聞では都道府県の調査で、防災部局の女性１割って出ていましたよね。市川はもうちょっと高いだろうと思っていたんです。ところが、結果はあまり変わらないですよね。やっぱり令和６年でも11％程度で、令和５年に関しては今までで一番低くて6.9％というふうに聞いています。

そのことに対して再質問したいんですけれども、この調査によりますと、令和元年から令和６年まで、この５年間、職員の数が28人から30人ぐらいを推移していて、女性職員の数が２人、３人、多いときで令和３年だけ４人というときがありました。そもそも女性も少ないんですけれども、元々の防災・危機管理部局における職員の数が少ないんじゃないかなと思うんです、49万5,000人を守る、そこの部署なのに、こんな28人とか29人で本当に大丈夫なのかなというふうにも思いました。また、女性の数も、女性活躍、男女共同参画の重点方針でも、国はより多くの女性が参画するように促しています。本市の現状は残念ながら遅れていると言わざるを得ないのではないかと私は思います。こういった職員の配置というのは、危機管理というよりも、やはり人事だったり、市長のお考えだと思いますので、ぜひこの現状を理解していただきまして、今後の人材配置の際には、女性職員をもっと防災の担当室のほうに配置していただきたいということと、それから、防災・危機管理部局の職員数の拡大を要望いたします。

内閣府の統計では、一番高いところで岩手県の22％でした。全国で一番高いところでもたった22％なんだなとは思ったんですけれども、まずは市川はその岩手県を目指していただいて、もうちょっと女性の配置を増やして。そうすると、もうちょっとまた女性の視点が生かされていくと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

ＢＪ☆プロジェクトについて再質問いたします。ＢＪ☆プロジェクトが平成28年にできまして、様々な取組をしてきたということは私も認識しております。ＢＪ☆プロジェクトがちょうどできた年に私も何回か視察しまして、ＢＪ☆プロジェクトの方々のＡＥＤの研修ですとか、あとクリーンスパでのプール内で、ボートを使って赤ちゃんたちを救出するという訓練をしたんですね。その当時、まだ大雨で市川の南口のほうで水が出ていましたので、その近くにある保育園が２園ありまして、その保育園にいる赤ちゃんたちを救出しに行くという設定で、実際に人形の赤ちゃんを６体ぐらいボートに入れてやったんですけれども、本当に懐かしく思い出していました。

では、本年度のＢＪ☆プロジェクトについて伺います。初めはＢＪ☆プロジェクトというのは、いろんな部署を横断して、手を挙げた女性職員がＢＪ☆プロジェクトに入っていたと思いますが、最近では、またやり方が変わってきているようです。本年度のＢＪ☆プロジェクトの取組、詳しく教えてください。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　御答弁の前に、発言の訂正をお願いしたいんですが、よろしいでしょうか。

○稲葉健二議長　はい。

○本住　敏危機管理監　先ほどの防災行政についてのイ、地域防災計画等の策定における女性の参画状況についての御質問に対する答弁におきまして、災害対策基本法を防災対策基本法と申し上げましたが、正しくは災害対策基本法でありますので、訂正のほう、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり、発言の訂正を許可いたします。

○本住　敏危機管理監　大変失礼いたしました。それでは、再質問にお答えします。

今年度のＢＪ☆プロジェクトは、福祉避難所や福祉避難室の備蓄物資の再検討と、避難所における要配慮者の生活環境の改善をテーマに、保健師などの有資格者を中心に、福祉の観点から提案をいただく予定でおります。また、これらの提案につきましては、福祉避難室や福祉避難所の備蓄計画や避難所マニュアルなどに反映し、改善を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　昨年度はＢＪ☆プロジェクトはたしかこども部の職員でいろいろと活動されていたかと思います。今年度は福祉に焦点を当てて、福祉とか保健関係の職員から提案をいただくということを理解いたしました。福祉避難室や福祉避難所の備蓄計画や避難所マニュアルなどに反映していきたいということでした。

福祉避難室なんですけれども、初回の答弁でもございましたが、先ほどの御答弁で妊婦さん、それから乳幼児、そういった方も福祉避難室を使えますよと。それはいいんですけれども、そうすると、今、実際１つの避難所に福祉避難室は１室ですよね。その１室の中に、妊婦さんがいて、赤ちゃんがいて、幼児がいて、障がいのある方がいて、高齢者がいるというのは、ちょっと無理じゃないかなと思うんですね。だから、やはり福祉避難室を１つの避難所に複数設ける必要があるんではないかと思います。あるスペースを共有してごちゃまぜというのはちょっと乱暴じゃないかなと思うんですけれども、例えば、障がいのある方はざわざわしているところでは落ち着かなくて、すごく静かなところを求めたりしますので、その方だけでも１部屋要るかもしれないし、小さいお子さんはぐずったりしますから、そうすると、ほかの人がいるとやっぱりお母さんももう気が気じゃなくなっちゃうと思うんですね。そういう意味では、子どもが使えるお部屋にはキッズスペースのような遊具も置いて、そして、そこで遊ばせながら、避難しているんですけれどもそこで遊べるようなスペースというのも必要じゃないかと思っています。ぜひ福祉避難室の数、それをもっと、１室ではなくて増やしていただいて、その現場現場でふさわしく、適切にお部屋の数を設けて対応していただけるように要望いたします。福祉部長、ぜひＢＪ☆プ

ロジェクトで提案してください、お願いします。

もう一つ再質問いたします。先ほどの御答弁で、課題として危機管理監から、今年度から被災生活支援本部の外国人対応班を多様性対応班に改めたということでした。これはなぜかというと、ＬＧＢＴＱ＋の方の対応をするために、外国人だけではなくてという意味で多様性という言葉を使ったのだろうと思うんですけれども、その多様性対応班に改めたということなんですが、その担当部署と活動内容についてお伺いします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

多様性対応班は、外国人への対応を所管する文化国際部国際交流課と、多様性への配慮を所管する総務部ダイバーシティ推進課が担当しております。主な活動内容は、外国人への情報提供や、市川市国際交流協会との協力、女性や性の多様性にも配慮した視点での現場対応などになります。

以上となります。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　これまでにない対応ということで、いろいろと研究も必要かと思うんですけれども、基本としては、そのＬＧＢＴＱ＋の方の対応するときに、やはりほかの、もうどの市民に対しても同じなんですけれども、その方が不便じゃないように、お困り事が生じないようにという視点で対応したらいいんではないかなとちょっと私は感じました。これからこういった新しい取組も始まるということなので、期待しております。ぜひ研究して、更新を続けて、よりよい市川の災害対策を構築していっていただきたいと思います。そのためには、やはり消防や危機管理監だけがやるのではなくて、今年度は特に福祉部が関わるわけですから、今までの避難所を見ていると、やはりちょっと福祉部分のところがちょっと弱いかなと思うことが多々ありますので、今年度は本当に期待しておりますので、よく連携をして、いい形につくっていっていただきたいと思います。

この質問は以上です。

次に移ります。次は、地域ブランドである市川の梨について再質問いたします。

御答弁を伺いしました。やはり心配していたとおり、梨農家の数も現在、この５年間で約30軒減っている。それから、面積も約20ha減少という結果でした。大切な市川の宝物である、この梨を私は守っていきたいと思っています。そのためには、やはりもっと梨農家の皆さんに市として支援をする必要があるんじゃないかと、シティーブランドだと、地域ブランドだと言っているわけですから。では、どういう支援をしていくのかなと思いまして再質問いたします。

初回答弁の中で、多目的防災網や農薬飛散防止ネットの話が出てきたんですが、多目的防災網に関しては、今回の補正で２億4,000万、26件分が計上されています。３年目で、今年が最後ですから、これで手を挙げた農家の方、皆さんに行き渡るはずだと思うんですけれども、また今年改めてやった取組として、梨の花摘みボランティアを募集して支援を実施しました。

では、梨の花摘みボランティアについて再質問いたします。その実績とアンケート結果、また次年度の実施についてはどのように考えていらっしゃいますでしょうか、お答えをお願いします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

梨の花摘みボランティアの募集を「広報いちかわ」や市公式ウェブサイトなどで広く募集したところ、市内外から363名の応募があり、３月27日から４月10日まで、要望のありました15件の梨農家で花摘み作業や交配作業を実施していただきました。ボランティアの最終的な参加人数につきましては、延べ280名となりました。また、ボランティア終了後のアンケート調査では、初めて梨畑に入った、少しでも役に立ててうれしいなど、満足

度が90％以上と高い回答でありました。また、梨農家へのアンケート結果につきましても、人手不足の解消になった、ボランティアを受け入れてよかったなどの回答が多く、アンケートを実施した全ての梨農家が、次年度実施した際はまた要望したいとの回答を得られました。次年度の実施につきましては、ＪＡいちかわが農家から梨の花を預かり、花粉を精製、保管し引き渡しを行う花粉銀行を拡充することなどを踏まえて、関係機関などと協議しながら検討していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　理解いたしました。大変梨農家さんもボランティアの皆さんも、両方に喜んでいただけたということで本当によかったなと思います。また、市川の梨のファンが増えたんではないかなとも思いますので、また来年度に関しては、現場の声もよく聞いた上で検討していただきたいと思います。

では、もう１件再質問いたします。梨農家への支援について、特に今年度の取組と今後についてお伺いします。火傷病の影響は今後も続くと感じておりますが、新たな支援について、市の考え方を伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　火傷病の影響による中国産梨花粉の輸入の再開についてはめどが立っておらず、梨農家による花粉の自家採取は継続していく必要があると考えております。新たな支援策といたしましては、千葉県から自家採取した花粉の精製に必要な開葯器や花粉精選機の導入に必要な経費の一部を補助する事業を今年度も実施する予定であると通知がございました。この事業は昨年度も緊急対策として実施をしており、20件の梨農家とＪＡいちかわが機器を導入し、その経費の一部を補助いたしました。今年度におきましても、昨年度と同様、機器の導入費用のうち、千葉県が４分の１、本市も４分の１、合計２分の１の補助の実施を検討しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　ありがとうございます。今後の支援、どういうことがあるかも理解しました。一番最初に私がお話ししたように、私は梨が大好きなんです。今、ちょうど豊水の最盛期でして、これから中旬、来週ぐらいからあきづきになっていくと思うんですけれども、この大好きな市川の梨を何とか守りたい、その思いで今回質問しました。市長におきましては、今年もＰＲにいろいろと忙しく動かれていたのではないかと思います。市長からもぜひ、市長は市川の梨を守りたいと思っていらっしゃるのか、そして、そのためにどのようにしていきたいと考えていらっしゃるのか、一言お願いいたします。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　御質問をいただきました。石原議員の同級生に梨農家の方が多くいらっしゃるということを知りまして、思いはひとしおなんだろうなというふうに感じています。質問者と私も思いはほとんど同じでありまして、また、市川市の梨生産農家がすばらしい梨を毎年つくり上げてくださっていることに対して、市川市のまさに誇りだなというふうに思っています。農協の組合長とお話ししますと、この梨は日本一ですと、日本一ということは世界一ですと、胸を張って市川市の梨をドバイに持っていったときには、１玉が5,000円で販売されているんだと。５kg入りの１箱が３万円以上するという値段で取引がされると。それだけもう世界的に評価されているということをお聞きいたしまして、ますます誇りに、自慢に思えるな、まさに市川市のブランドなんだなということを思っております。答弁、時間大丈夫ですか。

毎年、８月の初旬、梨の販売が始まってすぐの時期に大田市場に参りまして、私がトップセールスにふさわしいかどうかは別としまして、市川市の市長として仲買の皆さん方、あるいは大店舗のスーパーの方々に、競りにかける際に、その前に市川市の梨をＰＲすると、３年続けて行っております。2022年は６月３日にひょうが降り

ましたね。それによって少し工夫が必要だということで、梨を、「り」は「梨」という字で「あた梨ちゃん」ということでＰＲをさせていただきました。えくぼのできた梨ですが、このあた梨ちゃんは味は全く変わりません、ぜひ市場の皆さん方に、今年も力強く売りさばいていただきたいというお話をしたことを覚えております。

2023年は、市川市で有名なのはテスラやガラス張りのシャワールームだけではないんですと、梨がこんなにおいしいということをぜひ市場の皆さん方に、全国の消費者に伝えてもらいたいというようなお話をしたことがございます。少し不謹慎だったかもしれませんが、最も受けました。2024年、今年はちょうどオリンピックが行われていましたので、もし梨のオリンピック、競争があった場合に、この市川の梨は金メダルを取りますということをお話ししたりなどしながら、市川市の農家の皆さん方が一生懸命つくった梨をより多くの消費者の皆さん方にお届けする、そういう環境の間に入らせていただいているつもりであります。

ＪＡいちかわは、市川以外にも船橋、柏、浦安と、そのエリアを担当していますが、名前のとおり、この農業協同組合は市川を中心として、そして梨農家の皆さん方にいかにあるべきかということを考えてくださっているというふうに思っていますので、千葉県とも、あるいはＪＡいちかわとも協力し合いながら、これからも梨農家さんが梨をつくっていく、その思いがさらに高まる環境づくりというのをしていきたいというふうに考えています。

最後に、しかしながらです、世代交代や町の発展、特に北部における北総線並びに北千葉道路というところに開発が進んでいくという問題を抱えていることは間違いないというふうに思います。そういう中ですが、現状を守りつつ、さらにその価値を高めていくことに市川市も協力をしていきたいと、そのように考えております。

以上です。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　市長、御答弁ありがとうございました。現状を守りつつ価値を高めていきたいと、すばらしい御答弁だと思いました。私も同じ気持ちでございます。

昨日、文化会館の大ホールで市民ミュージカルに市長が出演されまして、これから市川の子ども食堂を応援していくぞとせりふをおっしゃっていただいたんですが、次回は梨はどうかなと思っておりますので、また出演してください。

では、市川の梨、みんなに愛されている日本一の梨ですので、これからも何とか農家の皆さんを支援しながら、私たちも市川の梨を大事にしていきたいなと思いました。ありがとうございます。

では、次に移ります。次は、生活困窮者支援についてです。

御答弁を伺いました。実際、私も御相談をいただくことが多いんですけれども、まず単身で、高齢者でというと足が悪いから１階かエレベーターがあるところしか入れないんです。だから、それは市営住宅にしても県営住宅にしてもそうなんですけれども、そうすると、県営住宅は本当にないです。もう県営住宅は市川市内で探すことを諦めまして、少し広げて船橋、浦安、千葉なども応募しているんですけれども、私の知っている方は４回以上、５回かな、落選していますけれども、まだ当然しません。こんなに高齢化社会になっていくのに公共の住宅がこんな状態でいいのかなというのが非常に不思議に思っています。県営住宅は年４回、４月、７月、10月、12月の申込みがあって、市営住宅は６月ですね。そうすると、県営住宅と市営住宅でちょっと重なる部分というんですか。ただ、微妙な時期がありまして、市営住宅の結果によっては県営住宅は申し込まなくていいかなとか、いろいろとそういった微妙な時期もあるんですけれども、令和５年度には61件の申請が民間賃貸住宅のあっせん制度にありました。市の方針としては、新しい市営住宅を造っていくのではなくて、民間の賃貸住宅を借り上げて、そこを市営住宅にしていきたいというふうに理解しました。

再質問します。先ほど私、お話ししましたように、単身の高齢者が増加している中で、具体的な支援、県営住

宅、市営住宅申請時の課題についてお伺いします。市営住宅については、年に１回の募集を逃すと１年間申込みができないということになります。年度の途中で入居を希望する方への対応はどうしているんでしょうか。また、入居希望の団地と空き家のミスマッチへの対応についてどうしているんでしょうか、お伺いします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市営住宅は、例年６月初旬に空き家入居登録者募集を行っており、年間を通じて市公式ウェブサイトなどで募集時期の周知を図っておりますが、募集期間終了後もお問合せをいただいております。そのような場合は、抽選制である県営住宅や民間賃貸住宅のあっせん制度を御紹介するなどして対応しております。市営住宅の空き家紹介に際し、登録者の希望と実際の空き家が合わない場合につきましては、登録者の要望を丁寧に聞き取り、空き家のストック状況を御案内し、希望団地以外でもニーズに合った団地を御紹介するなど、登録者の入居に向けて積極的に対応しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁ありがとうございました。もう一つ再質問します。今、市営住宅の入居を希望する方への対応で、募集期間以外の対応を伺いました。今後も市営住宅のニーズは高まっていくだろうと思われます。そのような中で、本市の市営住宅は老朽化が進んでいます。今後も高いニーズに対応していくために、市営住宅の今後の在り方についてどのように考えていらっしゃるでしょうか、御答弁をお願いします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市川市住宅セーフティネット計画では、既存の市営住宅については、法定耐用年数の70年まで有効活用することを想定して維持管理を継続することとしております。また、住宅確保要配慮者は増加すると推計しておりますことから、市営住宅の目標管理戸数を2,130戸に設定し、ピーク時の令和17年度までに約150戸の確保に向け努めてまいります。今後も、既存の市営住宅の老朽化への対応については、長寿命化に向けて計画的な改修工事を行いつつ、目標管理戸数の確保につきましては、既存の空き家の住戸単位での借り上げや、新築物件の１棟借り上げなど、借り上げ型市営住宅の手法やＵＲとの連携など様々な方策を調査研究し、今後の在り方を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　理解しました。特に、ピーク時の令和17年度までに約150戸を確保していくという目標数が出たんですけれども、この目標に向けては、計画に基づいて段階を追っていく必要があるだろうと思うんですが、そこでもう一度質問いたしますけれども、この市営住宅の管理戸数150戸を確保するために、方針や計画を策定して取り組むことが必要だと思われますが、現在の状況と今後の予定を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

御指摘のとおり、市営住宅の目標管理戸数の確保につきましては、方針や計画を策定して取り組む必要があるものと考えております。今年度につきましては、住宅確保要配慮者の居住支援の課題と現状の把握を行うため、市川市営住宅審議会委員の方や支援団体の方を交えた意見交換会を２回開催し、その中におきましても、市営住宅の不足に対する対応策として、借り上げ型市営住宅の必要性など、市営住宅の再整備を含めた御意見をいただき、現在課題の整理を行っているところでございます。今後につきましては、将来的な市営住宅の管理戸数の確

保に向けて、関係部署と調整し、方針案の検討を行いまして、来年度の市営住宅審議会に諮ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁をお伺いしました。方針案の検討を行って来年度の市営住宅審議会に諮ってまいりたいということだったんですが、やはり今、これは待ったなしの状態だと思うんですね。実際、市営住宅に申し込んで登録したけれども入れない方が非常に多いですね。申込者数に対して、実際入るのは例年70件前後という実績が出ています。そうすると、そこからあぶれた方々がいるわけで、やはり今後はもうちょっとスピード感を持って、必要な戸数を確保していくように要望します。そのためには市営住宅審議会に諮っていくということなので、市営住宅審議会の開催がこれまで以上に複数回必要になると思います。そういった予算もきちんと取って進めていっていただきたいと思います。たくさんの高齢者が住宅を待っていますので、よろしくお願いいたします。

では、最後の質問に移ります。不登校児童生徒保護者への支援についてです。

ＣＯＣＯＬＯプランが出されまして、令和５年、それからまた新たな方向に行っているわけなんですけれども、まず最初の再質問は、民間団体やフリースクール、民間施設の機関で相談、指導を受けていても出席扱いとなっていない児童生徒が結構いるんだなと思ったんですね。例えば、先ほどの御答弁によると、令和４年、小学生12人中８人が出席扱いになっていません。中学生22人中５人が出席扱いになっていません。令和５年、小学生18人中12人が出席扱いになっていません。中学校では23人中８名が出席扱いとなっていません。これはどうしてなんでしょうか、教育委員会の見解を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

学校以外の場所で相談、指導を受けている児童生徒が指導要録上出席扱いとなる場合につきましては、国の通知に基づいた要件、例えば学習の計画や内容が在籍校の教育課程に照らし適切と判断される場合等を満たすことが必要です。教育委員会といたしましては、各学校に対し、指導要録上出席扱いとなる場合の要件につきまして、保護者と共有するよう徹底を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　中には保護者の方で出席扱いの重要性というのはあまり認識していなくて、フリースクールに行っているのに報告していないとか、学校の先生に出席扱いにできますよと言われても、えっ、いいんですうちはなんていうふうに言ってしまっている保護者もいるようなので、そういうことがないように、確実に出席できるケースに関しては出席扱いとなれるように周知をしていただきたいのと、保護者と連携を取っていただきたいと思います。

それから、次に４の進学、進級についての支援について再質問いたします。高等学校の進学における学習評価について、国や県から通知が出ていると思うんですけれども、教育委員会の対応についてお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

令和５年３月31日に文部科学省よりＣＯＣＯＬＯプランが提示され、教室以外の学習等に対する適切な評価の実施が求められております。本市においても、国や県の通知に従い一定の要件を満たした上で、自宅や民間施設等でのＩＣＴ等を活用した学習活動につきましては、可能な限り本人及び保護者の意向を考慮しながら学習評価

を行うことを市内市立学校に指導し、各学校も適切に対応しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　今、ＣＯＣＯＬＯプランによって学校の対応の変化が生じているというふうに理解しました。では、具体的にはどのような変化が起こっているんでしょうか。お願いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　ＣＯＣＯＬＯプランが示されたことによる各学校の学習評価の対応ですが、教室以外で学ぶ児童生徒に対して評価の観点を提示しており、可能な範囲で教科ごとに評価材料を収集し、学習状況の評価を実施しております。具体的には、児童生徒が自宅等で学校の課題に取り組んだり、千葉県が実施しているオンライン授業配信エデュオプちばを活用したりするなど、学び方が多様化し、自分に合った学び方を選択することができるようになってきております。また、学校も以前に比べて不登校児童生徒の学習状況をより詳しく把握できるようになり、学習の進捗状況や成果を基に、適切に評価に生かすことができるようになりました。

今後も、各学校に対し指導法や評価に関する具体的な事例を評価するとともに、不登校児童生徒一人一人の実態に配慮した学習評価の実施に向けて指導支援を行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　分かりました。今回、ＣＯＣＯＬＯプランによって評価をできるだけもっとしていこうという、そういった前向きな取組になっていっているわけですけれども、これによって、特に市川も含め千葉県の進学を考えたとき、高校進学ですね。これまでは白紙だったわけですよね、通知表の評価の欄が、不登校の子どもの場合。白紙とか斜線とか評価されていない、そういう状態で高校受験をしていたのが、今度は何かしら評価がされるということは非常にいいことだと思います。ぜひ徹底して、評価の実施に向けて、周知も含めしっかりやっていただきたいと思います。

では、最後に、この大項目、不登校の児童生徒保護者に対する支援についての大項目についての再質問としてお伺いします。他市などでは、例えば、フリースクールに行っている子どもたちの支援として財政支援をしているところがあります。そういうところは一番経済的支援がニーズがあるという把握の下にされているわけなんですけれども、市川市としては一体何を第１に必要だと考え、どういう支援をしようとしていこうと考えていらっしゃるのか、小倉教育次長、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　小倉教育次長。

○小倉貴志教育次長　お答えします。

本市として第１に考えていますことは、フリースクール等に通う児童生徒が学校に通う児童生徒と同様に大切にされ、将来の社会的自立に向けて適切な支援を受けることができる環境を整えることであると考えています。その手だての一例として、昨年度、国の基準を基に本市教育委員会より発出した学校外での学習活動における出席の取扱いに関する通知を改定し、全公立学校に周知をいたしました。これは、フリースクールに買う児童生徒が、本人及び保護者と学校との話し合いの下で、学校が学習内容を適切に評価し、要件を満たすことで出席扱いとするなど、当該児童生徒の不利益とならないようにするものであり、今後も国の動向等を十分に取り入れて努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原みさ子議員。

○石原みさ子議員　御答弁ありがとうございました。不登校の子どもたち、増えてはおりますけれども、どの子

どもにとってもいつ不登校になるか分からない、逆に言うと、どの子にとっても人ごとではないといいますか、どの子でもそういった不登校のような状況というのはあり得るというふうに私は捉えておりまして、学校に行きたいけれども行けない子どもたちを、やはり救えるのは周りの大人だと思います。また、保護者の方の中には、もうどうしていいか分からなくてさじを投げてしまっている方もいます。ぜひ何がしかの相談機関とか学校、またカウンセラー、相談員、そういった方々とつないでいただいて、どこにもつながってないというような生徒児童、保護者がいないようにしていっていただきたいなと思います。

また今月は、現在不登校の子どもを抱えている保護者の皆さんと、以前子どもが小さいとき不登校だったという経験をされた、不登校の子どもの保護者という経験をされた方が一緒に対面してお話をする親の会を企画していると伺いました。ぜひそういう場で生の声をじかに聞いていただいて、そこにもまたいろんなニーズが出てくるのではないかと思いますので参考にしていただきたいと思いますし、そういった会を今後も、１回だけにとどまらず、何回も継続して行っていっていただきたいと思います。ありがとうございました。

多岐にわたり質問いたしましたが、私の清風いちかわの代表質問をこれで終わりにいたします。どうもありがとうございました。

○稲葉健二議長　次に、創生市川、岩井清郎議員。

〔岩井清郎議員登壇〕

○岩井清郎議員　創生市川の岩井清郎です。会派を代表いたしまして質問をさせていただきます。なお、補足質問者はほとだゆうな議員です。

まず、教育行政について。

教育長の学校訪問による校舎の老朽化に対する見解について伺います。教育長は、本年４月就任以来、多くの学校を視察されましたが、校舎の老朽化に対し、どのような見解をお持ちか伺います。

２、校舎の建て替え・修繕計画の見直しについて伺います。宮田小学校の建て替えが動き出しましたが、京葉瓦斯の跡地の開発により小学生の増加が見込まれ、大洲小学校の校舎増築が急遽始まります。今後、いろいろな状況変化も見込まれると思いますが、学校の建て替え・修繕計画の見直しについて検討されているか伺います。

３、部活動地域移行について、学校と地域の連携の基本的な考え方と本市における現状と課題について伺います。この９月から第四中学校をモデル校として、部活動地域移行について先行した取組が開始されました。この先行した取組というのは、一部種目の競技について、休日の活動を地域クラブ活動として行うというものだと聞いております。手探りながら進めている部活動の地域移行について、９月からこの取組は大きな一歩となると思います。そこで、学校、地域の連携の基本的な考え方と、本市における状況と課題について伺います。

次は、職員の逮捕事案についてであります。

１、下水道部次長の逮捕に至った経緯について伺います。報道などで周知のとおり、本市下水道部次長が収賄などの容疑で千葉県警に逮捕され、起訴されるという事案が発生しました。市民をはじめ、私たち市議会議員にとっては、まさに青天のへきれきであり、まして次長という市の幹部職員が逮捕された事実は、驚きと憤りをもって多くの方々に受け止められたことと思います。

そこで、下水道部次長の逮捕に至った経緯についてでありますが、本事案については、市長の緊急記者会見や各派代表者会議において一定の説明がされてきたところではありますが、改めて逮捕に至った経緯をお伺いいたします。

次に、２、再発防止に向けた対応についてでありますが、これは先順位者への答弁でおおむね理解いたしましたので、答弁は結構です。

歴史行政について。

１、市川博物館の設置に至った経緯と市川考古博物館の今後の運営について伺います。

こんな文章を見つけました。「市川博物館――文化都市・市川のシンボル、第五館目は下総の首都市川博物館である。市川には『真間のてこな』の美しくも悲しい伝説があり、弟橘媛の伝説とともに、古歌にも残る歴史の都である。この土地には数々の古墳と貝塚のほかに、下総の下総国分寺、同尼寺の古跡に恵まれ、海洋文化とは異なった文明の花が咲き誇ったものと思う。この土地に、博物館設置構想に従って下総博物館を建てたいと考えていた矢先に、さすが『文化都市・市川』と思って感心したが、富川市長を先頭に、田中秀穂市会議員、彦坂助役が県庁にこられ、『ぜひ千葉県立でなく、市川市立博物館として文化都市・市川のシンボルにしたいので、市に任せてほしい。貝塚遺跡の一つを買収して、その保存を兼ねて建てたい』との要請があった。そこで、まことに殊勝な申し出であると考え、県から一億円の補助金を出すことにし、市に任せることにした。普通は博物館建設のようなお金のかかる仕事は県立にしてほしいというのが市町村の考え方である。浮谷前市長も、『青年よ大志をいだけ』で有名なエルムの北大の出身の文化人であり、田中秀穂氏は議員には珍しい考古学の大家であることを知っていたので、『それでは市川にお任せするから市川市立博物館としてやってください』と即答してしまった。後で教育長や博物館構想委員会の学者から大変叱られていたのを覚えている。しかし幸い、早稲田大学教授で千葉県の文化財の最高権威である滝口宏博士のとりなしで、市立と県立の二枚看板をかけることで決着した。よかったか悪かったか、今でもときどき思い出す博物館である。『綸言汗の如し』とは恐ろしいことである。」この文章は、もう御存じのとおり、元千葉県知事友納武人氏の回顧録「疾風怒濤」の一節でございます。

そこで、市川市として、市川博物館の設置に至る経緯をどのように認識しているのか伺うとともに、千葉県立と市川市立の２つの看板がかかっていたとありますが、現在も２枚の看板は保管されているかについて伺います。

また、考古博物館をさらに広く活用してもらうためにどのような取組を行っているか、併せて伺います。

２、シンポジウム「姥山貝塚の５体の人骨の謎に迫る」について。本年３月11日の朝日新聞に、縄文時代の姥山貝塚の竪穴住居跡から発掘された５体の人骨について、従来の家族説を揺るがす分析結果が10日、市内であったシンポジウムで報告されたとの記事が出ておりました。姥山貝塚は、大正15年に発掘調査が行われ、昭和42年には国から史跡指定がされております。この遺跡からは、日本で初めて完全な形での竪穴式住居が見つかり、また、そこからは５体の人骨も見つかるなど、日本の考古学史上に残る発見がされております。この人骨については、現在は否定されておりますが、フグの毒で亡くなったのではないかと様々な論争がありました。最近になって、最新技術を用いてこの人骨のＤＮＡ分析が行われ、今年の３月には、その分析結果に関するシンポジウム、「姥山貝塚の５体の人骨の謎に迫る」が開催されました。私も参加させていただきましたが、このシンポジウムは会場が満席となり、多くの方がロビーで音声だけを聞いているという大変関心度の高いものでした。また、市民のみではなく、市外からお見えになった方も多くいたと印象を持ちました。

そこで、このシンポジウムの概要と参加者数を、市内、市外の内訳を含めてお伺いをいたします。

３、国府台遺跡発掘調査報告会について伺います。国府台野球場の調査に加え、昨年度は千葉商科大学内のレーザー探査など、国府の全容解明に向けた調査が行われました。５月には市役所において報告会が行われましたが、その内容について伺います。

４、全国国府サミットの開催について伺います。全国国府サミットは、2009年東京都府中市で開催されて以来、山口県防府市、香川県坂出市、広島県府中市、石川県小松市と５回開催されてきました。主催は文化庁、厚生労働省、県、県教育委員会、市、市教育委員会、その他関係団体となっております。

そこでまず、開催の趣旨と日程、内容について、また、市川市で開催するサミットは市川市だけでなく、下総の国に含まれる全ての自治体にも声をかけることも大切であると考えますが、いかがですか、お伺いいたしま

す。

５、市川市の年表の生かし方について伺います。去る７月２日、アイ・リンクタウン展望台で、高さ３ｍ、全長18ｍもの大きな歴史年表「市川市のあゆみ」の除幕式がありました。この年表は、市内にお住まいの２名の方からの寄附金により市川市教育委員会が作成し、45階の展望施設に設置されました。宮田小の６年生はじめ御来賓の前で、寄贈者からこんな御挨拶がありました。窓の外からは、市川市の現在の姿が見え、振り返れば年表で過去を知ることができる。また、この年表で過去を学ぶことで未来を夢見ることができるようになってほしいという趣旨でございました。私は、胸が熱くなるのを感じました。この言葉を伺い、市川市は歴史を本当に大切にしているのか疑問に思いました。

そこで、市川市の年表の生かし方について伺います。

文化行政について。

１、永井荷風文学賞について伺います。まずは、市制施行90周年事業として創設した永井荷風文学賞の概要について伺います。

２、市川市文化会館の管理運営のために設立された財団法人市川市文化会館から、財団法人市川市文化振興財団へ名称変更した経緯について伺います。

３、公益財団法人市川市文化振興財団を市川市文化会館の指定管理者として１団体選定する理由について伺います。昨年12月定例会において、文化会館など４つの文化施設の指定管理者として、公益財団法人市川市文化振興財団が１団体選定により議決されているところではありますが、今後の文化行政の在り方を考える上で、改めて市川市文化会館を指定管理者として１団体選定する理由について伺います。

４、市川市が文化都市であり続けるための施策について伺います。市川市の文化人と検索しますと、秋山逸生、木工芸家から五十音中に、吉田機司、川柳作家まで、44名の方の名前が掲載されております。今日まで、市川といえば文化都市、歴史と文化の町と答えが返ってくるのが当然と思っていたのは私だけではないと存じます。ところが、この７月に開かれた市川市総合計画審議会において配付された資料を、委員である同僚議員から見せてもらいました。市川の未来に向けたアンケートの調査の中で、市川の魅力は何ですかの問いに、「文化芸術を感じられる」との回答が9.5％と知り、驚きました。１番は「交通の利便性」で74％でした。１番が「交通の利便性」であることは理解できますが、「文化芸術を感じられる」の数字の低さに愕然としました。なぜこのような数字になったのだろうか。この数字だけで結論が出るわけではなく、これからいろいろな分析がされますが、ある種の危機感から、市川市が文化都市であり続けるための施策について伺います。

次に、公共施設の在り方について。

市川市八幡市民交流館の愛称募集について伺います。７月の上旬、とある喫茶店に入りました。お客さんの１人から、この広報を見てください、私は八幡様の近くに住んでいるんですが、今度できる新しい施設の愛称を、ニコット、エル、カナエ、トワニから１つ選んで投票するようにありますが、４つともよくない、誰がこんな４つを選んだんですか、４つとも選びたくない私はどのように投票したらよいのですか、それと、どこに建つのか書いてないんですよ、私は分かりますが中央公民館の跡地とか全日警ホールの向かいとか書かないと、ほとんどの市民はどこに建つのか分からないと思いますよと言われました。お店にいた他のお客さんも加わり、愛称について、結果的には全員が４つともよくないとの話になりました。その後、いろいろな方に愛称のお話をしましたが、今のところ、皆さん４つもよくないとのことです。

去る８月28日に愛称がニコットに決まったとのことですが、愛称の選定、決定までの経緯について伺います。また、４つともよくないと思った人はどのように投票が可能だったのかについても併せて伺います。

次に、発達に課題がある児童の支援について伺います。

近年、全国的に子どもの発育や発達についての相談件数が増加傾向にあるということです。本市においても、子どもを育てていく中で発達や発育に不安を感じて相談したいと思っている親御さんは多いように思います。そこで、子どもの発達や発育についての相談窓口の現状と課題について伺います。

次に、子どもの健診について伺います。

１歳半と３歳の健診は、母子保健法で定められている健診であり、その受診費用は市で負担しているため無料となっています。健診では、身体測定や医師、歯科医師の診察、発達状況の確認などがあり、節目の年齢で受けることにより子どもの成長を確認したり、病気や障がいを早期に発見できたりする場となっているということです。保護者にとっても日頃の悩みや子どもの様子について気になることなど医師や保健師に相談できる貴重な場になると考えますが、時代や社会情勢の変遷に合わせ、柔軟に対応するべきものであるとも考えます。

そこで、現在本市で行われている１歳６か月児及び３歳児の健康診査について、実施方法や内容を伺います。

次に、子どもの人権について伺います。

厚生労働省の調査によると、2022年には、婚姻件数に対して離婚件数の割合が約35％に達しました。このデータによると、３組に１組以上の夫婦が離婚しているということになります。そして、離婚の要因のほぼ全てが親の都合であり、現在の民法においては、子どもの意思や権利は軽視されがちです。

そこで、(1)親の離婚や別居に係る子どもの人権の確保についての本市の見解と現在の取組について伺います。

また、子どもと離れて暮らしている親とその子どもが交流できるよう支援する親子交流支援事業を実施している自治体が近隣にあります。そこで、２として、本市における親子交流支援について、現在の状況を伺います。

親の離婚や別居に係る子どもの人権については、市においても丁寧に扱っていただきたいところではありますが、本年５月17日に民法改正に係る法案が可決しました。それに伴って、本市におけるひとり親家庭支援に関する業務などに影響を及ぼすことはあるのでしょうか。３、民法改正による本市への影響について伺います。

次に、防犯行政について。

防犯カメラの設置状況について伺います。田中市長は、令和５年度の施政方針において、カメラつき防犯灯の導入に対する補助を行い、事故や犯罪の抑止効果を高めるとしており、また、令和６年度の施政方針の中でも自治会が設置しているカメラつき防犯灯について、上限９万円の補助金制度を続けるとされました。また、昨年の12月定例会においても、当会派のほとだ議員が防犯カメラの意義とこれまでの成果について一般質問をしたところでありますが、自治会が補助金を活用して設置した街頭防犯カメラとカメラつき防犯灯の令和５年度実績と、令和６年度の設置予定について伺います。

最後に、本市の地域ブランディングについて、本市の魅力を発信するための取組について伺います。

これまで市川市のシティセールスについてと質問をしてまいりましたが、今回は地域ブランディングという視点から質問をいたします。２つの言葉には若干ニュアンスの違いはありますが、市川市の魅力について考える点は同じです。市川市は歴史を大切に文化を思う町、そして教育を重んじる町です。また、子育てなどの施策についても、近隣市に負けない手厚いものになっています。それにもかかわらず、本市の魅力が十分に周知されているとは思えません。市川市のすばらしい魅力をこれからどのように周知していくかは大きな課題です。

そこで、現在本市の魅力を発信するためにどのような施策を行っているのか伺います。

以上、初回の質問とさせていただきます。

なお、教育行政の(2)、(3)及び大項目、発達に課題がある児童の支援について以降の項目は、ほとだゆうな議員が補足質問を行います。

以上、創生市川の代表質問といたします。答弁によりまして再質問をいたします。

○稲葉健二議長　岩井議員に申し上げますが、答弁は休憩後にお願いいたします。

この際、暫時休憩いたします。

正午休憩

午後１時開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１議案第７号から日程第34報告第30号までの議事を継続いたします。

答弁を求めます。

勝山教育長。

○勝山浩司教育長　私からは、大項目、教育行政についての１、校舎の老朽化に対する見解についてお答えをいたします。

私は、本年４月に教育長に就任して以来、本市の教育の現状把握などに努めるとともに、教育施設、その中でも特に市川市の子ども３万人以上が通う学校現場に足を運ぶようにしてまいりました。これまでに訪問した学校は、小学校32校、中学校12校、義務教育学校１校と、ようやく全体の８割を超えたところでございます。学校訪問では、児童生徒の学びの様子や、現場で働く県費だけでも2,000人を超える教職員の姿を見るだけでなく、現場の声を直接聞くことを毎回心がけ、さらには校舎やエアコンの設備の現況などを自分の目で見聞してまいりました。その過程で、本市の校舎の９割は築30年以上となっており、築40年以上に限っても約４割と、かなり老朽化が進んでいることが分かりました。去る６月３日には、田中市長とともに、そのうちの４校を訪問し、現状を把握していただいたところです。児童生徒にとって、学校は月曜日から金曜日まで、毎日の３分の１を過ごす場でもあり、老朽化した施設であっても必要に応じた修繕等が速やかに行われるなど、学びの環境が常に快適に整えられていることが大切であると改めて実感しております。

今後につきましては、児童生徒が成長し、やがて自分の小中学校時代を振り返った際に、市川市で学んでよかったと心から思っていただけるよう、安全、安心な学校施設の整備実現のため、また、学校は市の保有する公共施設の一つという観点からも、関係部署との連携を密にして対処してまいる所存でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　続きまして、私からは、大項目、教育行政についての(2)、(3)についてお答えいたします。

初めに、(2)校舎の建て替え・修繕計画の見直しについてです。

学校の建て替え計画につきましては、令和５年６月に改定いたしました市川市学校環境基本計画において、令和12年度までに設計まで着手する学校として５校を予定しております。最初に建て替えを予定している宮田小学校は、令和11年度供用開始を目指し計画を２年前倒しで進めており、現在設計に着手しているところであります。現時点において建て替えスケジュールは計画どおりに進めていく予定ではありますが、緊急に対応すべき事案が生じた場合など、状況によっては変更になる場合もございます。また、学校は市の公共施設の一つであることから、建て替えについては引き続き関係部署と調整し、上位計画である市川市公共施設等総合管理計画との整合性を図って進めてまいります。

次に、学校の修繕計画について説明いたします。

老朽化が進む学校の修繕につきましては、児童生徒の教育環境の改善のため、必要な施設修繕を計画的に実施しております。また、建て替えまで施設を安全に使用していくため、施設の劣化状況を常に把握し、危険性を確

認した施設はその都度安全対策を講じてまいります。今後も、建て替えの動向を見据えながら、各学校や関係部署と連携を密にしつつ、施設の改修や更新を実施し、児童生徒が快適な学校生活を送れるよう努めてまいります。

続いて、(3)部活動地域移行について、学校と地域の連携の基本的な考え方と、本市における現状と課題についてお答えいたします。

部活動地域移行の基本的な考え方につきましては、スポーツ庁と文化庁が令和４年12月に策定した学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン及び千葉県が令和５年３月に策定した地域全体で子どもたちを育てる学校部活動と地域クラブ活動の在り方に関するガイドラインに示されております。これらのガイドラインでは、少子化や経験の浅い教職員の増加に伴い、団体スポーツ競技においてチームとして出場できないことや、やりたい部活動が学校にないなど、学校部活動が直面する様々な課題に対し、地域と連携して子どもたちの望ましい成長が保障できる持続可能なスポーツ・文化芸術環境の整備を進めることと、教職員の働き方改革の一環としても、休日の学校部活動を段階的に地域クラブ活動へ移行していくこととされております。本市では、これらのガイドラインに基づき、地域や学校の実情に合った部活動地域移行ができるよう進めているところです。

次に、本市における現状と課題についてです。まず、本市の現状についてですが、７月に教育長をはじめとする教育委員会関係者がスポーツ庁、文化庁を訪問し、国の最新の動向について直接話を伺い、今後の本市の方向性について意見交換を行いました。また、現在モデル校である第四中学校では、この９月中旬頃からサッカー部、剣道部、陸上競技部、女子バスケットボール部、男子ソフトテニス部の５種目の部活動が休日地域クラブ活動として活動を開始する予定です。今後は、モデル校の取組を検証しながら、全市にどのように展開していくか、また、学校現場の声とともに、子どもたちや保護者の願いをどのように反映していくかが課題と捉えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは大項目２番目の職員の逮捕事案に関する御質問にお答えいたします。

初めに、本事案につきましては現在係争中であること、また、千葉県警は捜査本部を設置して現在も捜査を継続している状況にありますことから、答弁できる内容に限りがあることにつきまして御理解いただければと存じます。

本市下水道部次長の逮捕に至る経緯でありますが、本年５月28日、千葉県警から下水道部次長を任意同行の上、事情聴取をしている旨の連絡がありました。また同日、市長に対し捜査への協力要請があり、市長は全面的に協力する旨を回答いたしました。その後、約２か月間にわたり、下水道部をはじめ関係部署におきまして、職員の事情聴取や関係書類の提供に全面的に協力をしてまいりました。そして７月30日、千葉県警から下水道部次長を逮捕した旨の連絡があり、市長に対し、新聞報道にもありましたとおり、武内建設が受注した本市発注の汚水管工事等３件につきまして、下水道部次長は予定価格や最低制限価格を漏らし、その見返りとして数十回、合計約25万円の飲食接待を受けていたことから、下水道部次長を収賄罪及び官製談合防止法違反の容疑で、武内建設の取締役会長を贈賄罪及び公契約関係競売入札妨害の容疑でそれぞれ逮捕したと千葉県警から説明がございました。逮捕当日の午後５時半頃には第２庁舎、下水道部執務室に千葉県警の強制捜査が入り、証拠品として資料などが押収されております。また、逮捕の翌日の７月31日には、下水道部次長の身柄は千葉地方検察庁に送致され、８月19日に同庁に逮捕時と同じ容疑で起訴され、現在に至っております。

以上であります。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　私からは、大項目、歴史行政についてお答えいたします。

初めに、(1)市川博物館の設置の経緯と市川考古博物館の今後の運営についてです。

市川考古博物館は、昭和47年に市立市川博物館として設置されました。当初は、本市が県立博物館を誘致いたしましたが、結果として県立博物館の分館を兼ねた市立博物館として開館することになりました。その後、昭和57年に市川歴史博物館を設置したことに伴い、名称を現在の市川考古博物館に変更したものです。また、市川博物館として開館した当時にあったとされる看板につきましては、開館当初の写真などにより確認いたしましたが、残念ながら県立と市立の２枚の看板については確認ができませんでした。

次に、博物館の活用については、現在、歴史セミナーや縄文体験フェスティバルなど様々なイベントを行っておりますが、今後も市民から関心を持たれるようなイベントを実施していきたいと考えております。

次に、(2)姥山貝塚のシンポジウムの概要についてです。

本年３月10日、考古博物館と新潟医療福祉大学の主催で、生涯学習センターグリーンスタジオにおいて、「姥山貝塚の５体の人骨の謎に迫る」をテーマにシンポジウムを開催し、新潟医療福祉大学を中心とする研究グループによる人骨のＤＮＡ解析の調査結果等が発表されました。調査結果の概要ですが、５体の人骨の性別について、成人４体の内訳が女性２名、男性２名であることは既に判明しておりましたが、残り子ども一体については、今回男児であることが判明いたしました。また、２人の成人女性には、母子や姉妹関係等の血縁関係がないことも新たに判明しております。なお、研究グループからは、今後さらに詳細な分析を進めると伺っております。このシンポジウムは事前登録制としなかったため、参加者の市内、市外の内訳について把握できておりませんが、姥山貝塚の人骨は、かつては教科書にも掲載されていたほど有名であったこともあり、市外の方も多かったと思われ、定員250名のところ、約400名の方に御来場いただきました。

次に、(3)国府台遺跡の発掘調査報告会についてです。

国府台遺跡の発掘調査は、国府台野球場の建て替えを契機として令和元年度から行ってまいりました。また、今年の２月から３月にかけては、千葉商科大学にも御協力をいただきレーダー探査を行いました。これらの調査結果について、本年５月25日に報告会を行ったものです。報告会では、これまでの調査の結果、国司が執務や儀礼等を行っていた国庁があったと考えられる国衙の範囲を特定したことを報告いたしました。国衙とは、かつて下総の国の政務を行う役所が置かれていた場所です。また、国庁の位置が当初想定されていたよりも南側にあったことが考えられる旨も報告をいたしました。今年度中には、これまでの調査結果について報告書としてまとめる予定となっております。

次に、(4)全国国府サミットについてです。

全国国府サミットは、かつて国府が置かれた町の首長が一堂に会し、国府所在地としての歴史文化遺産を後世に継承し、活気あるまちづくりを推進することを目的に発足したものです。昨年10月に石川県小松市で第５回が開催された際、田中市長出席の下、次回の開催地は本市となりました。これまでの調査の結果、国庁があったと考えられる国衙の範囲を特定したことから、下総国府を大きくＰＲするための機会として来年秋の開催を考えているところでございます。また、下総の国に含まれていた近隣の各自治体の参加については、国府が所在していた自治体が一堂に会すことがサミットの開催趣旨であることから、イベントへの参加は想定しておりませんが、開催案内の送付などについては検討したいと考えております。

最後に、(5)年表の生かし方についてです。

アイ・リンクタウン45階に設置した歴史年表は、市川の歴史を広く市民に、特に子どもたちに伝えたいという強い思いをお持ちのお２人の市民から合計400万円という多額の寄附をいただき、設置が実現したものです。こ

の年表は、高さが約３ｍ、長さが約18ｍあり、４万年前の旧石器時代から市制90周年に至る現在までの市川市のこれまでの歩みを写真や挿絵を交えて表記しております。この年表の活用についてですが、今年の秋から歴史年表と考古博物館、歴史博物館を巡りスタンプを押していただいた方にＩＣＨＩＣＯポイントを差し上げるスタンプラリーを予定しております。また、市内の小中学校等にアイ・リンクタウンの歴史年表についての案内をしており、秋からの校外学習などにおいて活用されるものと考えており、さらには国府サミット開催の際に、見学先の一つとして検討をしております。今後も、小中学生や市民に市川の歴史に関心を持っていただけるよう、取組を実施してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　私からは、大項目、文化行政についてお答えします。

初めに、(1)永井荷風文学賞についてです。

永井荷風文学賞は、市制施行90周年を記念し、本市ゆかりの文豪で名誉市民である永井荷風の功績をたたえ、将来にわたり顕彰していくとともに、次の世代を牽引する第２の荷風となり得る若手作家の発掘や、市民が文学に親しむ機会の醸成、さらには文学ミュージアムや文学の道、第１庁舎１階の書斎などの関連する施設や場所を紹介し、文化都市いちかわを全国に発信していくため、永井荷風の名を冠した文学賞を創設するものでございます。賞の運営は、永井荷風が初代編集主幹を務めた文芸誌「三田文学」を発行する三田文学会との共催により行うことを予定しております。賞の種類といたしましては、永井荷風の幅広い功績に倣い、小説、随筆、評論、演劇、詩などを対象とし、対象期間中に出版された作品の中で最もふさわしい文学作品を称える永井荷風文学賞と、新進気鋭の書き手の発掘と支援に情熱を傾けた永井荷風の精神に倣い、未発表の小説、評論の作品を対象として公募する永井荷風新人賞を予定しております。また、賞金は他の自治体や出版社などが行う著名な作家の名を冠した文学賞を参考に、永井荷風文学賞が100万円程度、永井荷風新人賞が50万円程度を予定しております。なお、第１回受賞作品の発表時期につきましては、来年10月頃を見込んでおります。

続きまして、(2)市川市文化振興財団へ名称を変更した経緯についてです。

公益財団法人市川市文化振興財団の前身である財団法人市川市文化会館は、昭和60年11月の本市文化会館の開館に伴い、その管理運営を担う団体として、本市が出捐金5,000万円を支出して設立いたしました。平成12年には旧市民会館の管理運営を市から受託し、その後も市内文化施設の管理を行いつつ、そこを拠点としながら、市内全体で様々な文化事業を行っていくことを目的に、平成14年に法人の名称等を変更いたしました。年齢、性別を問わず、小さなお子さんや子育て中の保護者など、多くの市民を対象として文化芸術の裾野を広げていくため、名称は財団法人市川市文化振興財団としたものでございます。

続きまして、(3)指定管理者として１団体選定とした理由についてです。文化会館をはじめ、４つの文化施設は、市民の文化芸術活動の拠点となるものであり、その管理運営については、地域に密着した団体が市民の意見を聞きながら行うことが望ましいと考えております。公益財団法人市川市文化振興財団――以降財団と申し上げます――は、設立以来、経験に基づく様々なノウハウや、本市に根差した多くの人脈を有し、それらを活用しながら実績を重ねてまいりました。また、舞台の設備、機器の運用保守や、利用者からの講演内容を踏まえた要望への対応など、特殊性、専門性が高い業務について専門知識を有する財団職員が対応しており、利用者アンケートにおきましても、管理運営について高く評価されております。さらには、本市の文化振興ビジョンにおきましても、文化振興に関わるセンター組織として財団を位置づけており、以上の理由により、１団体選定としたものでございます。

最後に、(4)市川市が文化都市であり続けるための施策についてです。

本市では、様々な分野で活動している市内文化芸術団体と共催で行う市川市芸術祭・文化祭事業を中心に、誰もが文化芸術活動に参加し、触れることができる環境を整えてまいりました。また、本市ゆかりの文化人や芸術家を顕彰し、広く市民に紹介することを目的とした市川の文化人展や、本市が収蔵する美術作品等を展示する収蔵作品展の開催、さらには、新たな試みとして本年３月と７月に開催した市川駅前ミュージアムの取組では若手作家の展示を中心に、市長と若手作家によるトークショーやワークショップなどを行い、市民が芸術や文化を身近に感じ、本市の魅力を改めて感じていただける取組を行っているところでございます。

一方、財団においても、市と連携協力しながら専門性が高い事業を実施しており、管理する施設を活用し、舞台公演や展覧会において質の高い文化芸術を市民が気軽に鑑賞できる機会を継続的に設けてまいりました。また、才能ある新人アーティストを発掘し、活動の機会を創出することによる育成の支援及び市民の鑑賞機会の充実を図るとともに、保育園や福祉の施設に出向くなどして、誰もがどこででも参加できる、そして楽しむことができるイベントなどを行っております。コロナ禍においては、文化芸術活動が人々の生活の中で大切なものであり、心の豊かさに大きく寄与するものだということを改めて認識したところであります。そして、今後は市内における人材の掘り起こしや文化芸術活動の活性化、団体の担い手の育成などについて、事業展開が求められるものと認識しております。そのためには、ワークショップなど、子どもたちや学生が文化芸術に触れる機会の拡充や、若手芸術家の活躍の場の提供、芸術家同士のネットワークづくりの支援や、新たな団体への支援などの取組を考え、財団とも協力しながら、本市の文化芸術の振興を図ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　私からは、大項目５つ目、公共施設の在り方についてと、９つ目、防犯行政についてお答えいたします。

初めに、市川市八幡市民交流館の愛称募集についてお答えいたします。

八幡市民交流館は、令和７年３月のフルオープンを目指し、現在準備を進めております。この施設では、多くの世代が気軽に集い、個性を生かした交流が生まれるよう、新たな交流拠点施設として広く市民の皆様に知っていただくとともに、施設に親しみを持って訪れていただきたく、愛称をつけることといたしました。この施設の設置に当たりましては、若手職員で構成された施設活用検討プロジェクトチームの６名が運用方法を提案するなど、多くの部署の職員が携わってきたことから、当施設の愛称の候補は、この６名のプロジェクトチームのメンバーのほか、関係部署８課から11名を加えた17名の職員に、施設の施工現場を見学するなど施設への理解を深めてもらった上で、79候補を提案してもらいました。

次に、この79の愛称候補について、職員4,389名を対象に庁内投票を実施しましたところ、1,245名の職員からの投票がありました。この庁内投票の結果、得票数の多かった上位10候補を踏まえ、施設のコンセプトや特徴がイメージできること、呼びやすく親しみが持てること、正式名称である八幡市民交流館とつながりがよいことなどを考慮し、市民部において、ニコット、エル、カナエ、トワニの最終４候補を選考し、この中から市民等の皆様に施設の愛称として最もふさわしいものを選んでいただくため市民投票を行いました。この市民投票は７月６日から21日までの期間で、市内在住、在勤、在学の方を対象に、「広報いちかわ」や市公式ウェブサイトやＳＮＳなどでお知らせして実施いたしました。その結果、1,030名の方からの投票があり、528票と過半数の票を得ましたニコットを愛称として決定することにいたしました。ニコットは、施設に訪れる人々がにこっと過ごしていただける場所になるよう願いを込めたものでございます。愛称の決定と市民投票の結果につきましては８月の定例記者会見で発表し、市公式ウェブサイトや「広報いちかわ」９月７日号などでお知らせしており、今後は、施設のサインやパンフレットなどに掲載することを予定しております。なお、この愛称の選定方法の大枠につきま

しては、令和４年８月に地域コミュニティゾーンの愛称、ぴあぱーく妙典に決定した際の手順を参考にしております。

次に、今回の市民投票では、４つある愛称候補以外の選択肢は設けておりませんでしたが、御質問者の御指摘を踏まえまして、今後、このような市民投票を行う際には、御指摘の場合に対応できる選択肢も設けることも検討してまいります。

続きまして、大項目９つ目、防犯行政についてお答えいたします。

初めに、防犯カメラの設置状況でございます。令和５年12月31日現在で、市川市防犯カメラの適正な設置及び利用に関する条例に基づく街頭防犯カメラの設置の届出数は、1,335台となっております。この内訳でございますが、市による設置が1,035台、自治会等による設置が85台、保育園など市から委託を受けたものや指定管理者による設置が82台、商店会による設置が21台、その他112台となります。

次に、補助制度を活用した街頭防犯カメラの設置台数につきましては、令和５年度は５自治会が８台を設置し、令和６年度も５自治会が８台の設置を予定しております。なお、補助制度を開始した平成28年度から令和５年度末までに54台が設置されました。

次に、令和５年度から開始したカメラ付き防犯等に対する補助制度でございますが、この制度を活用した自治会数と設置台数は、令和５年度は13自治会で27台、令和６年度は23自治会で56台を設置する予定でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは、大項目６番目から８番目にお答えします。

初めに、大項目６番目、発達に課題のある児童の支援についてです。

本市において、お子さんの発達や発育について相談を受ける機能としては、発達支援課にこども発達相談室を設置し、発達に課題のある児童の相談を受けているほか、地域の中核施設として地域支援を担う児童発達支援センターが、公立３か所、民間３か所、計６か所設置されており、子どもや家族への相談、助言などを行っております。子ども発達相談室には、心理士や保健師のほか、発語や発音に関する指導を行う言語聴覚士や、安定した姿勢や歩行に関する指導を行う理学療法士、作業療法士などの専門職員が配置されております。言葉や聞こえ、運動や情緒など、子どもの発達に関する相談や、子育てに不安がある保護者の相談に加え、必要に応じて継続した関わりを持ち機能訓練を行うなど、総合的な相談窓口となっております。令和５年度の相談件数は、来所による相談が延べ8,546人、電話による相談が延べ1,145人となっており、相談の内容は発達障がいに関するものが最も多く、知的発達に関すること、言葉や運動発達の遅れに関することなどが多くなっております。こども発達相談室の課題としては、対面による個別支援を基本としていることから予約制としておりますが、希望する日に予約が取れなかったり、予約できる日程が数週間先になるなど、御不便をおかけしている状況がございます。また、児童発達支援センターの課題としては、言語聴覚士や理学療法士などの専門職が常駐しているセンターが少ないため、子どもの特性や課題に応じたサービスを常時提供することが難しいといった課題がございます。

次に、大項目７番目、子どもの健診についてお答えします。

現在、本市における１歳６か月児健診と３歳児健診は、内科健診は各医療機関での個別健診、歯科健診は保健センターでの集団健診で実施しております。なお、３歳児の内科健診につきましては、令和２年度から新型コロナウイルスの感染防止を機に、集団健診から個別健診に実施方法を変更しております。健診の対象者は、国の実施要綱に基づき、１歳６か月健診は１歳６か月から２歳誕生日の前日までの子ども、３歳児健診は３歳から４歳誕生日の前日までの子どもとなっております。各健診の内容は、内科健診では各医療機関での身体計測や身体の発育状況、精神の発達状況などの審査を行っています。歯科健診では、集団健診で歯科医師による診察を行い、

加えて保健師による発育や発達、生活習慣などの相談、さらに、希望者には栄養士による栄養相談や心理士による心理相談も実施しております。また、資格検査につきまして、弱視など目の異常を早期発見するため、本年８月から屈折検査が可能な機器、いわゆるスポットビジョンスクリーナーと申しますが、こちらを導入し、３歳児の歯科健診の際に併せて実施しております。

これらの健診は、運動機能、視聴覚等の障がい、精神発達の遅滞など、障がいを早期に発見し、適切な治療や療育につなぐために重要な役割があると考えております。

次に、大項目８番目、子どもの人権についてお答えします。

まず、⑴についてです。全ての子どもは、親の離婚や別居などの家庭状況にかかわらず、心身ともに健やかに育成されることが重要であるという認識の下、本市では、ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、子どもの成長を支える様々な取組をしております。主な取組としましては、各種手当や医療費助成などのほかに、当事者となる子どもの生活の安定に重要な養育費確保支援事業として、弁護士による個別相談支援事業、公正証書による債務名義作成支援事業、保証会社と契約した保証料支援事業、いわゆる民間調停と言われるＡＤＲ、こちらを利用した利用支援事業などを実施しております。

次に、⑵親子交流支援についてです。親子交流とは、父母のうち子どもと離れて暮らしている別居の親が、子どもと定期的に会って話したり、一緒に遊んだりして交流することです。近隣市における親子交流支援の実施状況としては、船橋市で子どもと離れて暮らしている一方の父母が、親子交流の実施において、親子交流支援事業者を利用した際に経費の一部を補助している例などがございます。本市においても、令和６年度当初予算にて親子交流に係る予算を措置しており、現在実施に向けた準備を進めているところでございます。

最後に、⑶民法改正による本市への影響についてです。今回の民法改正により、離婚後の親の責務や親権、監護、養育費等に関する規律が見直されることとなります。中でも、特にいわゆる共同親権制度が施行されることにつきましては様々な影響が議論されています。現在、国の児童扶養手当や県のひとり親家庭等医療費等助成制度などといった離婚等に伴うひとり親家庭への支援制度は、親権の有無を要件としておらず、実際に子どもを監護、養育するひとり親家庭を対象にしております。本市の業務につきましても、国、県と同様に、子どもを実際に監護、養育しているひとり親家庭を対象としており、経済的な支援に加え、母子・父子自立支援員がそれぞれの家庭の状況に合った情報提供やアドバイスをするなど、子育てや生活上の不安について相談できるよう支援をしております。

共同親権制度につきましては、今後、国、県の動向を注視し、関係部署と連携しながら、２年後の施行に向けて準備を進めていくことになりますが、引き続きひとり親家庭等の子どもの健やかな成長を支える取組を推進してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　私からは、大項目の最後、本市の地域ブランディングについてにお答えいたします。

本市の魅力を発信するための取組といたしましては、現在、「広報いちかわ」、市公式ＳＮＳ、市公式ユーチューブなどで広報活動を行っております。「広報いちかわ」では、第１土曜日発行号の１面に大きく写真を載せて市の魅力をアピールするとともに、市の施策や事業を掘り下げて紹介する特集記事を見開きで掲載するなどしております。また、市公式ＳＮＳでは、ＬＩＮＥ、Ｘ、フェイスブック、インスタグラムを活用し、それぞれの特性やユーザーに合わせた旬の題材や話題性のある内容を多数発信しております。さらに、特に若い世代で視聴されているユーチューブの活用にも力を入れており、職員が独自で取材、編集した動画を月２本以上の頻度で配信しております。最近の例といたしましては、市川市納涼花火大会の事前案内を動画配信したところ、大会当日ま

での１週間足らずで再生回数が１万4,000回以上に上るなど、多くの方に視聴していただいております。また、大田市場での市川の梨のＰＲやＩＣＨＩＣＯキャンペーンなど、田中市長自らがトップセールスを行っております。こうした市が直接的に発信する広報などと併せて、新聞やテレビなどの外部メディアに取り上げていただくために、記者会見や報道機関向けの発表なども行っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

岩井議員。

○岩井清郎議員　それでは再質問をさせていただきます。

まず、教育行政についてですが、教育長にもこれからお願いをしたいことがございます。これは日本中ですが、ベビーブーム、または第２次ベビーブーム等がございまして、その時代には本当に校舎、学ぶ場がなくて、もうどこの自治体も大変な思いで造ってきたわけでございます。また、市川は市川なりの独特な理由中には、例えば、行徳町、南行徳町でいわゆる区画整理が行われまして、また東西線が開通した、そういう特殊事情もございまして、また、そういう時代には一気に学校を造らないと子どもたちが学ぶ場がないということで、もう本当に急いで造った状況もございます。その辺も含めまして、今回たくさんの学校を見ていただいているということでございますので、これからもしっかりとまたいろいろな学校の実情を見ていただきながら、必要なところにつきましては先頭に立っていろいろと対応していただきたい、これをお願いいたします。

続きまして、職員の逮捕事案についてでありますが、これはもうこれについての再質問はございません。とにかく、このようなことが二度とあってはいけない、この気持ちでぜひ皆さん、職員の皆さん方、しっかりと取り組んでいただきたい、これを要望いたします。

さて、続きまして歴史行政でございますね。

まずは博物館でございます。先ほどの答弁と、私が登壇して読んだ文章の中と、若干ニュアンスがどうも違っているところがございます。先ほどの答弁でございますと、市川市が要望して、当初は本市が県立博物館を誘致いたしましたがというような答弁でございましたけれども、これは元々県のほうで、多分これは間違いないと思うんですけれども、千葉県中に、例えば大多喜の博物館、それから関宿だとか、千葉県を幾つかの地域ごとに分けて造るという構想があった、これは間違いないと思います。その中で、市川には下総の博物館を県が造る、これは間違いないと。これは県の審議会等でもう案が作られていたはずでございます。ですから、その辺は過去の話でございますが、ただ、いろいろな歴史があって、この市川の市立の、県立ではなくて市立の博物館ができたというのは、やはり当時の富川市長が先頭に立って言っているわけですから、市川がやるんだという、その姿勢でできた博物館であることは間違いないと思います。ですから、その辺を踏まえて、これから次の、このとおり活動は今日までしております。細かい活動もされておりますけれども、よく言われることなんですが、考古博物館のことを知らないという声はよく聞かれるところです。ですから、この辺につきましてはぜひＰＲの方法、それから、特に、資料作りというかチラシ作りもありますが、ＰＲの方法を今は市川市全体で、そのデザインのことも、専門家がどうもそちらの広報のほうでもいるわけでして、これまでもいろいろと連絡を取っているとは思いますけれども、ぜひこの市川の考古博物館、併せて歴史博物館、市川にはこういう貴重な２つの博物館があるんだということをもっともっと市民に知っていただくような活動を進めていただきたい、これは要望で結構でございます。

それで、次は「姥山貝塚の５体の人骨の謎に迫る」、やはりこの見出しは魅力がありましたね。その結果、多くの方が来場されておりました。市内、市外の方は分からないということですが、私もいろんな会合に出席をしておりますが、当日、私が存じ上げている人の数がすごく少なかったんです。ということは、やはり我々がいつ

もいろんなところで、会合で出会う方々とは違う、専門的な分野に関心のある方が多いんだなということを改めて感じました。そして、何といっても250人の定員のところに400人、私も聞いて、あと終わって会場から出ましたら、ただ音だけが流れておりましたが、それだけでも椅子を出して多くの方が聞いておられた。これは大変皆さんの関心が多いことだったんだということを改めて感じたものでございます。

１つの竪穴住居で見つかった５体の人骨ですから、今の考えですればこれは１つの家族だろうと思うんですが、実はそうでなかったかもしれない。あるいは、現在とは家族の考え方が違うという可能性も出てきたわけでございます。まだまだ調査中ということではございますが、冒頭にも申し上げましたが、大正15年に姥山貝塚から見つかった人骨から、縄文時代の人々の生活スタイルというものが明らかになってくるのではないかと期待すると同時に、改めて当時の発見の重要性を感じずにはいられないところでもございます。

この５体の人骨以外でも、過去に姥山貝塚では重要な調査が行われておりますことを１つだけ御紹介をさせていただきますと、1951年、昭和26年、今から70年以上前になりますが、日本で初めて放射性炭素14による年代測定が行われ、竪穴住居跡から発掘された炭素材の年代が4,850年前のものと出まして、当時はマスコミでも大変大きく取り上げられ、話題となりました。このように、姥山貝塚は考古学史上大変重要な調査が行われてきた遺跡でもあり、その価値が認められたところから、国指定の史跡となっているわけでございます。

このような大変価値のある重要な姥山貝塚でございますので、ここで再質問させていただきます。この姥山貝塚については屋外型博物館ということをコンセプトとして、発掘調査のポイントごとに説明板を設置し、通常の公園とは異なり、史跡としての説明もされていますが、学術的にも姥山貝塚の価値が高く評価されていることから、新たな視点からの整備方法が必要と考えます。例えば、当時の様子を想像できる展示、また、バーチャルなどの設置など含め、お考えがございましたら御答弁ください。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

姥山貝塚については、技術の進歩により新たな調査解析が進んでおり、現在も新潟医療福祉大学などで発掘された人骨の研究を進めていただいているところです。これらの研究結果が明らかとなった際には、姥山貝塚の最新の情報を周知するような活用を検討したいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　少し先になるようですけれども、やはりきちっとした視点から、いつでも整備ができるような体制だけは整えていただきたいと要望をいたします。

では、この次に移りまして、国府台遺跡発掘調査報告会についてでございます。

再質問をいたしますけれども、先ほど国庁が南側にというかな、南のほうにあったという答弁がございました。この辺は、なぜ南側にあったのか、私なりに調べるために武蔵の国の国府府中、常陸の国の国府石岡へ視察に行ってまいりました。どちらも国庁は国衙の中心より北側につくられておりました。また、現在放映されている大河ドラマ「光る君へ」――もうちょっと前でございますが――の画面に越前の国衙が出てまいりましたが、やはり中心より北側に国庁が置かれている時代考証でした。そこで、この南側にあるというのは大変なことなのではないかなと思いまして、仮説を立ててみました。元々奈良の平城京は、唐の都、西安のお城を模して２分の１につくられています。ちょうど大宝律令、いわゆる全国に68の国をつくり、国府をつくるとなると、国衙の基本設計図は必ずつくられていたはずです。これがなくして日本中に68の都をつくることは私は考えられない。国司はその図面を持って地方に向かったと私は考えています。中国の言葉から、君子南面すという言葉がございますけれども、一番位の高い者が北に座り、南を見るという意味なんですね。そこで、その図面には、平城京、奈

良の都では平城宮、いわゆる平城京の中の一番位の高い建物というか、そこが一番北に配置をされているので、地方の出先機関の国府は国庁を一番北に置くことは認めず、中心より北側とする設計図がつくられたのではないかと推測をしております。

すると、下総の国の国府の位置が中心より南ということは、真間の入江が弘法寺の下まで入り込んでいた地形的なことによるのか、いずれにしても歴史的に貴重な発見ではないかと。これは私の見解なんですが、市の、何か私の見解について御意見があればお答えください。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

国庁の配置が国衙の北側であったか南側であったかということに存在意義を求めることは、これまであまり議論になっていない視点であると思います。これまで判明した各国庁の位置については、それぞれの国府の地理的条件等によるものと考えられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　これは私の仮説ですけれども、でも、こういうことからまた何か大きな発見が生まれるかもしれませんので、それはそれなりに見守ってまいります。

次に伺いますが、発掘調査は、今回の商大のレーザーを使った調査で終わりか、今後も継続するのか。また、市長はさきの報告会で、今回の調査で明らかになったことは、文化の観点はもちろん、市川市の観光や商業の面からも、大変大きなセールスポイントになってくると考えておりますと発言されておられますが、将来、国府の姿をバーチャルだとか、もう少し市民が過去こんな形だったのかという、そういう思いを馳せることのできるような施策というものは考えているんでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

国府の調査につきましては、千葉商科大学など関係機関等に御協力をいただける範囲で今後も進めていきたいと考えております。また、国府のバーチャルな再現につきましては、ＶＲゴーグルを用いてＣＧ画像で当時の様子を立体的に表現するような活用をしていくことを考えているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　いろいろな観点からお考えをいただきたいと思います。

要望でございますが、市川観光物産センターの来訪者が、市川駅前にあったときは年間約１万4,000人でありましたが、現在の本八幡交差点に移ってからは年間7,000人台という数字が出ております。このような数字も、今後の国府の観光資源というようなところからも参考にしていただいて、国府をシティセールスにさらにどのように活用するかは御検討いただきたいと思います。

以上です。

次は、全国国府サミットについてでございます。

先ほどの答弁でおおむね理解はできました。他の下総の国の、確かに国府があるところの市の集まる会ではありますが、やはり下総の国の代表である市川でやるわけですから、これは市川の祭りではなくて、下総の国の国府の祭りというような位置づけも大切な考え方であります。先ほどは他の自治体にも声をかけていくような、これも検討してまいりますということでございましたので、しっかりと準備をしていただきたいと思います。多分、２日間にわたる行事になると思いますので、内容も盛りだくさんになるかなと思っております。しっかりと

準備をしていただきたいと存じます。

続きまして、年表の生かし方についてでございます。先ほど生涯学習部長から、生涯学習部として年表の活用の仕方については伺いました。私の通告は、市川市の年表の生かし方ということでございまして、これは生涯学習部だけじゃないんですよ。あらゆる部に関係をしてくることでございます。全部の部にどうやって年表を今後活用していきますかという質問をしても時間もございませんので、代表して企画部に伺ってまいります。

まず、企画部長に伺いますが、市川市への年間転入者は何人ですか。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

本市の年間の転入者数は、直近３か年を平均いたしますと約３万1,000人となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　３万1,000人、年間ですね。ということは、単純計算をしますと、10年で約50万人口のうち31万人が転入者ということになります。このことを頭に置いてください。

そこで、企画部では年表をどのように生かしているか、生かしている例があればお示しください。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

年表は、これまで先人たちが築き、今日まで受け継がれてきた歴史や文化など、今の市川市を形づくる根幹となるものと理解しております。改めてその足跡を振り返ることで、新たな学びや気づき、地域に対する愛着が生まれるものであると認識しております。特に、本市には、先ほど来お話が出ておりますが、下総国府が置かれ、いにしえより政治の中心地であったことや、多くの文人墨客に愛された土地でもあることから、本市の施策の底流には歴史や文化が脈々と引き継がれているものと考えております。

今年は市制施行90周年という節目を迎えるに当たりまして、第１庁舎のファンクションルームにおける企画展では市川市の年表を設置するとともに、市公式ウェブサイトの市制施行90周年記念特設サイトでは「市川市のあゆみ」といたしまして、昭和26年12月15日号の広報創刊号の記事から掲載をスタートいたしまして、広く市民の皆様へ御紹介しているところでございます。

また、現在、次期総合計画策定に向けまして、総合計画審議会において御審議いただいておりますけれども、審議会の委員の中には、市民の代表といたしまして、市川市の歴史や文化に造詣の深い委員にも参加していただいております。専門的な意見を次期総合計画に落とし込んでいただけるものと期待しております。

このように、新たな総合計画を策定する上でも、歴史文化は大変重要な要素と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　企画部も年表には関心を持っているという答弁でございました。確かに総計審に専門の先生も入っていただいたりしているという、これはもうある意味当然だと私は思います。

今お話をいただいたほかにもいろいろ伺いたいことはあるんですが、１つに絞ります、企画部に。実は、私は以前からアンケートの取り方に疑問を持っておりました。よくｅーモニターの集計による数字が出ていますが、本当にこの数字を参考にしてよいのだろうか、私はこのことを疑問に思って参りました。今般、その45階の年表、「市川のあゆみ」を見てはっといたしまして気がついたんですよ。ここで一例を挙げてみます。市川の皆さんに、先ほど姥山貝塚のお話をいたしましたが、姥山貝塚にはどのような整備を望みますかとアンケートを取った場合、どんな答えが返ってくるでしょうか。想像してみてください。企画部長が答弁するといろいろ難しいか

もしれないから、ちょっとこうではないかなと私なりに考えてみました。アンケートの答えは、例えば、ミニドッグランを造ってもらいたい、ベンチの数を増やしてもらいたい、防犯灯を増やし防犯カメラをして設置してほしい、草刈りの回数を増やしてもらいたい、こういう答えが返ってくるんじゃないかなと思います。

一方、では、姥山貝塚の先ほど申し上げました歴史的な価値を知ってもらう、ｅーモニター、例えばですよ、答えていただく方々に、まず情報を知っていただくその姥山貝塚というのはどういうものなのか知ってもらった上で、姥山貝塚の整備はどうしたらよろしいですか、このように質問をしたら、また違うアンケートの答えは返ってくると思います。

このことを考えまして、先ほど頭に置いてくださいと言った数字、市川市の10年間で31万人が転入されている数字、これは何を意味しているかというと、市民の皆さんが持っている市川市の情報は全員同じではないということなんですよ。ここをきちっと押さえないと、アンケート調査をした数字というものが、本当に市川市の道を目印に向かっていく先を示す数字になるかどうか、これはすごく疑問であろうというふうに感じているところでございます。もちろんアンケートの中で、「あなたの困っていることは何ですか」、これは全く情報は要りません。これは要らない、これはもう素直に困っていることをアンケートで答えていただければ結構だと思います。

今私の言ってきたことはこんなことかなと思うのは、例えばですよ、歴史的なこと、文化芸術に関すること、その他特別の性格上必要な情報というのは個々あると思います。そういう情報を市民に提供した上で答えをもらわないと、先ほども申し上げましたが、本当に市川にとって必要な答えが見えてこない場合がある、このことを強く申し上げておきたいと思います。

そうするとですね、アンケートを実施する前に市民に提供すべき情報があるのか、これをまず考えていかなくちゃいけない。今回このアンケート調査をしようということを思ったときには、まず、市民の皆さん、答えていただく方に、前提に、この情報だけは最低知っておいてもらわなくちゃいけないな。だから、まずそれを知ってください、そして答えてくださいと、このやり取りがないといけないなと、こういうふうに思います。これは今一例で申し上げましたが、こういうルールをまず自治体としてしっかり持っている自治体は、私はないんじゃないかなと思います。ですから、ぜひ市川市がきちっとしたそういうルールを、これから企画部長が中心となって、全市ですから、各部門全部ですから、そういう考え方をつくられることを強く要望いたします。

まさか、私も年表からこういう活用方法を感じる、見つけるということは、もう本当に私も想像していなかったんですが、やはり１枚の年表がいろんなことを教えてくれるなとつくづく思いました。でき得れば、市民がみんな年表を持ってもらいたいぐらいの気持ちはあります。その辺はよく市長、また考えていただきたいなと要望いたします。

それでは続きまして、今度は文化行政について、永井荷風文学賞については分かりました。これは市川市がよくぞこの事業を、三田文学との提携をつくられて、文学賞を進めていくということは、多分市川市で、やはり永井荷風を尊敬している方がたくさんいます。敬っている方がたくさんいらっしゃいますので、多分そういう方は、もう感激されていると思います。

再質問でございますが、先ほど聞いたほかに、この永井文学賞の選考はどのようにされるのか、今後のスケジュール、また1,000万円の予算が計上されておりますが、その積算根拠と来年度以降の予算はどういうふうになっていくのか、これを再質問いたします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えいたします。

選考の流れといたしましては、初めに、選考委員につきまして、永井荷風文学賞では幅広い分野の作品を審査いただくため、小説や評論など文学の各分野における第一線で活躍されている方々に、三田文学会と協力し、依

頼してまいりたいと考えております。また、永井荷風新人賞では、現在の三田文学新人賞の選考委員を考えているところでございます。スケジュールにつきましては、永井荷風文学賞では、市と三田文学会で絞り込んだ候補作品と、各選考委員が推薦する作品を全員の選考委員に読み込んでいただき、選考委員会での討議を行い、来年10月頃に受賞作を発表する予定であります。また、永井荷風新人賞は、来年５月まで公募を行い、候補作品を絞り込んだ後は、選考委員による読み込みなど同様の流れを予定しております。予算につきましては、１回の賞の運営に係る経費として合計1,000万円を負担金として計上しており、年度ごとの内訳としては、令和６年度で100万円、令和７年度の債務負担行為として900万円を計上しております。積算の主な内訳といたしましては、賞金等で約160万円、選考委員や作品の下読みスタッフへの謝礼、資料代など選考にかかる経費として約670万円、その他の事務費や授賞式などの経費として約170万円となっております。なお、来年度以降も毎年同様の予算規模を考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　了解をいたしました。市川市にとっても大変すばらしいこの文学賞になると思いますので、しっかり進めていただきたいと思います。

それでは、続きまして、２の文化振興財団に名称変更した理由でございますが、先ほどの答弁だと、年齢、性別を問わず、小さなお子さんや子育て中の保護者など多くの市民を対象として文化芸術の裾野を広げていくため、名称は財団法人市川市文化振興財団としたものでありますと、誠に簡単な答弁でございました。私はなぜ財団、振興財団にしたのか、その背景について伺いたかったのですが、多分詳しいというか、公の記録はもしかするとないのかもしれません。

そこで伺いたいのは、この財団に変更したときの理事長はどなたですか。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　財団の名称が変更となった平成14年当時の理事長は、配島正次氏であります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　実は、配島正次氏は、もう御承知のとおり名誉市民でもございます。当時配島理事長は、この文化財団の副理事長を５年務めた後、また千葉県の教育委員会の委員長を歴任されています。そのときに千葉県文化振興財団の存在を知り、調査され、財団法人市川文化会館理事長に就任されると、財団が市川市の文化振興のセンターとなるのだというこの強い思いから、市川市との協議を進め、市川市文化振興財団と名称と目的を変更する牽引役を務められてきたこと、このことを申し上げたいと思います。

そこで、次に移りますが、３番目、この公益財団法人市川市文化振興財団を市川市文化会館の指定管理者として、理由については伺いましたが、将来のこの文化行政を考える上で、その財団の組織について質問をいたします。理事はどのように選ばれますか。定数と現在の人数をお示しください。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　財団の理事の選定方法及び定数と現在の人数につきましては、財団の定款におきまして、理事は評議員会において選任すると規定されております。また、理事の定数は８名以上12名以内と規定されており、現在の人数は９名となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　評議員会で選ばれるということですが、では、評議員はどのようにして選ばれますか、定数と

現在の人数をお示しください。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　財団の定款におきましては、評議員の選任及び解任は評議員会において行うと規定されております。また、評議員の定数は６名以上10名以内と規定されており、現在の人数は８名となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　では、理事長、副理事長はどのように選ばれるのでしょうか、お伺いします。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　財団の定款では、理事長及び副理事長は理事会において理事の中から選定すると規定されており、また、理事長及び副理事長は理事会において定め、市川市長が任命すると規定されております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　定款ですから、定款を今伺わせていただきました。今の数字の中から、理事、評議員とも定数の上限数より少ないことが分かりました。また、財団の理事長、副理事長は理事会において定め、最終的には市川市長が任命することが分かりました。こういうことが定款で定められていることも、１団体選定の理由の一つであることが改めて理解ができました。

これらを、今まで伺ってきたことを含めまして、４、市川市が文化都市であり続けるための政策についてでございます。先ほど答弁をいただきましたが、いろいろなことに努力されている、これはもうよく分かります。にもかかわらず、先ほどのこの数字が全てではないとは申しながら、やはり文化芸術に対する魅力というものが9.5％というのは、やはりそれなりに重く考えていかなければいけないだろうということでございます。市川市から、もちろん文化が消えることはありませんけれども、何か文化の薫りが少なくなってきたのかなというふうにも思えるところでございます。

そこで、また私が言うとすぐ昔のことを言ってしまうんですが、20年ほど昔、まさしく配島理事長が就任されて財団になったときのことを思い浮かべますと、何か人の集まり方、そしてまた人同士の会話とか、そういうものが違ってきたのがあるんではないかなということを感じるわけでございます。ここでお願いすることは、当時と同じことを求めるものではありません。しかし、当時の資料、記録を見ると、今後の文化行政に参考になることがあると思いますので、ぜひとも参考にしていただきたい。これを強く要望いたしまして、そしてまた、市川市の文化振興ビジョンの中に、財団が本市の文化振興に係るセンター組織と書かれていること、これは当時の配島理事長が、このために財団をつくるんだよというその思いがここに記されているということを忘れずに、これからも文化行政を進めていただきたいことを申し上げます。

それでは、八幡市民交流館の愛称募集について伺います。

とにかく４つともよくないということが私の耳に入りまして、いろいろ私も調べさせていただきました。先ほどの答弁では、６人のプロジェクトメンバーに関係部署８課から11名を加えた17名で79の候補を提案して、それを4,000人を超える庁内投票をして、1,245人から投票があって最終的に決めたということでございます。その愛称をこうやって決めたのは、ぴあぱーく妙典をモデルにしたということでございました。

そこで、私もこの令和５年12月16日発行の「広報いちかわ」の中に、「愛称で呼んでみませんか」と、文化会館、行徳公会堂、コミュニティバス、道路などの11施設などについて愛称がつけられていることを紹介しております。再質問いたしますけれども、もちろん、この11施設の愛称のつけ方は、経緯については調べていらっしゃ

いますね。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

「広報いちかわ」に掲載された愛称を付された11の施設のうち、行徳野鳥観察舎、あいねすとにつきましては、愛称の募集及び決定が市民公募によって行われたことを確認いたしております。次に、地域コミュニティゾーン、ぴあパーク妙典につきましては、職員により愛称候補を選定し、市民投票によって愛称を決定したことを確認しております。令和２年と４年に開設したこの２つの施設以外の愛称選定の経緯については確認しておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　まさしくこの広報でございます。今の答弁では、あいねすととぴあぱーく以外は調べていないと、どうやってこの愛称が決まったかは調べていないということです。

それでは、私は、実はこれを全部調べました。この施設がどうやって愛称がつけられたかを調べました。あいねすとは、今のとおり募集決定、公募していますね。それからコミュニティバスの北東部ルートの梨丸号は、運行ルートの小学生以降の児童から、南部ルートわくわくバスは、沿線の小中学校の児童生徒から愛称を募集し、市民投票により愛称を決定。男女共同参画センターのウィズや文化会館のてこなホール、行徳公会堂の行徳文化ホールＩ＆Ｉ、大町梨街道では市民公募において愛称を募集し、選考委員会などによって愛称が決められていました。また、ガーデナ通り、カリフォルニアロードは商店会の通りの愛称であったが、昨年、ガーデナ市との姉妹提携60周年を記念して市川市の道路愛称とした。ぴあぱーくは職員により愛称候補を決定し、市民投票により決定しているということ、先ほども答弁がございました。メディアパークについては明確な記録がないということでございました。メディアパークは記録がないということですが、市の職員だけで案を決めたのは、ぴあぱーく妙典１か所です。他の９施設などの選定方法は全て市民が参加をしていました。

ということで、先ほどぴあぱーくをモデルにしたという答弁がございましたけれども、それでは、ぴあぱーく妙典の愛称決定に市民が参加していなかった理由は調べましたか。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

ぴあぱーく妙典の愛称候補の決定に市民が参加していない理由につきましては調べておりませんが、今回の八幡交流館につきましては、この施設のためにたくさんの知恵を出してくれた若手職員を中心とした職員のモチベーションを重視したものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　私からしますと理解ができない、私はね。部長と私はどうも認識の違いがあるようなんですけれども、私も、なぜぴあぱーく妙典は市民の声を聞かなかったのか、これは理解ができなかったので調べました。そうしましたら、こういうことでした。ぴあぱーく妙典は、いわゆる立地が特殊なケースで、周りは江戸川、東西線の車両基地、千葉県の第一終末処理場、妙典中学校、資材置場等で、当該土地を使っていた市民がなく、公民館の利用者の会のような組織がなかった、市民の声を聞くには図面などを全員に配布しなければ施設の概要の分からないまま市民の声を聞くことになる、市民の声を聞くことが困難と判断し、やむを得ず職員でよい案をつくろうと取り組んだとのことです。ここまで私はお話をしてまいりましたけれども、こんな経緯を話したら、喫茶店で私に話しかけてきたその方は何と言うでしょうかね。交流館は市の職員の建物ですか、そうであれ

ば市の職員だけで候補を決めることはいいでしょうが、交流館は市民の税金で建てられているんですよというような声が聞こえてくるような気がいたします。

そこで問題点を整理してみますと、１つ、広報に掲載された11施設の愛称のつけ方をあいねすととぴあぱーく妙典以外調べていなかった。２、ぴあぱーく妙典は調べたが、協議会などの意見を聞きたかったが聞ける人がいなかったのでやむを得ず職員だけでする方法を取ったことも調べることはなかった。79の案を出した17名が、八幡の歴史、文化などの背景を十分理解していたのでしょうか。交流館を利用する機会が少ないと思われる職員4,389の投票で愛称候補を絞った。トータルしますと、何といっても市民の声がどこにも入っていない。これでいいのかというのが、これが私の認識です。

そこで、この問題はここに置いたとして、これからいろいろなまた愛称とか名称とかを決めていかなければいけないケースが出てくると思うんですよ。そこで、こんなことを考えたらどうかなということを１案申し上げます。先ほど企画部長に申し上げましたが、市川市には10年間で31万人の転入者がある、この辺を頭に置いてください。そして、愛称選考については専門家や有識者の意見を聞き、庁内の検討委員会で決める方法がよいのか、愛称を公募することが望ましいのかをまず検討し、公募との結論になったら、どのように市民の声をどのように聞くのがよいかを検討に入るべきでございます。私は決して愛称を全て公募すべきとは考えていません。市民の声を聞くことは、職員では思いつかない案が出てくることが考えられるので、必要に応じて声を聞くべきだと申し上げているわけです。市民の声を聞く、職員の案も出す、そして選考委員会で検討していくんだ、こういうことを１つ基本としたらいかがでしょうか。一方、専門家や有識者の意見を聞き、庁内の検討委員会などで決める方法がよいケースがあります。これは、特に歴史的、文化的、自然環境などの背景がある場合などが考えられることを申し上げます。

いずれにいたしましても、特別な場合を除き、市民の声を聞かず、市の職員だけで案を作り、職員の投票で候補を決める、そして最後に市民の声を聞く方法は、私は最も好ましくない方法と考えます。ぜひ、このような私の今申し上げたのは一案ですが、何かこういうルールをつくっていかないと、最もふさわしい愛称が選ばれないのでは。また、ルールをつくることにより最もふさわしい愛称が選ばれるのではないかと考えておりますが、市長はいかがお考えでしょうか。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　岩井議員の経験豊富な議員生活の中からつかみ取られた、大変に参考になるお話を聞かせていただいております。岩井議員は、市川文化会館をてこなホールという名称にしたらいかがかと。また、今回の八幡の複合施設においても、梨を市川に持ち込んだ大功労者、川上善六さんの名前をつけてみたらどうかというような御意見があるんだというふうに推察をしております。今回は、いろいろな御指摘をいただいたことを踏まえて、今後、間違いなく市民の声を取り入れた名称を決定していくという方向を、市民部ともしっかりと話し合って考えてまいりたいと、そのように思っております。

私からあえて申し上げることはないかもしれませんが、施設活動プロジェクトの６名、そして各部署からの11名、この17名が、自分たちが気持ちよく使用するときの名称としてどういうものがいいかということを考えて決めたこの名称については、最終決定するのが私でございますから、今回はこの名称で新しい施設を進めていきたいと、そのように考えているところであります。御意見いただきましてありがとうございます。

○稲葉健二議長　岩井議員。

○岩井清郎議員　若手の職員が頑張ったということについては十分理解をしております。ただ、やはりもう少し聞く範囲を広げないと、せっかくの努力が、もっといいものになるというところが私はあったんではないかなということを申し上げまして、一応私からの代表質問はこれで終わりにいたしまして、引き続きほとだゆうな議員

が再質問をいたします。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　ほとだゆうな議員。

○ほとだゆうな議員　創生市川のほとだゆうなでございます。通告に従いまして、補足の質問をさせていただきます。

大項目の１つ目、教育行政について。私のほうからは、(2)の校舎の建て替え・修繕計画について、いただきました御答弁に対し、再度質問をさせていただきます。

令和12年度までに５校の学校が建て替え着手ということで、いよいよ宮田小学校を筆頭に準備が進んでいるということです。今の各校舎が建てられた50年前、60年前と比べて、今求められる機能もあるのではないでしょうか。

そこで伺います。宮田小学校をはじめとした校舎の建て替えにおいて、本市はどのような学校や校舎を目指して設計を進めていらっしゃるのでしょうか。時代に合わせた一推しのポイントや、今後の設計で取り入れていきたいと考えていることなど、何かありましたらお聞かせください。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えします。

今後の校舎の建て替えにつきましては、さきに述べました市川市学校環境基本計画において、新しい時代に求められる学校教育の在り方を踏まえ、学校環境の整備を推進することとしております。この計画では、社会情勢の変化に対応し、これからの時代に求められる児童生徒の資質、能力を育成する学習環境を整えていくとされております。より具体には、新しい時代の学校施設の在り方として、特にデジタルトランスフォーメーションに向けた施設整備と、カーボンニュートラルに向けた施設整備を挙げております。学校は、災害発生時には地域の避難所としての役割を果たすなど、地域住民にとっても身近な公共施設として関わりの深い施設であります。これからの学校施設には、さらに生涯学習の場としての役割も求められており、地域の核となる施設として、関係部署とも連携し、着実に整備を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　新しい時代の学校施設の在り方についてしっかりと御検討いただけていること、安心いたしました。環境や時代背景の移り変わりとともに、教育や学校に求められるものが当時と変わってきています。１つ例を挙げると、今日の学校教育の現場では大きな課題となっている熱中症対策についても、例えば、校庭の一部に大きなシェードをつけるなど、少しの工夫を行うことで大きな効果が得られるかもしれません。待ちに待った校舎の建て替えとなってきます。新しい校舎の設計に関しまして十分に検討いただくことをお願いいたします。

少しずつ建て替えが始まったとはいえ、市内には老朽化が進んだ学校がたくさん控えております。すぐに建て替えをすることが難しいということは理解をしておりますが、対応が必要と思われる校舎や箇所もあるようです。答弁の中に、危険性を確認した施設に修繕を行うという旨がありましたが、教育の場に危険があってはなりません。常に老朽化による危険がないかチェックする体制を整えていただき、現場の声によく耳を傾け、随時適切に対応してくださいますようお願いを申し上げます。

次に、(3)の部活動地域移行についても御答弁をいただきました。地域への移行については、全国の地方自治体や学校関係者ばかりでなく、各種スポーツ団体等を巻き込んで喫緊の課題となっております。御答弁では、国の最新の動向について直接伺って、今後の本市の方向性について意見聴取を行いましたとのことでした。では、モデル校である第四中学校での取組の検証なども含めて、今後の本市の将来像をどのように考えているのか伺い

ます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

本市は、モデル校である第四中学校の部活動を地域移行する際、中学校、地域、スポーツ部、教育委員会で連携し進めてまいりました。具体的には、市川市東部総合型地域スポーツクラブが設立されたことにより、第四中学校の複数の部活動が本年９月より休日の地域クラブ活動が可能となったところです。今後につきましても、中学校、地域、スポーツ部、教育委員会が連携して、部活動地域移行の環境を整備していくことが重要と認識していることから、市川市東部総合型スポーツクラブをはじめ、既存の総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会、スポーツ推進委員など、市川市に根差した団体等と連携して地域移行を進めていくことを視野に入れております。また、ほかの自治体の事例なども参考にしながら、本市にとって最良な地域移行として、いつでも、どこでも、誰でも活動できる場として、地域と一体となった仕組みを構築していくとともに、今までにない種目を取り入れるなど選択肢を増やすほか、レクリエーションから競技スポーツまで幅広く展開することにより、市川版部活動地域移行を目指してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　御答弁いただきました。将来像について理解をいたしました。

では、その将来像を踏まえて、本市においての部活動地域移行のメリットについて伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

部活動を地域クラブ活動に移行するメリットとして、子どもにとっては、今まで入りたい部活動が学校になかったことにより、ほかの部活動を行っていた子どももおりましたが、地域移行することで、やってみたいと思う活動を幅広く選択することができるほか、専門家に指導してもらうことで技能が確実に向上することが見込めます。また、トップレベルを目指すクラブや、スポーツ、文化に親しむクラブなど、本人の思いに応えるクラブを選択することもできます。指導者側のメリットとして、教員の場合は休日の部活動が地域クラブ活動になることで、労働時間の削減による負担の減少や、兼職、兼業で地域クラブ活動に携わることが可能となることにより、教員本人が指導したい競技を指導できるようになります。また、地域の指導者の中には熱い思いを持っている方もたくさんおり、そのような指導者の掘り起こしを行い、指導者と部活動をつなげることにより指導体制の充実が図られ、これまで資格を持ちながら活動の場がなかった方々が活躍できる場を設けることにもつながります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　例えば、ゴルフやフェンシングなど、これまでなかなか学校の部活動には取り入れられなかった競技を選ぶことができたり、どのレベルでスポーツを行うかを考えて参加することができたりと、選択肢が増えるということは大変によいことだと思います。指導者にも多くのメリットがあることが分かりました。

６月に会派の視察で、滋賀県の長浜市の部活動地域移行について伺ってまいりました。長浜市では、部活動に参加している小学校４年生、５年生、６年生、そして中学校１年生、２年生及び保護者、小中学校教員で地域移行推進協議会を立ち上げていて、地域の文化・スポーツ団体などにアンケートを実施し、現状の部活動の参加状況や満足度など、及び地域移行に対する意見や疑問、不安等の課題把握に努めていました。アンケートから明らかになった課題や不安などは１つずつ解決していくということでした。本市においても、市川市の立地や住民の人口構成、好まれている競技など、地域や学校の実情、ニーズに合った部活動の地域移行が進められるとよいと

思います。地域を巻き込んで、どうか市川市らしい部活動の地域移行がなされるよう、引き続き御尽力いただくことをお願いいたしまして、次の項目に移り続きます。

続きまして、大項目の６つ目、発達に課題のある児童の支援についても御答弁をいただきました。児童発達支援センターが地域の中核施設として地域支援を担っているということです。こども発達相談室では、言語聴覚士や理学療法士など専門職員が配置されているということですが、このような専門職員への相談があった場合、どのようなことを行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

こども発達センター内にあるこども発達相談室で専門家の相談や訓練を希望する場合は、保護者から電話で問合せをしていただき、相談内容を詳しく伺った上で、来所できる日程などを調整し予約していただいております。なお、こども発達相談室への来室が難しい方には、行徳地区にあるあじさい保育園や身体障がい者福祉センターのスペースを活用した出張リハビリや、直接御家庭に伺う訪問リハビリも実施しております。

具体的な訓練内容としては、言語聴覚士、理学療法士、作業療法士、心理士などの専門職により、言葉や聞こえに関する訓練、立つ、歩く、座るなど、体の基本動作を行うための訓練、食事や排せつなどの日常生活を送るために必要な動作の訓練などを行っております。子どもの状況により、引き続き関わりが必要と考えられる場合には、相談や訓練など継続した指導を行ってまいります。

また、子どもに複数の課題がある場合や、成長によって相談の内容が変化する場合もございます。例えば、言葉の遅れと歩行の不安定さが見られる、言葉は話すようになったものの、はさみを使うことが難しいといった複合的な相談については、専門職がそれぞれの専門分野を生かして連携し、子どもの成長に合わせて総合的にサポートしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　課題として、言語聴覚士や理学療法士などの専門職が常駐していることが少ないということも理解いたしました。会派の視察で、福井県敦賀市の一般社団法人つるが福祉会にも伺いました。こちらの施設の特筆すべき点は、一般指導員はもちろん、専門家として言語聴覚士、理学療法士をスタッフとして常時雇用しているところです。相談回数や間隔について、必要に応じてその都度指導を受けたり、相談をしたりすることが可能です。市川市の発達相談や療育相談は、希望する親御さんにスピード感のある対応ができているとは言い難い状況のように感じます。また、先日、子育て中の親御さん方とお話する機会があり、その中で、我が子について心配に思って相談したくても、どこに連絡すればよいか分からないという意見がありました。十分な周知がなされているのか気になるところです。

そこで、こども発達相談室について、保護者にどのように周知をされているのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

こども発達相談室についての周知は、市公式ウェブサイトに相談方法を掲載しているほか、相談室のパンフレット、こども家庭相談課やこども館など、子育てに関わる関係部署で配布しております。また、市内の保育園にパンフレットの設置を依頼するとともに、必要に応じて保育士から保護者にパンフレットを直接お渡しし、相談室を案内するなどの対応をお願いしているところです。その他、発達支援課で毎年実施しているこども発達センター講演会などの機会にも相談室のＰＲを行っております。

一方で、第５次いちかわハートフルプランにおける障がい児福祉に対する市民の意識において、保護者からど

こに相談をしたらよいのか分からないといった意見も寄せられていることから、周知の拡充が求められていると認識しております。今後は、例えば健診などの保護者が多く集まる機会にこども発達相談室のパンフレットを配布するなど、広く相談窓口を知っていただくための方策について検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　親の立場から申し上げますと、ほとんどの親御さんは子どもの発達や発育に不安を感じながら子育てをしています。また、発達支援課や児童発達支援センターまで行くほどではないのかもしれないけれども、言語聴覚士や理学療法士など、専門職の方にちょっと意見やアドバイスをもらいたいと思っている親御さんは少なくないようです。不安を感じたとき、ちょっと意見やアドバイスがもらいたいときなど、市内の親御さん方がもっと気軽に相談できるとしたら、安心して子育てができると思います。適切な時期に適切な相談を受けられるよう、今後も整備を進めていただきたくお願いをいたしまして、この項目の質問を終わります。

続いて、大項目の７つ目、子どもの健診について、１歳６か月児健診と３歳児健診についても御答弁をいただきました。３歳児健診の健診方法について、コロナ禍において、内科健診を集団健診から各医療機関での個別健診へと変更した経緯があると理解をいたしました。コロナ禍当時、確かにあの状況を思い出すと集団健診がやりにくかったなと思います。

では、コロナが一段落した今の状況を鑑みたとき、今現在行われている健診方法は適切なのでしょうか。今後の方向性について伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

コロナ禍において、健診方法を変更した３歳児の内科健診については、個別健診、集団健診、それぞれにメリットやデメリットがあると認識しております。利用者からは、個別健診はかかりつけ医での継続的なフォローが可能になることや、きめ細かな健診内容であることがよい、コロナ禍は一定の落ち着きを見せているものの、やはり集団健診会場での人との接触を避けたいので個別健診がよいといった声があります。一方で、集団健診は、内科健診と歯科健診を同時に受けられることで便利でよいといった意見もあります。今後、このような意見なども踏まえ、本市における適切な健診の実施方法について検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　分かりました。私が行いました独自の聞き取りにおいても、行政の健診は何をするのか、何を言われるのか分からず緊張するからかかりつけ医に行くほうがいいとか、いつもの先生や看護師さんによる健診のほうが些細なことでも聞きやすいなど、実は好評な意見が多く聞かれました。理由やタイミングはどうあれ、子育てしている親御さんにとってよりよい変化となったとすれば、とてもよいことだと思います。また、初回の答弁でもいただきましたが、今年の８月から３歳児健診の視覚検査にスポットビジョンスクリーナーが導入されました。健診に近視、遠視、乱視、斜視などを迅速に検査できるこの機器が導入されている自治体はまだ多くありません。子どもの弱視などの目の異常は、４歳までに発見、対策的治療をスタートすると予後の改善の見込みが大きいというデータもあります。健診は視覚だけでなく、聴覚や運動機能の障がい、精神発達の遅れなどの障がいなどを早期に発見して適切な治療や療育につなげることができるという重要な役割を持つと考えます。市内全ての子どもたちに受診していただきたいと思いますが、ここで伺います。本市においてこの２つの健診の近年の受診率はどのくらいでしょうか。また、未受診者についてはどのように対応をされていらっしゃるのでしょうか。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

各健診の近年の受診率は、１歳６か月児健診が約90％、３歳児健診が約80％となっており、約10から20％の子どもが未受診という状況が続いております。未受診者に対しては、受診対象の期間が終了する２か月前に受診勧奨はがきを自宅へ郵送しております。なお、この受診勧奨はがきには、対象となる健診の市公式ウェブサイトと歯科健診のオンライン予約フォームに直接アクセスできる２次元コードを記載し、受診の予約をしやすいよう努めているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　それでは、受診率を上げていくために行っていることや、今後に向けて考えていらっしゃることはありますでしょうか。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

これまで予約申込みや変更受付は電話対応のみとしておりましたが、令和６年５月からオンライン申請を導入するなど、利便性の向上に取り組んでまいりました。今後は、未受診の理由をアンケート調査で把握するなどして、保護者が受診させやすい乳幼児健康診査の在り方について検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　予約に関しても利便性が向上しているということです。本市で行う健診について、受診形態の模索、新しい機器の導入、申込み方法など、時代に対応して検診がよりよいものへと変化していることを大変うれしく思います。安心して子育てができるよう、どうか今後も御尽力くださいますようお願い申し上げます。

続いて、大項目の８つ目、親の離婚や別居に係る子どもの人権についても、各項目御答弁をいただきました。

まず、(1)について、子どもの生活の安定に必要なあらゆる養育費確保支援事業、いろんなものを行ってくださっていることを理解いたしましたので、(1)に関しての再質問はありません。

次に、(2)の親子交流支援事業に関しまして、本年度予算において予算措置されているとのことですが、本市が実施する親子交流支援事業の詳細な内容についてお聞かせください。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

親子交流支援事業は、行政が事業者への委託により直接実施している例や、親子交流支援事業者を利用した際に要した経費を補助する例など、様々な事例がございます。本市における実施方法は、現在詳細について調整しているところですが、行政としての関わり方や、利用する方の利便性などを踏まえ、最善の制度となるよう準備を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　現在、詳細について調整をしているとのことです。

ここで、船橋市で現在行われている親子交流支援事業の詳細について御紹介をいたします。お隣の船橋市では、親子交流の実施に当たり、親子交流支援事業者を利用し、その利用料を支払った両親いずれかの申請者に対して上限7,000円の事前相談費用の補助を、そして年に２回まで、１回当たり３万円の実際の交流に当たって事

業者に支払った費用を補助しています。離れて暮らす親子が親子交流によりつながりを保つことは、子どもの権利であるだけではなく、健やかな成長に寄与する機会にもなります。様々な課題、心理的葛藤から、父母間のみで親子交流の調整、実施が難しい方も多くいらっしゃいますし、第三者機関である事業者を利用しようと思っても、費用の問題からなかなかかなわない方もいらっしゃいます。そのような場合に、船橋市のこのような事業に助けられる親御さんもいらっしゃると思います。

一方で、船橋のこの事業の内容について、親子の自然な交流を図れる頻度として、年に２回までというのはあまりにも少ないのではないかという意見も出ています。現在、近隣他市の事例研究を行いながら制度設計をされているということですが、両親が離婚した子どもの健やかな成長のためにも、どうか当事者の方々の現状に寄り添った制度としていただきたく、強く要望をさせていただきます。

続いて、(3)について、離婚等に伴うひとり親家庭への支援制度の業務は、共同親権制度施行後も特段変わりはないということです。私の思いとしては、親権いかんにかかわらず、親の離婚や別居に伴って子どもの権利が損なわれることのないようにしていただきたいところです。離婚や別居の原因は親に起因するものがほとんどで、親の離婚や別居に直面し悩んでいる子どもの気持ちに寄り添う機会、これも確保していただきたいところです。市としてどのように子どもの思いに対応をしていくのか、考えを伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市における子どもからの相談に対応する窓口としては、こども家庭相談課に設置しているこども家庭センターや、教育委員会の少年センターで実施している少年相談などがあります。また、市内小学校にはゆとろぎ相談員、中学校にはライフカウンセラーが配置されており、それぞれ子どもの相談に対応しております。そのほかに、全国的な取組として文部科学省が設置する24時間子供ＳＯＳダイヤルなどが広く知られております。こども家庭センターで子どもからの相談に対応する場合は、安心して話しやすい環境づくりに気を配り、子どもの気持ちに寄り添って丁寧に話を聞くとともに、心理的虐待やネグレクトなどの児童虐待にも十分配慮した上で、家庭状況の聞き取りなども行っております。子どもが身近な支援者に相談することで最善の利益を優先した支援が受けられるよう、日頃から関係機関と連携した体制づくりを心がけてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　窓口があることを理解いたしましたが、子どもたちに悩みがあったらここに相談してねという十分な周知はなされていますでしょうか。現在どのように周知がなされているのかをお聞かせください。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

子ども自身が相談できる窓口につきましては、市公式ウェブサイトや広報で周知するほか、県教育委員会からの相談窓口の情報等については、学校を通じて直接児童生徒に周知されております。少年相談につきましては、相談窓口の電話番号やメールアドレスが記載された少年相談カードを、市内の小中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校の生徒に個別に配付しております。学校で活動するライフカウンセラーにつきましては、学校だよりへの掲載やカウンセラーだよりの発行により、その活動を周知しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　伺いました。まだまだ周知が十分とは思えません。子どもが親の離婚の被害者とならないために、十分に検討をしていただきたいです。国や県においては窓口が設置されており、市内においては、こど

も家庭相談課にあるこども家庭センターに行くか、学校に相談するかということです。子どもたちは、現状の家庭環境から抜け出したくても、相談したことを親に知られたらどうしようと葛藤している場合があります。市内の窓口は、そのような子どもたちからすると少しハードルが高いかもしれません。匿名であったり、ＳＮＳなどを活用したり、子どもたちの立場に立って利用しやすい窓口が市内に増えることを期待いたします。子どもの立場に立った最善の利益が図られることを要望いたしまして、この質問を終わります。

続いて、大項目の９番目、防犯行政についての項目では、防犯カメラの令和５年の設置の実績と、令和６年の設置の予定について御答弁をいただきました。早速ですが、現在のこの状況について、市はどのように認識をしているのか、再質問させていただきます。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

街頭防犯カメラの設置費用は約40万円と高額であり、自治会等の負担が大きいことなどから、地域によって設置台数に偏りがある状況になっております。そこで、令和５年度からは、街頭防犯カメラよりも安価に設置できるカメラ付き防犯灯への補助制度を開始したところですが、当初、市が考えていた想定よりも設置台数が伸び悩んでいる状況でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　カメラ付き防犯灯は、これまでの街頭防犯カメラに比べて安価につけられるというメリットから、もっと多くの自治会で設置申請があると私も考えていたのですが、実際のところ、設置数は伸び悩んでいる状況です。その理由は２つあると考えていまして、まず１つ目は、申請方法が複雑である点です。電柱に、その電力会社の所有物以外のものを取り付けることを共架と言いますが、自治会の方に伺うと、すぐにでもこのカメラ付き防犯灯を取り付けたいが、この共架の手続も自分たちでしなければならず、この手続が煩雑で時間がかかるということです。また、申請方法自体もややこしくて分かりにくいというお話がありました。２つ目は、この制度自体の周知や認知が進んでいないという可能性です。

現状の方法ではカメラの設置が十分に進まないのではと心配になりますが、そこで伺います。カメラ付き防犯灯設置事業のこれまでの周知方法と、今後の方向性についてお聞かせください。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

カメラ付き防犯灯設置補助事業の周知につきましては、令和５年度の事業開始を前に、令和４年度末に開催した市川市自治会連合協議会の理事会及び常任理事会において説明を行ったほか、補助制度に関する手引を作成し、全自治会に配付いたしました。また、電柱への共架手続など、申請方法が煩雑であるとの御意見をいただいたことから、今年４月には、新たに電柱に共架する場合の手続方法を加えるなど、手引を分かりやすく改定し、５月に全自治会へ配付したところでございます。

今後の方向性につきましては、今年度自治会連合協議会の14地区を対象に実施しているタウンミーティングでは、市長とともに私も出席しておりますが、様々な防犯カメラに関し様々な御意見をいただいております。今後、各自治会へアンケートを実施し、その御意見を参考にしながら、安全、安心なまちづくりに効果的な事業となるよう検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　説明会、実施いただいているということです。手引を見せていただきましたが、複雑な申

請方法が分かりやすく記載されていました。しかし、申請方法は複雑で、20ページにわたる冊子となっており、全ての自治会においてスムーズに申請を行うことができるかというと、まだ疑問が残ります。令和５年12月定例会の一般質問でも言及いたしましたが、市内の自治会の状況は様々です。役員の年齢構成、加入世帯数などの差や、防犯カメラの必要性に関する価値観の違いなど、考えも様々です。しかし、防犯カメラの設置は犯罪抑止の効果が期待でき、安心、安全なまちづくりに貢献することは間違いありません。やはりまだまだ防犯カメラを増やす必要があるのではないかと考えます。自治会に設置までを任せて補助金を出すのが現状の制度となりますが、自治会が場所のみについて市に申請をして、市のほうで設置をする方法であれば、もっと気軽に申請ができて、設置台数についてもペースアップすることができるように思います。また、事故の起きやすい箇所や通学路など、自治会の申請いかんにかかわらず、市が主体的に設置するべき箇所もあります。これら課題について対策するべく、防犯カメラの設置の方針について再度御検討をいただき、次年度の予算の確保を会派として強く要望いたしまして、この項目の……はい、お願いします。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　すみません、早めに手を挙げてしまいましたが、カメラ付き防犯灯設置並びにその管理というものを自治会にお任せするというところに、やはり１つのハードルがあるのかなということを感じて、タウンミーティングでも、自治会長さん、そのほかの皆さん方の御意見を聞いてまいりました。ぜひ予算も含めて、市が率先して設置することによって犯罪の抑止力になるという箇所には積極的に対応していくことを考えていきたいと思っています。ほとだ議員並びに御会派の小泉代表の強い意向もございますので、前向きに検討していきたいと考えております。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　御答弁ありがとうございます。どうか引き続き御検討くださいますよう、よろしくお願いいたします。

では、最後の大項目に移ります。本市の地域ブランディングについて、本市の魅力を発信するための取組についてお答えをいただきました。現在行っている広報の取組については理解をいたしました。私のほうで確認したところ、Ｘのフォロワーが約４万人、フェイスブックが約１万人、インスタグラムが6,000人、ＬＩＮＥの友だち登録が約８万人ということで、この数字は、実は近隣他市に比べると多い数字になっています。多くの方に市川の魅力が閲覧されていることが分かります。「広報いちかわ」だけでなく、公式ＳＮＳや公式ユーチューブなどに積極的に取り組んでいただいていること、大変にうれしく思っております。

そもそも地域ブランドとは、地域に対して人々が思い浮かべる連想と価値から成る独自かつ魅力ある組合せであり、歴史、文化、町並み、自然、人など、多様な連想、そしてそれらの断片が全体としての統一感や世界観を持つことで強いブランドになると言われています。本市の地域ブランドにおいても、その統一感や世界観の指針をもっと明確にすべきではと思っております。市川市といえばこれと市川市を印象づけるような作戦も必要だと思っております。

そこで、再度質問させていただきます。市川市のイメージを向上させる取組として、どのようなことを行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

本市では、現在、市のイメージを向上させるために、分かりやすく親しみのあるイラストやデザインを使った発信力の強化に取り組んでおります。具体的には、専門的な技術や能力を持つ職員を広報広聴課に配置し、本市オリジナルのイラストやデザインの制作や、各部署がチラシやポスターなどを作成する際の支援を行い、見る方

の印象に残るよう、クオリティーの向上に努めております。特に、カワウソやレッサーパンダなど、本市の主要な観光資源である動植物園の動物たちのイラストは、各事業やイベントをＰＲする際に活用され、広く注目と人気を集めております。例えば、イラストの動物たちが本市の魅力を紹介するいちかわかるたは、令和５年度から市内小学３年生に配付するとともに一般発売を行っておりますが、本市の歴史や文化を親しみを持って学べると好評を得ているところでございます。また、北総鉄道株式会社が沿線地域をＰＲする車両を運行しておりますが、本市では、市制施行90周年のロゴマークを車体に、動植物園の動物たちの写真をデザインした広告を車内に掲載し、市内のみならず市外の方々にも本市の魅力を発信しております。

今後も引き続き様々な機会を捉え、分かりやすく親しみやすい情報発信を心がけて、本市のイメージや認知度の向上に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　ありがとうございます。本市には本当に魅力がいっぱいあります。御答弁いただいた以外にも、岩井議員が度々取り上げている手児奈をはじめとする歴史、また、市川の梨は地域ブランドとして大いに貢献し、そして田中市長が大田市場で梨のトップセールスを行う活動もその一役を担っていると考えられます。このように、様々な媒体を通じて市川の魅力を発信しているとのことですが、より多くの人に市川市のよさを知ってもらうためにはどのような課題があるのでしょうか。その課題について、対策、どのようにされていくのかを伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

さらなる魅力の発信につきましては、市政や地域にあまり関心のない方々へどのようにアピールをしていくのか。また、市外からの転入者や、観光などで本市を訪れる方を増やしていくために、市外の皆様へ本市の魅力をどのように伝えていくのかが課題であると認識しております。こうした課題に対応するためには、ＳＮＳを活用したプッシュ型配信など情報発信の手法について工夫をしていくとともに、外部のメディアを通じて本市の魅力を発信してもらうためのメディア戦略が必要だと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　市政や地域への関心が低い方や、市外の方々に市川の魅力を伝えていくことが大切です。御答弁いただいたメディア戦略、これは非常に重要だと考えます。ただやみくもに魅力を発信するのではなく、先述の統一感や世界観といったものを持って取り組んでいただけると、本市の魅力をより伝えられるのではないかと思います。

こうしたメディア戦略においては、様々な媒体に取り上げられる受動的なものも存在します。例えば、私が慣れ親しんだ本市の北部地域にも、大きな餃子が有名な中華料理のお店や、カートに乗れる特大アミューズメントパークなどは、テレビやミュージックビデオなどで幾度となく取り上げられています。

再度伺います。市外の方々への本市の魅力発信として、撮影の誘致など、フィルムコミッションに取り組むのも１つの手法だと思いますが、今はどのように取り組んでいらっしゃるのか伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

映画やテレビ番組、ＣＭ等の制作をサポートし、ロケ地を誘致するフィルムコミッションにつきましては、現在制作会社等からの問合せがあった場合に、その施設を所管する部署がそれぞれ対応を行っているところでござ

います。

以上でございます。

○稲葉健二議長　ほとだ議員。

○ほとだゆうな議員　数年前のことです。日本の有名なアーティストのミュージックビデオの撮影が市内の各所で行われました。撮影場所は、前述の中華料理店やアミューズメントパークのほか、市川動植物園、葛飾八幡宮の前の踏切などです。ファンの方々はこうした撮影場所を訪れる、いわゆる聖地巡礼をしてＳＮＳへと投稿します。また、北部のアミューズメントパークでは、ゲーム、カラオケ、ゴーカートなどのレジャー施設の脇で、熱心にＳＮＳへ投稿するための写真を撮影する方などもいます。いわゆる映え写真です。こうした聖地巡礼や映え写真の投稿はＳＮＳにたくさんあふれており、これらの世界観による波及効果は、市内外問わず、その影響力が計り知れません。本市において、現在撮影の依頼への対応は、それぞれの施設を所管する部署がばらばらに行っているようです。以前からお伝えをしていますが、市川の魅力を伝えるために、それに特化した部署をつくることで解決できることがたくさんあるように感じます。今でも発信に尽力くださっていることは大変理解しておりますが、ここからはちょっと手法を変えて、魅力をＰＲすることも必要かも知れません。以前より要望しております役所内の各部署が自信を持って構築した施策を集めてＰＲを行ったり、フィルムコミッションの対応の入口となったり、市川の魅力を発信する担当室の設立など、本市の魅力を最大限に発揮するためにはどんなことができるのかどうか、検討をいただきたいと思っております。

市川の文化、歴史、名所、施策、名産など、よりたくさんの方々にお伝えしていきたいと思っております。昨日行われたいちかわ市民ミュージカル「まちわらし？！」、私も拝見をさせていただきました。本市の歴史や名所を知れるだけでなく、市川は抱える課題についても、今までにない視点から考えることができました。田中市長の名演技もさることながら、私にはこれこそ市川市に必要なことだと感銘を受けました。官民が連携し、市川市に携わる全ての人が協力して市川の魅力発信に取り組むことで地域ブランドが確立されていくのだと、そう思いました。市民ミュージカル「まちわらし？！」の挿入歌でありました「わが街、市川」という歌の歌詞にありましたとおり、大好きな私たちの市川を育てようという言葉をここでお伝えをいたしまして、創生市川の代表質問を終わりにいたします。どうもありがとうございました。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後３時15分休憩

午後３時45分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１議案第７号から日程第34報告第30号までの議事を継続いたします。

チームいちかわ、野口じゅん議員。

〔野口じゅん議員登壇〕

○野口じゅん議員　チームいちかわの野口じゅんでございます。お疲れのことと思いますが、どうぞよろしくお願いします。

通告に従いまして、会派を代表して質問を行います。

我々会派、チームいちかわは、メンバーそれぞれにこれまでに行ってきた市民活動の経験を生かし、常に市民目線に立って活動をしています。そして、市川市をよりよくするという共通の目標を達成するために、立場や役割を超えて協力、連携し合う、いわゆるチームワークを大切にしております。

一方で、世界に目を向けると、いまだ戦争や紛争がなくなりません。ロシアによるウクライナへの侵攻による

戦争、イスラエル・パレスチナ紛争におけるガザ地区の危機的な人道状況に対して、地方自治体である市川市も、田中市長が施政方針で述べられているように、紛争によって問題を解決することはあってはならないという政治姿勢を示すよう国に対して発信をしていかなければなりません。また、核兵器をはじめとする武力による問題解決の様相は、時代の移り変わりとともに、国家間の戦争という形から、国家の枠組みから外れた民族や宗教の違いなどによる衝突からくる暴力、紛争へと性質が変わってきています。このように、平和に対する脅威が時代とともに変わってきている中、地方自治体における平和行政の在り方も、身近ないじめや差別、虐待、暴力犯罪なども含めた人権問題という視点に立ち、時代に合わせてアップデートしていく必要があると考えます。

そこで、大項目の１つ目、本市の平和行政について質問いたします。

まず、(1)として、今年40周年を迎える核兵器廃絶平和都市宣言の記念事業として、新たな取組であるピースデイｉｎいちかわについて、その現状と課題及び今後について伺います。

次に、(2)として、終戦80周年を迎える来年に向けてどのような取組を考えているのか。これまで行ってきた平和学習、青少年派遣事業を継続するのか伺います。

そして、(3)として、今後の平和行政について、市の考えを伺います。

続いて、大項目の２つ目、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの活用についてです。

この地域通貨は、市内経済の活性化と市民活動の活性化を２つの柱として展開されていますが、まずは加盟店の増加や利用者数の拡大を図るということで、ＩＣＨＩＣＯのＰＲイベントを市自ら主催したり、市内各地のお祭りなどのイベントでブースを出展したりしてＰＲを意欲的にされていることは承知しております。キャンペーンをはじめとした利用拡大に取り組むことは非常に重要ですが、それと同時に、そのコンテンツの充実という意味では、行政ポイントをはじめとする地域に根差した仕掛けを通して、地域通貨として、民間のキャッシュレス決済システムとの差別化を進めていく必要があると考えます。

そこで、市民活動の活性化のための取組の現状と課題及び今後について伺います。

次に、大項目３つ目、ぴあぱーく妙典内に建設中の市川市妙典こども地域交流館の運営方針についてです。

我々チームいちかわは、この８月に山形市の児童遊戯施設に視察に行ってまいりました。このシェルターインクルーシブプレイスコパルという児童遊戯施設は、全ての子どもたちが生きる力を育む未来の遊び場をコンセプトに、ＰＦＩ方式によって整備された施設です。全ての子どもたちがともに遊べるインクルーシブな遊戯施設というコンセプトに即して、建物内は、高低差のある各エリアがスロープによってつながっていて、車椅子でも移動が容易であり、緩やかな曲線を多用した建物のデザインからも、そのインクルーシブというコンセプトを感じることができました。このような施設の設計から建設、運営、維持管理に至るまで、一貫したビジョンを基にたくさんの関係者が施設の運営に関わっているすばらしい施設でした。まさにＰＦＩ方式の１つの成功例だと感じました。

ぴあぱーく妙典内に来年３月をめどに完成する市川市妙典こども地域交流館について、これは分離発注での公設公営方式ではありますが、そのような方式であっても、この施設のビジョンやコンセプトを、市民も含めて関わる全ての人と共有して、当初目指していた施設にしていく必要があると考えます。

そこで、この施設が計画された当初から掲げていたコンセプトを、今後の運営方法でどのように実現していくのか伺います。

次に、大項目４つ目、熱中症予防の取組についてですが、７月28日に地元真間で行われた田中市長によるタウンミーティングに自治会員として参加しました。そこでは、住民の皆さんからたくさんの意見が出され、それについて、所管する職員の皆さんが真摯に対応している姿を目の当たりにしました。出された意見として、この猛暑の中を、外出する際に涼む場所がなく大変だ、この猛暑は災害と同じではないかというような意見があり、そ

れに対して田中市長は、まさに災害という捉え方で対策を考えなければならないとおっしゃっていました。そこで、本市の熱中症予防の取組をお聞きします。

まず、(1)気候変動適応の一つである熱中症対策を強化するために、気候変動適応法が改正され、本年４月から施行されました。その中で、熱中症特別警戒情報が新たに設定され、市町村長による指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターの指定などが措置されました。そこで、この熱中症特別警戒情報などはどのような状況で発表され、市民へはどのように周知していくのか伺います。

続いて、(2)市立学校の体育館の空調設置が進んでいますが、児童生徒にとっての熱中症予防にとどまらず、施設開放時の利用者にとっても、この空調の活用が進められるべきと考えます。昨年９月の定例会でのチームいちかわの代表質問において、体育館の空調設備を施設開放の利用団体の皆さんにも利用しやすくする目的で、費用負担のルールを市として定めるよう要望いたしました。その後、どのように空調料の設定を含めた利用のルールづくりが進んだのか伺います。

そして、最後の大項目、地域共生社会の実現についてであります。

誰一人取り残さない町を目指す市川市において、障がいのある人もない人も自分らしく暮らせる共生社会の実現は、重要な施策の一つと考えます。

そこで、(1)として合理的配慮の促進についてですが、障害者差別解消法の改正により、今年４月から事業者の合理的配慮が努力義務から義務となりました。そこで、障害者差別解消法の改正概要、また改正に関する市の認識、そして市の取組状況について伺います。

そして、(2)障がい者等への理解促進の取組についてですが、インクルーシブな地域共生社会を実現するには、障がいと障がい者に対する市民の理解を深めることが重要です。法が整備され合理的配慮が義務化されても、理解が深まっていなければやらされていると感じてしまうのではないでしょうか。そこで、市が行っている障がい理解の啓発の取組について伺います。

最後に、(3)福祉よりそい相談窓口の現状と課題及び今後について。地域共生社会の実現に向けて、昨年７月から市川市よりそい支援事業を実施していますが、その中で、包括的相談支援事業として新たに設置された福祉よりそい相談窓口の実績と課題について伺います。

以上、初回の質問とし、必要に応じて再質問をいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは、平和行政に関する３点の御質問にお答えいたします。

初めに、８月に実施いたしましたピースデイｉｎいちかわについてであります。今年度は、本市が昭和59年に核兵器廃絶平和都市宣言を行ってから40年の節目を迎えましたことから、記念イベントといたしまして、８月にピースデイｉｎいちかわをグリーンスタジオにおいて開催をいたしました。今回のイベントでは、現在の世界情勢などを踏まえ、新たに国際平和という観点から、イランで生まれて４歳から孤児院で生活し、８歳のときに養母とともに来日した俳優のサヘル・ローズ氏を講師に迎え、イランでの実体験や平和への強い思いを語っていただきました。また、講演後には、若い世代を対象に、第２次世界大戦下の広島を舞台としたアニメ映画「この世界の片隅に」の上映を行いました。当日は約100名の方に御来場いただき、終了後のアンケートでは、戦争や平和について考えるよい機会であった、いろんな人の意見を聞くことの大切さを学んだなどの御意見をいただきまして、これらの御意見からも一定の啓発効果があったものと考えております。

また、このイベント開催と同時期に、メディアパークのエントランスホールにて、広島平和記念資料館より借

用いたしました広島、長崎原爆写真ポスターの展示も行い、図書館などに訪れる様々な世代の方々が足を止めて見入っているところを拝見し、イベントと同様に一定の啓発効果があったのではと考えております。

次に、課題についてでありますが、戦争を知らない世代が９割を超える中、特に若い世代にいかにして核兵器の恐ろしさ、戦争の悲惨さを語り継ぎ、平和の大切さを自分事として捉え、考える機会を提供していくかが重要であると同時に、課題であると考えています。先ほど答弁いたしましたピースデイｉｎいちかわは、特に若い世代の方の来場を見込み、夏休みである８月に開催いたしましたが、実際に参加された方の約８割が50代以上の方でありました。今後は次世代を担う若い世代にも参加していただけるよう、事前の周知や募集方法などを検討していく必要があると考えております。

続きまして、平和学習青少年長崎派遣事業の検討状況についてであります。平和学習青少年派遣事業につきましては、平和啓発事業の一環といたしまして、終戦から60年の節目であった平成17年度に初めて被爆地である広島と長崎へ市内の中学生３名ずつを派遣し、市民の方から募集した折り鶴を直接届けました。それ以降、終戦の周年事業といたしまして、これまで２回、平成22年及び平成27年の８月に、それぞれ市内の中学生16名を長崎市に派遣をしてきております。終戦から80年の節目となります令和７年度、来年度ですけれども、次世代を担う本市の青少年が、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の大切さをリアルに実感できる機会といたしまして、以前と同様の事業の実施を現在検討しているところであります。より学習効果の高い事業とするため、派遣前には派遣先の歴史や文化、本市の取組などを学習し、また、実施後には在籍する学校や市で実施する報告会などにおきまして、自らの体験や考え、思いなどを発表していただくことを考えております。なお、派遣先等につきましては、これまで派遣したことのある長崎や広島を含め検討してまいります。

最後に、平和行政の今後の取組についてであります。御質問にありました、現在も続いておりますロシアによるウクライナ侵攻をはじめ、世界で紛争や内戦が続いており、より一層平和への関心が高まっていると認識をしております。このような状況であるからこそ、今後も核兵器廃絶平和都市宣言に基づきまして、核兵器の廃絶や生命の尊厳、恒久平和の確立を訴え続けてきたこれまでの取組を継続して実施することは重要であり、継続することで広く市民の平和意識の醸成につなげていきたいと考えております。また、この取組がより効果的に実施できるよう、関係団体の御意見や他市の事例も参考にするなど、見直しを図りながら進めてまいります。

以上であります。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは、大項目、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの活用についてお答えします。

初めに、取組の現状です。ＩＣＨＩＣＯでは、地域社会に寄与する行動に対し、本市から行政ポイントを付与することで市民活動の活性化を図っています。令和５年度は、健康ポイント事業Ａｒｕｃｏ等８事業を実施しましたが、令和６年度は、既存事業の継続と合わせて新たに17事業を追加し、合計25事業で展開をしております。行政ポイントの展開に当たりましては、参加者が事業の趣旨や目的をイメージできるよう、「災害にそなえる」、「人とつながる」、「環境を守る」、「共に学ぶ」、「健康に取り組む」という５つのテーマを設けました。今年度スタートした事業の一例ですが、まず、テーマ「災害にそなえる」では、防災訓練を実施した自治会やマンション組合等の自主防災組織に対して3,000ポイントを付与しております。また、「人とつながる」では、夏祭り等のイベントを開催するに当たって、人手を要する自治会とボランティア活動に参加したい学生をマッチングし、自治会のお手伝いをした学生に1,000ポイントを、さらに、「共に学ぶ」では、スマートフォンの基本操作やＬＩＮＥ等のアプリの使い方を学べるデジ活講座を公民館で開催し、受講した高齢者の方に1,000ポイントを付与しております。なお、９月９日時点では、市民活動に対して付与した行政ポイントの総額は合計約830万ポイントとなっております。

次に、課題でございますが、行政ポイントはＩＣＨＩＣＯの大きな特徴と魅力となっていることから、ポイント付与の対象となる市民活動の範囲を拡大していくことが求められているものと考えております。今後、どのような社会貢献活動にポイントを付与することが市民活動の活性化につながるのか、利用者や関係者の意見を聞きながら検討をしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは、大項目３番目、市川市妙典こども地域交流館の運営方針についてお答えします。

現在、ぴあぱーく妙典内に建設中の市川市妙典こども地域交流館は、設計当初からのコンセプトとして、子どもたちの可能性を広げ、健やかな成長を支える施設、国際性豊かで多様な文化と多世代が集える地域交流拠点、あらゆる子どもの居場所の３つを掲げてまいりました。そして、これらを運営の中で実現するため、開館後には、子どもの体験活動に関する事業、子どもを中心とした地域の人々の交流に関する事業、子どもの健やかな成長に対する支援に関する事業を実施していくことを予定しております。具体的な例としては、子どもの体験活動に関する事業としては、例えば、間伐材を使用した木工教室を実施して制作した作品の展示会をするなど、美術やスポーツ、音楽などの様々な体験活動ができるよう検討しています。子どもを中心とした地域の人々の交流に関する事業としては、多様な文化や多世代交流ができるお祭りのようなイベントなど、自然な交流が生まれるような事業を検討しています。子どもの健やかな成長に対する支援に関する事業としては、遊びや会話によるコミュニケーションを通して、安心して過ごせるような居場所づくりや、支援が必要な子どもに関する関係機関との連携などの取組を考えております。

施設の運営につきましては、親子つどいの広場やカフェなどの一部を除いて直営で行うこととし、本市が運営するこども館や保育園、幼稚園等で勤務してきた職員を配置することを予定しております。施設の運営を直営で行うことのメリットとしては、これまで行政の立場で様々な場面で住民との連携や地域交流を重ねてきた経験を、行事の企画運営や、子どもたちの見守りなどの場において生かせる点や、支援が必要な子どもがいた場合に行政の関係機関や学校、様々な支援を行うＮＰＯ団体等と連携を取りやすいという点が挙げられます。加えて、当施設は設計当初からのコンセプトをそのままに運営するだけでなく、利用者や関係団体等の様々な方から御意見をいただきながら、運営内容の見直しを継続的に行い、よりよいものとしていくことも想定しております。このことからも、施設の運営は民間の事業者に任せるのではなく、当面の間は市の職員が直営で行うことが望ましいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　私からは、熱中症予防の取組についての(1)気候変動適応法の改正に伴う市の対応についてをお答えいたします。

国では、気温、湿度、周辺熱環境の３つを取り入れた指標である暑さ指数を基に、都道府県単位で熱中症警戒情報、熱中症特別警戒情報を発表することとしております。県内14か所のいずれかの観測点において、翌日と当日の日最高暑さ指数の予測値が33に達する場合に熱中症警戒情報、14か所全ての観測点において翌日の予測値35に達する場合には熱中症特別警戒情報が発表されます。運用期間は、４月の第４水曜日から10月の第４水曜日までとなっており、本年は、本日時点で警戒情報は32回の発表、特別警戒情報は発表されておりません。市民の皆様に対しては、防災行政無線、市川市メール情報配信サービス、市公式ＬＩＮＥやフェイスブックなどを通じて情報を発信しており、外出や屋外での活動を控えていただくとともに、涼しい環境や屋内で過ごすよう呼びかけ

ております。さらに、熱中症特別警戒情報が発表された場合には、やむを得ず外出をされる方に対してクーリングシェルターの御利用を案内することとしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは、大項目、熱中症予防の取組についての(2)市立学校の体育館の空調設備の利活用についてお答えいたします。

教育委員会では、昨年９月の市議会定例会後、体育館空調料の実費負担が適正な単価となるよう積算作業を進め、規則を一部改正し、学校施設使用団体が空調を使用する際、空調料を徴収し御使用いただいております。具体的には、毎月の使用実績報告書を基に積算をし、使用後に団体に納付をいただいております。現在は、今年度６月１日より11校の体育館空調の使用を開始し、今月から新たに体育館に空調が設置された８校の使用が可能となったことから、合計19校で稼働しております。また、学校施設使用団体の体育館空調の使用に当たっては、体育館空調設備使用上の遵守事項等についてという文書の内容を該当する主要団体及び学校へ周知をし、節度ある空調の使用について協力いただいているところです。今後、体育館の空調設備が設置される学校につきましても、順次同様に進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　私からは、大項目５つ目、地域共生社会の実現についてにお答えをいたします。

初めに、(1)障害者差別解消法の改正による合理的配慮の促進についてです。障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律、いわゆる障害者差別解消法は、障がいを理由とする差別を解消することを目的として平成28年４月から施行されております。この法律では、行政機関や事業者に対して、障がいのある人への障がいを理由とする不当な差別的取扱いを禁止するとともに、障がいのある人から申出があった場合に、負担が重過ぎない範囲で障がいのある人の求めに応じ、必要かつ合理的な対応を行う合理的配慮の提供が求められております。この合理的配慮の提供は、行政機関は義務である一方で、事業者は努力義務とされておりましたが、令和３年の法改正により、令和６年４月から義務化されたところでございます。

この合理的配慮の具体例といたしましては、車椅子利用者のために段差にスロープを渡す、高いところに陳列された商品を取って渡すなどの物理的環境への配慮や、筆談、読み上げ、手話などによるコミュニケーション、分かりやすい表現を使って説明するなどの意思疎通への配慮、障がいの特性に応じた休憩時間の調整など、ルールなどの柔軟な変更などがございます。

次に、市の認識についてですが、この法律は、障がいのある人もない人も共に生きる地域共生社会を実現することを目的としており、今回の改正によって、障がいを理由とする差別解消の一層の推進が図られることが期待されます。また、行政機関の責務として、国及び地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、障がいを理由とする差別の解消に関して必要な施策を策定し、及びこれを実施しなければならないと明記されていることから、最も身近な相談窓口を担っている本市の果たす役割は大きいものと認識をしております。

また、本市におけるこれまでの取組については、法律が施行された後、法の趣旨に沿った適切な行政サービスが提供されるよう努めております。具体的には、平成29年４月に職員が適切に対応するために必要な事項を定めた障害者差別解消法市川市職員対応要領を制定し、毎年１回、職員に対し研修を実施しております。また、義務化に伴う事業者への本市の取組としましては、まずは事業者に周知啓発を図るため、本年５月に市公式ウェブサイトで法改正の概要及び内閣府の障がい者差別に関する相談窓口の紹介、内閣府作成のパンフレットの掲載などの改修を行いました。今後も引き続き、機会を捉えて周知啓発に努めてまいります。

次に、(2)障がい者などへの理解促進の取組についてです。本市では、障がいのある人が日常生活及び社会生活を営む上で生じる社会的障壁を取り除き、障がいのある人に対する理解を深めることを目的に、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の一つとして、理解促進・啓発事業を実施しております。具体的には、障害者基本法に定められた障害者週間の12月上旬に、障がいのある方が撮影した写真や、手作りの作品を第１庁舎１階ファンクションルームに展示し、来庁者の投票により表彰するイベントや、障がいに関する理解を深める展示を実施しております。また、障がい福祉事業所による作品販売や、市民が楽しめるワークショップを市内大型ショッピングモールで開催しております。このほかにも、令和４年に制定した手話言語条例に基づく啓発活動につきましては、市内の公立小学校４年生から６年生の各教室に、児童にも分かりやすいポスターを掲示する取組を行っております。また、障がいのある人の手作りの作品や、お菓子などを販売する福祉の店を第１庁舎や大柏出張所などで定期的に開催しております。今後も、障がい理解の促進を図るための方策を検証し、さらなる周知を行ってまいります。

次に、(3)福祉よりそい相談窓口の現状と課題及び今後についてです。包括的相談支援事業は、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮などの各相談窓口において、属性や世代を問わず、まずは相談を受け止め、単独で解決が難しい複雑化、複合化した課題については、各種支援機関と連携を図りながら支援を行うものでございます。本市における相談窓口として、高齢者は高齢者サポートセンター、障がい者は基幹相談支援センターえくる、子育て世代は母子保健相談窓口アイティと子育てナビ、生活困窮者は市川市生活サポートセンターそらなどを設置し、連携協力しながら相談体制の充実を図っております。

また、昨年の７月から、どこに相談してよいか分からない方にもまずは気軽に相談いただけるよう、福祉の何でも相談窓口として、福祉よりそい相談窓口を第１庁舎内に設置をいたしました。令和５年度の福祉よりそい相談窓口の実績としては、相談受付件数は281件で、その内訳としては、電話による相談は172件、窓口への来所は108件、メールは１件でありました。主な相談内容としては、ニートやひきこもりなどの社会的孤立が最も多く、次いで生活困窮などでありました。福祉よりそい相談窓口の課題としましては、長年地域に寄り添い実績を重ねてきた高齢者サポートセンターなどの既存の相談窓口と比べると、相談そのものが少ない状況であることから、さらなる周知が必要と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

野口議員。

○野口じゅん議員　それぞれに御答弁ありがとうございました。それでは、順次再質問をしていきます。

まず、平和行政についてですけれども、核兵器廃絶平和都市宣言40周年の今年は、新たに国際平和という視点を取り入れたり、次の時代を担う若い世代にも参加してもらうための工夫などを行ったりしたということでした。また、その啓発効果については、手応えはあったものの、課題として、若い世代の方の来場を見込んでいたが、実際には８割が50歳以上の方だったということで、周知の難しさを挙げていました。なかなか狙ったターゲットに届けるというのは難しいことなのかなというふうに感じました。

この昭和59年、今から40年前に行われた核兵器廃絶平和都市宣言が市川市の平和行政の出発点であったということを考えると、非常に重要な宣言であります。しかしながら、市川市が運営しているｅーモニター制度において昨年行った平和啓発事業に関するアンケートでは、核兵器廃絶平和都市宣言を実施したこと自体を知らないと答えた方が57%、また、宣言を基に実施している事業を知らないと答えた方が65%いました。市川市の平和事業の言わば根拠でもあるこの宣言があまり知られていないという結果は、看過することができません。

そこで再質問ですけれども、様々な平和事業を継承する中で、この40年前に行われた核兵器廃絶平和都市宣言

そのものを広く市民に周知するために、どのような具体策を考えているのか。以前あった塔の再建を求める声もあると聞いていますが、今の時代にふさわしい対策があるのか伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

これまで核兵器廃絶平和都市宣言を周知する手段として、第１庁舎正面玄関上部の大型電光掲示板や、第２庁舎、行徳支所、大柏出張所、それぞれ懸垂幕の掲示や、宣言文を記載した案内板の設置などを行ってきております。庁舎以外にも、ＪＲ本八幡駅などに設置されております公共デジタルサイネージに継続的に掲載するほか、宣言を行いました11月には広報紙にも掲載し、様々な方法により周知を図っているところではあります。

そこで、御質問の新たな具体的な対策ですが、今後はこれまでの周知方法に加えまして、例えば市内の小中学校等におきまして、広島や長崎で被爆された方の御協力により毎年実施しております被爆体験講話をするときに、本市が宣言をしていることや、その内容について児童生徒に分かりやすく伝え、その趣旨に基づいて行っている様々な平和啓発事業を紹介するなど考えております。特に、将来を担う若い世代の平和意識の高揚を図れるよう、これからも努めてまいります。

以上であります。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。既に様々な対策を行っているということですが、御答弁にあったように、子どもたちをはじめ、若い世代に知ってもらえるような、時代に合った、そして効果的な対策を進めていっていただきたいと思います。

続いて(2)についてですが、平和学習青少年派遣事業を継続していくということで、今まさにそれに向けて準備を進めていることと思います。派遣先については、やはり広島や長崎は候補地として有力なのかなというふうに思います。これまでの歴史を様々な形で体験できるような施設などが整備されていて、学習効果も期待できると思いますが、それについては引き続き検討を進めていただければと思います。

また、これまでは、市内の中学校で数名ずつということで、恐らく近年は１名だと思うんですけれども、派遣に参加できない生徒たちもたくさんいます。できるだけそういった生徒たちにも様々なことを感じてもらえるように、事前の学習や報告会などにも力を入れていただきたいと思います。また、今はＺｏｏｍなどリアルタイムにつながることができるので、例えば中継で派遣先の様子を映すなど工夫していただければと思います。これについては再質問はありません。

続いて、(3)今後の取組についてですが、御答弁にあったとおり、やはり戦争を知らない世代が増えている中、さきの戦争の悲惨さの記憶を風化させない取組が重要であると考えます。また、それと同時に、平和の大切さを自分事として捉えるために、現在の世界情勢や身の回りのことに目を向けることも重要です。冒頭に述べたとおり、時代の流れとともに、平和への脅威が、核兵器や国家間の戦争にとどまらず、細分化、複雑化しています。パネル展などで過去の戦争の記憶を継承していくことが遠く離れた時間をイメージすることだとすれば、遠く離れた場所をイメージすることとして、現在起こっている戦争や紛争の悲惨さについて知り、思いをめぐらせることも重要ではないでしょうか。

そして、市川市にはたくさんの外国籍の方が住んでいますが、そのような状況は、終戦当時の80年前とは大きく異なっています。そのような中、平和行政の新しい視点として、お互いの文化の違いを認め合う多文化共生社会の実現や、人権問題として取り組むなど、外国籍の方が多く住んでいる市川市で独自にできることがあると考えます。どのような取組が可能か伺います。

○稲葉健二議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えします。

国際交流の取組の多くは、相互理解や友好親善、異文化理解の促進を図るもので、本質的に平和の維持や実現に資するものであると考えており、多文化共生の時代にあってはますます重要なことと認識しております。このため、本市の取組といたしまして、令和５年度より、子どもたちに異文化に対する理解を深めていただくことを目的に、市内の小学校において多文化共生出前講座を実施しております。この講座は、出身国の異なる市内在住の複数の外国人講師等から、それぞれの国の文化や習慣、その国の学校での過ごし方などの話を聞くことで、日本との違いや共通点を知る機会となっており、今年度は６校19クラスへの実施を予定しているところでございます。また、市川市国際交流協会におきましては、国際交流ラウンジを会場に、様々なテーマで異文化を学ぶ講演会を定期的に開催しており、その中で、平和啓発につながるテーマも取り上げているところでございます。今後も、多文化共生に対する市民の意識を高めていくため、市川市国際交流協会や外国人との交流を行う市民団体とも連携し、姉妹都市等との交流や市内在住外国人との交流イベントなどを通じて、市民同士が多様な文化や考え方に触れる機会を設け、平和について関心を高めていただけるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。確かに、平和をうたった周年事業としてではなく、継続的に行っている多文化共生社会の実現への取組は、平和の維持や実現に資するものであるということはよく分かりました。ただ、平和という切り口で、あえて終戦80周年を機に国際交流のイベントなどを企画することは、新しい平和行政を考える上で１つのきっかけになるかもしれません。

戦争や紛争による解決が暴力による人権侵害の問題であるという視点に立てば、多様性社会の実現を推進するダイバーシティ推進課の取組にも期待せざるを得ません。平和都市宣言35周年として令和元年に、また令和４年度にも開催されたハートフルヒューマンフェスタいちかわでは、人権と平和の集いというサブタイトルで、平和と人権について考え、戦争の悲惨さや、お互いの人権を思いやることの大切さがテーマとなっていました。特に、令和４年度の開催では、ウクライナから市川市に避難されてきた方と、その娘さんによる録画形式の講演が行われ、遠い国の惨事が参加した市川市民にとって自分事として感じられるきっかけになったと思います。このときは総務課と、当時の多様性社会推進課、そして国際交流課が連携して、まさにチームワークを発揮して開催されたとお聞きしました。ぜひ来年の終戦80周年に向けて、新しい時代に合った平和行政を、同じようにチームワークを発揮して進めていっていただきたいと思います。

次に、大項目２つ目のデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯについての再質問に移ります。

様々な分野の市民活動に行政ポイントを付与して、市民活動の活性化を図っていることが分かりました。また、その総額は830万ポイントということで、それだけ多くの活動が実際に行われたんだなということが分かりました。しかしながら、行政から市民へ一方的にポイントが付与され、それがモチベーションになって活動が活性化されるというのは、財源の問題を考えても限界があるように思います。地域通貨だからこそできる、地域に根差した活用を進めていくには、市民同士のつながりが生まれ、地域コミュニティーが活性化するような活用法が重要と考えます。

このような市民同士のつながりづくりのために必要なシステムとして考えられるのが、既に既存のキャッシュレス決済では導入されている個人間送金のシステムです。それは、次のような地域の課題にも活用できると思います。例えば、ＰＴＡにおいて、現在任意加入が進んでいるため集金に苦慮しているという話を耳にします。ＰＴＡ会費の回収にＩＣＨＩＣＯが利用できたら、そのような問題も解決できるかもしれません。また、自治会の会費の回収においても、同じように一軒一軒家を回るのではなく、ＩＣＨＩＣＯでそれが可能となったら、自治

会への加入の意識も高まるかもしれません。また、ファミリー・サポート・センターにおける依頼会員と協力会員の謝礼金の受渡しも、個人間送金システムがあれば、より利用しやすくなり、また現金をそのまま渡すよりもＩＣＨＩＣＯポイントのやり取りのほうが間接的な雰囲気になり、協力会員のボランティア精神がさらに際立つことになるかもしれません。

そこで、このような利用を実現するために、個人間送金のシステムを導入する考えはないか伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

現在のところ、ＩＣＨＩＣＯの活用範囲は、市内経済の活性化と市民活動の活性化という事業目的に鑑み、市内加盟店における商品やサービスの対価の支払い及び市が主催する事業やイベントに参加した方への行政ポイントの付与を基本としております。しかしながら、このようなポイントによる支払いや付与の仕組みを応用することで、ＩＣＨＩＣＯの活用範囲を拡大できるものと認識をしています。その１つとして、御指摘のように利用者同士でＩＣＨＩＣＯを送金することができれば市民活動の活性化につながるとともに、ＩＣＨＩＣＯの一層の利便性向上が図れると考えます。

今後の対応としましては、アプリの改修等の技術的な課題もございますが、まずは関係法令との整合性を整理するとともに、例えば、悪用される恐れがないか等、運用上の課題について、金融庁等の国の機関の見解を確認しつつ、慎重に調査研究を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。技術的な課題や法的な課題など、ハードルは高そうです。

そこで再質問ですが、先ほど挙げたようなＰＴＡ会費や自治会費の回収もそうですが、市内で活動するＮＰＯ団体などが寄附を募ったり、同じように会費を集めたりすることがＩＣＨＩＣＯを介してできれば、市民相互のつながりづくりに有効と考えます。そのためには、それぞれの団体が加盟店として登録することができれば、これまでのシステムを変えることなく、会費や寄附をＩＣＨＩＣＯで集めることができると考えますが、そのように加盟店の加入の条件を柔軟に設定していくことができないのか伺います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　現在の加盟店の登録要件は、市内の店舗であること、商品の販売やサービスの提供等の経済活動を行っていること、公序良俗に反する等の欠格条項に該当しないことなどであります。このような登録要件を満たせば、企業や個人事業主が経営する店舗だけではなく、例えば地域イベントの実行委員会や、子ども食堂等の団体につきましても加盟店として登録を行っていただいております。現在のところ、ＩＣＨＩＣＯの利用は経済活動を対象としており、経済活動を行わない市民団体を加盟店として登録し、寄附や会費の支払いを受けることは認めてはおりません。

今後でございますが、経済活動を行う加盟店とは異なる枠組みで市民団体を登録し、会費等の支払いや寄附の受領にＩＣＨＩＣＯを活用することができれば、さらなる市民活動の活性化につながるとも考えられます。ＩＣＨＩＣＯのさらなる活用に向けて、法令等の規制を確認するとともに、例えば寄附に伴う税控除の取り扱い等、運用上の課題について調査研究を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。法的にもクリアしなければならないということですね。市民の方が、同じ市川市で活動している団体に対して地域通貨を使って寄附をして応援するという、そういうつながりが

ＩＣＨＩＣＯによって生まれ、例えばクラウドファンディングのように共感や思いが可視化されるようなツールとしてＩＣＨＩＣＯが活用化されると、ほかにはない地域通貨になるのではないかと思います。ぜひ検討と研究を進めていっていただければと思います。この項目はこれで結構です。

続きまして、大項目３つ目の市川市妙典こども地域交流館ですが、コンセプト実現のために様々な仕掛けを準備しているということでした。また、コンセプトは初めからがっちり固定してしまわないで、地域の皆さんとともに時間をかけて育てていくという発想であり、そのために直営にしているという意図がよく分かりました。

そこで再質問ですが、そのように地域の皆さんと育てていく施設にするには、既に関係団体の皆さんと様々な打合せを進めているのだとは思いますが、今後、市民の皆さんがこの施設に主体的に関わっていくためにどのような場を設けているのか、特に子どもの声をどのように反映させていくのか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本施設の開設に向けては、地域の自治会や子育て支援に関するＮＰＯ団体の関係者などをメンバーとする会議を開催し、施設の運用に関することや、施設を活用したイベントの実施などについて提案をいただいております。また、開館した後には様々な方々に御利用いただくことから、地域の団体などに所属されていない利用者の方々の意見や提案を受け入れていくことも必要と考えております。施設に対する要望などのアンケート調査や、利用者からの提案を生かしたイベントを企画していくなど、市民が主体的に施設に関わることができる方策について検討してまいります。

次に、施設の運営に直接子どもの声を反映するための仕組みとしては、小学４年生から中学生までの子どもが参加するこども作戦会議を今年度から実施しております。８月に行った第１回のこども作戦会議では、屋内運動場でやりたいこと、習ってみたいこと、施設内の本棚に置きたい本や漫画をテーマに話し合い、活発な意見交換が行われました。今後もこの会議を定期的に開催しながら、子どもたちの意見や提案を取り込んでいけるような施設運営をしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。ぜひ地域の皆さんが気軽に施設を活用できるような工夫や仕掛けをしていっていただきたいと思います。

また、子どもの声を聞く場をこども作戦会議として設けているということでしたが、運営の仕方を工夫しないと、なかなかその子どもの意見を引き出したり、それをきちんと反映したりすることは難しいのかなと思います。

そこで質問ですけれども、実際にそのこども作戦会議に参加する子どもたちは、どのように周知して集めていったのでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

こども作戦会議のメンバー募集の周知については、近隣の小学校４校の４年生から６年生の児童と、中学校１校の１年生から３年生の生徒全員にチラシを配布して募集いたしました。また、市内のこども館や図書館にチラシの配架やポスターの掲示を行うほか、こども館で実施している中高生タイムや、青少年育成課が実施しているユースリーダー講習会などにも出向き、直接こども作戦会議の説明を行いチラシの配布を行ってまいりました。募集の結果といたしましては、募集受付の初日から多くの応募をいただき、受付開始から４日目には予定していた定員25名に達したところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。そのようなやり方であるということで、やる気のある子どもたちが集まってきているのだなということが分かりました。胸を弾ませて話合いをしている光景が目に浮かびます。ぜひ、開館後も子どもたちがわくわくしながら主体的に運営に関わることができるような、こどもまんなかの施設に育てていっていただければと思います。開館を楽しみにしています。

次に、熱中症予防についてです。

まず、(1)ですが、気温、湿度、周辺の熱環境の３つを取り入れた指標である暑さ指数を基に、県から熱中症警戒情報、熱中症特別警戒情報を発表することとなっているということで、確かにこの夏は毎日のように、市の公式ＬＩＮＥや防災行政無線で熱中症警戒情報が流れていました。ただ、まだ一度も熱中症特別警戒情報は発表されていないということで、クーリングシェルターの利用の案内は一度もされていないということになります。

初回の質問で申し上げたとおり、地域の皆さんは外出時に、この猛暑の中、涼むところが必要だということをおっしゃっています。現実に即した対応を考えると、先順位者への答弁の中で触れられていた熱中症特別警戒情報が発表されていなくても利用できる涼み処の活用が重要になってくると思います。そもそも特別警戒情報が発表されたときに案内されるクーリングシェルターがどこにあるのか、まだ認知されない中、それとは違う運用の涼み処とは一体何なのか、違う運用だけれども指定されている施設はほぼ同じという状況の中、まず分かりやすく市民に周知して、それらの違いなどを説明する必要があると考えます。その違いはどのようなものなのか、また、その違いをどのように周知していくのか伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

気候変動適応法では、熱中症による健康被害を防止するため、冷房設備が整い、受入れ可能なスペースが確保された開放することができる施設を指定暑熱避難施設、いわゆるクーリングシェルターとして市が指定することとしております。本市では、熱中症特別警戒情報が発表された際に開放するクーリングシェルターに指定している公共施設を、日頃から厳しい暑さをしのぐ場所として、県内で運用しています、いわゆる涼み処にも活用しております。現在、これらの施設については一覧表にするとともに、それぞれの役割について市公式ウェブサイトで周知をしているところです。あわせて、施設の利用者が日常から分かるよう、各施設への掲示も行っております。

今後、極度の暑さの中、やむを得ず外出される方が厳しい暑さから逃れるため、このような施設がどこにあるのかが分かるよう、クーリングシェルターや涼み処を記したマップを作成し、公表もしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。ある規定の下、案内されるクーリングシェルターと、そうじゃなくても同じ場所が涼み処として利用できると、そういうことだと理解しました。

また、このクーリングシェルターや涼み処の建物の掲示についても、このクーリングシェルターの開放時というのは災害級の暑さのその避難施設ということですので、誰でも一目で分かるように表示などを行っていただきたいと思います。マップも作成中ということで、マップがあるととても分かりやすいと思いますので、ぜひ進めていっていただきたいと思います。

次に、別の視点で質問いたします。これまで伺ってきた法改正によって定められたルールは、今後起こり得る様々な状況に柔軟に対応できるものになっているのか疑問が残ります。それとは別に、市として独自の対応を取

ることができないのか伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

法の枠組みとは異なる本市独自の対応でありますが、熱中症特別警戒情報は災害級の暑さであることを踏まえて、よりきめ細やかな対応が必要であると考えており、船橋市または江戸川区の観測点において、暑さ指数35以上が予測された場合には、市民の皆さんに危険な暑さであることをお知らせし、対応に当たります。先ほど御質問者からございましたとおり、タウンミーティングにおいて、市長から災害級の暑さへの対策の必要性についてお話があったことから、熱中症特別警戒情報が発表された際には、状況に応じて３段階の対応を行うことといたしました。

まず、第１段階として、気候変動適応法に定められたクーリングシェルターの開放などに加え、公民館で飲料水の提供を行います。さらに、第２段階として、さらなる対応が必要な場合に、市長以下、全部局、室長で対応について協議をいたします。そして、特別警戒情報の発表時に大規模な停電が発生するなど災害に類する対応が必要な場合には、第３段階として、市長を本部長とする災害対策本部を立ち上げ、避難所の開設などについて検討するほか、必要に応じて災害時支援協定事業者への協力依頼を行うなど、熱中症被害から市民を守るための対策強化を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　ありがとうございます。独自の基準を設け、水の提供などの対応も行うということで安心しました。引き続き、より現実に即した熱中症予防対策を進めていっていただければと思います。

では、(2)の再質問に移ります。体育館の空調設備の施設開放時の利用ルールの整備をしていただいたということで、ありがとうございます。体育館の空調整備が進み、その利用が促進される中、災害時には避難所として利用される場合に、仮にそのときが猛暑であれば、それによる熱中症などの二次災害につながると思います。ふだん体育館を使っていない人が災害時に避難してくる場合、どのように空調の電源を入れたり温度を調節したりするのか、ルールやマニュアルづくりはできているのか伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

体育館の空調設備はリモコンで簡単に操作できますが、停電時には体育館の外に設置している専用電源を使用するため、リモコンの近くにその操作方法の掲示をしております。避難所マニュアルには、防災資機材などの取扱い方法を掲載していることから、空調設備の使用方法についても追加し、訓練等を通じて、市職員や小学校区防災拠点協議会の皆さんと共有を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。きちんとそのあたりも、いざというときに、せっかく設置した空調設備が、災害時に使われることがなく熱中症などの二次災害につながるというようなことにならないように、各部署の連携、また地域との連携をよろしくお願いいたします。

次に移ります。地域共生社会の実現についての(1)合理的配慮についてですが、法改正による市の対応として、市公式ウェブサイトで、事業者に対して合理的配慮の概要の説明や、内閣府の相談窓口の紹介、内閣府作成のパンフレットの掲載などを行っているということでした。この合理的配慮というのはとても分かりにくく、事業者の皆さんも具体的に何をしなければならないのか。例えば、バリアフリーと何が違うのかなど、すぐに理解

するのは難しいというのが現状だと思います。その合理的配慮の意味をきちんと理解してそれを使っていくには、丁寧な説明を行っていく必要があるのかなというふうに思います。

他市の取組としては、仙台市、つくば市、さいたま市などは、事業者による合理的配慮の提供による費用の負担を減らすために支援をしています。また、明石市では条例をつくって、その提供支援を規定しています。助成の対象は、スロープ工事の費用、コミュニケーションボードの購入費用などの補助がありますが、本市においても事業者への合理的配慮の提供を支援する取組ができないのか伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

今回の法改正では、新たに国及び地方公共団体は、障がいを理由とする差別の解消の推進に関して、適切な役割分担を行うとともに、相互に連携を図りながら協力しなければならないと規定されたことから、国や千葉県と連携協力し、事業者への合理的配慮の提供に係る支援を進めていくべきものと考えております。具体的には、国や県から提供されるパンフレットや事例集を活用し、市公式ウェブサイトに、事業者用の新たにページを開設することや、障がい特性や状況を踏まえた市職員による事業者へのアドバイスを行うことなどを考えております。

今後の事業者の支援につきましては、事業者のニーズや他の自治体の取組などを参考に検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　分かりました。ぜひ検討を進めて、ほかの市に遅れを取ることがないようにしていただきたいと思います。

続いて、(2)の障がい理解の啓発についてですが、毎年12月上旬の障害者週間に、障がいのある方が撮影した写真や手作りの作品を展示するイベントを行っているということでした。市の主催でそのような会を開催することはとても重要だと思いますが、市民の皆さんの活動の中でも、そのようなインクルーシブな社会を目指して、障がいのある人もない人も参加できるミュージカルなどもあり、ぜひそのような市民活動のサポートなども併せて行っていっていただきたいと思います。

合理的配慮の提供を進めていくには、市民の皆さんや事業者の皆さんの意識や理解を深めること、そして、行政による合理的配慮の提供支援の両方が必要になってくると思います。その２つを同時に進めていっていただければと思います。こちらは再質問はありません。

それでは、最後の(3)についての再質問を行います。福祉よりそい相談窓口について、相談件数が少ないという御答弁でした。一方で、市民の皆さんからはどこに相談したらいいか分からないと問題を抱え込んでいる方も多いと聞きます。そもそも重層的支援体制整備事業は、社会における困難や生きづらさが多様化、複雑化する中、既存の制度のはざまで取り残されている方たちへの支援を包括的に提供するための事業で、その断らない相談支援の提供として、福祉よりそい相談窓口が設置されたと認識しています。そのような困難の中にいる方に気軽に相談してもらうためには、相談する心理的ハードルを低くする必要があります。例えば、市川市の最北端や最南端に住まわれている方が、どこに相談していいか分からないほど複雑な問題を抱えている場合に、よりそい相談窓口を目指して電車やバスを乗り継いで市庁舎まで来るというのはなかなかハードルが高いのではないかと思います。市内の様々な相談窓口が連携協力して相談支援体制の充実を図っているとのことですが、そもそも相談に来ることができなければ、手を差し伸べることができません。

今は第１庁舎の１か所ですが、もっと物理的にも気軽に立ち寄れる場所を増やすために、大柏出張所や行徳支所にも福祉よりそい相談窓口を設置すべきと考えます。それについて、市の考えを伺います。

○稲葉健二議長　この際、お諮りいたします。本日の会議時間は議事の都合により延長したいと思います。これ

に御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって本日の会議時間は延長することに決定いたしました。

鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

福祉よりそい相談窓口は第１庁舎に１か所のみでありますが、高齢者サポートセンターなどの既存の相談窓口では、まずは相談に来られた方に寄り添い、相談の内容にかかわらず相談をお伺いしております。また、相談の内容に応じて適切な支援関係機関などにつなげられるよう、市川市よりそい支援事業において関係機関との連携及び協力体制の強化、充実を図っているところでございます。福祉よりそい相談窓口の増設は、相談体制強化の１つの方策として考えられる一方で、相談者の中には、対面での相談に抵抗を感じている方や、窓口に来ることが困難な方もいらっしゃることから、相談者がより相談しやすい環境整備について、引き続き検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　野口議員。

○野口じゅん議員　繰り返しになりますが、相談に来られた方に対して、連携して適切な支援関係機関につなげることができるとしても、そもそも相談に来ていただかなければ手の施しようがありません。八王子市では、市内13か所に包括的相談支援事業としての八王子まるごとサポートセンターを設置して、その全てにコミュニティーソーシャルワーカーを配置しています。そして、そのほとんどが地域包括支援センター、市川でいうところの高齢者サポートセンターに併設されているという状況です。市川市にも、市内15か所に高齢者サポートセンターがありますが、先ほどの御答弁でも、地域に寄り添い、実績を重ねてきた高齢者サポートセンターなどの既存の相談窓口の相談件数が多いということでした。各相談窓口が連携協力しながら相談支援体制の充実を図っているというのであれば、まずはそのような既存の窓口を活用することで、安心して何でも相談できる場所を増やし、少しでも困難を抱えた方が気軽に相談できるような体制を整えていっていただきたいと思います。引き続き、地域共生社会の実現に向けて取組を進めていっていただきたいと思います。

以上で私の代表質問を終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時58分散会

第　　３　　日

令和６年９月10日（火曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第３号）

令和６年９月 10 日（火曜日）午前 10 時開議

第１　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
第２　議案第８号　市川市税条例の一部改正について
第３　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
第４　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
第５　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について
第６　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
第７　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について
第８　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
第９　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
第10　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
第11　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
第12　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
第13　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
第14　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
第15　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
第16　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
第17　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について
第18　議案第24号　指定管理者の指定について
第19　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
第20　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
第21　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
第22　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて
第23　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について
第24　報告第20号　健全化判断比率について
第25　報告第21号　資金不足比率について
第26　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について
第27　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について
第28　報告第24号　専決処分の報告について
第29　報告第25号　専決処分の報告について
第30　報告第26号　専決処分の報告について
第31　報告第27号　専決処分の報告について
第32　報告第28号　専決処分の報告について
第33　報告第29号　専決処分の報告について
第34　報告第30号　専決処分の報告について

（代表質問）　市 川 維 新 の 会　沢田あきひと議員

自 由 民 主 の 会　加藤圭一議員

市 民 ク ラ ブ　にしむた　勲議員

本日の会議に付した事件

日程第１　議案第７号　市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

日程第２　議案第８号　市川市税条例の一部改正について

日程第３　議案第９号　市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について

日程第４　議案第10号　市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について

日程第５　議案第11号　市川市使用料条例の一部改正について

日程第６　議案第12号　市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について

日程第７　議案第13号　市川市国民健康保険条例の一部改正について

日程第８　議案第14号　市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について

日程第９　議案第15号　市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について

日程第10　議案第16号　令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）

日程第11　議案第17号　令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）

日程第12　議案第18号　令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）

日程第13　議案第19号　令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）

日程第14　議案第20号　大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について

日程第15　議案第21号　市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について

日程第16　議案第22号　真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について

日程第17　議案第23号　はしご付消防自動車の製造について

日程第18　議案第24号　指定管理者の指定について

日程第19　議案第25号　市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について

日程第20　議案第26号　千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について

日程第21　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について

日程第22　諮問第３号　人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

日程第23　諮問第４号　退職手当支給制限処分に対する審査請求について

日程第24　報告第20号　健全化判断比率について

日程第25　報告第21号　資金不足比率について

日程第26　報告第22号　継続費の継続年度終了による精算について

日程第27　報告第23号　下水道事業会計予算の継続費の継続年度終了による精算について

日程第28　報告第24号　専決処分の報告について

日程第29　報告第25号　専決処分の報告について

日程第30　報告第26号　専決処分の報告について

日程第31　報告第27号　専決処分の報告について

日程第32　報告第28号　専決処分の報告について

日程第33　報告第29号　専決処分の報告について

日程第34　報告第30号　専決処分の報告について

（代表質問）　市川維新の会　沢田あきひと議員
自由民主の会　加藤圭一議員
市民クラブ　にしむた　勲議員

出席議員　41名

門田	直人
野口	じゅん
丸金	ゆきこ
冨家	薫
沢田	あきひと
太田	丈之
小山田	なおと
川畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中町	けい
つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき
清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
石原	よしのり

増田好秀	
越川雅史	
中山幸紀	
松永鉄兵	
竹内清海	
加藤武央	
岩井清郎	

欠席議員　　1名

小泉文人	

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中甲
副市長	松丸多一
副市長	本間和義
代表監査委員	植草耕一
教育長	勝山浩司
危機管理監	本住敏
市長公室長	後藤貴志
総務部長	蛸島和紀
企画部長	小川広行
財政部長	田中雅之
管財部長	湯本明男
情報管理部長	川島俊介
文化国際部長	高橋昭彦
スポーツ部長	鎌形秀昭
市民部長	吉田一弘
経済観光部長	根本泰雄
こども部長	山室繁央
福祉部長	鷺沼隆
保健部長	横山京子
環境部長	佐原達雄
街づくり部長	小塚眞康
道路交通部長	米崎勝則
下水道部長	森田敏裕
行徳支所長	秋本賢一
消防局長	角田誠司
選挙管理委員会事務局長	荒井義光

農業委員会事務局長	藤	城	久　保
会計管理者	岩	井	滴
教育次長	小	倉	貴　志
生涯学習部長	板	垣	道　佳
学校教育部長	藤	井	義　康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池	田	孝　広
事務局次長	町	田	茂　幸
議事課長	米	津	孝　成
（議事担当）			
主幹	宮	嶋	茂
主査	大	場	辰　磨
主任	北	川	陽　介
主任書記	高	栁	陽　一
主任書記	三	澤	啓　成
主任書記	伊	藤	祥　太
（調査担当）			
主幹	渡	辺	孝　文
主査	岡	澤	英　康
主任	青	木	聖　也
主任	関	口	舞
主任	荒	木	智　貴
書記	福	井	寿　明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、文化国際部長より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　貴重なお時間を頂戴し、申し訳ございません。発言の訂正をお願いいたします。

昨日のチームいちかわ、野口じゅん議員の代表質問中、大項目１つ目、平和行政についての(3)今後についての再質問に対する答弁におきまして、多文化共生に対する市民の意識を高めていくことについてお答えした部分において、「市川市交流協会」と申し上げましたが、正しくは「市川市国際交流協会」でありますので、訂正をお願いいたします。

議長におかれましては、よろしくお取り計らいのほど、お願い申し上げます。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　日程第１議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてから日程第34報告第30号専決処分の報告についてまでを一括議題といたします。

これより代表質問を行います。

順次発言を許可いたします。

市川維新の会、沢田あきひと議員。

〔沢田あきひと議員登壇〕

○沢田あきひと議員　市川維新の会の沢田あきひとでございます。会派を代表して代表質問をさせていただきます。

まず大項目、授乳室の充実からです。

子育てしやすいまちづくりのために授乳室の整備が求められております。我々日本維新の会も、次世代のためにを主眼とした施策を進めておりますが、本市でも子育てをする皆様の目線から質問させていただきます。例えば、国土交通省は2020年、道の駅を地方創生の拠点とするため、授乳室整備の推進を打ち出しました。現在、国の方針に基づき、本市にある道の駅いちかわも、清潔で整備の整った授乳室を設けております。では、現在、本市では自治体として子育てしやすい市川市の実現のために、どのような授乳室が用意されているのかが気になりますが、授乳室整備は地方自治体として、本市も取り組むべき課題の一つです。現在、子育てをする親御様のために、授乳室を検索、評価するアプリも存在し、単にどこに存在するかを知らせるだけでなく、実際に利用された方がそこの授乳室を評価することができ、授乳室をランクづけしているとのことです。市川市は子育てしやすい町として、子育て世帯の皆様に支持され、移住していただける町になりたいと考えます。そのためには、他自治体を上回る整備の整った授乳室を設けることも必要です。

宮崎県都城市のとある施設でも、みやざき赤ちゃんの駅として、「おむつかえてね。」、「ミルクあげてね。」、「何の夢みてる？」と、オレンジの旗の下、周知を促していました。当然、本日私たちのいる本庁舎にも整備された授乳室があります。おむつ交換台のほか、鍵つきの個別授乳スペース、調乳用給湯器、洗面台が設置され、本市の市民の皆様に安心してお使いいただけます。

しかし、本市が管理すべき授乳室の全てが整ったものではありません。一例として市川市動植物園を取り上げ

てみても、不足を感じざるを得ません。動植物園資料室の授乳室をカーテンで仕切り、おむつ交換台と椅子が並べてあるだけでした。個々のプライバシーを守るカーテンすらありませんでした。生涯学習センター、メディアパーク市川では、授乳室を部屋のカーテンを区切って行ってもらうというものでした。床の衛生面も気になります。このような状態は、私が回った南行徳公民館なども同じでしたし、先々施設のリフォームを進めていくことも大事でしょう。これから私たちは、本市の子育てに対する本気度を見せましょう。本市の子育て支援の思いの１つの表れとして、こうした授乳室の整備という形も示してもよいのではないでしょうか。行政は、子育て世帯いっぱいの活気あふれる市川市を目指す大きな責務を背負っていると言えるでしょう。

質問いたします。本市施設における授乳室に関する現状と今後の取組についてお答えください。

次に大項目、選挙事務について。

去る2024年７月７日、七夕の日に、東京都知事選挙、以下、都知事選挙が行われました。その選挙では、今までになかった選挙ポスター掲示板が、同一政治団体にて掲示板の一部が独占され、立候補者全員のポスターを掲示する分の掲示板は不足するという事態が発生し、大きく報道され、物議を醸していたことは記憶に新しいところでございますが、都知事選挙には最終的に56人が立候補しました。掲示板は48枚しかなく、そのうち24枚が１つの政治団体に独占され、同政治団体に政治献金、寄附をすれば、献金額に応じて自由に献金者の好きなものをポスターとして貼れるというものでした。都知事選の事前審査は行っており、ある程度立候補者数は把握していましたが、事前審査以上の立候補者があり、その結果、掲示板が足りなくなり、８名の立候補者が掲示板にてポスターを掲示することができず、クリアファイルに入れ、掲示板に貼りつける異常な事態になりました。本件は、複数の立候補者が東京都を相手取り訴訟を提起しております。独占された24枚分の掲示板には、都知事選挙には全く関係のないＱＲコードのついたものや、特定の人物を中傷したポスターの掲示がされていたのは、皆様の記憶に新しいところであると思います。

選挙では、姿や奇抜な格好は本人の自由が保障されておりますが、あまりにも奇抜な格好も指摘をされておりました。表現の自由があり、制約はある程度許容され、良識が問われると言えますが、法律に規定がなければ何でもやってよい風潮になってしまうのもよいことではないと考えます。多くの方が感じたように、ポスターの内容については行き過ぎで、モラルや道徳がなさ過ぎるのも問題だと考えますが、質問いたします。

令和６年、東京都知事選挙において発生した選挙ポスターに関するこれらの問題に対する本市の認識について、御見解をお伺いいたします。

今回の事態を受けて、東京都知事は、内閣総理大臣に公職選挙法の改正を申し出たところが報道されておりました。現状の公職選挙法では制限することは難しいかと思いますが、他市においても対策を検討していると聞きます。本市の選挙においても、このような事態が発生しないとは限りません。本市でも同様の案件が発生した場合の対応方法や、発生しないようにするための対策が必要ではないでしょうか。

お伺いいたします。選挙ポスターの問題に対する本市の対策についてお聞きいたします。

次に大項目、福祉行政についてです。

現在、我が国では40歳以上の国民は介護保険に加入して保険料を支払う義務を負います。そして、その保険料や税金を財源として、介護が必要な人は、費用の一部を負担するだけで様々な介護サービスを受けることができます。この介護保険の実施主体である保険者は、当然、皆様御存じのとおり市区町村です。

さて、介護保険の運営に責任を持つ市区町村は、介護保険法第117条の規定に基づき、介護保険サービスの見込み量を定め、保険給付及び地域支援事業の円滑な実施を確保するため、介護保険事業計画を作成する義務を負います。さらに、当該介護保険事業計画は、３年に１度の見直しを行うこととなっております。西暦2000年、我が国で初めて公的介護保険が開始されたとき、介護保険事業計画への市民参加として、介護保険事業計画策定委

員会に市民からの公募した委員が参加する取組が大変注目されました。我が国の介護保険の３つの柱は、利用者本位、利用者の選択の尊厳、自立支援の３つです。介護保険導入時には、利用者の自己決定、自己選択という趣旨を強く打ち出すべく、当該保険制度への利用者の、すなわち市区町村民の指導的関与を促すために、この介護保険事業計画策定委員会への市民の参加が必須なものと考えられました。

しかし、介護保険制度が始まってから24年を迎える間に、この策定委員会への市民の参加に対して、新たな方向性が求められるようになってきました。それは、一般に事業計画策定委員会において膨大な資料が渡されることや、市区町村の担当者からは専門用語満載の説明しかなく、それを理解するために、委員となった市民の方には多大な労力が求められるというような評価、課題が生じたものです。私たちは、今後、市区町村民の真の意思を反映した事業計画を策定するために、どのような体制づくりをするべきでしょうか。

現在、本市においては、市民の皆様が適応になったときや、適応年齢時に対象になる高齢者福祉計画・介護保険事業計画、障がい分野のいちかわハートフルプラン、地域福祉計画という名称の事業計画が策定され、市川市の社会福祉審議会が審議、運営しております。審議会のメンバーは総勢18名です。そのうち３名が市民から公募枠となっています。公募のための実施要領は、募集のたびに定められていますが、今回、市役所に要領のことを知人が聞いたところ、１番に、本市に移住していること、ただし移住年数は問いません。２番に、18歳の成人であること、３番に、会議は平日に開催されることがほとんどであるため、平日会議に出席し得る生活環境にあることが望ましいこと、４番に、社会福祉に関心を持っていて、会議で積極的に発言できること、より率直に言えば、特別な資格は必要ないが、いわゆる学識経験者であることが望ましいこと、以上４つの条件が告げられたそうです。応募者のうち当該委員として就任要請をするか否かの決定は、福祉部職員５名が審査に当たるとのことです。公募市民以外のメンバーは、社会保障や介護分野の専門的な知識を有する者、例えば医師会のような団体から推薦を受けた者を委員として引用している旨も伺いました。

来年2025年には、いわゆる団塊の世代、すなわち昭和22年から24年までに生まれた方々が後期高齢者になります。今まで地方の自治体だけの問題だろうと思われていた課題が、現実に本市でも襲いかかってくるのです。ここにおいて介護保険事業計画の策定は、これまで以上に重要な局面に入るものと思います。私としては、当該事業計画策定に当たり、最も大切なことは、実際に介護サービスを受ける要介護者及びそれを支える御家族の皆様の御意見であると思います。

質問いたします。今後さらに高齢化が進む現状において、本市が令和６年３月に作成した第９期計画の位置づけ、計画の主な内容、第８期から９期における変更点、計画の策定方法についてお示しください。

次に大項目、国民健康保険行政についてです。

2021年、年間の国民医療費は45兆359億円、我が国の人口１人当たりの国民医療費は35万8,800円、前年度34万600円に比べ１万8,200円、5.3％の増加となっています。減少傾向の年もあるものの、増加基調で右肩上がりに推移しています。本市の医療従事者が取り扱うことがほぼ必須である国民健康保険について、現在の本市国民健康保険の被保険者数及び国民健康保険税の納税状況、そして12月２日から導入予定であるマイナンバー保険証についてお聞きしてまいります。

質問します。初めに、(1)国民健康保険の加入者の状況及び現状の取組について。国民健康保険は多くの方が入ることのできる社会保障であり、国民保険の向上に寄与することを目的としています。直近３か年の国民健康保険の被保険者数と外国人被保険者数の割合を教えてください。

次に、(2)国民健康保険税の滞納者の状況と今後の取組について。直近３か年の国民健康保険税の収納率と現在の収入未済額、滞納者に占める外国人の割合を教えてください。

次に大項目、米不足の対応を国に要望する考えについてです。

今年８月に全国で米が店頭からなくなるという事態が発生しました。ここ市川でも、食品スーパーなどをのぞけば明らかでしたが、お店の棚から米が消える。なくならないまでも、通常なら５kg、10kgで販売されるところが、２kgに小分けされて販売されるなど、品薄状態となりました。南海トラフ巨大地震の特別な注意の呼びかけは終了しましたが、それによって米が買い占められたというのもあったほか、去年は米が不作だったことも影響したとの指摘もあるなど、複合的な要因で米不足が発生したと考えられます。ここに来て、新米が出回るようになり、深刻な供給不足は解消された感があるものの、まだ安定しているとは言えません。しかも、価格は高値で張りついた格好となっており、市民の皆様は今もって混乱した状態にあると言えるでしょう。

そうした中、全国各地で米の流通状況を改善させるための要望が出されるようになってきました。８月下旬には大阪府知事が、政府の備蓄米を小売店等に流通させるという要望書を国に提出。そもそも備蓄米とは何のためにあるのでしょう。困ったときのために活用するものではないのですか。米の急騰の要因が、不作だけではなく買占めも要因であるのであれば、一握りの人がもうけ、多くの消費者が損をするといった困った構図が浮かび上がります。ここで備蓄米を流通させるのであれば、逼迫していた需給状態が改善され、米の価格は下がるのは想像に難しくありません。吉村知事が取り組んだように、本市においても備蓄米の放出を政府に訴えかけるべきではないでしょうか。

質問いたします。市川市からも政府に備蓄米を放出するよう要望すべきと思われるが、本市の現状と見解を伺います。

以上、初回質問を終わります。各位御答弁をいただいてから、再質問に移らせていただきます。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは大項目１つ目、授乳室の充実についてにお答えします。

授乳室に関する取組として、本市では、平成28年度より赤ちゃんの駅登録制度を運用しております。これは、授乳スペース、おむつ替えスペースのいずれか、または両方の提供が可能な施設を登録するもので、公共施設のほか、希望者にスペースを無料で開放している民間施設の登録も受けております。この赤ちゃんの駅登録施設のうち、授乳スペースがある施設は、公共施設が庁舎、保健センター、こども館を併設する公民館、動植物園など乳幼児の保護者の利用が多い施設を中心に33施設、民間施設が７施設となっております。赤ちゃんの駅の周知につきましては、市公式ウェブサイトに、各登録施設と授乳スペース、おむつ替えスペースの有無、その他子育てに関連する設備の状況などを掲載しております。また、本市が独自にデザインしたピンク色のステッカーを登録施設に配布し、各施設の出入口に掲示してもらうことで、ステッカーを見かけた保護者が気軽に授乳スペースを利用できるようにしております。

今後の取組ですが、赤ちゃんの駅登録制度を開始してから既に８年が経過しており、各施設の状況にも変化が生じていると考えられることから、登録情報を見直して更新するとともに、登録の呼びかけを行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　荒井選挙管理委員会事務局長。

○荒井義光選挙管理委員会事務局長　私からは大項目、選挙事務についてお答えいたします。

まず初めに、(1)令和６年東京都知事選挙において発生した選挙ポスターの問題に対する本市の認識についてです。公職選挙法では、選挙運動用ポスター――以後、選挙ポスターといいます――の掲示が認められており、本市では、市川市選挙ポスター掲示場設置条例を定め、選挙期間中は市が設置した掲示場だけに掲示することが

できるものとなっております。また、お金のかからない選挙を実現するとともに、候補者間の選挙運動の機会均等を図る手段として、選挙公営制度を採用しており、選挙ポスター掲示場は選挙運動のための重要な場として、公費で設置しております。７月の東京都知事選挙では、特定の政治団体が一定の金額を寄附すれば、自分が作成したポスターを掲示場に貼ることができるという活動を行った結果、候補者でない人のポスターや、選挙とは無関係のポスターが掲示される事態となりました。これは、本来の趣旨とは異なる運用がされたものと考えております。

選挙ポスター掲示場のポスターを掲示する区画の数につきましては、国及び県の選挙では千葉県選挙管理委員会が、市の選挙では本委員会が決定をしております。市の選挙で申し上げますと、立候補予定者説明会及び事前審査を行った際の参加人数を基に、立候補者数を想定して区画数を決定しております。公平性を確保するため、区画が不足することのないよう万全を期しておりますが、説明会に参加せずに立候補する方が多数いた場合など、区画が不足する可能性もあることは認識しております。選挙ポスターの記載内容につきましては、営業目的や売名行為など、選挙とは関係のない宣伝用と思われるものや、品位に欠けるものなどが掲示されていたことも問題となりました。選挙ポスターの記載内容を直接制限する規定はございませんが、候補者の職業や経歴などについて虚偽事項の公表がなされた場合は、公職選挙法による処罰の対象となります。また、その他の法令に抵触するような場合は、それぞれの法令において処罰の対象となるかどうか判断されることになります。国及び知事選挙における選挙運動の一つであります政見放送につきましては、公職選挙法第150条の２におきまして、「善良な風俗を害し又は特定の商品の広告その他営業に関する宣伝をする等いやしくも政見放送としての品位を損なう言動をしてはならない。」と規定されております。また、候補者の氏名、経歴、政見等を掲載した選挙公報につきましても、市川市選挙公報の発行に関する条例におきまして、掲載分については法第150条の２の規定を準用するとされておりますが、選挙ポスターにつきましては、品位保持に関する規定はございません。

本来、選挙ポスターは、有権者の方が各候補者の政策などを知り、投票する判断の基礎となるものでありますことから、非常に重要な選挙運動の一つであると考えております。選挙とは関係のないポスターが掲示されることは問題であり、記載内容は適切で、品位の保持が求められるものと認識しております。

次に、(2)選挙ポスターの問題に対する本市の対策についてです。本市でも同様の事象が発生した場合には、公職選挙法等に違反していないかどうかを検証し、内容によっては警察など関係機関と協議を行い、対応を検討することになります。

このような事態を発生させないための対策といたしましては、選挙違反に関する周知徹底や、立候補予定者説明会において注意喚起することなどが考えられます。本市といたしましては、選挙の公平性の観点から、全国統一の基準で対応するべきものであり、自治体独自で対策を検討するのではなく、公職選挙法の改正が必要であると考えております。

選挙ポスターの問題につきましては、現在複数の政党において公職選挙法の改正を目指しているとの報道がなされております。こうした状況を踏まえ、今後の国会での法改正の動向について注視していくとともに、改正が行われた際には速やかに対応していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　私からは大項目３番目、福祉行政についてお答えいたします。

介護保険事業計画は、高齢者福祉計画と一体のものとして作成されなければならないと定められた法定計画であり、令和６年度から令和８年度までの３年間を第９期計画として作成いたしました。第９期計画では、「個人としての尊厳が保たれ　その人らしく自立した生活を送ることができる安心と共生のまち　いちかわ」を基本理

念とし、地域包括ケアシステムの構築、深化・推進に努め、地域共生社会の実現に向けた計画としております。

第９期計画における第８期計画との主な変更点につきましては、本計画に含まれる形で市川市認知症施策推進計画を位置づけたことが挙げられます。これは、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が令和５年６月に公布、令和６年１月１日に施行されたことを受け、盛り込んだものでございます。令和７年には、本市の高齢者の約５人に１人が認知症になると見込まれており、認知症は誰もがなり得るもので、多くの人にとって身近なものになっております。こうした背景を踏まえ、認知症の人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができる地域の実現を基本理念に、第９期計画に盛り込んだところでございます。

また、住民が日常生活を営む地域として、地理的条件や人口など様々な条件を総合的に勘案して定める日常生活圏域について、平成28年度第６期計画からは、東西南北の４つの圏域を設定しておりましたが、第９期から15の圏域に変更いたしました。それに合わせて、全ての圏域に生活支援コーディネーターと認知症地域支援推進員を兼務で配置し、高齢者の個々のニーズに合わせた社会参加の情報の提案や、案内を強化しております。今後も市長自らが地域住民の意見を聞く機会であるタウンミーティングをはじめとし、身近な地域のニーズを把握する機会を増やすとともに、関係者の連携向上を図ることで、よりきめ細やかに安心して暮らすことができるよう、計画的に取り組んでまいります。

計画策定に当たりましては、令和４年度に高齢者及びその家族や支援者に対して各種アンケート調査を実施し、高齢者福祉や介護保険事業に関する実態を把握した上で計画策定の基礎資料とするとともに、課題を整理いたしました。その後、令和５年７月、市川市社会福祉審議会に対しまして、計画の策定に関する諮問を行い、４回の本会議及び３回の高齢者福祉専門分科会において審議を重ねるとともに、令和５年12月から令和６年１月にかけて、広く市民の意見を募るため、パブリックコメントを実施いたしました。これらの過程を経まして、令和６年２月に審議会から答申を受け、第９期計画として策定したものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは大項目、国民健康保険行政についてお答えいたします。

初めに、(1)国民健康保険の加入者の状況及び現状の取組についてです。４月１日時点の国民健康保険被保険者数は、令和４年が８万8,122人、令和５年が８万3,862人、令和６年が８万786人となっています。このうち外国人被保険者の割合は、令和４年と５年が7.3%、令和６年が8.2%となっています。

次に、(2)国民健康保険税の滞納者の状況及び今後の取組についてです。直近３か年の収納率は、現年課税分については、令和３年度が90.4%、令和４年度が91.3%、令和５年度が91.8%です。滞納繰越分については、令和３年度が20.1%、令和４年度が22.4%、令和５年度が25%となっており、令和５年度末の収入未済額は約24億6,000万円で、前年度から約４億5,000万円の減となっています。また、滞納者に占める外国人の割合は、令和４年度が23.3%、令和５年度が23.2%、令和６年度が23.1%となっています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　私からは大項目、米不足の対応を国に要望する考えについてお答えをいたします。

このたびの米の品薄状態につきましては、本年８月８日に南海トラフの巨大地震への注意を呼びかける臨時情報が発表されたことや、お盆期間に当たる台風７号の接近により、災害に備えて米を買いだめする動きが活発になったことなどが要因として挙げられております。さらに、８月以前は新米の出荷前で、店頭の在庫との入替え時期に当たり、もともと在庫が少なかったことに加え、お盆で卸売業者等が休みに入り、物流が停滞していたことも品薄の状態に拍車をかけました。このような状況の中、市内の米の販売におきましても、一部の店舗で商品

が不足、または売り切れの状況が発生をいたしました。しかし、現在の米の品薄状態について、国は今年の新米の生育は順調で、民間の事業者の在庫は十分にあり、９月以降に新米が本格的に出回れば解消されるとの見通しを示しております。報道されているところによれば、県内の大手スーパーでも買いだめ対策として、販売数に制限をかける店舗が一部にあるものの、入荷は毎日あり、流通には問題がないとのことでありました。今後さらに新米が広く出回り、品薄感が和らげば、価格面におきましても現在の高騰は落ち着くと見られております。

県によりますと、現時点では国に対し備蓄米の開放を要望する動きはないとのことであります。これらのことから、本市といたしましては、まずは流通や販売の状況を冷静に見極めることが重要と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

沢田議員。

○沢田あきひと議員　授乳室について再質問させていただきます。

まず、この前とある視察をした際、見かけまして、興味を持って写してきました宮崎県で行われているオレンジの旗のパネルがございますので、御覧いただいて、宮崎県でやっていたのれんのようなものを作って、市川市としても、名称も道の駅にちなんで赤ちゃんの駅ということで、誰でも一言聞いたら分かる、しかもカラーリングが統一されていて、道路標識のごとく、ぱっと見たら何をするところか分かる。これは子育てしている方は分かると思うんですけれど、急に、例えばおむつ替えとか、急に赤ちゃんの対応に迫られることが多いので、そのときにぱっとアイコンを見ただけで、その場所が分かるということは、とても大事なことだと思います。これを本市全域に、同じ色、同じＰＲをすることで、市民の方もとても使いやすくなる等、例えば授乳するときに使いやすいということが起こってくるので、そんなところはぜひサンプルに、１つの成功事例だと思います。

次はカラーリングですね。例えば黄色とかオレンジとか、非常に目立つ色なんですよ。ピンクとか紫もありますけど、色合いなんかも分かる統一感を持って、市全域に取り入れることによって、文字情報だけでなく、ぱっとのれんを見ただけで何をするところか分かる。これはとても大事なことです。なぜ大事かというと、授乳とかおむつ替えはいつ起こるか分かりません。ぱっと見たときに公衆トイレのように分かるようにして、市民の皆様が使いやすく環境整備を進めていくことも大事であると考えます。

再質問いたします。カラーリングにつき、分かりやすく目立ったものに変える考えはないか伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市の赤ちゃんの駅につきましては、公共施設だけでなく、取組に賛同された民間施設の御協力の下にピンク色のステッカーを貼っていただいております。このため、ステッカーにつきましては、利用者の目に付きやすいものであると同時に、施設が建物に貼りやすい色やデザインであることも併せて考慮する必要があると考えております。利用者に情報が適切に伝わり、使いやすいステッカーなどになるよう、今後、登録施設や子育て中の保護者の意見などを伺っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　分かりやすくなるよう、ぜひ検討をお願いいたします。

次に、市川市動植物園をはじめ市内公共施設など授乳室の整備状況の概略を理解いたしました。

再質問いたします。動植物園の調乳用給湯器の設置については、不足というお考えはないでしょうか、質問いたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

現在、動植物園に調乳用給湯器は設置をしておりません。来園者へのサービス改善の一つとして、授乳室の環境をよくすることは必要であると認識をしております。そのため、令和６年12月に完了予定のレストハウス棟トイレ改修工事に併せ調乳用給湯器を備えた授乳室整備を進めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　御答弁いただいた整備を進めていただきたいと思います。市川市動植物園では、ミルクのためのお湯も、市民の要望に応じて職員の方が事務所で準備をするそうです。この点は衛生面も気になるところです。おむつの交換台に敷いてあるタオル交換も職員の方がなさるということです。タオルの洗濯はしているのかと疑問も持ちました。もちろん、洗面シンクなどはございません。おむつ専用ごみ箱は欲しいところです。多くの子ども連れの方々が訪れる動物園としては問題を感じます。今後は御回答いただきましたように、調乳用給湯器やごみ箱などの授乳室整備をお願いいたします。既存の授乳室についても、衛生面を保ち続けることが重要です。

そこで再質問いたします。既存の授乳室について、どのような清掃を行うべきであるとお考えでしょうか、お聞きいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　既存の授乳室につきましては、委託業者による定期清掃を行っております。また、ベビーベッドで利用するタオルにつきましては、洗濯済みの交換用タオルを用意しているほか、消毒液も常設をしております。引き続き衛生面に配慮しながら、清掃を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　今後も衛生面に配慮していただけるとのこと、よろしくお願いいたします。

隣接する市川市観賞植物園では、授乳室の使用に際して、一々事務所に声かけをしなくてはならないこととされておりました。本市市民の皆様だけでなく、他市から来園者の方に喜んでいただくためには、併設しているトイレがきれいなこともちろんのことです。私が町なかを歩いてみると、現在でも、誰でもトイレという形で多くの施設でベビーベッドを備え付けた大変清潔なトイレやベッド専用の部屋がございます。トイレだけでなく、子育てしやすい町を実現するためには、授乳室の整備、清掃も重要と考えます。本市として、衛生面への目配りをお願い申し上げます。

次に移ります。数年前に新宿駅南改札を通るたびに、ＪＲ改札内で小田急線乗換口と隣接し、混み合う場所にもかかわらず、ベビー休憩室と書かれたコンテナ型の授乳室の実証実験がなされておりました。区民意識の高さを反映してか、ＳＮＳ上での授乳室検索にも情報として上がってきておりました。これを参考に、本市でも市民の意向を調査した上で、必要と思われる場所に簡易型授乳室を設置することに御意見を伺います。

また、市川まつりや三番瀬まつり等の市民の集うイベント時に臨時に設置するのもよいかと思います。

再質問いたします。簡易型授乳室実証実験への展望を伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

主に乳幼児とその保護者が利用する本市の公共施設においては、おおむね授乳スペースを確保できており、一定のニーズは充足しているものと考えております。

また、市民まつりなど市民が集うイベントの際には、簡易テント、授乳用の椅子、おむつ交換台がセットにな

った移動式赤ちゃん休憩室の貸出しを行っており、簡易型の授乳室の代替となる機能を担っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　貸出しをしているとの答弁ですが、設置してイベント参加者の皆さんに安心して使っていただくことも大事ですので、今後御検討、よろしくお願いいたします。

次に、本市では災害発生時の避難場所に授乳室を設ける計画も必要だと思います。私もボランティアに伺いましたが、令和６年能登半島地震の際には、避難所での授乳室についての報道はほとんどなされておりません。現地で伺った話では、災害時には避難所に女性の視点を取り入れることも重要であると思います。

そこで、私が提案したいのは段ボール製の授乳室の備蓄です。2023年９月、島根県松江市の道の駅に段ボール製の授乳室が設置され、議論となったのは、皆様も記憶に新しいことと思いますが、災害時の備蓄品として段ボール製の授乳室はとても有益かと存じます。

再質問いたします。本市における災害発生時の授乳室対応の見解を伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

避難所の授乳室につきましては、プライバシーが守られるよう、外部と区画を分ける必要があることから、避難所となる小中学校には屋根付プライベートテントを備蓄しております。このほか、協定事業者から段ボールの間仕切りなどを調達する体制を整えており、必要に応じて様々な物資を活用し、避難所環境のさらなる向上を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　災害時は想定外の予期せぬ事態も起こりますので、今後も安心して避難所での授乳が行えるよう取り組んでください。

子育て世帯の皆様に気配り、心配りをし、子育てしやすい町、本市の評価が高くなることを願います。親御さんに喜んでいただき、選ばれる市川市になることを期待しております。

授乳室については以上でございます。

次に、選挙事務について再質問させていただきます。再質問は結構でございます。すみません。失礼しました。選挙ポスターについては動向を注視していただき、改正後は民主主義の揺るぎない根幹を守るため、しっかりとした対応をしていただければと思います。再質問は結構でございます。

次に、福祉行政について再質問をさせていただきます。御答弁で、本市がより地域に根差した細やかな計画に取り組んでいる、市民の方が安心して日常生活を送ることができる内容になったこと、確認いたしましたが、再質問をさせていただきます。

本市の公募要件の中には、市川市民であることが挙げられておりますが、移住年数については一切制限が求められておりません。しかし、極端な例を挙げれば、１か月という移住期間であっても就任可能であることになります。本市は住宅地としての役割も高く、様々な地域から転入し、移住される住民の皆様が多いことは認識しておりますが、やはり市川生まれ市川育ちの私としては、この愛してやまない郷土の風土、文化、地域的特性に詳しい感覚を持ち合わせる市民こそが、より適切な意見を出し、全ての市民の皆様に喜ばれる制度設計に貢献できるのではないかと考えます。介護保険という分野には、長期的な視点が必要である以上、一定期間以上本市在住という公募要件を求めることも重要ではないでしょうか。

そこで再質問いたします。社会福祉審議会委員の公募条件に一般的合理性を有する移住期間制限を設けること

について、本市行政の御見解を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市民委員につきましては、居住期間が長い方であれば、本市の文化的、地域的な観点を踏まえ、御意見を伺うことができます。一方で、最近転入された方でも、これまで居住していた市区町村と比較しての御意見をいただけるメリットもございます。市民に広く意見を伺うために、居住期間の制限などの応募要件の制約は、できる限り設けないこととしているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　御答弁いただきましたが、やはり昨日、遠方から来た方が知識はあっても、本市の状況を把握しているとは考えづらいと思います。今後、御検討をお願いいたします。

次の再質問に移ります。本市において、社会福祉審議会の委員は18歳以上であることが条件づけられています。しかし、私が調査した自治体に当たっては、40歳以上のものであるという地域が目に留まりました。ここで40歳という年齢は、介護保険上の被保険者の最低年齢に当たります。もちろん将来、当然、介護保険に加入することになる若い皆様の意見も大切です。また、最近、一部の議論においては、18歳以上の成人全てを介護保険被保険者にして、財政安定を目指すべきだという意見があることも承知しております。しかしながら、現状３名という市民定員枠の少なさに鑑みると、より介護というものに真摯に向き合う40歳という年齢制限が適正でないかとも言えます。

1765年に出現したノー・タクセーション・ウィズアウト・リプレゼンテーション、すなわち代表なければ課税なしという概念が逆に示すように、介護保険料負担をしていない人々が代表者となり制度設計に関与することに疑問を感じます。

再質問します。本市18歳という公募要件変更につき、本市のお考えを伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市民であれば応募ができるよう、また、幅広い世代から広く意見がいただけるよう、年齢要件については、成人である18歳以上としております。なお、令和元年度、令和３年度の過去２回の応募状況において、応募者全員が40歳以上であること、現在の市民委員も全員が40歳以上であることからも、年齢制限を引き上げることは現在のところ考えておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　やはり払っていない方の意見より、払った方の意見だと思いますので、40歳以上ということですので、再度御検討をお願いいたします。

次の質問です。社会福祉審議会委員として市民の皆様が立候補するには、平日の出席できる旨が要請されております。しかし、本当に市民の意見を聞き、介護保険への市民参画という理念を実現するためには、より柔軟な対応姿勢が必要とも言えます。会議の平日夜間開催や、土曜、日曜、祝日という時間帯にも議論の場を設け、市民一人一人の意向を、より酌み上げやすくするべきではないでしょうか。例えば、本市と同じく住宅地が多い東京都町田市では、介護保険事業計画策定への市民参画を可能にするため、現在既に策定委員会の平日夜間開催が実施されております。この点につきましても、現在、本市は後れを取っているのではないでしょうか。より市民の皆様が参加しやすいように改善していく考えはないでしょうか、質問いたします。

社会福祉審議会の平日夜間開催、休日開催運営を検討する可能性を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

社会福祉審議会を設置して以来、これまで平日の昼間に会議を開催してきたことから、市民委員の応募条件の一つに、平日に開催する会議に出席できることとしております。また、各委員には、会議開催日の１か月以上前に会議開催日についてお知らせしていることから、会議当日に欠席される方は少なく、議題について闊達な御意見をいただいているところでございます。現在、委員の方々から、平日夜間や休日に会議開催を依頼されることはありませんが、今後、委員の方々からの御意見も伺いながら、平日夜間や休日の会議開催についても検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　雇用条件が多様化した労働環境の方が参加しやすくしていただくことは重要ですので、ぜひ検討してください。

次の再質問に移らせていただきます。このたび担当職員の方より、当該委員には有識者であることが望まれるとの御説明をいただいたそうです。私が思うに、本来、私たち行政に必要なことは、介護サービスを受給しておられる市民の皆様からの心の声です。例えば国民年金だけでお暮らしの方々の立場での要望等を介護保険事業計画の中にしっかりと取り込むことができるでしょう。有識者、できれば学識経験者を希望するという枠は取り外し、広く人材を求めるべきではないでしょうか。もちろん議会の円滑な進行、精緻極まるしっかりとした介護計画を期日までにつくり上げることは、必ず履行されなければなりません。そのために、委員の考えに基づいて事務的なサポートを本市職員が行えばよいと思います。さきに例として挙げました町田市をはじめ、私の調査した他自治体でも、有識者の要件は実際ありませんでした。前回の委員募集に際し、本市がどのような文言等条件を挙げたのかは確認することはできませんでしたが、担当職員はしっかり明言されていたそうです。本市におけるこのような狭い考えは撤廃すべきではないかと考えます。

再質問いたします。本市において、市民枠にて社会福祉に関心を持つ者を希望する要件を撤廃するべきではないかと考えますが、本市行政の考えをお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

社会福祉審議会は、本市における高齢者福祉、障がい者福祉、その他児童福祉を除く社会福祉に関する事項に関し、市長の諮問に応じ調査審議するとともに、必要に応じ建議をすることを任務としていることから、審査員の委員に必要な要件として、社会福祉に関心を持つ者という要件を定めているところであり、本要件を撤廃することは考えておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　今後広く市民の意見を取り入れ、開かれた介護になるよう、御検討をお願いいたします。

次に、再質問に移ります。現在の社会福祉審議会のメンバー構成について概略をお示しください。また、各専門団体から推薦状を受けているのが現状でしょうが、恐縮でございますが、推挙された専門知識を有する方々を本市が委嘱状を出すに当たり、その審議過程は市民にホームページ等で広く報告されているのでしょうか。委嘱するか否かの適切なプロセスはございますか。また、加えて当該社会福祉審議会委員には、非常勤特別職員などとして税金から報酬が日払いとして支払われていると考えますが、実際の会議の年間開催日数とともに報酬金額

をお教えいただき、本市行政のディスクロージャーの向上に寄与したいと考えます。

再質問いたします。こうした点につき、本市行政の改善すべき点はないか、お尋ねいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

条例において社会福祉審議会の委員数は18人以内で組織することとされており、現在は18人の委員で構成されております。このうち公募の市民委員３名を除いて、大学教授３名、医療関係者１名、経済界１名、社会福祉施設経営者１名の合計６名を学識経験のある者として、また、地域の代表者から２名、障がい者団体から３名、ＮＰＯ法人・ボランティア団体から１名、社会福祉法人から１名、公益社団法人から１名の合計８名を関係団体の推薦を受けた者として、さらに、千葉県市川健康福祉センターから１名を関係行政機関の職員として委嘱しております。学識経験者及び関係団体からの推薦に当たっては、選出母体からそれぞれ推薦書を頂戴しており、選出された方を庁内の手続を経て委嘱しております。

次に、委員委嘱後の名簿につきましては、市川市審議会等の会議の公開に関する指針に基づき、委員の氏名、所属、または役職及び選出の区分を記載した委員名簿を作成し、市公式ウェブサイトにて公表しております。

次に、令和６年度の社会福祉審議会の年間の開催日数は４回を予定しております。今年度第１回目の社会福祉審議会は、７月31日に高齢者福祉の施策の方向性についてなどを議題とし、御審議いただいたところでございます。

次に、社会福祉審議会委員の報酬は、市川市特別職の職員の給与及び報酬並びに旅費及び費用弁償に関する条例に規定されており、ほかの多くの附属機関委員と同額の日額9,100円となっております。

最後に、審議会の運営について、直ちに改善すべき点はないものと認識をしておりますが、必要に応じて適時適切に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　理解いたしました。介護には様々なケースが起こってくると思いますので、適切な対応を期待しております。

市民枠の人数についての質問です。そもそも西暦2000年以降、介護サービスの提供は全額税負担によるもので、いわゆる低所得者の方を対象にする処置制度でした。介護保険は、自己選択、自己決定という新しい指針の下で発足した制度です。国家、自治体から時系列的に受けるサービスから、市民自らが自主的に選択し決定するサービスへと性格転換されました。そして、何より財源として市民から徴収する保険料が組み込まれたことによって、制度運営に市民が意見を述べ、反映させる必要が新たに生じたと言えるのです。したがって、社会福祉審議会18人の委員の中で、市民枠３人は狭いものと言わざるを得ません。もちろん当該市民となった皆さんに対しては、資料が多く配付されることになりますが、一般の方々にも理解できる程度にまでかみ砕いた理解容易な資料を行政担当者が用意すればよいわけです。加えて言うならば、配慮は委員となっていない一般市民に対しても情報提供の意味を含むものと言えます。

以上の観点から質問いたします。市民枠拡大の委員の総数自体の拡大につき、本市御見解をいただきます。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

社会福祉審議会は、条例に基づき専門の事項を調査審議するため、分科会を置くことができます。分科会は、高齢者福祉専門分科会、障がい者福祉専門分科会、地域福祉専門分科会の３つがあり、市民委員はこの分科会の数に対応した人数となっております。

なお、関係団体からの推薦を受けた方の中には、自治会関係者及び民生委員・児童委員の方なども含まれていることから、市民の声を十分に反映しているものと考えております。

また、現在の審議会において、計画策定などに活発な審議をいただいており、運営が円滑に行われていることからも、現行の委員総数は適正であると認識をしております。このことから、直ちに増員する必要性はないものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　市民の方の意見を取り入れることも重要ですので、さらに御検討をお願いいたします。

次に、私の調査した他自治体では、介護保険事業計画策定委員は、その自治体における他の審議会の委員でないことが要請されているようです。本委員会が単なる名誉職的な内容にならないように、また、介護保険事業改善のために専心していただけるよう、本市においても他審議会委員との重複を避けるという条件を取り入れるのはいかがでしょうか。

質問いたします。重複を避ける条件を取り入れる御見解をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

社会福祉審議会委員となっている18名のうち、他の審議会委員などと重複しているのは、令和６年４月１日時点で少なくとも10名確認しております。社会福祉審議会の委員が他の審議会委員と重複していることで、審議に影響はないものと認識をしておりますが、市としては御意見を伺いたい学識経験者や関係団体に推薦を依頼しているため、専門的知識を有する方々について、他の審議会委員と重複することもあり得ると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　対象者が増加して、ますます重要な課題が増えてくると考えますので、今後再検討をお願いいたします。

繰り返しになりますが、団塊世代の皆様全員が後期高齢者となられる2025年を目前として、本市介護制度が真に市民、皆様のお役に立ち、安心な老後の生活を支えることのできるようになることを念じてやみません。介護保険サービスを受給している方々、また家族の皆様の声なき声を酌み上げ、真に血の通った温かみのある介護保険制度が本市で両立されることを願い、本日質問させていただきました。ありがとうございました。

介護保険については以上でございます。

次に、国民健康保険行政について再質問していきます。(1)について再質問いたします。外国の方に制度を理解していただくために、多言語資料などのサポート専用窓口、場合によっては通訳などの対応を行っていますか、お答えください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

外国人の方が窓口にいらしてもスムーズに対応できるよう、多言語で作成した案内やパンフレット等を用意しているほか、必要に応じて通訳の方が対応できるようにしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　さきの御答弁から言えることは、外国人の方の未徴収率が全体の比率から言えば高いわけです。これから未収納を減らしていくためには、御理解をいただくために窓口の対応は重要ですので、よろしく

お願いいたします。

今回の質問の趣旨は、一律に徴収を強化して、支払い困難な弱者をいじめようとするものではなく、払える能力が十分にあるのにもかかわらず支払わない、あるいは徴収を逃れ保険金をただ取りするといった逃げ得を許さないという思いからのものです。

さて、出入国在留管理庁によりますと、2023年12月末時点にて日本に在留する外国人の方は、中長期在留者数は312万9,744人、特別永住者数は28万1,218人で、これらを合わせた在留外国人の数は341万962人となり、前年度に比べ10％の増加の33万5,779人の増加となりました。本市でも外国人加入者の増加が日本人加入者より増加傾向にあります。

次の質問です。外国の方、短期滞在で長い方は90日の滞在が可能ですが、３か月以上日本にいた場合、健康保険証に加入が可能でありますが、本市では３か月以上になった短期滞在者の方に国民健康保険証を発行したケースは全くありませんか、お答えください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

短期滞在の方は国民健康保険の被保険者とならないため、被保険者証は発行しておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　安心いたしました。僅かな方が以前悪用した例が報道されていましたので、質問いたしました。

次に、(2)について再質問いたします。滞納繰越分の収納率が低く、収入未済額が５年で24億6,000万円あるということですが、本市ではどのような収納対策をしていますか。

また、保険税は時効が５年なので、日本人の場合は他市に転居した場合でも請求は可能かと思います。では、外国人の場合でも日本国内での転居の場合は同様かと思いますが、海外への転居の場合の対応方法も教えてください。

そもそも国民健康保険は、日本国民の皆保険が必須の社会保障であるとの考えから設立されたすばらしい制度ですが、現在、財源の不足が問題となっております。本市でも特別会計では賄うことのできない予算を一般会計から補填するという処置がなされております。収納がなかったら、払っている市民の皆様の保険税を上げればよいということでは本末転倒と言わざるを得ません。しっかりとした収納を行っていただくことが重要であります。それらは医療関係者の報酬の安定、日進月歩の高度な医療の提供にもつながるものと考えるとともに、市民の皆様の健康や安心に寄与するものです。少子・高齢化の到来の中で、その維持のために、行政としてしっかりと取り組んでいかなければなりません。病院など救急窓口では預り金を徴取し、後日精算するなどの対応を行っています。そこで、国民健康保険税の滞納対策として、預り金制度の導入はいかがでしょうか、質問いたします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国民健康保険の加入者は、職のない方や低所得の方が半数を超えるため、滞納繰越分の収納率が低くなるという特徴があります。本市ではこのような特徴を踏まえ、国民健康保険税の収納対策として、文書や電話での催告など、きめ細やかな納税催告を行った上で納付相談を実施しています。

一方、財産があり、連絡もなく納付のない方には、差押えなどの強制力を伴う滞納処分も行っています。また、外国人滞納者が出国した場合でも、日本国内に滞納処分できる財産がある場合は、差押えなどにより収納率

の向上を図っています。

外国人に特化した預り金制度は、被保険者間の公平性の観点などから困難であると考えています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　預り金はできないということでございますが、５年で24億6,000万円の未徴収があるわけですから、お伺いしたその本市の対応策では、徴収率が改善するとは思いませんので、再度対応策を検討してください。

さて、保険税の未徴収は大きな問題です。現在のまま放置するのではなく、１億でも２億でも入れば他の事業に回せることになります。この回答を市民の方は見ています。次回以降、議会にて質問時間があれば質問いたしますので、そのとき改善策についてお聞きいたします。

最後に、新しく導入が決定しているマイナンバー保険証についてお伺いいたします。マイナンバー保険証になれば、未納とか起こらなくなるものでしょうか。納付に何のメリットがありますか。ないとすれば、何のメリットがあるのか、お答えください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

マイナ保険証は、現在のところ、国民健康保険税の納付のため、利用される予定はないことから、納付について特段メリットはありません。国はマイナ保険証のメリットについて、データに基づくよりよい医療が受けられることや、医療現場で働く方の負担が軽減できるとしています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　マイナ保険証に変わって、変更、処理等、事務処理は人為的に行うことになります。ヒューマンエラーが起これば以前と変わらないと考えます。継続的に対策を考えていくことも重要だと思いますので、よろしくお願いいたします。

さて、生活が苦しい中でもきちんと払う方もいらっしゃいます。悪質な未納者もいらっしゃいます。こんな状況は正さなければなりません。弱者を救済する一方で、悪質な者から搾り取る、この運用は難しいかもしれず、経済的合理性の観点から、放置したほうが目先の財政負担要因にはならないとも考えます。しかし、ここで悪質なものを徹底的に追い込むことで、市川ではインチキはできないと周知する格好となり、悪質な未納が減れば、将来的にはトータルで収納率が向上することも想像できます。当局におかれましては、決して逃げ得を許すことのないよう取り組んでいただきたいと思います。

国民健康保険については以上でございます。

次に、米不足の対応を国に要望する考えについて再質問させていただきます。

さて、今回の米不足、令和の米騒動などと呼ばれていますが、思い出されるのは平成５年に起きた平成の米騒動です。このときはタイ米の輸入が話題になるほど、国内産の米が手に入らず、大変な状況になりました。これを機に、国によって備蓄米制度が開始されました。過去の経験は、同様のことが生じた場合、ノウハウとして残るものであるので、当時培った知識が活用されることを私は信じたいと思います。

ここで注意したいのは、当時と現在では米作の状況が違うということです。平成５年当時の米の収穫量を示す作況指数は、平年の100に対して僅か74、ところが、令和５年産米は101と、不作と言われながら、統計上は平年並みだったのです。にもかかわらず米騒動が発生しました。その理由として、農家の高齢化や後継者不足により、耕作地放置が増加していることも挙げられ、その点から、今後もちょっとしたきっかけで米の供給に関する

混乱が生じるケースが増えると見たほうがよいでしょう。つまり、常に米騒動が起こるというリスクを考え、市民の食の安定に関して、ふだんから備えるべきなのです。今回の米騒動において、過去の経験を生かすべきと考えます。

残念ながら、今回の騒動では、国は備蓄米の放出に消極的ですが、そこで聞きたいのは、さらに今後起こり得る米の供給不足に関して、市としてどのようなスタンスを取っていくのか、回答をお願いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

社会情勢の変化、または異常気象や災害等により、将来的に再度、米の不足が生じることは考えられます。市民の皆様に安定して米を購入していただくことは極めて重要なことであります。しかしながら、国は備蓄米の放出については、米の需要や価格に影響を与えるおそれがあり、慎重に判断すべきとの立場を取っております。そのため、本市におきましては、国の備蓄米制度を踏まえ、米の生産や流通の状況等について情報収集に努めるとともに、国、県の動向を注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　沢田議員。

○沢田あきひと議員　現在の高値である状態が続けば、そのあおりを受けて、パンや麺類などの代替食品の価格が高くなることも容易に予想されます。食品の価格、光熱費、燃料費、全ての物価が高騰する中で、主食の安定した供給に市が積極的に取り組み、市民の皆様が安定した日常を過ごせるように、早め早めの対応をお願いしたいと思います。

以上、市川維新の会、沢田あきひと、代表質問を終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　次に、自由民主の会、加藤圭一議員。

〔加藤圭一議員登壇〕

○加藤圭一議員　皆さん、こんにちは。会派自由民主の会の加藤圭一でございます。通告に従い代表質問いたします。どうぞよろしくお願いします。

初めに大項目１つ目、下水道工事をめぐる汚職事件についてでございます。

本市の入札制度や公共工事に対する信頼が損なわれたばかりか、行政の体質が問われる深刻な事態です。報道によりますと、接待を受けていた期間が2022年12月から今年４月まで合計36回に及び、その額約25万円に上るとのことです。折しも私は、本年２月定例会の一般質問で「入札制度の在り方について」という大項目を設け、官製談合を防止する取組を取り上げました。本市の入札は大丈夫なのかという、当時、市民の方から不安の声もいただき、また、私も同じ思いを抱いておりましたので取り上げた経緯があります。その嫌な予感は、残念ながら的中してしまいました。今年４月までという報道なので、下水道部次長は、私の質問の後にも接待を受け続けていたことになります。残念でなりません。たるんでいるんじゃないですかと、そういった市民の皆さんからの声も聞こえてまいります。

さて、項目ごとに質問してまいります。(1)事件の概要につきましては、先順位者への答弁で理解できました。

(2)事件に対する本市の認識について。本市内外でも公共工事をめぐる汚職事件は何度も発生しております。2022年７月、市川市立塩浜学園校舎等解体工事をめぐり入札予定価格を淺沼組に漏えいさせていた公契約関係競売入札妨害事件がその１つ。2024年１月、千葉県発注の北千葉道路建設をめぐる贈収賄事件もございました。また、同月には千代田区の区立小学校や幼稚園改築工事をめぐる贈収賄事件も報道されております。これは当時の千代田区議会議員が、入札予定価格を区職員に教えるよう働きかけ、その情報を自身の支援者の工事業者に提供

するなどして逮捕、起訴され、今年１月16日に有罪判決が出ました。このように、政治家が贈収賄事件に絡んでいるケースもあります。さらには、本年４月、宮城県石巻市で、本市同様、下水道工事をめぐる官製談合事件が発生。同市職員２人と土木工事会社社員の１名の計３名が逮捕、起訴されております。公務員の不祥事が相次ぎ、社会からの厳しい目が注がれる中、部下職員を指導する立場であった幹部職員が、自ら汚職に手を染める事態に、本市はどのような認識を持っているのか伺います。

(3)当該受注事業者への対応についてであります。下水道工事をめぐる汚職事件を受けて、不当な手段で予定価格などの入札情報を得た当該受注事業者に対し、資格停止や賠償金請求をする考えはないのかお尋ねします。本市は塩浜学園校舎解体等工事をめぐる汚職事件が発生し、契約相手方に損害賠償請求を行っています。結果、解決金の支払い額が示され、令和６年６月定例議会で議案５号として提出、可決され、解決金の支払いをもって損害賠償額が決定した経緯があります。本件においても同様の対応が想定されますので、質問いたします。

(4)再発防止についてでございます。本件で最も重視しておりますのが、同様の事件を起こさせないための再発防止です。官製談合は予定価格を特定の工事業者に漏えいさせ、その対価を得るというのがおおよその構図であります。今回の汚職事件もその典型例です。予定価格の漏えいを防止する上で、どのような対策、取組を行っているのか伺います。

次に大項目２つ目、下水道行政について。

市内各所で下水道工事を行っている状況が見受けられますが、下水道の整備状況、普及率、排水汚水量等の現状と課題について伺います。下水道普及率の向上も必要で、市内各所で要望を承っています。早くから供用開始されている真間・菅野地区の下水道管渠の老朽化対策の必要性を感じます。これに関連し、国土交通省水管理・国土保全局下水道部下水道事業課事業マネジメント推進室が作成した資料によりますと、下水道管路に起因する道路陥没は年間3,300件ほど発生。その９割程度が50cm以下の浅い陥没。規模の小さいものがほとんどでございますが、大規模な陥没も含まれております。敷設後40年を経過すると陥没箇所数が急増する傾向があると指摘されておりまして、下水道管の老朽化の影響は深刻です。老朽化対策の現状と課題をお尋ねします。

(2)下水道事業会計につきまして。前述した整備を着実に進めるには、下水道事業会計の持続性と健全性が求められます。ア、下水道事業会計の特徴についてであります。本市では平成30年度より、地方公営企業法に基づく公営企業会計を適用しております。この会計は一般会計と異なる経理方法でありますが、具体的な特徴を伺います。

イ、老朽化対策等の下水道整備の財源として、企業債の返済が滞っていないか危惧しております。企業債の発行状況及び返済に必要な下水道使用料の状況について伺います。

次に大項目３つ目、公契約についてです。

(1)入札参加業者適格者名簿について。省庁や自治体などの発注機関の入札に参加するには、事前にその機関の入札参加資格を取得する必要があります。そのため、事前に会社情報や納税証明などの必要情報を添えて入札資格を申請し、参加資格要件を満たしていることを証明する必要があります。申請内容に不備がないことが確認されれば、発注機関の入札参加資格者名簿に登録されます。市と取引を行う事業者は、契約の相手方として適切なものである必要があると認識しております。入札参加資格業者適格者名簿に登載する審査について伺います。

(2)競争参加資格停止についてでございます。(1)の入札参加業者適格者名簿に掲載された業者から、実際に入札して業者を選定することになります。その業者が法令を遵守し、契約を遅滞なく履行していただけるならば、何ら問題はありませんが、ここで、ア、市と取引を行うその業者が何らかの不正行為を働いていた場合、競争参加資格が一定期間停止され、入札に参加できなくなると認識しておりますが、事業者の不正行為をどのように把握するのか伺います。

続いて、イとして、競争参加資格停止措置を講じる場合の要件を伺います。

次に大項目４つ目、ぴあぱーく妙典についてであります。

（１）ぴあぱーく妙典は、公園内に様々な施設が建造され、園内の回遊性が期待されております。その全体計画について伺います。

(2)市川市妙典こども地域交流館の位置づけと各スペースについて。議案第10号市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定についてとして提出されております市川市妙典子ども地域交流館について質問いたします。同館について、本市ホームページでは、「多世代交流『こども施設』を、令和６年度末の開館を目指し現在建設中」と紹介されております。同施設の法的な位置づけはどのようになっているのか伺います。

これら各スペースの機能については、先順位者への答弁で理解いたしましたが、ここではカフェスペースの事業者を決めた経緯について伺います。

(3)既存のカフェ・バーベキュー施設の運営に関する協定について。ぴあぱーく妙典内の既存の管理棟にあるカフェ・バーベキュー施設、７ＣＡＭＰＳＴＡＲＳ　ＣＡＦＥ＆ＢＢＱの運営に関する協定についてお尋ねします。同施設は令和５年、2023年７月１日にオープンしております。現状、運営は民間事業者との認識でありますが、業者の選定の経緯、契約内容や事業内容について伺います。

最後、大項目５番目、子ども食堂についてでございます。

子ども食堂は、子どもが１人でも安心して行くことができ、地域のボランティアの方が無料、または安価で栄養のある食事を提供する場所です。食事の提供に加えて、遊び場の提供や学習支援等が行われるなど、地域の人々と交流できる子どもたちの居場所にもなっております。子ども食堂の現状について、運営主体、箇所数、利用者数を伺います。

また、どのような条件を満たす子ども食堂に対し補助金を交付しているのか、また、令和５年度の補助金交付団体数と補助金総額を伺います。

以上、初回質問といたします。御答弁のほど、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは大項目１つ目の下水道工事をめぐる汚職事件についての(2)事件に対する本市の認識についてお答えいたします。

御指摘のあった事案に対する本市の認識につきましては、これまで市長が記者会見や各派代表者会議などにおきまして明らかにしております。具体的に申し上げますと、このたび本市の下水道部次長が収賄等の罪で逮捕、起訴されましたことは誠に遺憾であり、市政に対する信頼を損ねたことについておわびいたしますとした上、今回、本市にとって汚点となる職員の逮捕、起訴という事態を受け、今後、コンプライアンス委員会議出席者の御意見に基づき、効果的な再発防止策を講じることはもちろんのこと、これを契機に、本市の闇の部分、うみの部分を全て出し切る機会にしたいと考えていますと述べております。本市といたしましては、市長のリーダーシップの下、全職員が一丸となって本事案と同様の事案のみならず、不適正な行為が二度と生じることがないよう取り組み、失われた市政の信頼の回復に全力で努めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　私からは大項目、下水道工事をめぐる汚職事件について(3)、(4)及び公契約についてお答えいたします。

初めに、下水道工事をめぐる汚職事件について、(3)当該受注事業者への対応についてです。今回の事件では、市内工事請負業者の元代表取締役が贈賄等容疑で逮捕されたことを受け、令和６年８月２日付で同日から令和８年８月１日まで、24か月間の競争参加資格停止措置を講じました。これにより、資格停止期間中、この事業者は本市と新たな契約を締結することができなくなりました。また、賠償金請求につきましては、工事請負契約書に、受注者は、当該契約において公契約関係競売等妨害の刑が確定したときは、請負金額の100分の20に相当する賠償金を支払わなければならないと規定されていることから、今後の公判の動向を注視し、適切に対応したいと考えております。

次に、(4)再発防止についてです。今回の市職員逮捕、起訴を受けて、改めて予定価格等の情報管理を徹底するよう庁内各課に通知を行いました。今後は、コンプライアンス委員会議の意見に基づき、市長のリーダーシップの下、両副市長、総務部とも連携し、さらなる再発防止策を講じる予定でございます。

次に大項目、公契約について、(1)入札参加業者適格者名簿についてです。本市が発注する建設工事等の入札に参加するためには、原則として、この名簿に登載が必要となります。名簿登載時の審査については、千葉県及び県内市町村等で構成する千葉県電子自治体共同運営協議会と本市による２段階審査を行い、入札参加業者として適格と判断された事業者のみが登載されます。

次に、(2)競争参加資格停止の対応について、ア、不正行為の把握方法についてです。本市契約業務においての不正行為等は、業務に係る審査や検査などにより把握します。本市以外の契約業務においては、千葉県及び県内市町村等で構成する千葉県公共工事契約業務連絡協議会を通じて、競争参加資格停止に係る情報提供を相互に行い、不正行為等の内容を把握しております。

次にイ、競争参加資格停止を講じる場合についてです。停止措置は恣意性を排除し、制度の透明性、公平性を確保するため、市川市建設工事等請負業者等競争参加資格停止基準に要件を規定しております。具体的には、独占禁止法違反、談合、贈賄のほか、安全管理措置が不適当な工事等が該当します。

以上でございます。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　私からは大項目２番目の下水道行政についてお答えいたします。

初めに、(1)本市の下水道の現状と課題についてであります。本市の公共下水道は、菅野処理区、江戸川左岸処理区及び西浦処理区の３つの処理区において、臨海部の工業系用途などを除く市街化区域約3,400haの整備を優先的に進めております。このうち菅野処理区282haの整備が完了しており、現在は江戸川左岸処理区と西浦処理区において整備を進めているところであります。令和５年度末での下水道整備の状況は、処理面積約2,500ha、処理人口は約39万人であり、普及率としては79.0％となっております。また、下水道関係の整備延長は約530Kmであり、年間約3,400万㎥の汚水が排出されております。

下水道整備については、江戸川左岸処理区と西浦処理区において、約900haの未整備区域が残っており、これらの早期解消が課題となっております。また、昭和36年に整備を開始した菅野処理区においては、供用開始から50年以上が経過し、管渠施設の老朽化が進んでおり、これらの対策を講じていくことも重要な課題であると認識しております。このため菅野処理区の管路施設について、事前予防的な対策を講じることを目的とした市川市下水道ストックマネジメント計画を令和元年度に策定し、改修を進めているところであり、令和５年度末の改修率は、対象延長約64Kmに対し約５％となっております。

本市の下水道は、菅野処理区での整備開始に続き、昭和50年代初頭からは江戸川左岸処理区の市川南地区及び行徳地区で整備を進めており、これらの地区においても、間もなく標準耐用年数である50年を迎える管渠もございます。このため、先行する菅野処理区での改修の進捗を踏まえ、今後は江戸川左岸処理区などの改修について

も検討し、早期に地域全体の老朽化対策に係る改修率の向上を図っていく必要があると考えております。

次に、(2)下水道事業会計についてお答えいたします。

初めに、下水道事業会計の特徴についてであります。本市では、平成30年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計を導入しております。公営企業会計の特徴としては、まず、予算では収入や支出の性質の違いに着目し、損益取引と資本取引に区別しております。損益取引は、下水道使用料などの収益や汚水処理費などの費用を計上し、経営成績の経理を行うものであります。一方、資本取引は、下水道施設に係る設備投資や資金調達などの投下資本の増減の経理を行うものであります。

次に、取引を記録するタイミングの違いとして、公営企業会計では、一般会計などのいわゆる官庁会計の現金主義ではなく、発生主義を採用しております。現金主義とは、現金の収入ないし支出の事実に基づいて会計記録を行う方法であります。一方、公営企業会計での発生主義とは、経済活動の発生の事実に基づき、会計記録を行う方法であります。例えば、発生主義において代表的なものとして、減価償却費が挙げられます。これは下水道施設の整備を資産の取得と捉え、取得年度後、整備費用を資産の耐用年数で分割した１年分を、１年ごとに減価償却費として計上を行うものであります。

次に、取引の記録方法の違いとして、官庁会計の単式簿記ではなく複式簿記を採用しております。単式簿記は、取引を現金の増加と減少という観点から記録し、残高を算出する方法であります。一方、公営企業会計で採用している複式簿記は、取引を資産、負債、資本、収益及び費用の５つに分けた要素のうち、２つの要素の組合せにおいて増加と減少を記録する方法となっております。そして、年度末の財政状況を示す貸借対照表や１年間の経営成績を示す損益計算書の作成を行います。このうち貸借対照表については、下水道施設などの資産、企業債などの負債及び利益剰余金などの資本の残高を表すものであります。また、損益計算書は下水道使用料などの収益と汚水処理費などの費用を表すものとなっております。このように、公営企業会計を導入し、発生主義及び複式簿記の仕組みを利用することで、財政状況と経営成績がより明確となってまいります。これらの情報を生かした経営状況の検証や、中長期的な経営の基本計画となる市川市下水道事業経営戦略の策定などを行うことで、安定的な事業の運営につながるものであります。

次に、経営上の課題についてであります。下水道整備に当たっては、財源となる企業債を発行し、資金の借入れを行うことが必要となってまいります。本市下水道事業会計における令和４年度末までの企業債の発行残高は約481億円でありましたが、令和５年度末では約519億円となり、38億円の増となっております。これは、令和５年度に新たに58億円の企業債を発行するとともに、20億円を返済したことによるものであります。なお、企業債の元金の返済は、多くは借入後５年の据置期間が設けられており、その後25年で返済を行うこととなっております。また、利息の支払いは、多くの場合、借入れの半年後から開始されます。

また、返済に必要な資金につきましては、雨水は税による負担、汚水は原因者負担とする、いわゆる雨水公費・汚水私費の原則により、雨水事業と汚水事業で異なってまいります。具体的には、雨水事業は毎年度、一般会計からの繰入金により資金を賄っております。一方、汚水事業は原則として下水道使用料により賄うことから、健全な経営を行うためには、下水道使用料を適切に確保することが必要となってまいります。この下水道使用料が適切に確保できているかどうかをはかるには、総務省の定める経営分析の指標に、経費回収率という指標がございます。この指標は、下水道使用料により企業債の返済のほか、汚水処理に係る維持管理費も合わせてどの程度賄えているかを示すもので、100％以上が必要であるとされております。本市の場合、経費回収率は令和５年度は97.9％であり、100％には満たないものの、市川市下水道事業経営戦略の将来推計を生かし、令和５年４月に実施した下水道使用料の改定により、前年度、令和４年度の96.1％から改善されたところであります。今後も老朽化対策などの下水道整備に必要となる資金として、企業債を継続して発行することが見込まれるところ

であります。そのため、企業債の発行に伴い、元金の返済額が増加傾向となるほか、利息においては、令和５年度は1.4％となるなど、近年、借入時の利率が上昇しており、動向を注視しているところであります。今後も企業債の返済をはじめとする汚水事業の費用をはかり、下水道使用料を賄えるよう、適切な費用と収益により経費回収率の向上を図り、健全な事業運営を行っていく必要があると考えております。

最後に、改めまして、このたびの下水道工事をめぐる汚職事件につきまして、担当部長として、市政の信頼を損ねたことに対しまして、心からおわびを申し上げます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目、ぴあぱーく妙典についての(1)ぴあぱーく妙典の全体計画についてお答えいたします。

ぴあぱーく妙典には、全体面積約3.3haの中に、現在供用を開始している保育園・児童発達支援センター、少年野球場、そして遊具、バーベキュー施設、公園管理棟、プレーパークが配置された、いわゆる広場部分のほかに、現在建設中のこども施設がございます。ぴあぱーくの整備に当たりましては、国土交通省より、江戸川放水路の高規格堤防、いわゆるスーパー堤防の整備が当該箇所を含めて行われることになったことを踏まえて、平成30年に整備計画を策定いたしました。この計画では、整備目的を、行徳地域で子ども施設や福祉施設が不足しているという課題解決に向け、各施設及び公園などを整備することにより、子どもから大人までの多世代が交流できる地域コミュニティー拠点の形成を目指すこととしております。

各施設の配置につきましては、当該地が東西に長く、若干不整形な形状であることから、西の市街地側には、利用者の利便性に配慮し一体性を持たせるため、保育園・児童発達支援センター、こども施設を配置いたしました。また、東の江戸川放水路側には、自然豊かな河川空間と堤防上部のサイクリングロードとの連続性を持たせるため、スーパー堤防を活用し、遊具、バーベキュー施設等の広場部分を、そして、最も面積が広い中央には、公式の試合ができる野球場を配置したものであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは大項目４つ目、ぴあぱーく妙典についてのうち(2)及び大項目５つ目、子ども食堂についてお答えします。

市川市妙典こども地域交流館は、都市公園である下妙典公園内に位置しております。都市公園の中に設置が認められる施設は、都市公園法の規定により限定されており、学びや遊びなどの体験ができる当施設は、同法で設置が認められる施設の種類のうち、体験学習施設に該当するものとして位置づけております。

次に、カフェスペースを運営する事業者につきましては、本年６月に公募型プロポーザルによって募集いたしました。事業者の選定に当たっては、ぴあぱーく妙典こども施設内カフェの運営に関する事業者選考委員会を設置し、まずカフェのコンセプト、施設での事業展開、施設利用計画、地域貢献の実績などの評価基準を定めました。その後、応募書類及び提案者によるプレゼンテーションを基に選考委員会で審査した結果、８月に事業者が決定し、現在は年内の協定締結に向けて準備を進めております。

次に、次の大項目、子ども食堂についてお答えします。

子ども食堂は、地域のボランティアが子どもたちに無料、または低価格で栄養のある食事を提供する場です。現在、市内ではＮＰＯ法人、株式会社、自治会、地区社会福祉協議会、その他任意団体が運営主体となっており、合計26か所で運営されております。利用する子どもの人数は、直近の令和５年度の実績で延べ約4,600人となっております。

次に、子ども食堂に対する補助金ですが、本市では、子ども食堂をおおむね月１回以上開設し、食事の提供に加え、学習支援、遊び場の提供、生活指導などのうち、いずれかの支援を併せて行う団体に対する補助制度を令和４年度に新たに創設いたしました。補助の対象は、食材購入費や消耗品費などの運営費、備品購入費、食品衛生責任者養成講習会の受講料の一部としており、補助額は、運営費について開催１回につき最大１万円、備品購入費等に対する補助を含めた総額として年間42万円を上限としております。直近の令和５年度の交付実績は、16団体に対し総額297万9,000円となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　私からは大項目、ぴあぱーく妙典についての(3)にお答えします。

ぴあぱーく妙典の公園部分は、カフェとバーベキュー場、遊具広場、芝生広場を基本設計に基づき整備しました。このうちカフェとバーベキュー場の運営は、事業者からの企画提案を求めるプロポーザル方式を採用し、公募しました。企画提案の募集要項には、事業期間、カフェやバーベキュー場の管理運営のほか、管理棟の解施錠、日常的な清掃などの管理、運営事業者の経費負担として、施設使用料の年額の目安や光熱費などを明記しています。なお、施設使用料は市川市都市公園条例に規定している平米当たりの単価で算定し、市が整備したカフェエリアは月額税抜き10万1,850円、運営事業者が施設を設置するバーベキューエリアは月額税抜き７万5,000円としました。

運営事業者の公募は令和３年10月に実施し、２者から応募があり、選定委員会が審査基準に基づき事業コンセプトや施設利用計画等を評価した結果、運営事業者をカレイドジャパン株式会社に決定したところです。その後、市とカレイドジャパン株式会社は、事業の目的、事業期間、許可の取得などについて取り決めた基本協定書を令和４年４月21日に締結いたしました。現在、カレイドジャパン株式会社は、本施設の店舗名を７ＣＡＭＰＳＴＡＲＳ　ＣＡＦＥ＆ＢＢＱとして事業運営を行っております。

これらの事業期間は５年間のことから、この基本協定書で、事業者は更新時には事業の実施状況を市に報告の上、評価を受け、市はこの評価等を基に支障がないと判断した場合に更新できるとしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員に申し上げますが、再質問につきましては休憩後にお願いいたします。

この際、暫時休憩いたします。

午前11時54分休憩

午後１時開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１議案第７号から日程第34報告第30号までの議事を継続いたします。

加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　引き続きよろしくお願いいたします。

皆様、御答弁ありがとうございました。それでは、必要に応じて再質問いたします。

大項目１つ目の下水道工事をめぐる汚職事件でございます。(2)につきまして、本市の認識につきまして、田中市長が述べた本市の闇の部分、うみの部分を全て出し切るという言葉、徹底していただきたいですね。また、本件を契機として、行政側だけではなく議会の側も問われていると考えております。二元代表制の下、なれ合いを廃し、行政運営をチェックするということ、これが議会の役割であると承知しています。(2)は再質問いたしません。

続いて、(3)当該受注事業者は競争参加資格停止措置が講じられたということでございます。私も本市のホームページで確認いたしました。塩浜学園校舎等解体工事をめぐる汚職事件と同様、損害賠償請求の可能性についても、法律にのっとって厳正に対処していただきたいと思います。こちらも再質問、結構でございます。

そして、(4)の再発防止につきまして、現在、第三者機関のコンプライアンス委員会議が設置されており、予定価格などの入札情報を管理するシステムにアクセス権者以外の職員が不正アクセスすることを防止する、いわゆる不正アクセスのセキュリティー対策を強化するということが１つ。また、今回のような幹部職員の立場でシステムにアクセスすること自体は正当だったとしましても、その目的が不当である場合も想定せねばなりません。そこで、アクセスログを追跡、またはアクセスした場合に報告できるような、こういったシステムの改修が必要ではないでしょうか。提案いたします。

読売新聞の記事によりますと、これは北千葉道路建設をめぐる贈収賄事件につきましていろいろ動きがございまして、９月５日、これは千葉県がこの汚職事件を受けまして、再発防止に向けた取組方針を公表しました。改善策のポイントを列挙します。建設業者など利害関係者との飲食は金銭にかかわらず届け出るよう倫理規程を改正すること、飲食届出件数を県ホームページで公表すること、指名停止期間の運用変更、また、職員の皆さん向けだと思いますが、夜間・休日連絡用の公用携帯電話を配付するということ、また、入札額の下限の目安となる調査基準価格の算出方法を変更すること、これが県で今後、汚職事件を受けて取り組む方針でございます。県同様、本市でも実施していただきたいと思います。

続いて、大項目２つ目の下水道行政についてでございます。(1)の本市の下水道の現状と課題につきまして、順次整備を行っている旨、御答弁いただきました。会議録で下水道普及率を検索したところ、これまでたくさんの先輩議員の方々が質問されていらっしゃいまして、大変恐縮でございます。現在79.0％でございますね。時代とともに向上しているということが分かります。また、下水道の未整備区域として、江戸川左岸処理区と西浦処理区、こちらは鬼越ですとか、後者は中山地域に当たると認識しています。早期整備を改めてお願いいたしたいと思います。

一方で、老朽化対策として、供用開始から50年以上経過した菅野処理区は改修を進めているということでございます。また、間もなく耐用年数を迎える市川南地区、行徳地区の改修計画も策定されていると思いますけれども、ぜひ綿密な計画の立案をお願いいたしたいと思います。

続いて、(2)の下水道会計についてのアの下水道事業会計の特徴についてでございます。いろいろ用語が出てまいりました。発生主義でありますとか、いろいろございますね。また、収支につきましても、損益取引、これは収益的収支という言い方もあろうかと思います。また、一方で資本的収支と、お金を返すタイミングが異なるものですから、並行して２つの収支というのを取っていると認識しております。特にこの中で収益的収支の支出に充てられる減価償却ですとか、これは年度で総額を割りまして、年度ごとに充当していくという考え方ですね。これ公営企業会計の特徴かと存じます。こういった会計処理が取られているということ、理解いたしました。

続いて、イに参ります。経営上の課題について、企業債発行残高、令和５年度末で累計で519億円に上ると、そしてこの企業債、正確に申しますと地方公営企業債の償還期間は30年ですから、元利償還金が思いのほか下水道会計にのしかかっているという現実を直視せねばなりません。また、経費回収率につきましてもお話をいただきました。この用語につきましては、下水道の使用料で回収するべき経費をどの程度使用料で賄えているかという指標でございますね。令和５年度末で97.9％ということで、100％に近い数値であるということ、御答弁いただきました。また、この企業債の利率でありますけれども、令和５年度の借入分は1.4％であるということですね。しかしながら、懸念材料もあります。昨今の政策金利の上昇、日銀の金利、利率が0.25％に上がりました。

元利償還金の額が膨張するということが考えられるわけであります。

ここで再質問でございますが、現状、経費回収率を向上させるお考え、仕組みについて改めて伺えますでしょうか。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

下水道未普及対策や老朽化対策等の下水道整備費用の確保については、国の交付金を十分に活用することで企業債の借入れを抑えるほか、汚水処理にかかる維持管理費を含めて、コスト縮減を念頭に、効率的な業務の運営に取り組んでまいります。また、これらの企業債の返済や維持管理費などの費用及び下水道使用料などの収益について、将来推計を定期的に実施し、必要な対応を図ることで経費回収率の向上及び適切な水準の維持に努めてまいります。これらにより、今後も健全な下水道事業の運営を継続してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　御答弁ありがとうございました。やはり経費回収率ですね。それなりの数値でまいりませんと、やはり公営企業会計全体に影響を及ぼしてくるということで、健全な経営ということを、私、冒頭申し上げましたけれども、ぜひその水準の維持に努めていただきたいと思います。

また、企業債の発行残高というのも大変高い水準にまで至っているということでございます。いろいろな考えはあろうかと思いますが、この企業債の償還と同時に、ぜひ国からの補助金というのもあろうかと思います。この補助金につきましても、ぜひ黙っていても補助金というのは下りてこないだろうということで、国に対する働きかけが重要かと存じます。

そこで、１つ御提案でありますけれども、市長のお立場で、例えば市長会がございますので、そういった場で下水道会計の収支の改善ということで、補助金の交付につきましても、ぜひ交渉していただくということで、一言御要望申し上げます。

では、この下水道事業会計につきましては、これで終わります。

続いて、大項目３つ目、公契約につきまして、こちらも御答弁いただきました。(1)の入札参加業者適格者名簿につきまして、これはもう文字どおり、入札に参加するには入札参加資格業者適格者名簿に登録する必要がありますねと。２段階で審査があることも理解いたしました。そこで、アにつきまして、この名簿につきまして１点申し上げたいんですが、仮に工事請負契約において必要な許認可を取らないなど、建設業法の許可を受けていない者と契約する可能性というのはありませんか、大丈夫ですか。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

入札参加業者適格者名簿に登載申請する際に、事業者が登載を希望する業種について、建設業法上の許可が要件となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。やはり様々な公契約がある中で、建設業、業者さんとの取引もあろうかと思いますけれども、特に法令も大変厳しいところがございますので、そういったところで名簿登録前にチェックをされているということで理解いたしました。

次に、(2)に参りますね。競争参加資格停止の対応につきまして、アは情報共有がなされているということで理解いたしました。

続いてイであります。では、実際に過去３年間、本市において競争参加資格停止となった業者は何者ありますか。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えします。

令和３年度は14者、令和４年度は34者、令和５年度は24者に対して競争参加資格停止措置をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。こういった措置、今おっしゃった業者数あるということでございます。

続いて、もう一度さらに質問を重ねますけれども、これら相手方の業者さんにつきまして、例えば粉飾決算など会計上の問題を起こしている会社、また、監査や株主総会を実施していないなど会社法違反に問われている業者と、競争参加資格の停止の事由になりませんか。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えします。

本市競争参加資格停止基準において、会社法違反を直接の資格停止事由とはしておりません。資格停止は、契約業務に関して、事業者の役員または使用人が法令違反により逮捕または起訴された場合、不正または不誠実な行為としての措置の対象となります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　御答弁ありがとうございます。やはり刑事事件といいますか、刑法に抵触しない限りは、そのまま市の競争参加資格停止の基準には達しないということでありますが、これも一言申しますと、民間企業におきまして、相手方の企業さんがこのような粉飾決算を行っているとか、あるいは会社法で定められた様々な株主総会、監査、これは企業の活動において非常に重要なことですね。民間企業さんとの取引であれば、これは信頼を大きく失墜させて、取引の停止に至る可能性もあると思いますので、あくまでもこれは公契約ですから、民間企業のルールはまた別ですけれども、そういった民間の感覚というものも、ぜひ念頭には置いていただきたいなと思います。

また、相手方の企業が、例えば市議会議員が経営する会社でありますとか、経営に関与する会社、あるいは議員の親族が経営する会社ですとか、そういった相手方につきましても、現状、地方自治法第92条の２でありますとか、こういったところで議員の側が自制する必要性というのもありますので、そのことについても、これは議員の側が認識しなきゃいけない問題として申し上げておきます。

続いて、大項目のぴあぱーく妙典につきまして、(1)につきましては再質問はございません。

(2)市川市妙典こども地域交流館は、都市公園法に規定された体験学習施設であるということでございます。これもいろいろ法律はございますね。また、カフェスペースは企画競争入札、プロポーザル方式で既に事業者が決定しておるということでございます。お子さんに配慮した施設運営になると思いますけれども、ちょっとこれは参考までにカフェのメニュー、これを伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えいたします。

カフェで提供するメニューにつきましては、多くの子どもが施設を利用することを踏まえ、大人向けの商品だけでなく、食べやすさや栄養面を考えたものなど、子どもに配慮した食品の提供が必要であると考えておりま

す。このことから、事業者を募集する際には、子どもや乳幼児向けのメニューやサービスについても提案を求めております。選定された事業者からは、大人も子どももほっとひとときを過ごせる地域の台所をコンセプトとしたメニューの提案があり、例えば地産地消の具材にこだわったおにぎりやおみそ汁、発酵食を使用したオリジナルカレーなどの提供が予定されております。また、乳幼児や子ども向けのメニューといたしましては、野菜スープや米粉パン、スムージーなどのドリンク類も提供することとなっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございました。親子で利用されるという点、また、お子さんに優しいメニューがあるという点につきまして伺うことができました。(2)はこれで大丈夫です。

続いて、(3)の既存のカフェ・バーベキュースペースの協定につきまして、これも企画競争入札、プロポーザル方式を取っているとのことで、これはそもそも随意契約の一種で、一般競争入札や指名競争入札とは違い、提案価格と提案内容を総合的に勘案し、優先交渉権者を選定する。交渉が不調だった場合には、次の交渉を行う。こういう流れでございますね。運営事業者の公募の結果、カレイドジャパン株式会社さんが選ばれたとのことでございます。私も実はこの協定書につきまして、公文書公開請求を行いまして、このように協定書というのは手元にございます。協定書の相手方の事業者さんと、本市におきましては、村越祐民前市長の公印が押されている、こういう協定書、私もいろいろ読みました。幾つかこれについて申し上げますと、この協定書の第３条を読みますと、事業期間というのがあります。これはいつまでですかということにつきまして、第32条に定める原状回復が完了するまでとすると書いてございますね。これは実質的にもう更新できてしまう。本市がぴあぱーく妙典を廃止しますと言わない限りは、いつまでも続けられてしまうんじゃないですかと、こういうことをちょっと指摘いたしたいと思います。

また、先ほどの御答弁にありましたように、民間事業者さんがカフェを運営するための施設使用料につきまして、市川市都市公園条例に基づいた使用料を頂けるということでございますが、ただ、市の土地を利用して営利活動たる飲食店を運営しているのですから、営利事業を運営しておるわけであります。しかも、駐車場ですとか、そのほか野球場もありますね。こういった税金で整備した施設からの集客も、これは当然見込めるわけですよ。そもそもこの使用料という考え方なんですけれども、例えばお祭りのときに出店者から徴収するような、そういう公園使用料ではなくて、やはり近隣の不動産評価額を参考にした賃料というものが取れればいいとは思いますが、ただ、とはいえ、先ほど私、何で根拠法令を確認したかというと、これは都市公園法に基づいた公園ですから、いわゆる賃貸借の契約はできない。こういうことで使用料にならざるを得ない。

そこで１つ、考え方として御提示したいのが、現状このぴあぱーく妙典は公設公営でありますけれども、例えば東京都台東区には上野恩賜公園という有名な公園がありますね。この公園の敷地内にはスターバックスコーヒーさんがあります。実は、東京都は公園を整備している側で、実際に東京都公園協会というのがありまして、ここが公園を管理している側なんですね。東京都公園協会さんとスターバックスコーヒーさんとの間に業務委託の契約を結びまして、スターバックスコーヒーさんも上野公園にあると大変もうかるでしょうから、その収益の一部が公園協会に入るような仕組みになっているわけです。このような仕組みにするためには、野口議員も言われていましたけれども、ＰＦＩですね。都市公園法が改正されてＰａｒｋ－ＰＦＩというのがございますので、そういったものを、要するに運営の方法を変えるということをもって飲食店さん、もちろん営利を第一にするのは結構でございますけれども、そういった運営方法というのも改めて考え直してもいいんじゃないですかという御提案を一言申し上げます。

最後、大項目の５つ目の子ども食堂について話を進めます。御答弁にございましたように、様々な運営事業者

さんによって子ども食堂が運営されていることが分かりました。特に民間企業さんによる運営というのは着目していまして、株式会社も運営していると。実はコンビニエンスストアのファミリーマートさん、ファミマこども食堂なんかもありますね。こういったファミリーマートさんの店舗のイートインスペースを活用して、楽しく食事できる場所ですとか地域との交流の機会というものを提供し、地域活性化を応援する試みという取組もあります。また、大手企業さんじゃなくても、例えば民間企業を経営しながら子ども食堂を運営している方からもお話を伺いました。この民間企業さんの事業内容につきましては、食品や飲料が入った冷蔵庫をオフィスに貸し出しまして、そこの社員さんが安価、廉価でその商品を買えますよと。会社さんの福利厚生の一環でそういった冷蔵庫を貸し出して利益を上げると。民間企業としての利益を上げた上で、それを今度、非営利事業である子ども食堂に繰り入れるということで、民間企業さんの収益によって子ども食堂を運営するという、こういうモデルもあるんだということを私知りました。子ども食堂といいますと、非営利のＮＰＯが運営しているイメージもありますけれども、いろんな運営方法があるんだなということでございますね。

そして、子ども食堂、いろんな意義があろうかと思いますけれども、１人で食事をするということ、いわゆる孤食という言葉がありますけれども、その孤食を解消するという意味合いも、この子ども食堂にはあるんじゃないですか。現在様々な原因から、いわゆる孤食になる人が増えておりまして、心身に及ぼす影響も問題になっておるわけです。もちろん孤食に至ってしまう原因は、それぞれ理由はあるでしょう。単身世帯の増加ですとか、あるいは家族の生活時間がちょっとばらけているといいますか、ずれている。そういった生活時間が家族の中でもずれてしまっていますよ。あるいは共働き世帯で親御さんの帰りが遅いですとか、いろんな事情があろうかと思います。現状、食事に対する価値観も多様化しており、同居家族であっても食べるものが違ったりとか、人によって食べたいものが違う。そういうみんなで食卓を囲むことが難しくなってきているのかなという実情も指摘できます。

そんな中、ドイツの哲学者のイマヌエル・カントは、毎日の昼食に知人を招き、四、五時間も食事に時間をかけていたなんて、そういうエピソードなんかもありますけども、さすがにカントのような食生活は難しいでしょうけれども、それにいたしましても、みんなで談笑して食事をするというのはいいもんだと思います。

さて、私は先ほど民間企業が子ども食堂を運営している例というのを挙げまして、やはり企業さんの収益力を子ども食堂の運営に生かしていく。あと、いろんな企業さんが参加して、例えばうちの会社は人を出します、うちの会社は食材出すよ、あるいはうちの会社は運送するための車両を出しますとか、いろんな複数企業さんができることがあるので、そういったところでみんなで協力して運営するという、そういうモデルもあるのだということを、ここで御紹介いたしたいと思います。それぞれ子ども食堂さんにも運営方針があるでしょうということですね。

そこで再質問でございますけれども、補助金以外に本市が子ども食堂の運営団体さんに対して行っていることはありますかと伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

補助金の交付以外に本市が子ども食堂運営団体に対して行っている支援としては、子ども食堂の周知と寄附食材に関する調整がございます。子ども食堂を広く知っていただくため、各子ども食堂の名称、所在地、開設日時、連絡先、実施する取組内容などを記載したいちかわこども食堂マップを市で作成し、関係機関などで広く配布しております。また、市長が直接イベントなどの場でＰＲされるなど、市として積極的な周知に取り組んでいるところです。

次に、企業などから本市に対し食材の寄附があった際に、利用希望を各団体に確認したり、食材が各団体の希

望する日時、場所に配送されるよう手配するなど、子ども食堂での活用につなげられるように、寄附者と各団体との連絡調整を行っております。そして、これらの支援を円滑に進められるよう、子ども食堂運営団体の多くが加入している市川こども食堂ネットワークの会議に市の職員も同席するなど、子ども食堂運営団体との情報共有に努めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。御答弁にもありましたいちかわこども食堂マップというのがあり、作成、配布されているということでございます。また、子ども食堂さんの運営の根本に関わりますのが食材の手配ですね。食材の寄附者と子ども食堂のマッチングというのも行政の大切な役割なんだろうと思います。どこどこに子ども食堂がある。いつ開いているかということ、そういった情報が掲載されたマップというのはとても有効で、お子さんたちに手渡して活用してもらうことを望みます。

そこで再質問ですね。子ども食堂さんを周知するために、お子さんが集まるであろう一番最初に思い浮かぶのは学校ですけれども、学校ではどのようなことができますでしょうか。学校との連携について伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

教育委員会では、学校での子ども食堂の周知につきまして、令和４年度より、こども部の担当課からの依頼を受け、いちかわこども食堂マップを各学校に配布して周知しております。子ども食堂は、地域における食育の推進や、ふだん１人で食事をしている児童生徒の孤食から共食の機会の確保、また、遊び場や勉強できる身近な居場所であることから、前述のマップのほかにも、学校では児童生徒、保護者に対して、誰でも利用できる場所であることを、さらに情報提供してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。学校教育の場で、また、授業がなかったとしても保護者面談ですとか、そういった機会を使いまして、子ども食堂、ここにありますよと、また、いわゆる生活に困っていらっしゃるお子さん以外でも、誰でも利用できますよということを、その子ども食堂を利用するに当たっては、別に特段の制約といいますか、それはないですよということを学校現場でも周知できたらいいんじゃないかなと、こう思います。学校における協力というのは大変ありがたく思います。

さて、子ども食堂の現状ということで通告をしておりますけれども、ここで、８月３日付市川浦安よみうりさんの記事を読みまして、ちょっと御紹介いたしますね。本市の親善大使でいらっしゃるさだまさしさんの故郷、長崎市の調味料メーカーさんから食材の寄附を受けまして、そして市内の子ども食堂に配布されたということであります。また、市内の一部学校校舎内におきましては、保護者面談の登校日に合わせて、子ども食堂が食材を配布していたということでございます。前者につきましては、大変ありがたい御支援と感謝申し上げる所存でございます。また、後者につきまして、新聞の御紹介の例につきまして、個別具体的な例ではなく、一般論としてお尋ねします。

市議会議員等政治家が子ども食堂で食事や弁当、食材等を無償で配布するということ、または子ども食堂に寄附をするということにつきまして、公職選挙法で禁止されている寄附行為に当たるのではないかと。この政治家の寄附行為につきまして、選挙管理委員会に見解をお尋ねします。

○稲葉健二議長　荒井選挙管理委員会事務局長。

○荒井義光選挙管理委員会事務局長　お答えいたします。

政治家が行う寄附につきましては、公職選挙法により、当該選挙区内にある者に対し、いかなる名義をもってするかを問わず、寄附をしてはならないとされており、親族に対する寄附など特定の場合を除いて禁止されております。また、政治家が役職員または構成員となっている団体等が政治家の氏名を表示し、または氏名が類推されるような方法で寄附をすることも禁止されております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　加藤圭一議員。

○加藤圭一議員　ありがとうございます。おっしゃるとおりだと思いますね。こういった事例につきましては、他市におきまして過去にあったと。そういう事例があり、それに対して、静岡大学の人文社会学部教授で、現在は大学の学長を務めていらっしゃる日詰一幸氏のコメントを御紹介いたしますと、議員は、市として子どもの貧困にどう対応するのか議会で質問するなど、子ども食堂の活動が円滑にできるような環境整備に力を尽くすべきだということでございます。実は静岡県三島市におきまして、市議会議員の方が子ども食堂を運営されていたと、こういうことで新聞にも出ておったんですが、このケースにつきましてはグレーな部分が多く、公選法に抵触するおそれがあると、このようにコメントされています。私自身は子ども食堂の運営には携わっておりません。選管さんの御答弁、それから、今御紹介した静岡大学学長の方のコメントと同様の認識を持っております。あくまでも子ども食堂に携わっている方のお話を伺いまして、やはり議員としての立場というのは当然ありますので、政治家が子ども食堂に関わるということにつきましては、一定の距離感といいますか、そういったものも必要になってこようかと思います。

最後に、子ども食堂の現状について申し上げますと、補助金制度は確かにございます。ただ、とはいえ民間企業さんが子ども食堂を運営している例も御紹介しまして、補助金の交付に依拠しないやり方もあるんだということを御紹介しつつ、行政と子ども食堂の役割につきましては、やはり一定程度分担する必要があるでしょう。子ども食堂さんの運営に行政の側が、例えば学校現場での御協力もそうですし、それから、市が主催するイベントでもできることだと思いますけども、こういった場所で子ども食堂を開催していますよとか、別に生活水準にかかわらず誰でも利用できますよと、こういう子ども食堂の御紹介、こういったことが行政の役割であろうかと思います。

学校教育部さんからもありましたように、学校現場もそうですし、それから地域社会としっかりと連携をして、そして何か子ども食堂が運営しやすくなるような、そういった、いわば議員の側がそれをお金ではない形で手助けしていく、こういう在り方というのが、１つ御提案といいますか、御提示できるかなということを申し上げまして、私の代表質問を終わります。皆様、どうもありがとうございました。

○稲葉健二議長　次に、市民クラブ、にしむた勲議員。

〔にしむた　勲議員登壇〕

○にしむた　勲議員　会派市民クラブのにしむた勲です。御答弁どうぞよろしくお願いいたします。

まず、市川市斎場整備運営事業について、事業者選定のプロセスについてですけれども、先順位者への答弁で判明したこともありますが、それ以外の点について質問いたします。

今回のプロジェクトはＤＢＯ方式を採用していますが、事業者自らが資金調達を行うＰＦＩ方式などと比べ、本市が長期にわたって市債発行などによって資金を負担することになります。その分、業者側のメリットがあるわけですけれども、このメリットはプロジェクトにどう反映されているのか伺います。

また、審査講評を読むと、判で押したように、いずれの項目でも、「高く評価した」というコメントが出てきます。当然に利益を追求する営利企業である落札者が、そんなに非の打ちどころのない提案をしてきたということなのか、逆に怪しいのではないかと考えてしまいます。審査は適正かつ有効に機能したのかどうか伺います。

また、審査の不備が明らかになった場合、選考委員会の委員にどういう責任が発生する可能性があるか伺います。

(2)の設計・建設工事請負契約の内容、履行保証とリスクについてですけれども、落札した事業者グループは、本事業を長期にわたって履行できる能力を有しているのかどうか、どのように調査、評価したのか伺います。

また、指定管理について、期間が20年と長いのですが、運営内容が芳しくない等の理由で指定を取り消すことができるのかどうか。その場合、事業者のペナルティーはあるかどうかについて伺います。

次に、本市ウェブサイト等のアクセシビリティーについてですけれども、ウェブアクセシビリティーという言葉は聞き慣れないという方もいるかもしれません。実は私も恥ずかしながら、最近まで知らなかったのですが、これは障がいを持つ方や高齢者など、全ての人がウェブサイトを活用できるようにするという概念であり、世界基準のＷＣＡＧというガイドラインもあります。複雑なルールがあり、日本ではまだ浸透し切れていませんが、欧米では対応が義務化されています。特に法整備で先行する米国では、アクセシビリティーが不十分な企業に対する集団訴訟も起こるなど、監視、訴訟行動が積極的に行われています。

私がこの問題を知るきっかけとなったのが、ファシリティジャポン社というフランスのウェブアクセシビリティーに関するソフトウェア開発会社のプレゼンを聞いたことです。その中で、日本で同社のシステムを導入している先として、総務省や内閣府とともに数少ない自治体の導入先として市川市の名前が挙げられたことに驚きました。ただ、プレゼンで紹介されている同社ソフトウェアのインターフェースと本市のホームページとは全く違っていたことから、ファシリティジャポン社に本市に来てもらって、担当部署と面談の機会を設定しました。そして、本市ホームページには同社の最新アプリが装着されているということが判明しました。せっかく欧州の高いレベルのアクセシビリティーアプリが装備されていながら、あまり市民に伝わっていないのではないかと懸念を抱いているところです。

そこで質問しますが、(1)ウェブアクセシビリティーに対する本市の認識、国のガイドラインが求めるウェブアクセシビリティ方針を策定、公表しているかについて伺います。

(2)として、本市ホームページのウェブアクセシビリティー向上のための取組について伺います。

次の項目、デジタル行財政改革についてですけれども、本市は他市に先駆けてＤＸ推進課を設け、デジタル行財政改革に取り組んできたという認識を持っていましたけれども、取組の現状と課題、その効果について市の見解を伺います。

(2)として、総務省は自治体ＤＸ・情報化推進概要として、全自治体のデジタル進捗度を幅広い視点からまとめて毎年公表しています。日経新聞の本年１月の記事では、この調査を基に、全ての自治体の達成状況を偏差値としてランキングしているということです。記事に載っていた上位10位以内の自治体に市川市は出ていませんでしたけれども、本市の達成状況をどう認識しているか伺います。

次の項目、公務員の副業、外部人材についてですけれども、(1)近年、地方自治体においても特にデジタル分野において外部人材を最高責任者に抜擢するなどのケースが増えています。市職員としての採用では、報酬その他の条件で優秀な人材を獲得できないことから、任用形態も地方公務員法が適用されない特別職、業務委託など多様化しています。そこで、副業人材も含めて、外部人材を活用する考えについて伺います。

次に、(2)デジタル分野において外部人材をもし使わないとすれば、内部での人材育成が必要となりますが、本市の人材育成の体制について伺います。

次の項目に移ります。三番瀬における人工干潟整備についてですけれども、８月19日、複数の自然保護団体が連名で市長宛てに、塩浜２丁目地先の三番瀬海域における人工干潟整備計画の中止を求める要望書を提出してい

ます。要望書では、三番瀬は大部分が漁場として利用されており、多種多様な生き物が生息している。生物相が他の場所と異なる特異な生態系を形成していると述べられています。このような美しく貴重な生物の宝庫でもある三番瀬の海に、さらに人の手を加えることで、自然環境保護に役立つという科学的な根拠と確証があるのでしょうか。三番瀬の海は、過去に埋立てを推進してきました。これ以上人間のエゴのために貴重な海の自然環境を破壊していいという考え方は、成熟した我が国、社会では、もはやありえないことだと思います。世界的には埋め立てた陸地を海に戻す動きさえあります。人工干潟建設の目的と自然環境保全に役立つという根拠について伺います。

次に、(2)の今後の費用等の見通しについてですけれども、千葉県は、人工干潟の整備には多額の整備費と維持管理費を要すること、対象地域には底生生物が多く生息し、東京湾に残された貴重な浅い海域であるとの判断から、人工干潟造成事業を中止しています。千葉県が平成27年に公表した三番瀬干潟的環境形成検討業務報告書では、複数案を検討した上、人工干潟を維持することと、生き物の定着を両立させることは困難であることが示されています。今回の補正予算には、関連するしゅんせつ工事費が計上されていますけれども、プロジェクト全体の予算と効果が明らかにならなければ、当該工事費予算を認めるべきかどうか判断が難しいのではないかと思います。今後の費用等の見通しと進め方について伺います。

次の項目、前６月定例会の一般質問で、私は日本版ＤＢＳの質問の中で、小中学校のセクハラに関する実態調査についても質問しました。その際は時間が足りなくて詳しい内容まで触れられなかったことから、改めて伺います。訴えのあった内容について、概略を伺います。

また、それに対する学校や教育委員会の対応の概略と今後の防止策について伺います。

次の項目、本市のパートナーシップ・ファミリーシップ届出制度について、私は当事者の方から意見を伺う機会がありました。制度自体はありがたいということでしたけれども、他市に比べても本市で受けられるサービスが見劣りするので充実してほしいという要望がありました。そこで、届出の状況と受けられるサービスの範囲について伺います。

また、(2)として、当事者同士の交流の場や市民に対する啓発の場、また、制度の周知について市の考えを伺います。

次の項目、先順位者の質問にもありましたが、最近、本市職員が逮捕される事件が発生しています。コンプライアンス委員会議が設置されたとのことですが、ちょうど先月、塩浜学園校舎取壊し工事に係る入札妨害の事件について、内部事務検証委員会の報告書が提出されたところです。コンプライアンス委員会議は、同様の事案に詳しい専門家を入れたとのことですが、過去の検証委員会でも、委員会のメンバーに弁護士が入っています。コンプライアンス委員会議は過去の検証委員会と比較してどう違うのか、また、どのような効果を期待するのか伺います。

また、内部事務検証委員会報告書の結論としての提案では、「総務部人事課を窓口とする公益内部通報の仕組みが活用しづらかったと推察される」、「そもそも公益通報制度自体が職員に認知され、又は十分に理解されていなかったとも考えられる」としています。この問題の解決なしには再発防止は達成されないと私は考えますけれども、また、他自治体の事例ですが、兵庫県では、知事の不正疑惑をただす内部告発を受けながら、調査を尽くさずに告発者を処分した県の対応が問題視され、公益通報制度を揺るがしかねない問題となっています。また、鹿児島県警の前部長が情報漏えいで起訴された事案では、被告は内部文書の送付は内部通報の趣旨だと主張しています。新聞によれば、識者の意見として、公益通報は力の弱い不利な個人が不正を暴くためにあり、今回のようなことが認められれば公益通報の制度自体が骨抜きになるとの意見が報じられています。

以上のとおり、最近の事例で見ても、公益通報制度が有効に機能するのは容易ではないこと、また一方で、制

度が機能しなければ、権力者の不正や横暴が暴かれることなく横行するおそれがあることが分かります。

そこで、本市の内部通報制度について、内部通報の対象、通報窓口、匿名通報への対応、すなわち匿名通報であっても調査対象としているかどうかについて伺います。

次の項目です。社会課題解決型の事業を行うスタートアップ・ベンチャー企業と自治体との協業が広がりつつあります。全ての企業が行う事業が社会的ニーズがあって成立しているという意味では、社会課題解決とも言えるわけですけれども、特にこれまでビジネスの採算に乗りにくく、主に行政や公的部門、ＮＰＯなどが担っていた社会課題に対する解決について、ビジネスとして取り組むスタートアップ企業が増えていることが背景にあります。行政公共部門から起こりにくいイノベーション、技術、アイデアに基づく事業は、行政にとっても補完性が高く、スタートアップ企業にとっては、不足する経営リソースを行政から得られるメリットがあります。

私が接した事例は、７月にオンラインで説明会を主催した静岡市のケースです。静岡市の側から、防災、子育て、地域コミュニティーなど様々な部署が抱える課題を提示して協業企業を募っていました。また、企業側からの提案についてはテーマを絞らず受け付けるという双方向の協業募集方式を実施しています。特に注目したのは、静岡市側からの募集説明で、単にこういう課題があるから、それを解決する企業を募集しますということだけでなく、この課題に対しては、スタートアップ企業からこういう支援が得られるのではないかといった具体的な提案の想定まで落とし込み、募集を行っていたことです。これを行うためには、市のそれぞれの部署が自らの業務を洗い直し、外部に切り出して協業が可能な事業がどこまでの範囲か、民間企業に力を借りるほうが効率的だと考えられる部分はどこかなど、まずは役所のほうで考え抜いて募集を行わなければいけないので、それなりに手間と労力をかけた募集になっていたことです。これまでの同様のイベントとは異なるものを感じました。

これ以外にも、新聞報道によれば、熊本市では社会課題に資するスタートアップと投資家をマッチングするピッチイベントを開催、山梨県では、地域課題解決型企業支援事業により、地域課題解決を目的とするイノベーションを行う事業に対し経費補助を行っています。

そこで質問ですけれども、⑴本市の認識と現在の取組。

⑵今後の取組に対する考え方を伺います。

最後の項目ですけれども、有機フッ素化合物、ＰＦＡＳについては、１万種類以上あると言われていますが、発がん性その他の人体への影響が懸念されており、特にＰＦＯＳ、ＰＦＯＡについては使用が禁止され、水質・含有量検査の対象となっています。最近報道でも見られるようになりましたが、全国で基準値を超える汚染が問題になっています。

そこでＰＦＡＳ汚染に関する本市の認識、水道水の調査状況、健康影響度調査の実施の有無と今後の対策について伺います。

以上、初回の質問とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　質問が終わりました。

答弁を求めます。

横山保健部長。

○横山京子保健部長　私からは大項目、市川市斎場整備運営等事業についてお答えいたします。

初めに、⑴事業者選定のプロセスについてのうちＤＢＯ方式のメリットについてです。ＰＦＩ方式とＤＢＯ方式は、どちらも民間事業者が公共施設等の設計・建設、維持管理、運営を一体的に行うものですが、大きな相違点は、ＰＦＩは事業者が自ら資金調達を行うのに対し、ＤＢＯでは市が資金調達を行う点です。そしてＰＦＩ方式では、一般的にＳＰＣと呼ばれる事業を行うための特別目的会社を設立して事業を運営するため、その設立及び運営費用と資金調達に係る借入金利に伴う費用がかかります。このため、一般的に長期間に及ぶＤＢＯ方式

では、ＰＦＩ方式に比べ、市の財政負担が少なくなることがメリットとなります。また、市が資金調達をするため、民間事業者の費用負担が減ることで事業に応募しやすくなり、競争によるコストの削減が図られることがメリットとなります。

続きまして、事業者提案の審査についてです。審査は事業者募集の公告時に公表した事業者選定基準に基づき行いました。この基準では、施設整備、施設の維持管理と運営において、市が事業者に求める仕様、いわゆる要求水準を定めており、要求水準を上回る提案があった場合のみ加点することとし、要求水準を満たしていない場合は失格とすることを明記しています。事業者の提案が要求水準を満たしているかどうか、あるいは加点相当なのかを公平に専門的見地に基づいて審査するため、市川市斎場の施設整備及び運営事業者選考委員会を開催し、提案を裏づける資料を基に外部有識者等から意見をいただき、これを踏まえて適正に審査をいたしました。

事業者選定の決定は市が行うものであり、選考委員会は公平かつ専門的見地から意見を求めるためのものです。したがいまして、審査の過程及びその結果についての責任は市にあるものと考えています。

次に、(2)設計・建設工事請負契約の内容、履行保証とリスク対応についてです。初めに、契約の相手方の能力につきましては、グループ内の全ての企業に関し、財務諸表、経営事項審査結果、過去の実績等により、安定的な経営状況であることを確認しています。また、施設整備の代表企業及び指定管理者につきましては、決算書等を基に、外部有識者の意見を踏まえて、安定的な経営状況であることを確認しています。さらに、建設業法で定められた審査である経営規模や経営状況、技術力及びその他審査項目を総合的に評価する経営事項審査において、総合評定値が1,500点以上ある企業を建設企業の資格要件とし、参加を求めました。その結果、全国約４万社のうち上位約50社に入る東亜建設工業株式会社が施設整備を担うグループの代表企業になるとともに、ＤＢＯ代表企業にもなっています。

次に、指定管理者の指定の取消しについてです。指定管理者の指定の取消しにつきましては、地方自治法第244条の２第11項に規定されており、施設の管理を適正に行うための必要な指示に従わないなど、同項の要件に該当する場合は取り消すことができます。また、指定の取消しにより協定が解除された場合は、事業者が基本協定書に規定された額の違約金を市に支払うこととなります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　私からは大項目２つ目、本市ウェブサイト等のウェブアクセシビリティーについてにお答えいたします。

初めに、(1)ウェブアクセシビリティーに関する本市の認識についてでございます。本市では、障がいなどの有無やその度合い、年齢や利用環境にかかわらず、誰もがウェブサイトを利用できるよう、ウェブアクセシビリティーに配慮した取組を行うことは重要であると認識をしております。そこで、総務省が定めるみんなの公共サイト運用ガイドラインや、標準規格であるＪＩＳ規格に対応するため、広報広聴課において市川市ウェブアクセシビリティ方針を策定、公表し、ウェブアクセシビリティーの確保と向上に努めております。この方針において、主要なウェブページはＪＩＳ規格の適合レベルＡＡに準拠し、その他のページは適合レベルＡＡに配慮することを目標としております。その達成度につきましては、毎年、外部機関に試験の実施を依頼しており、令和５年度の試験結果は、主要なページについて、適合レベルＡＡ準拠となっております。

次に、(2)本市ウェブサイトのアクセシビリティー向上のための取組についてにお答えいたします。本市におきましても、視覚、動作、認識でお困りの症状をお持ちの方が見やすく、使いやすいように、市公式ウェブサイトの表示を自動的に最適化する閲覧支援ツールを導入しております。このツールを使用した場合、例えば、老眼、弱視、色覚障がいなど、視覚にお困りの症状をお持ちの方には、配色や文字サイズが自動で調整され、ウェ

ブサイトが見やすく改善されます。また、パーキンソン病などの動作系疾患をお持ちの方には、ボタンやリンクがクリックしやすいよう幅が調整され、操作の負担が軽減されます。さらに、認識系疾患である光過敏性てんかんなどの方には、アニメーション画像を停止するなど、必要に応じて設定を変更することができるようになっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　私からは３つの大項目についてお答えいたします。なお、御質問が多岐にわたるため、答弁に少々お時間をいただければと存じます。

まず大項目３、デジタル行財政改革についての(1)本市のＤＸ、デジタル行財政改革の現状と課題についてです。本市では、令和２年４月にＤＸ憲章を策定し、目的と基本方針とともに事業の優先順位、３段階の中間目標を定め、効率化したリソースを再配置し、新たな価値を創造することを理念として、庁内外に向けて公表してまいりました。具体的な取組といたしましては、オンラインによる電子申請の拡大など、デジタルを活用した行政手続の推進、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯや健康ポイントＡｒｕｃｏによる地域のＤＸ化、また、ＡＩを活用して会議録を作成するＡＩ議事録や、紙文書を電子データに変換するＡＩ－ＯＣＲ、また、データ入力などの作業を自動化するＲＰＡといったデジタルツールを活用した庁内事務の効率化を行ってまいりました。さらに、2025年を目標としている電子市役所の実現に向け、24時間止まらない市役所を目指し、さらなるオンライン申請の拡大、キャッシュレス化などを着実に進めていると認識しております。デジタル基盤の構築につきましては、現在、国の標準準拠システムへの移行の準備を進めており、住民記録システム、印鑑証明、国民年金記録システムにつきましては、既に移行作業に着手しているところでございます。また、デジタル活用を阻害している規制や制度の見直しを行うアナログ規制緩和につきましては、押印の廃止など、一部は既に着手しており、その他の規制緩和については、国が令和５年12月に改訂した地方公共団体におけるアナログ規制の点検・見直しマニュアルに従い、適切に対応してまいります。

次に、(2)総務省、自治体ＤＸ・情報化推進概要調査についてです。自治体ＤＸ・情報化推進概要調査は、総務省が地方公共団体における行政情報化の進捗状況等について、毎年調査を実施し、取りまとめて公表しているところでございます。調査内容といたしましては、自治体ＤＸの推進体制、窓口予約や手続オンライン化など、行政と市民が接する手続に関する自治体フロントヤード改革の取組状況、情報セキュリティー対策やＡＩの導入状況等がございます。調査の対象である自治体ＤＸの推進体制につきましては、情報統括責任者、ＣＩＯの任命、ＤＸ推進担当部署の設置、また、フロントヤード改革につきましては、手続のオンライン化などの推進、本市はほとんどの項目について既に取り組んでおるところでございます。今後も内部事務の効率化を図るとともに、市民の利便性が向上し、実際にデジタル化を実感できるＤＸの推進を行ってまいりたいと考えております。

次に、大項目４、公務員の副業、外部人材の活用についての(1)公務員の副業、外部人材の活用に対する考え方についてです。デジタル人材の副業としての採用は、専門性の高い人材を確保できるなどのメリットはございますが、情報セキュリティー上の懸念があるなどのデメリットも考えられます。本市では、民間企業に勤めている方をデジタル人材として副業として雇用している例は、これまでございません。一方、デジタル人材として情報システムを導入する場合における仕様の審査及び助言を行う情報システム調達専門員を会計年度任用職員で採用しております。また、システムエンジニア等の職務経験者を職員として採用したことがあり、その職員はＤＸを推進する企画部や、情報システムを統括する情報管理部などで活躍しているところでございます。今後、業務のデジタル化の拡大に向けて人材育成が最も重要であることから、まずは職員一人一人のデジタルスキルを上げていくことが最優先であると考えております。

次に、(2)ＡＩ関連知識などの先端知識のリスキリングの取組についてです。デジタル人材を育成するには、高度で専門的な知識や技能を習得する、いわゆるリスキリングができる環境を整備する必要がございます。本市の取組としましては、新規採用職員に対してＤＸの取組を理解するための研修や、既存業務に活用できるＲＰＡなどの業務のデジタル化に係る実務研修のほか、庁内で取り組んでいるＤＸ事例集の周知を行っております。

また、総務省の自治大学校や市町村アカデミーなどの公的研修機関のほか、民間の研修機関においても積極的に職員の派遣を行い、知識や技能の向上とリスキリングに取り組みやすい環境を整えております。

最後に大項目９、社会課題解決型スタートアップと行政の協力について、まず(1)社会課題解決型スタートアップとの協力についてです。社会課題解決型スタートアップとは、創業して間もない新しい企業であり、新しい技術や斬新なサービスを有し、急成長を目指す企業が、事業の成長という経済的な価値と社会的な課題の解決との両立を目指すことを指しております。本市におきましては、これまでもスタートアップに向けた支援を行っております。１つに、平成26年より専門家による講義や個別面談を行う女性起業塾を開催し、これまで140人を超える修了生がおります。また、平成20年より、「市民と行政がともに築くまち」を目指して、地域活動やコミュニティービジネスを始めたい方などを対象に、まちづくりのリーダーを養成するいちかわＴＭＯ講座をＮＰＯ法人いちかわライフネットワーククラブとの共催で、本市と包括協定を結ぶ大学の協力を得て開催し、これまで250人を超える修了生がおり、ＮＰＯ法人や個人といった様々な形で地域活動を行っていただいております。社会課題の解決に向けたスタートアップとの連携につきましては、例えばスタートアップが得意とするデジタル技術の積極的な活用により、サービスの提供が容易になること、また、コスト削減やリスク管理が容易になることなどの利点が考えられることから、今後も調査研究を行ってまいります。

最後に、(2)社会課題解決型スタートアップとの協力の具体的な取組に対する考え方です。中小企業庁の地域課題解決事業推進に向けた基本指針は、地域の成長を実現するには、その地域の特性に合った多様な主体や産業がそれぞれの強みを生かして連携し、地域づくりに取り組むことが重要であるとしております。また、地方を拠点に活動し、その地域に密着して社会貢献と事業の成長の両立を目指す、いわゆるローカル・ゼブラ企業の育成を目指すとともに、そのローカル・ゼブラ企業が住民や自治体、大学など様々な地域の関係者と連携し、社会によい変化をもたらし、地域の課題解決に取り組む仕組みとされるエコシステムを形成することなどの考え方がまとめられたものでございます。

経済産業省の行政と連携実績のあるスタートアップ100選におきましては、子育て、教育、医療、福祉、インフラ、施設といった様々な分野における連携の実績がまとめられており、ＩＣＴを活用した子育ての支援や新たなモビリティーを活用したサービスなどが挙げられております。本市といたしましては、市民や自治体へもたらす効果や取組の成果などの情報を収集しながら、動向を注視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　私からは大項目、三番瀬における人工干潟整備についてお答えをいたします。

初めに、(1)モニタリング結果も踏まえ、人工干潟が自然環境保全に役立ち、推進すべき根拠についてであります。モニタリング調査につきましては、塩浜２丁目階段式護岸の前面に干潟を再生するに当たり、事前に現状を把握するため、覆砂を行う海域の環境変化を調べることから、秋冬期と春夏期の年２回調査を昨年度より実施いたしました。調査内容としましては、底質、水質、海生生物、地形の４項目について行っており、千葉県の塩浜護岸整備事業に併せて実施された調査と同様の内容となっております。現在、昨年度の秋冬期に続き本年度の春夏期の調査が終了し、分析作業を行っており、年内を目途に調査結果を公開していく予定であります。

次に、自然環境の保全につきましては、かつての原風景でもあった陸と海との連続性を取り戻すために、埋立

事業によって寸断され、失われた自然に手を加えて干潟の環境を再生し、三番瀬の海を守る必要がございます。これにより市民が海に直接触れられる憩いの場が創出され、人と海との親水性が向上し、未来を担う子どもたちを含む市民の環境を守ろうという意識の醸成を図ることができるとともに、海への関心を高める効果を期待しております。

本事業につきましては、三番瀬の環境の再生や漁場の再生につなげていくことを目指して、環境に関する活動を行う団体の声も十分に聞きながら、市民の皆様に喜ばれるものになるよう取り組み、貴重な三番瀬の海を未来に引き継いでいきたいと考えております。

続きまして、(2)今後の費用等の見通しも含めた進め方についてであります。本市では、令和４年度から７年度にかけて、漁港から漁場への航路を確保するしゅんせつ工事を行っており、干潟予定箇所に、７年度にしゅんせつした砂をまく事前覆砂を計画しております。この事前覆砂によって、砂止め等干潟全体の設計に当たって、事前に砂つきの検証を行うことができる。干潟再生の総費用から干潟の形成に係る費用を節減することが可能となり、加えて、このしゅんせつ工事は７年度を最後に、今後長期間行う予定がないことから、今回の機会をぜひ生かしたいと考えております。令和８年度以降の事業費につきましては、覆砂による砂つきの状況を踏まえ、詳細な設計を行った段階で判明するものと考えております。将来的な干潟の適正な維持管理費については、事業の進捗に合わせて検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　私からは大項目、小中学校におけるセクハラに関する実態調査についてお答えいたします。

初めに、(1)訴えのあった内容についてです。この実態調査は、学校の実態を把握して効果的にセクハラ及び体罰の防止策を講じ、よりよい学校環境をつくるために、千葉県教育委員会が児童生徒に対して年１回実施しているものです。回答方法は、児童生徒が教職員からセクハラと思われる言動を受けたり、その場面を見たり、友達から聞いたりして不快と感じた場合に、９つの項目から当てはまるものを選び、また、必要に応じて具体的な内容を記入できる形式となっております。令和３年度から令和５年度の３年間では、延べ103人の児童生徒がセクハラを受けた、見た、聞いたとの回答がありました。項目の内訳は、容姿等の身体的特徴を話題にされたとの回答が９人、男のくせに女のくせに等と言われたとの回答が５人、性的な話、冗談を言われたとの回答は19人、不必要に体に触られたとの回答は48人、その他が22人でした。特に不必要に体に触られ不快であったとの回答の具体的な内容は、児童生徒の性別にかかわらず、髪や肩を触られた、かわいいねと言われた、低学年の男子児童が男性教諭の膝の上に乗せられて嫌だったなどでした。その他と回答した具体的な内容につきましては、女子児童が体操服に着替えているときに、男性教諭が通りかかり目が合った気がすると友達が言っていたことや、清掃の時間に男性教諭が女子トイレに入ってきたこと、女子生徒から、部活動のフォームをチェックするために、必要と分かってはいたが、男性教諭に触られたのは不快だったなどでした。

次に、(2)学校教育委員会の対応についてお答えいたします。アンケート結果から教職員が特定されたものは23件ございました。これを受けて、学校は対象となる児童生徒に対し、本人の心情に寄り添いながら聞き取りを行っております。また、当該の教職員にも聞き取りを行った上で、ほかの児童生徒や教職員への聞き取りを経て、アンケート結果の事実を明らかにいたしました。一方で、無記名の回答につきましても、全教職員で情報を共有するとともに、アンケート結果の内容から、可能な範囲で該当する学年や教職員の特定に努め、全ての案件に対応してまいりました。

特定された教職員への指導につきましては、管理職が当該教職員に対しセクハラの事例を基に児童生徒、保護

者への謝罪も含めて厳正に指導いたしました。保護者へ知らせた件数と知らせた際の保護者の様子につきましては、教育委員会で確認しているものが３件ですが、管理職が保護者に状況の説明を行い、不快な思いをさせてしまったことに対して管理職と当該教職員が謝罪し、全ての件で当該児童生徒と保護者から理解を得られました。その後は管理職が当該教職員と定期的に面接し、指導し続けるとともに、当該教職員と児童生徒の様子を細心の注意を払って観察しております。

最後に、(3)今後の防止策についてです。教育委員会といたしましては、今後も再発防止に向けて、体育の授業等、安全上・指導上必要な場合を除き、不必要な身体接触を避けることを、管理職を通じて全教職員をさらに指導してまいります。また、教職員の配慮に欠けた言動が児童生徒に不快な思いをさせる場合もあることから、日頃の言動には細心の注意を払うことを併せて指導してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私からは大項目の７番目、８番目の御質問にお答えいたします。

初めに７番目、パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度の(1)届出の状況と制度で受けられるサービスについてであります。同制度を開始しました令和４年２月から令和６年３月末までの約２年間におけます届出状況は、パートナーシップ69件、ファミリーシップ５件、合計で74件の届出を受理しております。制度の開始時期は異なりますが、近隣市における届出状況は、パートナーシップでは、船橋市42件、松戸市48件、柏市26件、ファミリーシップでは、船橋市と松戸市はゼロ件、柏市３件となっております。本市において、届出受理証明を提示することにより利用できる行政サービスは、市営住宅への入居、救急搬送証明の代理申請、こども発達相談室の利用に加え、本年４月から市営霊園の墓地や霊堂の利用が可能となっております。他市においては、市内全域ではなく個別対応とはなりますが、入院診療等の説明や同意をすること、また、患者に意識のない場面の面会といったことを可能としている医療機関や、届出受理証明書を入居審査書類として認めている不動産事業者があることを確認しております。本市においても同様のサービスが広がるよう、例年、業界団体にお願いをしているところでもあります。

このような状況は、本制度には法的効力はなく、届出受理証明書の提示により利用可能となる行政サービスは市の判断によって対応することが可能なものに限られます。また、同様の理由で、関係機関・団体の協力を得られるかどうかは、それぞれの判断次第となるものであります。なお、利用可能なサービスの拡充につきましては、ＬＧＢＴＱ＋の当事者からのニーズの多寡などを踏まえ、多面的に調査研究を進めてまいります。

次に、(2)当事者同士の交流の場、一般市民への啓発の場についてであります。ＬＧＢＴＱ＋当事者の方々の交流につきましては、これまで民間団体の主催で参加者同士が交流できる居場所づくりの事業が実施されてきており、市は令和３年４月より、後援という形で施設利用や周知の面で支援をしておりました。同団体はＬＧＢＴＱ＋や発達障がい当事者といった方たちを対象とした居場所づくりの事業や、ＬＧＢＴＱ＋についての研修、講演等の啓発活動を行っておりましたが、同団体が令和５年度に活動を休止したことに伴い、交流のできる場の提供も終了しております。

今後、同様の交流や啓発の場を新たに運営をするとした場合、知識や理解を有したスタッフの確保などの課題もあり、行政だけで担うことは困難であると考えております。そのため当事者のニーズを踏まえつつ、実現可能な民間団体等との連携による開催を模索していきたいと考えております。

また、当事者のみならず、制度に対する当事者以外の市民の理解も重要なことから、当事者以外の市民への啓発も欠かせないことと考えております。ＬＧＢＴＱ＋理解促進のための講座等の機会を生かしながら、制度の周知啓発も図っていきたいと考えております。

続きまして、大項目８番目の市職員等の不祥事発生を踏まえた信頼と規律の回復策についてお答えいたします。

初めに、(1)コンプライアンス委員会議についてであります。御質問にありました公契約関係競売入札妨害事件に係る内部事務検証委員会は、本市職員で構成し、同事件の全体ではなく、刑事事件において精査されなかった組織内部の事務手続の検証等を行うことを目的としておりました。これに対しましてコンプライアンス委員会議は、外部有識者で構成し、本市職員による重大なコンプライアンス違反全体の客観的、かつ公正な検証等に資することを目的としております。したがいまして、構成や検証等の対象などに相違がございます。

また、コンプライアンス委員会議におきましては、本市ではない外部有識者から、中立公平な視点でコンプライアンス違反事案につきまして、事実関係の究明、把握及び認定のほか、再発防止策についても意見を聴取することとしており、より客観的かつ公正な検証等がなされるといった効果が期待できると認識しております。

次に、(2)本市の内部通報制度についてであります。本市の内部通報の対象でありますが、本市の内部通報制度は、公益通報者保護法等を踏まえた市川市職員等からの通報等への対応手続に関する要領に基づき運用しており、本市及び本市の職員による法令違反、条例、規則その他の規程違反その他の不正行為等を対象としております。また、パワーハラスメントやセクシュアルハラスメントにつきましては、職員服務規程において明確に禁止をしており、これに違反する行為は法令違反行為に該当しますことから、公益内部通報の対象としているところであります。

次に、公益通報の通報相談窓口につきましては、内部通報、外部通報ともに総務部に設置しております。

次に、匿名で内部通報が寄せられた場合の対応につきましては、ただいま御答弁いたしました要領に基づき、可能な限り実名による通報等と同様に取り扱うよう努めております。

以上であります。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　私からは大項目、有機フッ素化合物、ＰＦＡＳ汚染についてをお答えいたします。

初めに、(1)ＰＦＡＳ汚染に関する本市の認識についてです。有機フッ素化合物、ＰＦＡＳは、水や油をはじくなどの特性を持った化学物質で、これまでに泡消火薬剤や界面活性剤など幅広い用途で使用されてきており、近年、有害性が指摘されてきましたＰＦＯＳやＰＦＯＡなどの有機化合物の総称となります。ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡは環境中で分解されにくく、高い蓄積性があることから、国内では既に製造、輸入等が原則禁止されております。国では、体に入ることを防止する観点から、飲料水経由の影響を考慮し、水道水及び地下水等の暫定目標値として、ＰＦＯＳとＰＦＯＡの合算値で50ng/Lと定めております。本市では、ＰＦＯＳ、ＰＦＯＡについて、地下水を対象としたモニタリングを令和３年度から行っており、調査結果については千葉県が取りまとめを行い、県ホームページにて公表しております。現在、令和３年度及び４年度の結果が公表されておりますが、いずれも暫定目標値は超過しておりません。

次に、(2)本市の水道水の調査状況、血液調査、健康影響度調査についてです。本市における水道水は、市内全域に千葉県営水道が整備されており、全て千葉県が管理する浄水場から送水されています。水道水の検査については、水道事業者である千葉県が原水及び浄水について、令和２年度より定期的にＰＦＡＳに関しての水質検査を実施しております。検査結果については、千葉県営水道のホームページにて、浄水は国の目標値を大きく下回っているので安心して使用してくださいと公表されております。このことから、血液検査等につきましては行われていないものと認識しております。

次に、(3)今後の対策についてです。市民にとって影響の大きい水道水については、引き続き県の水質検査の状況の把握に努めてまいります。また、新たな知見や情報について、国の動向を注視していくとともに、市民に

広くＰＦＡＳについて知っていただくため、市公式ウェブサイトにて情報を分かりやすく発信してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　答弁が終わりました。

にしむた議員。

○にしむた　勲議員　御答弁どうもありがとうございました。それでは、必要に応じて再質問させていただきます。

まず、最初の項目ですけれども、市川市斎場についてですが、(1)の質問については、選考委員会について、この事業は100億円を超える事業費を投じるプロジェクトですから、当然ながら緊張感を持った運営がなされたものとは思っておりましたけれども、報告書を見ると、全ての項目で高い評価を出しているということで、こんなことがあり得るのかなということで質問したわけであります。全て判で押したように「高く評価した」というコメントがついています。委員について責任を問うということはできないんだろうとは思いますけれども、これだけの大きなプロジェクト、金額ですから、ぜひ緊張感を持って運営していただきたいということをお願いして、(1)は結構です。

(2)についてですけれども、今後の事業リスクという点について評価するために、再質問させていただきますけれども、斎場の維持管理、運営の収支について、これまでと新斎場が整備されることでどう変わるのか。また、施設整備費の支払いに当たっては、市債の発行ということが行われると思いますけれども、全体についてどのような費用を見積もっているのか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

初めに、維持管理運営費についてです。まず、現斎場は直近３か年の平均を取ると、運営に係るトータルコストが約２億1,900万円、使用料等の収益が約4,700万円で、差引き約１億7,200万円が市の負担となっています。一方、新斎場は運営に係るトータルコストが約２億8,000万円、推計による収益が約6,700万円で、差引き約２億1,300万円が市の負担となる見込みです。トータルコストでは新斎場のほうが高くなりますが、火葬件数が約50％増える見込みであるため、火葬１件当たりの市の負担額の試算では、現斎場で約４万5,000円であるのに対し、新斎場では約３万7,000円となり、新斎場のほうが7,000円程度低くなる見込みです。

次に、施設整備に係る市の負担額は、契約金額約90億3,200万円と市の利子償還額の合計となります。なお、市債につきましては、年度ごとに事業単位で各年度の事業費に応じて借入れを実施しており、その時々の社会経済情勢等によって利率が変動するため、現時点では本事業における市債の利子償還額は確定しておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　それでは、財政部に伺いますけれど、もちろん将来の金利を予測することはできないのですが、現状の金利を基に金利負担がどうなるかシミュレーションできれば教えていただければと思います。

○稲葉健二議長　田中財政部長。

○田中雅之財政部長　市債償還額の試算ということでございますので、財政部でお答えさせていただきます。

斎場施設整備事業における各年度の借入額並びに借入利率につきましては、ただいま保健部長が答弁したしましたとおり、現時点においてはまだ確定していない状況となっております。そこで、あくまでも仮定での試算となりますが、このたびの斎場整備に係る契約議案で御提案をさせていただいております設計・建設工事請負契約額90億3,200万円に対し、市債の借入れが可能となる約67億円の全額を20年間の借入期間で借入れを行った場合で、また、借入利率につきましては、最近の金利の動向を踏まえ、現時点の利率よりも上振れることも想定し試

算いたしますと、支払う利子の総額は約12億円程度になるものと見込んでいるところでございます。

財政部といたしましては、市債の活用により年度ごとの財政負担の平準化を図るという観点は持ちつつ、公共施設整備基金の活用などにより、市債の借入額を調整することで、可能な限り利子の負担軽減策を講じるなどして、これまでと同様に、将来を見据えた計画的な財政運営を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございました。ただいまの保健部さんの答弁で、１件当たりの市の負担額は7,000円安くなるというような説明がありました。私も初めはそうかなと納得しそうになったんですけれども、よくよく考えてみると、この計算には当初の整備費約90億円と、ただいま御説明のあった金利12億円は全く含まれていません。市の費用計算では、当初、設備投資の90億円が消えてなくなるのが不思議に思いますけれども、これは一般予算から繰り入れようが、市債を発行しようが、市民の税金から支出される本市負担であることに変わりはありません。通常の企業会計であれば、設備投資は毎期一定額、減価償却費として費用計上されるのは当然のことです。したがって、運営費の約49億円に加えて、仮に20年間の定額法で減価償却したと仮定した費用と毎年の金利分を加えた私が手元で試算した計算では、年間の費用は７億5,600万円になります。火葬件数が50％増加するとした推計の収益6,700万円に対して、毎年の費用は７億5,600万円ですから、20年間の毎年の費用負担は年間６億8,900万円となります。先ほどの御答弁に当てはめると、１件当たりの市の負担は13万5,000円になるというふうに思われます。20年間を経過した後も、現設備を修繕費等追加投資なしで使い続けた場合には、先ほどの御答弁の負担額になるというのが正しい認識ではないかと思います。企業会計に親しんでいる一般の市民の方々の感覚では、こちらのほうが正しいんじゃないかなというふうに私は思います。誤解を招くような御説明は見直していただきたいなということを御要望して、次の質問に移ります。

ウェブサイトのアクセシビリティーについてですけれども、(1)総務省は、平成29年度に国及び地方公共団体の公式ホームページを対象に、ＪＩＳ規格対応状況調査を実施し、ランキングを公表していますけれども、本市の順位はどうなっているのか伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えいたします。

平成29年度に実施された総務省の調査では、ウェブアクセシビリティー上問題のあるページの割合が低い上位100団体が公表されましたが、本市は100位以内には入っておりませんでした。また、101位以下の順位につきましては、公表や通知がなされておらず、当時の本市の順位につきましては明らかにされておりません。なお、本市では令和２年度にウェブサイトの大幅なリニューアルを実施し、その際に閲覧支援ツールを導入するなど、改善に努めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　先ほどのフランス製のアクセシビリティーのソフトウェアを導入していながら100位にも入っていないということは、これは総務省とか内閣府でも使っているソフトウェアですけれども、これを使いやすくするような本市の努力が足りないのではないかなというふうに思ってしまいます。

それで追加の質問、(2)の質問としてさせていただきますけれども、本市のアクセシビリティーをサポートするシステムについて、どれぐらい利用されているのか、データを教えてください。

また、切替えボタンが探しづらい――私も最初分かりませんでしたけれども――ので、もっと分かりやすいように改善できないか伺います。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えいたします。

市公式ウェブサイトのアクセスは月平均約200万件ございますが、そのうち閲覧支援ツールのページへのアクセスは、月平均約150件となっており、実際に利用されているのは月平均約80件でございます。御指摘の市公式ウェブサイト上部に表示しております閲覧支援ツールへの切替えボタンにつきましては、色を黒から赤に変えるなど、目立たせ、分かりやすくしてまいりたいと考えております。

また、今後も機会を捉えて閲覧支援ツールを使っていただけるよう、周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございます。早速改善していただいて、今後利用が増えていくんじゃないかなというふうに思います。

閲覧支援ツールの利用が月平均80件ということは、利用率でいうと0.004％になります。私がファシリティジャポン社に伺ったところでは、民間企業で積極的にアクセシビリティーシステムを分かりやすくするようなデザインを使用しているある企業では、利用率は10％を超えているということです。このシステムは障がいのある方だけではなくて、私のように老眼の人も使うし、けがをして入院している方も使うし、実際は10％以上のニーズがあるということなんでありまして、本市が0.004％しか使われていないということは猛省の余地があるというふうに考えます。この件は以上で結構です。

次、デジタル行政改革についてですけれども、横須賀市では、書かない窓口を掲げて、行政サービスの向上により待ち時間をかつての繁忙期100分から38分に６割短縮したという新聞記事が出ています。また、先ほどの日経の調査で、偏差値70.5で全国２位で出ている新潟市では、ｅ－ＮＩＩＧＡＴＡというオンラインシステムを23年に導入し、手数料決済も含めオンラインで手続を行うというところまで達成している。先ほどの答弁では、本市がオンラインを達成するのは27年という御答弁だったかと思いますが、新潟は既に達成しているという記事が出ています。私は、ＤＸということを５年以上前にこの議場で質問したことがありまして、その後、本市はＤＸ推進課というのを設定して、他自治体に先駆けて進んでいるのかと思ったんですけれども、ほかもどんどん進んで、本当に本市が進んでいるのかどうか。先ほど御答弁はそういうランキングには表れないけれども、しっかりやっているということでしたけれども、そのことが本当にそうなのかどうか、また今後ともフォローしていきたいというふうに思います。この件はこれ以上は結構です。

次に、公務員の副業、人材活用についてですけれども、本市は外部人材は活用しないという方針で内部でリスキリングで育成していくんだということの御答弁でした。それはそれでいいとは思いますけれども、そういう方法はもちろんあり得るというふうに思いますけれども、多くの自治体で高額の報酬を支払ってまで、または別格の待遇を用意してまで外部人材を獲得しようとする理由は、ＡＩが業務を革新するようなステージとなって、業務フローやサービスが革新的に変化する可能性があるという現状があるというふうに思います。ＡＩという概念は大分前からあったわけですけれども、一般的に言われていることは、チャットＧＰＴなどの生成ＡＩ、現在拡大しているこうしたテクノロジーについては、トランスフォーマーというアイデアが2017年に機械学習の国際会議に提案されたことが始まりだと言われています。これを基に様々な自然言語を用いた機械学習モデルという技術が発展したということです。要するに、現代のＡＩ技術の源泉は、せいぜい５年程度前のイノベーションをベースに急速に発展しているということなんです。したがって、理解できる人材も限られており、専門家といえども多くの人が新しい技術を理解するためにリスキリングが必要だとも言えます。外部人材に頼らず、自前でリスキリングによって対応するということであれば、密度の高い継続的な研修によって、職員全体のデジタルマイン

ド、デジタルの知識を高めるというものはもちろんですけれども、リーダーとなり得るような専門知識を有した人材を一定数確保するという必要があると思います。ＡＩ時代に後れを取らないよう、ぜひとも専門人材の育成にも相応の投資をしていただくことを要望します。この件はこれで結構です。

次に、三番瀬の件ですけれども、御答弁ありがとうございました。人工干潟の予定地には環境省や県のレッドデータブックの希少生物が生息しています。干潟建設により貴重な絶滅危惧種に対する悪影響がないという確証はあるのか。一度、種が失われてしまえば、少なくとも三番瀬では二度と取り戻すことはできません。本市が地球環境に対する取り返しのつかない罪を犯すことになると言っても過言ではないと思いますけれども、その責任を市はどう考えているのか、見解を伺います。また、ヘドロの混じったしゅんせつ土砂を使って覆砂するということですけれども、生物への悪影響はどう考えているか、併せて伺います。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

現在、モニタリング調査の分析作業を行っており、結果がまとまりましたら、三番瀬に関する知識を持つ学識者に意見を伺うとともに、県が実施した塩浜２丁目石積み護岸の整備の事例も参考にしながら、事業を進めていく予定であります。

なお、モニタリング調査の結果につきましては、市公式ウェブサイト等で公表するほか、説明パネル等により市民に直接説明する機会も設ける予定であります。

次に、しゅんせつ土砂につきましては、これまでも覆砂前に土壌分析を行い、問題ないことを確認した上で実施をしてきており、令和７年度の覆砂の際も同様に行います。

なお、しゅんせつ土砂を使用する目的は、同じ海域の三番瀬の砂を覆砂することで、干潟予定箇所の環境に配慮するものであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　モニタリング調査の結果はホームページで公開するということですけれども、年内とは言わず、できるだけ早く公開していただきたいということをお願いします。

それから、しゅんせつ土砂については悪影響はないということを確認した上で覆砂するということを確認しました。ありがとうございます。

そこでですけれども、モニタリング調査等で、もしも生物への悪影響が確認された場合、または専門家がそういった意見を出した場合、この人工干潟建設自体を中止、あるいは凍結するという認識でよろしいでしょうか、確認します。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

本事業につきましては、モニタリング調査を継続的に行いながら慎重に進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　申し訳ないですけど、答えになっていないんですけれども、私が聞いたのは二者択一で、中止あるいは凍結するという認識で間違いないのか、間違っているのかということをお伺いしました。その答えになっていないんですけれども、これ以上聞いても多分同じ答えだと思いますので、時間の無駄なのでお聞きしませんが、私はそのように理解しました。当然何のためにモニタリング調査を公開するのか、モニタリング調査をやっているのかと言えば、その結果を調べる、悪影響がないかどうかを調べるためでありますから、それが悪

影響が出るということが出れば、当然やめるのは当たり前のことだと思いますから、私はそのように理解させていただきました。

次に、(2)のほうに移らせていただきます。これは、御存じだと思いますけれども、９月５日の朝日新聞に報道がありますけれども、人工干潟見えぬ予算規模、三番瀬造成3.5億から7.5億円したというのが出ていますけれども、こちらに、事業費について田中市長が担当課が算出した額は3.5億円から7.5億円、こんなにかかるはずはないと発言するなど、十分な検討が進んでいないことも明らかになったという報道が出ています。

そこで、もう一度伺いますけれども、今後の事業の、改めて目的と全体の予算について伺います。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

目的につきましては、市民が海に直接触れ合える場を創出することにより、一人一人の環境意識の向上と海への関心を高め、三番瀬の環境と漁場の再生につなげることで、将来にわたり貴重な三番瀬の自然を守っていくことであります。

費用につきましては、干潟再生の構想段階で担当課が見込額を試算したもので、市長からは、そんなに費用をかける事業にしてはいけない、しゅんせつ工事で生じる砂を有効に活用し、最小限の予算で進められるようにと改めて指示を受けております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございました。これも金額は何もコメントされなかったわけですから、理解としては、今おっしゃったとおり、市長の指示の下、見直し中である。したがって、今は決まっていないということでよろしいんでしょうか、もう一度確認です。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

本事業につきましては、三番瀬の環境を取り戻す自然の再生、市川市漁業協同組合の意見を聞きながらの漁場の再生、そして、再生する干潟が市民の皆様に喜ばれるものになるよう、最小限の予算で取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　分かりました。予算を縮めていただくのはいいんですけれども、先ほど申し上げたように、環境破壊があるような事業であれば、やらないほうがいいというのは、ほとんどの市民の意見だと思いますので、そのことも含めて、ぜひ御検討をお願いしたいと思います。

それから、先ほどこの干潟をつくる、海に親しむことによって市民の環境意識を高めるという御指摘がありましたけれども、それもあるかもしれませんが、既にこれだけの市民の方が反対している、これだけの市民の方は既に干潟がなくても環境意識は十分に高いんだということを御認識いただきたいというふうに思います。この質問はこれで終わらせていただきます。

次に、小中学校のセクハラについてですけれども、先ほどの御答弁で、３年間で100件の内容について概要は分かりましたけれども、ちょっと驚きました。セクハラと言ってもいいことが、世の中の一般の企業等であれば明らかにセクハラ、肩に手を置くだけでもセクハラ、髪に触るだけでもセクハラと言われます。ましてや膝の上に抱えるとか、こんなトイレや着替えているところを通りかかった、これはしようがないのかもしれませんが、こういうことが起こっているということが分かりました。幸い当事者が確認された案件で、特に重要なもの３件

程度については保護者に説明して、理解は得られたということでありますけれども、再質問させていただきますけれども、対策もいろいろ取られているということはよく分かりました。これはぜひやっていただきたいと思いますけれども、令和３年からセクハラを訴えるこの調査の件数は、小中学校合わせて22件、31件、50件と、減少するどころか増加してきているわけであります。これについて市の見解をお伺いします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

例年増加の理由に関しましては、子どもたちがセクハラに対しての意識が高まり、やはり自身が受けた行為がセクハラに値するというような感覚でいる件数をアンケートに素直に書けるようになったことが、アンケートの増加件数として捉えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ちょっとよく分かりませんけれども、理由は、説明はあまりよく分かりませんでしたが、小中学生の男の子もそうですけれども、女の子が自分の名前を出してまで、こういうことを訴えるということは、相当恥ずかしい。大人でも恥ずかしいと思うと思うんですけれども、そういう気持ちがあると思うんですね。それでも書くということは、よほど心が傷ついているということではないかと私は思います。そういったことに思いをはせて、50件とか、こういうのが出てくる。中には勘違いとかもあるかもしれませんけれども、これをぜひゼロ件に向けて厳正に対処していただきたいと思います。今年の12月にまた同じように調査があるということでしたから、今年の12月の調査は、ゼロ件かどうか分かりませんが、ぜひ大幅に減少しているということを期待して、この質問は終わります。

次、パートナーシップ・ファミリーシップ制度についてですけれども、御説明の中でも触れられていましたけれども、私も調べたところでは、柏市のホームページではパートナーシップで利用可能となるサービスについて一覧が出ていますけれども、その中には、行政サービスだけではなくて、市内医療機関において面会、病状説明等、家族同様の取扱いを受けられますという記載があり、その横には柏市医師会のリンクまで張られています。これは先ほども御説明ありましたとおり、当然、医師会との話合いがまとまりというか、合意をいただいて協力いただいているんだなと。同様に不動産業協会もその下にリンクが張られて、同じように不動産の件についてもサービスとして示されています。本市は届出件数が多かったのは、本市が他市に先駆けてこの制度を創設したからじゃないかなというふうには思いますけれども、他市に先駆けて制度を創設したものの、中身については他市に今、後れを取っているんじゃないかなという状況だと思いますので、相手のあることですから、なかなか簡単にはいかないと思いますけれども、こういったことは、病院についてそういう情報が欲しいというのは、本市にはそういう情報が出ていませんから、当事者の方も非常に切望していらっしゃいました。ぜひ、まずは病院等について、何とか合意を得られるように御努力をお願いしたいと思います。

１つ再質問させていただきますけれども、本市の場合は、要綱において届出の保存期間は30年間と規定されています。これを延ばす考えがないのかどうか伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

届出書等の保存期間は市川市公文書の管理に関する規程で定められております保存期間の中で最長となる30年としておりますので、改めてこの30年間の保存期間を延ばすという考えは、現在のところございません。また、30年が経過いたしました後におきましても、制度上でのパートナーシップが解消されるものではないと考えております。しかしながら、30年という長い期間ではありますので、今後、社会状況を見ながら、数年ごとの現況確

認など、制度の運用を含めて必要に応じて検討してまいりたいと思います。

以上であります。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございます。このパートナーシップを届け出る方は、法律上同性婚が認められていないけれども、市がこの制度でパートナーシップとして認めてくれたものとして大変感謝していらっしゃいます。そして登録しているということであります。まさにこの届出書類は戸籍に匹敵するものとして、重く受け止めるべきものではないでしょうか。30年たったら廃棄されるということだったら、当事者の方はどう思うでしょうか。この制度を創設した本市の無責任としか言いようがない対応だというふうに思います。戸籍と同じとは言わないまでも、少なくともパートナー関係が継続する期間をおおむねカバーできるように、50年までは延長するとか、その先は永久に残す、そんなような対応をぜひともお願いします。

先ほどの御答弁にもありました社会環境の変化により、考え直すこともあるということでしたので、この点についても、ぜひ延長をお願いしたいと思います。30年ではパートナーの方はパートナーのままでいるのに、届出書類はなくなっているという状況が十分あり得ると思いますから、こういうことのないようにお願いしたいと思います。この質問はこれで終わります。

次に、次の市職員の不祥事対応についてですけれども、先ほど内部通報制度に関して御説明がありました。総務部の中に通報窓口があるということでしたけれども、それだけではなくて、職場の上下関係などから通報しにくいということもあり得るということで、外部にも通報窓口を設けているというところがあります。本市もぜひそういった対応も検討していただきたいと思います。

それから、内部通報制度、法的にはセクハラとかパワハラは対象にならないというふうに私が調べたところなっていたんですけれども、本市の場合はセクハラとかパワハラも対象になるということですから、こういったものも本市にはないと思いますけれども、兵庫県の例なんかもありますから、もしも内部通報があった場合には、これはなかなか内部で周りに上司がいるような環境では言いづらいというふうに、抵抗がきっとあるんだと思いますが、先ほど私も述べましたように、なかなか機能させるのは難しいけれども、制度その他研修等でこの仕組みをしっかりと周知して、生きるようにしていただきたいというふうに思います。

１つ再質問させていただきますけれども、(2)のほうの再質問として、内部通報制度に対して、３点伺います。これまでの内部通報の件数、それから第２に、通報等への対応に関与した職員には罰則を伴う守秘義務が課せられているのかどうか、そして第３に、通報等の情報の共有範囲について伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

初めに、内部通報の件数につきましては、令和３年度及び令和４年度は２件ずつ、令和５年度はゼロ件となっております。

次に、通報等への対応に関与する職員の守秘義務につきましては、先ほど御答弁いたしました要領におきまして通報等の内容の秘密保持を定めているところではありますが、それ以前に、職員は地方公務員法の守秘義務が課せられており、これに違反して通報等に関する秘密を漏らした場合には、同法に基づく懲戒処分のほか、罰則が適用されると認識しております。

最後に、通報等の情報共有の範囲につきましては、要領におきまして情報を共有する者と内容の範囲は必要最小限に限定することとしており、通報等の対応事務総括者である総括通報等責任者の私、総務部長のほか、通報等への対応に関与する公益通報等従事職員等の人事課職員に限定しているところであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございます。情報の共有範囲は極めて限定的にするべきというふうに書いてあります。守秘義務は当然あるとは思いますけれども、これまでの内部通報が２年間で２件ずつ４件あったということでしたけれども、この内容についてお伺いします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問の内部通報の内容につきましては、職務に専念する義務に違反する行為に関する通報などでございました。

以上であります。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　もう一つだけ伺います。この内部通報によって、議員等から、いわゆる口利きなどのことがあったという内部通報がこれまであったかどうか、お伺いします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

議員からの不正な働きかけにつきましては、内部通報制度ではなく、職員が不正な働きかけ等に応じることを未然に防止するため、職員への不正な働きかけ等に対する組織的な対応に関する規則に基づき報告を求めておりますが、令和３年度以降、報告はございません。

以上であります。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございます。令和３年度以降はそうした報告はないということは分かりました。それ以前については分からないと、その制度自体がなかったということなのかもしれませんけれども、そういうことはなかったということです。

それでは、この項目は以上で終わります。

次に、社会課題解決型スタートアップと行政の協力についてですけれども、御答弁の中で本市もやっていることというのが答弁されていましたけれども、主なものは、本市がスタートアップを支援しているんだというような内容だったかと思います。または、社会課題解決のＮＰＯを支援しているとか、そういうようなお話があったかと思いますけれども、私がここでお伺いしているのは、決して本市にそうしたスタートアップを育てるとか、そういうスタートアップを支援するということ、これ自体はもちろんやっていただきたいことではありますけれども、最近の世の中の動向としては、もうその段階を過ぎて、それはもちろんやってはいるわけですけれども、別に本市にいる企業とかではなくて、本市の社会課題を解決してくれる企業であれば、最先端の技術、デジタル技術であったり、またはアイデアだったりサービスを持っている企業を呼び込んで、本市だけでは解決できない課題を解決してもらうというような動きが全国的にも広がってきているということを言いたかったわけであります。そういったことを私の知る限りでは本市ではやっていないというふうには思いますけれども、多分やっていないと思いますけども、先ほど申し上げたように、静岡市ではそういったことをもう取り組んで、私がオンラインで見たぐらいですから、日本中に向けて発信しているということなんであります。

そこで、先ほども申し上げましたが、それをやるためには、単に、これは問題があるから解決してくださいということじゃなくて、役所の側が、これはスタートアップ・ベンチャー企業にお願いできるんじゃないか、やりやすいんじゃないかというところまで事業をしっかりと見直して落とし込んで、そしてそれをプレゼンしていたということで、役所の側にもそれ相応の努力が求められる。そうしないと多分そういうのは応募もあまりないと

いうことなんだと思いますけれども、今やそういうステージに来ているのかなというふうに私は思ったので、今回質問させていただきました。本市でそういうことをやれるかどうか分かりませんけれども、ぜひ検討していただいて、先ほどの答弁にありましたけれども、情報を収集しながら動向を注視していくという段階ではもうないというふうに私は思っていますので、ぜひとも積極的な取組をお願いしたいということで、この質問は終わります。

最後の質問ですけれども、ＰＦＡＳについてです。国の基準値というのは先ほど御答弁にもありました50ng/Lというふうになっています。これを基準に、ほぼ明らかに有害だと思われているＰＦＯＡとかＰＦＯＳについては千葉県が調査しているということなんでありますけれども、私が報道で見たところでは、この50ng/Lというのが何で決まったかというと、10年ぐらい前に決まっているんですけれども、その当時、日本ではどういうふうに決めていいのか分からないということで、その当時のアメリカの基準値、その当時は70ng/Lでした。それを基準に、体格などから日本人だったら50ng/Lだろうということで50ng/Lというのが10年ぐらい前に決まったというふうに私は報道で読みました。そのアメリカが今どうなっているかというと、アメリカの基準値は５ng/L、しかも１つずつ、ＰＦＯＡ、ＰＦＯＳ両方ともおのおの５ng/Lずつということ、合わせても10ですけれども、それぞれ５ng/L。アメリカ人がそういう基準にもうなっているという状況の中で、日本が50ng/Lでいいのかというのは、いろいろなマスコミ等でも問題視されて、もう10年間変わっていませんから、その間に世界ではいろいろな知見や研究が行われて、そういうふうに下げてきたということですから、多分近々、恐らく下げられるだろうというふうに思います。失礼しました。米国の場合は５ではなくて４ですね。４ng/Lずつですね。そういった状況の中で、千葉県の調査について、市川市の、この中でもう既に国内の基準50ng/Lでも三十何倍というのが、たしか柏市かどっかで出ている。これ水道水ではないんです。川かどこかで見つかったというのがありましたけれども、この中で本市で唯一の調査地点となっている場所がありまして、高石神というふうに書いてありましたけども、高石神の数値は、もちろん50ng/Lは下回っていますけれども、米国の基準の４ng/Lははるかに超える十数ng/Lだったと思います。これは、米国の基準は既に超えているという状況ですから、本市として、追加調査して原因を追及しなくていいのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

暫定目標値の50ng/Lは、この濃度以下であれば人の健康に悪影響が生じない水準であると国が設定したものであることですから、現状では暫定目標値内である地点においては、追加の調査等を行う予定はございません。

しかし、市民の健康と安全、安心を守ることは重要であることから、新たな知見や情報について、国の動向を注視するとともに、今後も引き続き市内各所でのモニタリング調査を継続し、市内における地下水の水質の状況を広く把握してまいりたいと思っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　にしむた議員。

○にしむた　勲議員　ありがとうございます。国が定めているから健康に影響はないんだという御答弁でしたけれども、これは現にアメリカでは４ng/L以上は危ないんだと言っているわけですから、これはどう考えても疑問があるなと普通は考えると思うんですけれども、国が言っているから大丈夫だというような消極的な姿勢にはちょっとがっかりしました。いずれにしても、国の基準も下げられれば、そこは対応せざるを得ないということだと思います。

それから、先ほどの御答弁にもありましたが、千葉県のホームページでは確かにその調査の結果が出て、私も見ました。そして水道水は安全だということが出ています。先ほど御答弁されたように、本市のホームページで

もＰＦＡＳについての注意喚起と、それから調査の結果等、随時アップして更新していただくことをお願いします。

以上で市民クラブ、にしむた勲の代表質問を終わります。どうもありがとうございました。

○稲葉健二議長　これをもって代表質問を終結いたします。

以上で報告第20号から報告第30号までを終わります。

○稲葉健二議長　この際、議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてから議案第26号千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議についてまで及び諮問第４号退職手当支給制限処分に対する審査請求については、お手元に配付いたしてあります議案付託表のとおり、それぞれ所管の委員会に付託いたします。

お諮りいたします。認定第１号令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定については、決算審査特別委員会に付託したいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって認定第１号については決算審査特別委員会に付託することに決定いたしました。

続いてお諮りいたします。諮問第３号については、会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告はありませんので、討論なしと認めます。これをもって討論を終結いたします。

これより諮問第３号人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについてを採決いたします。

本件について異議ない旨答申することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本件は異議ない旨答申することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　今期定例会において、８月29日までに受理した請願はお手元に配付の請願文書表のとおり、所管の委員会に付託しましたから、報告いたします。

○稲葉健二議長　お諮りいたします。常任委員会審査のため、明９月11日から９月16日まで６日間休会することにしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって明９月11日から９月16日まで６日間休会することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後３時14分散会

第　　４　　日

令和６年９月17日（火曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第４号）

令和６年９月 17 日（火曜日）午前 10 時開議

第１	議案第７号	市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について（委員長報告）
第２	議案第８号	市川市税条例の一部改正について（委員長報告）
第３	議案第９号	市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について（委員長報告）
第４	議案第10号	市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について（委員長報告）
第５	議案第11号	市川市使用料条例の一部改正について（委員長報告）
第６	議案第12号	市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について（委員長報告）
第７	議案第13号	市川市国民健康保険条例の一部改正について（委員長報告）
第８	議案第14号	市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について（委員長報告）
第９	議案第15号	市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について（委員長報告）
第10	議案第16号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）（委員長報告）
第11	議案第17号	令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）（委員長報告）
第12	議案第18号	令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）（委員長報告）
第13	議案第19号	令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）（委員長報告）
第14	議案第20号	大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について（委員長報告）
第15	議案第21号	市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について（委員長報告）
第16	議案第22号	真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について（委員長報告）
第17	議案第23号	はしご付消防自動車の製造について（委員長報告）
第18	議案第24号	指定管理者の指定について（委員長報告）
第19	議案第25号	市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について（委員長報告）
第20	議案第26号	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について（委員長報告）
第21	諮問第４号	退職手当支給制限処分に対する審査請求について（委員長報告）
第22	請願第６－３号	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願（委員長報告）
第23	請願第６－４号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願（委員長報告）
第24	請願第６－５号	レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求める請願（委員長報告）
第25	請願第６－６号	消費者が安心して食品を選択できるための明確な表示を求める意見書の提出を求める請願（委員長報告）

本日の会議に付した事件

日程第１	議案第７号	市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について
日程第２	議案第８号	市川市税条例の一部改正について
日程第３	議案第９号	市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第４	議案第10号	市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について
日程第５	議案第11号	市川市使用料条例の一部改正について

日程第６	議案第12号	市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について
日程第７	議案第13号	市川市国民健康保険条例の一部改正について
日程第８	議案第14号	市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について
日程第９	議案第15号	市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について
日程第10	議案第16号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）
日程第11	議案第17号	令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
日程第12	議案第18号	令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）
日程第13	議案第19号	令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）
日程第14	議案第20号	大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について
日程第15	議案第21号	市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について
日程第16	議案第22号	真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について
日程第17	議案第23号	はしご付消防自動車の製造について
日程第18	議案第24号	指定管理者の指定について
日程第19	議案第25号	市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について
日程第20	議案第26号	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について
日程第21	諮問第４号	退職手当支給制限処分に対する審査請求について
日程第22	請願第６－３号	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願
日程第23	請願第６－４号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願
日程第24	請願第６－５号	レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求める請願
日程第25	請願第６－６号	消費者が安心して食品を選択できるための明確な表示を求める意見書の提出を求める請願

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	けい
つちや	正　順
つかこし	たかのり

加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき
清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏
市長公室長	後藤	貴志
総務部長	蛸島	和紀
企画部長	小川	広行

財政部長	田中	雅	之
管財部長	湯本	明	男
情報管理部長	川島	俊	介
文化国際部長	高橋	昭	彦
スポーツ部長	鎌形	秀	昭
市民部長	吉田	一	弘
経済観光部長	根本	泰	雄
こども部長	山室	繁	央
福祉部長	鷺沼		隆
保健部長	横山	京	子
環境部長	佐原	達	雄
街づくり部長	小塚	眞	康
道路交通部長	米崎	勝	則
下水道部長	森田	敏	裕
行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局次長	高城		晃
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高柳	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也

主　　任　　関　　口　　舞

主　　任　　荒　　木　　智　　貴

書　　記　　福　　井　　寿　　明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際申し上げます。お手元に配付のとおり、越川雅史議員ほか３名より、議案第16号に対する修正案が提出されております。この修正案を熟読していただくために、暫時休憩をいたします。

午前10時１分休憩

午前10時５分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてから日程第21諮問第４号退職手当支給制限処分に対する審査請求についてまでを一括議題といたします。

本案に関し委員長の報告を求めます。その報告の順序は、健康福祉、環境文教、建設経済、総務の各委員会の順でお願いいたします。

健康福祉委員長、西村敦議員。

〔西村　敦健康福祉委員長登壇〕

○西村　敦健康福祉委員長　ただいま議題となりました議案第10号市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について、議案第12号市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について、議案第13号市川市国民健康保険条例の一部改正について、議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）のうち健康福祉委員会に付託された事項、議案第17号令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）、議案第18号令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）について、議案第21号市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について、議案第24号指定管理者の指定について、議案第25号市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について及び議案第26号千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について、委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、議案第10号について。

本案は、子どもの体験活動の機会を創出するとともに、子どもを中心とした地域の人々の交流を促進することにより、子どもの健全な育成及び市民の福祉の増進を図るための施設として妙典こども地域交流館を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第12号について。

本案は、介護保険法施行規則の改正に伴い、地域包括支援センターにおける職員配置に係る基準を柔軟化するためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、「本改正に伴う本市への影響はどのようなものが考えられるのか。また、地域包括支援センターは、受託法人によっては人員がやや不足しているところがあると聞くが、本改正により改善する見込みはあるのか」との質疑に対し、「本改正は、地域包括支援センターの欠員を補充するためのものであることから、その他の影響は想定していない。地域包括支援センターの受託法人としては、常勤換算による非常勤職員の配置が可能となることから、職員配置の選択肢が広がることとなる。本市としては、本改正により欠員が解消されるものと期待しているところである」との答弁がなされまし

た。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第13号について。

本案は、国民健康保険法の改正に伴い、条文の整備を行うためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第16号について。

今回の補正は、第３款民生費において、90周年記念叙寿記念品及び私立保育園施設整備費補助金等の増額を計上するものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、第３款民生費第１項社会福祉費第３目高齢者支援費、90周年記念叙寿記念品について、まず、「本事業は、市制施行90周年記念事業の一環として、本市と同じく今年90歳を迎える市民に、市制施行90周年を共に祝っていただく意味を込めて、記念品としてハンドベルを贈呈するものとのことであるが、本事業費の財源はどうなっているのか。また、今年90歳を迎える市民を記念品贈呈の対象とすることについて、88歳を迎える年に敬老祝金を受け取っていることも踏まえ、正当であると考えているのか」との質疑に対し、「本事業費の財源は一般財源である。また、今年90歳を迎える市民を記念品贈呈の対象とすることについては、敬老のお祝いではなく、あくまで市制施行90周年を祝うものとして、敬老祝金とは別の枠組みで対象者を決定したものである」との答弁がなされました。

また、「特定の年齢の方を対象に記念品を贈呈することとしたのは、他市の周年事業の事例を参考にして決定したのか」との質疑に対し、「他市の周年事業では、特定の年齢の方を対象に記念品を贈呈した事例は見当たらなかった。本事業は、本市独自のものと考えている」との答弁がなされました。

次に、第２項児童福祉費第１目児童福祉総務費、私立保育園施設整備費補助金について、「本補助金は、北国分地域における保育の受皿が不足していることから、既存の認可保育園における定員の拡大に必要な整備を行うためのものとのことであるが、整備を行うのはどの保育園なのか。また、整備内容はどのようになっているのか」との質疑に対し、「整備を行うのは、北国分駅前しゃりっこ保育園である。また、整備内容については、当該保育園の入っているビル内にあるテナント等を保育室として使用できるよう改修するほか、既存の給食設備を増設する工事等を行う予定である」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、多数をもって可決すべきものと決しました。

なお、本案における90周年記念叙寿記念品に関しましては、討論において増田好秀委員より、本会議で修正を行う旨の発言がありましたことを申し添えます。

次に、議案第17号について。

今回の補正は、歳出において国保標準システム改修委託料の増額及び国民健康保険システム標準化委託料の減額を、歳入において特別調整交付金分の増額及びデジタル基盤改革支援補助金収入の減額を計上し、収支の均衡を図るものであります。また、債務負担行為の補正において、国民健康保険システム標準化対応委託費の限度額を変更するものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、歳出第１款総務費第１項総務管理費第１目一般管理費、国保標準システム改修委託料について、「本委託料は、マイナ保険証の対応に伴うシステム改修費とのことであるが、増額補正となった経緯はどのようなものか」との質疑に対し、「国からマイナ保険証の対応に伴うシステム改修の詳細について示された時期が令和５年12月下旬であったことから、当初予算での計上が間に合わなかったために、このたび増額補正を計上したものである」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第18号について。

今回の補正は、歳出において弁護士委託料、償還金の増額を、歳入において職員給与費等繰入金、前年度繰越金の増額を計上し、収支の均衡を図るものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第21号及び24号について。

議案第21号は、既定予算に基づく市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事について、公募型プロポーザルにより、令和６年６月18日に特定者を決定し、東亜・石本・大城・富士特定建設工事共同事業体との間に設計・建設工事請負契約を締結するためのもの、また、議案第24号は、令和９年７月１日から市川市斎場を管理する指定管理者として富士建設工業株式会社を指定するためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、「プロポーザルにおける事業者の評価点のうち、価格点を算定するに当たっては、施設整備費を83点満点、維持管理・運営費を10点満点とし、大きな差を設けたとのことだが、その理由はどのようなものか」との質疑に対し、「施設の整備に当たっては、設計と建設を一緒に発注できるため、事業者のノウハウや努力次第でコストダウンを見込むことができると考えたのに対し、維持管理・運営費のほとんどが人件費を占めるため、コストダウンが難しいと考えたため、施設整備費に重きを置いたものである」との答弁がなされました。

また、「提案価格の総額が高い事業者が選ばれた結果になっているが、市民に対してどのように説明するのか」との質疑に対し、「事業者の特定に当たっては、価格と提案内容を分けて審査を行い、評価点の合計が高かった東亜建設工業グループを契約相手先としている。東亜建設工業グループの提案内容のうち、評価したものとしては、施設整備においては、風雨を防ぐ大きなひさしを設置すること、フルＺＥＢの施設整備等、運営においては会葬者及び御遺族の心情に沿った１葬家１担当のサービスや、最寄り駅までの無料送迎サービスの提供等を評価した」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、両案とも可決すべきものと決しました。

次に、議案第25号について。

本案は、市営住宅の適正な管理を行う必要があることから、市営住宅に権原なく居住し続ける者に対し、市営住宅の明渡し等を請求するほか、同人及び連帯保証人に対し、未納の家賃の支払いを請求する訴えを提起するためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、「本訴訟を経て、市営住宅に権原なく居住し続ける者が退去することとなった場合、退去に伴う支援を行う予定はあるのか」との質疑に対し、「引き続き状況に応じた住宅のあっせんをするほか、生活が成り立つように必要な支援を講じていきたいと考えている」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第26号について。

本案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律により高齢者の医療の確保に関する法律が改正され、被保険者証が令和６年12月２日をもって廃止されることに伴い、千葉県後期高齢者医療広域連合規約に規定している関係地方公共団体において行う事務を改める必要があることから、規約の改正について関係地方公共団体との協議を行うに当たり、市議会の議決を求めるものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、環境文教委員長、石原たかゆき議員。

〔石原たかゆき環境文教委員長登壇〕

○石原たかゆき環境文教委員長　ただいま議題となっております議案第15号市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について及び議案第16号のうち環境文教委員会に付託された事項について、委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

まず、議案第15号について。

本案は、放課後保育クラブの利便性の向上を図るため、稲荷木放課後保育クラブを稲荷木小学校放課後保育クラブに統合するためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、「放課後保育クラブの利便性の向上とは、具体的にどのような内容か」との質疑に対し、「稲荷木小学校の児童が利用する放課後保育クラブは、平成27年度から同小学校に隣接するこども発達センター分館のそよかぜキッズ内において、稲荷木放課後保育クラブとして３クラス開所していたが、放課後保育クラブの利便性の向上を図るため、このクラスを同小学校内の稲荷木小学校放課後保育クラブに移設するものである」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第16号について。

今回の補正は、歳出第２款総務費第１項総務管理費において国府台公園野球場再整備事業費等の増額及び職員旅費等の減額を、第11款教育費において学校用地賃借料及び自然博物館改修工事費等の増額あるいは新たに計上するものであります。また、継続費の補正において、国府台公園野球場再整備事業及び行徳公会堂天井等改修事業の総額及び年割額を変更し、繰越明許費の補正において、自然博物館改修事業の事業費について、年度内の支出が困難であるため翌年度に繰り越す措置を行うほか、債務負担行為の補正において永井荷風文学賞負担金を追加するものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、第２款総務費第１項総務管理費第25目スポーツ費、国府台公園野球場再整備事業費本年度支出額について、まず、「物価高騰等により工事の継続が困難となって、いわゆるインフレスライド条項に基づき契約金額を増額するとのことだが、どのような仕組みで決定されるのか」との質疑に対し、「事業を進めるに当たり、仕入れ金額等の上昇により、請負事業者より不足額の請求があった場合に市として査定を行い決定するものである」との答弁がなされました。

次に、「請負事業者から請求されたものに対し的確な査定がされているのか」との質疑に対し、「査定については、請負事業者の見積もりに対し、公共積算基準の物価上昇率等を参考に内容を精査し積み上げたものを今回の補正額として計上している」との答弁がなされました。

次に、第11款教育費第６項社会教育費第６目博物館費、自然博物館改修工事費について、まず、「収蔵庫のエアコンが故障し新設が必要とのことだが、現在収蔵されているものは適切に保管されているのか。また、本工事はいつ完了するのか」との質疑に対し、「現在の保管状況については、除湿器や防虫剤を使用し、人の出入りを最小限にとどめることで、特に被害は出ていない。また、工事は来年の６月中旬頃に完了する予定となっている」との答弁がなされました。

次に、「今回、自然博物館の改修工事をするとのことだが、本博物館は築約40年で、収蔵庫のエアコンは初めて壊れたのか、以前にも壊れたことがあるのか」との質疑に対し、「本件エアコンについてはこれまでも不具合等があり、エアコンの入替えについては来年度予算として計上する予定であったが、今年５月にエアコンが緊急停止をし、業者に確認したところ、エアコンの部品がないとの回答を得たことから緊急に対応する必要が生じたため今回の予算に計上したものである」との答弁がなされました。

次に、第８目青少年育成費、施設修繕料及び事業用機械器具費について、「本補正は、真間小学校に放課後保育クラブを増設するためとのことだが、年度の途中で補正予算を計上した理由はどのようなものか。また、増設する放課後保育クラブは真間小学校内のどの部屋を利用し、今回の増設により定員はどのくらい増えるのか」との質疑に対し、「今回、年度の途中で補正予算を計上した理由は、現在待機児童が多く発生しており、来年度の４月に向けても待機児童の発生が確実に予想されることから、来年度の４月に間に合うようにするため補正予算に計上したものである。また、増設する放課後保育クラブは現在図工室として使用している部屋を利用する予定であり、定員については46人増える見込みである」との答弁がなされました。

委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、建設経済委員長、小山田なおと議員。

〔小山田なおと建設経済委員長登壇〕

○小山田なおと建設経済委員長　ただいま議題となっております議案第14号市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について、議案第16号のうち建設経済委員会に付託された事項、議案第19号令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）、議案第20号大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について及び議案第22号真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について、委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、議案第14号について。

本案は、産業競争力強化法の改正に伴い、条文の整備を行うためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第16号について。

今回の補正は、第６款農林水産業費において多目的防災網設置事業補助金及び航路浚渫工事費等を、第８款観光費において花火大会負担金を、第９款土木費において急傾斜地崩壊対策工事費及び道路拡幅工事費等を増額あるいは新たに計上するものであります。また、継続費の補正において、急傾斜地崩壊対策事業を追加し、その総額及び年割額を定めるほか、繰越明許費の補正において、都市農業振興支援事業、市川漁港整備事業及び航路整備事業の事業費について、年度内の支出が困難であるため、翌年度に繰り越す措置を行うものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、第６款農林水産業費第２項水産業費第１目水産業振興費航路浚渫工事費について、「本しゅんせつ工事を実施する理由は何か」との質疑に対し、「塩浜１丁目沖の漁船の航路は砂の堆積により水深が浅くなり、低潮位時には航行できないことから、漁業活動の効率化を図るため、本しゅんせつ工事を実施するものである」との答弁がなされました。

また、「本しゅんせつ工事は令和７年度をもって完了するとのことだが、これまでの実施状況及び令和７年度に予定している工事の内容はどのようなものか」との質疑に対し、「本しゅんせつ工事は令和４年度より実施しており、令和４年度においては3,200㎥をしゅんせつし約100ｍの延長を、令和５年度においては１万4,000㎥をしゅんせつし約260ｍの延長を、令和６年度においては6,100㎥をしゅんせつし約150ｍの延長を実施した。また、令和７年度においては１万㎥をしゅんせつし約480ｍの延長を予定している」との答弁がなされました。

また、「令和７年度にしゅんせつ予定の砂は、塩浜２丁目の親水干潟事業予定地へ投下するとのことであるが、当該予定地はモニタリング調査の対象範囲に含まれるのか。また、しゅんせつした砂を投下した後も引き続きモニタリング調査の実施及び結果の報告をする予定はあるのか」との質疑に対し、「当該予定地はモニタリング調査の対象範囲内である。また、親水干潟事業が継続する限りモニタリング調査を続ける予定であり、調査結果については、市公式ウェブサイトなどを活用し随時報告していく予定である」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、多数をもって可決すべきものと決しました。

次に、議案第19号について。

今回の補正は、下水道事業の業務の予定量を改め、資本的収入において公共下水道事業債を減額し、資本的支出において市川南第４排水区雨水管渠建設事業費本年度支出額を減額するものであります。また、継続費の補正において、高谷２号幹線建設事業及び市川南第４排水区雨水管渠建設事業の総額及び年割額を変更するほか、起債の限度額を改めるものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第20号について。

本案は、既定予算に基づく大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事について、総合評価一般競争入札の結果、大市産業株式会社との間に工事請負契約を締結するためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第22号について。

本案は、既定予算に基づく真間山緑地斜面整備工事について、千東建設株式会社との間に工事請負変更契約を締結するためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、総務委員長、国松ひろき議員。

〔国松ひろき総務委員長登壇〕

○国松ひろき総務委員長　ただいま議題となっております議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について、議案第８号市川市税条例の一部改正について、議案第９号市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について、議案第11号市川市使用料条例の一部改正について、議案第16号のうち総務委員会に付託された事項について、議案第23号はしご付消防自動車の製造について及び諮問第４号退職手当支給制限処分に対する審査請求について、委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、議案第７号について。

本案は、児童手当法の改正により特例給付が廃止されることに伴い、庁内で特定個人情報を利用する事務から特例給付の支給に関する事務を削るためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第８号について。

本案は、個人の市民税における寄附金税額控除の対象となっている特定非営利活動法人からの申出により、当該法人を当該対象から外すほか、所要の改正を行うためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第９号について。

本案は、市民相互の交流を促進することにより、市民の福祉の増進を図るための施設として八幡市民交流館を開設することに伴い、その設置及び管理について定めるためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、「施設内のフリースペースについては、独占して使用する場合に使用料がかかるものの、仕切り等がないとのことである。独占して使用されているスペースにそこを借用していない者が立ち入るなど、トラブルが起きるおそれはないのか」との質疑に対し、「フリースペースを借用していない者が独占して使用されているスペースに立ち入るおそれがある場合は、立ち

入らないように注意喚起などを行いたいと考えている」との答弁がなされました。

また、「施設の駐輪場の不足について、代表質問では状況に応じて対応を検討する旨の答弁があったが、どのような対応を考えているのか」との質疑に対し、「イベント等が実施される際には多くの来館者が予想されることから、空きスペース等を利用して駐輪してもらうことを検討している」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第11号について。

本案は、八幡市民交流館及び妙典こども地域交流館を開設することに伴い、これらの使用料の額を定めるためのものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第16号のうち本委員会に付託された事項について。

今回の補正の主なものを申し上げますと、歳出においては、第２款総務費において仮想基盤ソフトウェア使用料、市税過誤納還付金等を増額するほか、情報システム標準化委託料等を減額し、第10款消防費において、消防局・東消防署合同庁舎改修工事費等を増額し、歳入においては県支出金、繰越金、市債等を増額するほか諸収入を減額するものであります。また、繰越明許費の補正において、消防施設改修事業について、年度内の支出が困難であるため翌年度へ繰り越す措置を行うほか、債務負担行為の補正において、税務システム標準化対応委託費その２及び仮想基盤ソフトウェア使用料を追加し、その期間及び限度額を定めるとともに、税務システム標準化対応委託費及び就学援助システム標準化対応委託費の限度額を変更し、地方債の補正においては起債の限度額を変更するものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、まず、歳出第２款総務費第１項総務管理費第２目人事管理費、コンプライアンス委員会議出席者報償金について、まず、「本報償金の内訳はどのようになっているのか」との質疑に対し、「報償金の単価については、会議に出席した場合に１日当たり１万8,500円、事案調査等を行った場合に１時間当たり8,000円としている。内訳として、出席者が３名であることから、委員会議３回分で16万6,500円、事案調査等が30時間分で72万円、合わせて88万6,500円である」との答弁がなされました。

また、「コンプライアンス委員会議は、コンプライアンスに違反する事案があった場合に調査をし、原因究明等を行うとのことであり、同会議にはコンプライアンスを推進する機能が欠けていると考えるが、コンプライアンスの確保に不安はないのか」との質疑に対し、「コンプライアンス委員会議には、今回の逮捕事案の検証に加えて、再発防止策として、今後ほかの不適正事案が生じないような体制整備についても意見をもらうことを考えており、その意見に基づき体系的な推進体制を検討していきたいと考えている」との答弁がなされました。

次に、第10款第１項消防費第３目消防施設費、消防局・東消防署合同庁舎改修工事費について、「本改修工事の工期はどのようになっているのか。また、工事によってエレベーターが停止することによる消防、救急に係る緊急対応への影響はないのか」との質疑に対し、「改修工事の工期は令和７年７月から９月までを予定している。また、出動等の緊急事案への対応は消防局の１階及び２階で行うため、即時、２階から降りることで工事期間中も対応できるものと考えている」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、歳入歳出予算の総額については、他の常任委員会の審査の結果を確認の上、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、議案第23号について。

本案は、既定予算に基づくはしご付消防自動車の製造請負について、一般競争入札の結果、株式会社モリタ東京支店との間に製造請負契約を締結するためのものであります。

委員会の審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げますと、「今回製造する先端屈折はしご付消防自動車とはどのようなものか」との質疑に対し、「はしごの長さが35ｍあり、そのうち先端の2.5ｍ部分が80度まで屈折するものである。また、先端が屈折することにより、屋上に逃げ遅れた要救助者がいる場合に、屋上のフェンスや手すりをよけて、先端のバスケットを屋上の地面により近づけられるため、要救助者を救助しやすくなっている」との答弁がなされました。

本委員会といたしましては、採決の結果、可決すべきものと決しました。

次に、諮問第４号について。

本件は、退職手当支給制限処分に対する審査請求について、地方自治法第206条第２項の規定により諮問されたものであります。

本委員会といたしましては、採決の結果、異議ない旨答申すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　この際、議案第16号に対しては、越川雅史議員ほか３名から修正案が提出されております。これを本案と併せて議題とし、提出者から提案理由の説明を求めます。

越川雅史議員。

〔越川雅史議員登壇〕

○越川雅史議員　ただいま議題となっております議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）に対する修正動議に係る提案理由を御説明申し上げます。

本補正予算原案に計上されている高齢者支援費に係る報償費は、市制施行90周年記念事業として、今年90歳を迎える方に記念品としてハンドベルを贈呈するためのものとのことであります。しかしながら、その対象者は本市の全人口の僅か約0.3％にすぎず、また、そのうちどれだけの方がハンドベルを実用的に使用できるのかが把握されておりません。また、本市と言わば同い年の方だけに贈呈する合理的理由も見いだすことができず、市制施行90周年記念事業としては不適切であると言わざるを得ないことから、本補正予算から削除する必要があると考えます。

以上がこの修正案を提出する理由であります。

○稲葉健二議長　これより委員長報告及び修正案に対する質疑に入りますが、議長といたしましては、まず、委員長報告に対する質疑を行い、その後、修正案に対する質疑を行いたいと思います。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって、まずは委員長報告に対する質疑を行い、その後、修正案に対する質疑を行うことに決定いたしました。

まず、先ほどの委員長報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑がありませんので、委員長の報告に対する質疑を終結いたします。

次に、修正案に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑がありませんので、修正案に対する質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がありますので、順次発言を許可いたします。

やなぎ美智子議員。

〔やなぎ美智子議員登壇〕

○やなぎ美智子議員　日本共産党のやなぎ美智子です。ただいま議題となっております議案第16号令和６年度市

川市一般会計９月補正予算（第３号）に反対する立場から討論を行います。

今回の補正予算には、農林水産業費、工事請負費の航路浚渫工事費として１億5,400万円がついています。これは、市川漁業協同組合で保有する３ｔを超える漁船が令和４年12月末現在47隻あり、潮待ちしないと通れないために、干潮時も船が航行できるようにするためのしゅんせつについての予算であり、そのものについては反対するものではないと考えています。この工事をしなければ漁船が航行できないことは理解できます。令和４年から毎年しゅんせつを行っており、今回が４回目となるものです。

令和６年度までは、しゅんせつした土砂は千葉県の指示で浦安沖合指定地域に運んでいました。浦安沖には埋立てのために行った海底土砂のしゅんせつで大きなホールができており、生態系にも影響を及ぼしているために、そのホールを埋めてきたとのことです。また、その一部は市川市漁港沖合漁場に覆砂されてきたとのことです。今回のしゅんせつ土砂も、浦安沖合と市川漁港沖合漁場に運ぶべきと考えます。

しかし、今回はしゅんせつした土砂を塩浜２丁目の親水干潟事業地へ活用することを市川市が県に申請するとしています。８月19日、自然保護７団体は干潟の維持と生き物の定着を両立させることは困難などとして、計画の中止を求める要望書を田中市長宛てに提出しました。要望書は、市の干潟予定地と同じ場所で県が計画した干潟造成事業の調査の結果、県は、継続的な砂泥、砂の泥の補充が必要、多額の整備費や事業費を要するなどとして計画を中止しており、市も再考するよう求めたとのことも紹介されています。

漁船の航行の安全性の向上、漁業活動の効率化を図るための浚渫事業費としての補正予算でなければならず、塩浜２丁目護岸への投入が目的の提案には反対です。

日本共産党は、塩浜２丁目護岸へのしゅんせつ土砂投入以外の補正予算には反対しない立場です。そのことを申し上げて反対討論といたします。

○稲葉健二議長　以上で通告による討論を終わります。

次に、修正案に対する討論のある方は挙手を願います。

増田好秀議員。

〔増田好秀議員登壇〕

○増田好秀議員　無所属の会、増田好秀です。議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）に対する修正動議に賛成の立場から討論します。

この動議は、市制施行90周年記念として、今年90歳を迎える方に3,000円相当を設定したハンドベルを贈呈する事業が記念事業として不適切であり、本補正予算から削除する必要があるというものです。

削除する必要がある理由を５点述べます。

１点目、提案理由にも一部ありますが、贈呈対象者は1,536人、市川市の人口は先月の８月末時点で49万4,673人ですので、贈呈対象者は市川市全市民の0.31051％程度であり、記念事業として捉えると効果が薄いです。

２点目です。こちらも提案理由に一部ありますが、先日の健康福祉委員会の答弁を改めて確認すると、ハンドベルを人を呼ぶ用途に使用するのがメインであると捉えると、1,536人のうちの15％程度に当たる240人程度は施設に入所されていて、人を呼ぶ用途に使用しないと推測されます。また、１人で住まわれている贈呈対象者の独居数を確認しましたが、把握していない、現システム上では把握が困難という答弁でした。ハンドベルを使用して人を呼ぶ人は何人いるのでしょうか。そして、それは全市民、全市川市民の何％になるのでしょうか。0.2％か、0.15％か、0.1％か。

３点目です。人を呼ぶ用途には使えなくても、ハンドベルはインテリアとして使えるという考えもあるそうです。ところが、健康福祉委員会後６日間、私より年配の人たちに、ハンドベルを贈呈する市制施行90周年記念事業について共有し、ハンドベルを使用したりインテリアとして使用するか確認しましたが、全員捨ててしまうと

いう回答でした。ただ、この結果自体は全然驚くものではありません。2010年の新語・流行語大賞の候補に断捨離、2015年にはミニマリストがありましたし、物が少ないほうが豊かであり、物をなるべく持たないシンプルライフがよいとされている風潮が広く広がっていることは周知の事実です。よって、90歳の方にハンドベルを贈呈するということは、記念事業として不適当です。また、市民の方の多くが適切に効果の高い税金の使い方をしてほしいと切望していたことも共有しておきます。

４点目になります。先日の健康福祉委員会で、そもそも市制施行90周年記念事業を検討するに当たり、ほかの市町村の周年事例を参考にして検討してハンドベル贈呈事業を決定したのか確認しました。答弁では、他市において特定の年齢を対象とした周年事業は調べた限りではなかったとのことでした。市制、町村制が公布されたのは今から136年前の1888年、市町村数は現在1,724、136年間という長い期間のある中で、多数の都市がある中で事例を発見できなかった理由は１つです。市制施行周年記念事業として品物を都市と同い年の方だけに贈呈するという合理的な理由がないからです。補足として、市川市は議員発議で80周年の際、80歳になる方を敬老祝い金の支給対象に加えたという事実があります。そして当時、私を含めて７人の議員が反対していたことを共有しておきます。

最後、５点目になります。こちらも提案理由に一部ありますが、仮に市制施行90周年記念事業を500万円の予算で行う、事業目標をより祝賀の機運を高めるということであれば、市川市と同い年の方だけを優遇するだけでは事業目標を達成できず、事業として不適切です。まだまだまだまだ言い足りませんが、この辺にしておきます。

特に致命的だと感じている点、５点を改めてお伝えします。１点目、対象が0.031％。２点目、実用的に使用できる人数を所管課が把握していない。３点目、シンプルライフの風潮の中、不要品になる可能性が高いものを渡す。４点目、過去136年間、1,724市町村以上が採用していない事業を行う。５点目、市川市と同い年の方だけを優遇する合理的理由がない。議員皆さんにいろいろな考えがあることは十分承知しています。その上で、市民目線で広い視野で良識を持って判断していただきたいです。

私は、今回提出された議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）に対する修正動議に合理性があると考えます。よって、議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）に対する修正動議に賛成です。

以上です。

○稲葉健二議長　これをもって討論を終結いたします。

これより議案第７号市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第８号市川市税条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第９号市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第10号市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第11号市川市使用料条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第12号市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第13号市川市国民健康保険条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第14号市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第15号市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）を採決いたします。

まず、本案に対する修正案を採決いたします。

本修正案に賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって修正案は否決されました。

次に、原案について採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより議案第17号令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第18号令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第19号令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）を採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第20号大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第21号市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第22号真間山緑地斜面整備工事請負変更契約についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第23号はしご付消防自動車の製造についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第24号指定管理者の指定についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第25号市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより議案第26号千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議についてを採決いたします。

本案に対する委員長の報告は可決であります。本案を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は委員長の報告のとおり可決されました。

これより諮問第４号退職手当支給制限処分に対する審査請求についてを採決いたします。

本件に対する委員長の報告は異議ない旨答申であります。本件を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本件は委員長の報告のとおり異議ない旨答申することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　日程第22請願第６－３号「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願から日程第25請願第６－６号消費者が安心して食品を選択できるための明確な表示を求める意見書の提出を求める請願までを一括議題といたします。

本請願に関し委員長の報告を求めます。その報告の順序は、環境文教、健康福祉、総務の各委員会の順でお願いいたします。

環境文教委員長、石原たかゆき議員。

〔石原たかゆき環境文教委員長登壇〕

○石原たかゆき環境文教委員長　ただいま議題となりました請願第６－３号「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願及び請願第６－４号「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願について、環境文教委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

まず、請願第６－３号について。

本請願は、令和７年度予算編成に当たり、憲法、子どもの権利条約の精神を生かし、子どもたちによりよい教

育を保障するために、国における2025年度教育予算拡充に関する意見書を政府及び関係行政庁宛てに提出してほしいとの趣旨であります。

本委員会といたしましては、採決の結果、採択すべきものと決しました。

次に、請願第６－４号について。

本請願は、令和７年度予算編成に当たり、義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書を政府及び関係行政庁宛てに提出してほしいとの趣旨であります。

本委員会といたしましては、採決の結果、採択すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、健康福祉委員長、西村敦議員。

〔西村　敦健康福祉委員長登壇〕

○西村　敦健康福祉委員長　ただいま議題となりました請願第６－５号レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求める請願について、健康福祉委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

本請願は、国民の命と健康を守るために、国に対し、安全性が承認されていない自己増殖型メッセンジャーＲＮＡワクチン、レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求めるほか、市民へのメッセンジャーＲＮＡワクチンによる健康被害状況の周知と、メッセンジャーＲＮＡワクチンで生じた健康被害の救済強化を求める趣旨のものであります。

委員会において述べられた意見を要約して申し上げますと、まず、反対の立場から、「ワクチンの健康被害の実態調査や救済に関しては公が推進していくべきと考えている。レプリコンワクチンに関しても、内容について専門的な知見で検証してから中止について検討するべきではないかと考える。よって、本請願は不採択とすべきである」等の意見が述べられました。

また、委員から「ワクチンの危険性を判断する材料はあるか」との質疑がなされ、紹介議員である委員より、賛成の立場から、「感染予防効果がないことは医学的に証明されており、重篤化予防効果についても効果がないという意見がある。危険度についてはワクチン被害者健康救済制度において健康被害認定された人のうち、亡くなった人が日本全国で777名程度、重篤な副反応が出ている人が8,000名弱という現状がある。本市においても、まだ結果が出ていない人もいるが、亡くなった人が１名、重篤な副反応が出ている人が40名となっており、検証が不十分ではないかと考えている」等の説明がありました。

本委員会といたしましては、採決の結果、賛成者少数により不採択とすべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　次に、総務委員長国松ひろき議員。

〔国松ひろき総務委員長登壇〕

○国松ひろき総務委員長　ただいま議題となっております請願第６－６号消費者が安心して食品を選択できるための明確な表示を求める意見書の提出を求める請願について、総務委員会における審査の経過並びに結果を一括して御報告申し上げます。

本請願は、消費者の知る権利及び選択する権利が尊重され、消費者が安心して食品を選択できるために、加工食品やゲノム編集した食品等に関する明確な食品表示を求める意見書を国に提出してほしいとの趣旨であります。

委員会において述べられた意見を要約して申し上げますと、反対の立場から、「本請願の内容は地方議会の審議にはなじまず、答えが出せないものと考える。よって、本請願は不採択とすべきである」との意見が述べられました。

また、「本請願では、加工食品の主成分の原産地名を表示することを求めているが、天候や供給状況によっては同じ加工食品であっても原材料の原産地が変更になることもあり、原産地を特定するのは非常に困難である。また、食品をゲノム編集している旨の表示を義務づけることに関して、ゲノム編集技術によって生じる変異は自然界で起こり得るものと同様であり、安全性審査は特に必要がないとの国の見解もある。このように不確定な部分や難しい部分がある中で本請願を採択することはできない。よって、本請願は不採択とすべきである」との意見が述べられました。

なお、審査の過程において閉会中継続審査事件とすべきとの意見も述べられましたことから、まず、閉会中継続審査事件とすべきか否かをお諮りしましたが、採決の結果、賛成者少数により否決されました。

以上の経過を踏まえまして、本委員会といたしましては、採決の結果、賛成者なしにより不採択とすべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　これより委員長の報告に対する質疑に入りますが、質疑はありませんか。――質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。

これをもって討論を終結いたします。

これより請願第６－３号「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願を採決いたします。

本請願に対する委員長の報告は採択であります。本請願を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本請願は採択することに決定いたしました。

これより請願第６－４号「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願を採決いたします。

本請願に対する委員長の報告は採択であります。本請願を委員長の報告のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本請願は採択することに決定いたしました。

これより請願第６－５号レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求める請願を採決いたします。

本請願に対する委員長の報告は不採択であります。本請願を採択することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本請願は不採択とすることに決定いたしました。

これより請願第６－６号消費者が安心して食品を選択できるための明確な表示を求める意見書の提出を求める請願を採決いたします。

本請願に対する委員長の報告は不採択であります。本請願を採択することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本請願は不採択とすることに決定いたしました。

―――――――――――――――――――――――――――――

○稲葉健二議長　お諮りいたします。決算審査特別委員会審査のため、明９月18日から９月24日まで７日間休会することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって明９月18日から９月24日まで７日間休会することに決定いたしました。

以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　増田議員。

○増田好秀議員　貴重なお時間をいただき申し訳ございません、発言の訂正をお願いいたします。

議案第16号に対する修正案の討論中、対象が「0.31％」というところ、私は対象が「0.031％」と発言してしまいました。正しくは「0.31％」です。議長におかれましては、お取り計らいをお願いします。申し訳ございません。

○稲葉健二議長　ただいまのとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　本日はこれをもって散会いたします。

午前11時20分散会

第　　５　　日

令和６年９月 25 日（水曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第５号）

令和６年９月 25 日（水曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　国松ひろき議員、宮本　均議員、石崎ひでゆき議員、つかこしたかのり議員、石原よしのり議員

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	け　い
つちや	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久保川	隆　志
西　村	敦
中　村	よしお
大久保	たかし
石　原	たかゆき
清　水	みな子
廣　田	徳　子
にしむた	勲
石　崎	ひでゆき
堀　内	しんご
細　田	伸　一
青　山	ひろかず
石　原	みさ子

宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
副市長	本間	和義
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏
市長公室長	後藤	貴志
総務部長	蛸島	和紀
企画部長	小川	広行
財政部長	田中	雅之
管財部長	湯本	明男
情報管理部長	川島	俊介
文化国際部長	高橋	昭彦
スポーツ部長	鎌形	秀昭
市民部長	吉田	一弘
経済観光部長	根本	泰雄
こども部長	山室	繁央
福祉部長	鷲沼	隆
保健部長	横山	京子
環境部長	佐原	達雄
街づくり部長	小塚	眞康
道路交通部長	米崎	勝則
下水道部長	森田	敏裕

行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
主任	荒木	智	貴
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、御報告申し上げます。去る９月24日、石原みさ子議員から議会運営委員の辞任願が提出され、私がこれを許可いたしました。その結果、議会運営委員に欠員を生じましたので、委員会条例第８条第１項の規定により、新たに久保川隆志議員を議長において指名いたしましたので、御報告いたします。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

国松ひろき議員。

○国松ひろき議員　おはようございます。会派創生市川の国松ひろきでございます。通告に従い、一般質問をさせていただきます。

まず、最初の項目は「広報いちかわ」について。こちらは数多くの議員の諸先輩が質問されてきましたが、現在どのような状況で進めているのか、どのような現状なのか、さらには、どのようによりよくしていくのかを質問させていただきたいというふうに思います。

本市では大変すばらしい施策をたくさん行っております。ですが、知らなければ意味がありません。本市は広報がとても弱いと、私は常々この議場で申し上げております。その広報の根幹となる「広報いちかわ」でございますが、こちらも読んでいただかなければ市民への周知ができません。

そこで、まずは(1)現在の「広報いちかわ」の発行状況や発行部数、新聞折り込み部数など、配布状況と発行に係る予算額をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

「広報いちかわ」は、毎月第１土曜日にフルカラー12ページ、第３土曜日に２色刷り８ページの月２回発行しております。発行部数につきましては、令和６年４月現在、１号当たり約９万4,000部で、このうち新聞折り込み数は約７万6,000部となっており、全配布数のおよそ80％を占めております。その他の配布といたしましては、希望者に対する郵送が約1,700部、公共施設に設置しております広報スタンドをはじめ商業施設や郵便局などでの配布が約１万3,000部などとなっております。

また、「広報いちかわ」の発行に係る令和６年度の予算額は、制作関連経費として約2,100万円、印刷費として約2,700万円、配布関連経費として約2,700万円、合わせて年間約7,500万円となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　昨今の新聞離れが顕著になっておりまして、折り込み部数も減少傾向にあるかなというふうに思います。どれだけよいことを本市が行ったとしても、それを伝えられなければ何の意味もございません。折り込み配布ではなく全戸にポスティングなど、配布することは検討しているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

初めに、「広報いちかわ」の新聞折り込み部数につきましては、平成26年度が約15万3,000部、令和元年度が約11万4,000部、昨年度は約７万6,000部と年々減少しております。

次に、全戸配布につきましては、これまで検討してきた中では、新聞を購読していない世帯や「広報いちかわ」を広報スタンドなどへ自らは取りに行かない世帯にも届けられるというメリットが挙げられる一方で、配布に要する日数が５日程度かかり、情報の伝達に遅れが生じるというデメリットもあることから、現在、新聞折り込みによる配布を行っているところでございます。

なお、近年はインターネットやスマートフォンなどの普及により、電子媒体で即時に情報を取得する機会が増えていることから、市公式ウェブサイトに電子版の「広報いちかわ」を掲載し、フェイスブックやＬＩＮＥを介してアクセスしやすくするなど、紙での配布が届かない世帯への配信に努めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　折り込み部数が平成26年度から約半数にまで減っているという現状、理解できました。また、ＳＮＳのこともおっしゃっておりましたが、本市の人口は約50万人。創生市川の代表質問において、Ｘのフォロワーが約４万人、フェイスブックが約１万人、インスタグラムが6,000人、ＬＩＮＥの友だち登録が８万人とのお話がありました。重複して登録している方のほうが多いとは思います。単純に全部足しても、13万6,000人が「広報いちかわ」の存在を知っていたとしても、知らない人のほうが多いように感じられます。また、公式ウェブサイトにアクセスして見てもらっているとの答弁がありましたが、「広報いちかわ」を検索している方がどれくらいいるでしょうか。

改めて再質問させていただきますが、公式ウェブサイトの電子版「広報いちかわ」の閲覧数はどのぐらいになっているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

市公式ウェブサイトの電子版「広報いちかわ」の閲覧数は、令和５年度は年間約５万5,000件であり、１号当たりにすると平均で約2,300件の閲覧となっております。また、「広報いちかわ」をスマートフォンなどで閲覧することができるアプリ「マチイロ」につきましては、閲覧数は計測できませんが、累計登録者数は約１万3,000人となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　１号当たり2,300件、非常に少ないのかなというふうに思います。また、アプリの「マチイロ」というのも初めてお伺いさせていただきました。理事者の皆様、議員の皆様も改めて考えてみてほしいんですけれども、市のホームページ、何かあるたびに見ますでしょうか。我々議員や理事者の方々、役所の方々は調べ物の際に見る機会はあるでしょう。市民の方は見ますかどうか。この立場になっていなければ、私は見ていないというふうに思います。

また、スマホを滞りなく使用できる方なら可能性はありますが、電話をする、メッセージアプリをする、そういったことしかできない方がまだまだたくさんおります。そういった人たちは、市川市、「広報いちかわ」と検索するでしょうか。また、新聞も取っていない、本市に興味がない、睡眠に帰ってくる都心勤めの方は「広報いちかわ」という新聞を知っているのでしょうか。知っていたとしても調べるでしょうか。どのような言い方が適切かは分かりませんが、無理にでも配布し、見る見ないはお任せして、知らなかったということを言わせない方法を考えなければならないというふうに思います。

そこでまた質問させていただきますが、私は全戸配布をしたほうがよいと思っておりますが、もちろん予算がかかります。そこで全戸配布を行う場合、費用はどのぐらいになるのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

令和５年４月から全戸配布を始めた柏市の費用単価を参考に本市の世帯数で試算したところ、配布関連経費として約6,300万円増額となる見込みでございます。また、全世帯分の印刷も必要となりますことから、印刷費として約4,500万円増額となり、合わせて約１億800万円の増額となる見込みでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　年間7,500万円から１億800万増で合計１億8,300万円。よりよい政策を行い、市民にその声をしっかり届けるならば必要経費な気がします。高過ぎるということもないのではないでしょうか。

私の同級生の話ですが、鬼越に実家があり、実家のそばに１人で住んでいる方がおります。勤務先は台東区。花火大会の期日が８月24日になっているということを知らなかったようでございます。土日も基本勤務で、仕事帰りに異様に市川駅、本八幡駅が混んでおり、花火があったことを知ったと言っておりました。ＳＮＳは興味ある人しか見ません。新聞も取っていないようなので「広報いちかわ」も見ておりません。私がネットで「広報いちかわ」に出ていたよと言ったら、「広報いちかわ」って何とも言われました。わざわざ市川市、花火、いつなんて検索しないと、その本人はおっしゃっておりました。そういった方がたくさんいるという現状を本市の職員の方にも分かってほしいというふうに思います。広報に載せたから、ウェブに載せたから告知終了、周知完了にはなりません。自治会の加入率も50％ちょっと、回覧板で周知できておりません。どうすれば市民全体に周知、告知できるかといえば全戸配布だけだと思います。ぜひ前向きに検討をお願いしたいというふうに思います。

それでは、(2)に移ります。「広報いちかわ」の作成方法について。

そもそも何を基準にどのような記事を載せているのか、なぜあの情報は載せずにこの情報が載るのかなどなど、月に２回発行されて毎度読むたび不思議な感覚になります。

そこで「広報いちかわ」の発行に当たり、掲載する記事はどのように集めているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

「広報いちかわ」に掲載する記事には、市の施策や事業などを掘り下げて紹介する特集記事とそれ以外のお知らせ記事がございます。初めに特集記事の収集につきましては、前年度末に掲載希望調査を全庁的に行い、市民の皆様に周知すべき事業の内容と掲載時期を把握しております。その後、発行の３か月前より、広報広聴課の担当者が所管課と打合せを行い、課内で編集会議を行うなどして掲載内容等を決定しております。

次に、特集記事以外の情報や市が共催、後援している事業などのお知らせ記事につきましては、発行の約１か月半前までに所管課からの掲載依頼書を受け付け、広報広聴課の職員が内容の確認や掲載時期、掲載コーナーの振り分けをした上で掲載を決定しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　特集記事は年度末に調査ということは、予期していない補正予算だったら「広報いちかわ」には載らないということになるのかなというふうに思います。

また、特集以外の記事は各課掲載依頼書を提出させているということが分かりました。でしたら、各課からの掲載希望が多く、紙面に収まり切らない場合、どのような基準で取捨選択し、紙面に収めているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

記事の掲載につきましては、基本的には希望があったものは全て掲載することとしております。しかしながら、記事の量が多く、紙面からあふれてしまう場合には所管課と調整し、掲載する時期を遅らせたり、文字数を減らすなどして掲載しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　全て掲載、莫大な量になったら大変ということは分かりました。

では、淡々と続けますが、記事の量が多いときは各課と調整しているとのことですが、「広報いちかわ」のページを増やすという選択肢はないのか。また、その場合、どのくらいの費用がかかるのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

ページを増やすには、掲載内容等について、所管課との協議、調整、校正等の業務増に対応する時間や人員の確保が必要となります。また、費用につきましては、仮に最も印刷効率のよい４ページを増やした場合で試算いたしますと、制作委託、印刷、新聞折り込みの費用として、年間で約2,500万円の増額が見込まれます。さらに、郵送を希望される市民の方への郵便料についても、重さが増えることにより約100万円の増額となる見込みでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　約2,600万円増、先ほどの全戸配布ならば２億900万円で全戸配布し、さらに詳しい情報やリアルタイムの生の情報を市民に届けることができるということ、理解できました。

まだまだ続けます。「広報いちかわ」が出来上がるまでの過程、流れはどのようになっているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

「広報いちかわ」が出来上がるまでの工程につきましては、初めに広報広聴課において、所管課からの掲載依頼書を取りまとめ、掲載する内容を確認した後に制作業務を委託している事業者へ原稿を送付します。次に、事業者が作成した「広報いちかわ」掲載イメージを基に所管課と協議を行いながら、紙面全体を調整します。その後、３回以上の校正を行い、校正が終了しましたら確定した原稿データを印刷会社へ送り、発行する週の木曜日に印刷された「広報いちかわ」が納品されるという流れになっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　３度の校正を重ねているということ、理解できました。制作会社はどこの誰なのか、随意契約なのか入札なのかも聞きたいところですが、別視点で掘り下げてまいりたいというふうに思います。

本市の取組は大変すばらしいことが多いです。県内初の事業や様々な補助金があります。市民の方の御自宅に招いていただき、複数の御年配の方とお話をしていたときですが、市長が進める健康講演会がすごく気になっている、こういったことはすばらしいと市民の方は大変褒めたたえておりました。ですが、足が悪く講演の会場まで行けない、どのような内容だったのか、どうすれば健康にいいのかなど、講演の中身を後日「広報いちかわ」に掲載してくれないのか。講演会がある告知だけされ、見に行きたくても行けない、話を聞きたくても行けない、大変もどかしいとのお話をいただきました。

そこで健康講演だけでなく、様々な講演会やイベントが「広報いちかわ」へお知らせがなされた後、それが実施された後にどのような内容だったのか、要約して記事を掲載することはできないのか、現状と課題をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

現在、「広報いちかわ」における講演会のお知らせは参加者の募集を目的としておりますことから、募集内容のみを掲載しているところでございます。

なお、講演会当日の会場の様子などにつきましては、場合によりＳＮＳ等で写真などを発信しております。御質問の講演内容を「広報いちかわ」で紹介することにつきましては、著作権に関することや紙面に限りがあることなどの課題があるものと認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　参加者募集の目的ということ、会場の様子のみＳＮＳで発信していること、理解いたしました。また、課題の部分で、講演内容に関しては紙面に限りがあることと申しておりましたが、先ほど伺ったように、ページを増やせば何とかなるというふうに思います。健康講演会です。どのようにすれば健康的だと答えはありませんけれども、予防の観点で聞きたい方がたくさんいるはずでございます。お金をかけて市民に様々なコツが周知できるなら、やったほうがよいと思っております。

また、著作権に関してはおっしゃるとおりなのですが、あらかじめ講演する方へ、市民の方々にあなたの健康法を周知したい旨を伝えて掲載できる段取りだけ整えておけば何の問題もないのかなというふうに思います。

健康講演だけではありません。例えば大々的に花火大会の告知がされました。そこで次の記事で、翌日クリーンアップ作戦しましたとか、何人が参加してくれましたとか、また本番では何万人の方が来場してくれましたとか、昨年とこういったところが違ったんですだとか、来年はこんな感じにいきたいなどなど、振り返り記事はとても必要な気がします。掲載面が足りないというだけならば対応できますし、ぜひ前向きに検討をお願いしたいというふうに思います。

この項目の最後に、全戸配布やページ増には予算の課題があること、講演内容に関しても著作権などの問題があることは理解しましたが、「広報いちかわ」をよりよくするために今後どのようにしていくのか、本市の見解をお伺いします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

昨年度に行った市民アンケートにおいて、「広報いちかわ」は、市川市の情報を得る際に最も多く利用している媒体であるとの結果が出ております。このことからも、これまで以上に市民の皆様のお役に立てる情報や本市の魅力、取組などをお伝えできるよう努めていかなければならないと認識しております。今回、御質問者より御意見、御提案をいただきました「広報いちかわ」の全戸配布やページ数の増、掲載内容も含めまして課題を整理し、市民ニーズや費用対効果、シティセールスなど、様々な観点から総合的に検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ありがとうございます。市川市の情報を得る際に最も多く利用している媒体とのアンケート結果が出ているのならば、改革する時期なのではないでしょうか。すばらしい政策を周知し、市民皆が本市に関

心を持ってもらえるよう、「広報いちかわ」で本市を学べるように様々な対応をお願いいたしまして、大項目の１つ目を終えさせていただきます。

続きまして大項目の２つ目、たばこのポイ捨てについて。この項目に関しましては賛否両論ある問題だと思います。私自身、たばこを吸いますが、吸っている方の思いと嫌煙家の方の思いの両端に立ち、公平に客観的に伺ってまいりたいというふうに思います。

それでは、現在のたばこのポイ捨ての現状と、そのポイ捨てに際し、どのような対策を取っているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

本市では、平成16年に市川市市民等の健康と安全で清潔な生活環境の保持に関する条例、いわゆる市民マナー条例を制定いたしました。この条例に基づき、市内の各駅周辺の15地区を路上禁煙・美化推進地区に指定し、そこで喫煙、たばこ等のポイ捨て、犬のふんの放置の行為をした者に対しては2,000円の過料を科しているところでございます。

たばこのポイ捨てでございますが、定点観測を実施している京成八幡駅付近の踏切周辺では、捨てられたたばこの吸い殻の数は減少傾向にありますが、たばこのポイ捨てに対する苦情や要望は依然として数多く寄せられているところでございます。このため、今後の対策といたしましては、過料の徴収等を行う市民マナー条例推進指導員による巡回を、苦情の多い場所を中心に実施してまいります。また、市民マナーサポーターの皆様には、啓発物資の配布等により条例の内容を周知していただいておりますが、今年度からは、たばこのポイ捨てが多い場所や定点観測による吸い殻の数につきましても報告していただくことにいたしました。この情報を基に各地域の実態を把握し、効果的な政策を検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　定点観測をしているとのこと。市民マナー条例推進指導員の方々も声をかけにくかったり、かけられた側も支払わない方がいることが予測されます。現在、2018年の資料になりますが、日本たばこ産業のデータで、2018年、約27.8％の方が喫煙していたとデータがあります。本市の職員は約3,050名、その27.8％というと約840名以上が喫煙しているということになります。本市には喫煙所がありませんので、お昼休憩には本市の職員が本八幡駅付近の数多くの喫煙所でたばこを吸っていることでしょう。

そこで路上禁煙・美化推進地区における過料件数の推移とその内訳及び年間の過料による収入についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

過料を科した件数は、市民マナー条例制定後の平成17年度には5,000件を超えておりましたが、様々な取組により、平成20年度以降では多くても2,000件台で推移しております。過去３年間の件数を申し上げますと、令和３年度は2,174件で、内訳は路上喫煙が2,127件、たばこ等のポイ捨てが47件、令和４年度は1,317件で、内訳は路上喫煙が1,301件、たばこ等のポイ捨てが16件、令和５年度は864件で、内訳は路上喫煙が858件、たばこ等のポイ捨てが６件でございました。

次に、過去３年間の過料による収入は、令和３年度は393万円、令和４年度は238万6,000円、令和５年度は163万2,000円でございました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　どんどん減ってきていることが数字から分かりました。ですが、喫煙者の方々も注意されない場所、灰皿が置いてある場所に集まり、過料の取られない範囲で吸っている方々が多くいらっしゃいます。全てを市民マナー条例推進指導員の方だけで対応するのにも限界があるのかなというふうに思います。その市民マナー条例推進指導員の勤務状況と予算の内訳についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

市民マナー条例推進指導員の勤務日は日曜、祝日、年末年始を除く週３回で、12名が２グループに分かれて勤務しております。また、指導員に関する令和６年度の予算額につきましては、人件費として約3,900万円を計上しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　人件費で3,900万円、高いのか安いのか分かりませんが、過料収入でペイは全くできていないということが分かりました。また、土日や祝日はもちろんやっていないということ。例えば土曜の夜の繁華街など、改正健康増進法の下、飲食店でも喫煙ができないところが大変増えました。本八幡駅の南口付近や北口の一番街など、飲食店が並んでいるところでは皆、外に連なってたばこを吸っている方をよく見かけます。吸っていない方が見たらきれいな光景ではないというふうに思います。吸っている方からしたら、吸える店ではないのだからしようがないよねという気持ちにもなりますし、ルールを守るから吸える環境を用意してとも思います。結果として、そこに灰皿がないから月曜朝、たくさんのポイ捨てが行われているという現状がございます。

それでは、別視点でお伺いいたします。現在の本市のたばこ税の歳入はどのくらいなのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

市たばこ税の令和５年度決算額は30億3,723万4,566円でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　30億円って、大変すごい数字なのかなというふうに思います。この30億円があれば、先ほどの「広報いちかわ」の全戸配布だって賄えます。また、もっとすばらしい政策だって、打って出ることができると思います。

では、本筋に戻りますが、他市ではたばこのポイ捨ての対応はどのようなものがあるのでしょうか。他市の状況をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

千葉市では平成30年10月にＪＲ海浜幕張駅周辺に、船橋市では令和３年10月にＪＲ船橋駅周辺に、それぞれ実証実験として喫煙所を設置いたしました。両市とも喫煙所の設置後はたばこ等のポイ捨てが減少しており、違反行為の防止に一定の効果があったことから、引き続き喫煙所を運営しているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　千葉市、船橋市では市有地に設置してあるということでございますかね。また、ポイ捨てが減少した旨も理解できました。私の調べでは、一番直近の近隣市では、浦安市が市営で2023年３月に舞浜駅に設

置しております。規模の大きな市では、さいたま市では16か所、横浜市では17か所設置されました。

先ほど市民マナー条例推進指導員の過料件数を聞きましたが、船橋市が実証実験を始めた際にＪＴさんが取ったアンケートですが、実証実験前は1,702件あった過料件数が一気に半分の889件まで減ったとのことでございます。千葉市では、平成29年度に959件あった過料件数が令和５年度168件まで減りました。直近にできた海浜幕張駅だけで見ると、平成29年に232件あった過料が何と22件、10分の１まで減ったとのことでございます。この数字って、大変すごい数字なんじゃないのかなというふうに思います。喫煙所をつくるということで、このような効果があることがこのアンケートから読み取れます。

では、一概に喫煙所といっても簡単にできるものではないと思います。喫煙所にはどのような形やサイズがあるのか。また、喫煙所を設置した場合の設置費及び運営費はどのようになるのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

喫煙所にはコンテナ型とパーティション型の２種類がございます。コンテナ型は喫煙者と非喫煙者の接触機会が少なく、たばこの煙や臭いが空気清浄機などにより、ほとんど流出しないと言われております。設置費につきましては、幅約2.3m、奥行きが約5.9mの大きさで約2,000万円、運営費につきましては年間約800万円を見込んでおります。パーティション型は、コンテナ型より費用はかかりませんが、周囲に臭いや煙が流出しやすいというデメリットがございます。設置費につきましては、高さが約３mのもので約800万円、運営費につきましては年間約230万円を見込んでおります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　コンテナ型が高いということ、また設置する初期費用で2,000万、運営コストで800万、トータルで2,800万は初年度にかかるが、それ以降は800万円で運営できるということ、理解できました。市民マナー条例推進指導員の年間予算が3,900万円なので、設置して指導員の人数を減らしたほうが安く済むということも理解できました。また、パーティション型は安いけれども、臭いが漏れるというデメリットがあるということ、年間230万円で運営ができることも理解できました。本市のたばこ税30億円、煙たがられ、迷惑がられ、肩身の狭い思いをしている方々が納税をしてくれている30億円、それをその方々に還元してあげるというのも１つの形かもしれません。

それでは、本市で喫煙所の設置を検討するために意見交換会を開催したと聞いております。そこで、この意見交換会があったことを私は全く知らなかったのですが、この意見交換会等の開催時期と周知方法、参加者人数及び設置に向けた考え方をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

意見交換会等は、市民マナー条例のさらなる推進を目指し新たな施策の参考とするために、令和５年10月から11月までの夜間に合計16回開催し、延べ71名の市民の皆様に参加いただきました。開催の周知につきましては、市公式ウェブサイト、ＬＩＮＥなどを活用するほか、自治会や商店会など、市民マナー条例に基づく関係団体の方々にもお知らせをしたところでございます。

この中で喫煙所の設置に対する御意見といたしましては、隠れて喫煙するのであれば設置は効果的、喫煙者と非喫煙者を分離することができるなど、賛成の意見が約３割ございましたが、一方で、高価な費用をかけて喫煙所を設置することは反対、治安上の問題が生ずるなど、反対の意見が約７割ございました。喫煙所の設置につきましては、他市の先行事例から路上喫煙や吸い殻のポイ捨てに対して一定の効果があると考えておりますが、意

見交換会等で反対意見が多かったことや、本市が喫煙率の減少や健康寿命日本一の町を目指していることなどを踏まえますと、現時点では設置については考えておりません。しかしながら、今年度、自治会連合協議会の14地区を対象に実施しているタウンミーティングでは、市長とともに私も出席しているところでございますが、そこでも喫煙所の設置について御要望があったこと、また、受動喫煙の問題等も最近顕在化しているところでございますことから、今後の市民の皆様の御要望や社会情勢の変化に注視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　合計16回で71名、単純計算で１回５名前後の参加。反対意見が多かったということでございますが、この人数の意見で反対多数だから設置しないというのはちょっとどういうことなのか、理解できません。

船橋市の喫煙所設置に関するアンケート結果が非常に面白いです。路上喫煙やたばこのポイ捨て、受動喫煙防止を目的とした喫煙所の設置についてどう思いますかとの問いに2,088名が答え、喫煙しない方がそのうち1,686名もいる。喫煙者が圧倒的不利なアンケート結果があります。「良い」と答えた方が1,638名、うち非喫煙者が1,277名、「良くない」と答えた方が169名、うち非喫煙者が152名、その他、「どちらともいえない」や未回答の方も含めると、全体の78％が喫煙所の設置に賛成をしております。

また、同人数比の設問２で、清掃費用や電気代がかかるが設置を継続するべきかの問いも「はい」と答えた方が1,602人、うち非喫煙者が1,236名、「いいえ」と答えた方が420名、うち非喫煙者が391名。全体の76％が設置を継続してほしいと言っております。ぜひ本市でも、限られた意見の中でアンケートを取って開催したという実績にするのはおかしいので、大勢の中でアンケートを行い、本当に必要なのか不必要なのか、市民のためによりよくなるのはどっちなのかを考えていただきたいと思います。

また、本市の職員約850名の方が吸っていると推測されますが、本市には喫煙所がありません。市川市公共施設における受動喫煙防止対策（指針）においては、本市の敷地内、屋外でも禁煙となっておりますが、改正健康増進法によると、市の庁舎は第１種施設として喫煙できない決まりです。ですが、議会のあるこのフロアに関しては第２種施設として喫煙できる。このフロアの部分は喫煙可能箇所に法律上はなっております。市川市だけの指針で設置できませんというのはちょっと、これもよく分からないところでございます。以前、仮庁舎のときは議場フロアに喫煙所がありました。もちろん職務時間帯の喫煙はよくないと思いますが、市の職員が昼どきに本八幡駅でたくさんの人が喫煙しているというのもよい景色ではありません。そういった観点からも、市の職員が休憩時のみ吸える箇所というのも必要なのかなというふうに思います。

また、総務省から各市長宛てに、本年４月１日に分煙施設整備を積極的に進めてほしいという旨、民間事業者の使用、他市の成功例の取組などを勘案し、しっかり取り組んでほしいという書面が届いているはずです。設置に関して他市では、ＪＴさんが設置までしてくれて運営費を市が賄うという事例もあります。民間事業者と連携をして、マイノリティーのためにも、本市の税収に貢献してくれている方のためにも検討していただきたいというふうに思います。私としては、設置をしてほしいと言っているわけではありません。まず、しっかり市民の民意を感じてほしい、アンケート結果をしっかり取ってほしい、そのように思っております。早々にというわけではないので、しっかり検討をお願いしたいというふうに思います。

次の項目に移ります。市民が利用する鉄道施設及び周辺の安全対策について伺ってまいります。

まずは(1)ホームドアの整備状況についてになりますが、2020年２月、2021年２月に聞いた際より２年以上が経過してしまいました。また、改めまして本市内の駅におけるホームドアの整備状況についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

市内を走る鉄道７路線の16の駅におけるホームドアの整備は、都営新宿線本八幡駅とＪＲ総武線本八幡駅の２つの駅で管理をしております。新宿線本八幡駅は平成30年４月から、総武線本八幡駅は本年７月から使用が開始されております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　前回の答弁で、ＪＲ本八幡駅は2025年度末までにということでしたので、早期設置、うれしく思います。2022年の答弁では、ＪＲ市川駅も2025年度末までに整備する駅の120駅にあるとの返答がありますが、市川駅の各駅停車ホーム部分が動いている気配がありません。現状で市川駅の整備はいつ頃になる予定か、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

東日本旅客鉄道株式会社では、中央総武緩行線を含む９路線の駅のうち120駅程度において、令和７年度末までにホームドアを整備するとしております。しかし、具体的な駅名は公表されておりません。本年３月にＪＲ東日本が示した令和６年度のホームドア整備計画で、６年度に整備する12駅が発表されました。また、８月に15駅の追加整備が発表されましたが、その中に市川駅は含まれておりませんでした。ホームドアの整備については、令和13年度末頃までに東京圏在来線の主要路線330駅、758番線の整備の完遂を目指すとしておりますことから、引き続き市川駅ホームドアの早期整備を要望してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　本年３月、８月の段階で既に市川駅は名前を連ねていなかったということ、理解できました。2025年度中にできると期待しておりました。次は2031年までに整備完了、あと６年もあります。早期完了をしっかり要望していただきたいというふうに思います。

続いて、東京メトロ東西線はどうなっておりますでしょうか。2022年度の答弁では、令和７年度だから、あと約半年後には供用が開始されるのかなと思っておりますが、改めてお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

東京地下鉄株式会社が発表しているホームドア設置計画では、令和６年度までに１日10万人以上の利用がある駅への整備を完了させ、令和７年度までに全駅にホームドアを整備することを目指しております。しかし、現在市内にある東京メトロ東西線の妙典駅、行徳駅、南行徳駅はホームドアの整備がされておりません。そこで、東京地下鉄にこの３駅のホームドア整備の予定について伺ったところ、各駅の状況に応じてホームの補強やホーム下の支障物処理など、様々な調査や検討項目があるため、進捗状況など、現時点で公表できる情報はないとのことでございました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　こちらも予定期日には難しそうな旨、理解できました。

では、京成線について、現在、京成線のホームドアは市内のどこも設置されておりません。京成線のホームドアの設置はどのような状況でしょうか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

京成電鉄株式会社が令和５年９月に発表したホームドア整備計画によりますと、令和17年度までに新たに14駅を整備し、総整備数17駅を目指すとしております。新たに整備する14駅の中には、市内にある京成本線５駅のうち、国府台駅、市川真間駅、鬼越駅の３駅が含まれております。本年５月に京成電鉄が発表した令和６年度鉄道事業設備投資計画では、鬼越駅のホームドア設置を推進する方針が示されております。今後の予定について京成電鉄に伺ったところ、鬼越駅については、今年度から事前準備工事を開始し、設置完了までに３年から４年程度を要するとのことで、国府台駅と市川真間駅については、現時点で公表できる情報はないとのことでございました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　2035年までに国府台、市川真間、鬼越となると約11年後、鬼越駅に関しては三、四年後ということなので2028年から2029年。何よりも乗降客数の多い京成八幡駅はそこまでも至っていないということ。京成八幡駅階段付近は道幅も狭く、電車自体も近く、怖く感じることがあります。ぜひ京成線だけでなく、市民の安全のためにも総武線や東西線、京成線をはじめ本市に通過する全ての駅に設置がされるよう、市川市側から働きかけをお願い申し上げます。

もう一つ、再質問させていただきます。前回、2022年２月定例会で質問した際には、総武線はバリアフリー設備整備事業補助金交付要綱により、鉄道事業者、国、市の負担でホームドアの整備が行われる旨、そのうち県から本市への補助金もあることから、その中の３分の２くらいの予算感でできる。そして、東西線は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地下高速鉄道整備事業費補助取扱要領に基づき、国が約25.7%、市川市が約28.5%、残りが鉄道事業者であるとの答弁をいただきました。でしたら、京成線はどうなるのかお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本市では、平成15年３月に施行した市川市鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助金交付要綱に基づき、鉄道事業者が鉄道駅におけるバリアフリー設備を整備する際、経費の一部を補助しております。平成30年に都営新宿線本八幡駅にホームドアを設置した際には、この要綱に基づき、事業費の約３割に当たる約3,600万円を東京都交通局に補助しております。その後、令和３年12月に、国が鉄道駅のバリアフリー化の促進を図ることを目的に、鉄道事業者によるバリアフリー料金制度を創設しました。この料金制度は、鉄道事業者が利用者から収受した料金をホームドアやエレベーターなどのバリアフリー設備の整備費用に充てることを可能としたものです。その際、国は、鉄道事業者がこの料金制度の届出に添付したバリアフリー設備の整備については補助金の対象としないこととしました。本市では、この国の対応を受け、令和４年７月に料金制度を活用する事業者を補助の対象外としております。京成電鉄はこの料金制度を活用しておりますことから、本市がホームドア設置費用を負担することはできないものとなります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　とても難しい答弁ありがとうございます。つまり2022年２月の段階では約３分の１、市川市が補助できていたが、質問した年の12月に鉄道事業者のバリアフリー料金制度が創設されたということで、利用する市民からは、鉄道事業者が料金を徴収するようになった。だから、翌2023年７月に本市としても、国の意向

にのっとり、補助金の対象外とする要綱を定めたということでございますかね。市民が多く利用する公共交通機関、公共です。鉄道事業者が料金を上げて勝手にバリアフリー化を進めてくれというのはおかしいというふうに思います。私が鉄道事業者なら、既に採算が取れている、既に安全対策を行っているのに、さらにお金をかけて安全対策を企業側にしてくれというのは、ちょっとやらないんじゃないかなというふうに思います。市民としては、より強固な安全対策をしてほしい、鉄道事業者としては、もうやっている。平行線の問題を解決するのが行政の役割だというふうに私は思います。例えば市民の安全対策の一環ですから、本市では、本市で全額負担するから早々に整備をできるようにするなど、できない、やれないではなく、どうすれば市民ニーズに合った安全対策を供給できるか、検討をお願いしたいというふうに思います。

次に、(2)、いつもの下総中山駅南口バリアフリー化の進捗についてになります。

毎度、ＪＲ東日本、船橋市、市川市でさらに協議を進めていくとの答弁をいただいておりますが、その後どうなりましたでしょうか。現在の状況をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

下総中山駅南口のバリアフリー化につきましては、駅が所在している船橋市と本市、そして鉄道事業者であるＪＲ東日本の３者で協議しており、直近では本年８月に協議しております。同駅の南口は、駅舎の床と前面道路との間に約１ｍの高低差があるため、高齢者以外にも車椅子やベビーカー利用者への対応が必要であることは認識しております。高低差が生じている箇所のバリアフリー化の一般的な手法としましては、スロープや昇降機の設置のほか、駅舎の床や道路の高さを変更することが挙げられます。これらの手法について、同駅南口の現状を踏まえ検討してまいりました。

まず、現在の駅舎の状態で南口にスロープや昇降機を設置することについては、朝の通勤・通学時間帯に大変混雑している状況にもかかわらず、昇降機の設置により階段の幅が減少してしまうことや、階段の脇や上部に線路を支える柱やはりがあり、機器の設置に制約があるなどの構造上の問題があること。また、駅舎の床や駅に面する道路の高さを変更することについては、駅の北口と南口で道路の高さが異なり、それぞれの道路の高さに合わせて周辺建物が立ち並んでいることから再開発などの周辺地区を含めた対応が必要となり、いずれも早期の対応は難しいとの結果になりました。そのため、本年８月の協議の際には、段差の解消策とともに、高低差が少ない同駅北口と南口を行き来することができる南北通路の新設などの方策についてもＪＲ東日本へ要望したところでございます。今後も船橋市と連携し、３者での協議を継続してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　ありがとうございます。初めての言質がございました。南北通路の設置の要望、できないなら対策を考えてほしい、南北通路を造ってほしいと何度も質問して、議員になって約６年ちょっと、下総中山駅のことを取り組み続けて初めて前向きな答弁をいただきました。昔は南北通路がございました。今はスーパーを通り抜けるか、本屋さんを通り抜けるか、相当な迂回をしなければベビーカーや車椅子の方は南北通行ができません。ぜひ推し進めていただきたいと思います。この項目はこれで結構でございます。

次に、(3)踏切の安全対策について。

昨年の12月に京成八幡第９号踏切、税務署通り、鬼越駅前の踏切の安全対策について質問した際に、点字ブロックの対応と併せて拡幅整備の歩道整備について協議を予定しているとの答弁をいただきました。いまだ朝夕の踏切待機時の歩行者と車の接触があるのではないか、見ていて怖い部分があります。

そこで、その後の進捗をお伺いさせていただきます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

国土交通省は、令和４年４月に奈良県の踏切道内で起きた視覚障がい者と列車の接触事故を受け、交通事故の防止及び交通の円滑化を推進するため、踏切道改良促進法に基づき新たに全国の408か所を改良すべき踏切道に指定し、本市内では鬼越駅前の京成八幡第９号踏切道が指定されております。本市は昨年12月以降、京成電鉄と点字ブロックの設置と拡幅整備による歩道新設について協議しました。協議の結果、拡幅整備による歩道新設は踏切道前後の道路も併せた整備が必要となることから、まずは点字ブロックの設置を実施することになりました。この点字ブロックは踏切道内と踏切道外でブロックの形状が異なることから、視覚に障がいのある方が踏切道内にいることを認識しやすくなり、踏切道内に入っていたことに気づかずに発生する事故の減少につながるものと考えております。今後、京成電鉄と工事の施工や維持管理に関する協定の締結に向けて協議をしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　拡幅が難しいから取り急ぎ点字ブロックということ、理解できました。3･4･18号ができてから、税務署通りの渋滞は随分緩和されました。ですが、木下街道同様、朝夕は変わらず踏切による渋滞が発生しております。また、歩行者が渡る車道の外側が非常に狭く、ベビーカー、車椅子でぴったりサイズの歩行者道しかありません。車道外、歩行者道だからと油断して歩いていると、車道もぎりぎりのことから大変危なく感じております。この踏切だけではありません。いつも取り組む市境の踏切では、行政境ということもあり、対応が遅れているように感じております。私の家から一番近い中山３号踏切もしかりでございます。

そこで、昨年の答弁で市内及び船橋市の市境には30か所の踏切道があるとのことでございました。今後、拡幅していく予定はあるのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

踏切道の拡幅は、踏切道前後の道路拡幅に伴い、関係者の理解を得て行う用地取得に多くの時間や費用を要することから、現時点で都市計画道路以外の改良や拡幅計画は作成しておりません。しかしながら、市内には歩行者と車両が分離されていない踏切道が多くあることは認識しております。まずは、改良すべき踏切道に指定されている京成八幡第９号踏切道について、他市の事例なども調査した上で踏切道前後の拡幅等も含めて安全対策を検討する必要があるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　私がずっと質問している京成中山第３号踏切も拡幅の検討をしていない旨、分かりました。前回も申し上げましたが、見に行きましたでしょうか。何度も申し上げておりますが、北から南への一方通行、自転車の行き来、そして何よりも急な坂の上の踏切ということで、北からも南からも対岸が見えません。

そして、今がチャンスですとも申し上げました。現在、北側左右は空き家で、南側の西側市有地も更地です。やらない、進めない理由が分かりません。大前提として、設置箇所は船橋市です。ですが、利用民の90％は市川市民です。前回の質問の前にも事故がございました。その後も車と自転車の接触事故があったと聞いております。

改めて伺いますが、京成中山第３号踏切の検討結果はどうだったのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

船橋市域にある京成中山第３号踏切道は、若宮や中山地区から国道14号へ向かう一方通行の道路で、多くの市民が利用していて、踏切道前後は船橋市の認定道路となっております。この踏切道前後は急勾配な坂道で山なりの形状となっていることから、本市としましても、車両や歩行者の見通しの改善が必要と考えております。

そこで今年度、本市では当該踏切道の安全対策として、船橋市に注意喚起の看板やカーブミラー等の設置を要望いたしました。その後、船橋市が現地を確認して検討した結果、安全対策として注意喚起の看板を設置するとの回答がございました。これまで当該踏切道の安全対策が取られていなかったことから、両市で安全対策の必要性について共通の認識が図られたと思っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　国松議員。

○国松ひろき議員　船橋市では、これまで安全対策が取られていなかったということも大変寂しく感じます。市境が忘れられた土地になっていないか、心配です。本市でもやっと改善が必要との答弁をいただきました。そして、注意喚起の看板で対応。本当に本市の職員並びに船橋市の職員さんは現場を見に行ったのでしょうか。車としても、どれだけ気をつけてゆっくり走っていても、対岸から自転車も坂を上るために全力でこいでまいります。あそこを通る市民はみんな気をつけています。ですが、事故は起こります。車のときも自転車のときも徒歩のときも、私はあの踏切を通ります。怖い、ただそれに尽きます。手前の中山第２号踏切もそうです。車で歩行者優先として歩行者が渡り切るまで待機していると、後方の車からクラクションを鳴らされます。中山２号踏切も船橋市になりますが、利用民のほぼ95％は市川市民だと私自身思っております。

先ほどのホームドアや下総中山の南北通路、この危険踏切に関して、鉄道事業者は一民間企業でございます。経費をかけて改修するとともに様々な障壁があります。本市が鉄道事業者に申入れをしても、経営がまず最優先です。ですが、行政は市民の安全、安心をつかさどる機関になります。市川市が安全対策で全額保障してもよいのではないでしょうか。それで市民の安全、安心が担保されるならば、私はやるべきだと思います。また毎年、鉄道行政に関して経過並びに進捗を伺ってまいりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

以上で私の一般質問を終わりとさせていただきます。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　宮本均議員。

○宮本　均議員　公明党、宮本均です。初回から一問一答で質問を始めます。

まず、市川駅周辺の整備ですが、この１から３までの質問は市川駅南口に関する質問とします。

まず、公共デジタルサイネージ設置ですが、この質問をするきっかけが、現在、市川市の広報番組「いちにゅ～」をはじめとする市川市公式のユーチューブチャンネルです。市長の記者会見、地域の話題、事業の紹介、職員インタビューをはじめ豊富な話題であふれております。この動画を多くの方に見てもらえれば、より市川市に親しみを持っていただけるのではないかと思います。

現在、公共サイネージは市川駅北口、行徳駅北口、南行徳駅、本八幡駅北口、南口に設置されております。市川駅南口にも設置し、先ほど紹介した動画を流すなどしたらどうかと思います。この点についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

市川駅北口にあります公共デジタルサイネージは、北口周辺地図や公共施設等への案内を掲示した公共サインの老朽化に伴い、これを更新する際に併せて設置したものであります。御質問の市川駅南口につきましては、公

共サインが既に設置されておりますが、更新等の予定はなく、またデジタルサイネージ単体での設置につきましても、現在のところ予定はございません。

なお、現在、市内５か所に設置している公共デジタルサイネージは音声が出せないほか、システム上、データの容量に制約があるため、静止画を10秒ごとに流すスライドショーと、30秒程度の短い動画を配信しております。そこで市公式ユーチューブにつきましては、チャンネル登録や視聴を促すＱＲコードやポスターなどを公共施設のほか、人の目につく場所に掲示するなどし、多くの皆様に御覧いただけるよう周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。動画流せないのでは、あれはあれで結構です。しようがないですね。

近隣市、デジタルサイネージ、どのように使っているかということなんですが、船橋、こちらはＪＲの船橋駅と京成船橋駅を結ぶ船橋駅前歩道橋にサイネージを設置し、行政情報を放映しております。また、市内の商業施設の入り口正面、金融機関８支店にサイネージの設置を行い、行政情報を放映しております。先ほど紹介しました公共サイネージですけども、現在、管財課の管理となっております。案内板または公共サインということで、多分、これ、工作物なんだと思うんですけども、今後新しいサイネージを設置する際は、その運用から考えて情報通信機器扱いで公共施設または民間の施設なども利用しながら行政情報の発信を今後考えていただきたいと思います。

それでは、次の質問です。市川駅、通称南口バス通り、市道0216号の無電柱化の進捗についてお伺いします。

今までの議会質問や住民説明会から大変に困難な事業と思いますが、状況等、いかがでしょうか。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

当該路線は令和４年８月に策定した市川市無電柱化推進計画で、市川駅南口の交差点から県道若宮西船市川線までの約600ｍを無電柱化の優先整備路線に選定しております。路線の大部分は、歩道の有効幅員が電柱などで狭まっていて歩行者の円滑な通行の支障となっていることや、沿道の大型開発事業で歩行者の増加が見込まれることから安全な歩行空間の確保が求められております。

そこで、限られた歩道幅員の中で少しでも歩行空間を確保するため、無電柱化の整備手法の一つである電線共同溝による整備を計画しております。これまで変圧器などの地上機器の設置場所や、電線類を収容するための地下空間の確保が課題となっておりました。これらの課題を解決するため、令和４年度から５年度にかけて電線共同溝による整備が可能か、管路の線形や設備の位置を検討する電線共同溝概略予備設計業務を実施しました。この設計業務の中で、地上機器の設置場所を駅前広場や地上機器設置後の歩道の有効幅員が２ｍ確保できる路線の南側に集中的に配置することで課題を解決する計画を立て、東京電力やＮＴＴなどの電気通信企業者と協議を行い、計画について合意を得ました。同時に、地上機器の設置場所に隣接する地権者に事業への理解を求め、設置予定場所の説明を行いました。もう一つの課題である電線類を収容する地下空間については、道路の地下埋設物である水道やガスの占用企業者と協議し、支障となる地下埋設物が移設可能であることを確認しております。このことにより電線共同溝の配管や設備の計画が決定し、本年７月から工事に必要となる図面の作成や数量の算出を行う電線共同溝詳細設計業務に着手しております。今後は整備に支障となる地下埋設物の移設など、占用企業者が行う関連工事について協議を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　現在、詳細設計中ということ、お聞きしました。

それでは再度お伺いしますが、詳細設計が終わってない段階ではありますが、この事業の完了予定、総事業費についてお伺いします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

無電柱化事業の完了時期は令和14年度末を予定しております。本年７月に開催した市川地区のタウンミーティングにおいても、地元自治会から早期完了の要望をいただいておりますことから、詳細設計の中で現場条件を踏まえた工法等を検討し、工期短縮に努めてまいります。総事業費は現在の試算で約12億円となっております。今後、詳細設計において工事費等を算出し、精査してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。600ｍの工事区間で、今、概算で12億ということですから、多分平均より４倍ぐらい高額な事業になっているのかと思います。タウンミーティングであったように、長年の課題であった無電柱化ですから、少しでも工事短縮できるようにお願いをいたします。

それでは、次の質問に移ります。公園整備、トイレ改修と公共トイレ設置についてです。

令和４年12月定例会で公園トイレの洋式化について伺ったところ、優先順位を決めて計画的に進めていく検討を始めるとのことでありましたが、今年度、新田南公園のトイレが洋式化されました。地元の自治会はじめ公園利用者から大変に喜ばれております。今後の計画、他の公園のトイレ改修についてはどうなのか伺います。

また、先般行われましたタウンミーティングでは、市川駅前に公共トイレがないことへの課題、御意見がございました。市川駅前の公共トイレ整備の市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

公園等のトイレ改修につきましては、現地確認、盆踊りなどの公園の使用状況、地元自治会などからの要望、築年数などを調査し、その結果を基に今年度から計画的に改修を進めています。また、改修内容は便器の洋式化だけではなく、施設の状況により屋根や外壁の塗装なども併せて行っております。今後も改修計画を踏まえ、順次進めてまいります。

次に、ＪＲ市川駅前の公共トイレの整備についてです。ＪＲ市川駅の周辺は店舗等が近接しているため、単独でトイレを設置するために必要なスペースを確保することが難しい状況であります。現在、駅周辺には、民間の施設にトイレが設置されているほか、公共トイレとして市川駅行政サービスセンター内及び駅に近接するすずらん公園にあり、これらを御利用していただくことが可能と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　トイレの用地確保が難しいというのはよく理解できるんですが、こちらもタウンミーティングの際、災害時に対応した公共トイレが必要ではないかとの御意見でした。市川駅南口ロータリーには、私、公共トイレが設置できるスペースがあると考えます。答弁にありました市川駅に近いすずらん公園ですが、こちらのトイレも老朽化が激しく、早急な改修が必要かと思います。この点について再度伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

災害時のトイレの確保は重要であります。タウンミーティングでの御意見を踏まえ、関係部署と協力して用地

の確保に努めるほか、すずらん公園など駅周辺のトイレの改修においては、災害時の機能確保の観点も含めて改修の内容や時期、場所などを精査してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。実はこの問題、タウンミーティングの際、市長から公共トイレについて突然尋ねられて、私もどのように答えていいか、一瞬迷いましたけど、すずらん公園のトイレ改修を優先してはどうかと申し上げました。すずらん公園のトイレ改修の優先順位を上げて早急に改修をお願いしたいと思います。公共トイレについては、当面は公園トイレを利用していただき、駅前の公共トイレ設置については災害時のトイレの確保の観点からも、街づくり部公園緑地課だけじゃなく、全庁的に取り組んでいただきたいと思います。そして、市川駅南口の有効活用を図っていただきたいと強く要望いたします。

次の質問です。集団資源回収活動についてお伺いをいたします。

まず、現在、４品目が奨励金の対象となっておりますが、キロ５円から３円に減額になった経緯、集団資源回収への影響について伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

集団資源回収は、自治会や子ども会、マンションなどの団体と回収事業者により行われる自主活動であり、市民のリサイクル意識を促すとともに地域コミュニティーの活性化を図る目的で行われております。本市では、この活動を推進するため、瓶、缶、紙、布の４品目を対象として、平成２年度より回収量に応じ団体奨励金を交付してきております。令和５年度の集団資源回収実績は４品目で合計約3,344ｔであり、これは同品目全体の約17％を占めております。団体奨励金の単価につきましては、平成15年度の改定以降、４品目それぞれ１キログラム当たり３円としております。

また、平成30年４月から令和５年３月の期間におきましては、回収事業者である市川市資源回収協同組合より、資源物の質の向上及び回収の協力を目的としまして、適正な分別を行っている団体に対して瓶、缶、それぞれ１キログラム当たり２円を資源化協力金として給付をしておりました。この令和４年度末の資源化協力金の終了に際しては、同組合から各団体へ事前通知を行いましたが、問合せや意見等は特になかったと聞いております。このことの集団資源回収量への影響につきましては、令和４年度と令和５年度の比較において、瓶、缶では約6.3％の減、４品目全体の回収量においても約7.8％の減となっております。また、登録団体数は299団体から296団体へと３団体減少しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。どういう経緯で、実質５円であったものが現在３円になったのかというのは分かりました。また、影響は明確ではありませんが、団体数、回収量、ともに減ってきたというのは今確認をさせていただきました。

それではイの質問ですが、現状の奨励金３円、これを増額する考えはないか伺います。

集団資源回収の継続のためにも、市川市からの奨励金を増額する考え、あるのかないのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

本市としましては、ごみの減量化やリサイクル率の向上を促進していく上で、本事業を今後も継続していきた

いと考えております。団体奨励金は、各団体が活動を継続できるよう支援していく側面もあることから、増額につきましては、他市の状況や市場価格の動向などを注視しつつ、自治会や子ども会などの登録団体の御意見も伺いながら検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。今の答弁で他市の状況、市場価格の動向を注視するとございましたが、近隣市の瓶、缶で結構です。奨励金幾らなのか、市川市より高いのか安いのか、他市の状況を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

近隣他市の集団資源回収における瓶、缶の団体奨励金の単価につきましては、松戸市が瓶、缶ともに１kgにつき２円、柏市が瓶、缶ともに月１kgにつき３円、習志野市、鎌ケ谷市、八千代市が瓶、缶ともに１kgにつき４円となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございます。状況は分かります。結構ばらつきがあるかと思います。直ちに増額とはできないまでも、例えば奨励金以外で集団資源回収活動の活発化または意識の高まりになるようなことは、何か考えはございませんか。ちょっとお伺いいたします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

登録団体の中には、この活動に熱心に取り組んでいただいている団体が多くいらっしゃいます。この集団資源回収の目的でもあります地域コミュニティーの活性化やリサイクル意識を促すため、新たな参加者の勧誘を行っている団体、回収場所の美化活動や分別の徹底を積極的に行っている団体、今後はこういった取組や工夫などをほかの登録団体にも紹介、情報共有することで、集団資源回収活動全体の活性化につなげていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。熱心に取り組んでいる団体は市のほうでも確認をしているわけですから、ここを市川市でもっと私は評価をしてほしいと思います。例えば表彰とかあれば、さらに頑張れるのではないかな、そのように考えます。この点については今後よく考えていただきたいと思います。

次の質問に移ります。下水道事業における官民連携です。ウォーターＰＰＰ（官民連携）導入に向けた取組について、ア、イ、ウの３点についてお伺いをいたします。

ウォーターＰＰＰ、あまり聞き慣れない言葉ですが、水道、下水道、工業用水道、公共施設を対象とした新しい官民連携、管理更新の一体マネジメントの方式のことをいいます。民間のノウハウや資金を活用し、改築、更新、運営管理など事業の効率化、維持管理費の抑制、公共サービスの向上を目的とします。その背景は下水道職員の不足、技術力の不足、技術の継承困難、また下水道施設の更新需要の増加、ストック増による維持管理費の増加、さらに下水道使用料収入の減少、経費回収率の低下。今言った３点は今後さらに加速していくものと思われます。

このような背景の中、国においては、新たな取組として官民が連携して下水道の管理と更新を一体的マネジメントするウォーターＰＰＰの導入を決定したところであります。市川市のウォーターＰＰＰの導入に向けた取組

はどうなのか。

まず、ア、現状の課題、イ、ウォーターＰＰＰ導入の可能性について、ウ、国が示しましたＰＰＰ／ＰＦＩアクションプランの推進についてお伺いします。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

初めに、本市の下水道事業における現状の課題についてであります。

本市の下水道は、昭和36年から菅野処理区の整備を開始し、昭和50年代初頭からは江戸川左岸処理区の市川南地区及び行徳地区の整備を進めております。現在、菅野処理区の管渠の一部は建設から60年以上が経過し老朽化対策を進めているところであり、行徳地区、市川南地区などにおいても、整備後おおむね40年が経過し、間もなく標準耐用年数である50年を経過することから老朽化対策を検討していく時期となってきております。一方で、本市では、老朽化対策と併せて下水道の未普及地域の早期解消や管路施設の耐震対策も進めていく必要があることから、これらの対策を効率的に進めるため、事業の一層のコスト縮減のほか、効果的な事業手法について検討していかなければならないと考えております。

次に、ウォーターＰＰＰの導入の可能性についてであります。ウォーターＰＰＰは、公共の施設とサービスに民間の知恵と資金を活用する官民連携手法の一つであり、令和５年に内閣府によりＰＰＰ／ＰＦＩ推進アクションプランが改定され、多くの課題を抱える公共インフラの適切な維持管理や更新のため、地方自治体において、下水道や水道等の分野での導入拡大を図ることが新たに位置づけられました。下水道事業におけるウォーターＰＰＰは、民間企業のノウハウや創意工夫を活用するため、アクションプランの10年間で導入拡大を図ることとされたものであり、ウォーターＰＰＰの導入は、令和９年度以降の汚水管の老朽化対策に係る国の交付金の交付要件とされました。このため、本市でもウォーターＰＰＰの導入に係る検討を開始したところであります。

現在、本市ではウォーターＰＰＰの仕組みを把握するため、基礎的な調査研究を行っているところであり、今後、他自治体の先行事例などを踏まえ具体的な検討を行っていきたいと考えております。検討に当たりましては、本市で導入する場合の最適な業務内容について、例えば下水道管渠のみを対象とするのか、あるいはポンプ場などの施設も含めるべきかなども整理する必要があるほか、民間事業者への影響などについても検討が必要と考えております。これらの検討を行い、本市において導入した場合のメリット及び導入しない場合のデメリットなどを整理し、本市でのウォーターＰＰＰの導入について判断していくことになると考えております。

最後に、ＰＰＰ／ＰＦＩの推進についてであります。全国的な下水道に関する課題の多くは本市にとっても共通のものであり、国が示すＰＰＰ／ＰＦＩ推進アクションプランを踏まえ、本市の下水道事業を安定的に進めていくための課題解決の手法などについて検討、研究を行い、取り組んでいきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。今、答弁にもありましたが、令和９年以降の汚水管改築の交付金を受けるためにウォーターＰＰＰ導入を決定済み、これが必要になってくるわけです。具体的には、汚水管改築事業を予定している前年度末までに入札、公募の開始、募集要項等の公表が、これはどうしても必要となるわけです。事前検討から事業開始までには３年程度の時間が必要となります。現在検討中、これから始めるという話なんですが、ぎりぎりのタイミングか、もしくは私、若干遅いのではないかと思います。

例えばまた船橋市ですけども、ウォーターＰＰＰのサウンディング調査、これは民間からの意見聴取を既に７月、８月にかけて行っております。私が心配するのは、市川市が入札公募を始めた時点で、多くの民間業者が既に他の市町村と契約または仮契約、そういう状態にあり、市川市との締結できる業者がごくごく少数に限られて

しまう、あるいは入札不調になることも考えられるのではないかと心配をするところです。早急に導入の検討、可能性の調査を始めるよう強く要望いたします。

最後の質問です。第40回市川市民納涼花火大会についてお伺いをいたします。

その前に、市川市のホームページ、90周年記念サイトの中に「市川市のあゆみ」というコーナーがございまして、その中の第２回、江戸川ライン花火大会、そういう記事がございまして、これは昭和28年当時の花火大会の記事が、写真ですけども、載っております。当時は６時間半の開催時間で数百発の打ち上げであったようですと。「今年の花火大会は、いつもよりも一発一発の美しさに目を向けて楽しむのはいかがでしょうか」、こういった記事が担当職員から寄せられているところです。皆さん、それぞれの花火大会の楽しみ方があると思いますが、無事終了してほっとしているところであります。実はこの質問ですが、私は昨年質問を行い、今年に入っても直前にお伺いをしました。今回は総括という意味合いで質問を２点させていただきます。

まず、(1)の観客の誘導、警備体制、トイレ、ごみ回収、全般の評価をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

第40回市川市民納涼花火大会は、８月24日土曜日に花火の打ち上げ総数、前回と同等規模の１万4,000発に市制施行90周年を祝う花火を加え、開催いたしました。大会開催に向けて、300を超える企業や団体等から前回の2,020万円を上回る2,300万円を超える御協賛をいただきました。大会規模は前回と同様ではありますが、日程が例年より３週間遅く、近隣で大きな花火大会もなかったことから、観覧者総数は前回を上回る約55万人となりました。観客の誘導については、混雑解消対策として、市川駅前で花火大会の会場となる江戸川河川敷までの案内チラシの配布や警備員による誘導を行い、円滑な人流に努めたほか、花火大会終了後の市川駅の混雑緩和を図るため、本八幡駅方面への誘導を行いました。さらに、例年問題となっているサイクリングロード上の場所取りへの対策として、約１kmにわたりカラーコーンの設置を行いました。花火大会終了後には前回と同様、花火師及び関係者への感謝の意を表す光のメッセージを江戸川区と同時に実施をいたしました。これにより会場を離れる時間に差が生じ、帰路の分散につながりました。また、観覧者を分散する目的で、大洲防災公園にて道の駅フードフェスｉｎ大洲防災公園を開催し、キッチンカー等が出店し、多くの方に楽しんでいただきました。

次に、警備体制については、大会当日、市職員279名、消防局職員141名、消防団員100名、民間警備395名の計915名の体制で臨み、前回の856名より増員を図り、このほかに多数の警察官の配置により安全な運営とすることができました。観覧者用のトイレについては、会場となる江戸川河川敷及び会場周辺のコンビニエンスストアやＪＲ市川駅から会場への動線にある公園などに222基の仮設トイレを設置いたしました。花火大会におけるごみ対策については、従事職員が担当場所のごみを各自拾い集め散乱防止に努めるとともに、仮設のごみ集積場を河川敷等へ67か所設置し、翌日の朝の早い時間帯にごみ回収を実施いたしました。また、花火大会の翌日には、地元の自治会、商店会の皆様によるボランティアでの清掃に御協力をいただいております。前回大会では、南寄りの強い風により花火のがらが広範囲に飛散いたしましたが、今大会は風向きなどの影響も少なく、花火のガラの飛散も狭い範囲にとどまりました。今大会は前回よりも多くの方々に花火を楽しんでいただき、大会終了後に関係機関等からの重大な指摘やトラブルはなく、円滑な事業運営がなされたものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。いろいろ工夫したことがよく分かりました。協賛金も当初心配でありましたが、予定以上であったこと、また55万人、予想どおり前回を上回って増員を図っておいて大変によかったと思います。

それでは、(2)の質問です。昨年要望しました会場周辺の除草、ごみ置場の設置場所は、これは要望どおりでよかったと思います。特に除草については、開催前の台風の影響で草が歩道部分に倒れ込んで、このままでは大会当日、歩行に支障が出ると心配をしておりましたが、その日の午後には道路交通部の手配で業者がきれいに作業を終えておりました。また、これは開催の３日前ですが、大和田の一部の歩道部分に草が残っており、こちらも歩行の妨げになるということで、これも開催前に、非常に短い期間でしたが、作業を終えていただきました。こちらは公園緑地課、道路交通部の連携で、今までにないような手際のよさで早く終えるということでございました。大変にありがとうございました。

次回の大会に向けて改善すべき点についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えいたします。

次回大会に向けての改善点です。草刈りにつきましては、一般席エリア部分となる河川敷において、所管する国土交通省と実施時期などを引き続き協議をしてまいります。

ごみ対策につきましては、ごみ箱の設置場所等に改善すべき点がないか、検討をさらに進めてまいります。

なお、今回初の試みとなった緊急通路確保のためのサイクリングロードの安全対策は、通行可能とした川側で場所取りや座り込みが生じてしまい、十分な効果を発揮できなかったことから、次回への課題といたしたいと思っております。

また、観覧者によるごみのポイ捨てや立ち小便など、近隣への迷惑行為があったとの声もいただいており、引き続きマナー啓発にも努めてまいりたいと考えております。

大会後の検証として、当日の従事職員へのアンケートを行ったほか、大会関係者会議及び実行委員会を開催し、その中で改善点などを洗い出し次回大会につなげてまいりたい、そのように考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　宮本議員。

○宮本　均議員　ありがとうございました。

まず、近隣の迷惑行為、これはゼロにはなかなかなりませんが、昔から見ると随分減ってきたかなということは感じております。今後、マナー啓発を行うということですので、こちらのほうもぜひよろしくお願いいたします。次回の花火大会もすばらしい大会になりますよう期待しております。

以上で終わります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　石崎ひでゆき議員。

○石崎ひでゆき議員　会派市民クラブの石崎ひでゆきです。通告に従って、大項目で５点、一問一答により一般質問を行います。

まず初めに、大項目１点目の市川市内で行われる選挙の投票率向上について伺います。

来年の春には千葉県知事選挙が、夏には参議院選挙が行われます。そして年内かもしれませんが、来年の秋までには衆議院選挙が行われます。選挙は、市民が主権者として政治に参加する最も重要な機会でありますから、投票率の向上は市川市にとって重要な事業であると考えます。しかし、近年、市川市の投票率も低迷をしています。特に市長選挙や市議会議員選挙といった市川市に直接関係する選挙の投票率は低く、若年層の投票率も低い状況にあります。

そこで選挙管理委員会事務局にお伺いいたします。選挙管理委員会は、地方自治法の第181条に基づき首長から独立した機関として設置をされ、選挙に関する事務を行う機関であり、投票率を向上させるための選挙啓発事

業も行うと認識をしています。市川市選挙管理委員会はこれまでの選挙で、投票率向上に向け、どのような取組を行ってきたかを伺います。併せて選挙の投票率の結果、推移についてもお伺いいたします。

○稲葉健二議長　荒井選挙管理委員会事務局長。

○荒井義光選挙管理委員会事務局長　お答えいたします。

投票率を向上させるための取組につきましては、民主政治の健全な発展に寄与することを目的に設立されました市川市明るい選挙推進協議会と連携して、政治や選挙に対する意識の醸成を図る常時啓発と選挙の執行に際して投票を呼びかける選挙時啓発を行っております。常時啓発につきましては、市民まつりや行徳まつりなどの会場におきまして選挙の大切さを訴える標語などを記載した啓発グッズを配布するなど、選挙の有無にかかわらず毎年行っております。常時啓発では、未来の有権者である子どもたちに対して、国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく力を育成する主権者教育も重要であると考えております。本市におきましては、小中学校及び高等学校の児童生徒を対象に選挙に関するポスター、標語の啓発作品を募集し、優秀作品の表彰や公共施設などでの展示を行うほか、カレンダーなどの啓発グッズにも活用しております。毎年1,000人前後の応募があり、子どもたちが政治や選挙に関心を持つきっかけとなっております。

また、同じく市内の児童生徒を対象に、政治や選挙の仕組みを分かりやすく伝える講座や模擬投票を行う出前授業を行っております。今年は７月に北方小学校６年生を対象に市職員による選挙講座と、模擬投票では、学校の発案で12月の校外学習の行き先をみんなで決めよう選挙を行いました。児童たちが演説や投票を行ったほか、投票用紙の交付や開票作業などの選挙事務も体験していただきましたが、出前授業後のアンケートでは、選挙がどれだけ大事なのか分かった、投票に必ず行きたいと思ったなど好意的な意見が多く寄せられました。現在、この様子を撮影した動画を市公式ユーチューブチャンネルに公開する準備を進めており、さらなる啓発を行っていきたいと考えております。そのほか、新たに有権者となった18歳の方に対して、選挙に関する情報や投票の仕方を詳しく説明する動画が視聴できる二次元コードを記載した啓発はがきを送付しております。

選挙時啓発では、選挙の日程や期日前投票所、お体が不自由などの理由により投票所に行くことができない方のための不在者投票制度などについて記載した「広報いちかわ」選挙特別号を発行し、新聞の折り込みや駅構内及び各公共施設にて配布をしております。また、市公式ウェブサイト、ＳＮＳ及びデジタルサイネージなどを活用するほか、歩道橋への横断幕の設置、第１庁舎などへの懸垂幕の設置や、公民館などの公共施設に選挙ＰＲポスターを掲示して選挙期日の周知と投票の呼びかけを行っております。投票率につきましては、令和５年４月に執行されました千葉県議会議員一般選挙では35.7％、市川市議会議員一般選挙では37.59％となっております。平成元年以降、それぞれ９回の一般選挙が執行されておりますが、市議会議員一般選挙で３回、40％を超えている以外は全て30％台の投票率となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございました。選挙啓発事業ですけれども、いろいろと取り組まれていることが確認できました。特に子どもへの出前授業はよい取組だと思いますので、多くの小中学校で取り組んでいただきますよう要望をさせていただきます。

投票率低いですね。お隣の船橋市に比べると、啓発担当の職員が少なく大変だと思いますけれども、投票率の目標を決めるなどして、引き続き頑張って啓発活動をお願いしたいと思います。

選挙管理委員会は重要な機関です。投票率を向上させるためにも職員の増員、検討すべきだと思います。

次に行きます。(2)投票率を向上させるための今後の取組について。

千葉大学と包括連携協定を締結する墨田区では、千葉大学墨田サテライトキャンパス内にあるデザイン研究セ

ンター、デザイン・リサーチ・インスティテュートと連携して、投票を行った有権者に交付される投票済証を共同で制作。墨田区出身の浮世絵師、葛飾北斎の代表作である「富嶽三十六景」の図柄をイメージしたイラストで話題になりました。この投票済証はしおりとして使用ができるような形になっているそうです。また、投票済証は２種類あり、２枚重ねて楽しむことができるというふうに報道で確認をしています。家族や友人と一緒に投票へ行ってほしいとの狙いもあったそうです。このような投票済証の工夫や、投票済証を提示するとお得なサービスの提供を受けられる選挙割への働きかけなど取組が考えられますが、今後、市川市はどのような取組を考えているのか伺います。

○稲葉健二議長　荒井選挙管理委員会事務局長。

○荒井義光選挙管理委員会事務局長　お答えいたします。

令和５年４月執行の市川市議会議員一般選挙における投票率を年代別で見ますと、20代が最も低く、全国的に見ても同様の傾向となっております。そのため、今年度は20代の中でも、就職などにより社会とのつながりが強くなる年齢である23歳の有権者に対して、年代別投票率の現状と、政党や候補者の政策などに関する情報を得るための方法を記載した啓発はがきの送付を予定しております。政治や選挙に関心を持つきっかけとなるほか、令和７年３月に実施が見込まれております千葉県知事選挙の期間中に発送することで投票を促したいと考えております。

御質問の投票済証明書につきましては、公職選挙法に規定はなく、各市町村の選挙管理委員会が地域の実情に応じて交付しております。本市では、市独自の書式で作成しており、投票した方に求められた場合にお渡ししております。投票済証明書のデザインにつきましては、墨田区のように、自治体にゆかりのある方の作品等を使用したもののほか、各自治体のシンボルキャラクターや選挙啓発ポスターコンクール受賞作品を印刷したもの、また、ポストカードとして使用できるものを交付している自治体もございます。デザイン性の高い投票済証明書は、特に若い人が選挙に行くきっかけとなることが期待できますので、導入について検討してまいります。

選挙割につきましては、投票済証明書を持参することで商品の割引やサービスの提供を受けることができるもので、若者の政治参加のきっかけづくりと地域活性化に活用することなどを目的として、一般社団法人選挙割協会により、平成24年の衆議院議員総選挙から実施されております。令和４年７月執行の参議院議員通常選挙では、全国で約2,500の店舗、企業が参加しており、市川市内の商業施設や商店も参加していることは認識しております。選挙割を受けるためには、投票したことを相手に提示する必要がございます。本市では、投票したかどうかは広い意味で投票の秘密に含まれるものであると考えておりますので、選挙割を積極的に推奨することは難しいものと考えております。投票率の向上は全国の自治体が抱えている課題であり、様々な取組が行われております。今後も市川市明るい選挙推進協議会との連携による啓発事業の充実に努めるとともに、他の自治体の事例なども参考にしながら投票率の向上に取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございました。投票済証の工夫は多分検討していただけるものだというふうに思います。ぜひ検討していただいて、これをもらった人たちが興味を持ってネット発信するなど、個人でやっていただければいいのかなと思います。

また、選挙割について、選挙管理委員会が積極的に関与することは難しいということも理解しました。であるならば、投票済証が話題になれば民間の中で盛り上がってくることが考えられますので、ぜひ市川市に特化した、何か新しい投票済証に期待をしたいと思います。選挙管理委員会の皆さん、これから忙しくなることが予想されます。お体に気をつけて頑張って仕事をしていただければと思います。

大項目１点目、以上で終わります。

大項目２点目、塩浜三番瀬での干潟再生の取組について伺います。

塩浜三番瀬での干潟再生についてはいろいろな意見があるようですが、私は成功を期待している立場であります。市川市には海がありながら、市民が海に触れられない状況が長らく続いてきました。ＪＲ京葉線の市川塩浜駅の目の前に位置する塩浜三番瀬は市川にとって貴重な資産であり、大きな可能性を秘めていると感じている人は少なくないと思います。そのような中で、市川市は一貫して、かつての豊かな海を再生し、市民の海を取り戻すことと行徳臨海部の課題解決を市民に訴えてきたと認識をしています。

そこでお伺いいたします。(1)これまでの経緯についてです。市川市第二期埋立事業中止以降、現在に至るまでの取組をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

塩浜地区の海辺につきましては、千葉県の市川二期埋立計画の中止に伴い、鋼矢板による直立式の護岸が残され、海が身近にあるにもかかわらず直接触れ合えない形となりました。その後、県は三番瀬再生計画を策定し各種再生事業を進める中、干潟の形成については砂づけ試験など様々な検討を行った結果、親水性については一定の効果が認められるものの、三番瀬全体の自然環境の再生への効果は限定的であるとの理由から検討を終了したものです。

一方、本市におきましては、干潟、アシ原等の三番瀬の原風景の再現を基本的な方向性の一つとし、塩浜２丁目、３丁目の海辺を三番瀬と触れ合う自然共生エリアと位置づける市川市行徳臨海部基本構想や塩浜地区まちづくり基本計画を策定し、県に対して、20年以上にわたり干潟等の再生を要望してきたところであります。干潟の再生につきましては、子どもたちを含む多くの市民の皆様が直接海に触れ、親しむことで、市民一人一人の環境意識の向上と海への関心を高め、三番瀬の環境の再生につなげることで、将来にわたり貴重な三番瀬の自然を守っていくことを目的として取り組んでおります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございます。この干潟再生事業ですけれども、千葉県の都合で振り回されてきたような感じもしますよね。ようやく田中市長の決断で、この塩浜三番瀬の干潟再生と行徳臨海部のまちづくりが本格的に動き出したというふうに感じています。

次に、(2)に移りますけれども、干潟再生事業の今後のスケジュールについてです。

この事業について、市川市はどんどん情報発信をしていくことで、この事業の必要性を多くの人に認識してもらうことができるのかなというふうに考えています。モニタリング調査を行ったと思いますが、モニタリング調査の結果、公表時期を含めて、現状と今後のスケジュールについてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

令和５年度より干潟予定箇所の海域環境を把握するため、昨年度の秋冬期と本年度の春夏期にモニタリング調査を行っております。現在、調査結果を精査しており、三番瀬の海に精通している学識者の意見も伺いながら、結果がまとまり次第、年内を目途に公表をしてまいります。

今後の予定といたしましては、令和７年度に漁船の航路をしゅんせつした砂を利用して覆砂を行い、砂つきの状況を検証した後に、８年度に砂止めの設置を含めた干潟全体の実施設計、９年度、10年度に整備工事を行う予定であります。

なお、11年度までモニタリング調査を継続して行い、その後、干潟の利用が開始できるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございます。モニタリング調査の結果、まとまり次第、交付をするとのことですから、できるだけこれ、早く公表されることを期待します。やはりこの結果がなければ、いろいろなこと、憶測で話が進んだりしますので、ぜひ早い時期の公表を期待しています。令和11年度に塩浜の干潟を市民が利用できるように、引き続き頑張っていただければと思います。

次に、(3)干潟の規模についてです。

私は、この質問をつくる前から塩浜三番瀬公園、何度も足を運んでいますし、今回質問をするに当たっても定期的に現場を見てきました。晴れている日には釣りを楽しむ人、海を眺めてくつろぐ人、散歩をする人など、利用者が増えてきているように感じています。干潟が完成すれば、さらに多くの人が集まってくると思われます。そうすると、幅100m、奥行き50mでちょっと狭いんじゃないかなと思うんですね。今でも結構、時間帯によっては人はいますので。干潟の再生事業には多額の財源が必要なことも理解していますが、簡単ではないということも理解していますが、これまでの経緯もあります。国や県などに協力をお願いして、規模をもう少し大きくすることはできないんでしょうか。もともと、もっと大きなイメージで計画があったと思うんですけど、もう少し大きくできないのかということで市川市の考えをお聞かせください。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　お答えいたします。

現在計画している干潟は塩浜２丁目の三番瀬公園の前面海域で、御質問者がおっしゃるとおり、幅100m、奥行き50m、合計しまして約5,000㎡の範囲を考えているところであります。

今後の規模の拡大につきましては、まずはこの規模で整備をいたしまして、それによって、どれだけ三番瀬の環境の変化または再生に資するものがあるかということを検証しまして、今後考えていきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。まずは幅100m、奥行き50mで整備を行うことは理解をしております。行徳は豊かな海辺の町でしたが、様々な事情で海から市民を遠ざけてきた経緯があります。市民が親しめる海辺にするためにも、国や県にも協力をしていただき、もう少し規模を拡大することも検討していただければと思います。引き続き塩浜三番瀬の干潟再生事業をよろしくお願いいたします。

塩浜三番瀬の取組については以上です。

大項目３点目、ｅスポーツ普及、推進について質問をいたします。

ｅスポーツとは、パソコンやスマートフォンのゲームを個人や団体が対戦を行い、競技として捉えているものであります。本年７月にＩＯＣ（国際オリンピック委員会）が、来年度、サウジアラビアでｅスポーツの世界大会を開催するということを発表しています。また、今年はサウジアラビアでは、７月から８月の８週間にわたってｅスポーツのワールドカップが開催をされました。19の人気ゲームタイトルが集結をして、賞金総額はｅスポーツ史上最大の6,000万ドルだったそうです。かなり規模が大きいですよね。国内では全国都道府県対抗ｅスポーツ選手権が佐賀で開催されるそうで、日本各地の予選を勝ち抜いた都道府県代表のチームが日本一を目指します。国内で競技人口は増加し、プロのｅスポーツプレーヤーが誕生する、またプロのチームが世界で活躍するな

ど、ｅスポーツはかなりの人気を博していると言えます。

そこで伺います。これまでの取組についてです。ｅスポーツには年齢や性別、障がいの有無によらず楽しめるインクルーシブ性があり、絆の形成や認知の向上に寄与する特性があります。この特性は高齢者福祉、共生社会の実現、教育、観光、産業振興、様々な分野で活用できると考えます。

市川市はこれまでｅスポーツに取り組んだ実績はあるのか、お答えをください。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

ｅスポーツとはエレクトロニックスポーツの略で、一般的にはコンピューターゲームやビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際に使われております。また、ｅスポーツの市場規模は年々拡大しており、一般社団法人日本ｅスポーツ連合の情報によれば、2022年の時点で国内の市場規模は約125億円、試合観戦や動画視聴などをしているｅスポーツファンの数は約776万人に上るとされております。そして国内だけではなく、世界中で競技人口や市場規模を拡大しているところです。本市では、ｅスポーツを年齢や障がいなどの垣根を越え、楽しめる新たな競技として位置づけ、令和５年３月に策定した第２期市川市スポーツ推進計画の基本施策のうち、拠点の拡充において、必要に応じて競技人口等を踏まえた環境整備を検討することとしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございます。市川市はｅスポーツの必要性は認識をしていて、第２期市川市スポーツ推進計画に拠点の拡充を掲げていることは分かりました。しかし、具体的な取組はまだ行っていないようにも思えます。

全く新しいジャンルでもありますし、いろいろ大変だと思います。超えていかなきゃいけない問題もたくさんあると思うんですけれども、やっぱり第２期市川市スポーツ推進計画の基本施策に掲げているんですから、早期に具体的な取組をしていくべきだと考えます。ぜひ取り組んでいただければと思います。

(2)に移ります。(2)高齢者の健康増進や認知症予防の効果、世代間交流の可能性について伺います。

先ほども申し上げましたが、ｅスポーツには年齢や性別、障がいの有無によらず楽しめるインクルーシブ性があります。高齢化の進展による健康上の課題や地域社会を取り巻く環境の変化に伴う生きがい、交流に関する問題は今後さらに高まってくるのではないかと思います。慶應義塾大学環境情報学部の加藤教授らの調査によると、ｅスポーツは認知機能の向上の可能性があると報告されており、健康促進についても期待をされています。健康課題や社会的な課題の解決に寄与するとして、他の自治体でもｅスポーツの活用が始まっています。市川市でも健康課題や社会的な課題の解決を図るためにｅスポーツの活用をする考えはないのか伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

ｅスポーツは、経済の活性化や交流人口の拡大につながる取組として注目を集めるとともに、年齢や性別、言語、地理的な距離等の壁を超えて、誰もが参加できるコミュニケーションツールとしての利用も進んでいます。例えば仙台市のように、ｅスポーツを活用した高齢者の生きがい、健康づくり推進といった取組を行う自治体も出てきております。このようなｅスポーツは、年齢や障がいの垣根を越えて参加し、楽しめるスポーツであり、本市においても、その特性を生かした活用について検討していく必要があると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁いただきました。ありがとうございます。健康課題や社会的な課題の解決にｅスポ

ーツが有効であると認識をしていることが分かりましたが、やっぱりこれ、検討してばかりじゃなくて、どんどん進めていく必要があると思うんです。Ｗｉ－Ｆｉ環境がある公民館にパソコンやゲーム機を設置してｅスポーツの交流を行っている自治体例などをぜひ参考にしていただきたいと思います。高齢者の方が太鼓をたたくゲームをやって笑顔になっていて楽しい、また参加をしたい、こういうようなことをやっているニュースの動画を見せていただきました。こういうのは非常に簡単にできる内容じゃないかなと思います。ｅスポーツといっても様々なジャンルがありますので、早い時期に取組をスタートしていただくことを要望いたします。

次に、(3)担当を明確にして大会を誘致するなどのｅスポーツの普及、推進についてです。

現在、ｅスポーツは、大会の賞金金額の上昇やスポンサー企業の増加、また世界大会や都道府県大会など開催されており、今やシティセールス、地域の活性化といった観点からも注目を集めています。しかし、ｅスポーツ関係者に意見を伺うと、地方自治体の認識がまだ低いとのことでした。実際、私もこの質問をつくるに当たって、ｅスポーツの関係者に直接お話を聞いていたんですけれども、やはり自治体、なかなか認識が我々と違うなという話をしていました。

ｅスポーツ普及啓発手段としては、ｅスポーツ関係のイベントへ会場を提供する、市民がｅスポーツに触れる機会の提供をする、プロチームの応援をするなどが考えられます。実際に千葉市では幕張でｅスポーツの世界大会が行われたそうです。その予選で日本チームは負けてしまって不在だったそうで、その幕張の大会では海外のチームだけだったんですけども、１万7,000人の観客が集まったそうです。すごい人数だと思います。今後、市川市として、ｅスポーツの担当部署や担当者を明確にした上で大会誘致などといった普及活動、促進活動をしていく考えはあるのか伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

スポーツには、実際に体を動かすことによる効果だけではなく、スポーツを通じたコミュニティーの創生やまちづくりにも寄与するという側面もございます。本市では、このような効果も勘案し、第２期市川市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ部に限らず、様々な角度で多様な部署がスポーツ振興に取り組んでおります。

第２期市川市スポーツ推進計画では、ｅスポーツをスポーツの一つに位置づけており、今後、環境の整備や大会誘致などといった具体的な取組を検討する中で、目的を定めた上で適宜関連部署の役割を明確にしながら推進するものと考えております。また、今後のｅスポーツの普及、推進などの取組については、他の自治体の事例などを研究しつつ検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。担当を明確にするということは理解できました。できる限り、こういうｅスポーツに明るい人間を、兼務でも構わないので担当者に据えていただいて、しっかりと検討していただきたいと思うんです。スピードがかなり速いｅスポーツの業界でありますので、やはりしっかりとこういうものに明るい人が窓口になる必要があると思います。これから市川市のｅスポーツ事業に期待をしてまいります。これはこれで結構です。

○稲葉健二議長　石崎議員にお話ししますが、残余の質問は休憩後でよろしいでしょうか。

○石崎ひでゆき議員　はい。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後０時１分休憩

午後１時開議

○つちや正順副議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

石崎ひでゆき議員。

○石崎ひでゆき議員　午前中に引き続きよろしくお願いします。

大項目４点目、職員の採用状況と定数についてであります。

市川市の職員の定数は現在条例で3,265人となっておりまして、しばらく変わっていません。実際の職員数はというと、令和６年４月１日現在で3,106人と、条例で定めた数を下回っております。令和２年４月１日時点の3,135人からも減っています。しかも、この数には任期つき職員や育休代替任期つき職員などが含まれております。任期つきや再任用を除く一般職員の数は令和６年４月１日現在で2,803人、令和２年４月１日時点の2,879人と比べると76人減っています。育休を利用している人が増えていることを考えても、職員の実数は減っていると言わざるを得ません。令和６年度の市川市の事務事業数は1,139件で、ここ数年増加傾向にあります。市川市の職員定数、採用数、ともに適正であるのか疑問であります。

そこで、(1)本市職員の定数の妥当性について伺います。

職員の定数は地方自治法第172条第３項において条例で定めるものと規定されており、本市では市川市職員定数条例で職員定数を定めていますが、本市職員の定数の妥当性について、本市の考えを伺います。

○つちや正順副議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

本市における正規職員数は、事務事業の増加や組織の拡大とともに増加し、平成10年度には4,073人に達し、ピークを迎えました。そのため財政基盤の強化を図ることを目的に、平成10年度より定員適正化計画を策定し、経常的経費である人件費を抑制し定員の適正化に努めてまいりました。この定員適正化計画を進めるに当たりまして、市民サービスの低下を招くことがないよう、事務の外部委託や業務改善による事務の効率化に取り組んでまいりました。その結果、平成25年度には、平成10年度と比較して約20％減となる800人減少し、3,262人まで減少いたしました。その後、平成26年度には市川市定員管理方針を策定し、これまでのように計画的に削減するのではなく、組織ごとの事務量に応じた適正な職員配置や会計年度任用職員を活用しながら適切に定員管理を行ってきたところでございます。また、令和３年度には市川市定員管理方針の改定を行いまして、基本方針として、持続可能な行政運営を確保するため、経常収支における人件費のバランスに注視しつつ適切な職員数を維持すると定め、市民生活にとって優先すべき施策へ必要な人員を配置するなど、市全体のバランスに注意した定員管理を行うこととしております。

現在、本市の職員数につきましては、総務省が地方公共団体の職員数を調査している地方公共団体定員管理調査を基に、近隣の自治体や人口が同規模である類似団体との比較を行いました。各種の重点施策などによりまして、配置を行う部門で差はあるものの、一般行政職の人口１万人当たりの職員数におきましては、他市と比べ大きな差はなかったことから、おおむね妥当と考えております。しかしながら、社会情勢の変化など、状況に応じて職員配置の最適化を常に図り、柔軟に見直しを行っていく必要があると考えております。

職員数に関して直近の傾向といたしましては、社会全体として転職市場が活性化していることに伴い、職員の退職数が年々増加していることから、このような人材の流動性の高まりに対応する必要がございます。また、職員の育児休業の取得や介護休業の取得などにより配置されている職員数と実際に働く職員数に差が生じており、一部の職員への業務負担の集中や労働環境の悪化が見受けられているところでございます。このことから、令和７年度に向けた職員の採用計画につきましては、安定した行政運営を行うために従来の退職者数を補充するだけ

ではなく、新たに求職者への補充的増員や技術職の知識や技術の継承、管理職昇任による増員などを加味しまして、必要な職員数を積算しているところでございます。今後も業務の増加や社会情勢の変化に対応するため、職員数の継続的な見直しを図ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございます。一時は4,000人以上いた正規職員ですが、今では一般職員が2,803人と大幅に減っていることが分かりました。任期つきや常勤、再任用を含めても3,106人です。行政ニーズの多様化や事務事業の増加、これは確実に進んでいます。また、育休取得促進など、様々な理由で休んでいる職員も多く、個々の職員への負担は年々増えていることは否定できません。職員への負担増は市民サービスへの影響も懸念をされます。

そこで再質問です。先日終わりました決算審査特別委員会の私から生活支援課への質問の中で、市川市はケースワーカーの人数が社会福祉法の基準よりも13人少ないことが分かりました。これが現状、適正だと言えるでしょうか。これについてお伺いいたします。

それと、先日、市川市公立保育園の保育士の方とお話をさせていただく機会をいただきました。他の自治体は、任期の定めのない保育士をかなりの数採用しているのに、本市は何年もの間、任期を定めない保育士を採用していないということを伺いました。保育の質を高めていくためにも、任期の定めのない保育士を採用するべきだと思います。現状が適正だとは思えません。採用予定を含めてお答えをください。

○つちや正順副議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　私からはケースワーカーの人数、これの国の定めに関する質問についてお答えさせていただきます。

ケースワーカー配置の標準数につきましては、社会福祉法第16条第２項で、被保護世帯数が240世帯以下であるときは３人、被保護世帯数が80世帯を増すごとに、これに１人加えると定められております。令和４年６月、厚生労働省の調査資料によりますと、全国的に生活保護受給者数は平成27年３月をピークとして減少に転じておりますが、一方でケースワーカーの標準数に対する充足率は100％に達しておらず、全国的な課題となっているところでございます。本市におきましては、令和６年９月現在、生活保護世帯約6,500世帯に対しまして65名のケースワーカーを配置しております。１人のケースワーカーが担当している保護世帯数は約100世帯となっており、標準数に対して不足していると認識しているところでございます。しかしながら、平成14年以降、この20年間で被保護世帯が約３倍に増加しており、全体の職員数を削減する中におきましても、ケースワーカーの人数は約３倍に増員するなど、対策を図ってまいりました。また、訪問による安否確認や生活状況の把握を行う相談支援など、業務の一部をアウトソーシング化し、効率化を図ることにより、ケースワーカーの負担軽減を行っているところでございます。今後も適正な職員配置となるよう、全体の職員数の調整において検討を行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　私からは保育園の保育士についてお答えします。

保育園の保育士については、児童数に対する配置基準を満たすよう適切な配置に努めております。任期に定めのない正規職員の保育士採用に向けては、今後の子どもの数の減少を見据え、長期的な視点に立って公立保育園の役割や必要性を示していく必要があると考えております。現時点におきましては、公立保育園の在り方について調査研究を進めているところであることから、任期に定めのない正規職員の新たな採用は行っておりません。

引き続き公立保育園の在り方について検討を進めるとともに、保育士の年齢構成などを考慮しながら保育士の採用計画を立てていきたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁いただきました。ケースワーカーが足りないことを課題として認識をしていながらアウトソーシングなどで対応している現状、負担がかかっていることを改善していないことは問題だと思います。これでは本質的な解決にはなっていません。職員に負荷がかかるだけでなく、市民サービスの低下のおそれもあります。適正な職員配置になるよう、強く改善を求めます。

保育士についてですが、公立保育園の在り方の検討中を理由に、任期の定めのない正規職員を採用しないことで本市の保育士の年齢構成はいびつになっています。今後の採用計画については、現場の声を直接聞くようにして年齢構成の改善を強く要望いたします。

次に、(2)に移ります。採用試験の応募状況と今後の対応についてです。

仮に職員の定数が適正に設定されていたとしても、それを満たす職員の採用をしなければ意味はありません。また、本市にとって優位な人材を確保するためにも、数ある自治体の中から本市を選び、採用試験を受験してくれる人数をより多く確保していく必要があります。特に近年、各自治体も苦戦している技術職について、まず現状を確認いたします。

過去３年間の大卒枠採用試験の応募状況の中で、受験者数とその推移と課題認識について伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

過去３年間の技術職採用試験の状況につきましては、令和３年度は募集人数７人のところ受験者数は23人、令和４年度は募集人数11人のところ受験者数は31人、令和５年度は募集人数８人のところ受験者数は33人となっております。各年度とも募集人数を超える受験者数を確保できてはおりますが、令和５年度の機械職など、職種によりましては受験者数が募集人数に満たない、いわゆる定員割れが生じているところもあり、この点につきましては課題だと認識しております。

以上であります。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁ありがとうございます。課題は認識しているということでしたけれども、あまり対応してこなかったのかなということが今年度の状況で感じています。ホームページで確認しましたが、令和６年度は、土木は募集が５人に対して応募がゼロ。当然、受験ゼロ、合格ゼロです。建築は募集が３人に対して応募が３、受験３、合格１です。電気は募集１に対して応募がゼロ。当然、受験、合格ゼロになります。機械は募集は２に対して応募が１、受験が１、合格１。化学は募集１に対して応募１、受験１、合格ゼロです。全て定員割れ。受験者の確保ができていないと言わざるを得ません。状況は、この数字を見ると最悪です。今後、採用試験の受験者数をどのように確保していくのか、対策を伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問にもありましたとおり、今後、採用試験受験者数の確保が困難な状況になることも想定されているところであります。そのため、本市は受験者数を確保するため、これまで民間企業や大学が主催する就職説明会などでの受験勧奨、職場体験や職員懇談などを行うインターンシップセミナー、遠方に勤務する受験希望者に配慮したウェブサイト上でのセミナーなどの各種取組を実施してまいりました。今後はこれまでの取組に加えまして受

験機会の拡充など、積極的に工夫や見直しを継続的に行い、受験者数の確保に努めてまいりたいと考えております。

以上であります。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁いただきましたけれども、今までやってきたことは確認できましたが、残念ながら新たな取組は示されませんでした。今までと同じことをしていても受験者の確保は難しいと思います。勤務条件などを含め根本的な見直しを要望いたします。

次の項目に移ります。最後の大項目、人事院勧告への対応についてです。

先ほども質問で指摘させていただきましたけど、職員採用試験の受験者を確保し、本市にとって優位な人材を確保していくためには、職員が心身ともに満たされる状態にあるウエルビーイングが確保されていることが重要であります。これまで総労働時間の短縮など、ウエルビーイングの確保に向けた勤務条件の改善について質問してきましたが、給与面においても潜在的な受験希望者にも遡及し得る給与制度を整え、民間を含めた採用市場での競争力を向上させることが重要だと考えます。本年８月の人事院勧告で、給与制度のアップデートとして、勤務成績を適正に給与に反映し、モチベーションを高めることは人材確保や組織パフォーマンスの向上の観点からも重要であるとの認識の下、勤務成績に応じて支給される勤勉手当について、最上位の成績区分の適用者を増やせるよう、上位の成績区分の人員分布率の見直しを行うとしています。本市も同様に見直しするべきと考えますが、まず、本市の職員への勤勉手当の勤務成績の反映方法を伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市の勤勉手当は国と相違があるため、まず初めに国家公務員の勤勉手当について御説明をさせていただきます。国では、勤務成績をあらかじめ定めた４つの成績区分に当てはめ、その区分に応じて定めた支給月数の範囲内で決定をしております。具体的に申し上げますと、最上位の特に優秀は、支給月数を平均支給月数より高く設定。この平均支給月数は1.025になりますけども、より高く設定し、この区分に決定できる職員の割合である職員分布率を５％以上としております。

なお、この支給月数の上限は、現在、平均支給月数の２倍に設定されておりますが、御質問にありましたとおり、今般の給与制度のアップデートにおきまして、来年度から３倍とするとされたところであります。また、次の順位となります優秀は、最上位と同様に支給月数を平均支給月数よりも高く設定し、人員分布率を25％以上としております。

なお、今般の給与制度のアップデートにおきましては、上位２つの区分の人員分布率を30％以上の範囲内でそれぞれの割合を変更することも可能とされております。

そして、第３順位の良好及び最下位の良好でないは、この平均受給月数の1.025以下となりまして、上位２区分の高く設定された支給月数のいわゆる財源を確保するため、支給月数を法令等で定める平均支給月数より低く設定して対応しているものであります。これに対しまして本市の勤勉手当につきましては、職員団体との協議を経て、国のように成績区分や人員分布率を設けることなく、まず全ての職員に対しまして、平均支給月数により算定した額を出し、個々の人事評価により得られた勤務成績を一定の基準で点数化し、その点数に応じた額を加算または減算することとしております。このように、勤勉手当に勤務成績を反映しているものであります。

以上であります。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　御答弁いただきました。市川市は職員団体と協議を経て独自の基準を設けて運用してい

た、勤務成績の反映方法は国家公務員と異なるとのことでした。私は、今までの質問に対する答弁の中で、やはり地方自治法の均衡の原則に基づき国家公務員と同様に運用していると思っていたんですけれども、ちょっと違ったようです。

そこで再質問をいたします。現在、本市の勤勉手当の支給月数は、上限は1.65月とされていますが、勤勉手当が加算される成績優秀者の支給月数の現状を伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

勤勉手当を加算する成績優秀者のうち、最も優秀と評価された者の支給月数は、令和３年度は1.326月分、令和４年度は1.331月分、令和５年度は1.489月分となっております。また、成績優秀者の人員分布の割合につきましては、各年度とも30％以上で推移をしており、先ほど答弁いたしました国の成績上位の２つの区分の割合と比べましても遜色はないと考えております。

以上であります。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　ありがとうございます。本市の職員の勤勉手当の月数ですが、国の基準の上限である2.05月よりも低いにもかかわらず、上限の1.65月に達する職員はいなかったことが分かりました。これではモチベーションを高めることは難しいと思います。

人事院は、勤勉手当の上限を3.15月に引き上げるとの勧告を行っています。今般の人事院の勧告を踏まえ、市川市も俸給表の見直しを図ると思いますが、併せて勤勉手当についても国家公務員に準じた見直しを行う必要があると考えます。本市の認識を伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

例年、人事院勧告等につきましては、政府がその取扱いを決定し、総務省がその決定に基づく技術的な助言を各地方公共団体に送付しており、まずはその動向を注視してまいりたいと考えております。

御質問にありますように、国家公務員の勤勉手当が給与制度のアップデートのとおり改正され、本市がこれに準ずることとした場合、30％以上の成績上位者の支給月数を確保するため、その他のおおむね70％の職員の支給月数を平均支給月数より引き下げる必要が生じ、その職員の勤勉手当の支給額がこれまでより減少するといったマイナスの面も考慮する必要があります。本市といたしましては、先ほども御答弁しましたとおり、現在の本市の勤勉手当の制度は、職員団体との協議を経て導入された経緯もありますことから、勤勉手当の見直しを図る場合におきましては勤務条件の変更となりますので、おおむね70％の職員に影響があるマイナス面も含めて職員団体との協議もしていく必要があるかと考えております。

以上であります。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　殊さらマイナス面を強調しているようにも思います。勤勉手当の見直しですが、私は新しい職員の確保や頑張った職員が報われることによるメリットも大きいと思いますし、人事院もそのように指摘をしています。しっかりと職員団体との協議を行い、合意できるよう、アップデートとなるよう、強く要望いたします。

最後の項目です。昇給に係る給与制度のアップデートへの対応についてです。

人事院は俸給表の１級または２級が適用される初任層の昇給区分について、上位の昇給区分に決定できる職員の割合を現行の20％から25％に引き上げるとしています。本市職員の上位昇給区分に決定できる職員の割合につ

いては、令和５年６月定例会において上限に達していないことを確認し、できる限り上限に近づけるよう提言をいたしました。

そこでお伺いいたします。令和６年１月１日における上位昇給区分に決定した職員の割合について、どうなったかお伺いします。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市の昇給制度におきまして、国と同様にＡからＥまでの５段階の昇給区分に応じて昇給号給数を設定しており、成績が極めて良好である職員の昇給区分をＡに、特に良好である職員の昇給部分をＢといたしまして、昇給幅を通常の昇給区分より広く設定しております。このＡまたはＢの上位区分に決定できる職員の割合の上限につきましては、まさに御質問にありましたとおり、初任給俸給表の１級から２級の国の制度ですけれども、初任層から中間層、管理職層の職員層ごとにそれぞれ定め、今般の給与制度アップデートにおきまして、初任層の割合を現行の20％から25％に５％拡大するほか、ほかの職員層の範囲も見直すこととされております。これに対しまして、本市におきましては、ＡとＢの上位区分に決定できる職員の割合の上限は６級、主幹以上の管理職と５級、副主幹以下の非管理職の職員層ごとにそれぞれ定めておりますが、国と相違があるところはございますが、人事院の通知を参考といたしまして、管理職員はＡ区分が10％、Ｂ区分が30％、非管理職員はＡ区分が５％、Ｂ区分が20％としております。

御質問の令和６年１月１日の昇給におきまして、ＡまたはＢの上位区分に決定した職員の割合でありますが、管理職員につきましては、Ａ区分が7.5％の39人で前年度比2.9ポイント、15人の増、Ｂ区分が15.8％の82人で前年度比0.5ポイント、３人の増、非管理職員につきましては、Ａ区分が3.8％の92人で前年度比1.1ポイントの24人の増、Ｂ区分が15.6％の376人で前年度比3.6ポイント、79人の増となっており、いずれの区分も上昇しております。

以上であります。

○つちや正順副議長　石崎議員。

○石崎ひでゆき議員　提言後に上位区分の割合が増えたことは評価をいたします。しかし、まだ国の基準とは乖離があります。できる限り上限に近づけるよう、給与制度のアップデートに準じて、しっかりと対応していただくよう強く要望をさせていただきます。

まとめます。８月に出された人事院勧告に基づき、給与制度のアップデートをテーマに質問をさせていただきました。新たな人材確保や組織のパフォーマンスの向上には、給与制度のアップデートは重要な要素です。最終的な目標は市民サービスの向上です。市民のために働いている職員の声をしっかりと聞いていただくよう、よろしくお願いを申し上げます。

以上で私からの一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　つかこしたかのり議員。

○つかこしたかのり議員　会派市川維新の会、つかこしたかのりです。通告に従い、一般質問を行います。

大項目１つ目、キャラクターなどを使用した本市の広報活動について。

市川市公式ウェブサイトなどで、本市にはいろいろなキャラクターを見ることができます。市川市事業キャラクター等登録台帳では、キャラクターやロゴマークなど28種類の登録を確認できますが、市制施行90周年の多く周知された缶バッジにあるロゴマークなど、その登録が確認できないものもあります。

そこで、本市にはどのようなキャラクターがいるのか。また、主なキャラクターの設定やデザイン費用につい

ても御答弁ください。

加えて市制施行90周年のロゴマークや、これに登場するキャラクターはどのような目的で作成され、どのように使用していくのか、併せてお答えください。

○つちや正順副議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

本市では、各部署が事業を行うに当たり、その意義や魅力等を市民の皆様へ発信するために、必要に応じてキャラクターやロゴマークなどを作成し、活用しております。キャラクター等の作成や管理の方法につきましては、市川市事業キャラクター等の作成等に関する要綱で定め、登録台帳により、広報広聴課において一元管理しております。この登録台帳に登録されたもののうち、事業キャラクターとされているものは、令和６年３月末現在、ガーデニングシティいちかわオリジナルキャラクターのクロロとバララやマナー条例のマナーマン、マナりんなど17種類がございます。これらのキャラクターの設定につきましては、例えばクロロとバララの場合は、クロロが市川市の木であるクロマツの妖精、バララが市民の花であるバラの妖精となっているなど、使用する事業に合わせて作成しております。

次に、デザインにかかる費用でありますが、その多くが職員の手作り、または市民の方や関係者から無償で提供されたものとなっております。一方で、デザインに費用をかけたキャラクターの例としては、クロロとバララが平成25年に委託料30万円で作成されております。

最後に、市制施行90周年のロゴマークにつきましては、市民の皆様とともに祝い、盛り上げていくことを目的として、広報広聴課の職員３名が約４か月かけて作成し、本市の名産である梨の帽子をかぶった動植物園の人気者であるレッサーパンダとコツメカワウソが新たな冒険や未知の世界への挑戦を連想させる気球に乗って、わくわくする市川市の未来へ向かう姿を表しております。このロゴマークは、市が発行する印刷物や市公式ウェブサイトなどで使用するとともに、缶バッジを制作し、イベント参加者などに配布しているほか、自治会や商店会などの各種団体にも使用を認めているところでございます。

なお、一定期間の使用に限られることから、登録台帳には登録しておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　市制施行90周年のロゴマークは一定期間しか利用しないとの御答弁ですが、このロゴマークに関係して登場するレッサーパンダやカワウソなどのキャラクターも一定期間しか利用しないのでしょうか。広報広聴課の職員の方々３名が約４か月間もの期間をかけて作った力作ですし、それだけの人件費や缶バッジなどを制作して周知されたものが一過性のもので終わるのは、私はもったいないと考えます。

そこで、ロゴマークに登場している動物のイラストなどに名前や設定を加え、キャラクター台帳に登録する考えはないのかお伺いします。

○つちや正順副議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

ロゴマークに登場するレッサーパンダやコツメカワウソなどのイラストにつきましては、いちかわかるたや地域デジタル通貨ＩＣＨＩＣＯなど、数多くの事業やイベントで挿絵として多種多様なバリエーションを展開しており、現時点では事業キャラクターとして台帳に登録する予定はございません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　現在のところ、事業キャラクターとして台帳に登録する予定はないとの御答弁でした

が、今後も様々な分野で動物園の動物をモデルにしたイラストを活用されるのであれば、事業キャラクターとして登録して継続性のある活用を行うべきだと私は考えます。加えて市民の方々の税金を原資として作成されたことに鑑みれば、その成果物であるイラストについても、事業キャラクターとしてしっかり登録して、市民の方々もより有効に活用できるべきだと考えます。このことにつきましては、再度御検討くださいますよう要望いたします。

次に、市川市事業キャラクターと登録台帳に登録されているキャラクターについて、気になるキャラクターがいたのでお伺いします。

文化国際部が所管している梨リーマンとヤーリー犬です。このキャラクターは活動内容として、文学ミュージアムの広報周知を目的として、主にＸ、旧ツイッターやホームページなどで活動を行うと説明されていますが、最近のＸやホームページでは、その活動を確認できません。

それでは、どのような経緯で現在は活用していないのか、お伺いします。

○つちや正順副議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えします。

梨リーマンとヤーリー犬は、文学ミュージアムの事業を親しみやすく広報周知することを目的として平成29年に職員が作成したイメージキャラクターで、旧ツイッターの文学ミュージアム公式アカウントや市公式ウェブサイトなどで活用してまいりました。運用から約５年が経過することを機に令和４年から趣向を変え、キャラクターを介さず、学芸員等の職員が文学の魅力や情報を直接発信する形に変更し、新たな目線で広報周知を図っていくことといたしました。このため、現在はＳＮＳ等でのキャラクターの運用は休止しているところでございます。

なお、今後はサイトの運用状況などを見て、再活用等について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　現在は梨リーマンとヤーリー犬の運用を休止しているとのことですが、休止に際して、Ｘやホームページなどで活動を休止することの周知は行っているのかお伺いします。

○つちや正順副議長　高橋文化国際部長。

○高橋昭彦文化国際部長　お答えします。

休止することについては、特に周知は行っておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　休止の周知は行っていないとの御答弁ですが、過去のＸでは、梨リーマンの投稿に対して「いいね」やリプライなどをして事業を盛り上げてくださった方々が一定数いらっしゃいます。この方々に対して周知を行わずにキャラクターの運用を休止してしまっていることには、ちょっと私は疑問を感じます。このことについては、現状は理解できました。ありがとうございます。

次に、キャラクター台帳に登録がないキャラクターとして、生涯学習部が所管している読書チューがあります。中央図書館では、平成17年度から毎年10代の方々にヤングアダルトコーナーをＰＲするイメージキャラクターを募集しており、平成30年９月に読書チューは誕生しました。そして、この平成30年度を最後に新たなイメージキャラクターは誕生していないことから、読書チューは先ほどの梨リーマンよりも長期間活用されているにもかかわらず、キャラクターの台帳には登録がありません。

そこで、このキャラクターはどうしてキャラクター台帳に登録しないのか。加えて、現在はどのような活動を

しているのかお伺いします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

中央図書館におけるイメージキャラクターにつきましては、原則、一定期間の使用に限定されることから、これまで登録台帳への掲載は行っておりません。

なお、コロナ禍などの影響もあり、過去５年間、イメージキャラクターの募集を行わなかったため、平成30年度に採用したキャラクターは現在に至るまで、中高生に向けた刊行物や館内掲示用ポスターにおいて例外的に活用しているものです。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　キャラクターの台帳に登録してないいきさつは理解できましたが、コロナ禍などの影響もあり、過去５年間はイメージキャラクターの募集を行わなかった、この部分にはちょっと私、疑問を感じます。

我が国で新型コロナウイルスの最初の感染者が確認されたのは令和２年１月15日。その後、第一波が同年２月から５月とされています。このことに鑑みれば、令和元年度にイメージキャラクターがいないことのその理由も、コロナ禍とされた御答弁には私は疑問が残ります。加えて、コロナ禍以前も現在に至るまでイメージキャラクターを募集していないことも、なぜなんだろうと思ってしまいます。

そこでイメージキャラクターを募集していない理由、また、この間募集していないことを周知しているのか。さらに、今後新たにキャラクターを募集するのか。この３点に御答弁をお願いします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

まず初めに、過去５年間、イメージキャラクターの募集をしてこなかった理由につきましては、コロナ禍においては、感染拡大防止の観点から、図書館への来館を積極的に促す取組を控えていたこと。また、新型コロナウイルスが５類感染症に移行になってからは募集の在り方などを検討していたため、募集を一時休止しておりました。

次に、募集を休止していることについては、特に周知はしておりません。

最後に、新たなキャラクターを募集するかにつきましては、現在検討中ではありますが、コロナ禍以前は市内の中学校や高等学校に対してデザインの募集依頼を行ってまいりましたが、今後はさらに中央図書館内での募集も併せて行っていく予定です。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　新型コロナウイルスが５類に移行された後もイメージキャラクター募集の在り方を御検討されていたということですが、過去に例えば市民部長などが議場で御発言されているこの内容と照らし合わせても、この御答弁には、私、違和感を感じてしまいます。コロナ禍においても、本市は各種の申請に対してオンラインや郵送で受付をしていました。仮にコロナ禍にイメージキャラクター募集を控えていたことには多少理解できる部分もありますが、５類移行後の募集については一体何を検討していたんでしょうか。単純にコロナ禍前と同様の募集を行えばよいだけではないんでしょうか。また、コロナ禍において、ほかの部で行っていたオンライン申請や郵送などの方法を共有して募集してもいいでしょう。

そして、何よりも私が理解できないのは、諸事情から読書チューを例外的に長期間使用している、現在はイメ

ージキャラクターの募集を行っていない、この周知を何もしていないことです。このイメージキャラクター募集については、平成28年度は58件、平成29年度は59件、読書チューが誕生した平成30年度は85件もの応募があったようです。応募件数が拡大傾向にあり、10代の方々の関心が一定数あった企画を、ある日、何の説明もなく休止したことは、私は理解できません。もう少し若い方々の関わり合いとして、この企画は御検討されたほうがよろしいのではないでしょうか。

その上で、活動がない、または乏しいキャラクターがいることを、総合的にキャラクターを所管している市長公室長はこういった事案を確認しているのか伺います。

加えて、このようなキャラクターについて、活動の乏しい今後はどうするのか。その見解も御答弁ください。

○つちや正順副議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

事業キャラクターの現状につきましては、登録台帳の内容確認を定期的に行っておりますが、利用の内容や回数などの実態までは把握しておりません。今後につきましては、事業を所管する部署より、キャラクターの活用について相談を受けた場合には効果的な活用方法など、共に検討してまいりたいと考えております。

また、引き続き定期的に実態を調査し、現状で活用がなく、今後もその予定がないと判断された場合には登録台帳から削除し、整理してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　事業キャラクターの現状、実態を全ては把握されてないということですが、この部分については今後改善が必要な課題だと私は考えます。事業を所管する各部署がその事業に応じて個別にキャラクターを管理している現状では、休止しても、その理由や経緯が市役所内で共有されず、同様のことが各部署で起こる可能性があります。

念のため申し上げますが、私はキャラクターの活用が休止されることを否定しているわけではありません。むしろ事業の現状、必要に応じてやり方を変えること。本件であれば、キャラクターの活用を休止することは理解できますし、場合によっては休止ではなく、中止という判断も必要ではないかと考えています。ただ、その経緯は各部署の個別管理で終わらせるのではなく、検証し市役所内で共有し、その内容は市民の方々に公開すべきだと思います。これはキャラクターだけじゃなく、全ての事業に言えることかもしれません。各部署がキャラクターを個別に管理している。それで全体を把握できないのであれば、私は市長公室による一元管理を求めます。

加えて、諸事情によりキャラクターの活用が休止されるのであれば、その周知は行われているのか。仮に行われていないのであれば、その状況は本市のコンプライアンスの観点からも問題はないのか。市長公室や総務部を中心に検討されることを要望して、この項目の質問は終わります。ありがとうございます。

次は大項目２つ目、日本国際博覧会、以降は大阪・関西万博と申します。このイベントに関する本市の対応についてです。

この大阪・関西万博については、来年の開催に向け準備が着々と進められているとともに、各地方自治体に対しては協力が要請されております。しかしながら、大阪・関西万博への考え方は自治体ごとに異なり、中には協力に消極的な自治体もあると聞いています。

そこで、本市は大阪・関西万博をどのように考えているのか、見解をお伺いします。

○つちや正順副議長　小川企画部長。

○小川広行企画部長　お答えします。

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）の開催に当たりましては、国、地方自治体、経済界の協力の下に設

立されました公益社団法人2025年日本国際博覧会協会が準備及び開催運営を進めております。大阪市此花区の夢洲を会場といたしまして、令和７年４月13日から10月13日までの間で開催される予定となっております。今回の万博は、1970年にアジア初として開催された大阪万博から数えて６回目の日本での開催となります。「いのち輝く　未来社会のデザイン」をテーマに、一人一人が幸せな生き方とは何かを考え、全ての人が幸せに生きることができる社会を共に築くために、先端技術や新たなアイデアを創造、発信する未来社会の実験場として開催されるものでございます。このテーマは、本市が目指す誰一人取り残さない町に通じるものと認識しており、今後は本市施策の展開への参考として大変興味深いものと考えておるところでございます。

人、物を呼び寄せる求心力と発信力が万博の魅力であり、国内の自治体向けに割り当てられる展示スペースが用意されております。千葉県におきましては、万博を魅力発信の絶好の機会として捉え、参加の意向を表明しております。房総の歴史に育まれた「発酵」をテーマにしょうゆやみそのほか、チーズなど、酪農発祥の地としても伝わる千葉県の発酵文化を国内外からの来場者に対し直接伝えることで魅力発信につなげたいとしております。

本市におきましては、現時点で一部の公立中学校が修学旅行の機会に万博を訪れる予定としており、パビリオンをはじめ次世代技術を駆使した様々な展示で少し先の未来を見て触って体験することで、万博を生きた探究学習の場として活用していきたいと考えているところであります。万博の開催は2020年東京オリンピック・パラリンピックに続きまして、大阪・関西のみならず、日本の成長を持続させ得る起爆剤となり得るポテンシャルを有することから、今後も期待を持って見守ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　一部の公立中学校が修学旅行の機会に万博を訪れる予定であるなど、大阪・関西万博に本市は協力的な立場であることを理解しました。大阪・関西万博は、世界中からたくさんの企業やＮＧＯ、ＮＰＯ、市民団体などの参加が見込まれています。また、カーボンニュートラルやデジタル技術、次世代モビリティーなど、最先端技術が会場全体で展開されているほか、いろいろなエンターテインメントも提供されると聞いています。本市の中学生が修学旅行で大阪・関西万博を体験することで、その知見や感性が研ぎ澄まされることを期待しています。

その上で、本市は大阪・関西万博に協力的であるにもかかわらず、ポスターなどの啓発物資を本庁舎などの公共施設で見かけません。啓発物資については、日本国際博覧会協会は全国の地方自治体に郵送していると聞いていますが、それならば、本市は送られてきた啓発物資をどのようにしたのか、お伺いします。

○つちや正順副議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

昨年11月頃に日本国際博覧会協会から本市に送られてきましたポスター、チラシ、ステッカー等につきましては、アイ・リンク展望施設や道の駅いちかわにおいて掲示及び配布を行い、現在手元に残っておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　既に啓発物資は展示及び配布を行い、現在は手元に残っていないとの御答弁ですが、このことは本市においても、大阪・関西万博に興味ある市民の方が一定数いることの表れではないでしょうか。啓発物資については、まだ在庫があるとも聞いておりますので、新たにポスターやチラシ、ステッカーなどを取り寄せ、再度大阪・関西万博に対する周知を行わないのか、お伺いします。

○つちや正順副議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　大阪・関西万博の啓発用のポスター、チラシ、ステッカー等につきましては、問合せ先となっております大阪・関西万博総合コンタクトセンターに確認をし、啓発用の物資が届き次第、各所管の施設へ掲示を依頼し、周知をしてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　前向きな御答弁をありがとうございます。新たに届いたポスター、チラシ、ステッカーなどが本庁舎などの公共施設で見れることを楽しみにして、本項目の質問を終えます。

次は大項目３つ目、公共施設におけるデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの普及状況及び今後の取組についてです。

市民の方より、この夏、子どもたちと市内の公共施設を利用した際、レジ前には現金のみの告知があり、ＩＣＨＩＣＯが利用できなかったとの声を聞きました。市民の方々の立場とすれば、ＩＣＨＩＣＯが利用できる店舗は増えているにもかかわらず、どうして本市の公共施設でＩＣＨＩＣＯが利用できないのかと疑問に感じたようです。この疑問は、市民感覚とすれば当然ではないかと私も考えます。

そこで伺いますが、本市の公共施設におけるデジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの普及状況はどのようになっているのか、御答弁ください。

○つちや正順副議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

本市の公共施設におけるＩＣＨＩＣＯの普及状況でございますが、第１庁舎では、１階のコンビニエンスストアや２階のカフェでＩＣＨＩＣＯを利用することができます。第１庁舎以外の施設では、道の駅いちかわ、ぴあぱーく妙典、行徳ふれあい伝承館の売店や飲食コーナーでＩＣＨＩＣＯの取扱いを行っていただいております。これらの４施設では、売店や飲食コーナーの管理運営を行っている事業者や団体に加盟店の登録をお願いしてＩＣＨＩＣＯを導入していただいたものであります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　現状では４施設の売店などでＩＣＨＩＣＯを利用できるという御答弁でしたが、もう少し増えてもらえると個人的にもうれしいなと思います。

そこで、今後利用できる施設を増やしていく予定はあるのか、お伺いします。

また、販売店などでなく、住民票の手数料や公共施設の使用料の支払いもＩＣＨＩＣＯでることができないのか、併せて御答弁ください。

○つちや正順副議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　本市が設置管理している施設には、先ほどお答えした４施設以外にも、施設内に売店等のある施設がございます。これらの施設の売店等でＩＣＨＩＣＯを利用することができれば、一層の利便性向上とＩＣＨＩＣＯの利用促進を図ることができるものと考えます。このためＩＣＨＩＣＯの導入に向け、施設の所管部署や事業者等と協議を進めてまいります。

これに対しまして、住民票の手数料や公共施設の使用料の支払いにつきましては、地域経済の活性化というＩＣＨＩＣＯの事業目的に鑑み、商品やサービスの対価の支払いを基本としていることから、現状では本市が提供する行政サービスでの利用を想定しておりません。しかしながら、キャッシュレス決済が普及した現在、住民票の手数料等をＩＣＨＩＣＯで支払うことができれば市民生活の利便性向上とＩＣＨＩＣＯの利用促進につながるものと認識をしております。今後、ＩＣＨＩＣＯを活用した決済が可能であるか、関係法令との適合性を整理す

るとともに、収納に伴う会計処理上の課題等について担当部署と連携し、調査研究を進めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　今後は公共施設においてもＩＣＨＩＣＯの導入に向けて協議を進めてくださると前向きな御答弁、ありがとうございます。ぜひそのような形でお願いします。

また、行政サービスにおいても、一部の公共料金が既に電子決済できていることに鑑みれば、当然、今の御答弁で課題は多いとは思いますが、ＩＣＨＩＣＯについても同様に使用できるようサービスの拡充を要望して、本項目の質問は終えます。

次は、大項目４つ目、市川市民納涼花火大会におけるトイレの設備状況及びマナー啓発についてです。この項目につきましては、先順位者、宮本議員の質問で理解できましたので、私の質問は行いません。

ごみのポイ捨てや野外排せつなどの迷惑行為に対して改善を求める声が私にも届いておりますので、次回のポスターには野外排せつについても注意喚起を行うなど、関係各位と検証を重ねていただき、よりよい花火大会の開催をお願いします。

以上で本項目の質問は終えます。

次は大項目、ＰＴＡの運営に対する市の関わり方についてです。

本市はＰＴＡ会費の運用に対して指導助言をしていることは理解していますが、具体的にどのような指導助言をどの程度行っているのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

ＰＴＡ会費の運用につきましては、教育委員会より各学校長へ、ＰＴＡ活動が円滑に行われるために学校として特に留意すべきポイントをまとめたＰＴＡ活動チェックシート学校用を令和２年度から３回配付をしており、これにより正しい手順で進められるように活用いただいております。また、市川市ＰＴＡ連絡協議会より、各学校のＰＴＡ会長及び校長へＰＴＡ会費におけるガイドラインを昨年度配付し、ＰＴＡ会費の適正な運用やＰＴＡの現状の活動に適した会費であるかなど、今の時代に合うような計画的なＰＴＡ運営を進めていくために活用いただいております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　ＰＴＡ会費の運用に対して本市が行っている指導助言の内容は理解しました。その上で御答弁にありました、昨年度配付されたＰＴＡ会費におけるガイドラインには、例えば一口幾らで上限額を定めないような金額を定めない会費や、運動会のような事業の一部を外部委託するためのクラウドファンディングによる集金など、会費の集金についてガイドラインは定めているのでしょうか。併せてＰＴＡ会費を集めることへの御見解も伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

金額を定めない会費設定やクラウドファンディング等による集金について、ガイドラインに定めはございません。また、現在金額を定めない会費設定や、当該校のＰＴＡ以外の者から資金調達をするクラウドファンディング等の行為をしているＰＴＡもございません。

なお、ＰＴＡ会費集金の趣旨は、ＰＴＡの会員同士の会費を集め、その範囲内で活動することに充てるものであり、クラウドファンディング等により会費そのものを集めることはＰＴＡ会費の趣旨にそぐわないと考えます

が、一個人からの会費以外に、明確な目的のためにクラウドファンディング等で資金調達等を行うことに対しましては各ＰＴＡの判断となり、公費で賄えるものではない、寄附金に当たらないなど、用途と目的に注意を払う必要があると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　ＰＴＡ会費の集め方について、本市の見解は理解しました。

では次に、ＰＴＡ会費に関わるトラブルについてはどうでしょうか。他市の例ですが、さいたま市のＰＴＡ協議会の口座から合わせて485万円を着服したとして、元会長の男ら３人が本年６月26日に業務上横領の疑いで逮捕されたとの報道がありました。このような運営費横領などのトラブルがあった際、本市は各学校のＰＴＡにどの程度介入できるのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

各学校のＰＴＡは独立した社会教育関係団体であることから、教育委員会としての介入はできませんが、何らかの問題が生じた場合、市川市ＰＴＡ連絡協議会に対して、必要に応じ助言等はできるものと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　ＰＴＡは独立した社会教育関係団体であるので介入できないとの御答弁でしたが、そうであるならば、この項目の冒頭、私が質問しているように、本市は指導や助言も同時に行っています。この主体性をどのように考えているのか。他市ではＰＴＡの活動を外部に委託している学校もありますが、このことに関する本市の見解も併せて御答弁ください。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

ＰＴＡは社会教育関係団体であり、社会教育法上、国や地方公共団体は統制的支配を及ぼし、干渉を加えてはならないとされ主体性を持っておりますが、ＰＴＡが保護者と教職員で構成されている団体であることから、教育委員会といたしましては、これまでと同様に市川市ＰＴＡ連絡協議会と連携してまいります。また、近年はＰＴＡの任意加入が全国的に認識されるようになり、ＰＴＡ活動は、保護者がより主体的に参加、活動するものになってきていると感じております。子どもたちのために自主的に活動してくださるＰＴＡの運営活動には、教育委員会といたしましても、市川市ＰＴＡ連絡協議会との連携により、必要に応じて助言等をしてまいりたいと考えております。

次に、ＰＴＡ活動の外部委託についてです。ＰＴＡの運営自体を外部委託している事例は本市も近隣市もございませんが、ＰＴＡ活動の一部を外部委託している事例は本市で１件ございます。当該校のＰＴＡでは、任意加入届出手続や名簿管理の代行、ボランティア参加者の管理等を今年度より業務委託としているとのことです。本業務委託につきましては、当該校のＰＴＡで決定し外部委託とした事案ですが、ＰＴＡ活動の一部を外部委託するに当たりましては、内容や目的等を考慮した上で、該当するＰＴＡ会員の理解と賛同が必要であることから慎重に進める必要があると考えております。教育委員会といたしましては、外部委託について相談等があった際は助言等をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　ＰＴＡに対して、国や地方公共団体は統制的支配を及ぼし、干渉を加えてはならない

法的要件の中で、本市は市川市ＰＴＡ連絡協議会と連携している。難しい立場であることは理解しました。しかしながら、今後は多様性社会の中で、例えば運営の一部を委託するクラウドファンディングによる集金や運営の大半を外部委託に任せるなど、これまでの価値観とは異なる運営を目指す学校が現れるかもしれません。このような新たな価値観によるＰＴＡの運営についても、どうか前向きに御対応くださることを要望して、この項目の質問は終えます。

次は、学校施設の修繕及び建て替えについてです。

このことに関して、まずは、本年６月19日午後５時頃に宮久保小学校において給食室天井の一部が落下した件について、経緯とその後の対応についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

６月19日に発生した宮久保小学校の給食室天井の一部落下事故につきましては、給食室天井に設置されているルーフファン４基のうち１基について、吸い込み口付近の構造がモルタル仕上げであり、築年数55年でもあることから経年劣化により落下したものと考えられます。ほかの３基につきましても確認したところ、同じ仕様になっていたことから給食室内への立入りを禁止し、６月21日より８月23日にかけ、４基全てのルーフファン吸い込み口部分の内装修繕を実施し、８月26日より使用可能となっております。この間、給食の提供ができなかったため、６月20日より７月16日につきましては、簡易給食及び弁当の提供により対応したところでございます。

なお、発生時刻が人のいない時間帯であったため、けが人が生じなかったことは不幸中の幸いでした。

他校につきましては、ルーフファンが設置されている市内32校全ての給食室において、６月21日より現状確認と調査点検を実施いたしました。確認の結果、天井の骨組み部分に軽量の天井ボードが取り付けてある仕様であったため、落下の危険性はなく、対応の必要はないと判断したところでございます。また、各学校における安全点検につきましては、毎月１回、職員による安全点検を実施しているところでございます。その際に発見した破損や不具合については随時修理及び修繕を行っております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　本件についてはけが人が出なくて本当によかったと考えます。

また、給食の提供ができない期間についても、迅速に簡易給食や弁当を手配し御提供くださったことについては、宮久保小学校に関係する立場の私としても、また保護者の立場からも、関係各位には感謝申し上げます。

その上で、宮久保小学校以外の市内32校、ルーフファンが設置されている全ての給食室の調査、点検を実施され、落下の危険性はなかったとの御答弁でしたので、本件事故により学校施設の建て替え計画への影響もないものとして理解してよろしいのか、本市の見解を求めます。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

市内小学校の天井ルーフファンの吸い込み口につきましては、宮久保小学校と異なる取付け方法であると確認できたため、点検の結果、新たな対応は必要がないと判断いたしました。したがいまして、今後の学校施設の建て替え計画への影響はないものと考えます。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　建て替え計画に影響がないということは理解しました。ただ、本件の事故については、けが人が出なかったから、それでよいとはならない事案だと考えます。既に各学校における安全点検は、職

員の方々が毎月１回実施されているとの御答弁もありましたが、それでも本件の事故は起きてしまいました。このことに鑑み、経年劣化が進んでいる学校施設が多数ある事実と照らし合わせれば、建築関係の専門家など、一定の知識のある方が定期的な点検を実施する必要はあるのではないでしょうか。そして、実施した点検結果のその内容によっては、学校施設の建て替え計画を柔軟に変更するなど、児童や教職員、ＰＴＡの方々をはじめ学校施設を利用される全ての方々の安全確保に努めてくださることを要望して、本項目の質問は終えます。

私からは最後の大項目、下水道使用料の改定についてです。

このたびの職員逮捕に関する事案につきましては、先順位者との御答弁から係争中であり、調査も継続されているため、公にしている情報以外の御答弁が難しいことは既に理解しております。しかしながら、本件の逮捕に関連しつつも、市民の方々に対して、今、説明責任を果たさなくてはいけないことがあると私は考えます。

具体的には、令和５年４月１日に改定した下水道使用料についてです。使用料が改定された時期、逮捕された職員は下水道部の要職にいたことから、市民の方々より、この価格改定を疑問に考える声が私のところには寄せられております。つきましては、令和５年４月１日に改定、もっと分かりやすい表現をするならば、値上げした下水道使用料は現在も適正価格であると考えているのか、端的にお答えください。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

御質問の令和５年４月の下水道使用料の改定につきましては、職員逮捕による影響はないものと認識しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　端的に御答弁くださり、ありがとうございます。下水道使用料は適正価格であるとの御答弁ですが、改定に際して、下水道整備費用なども対象経費として料金を算出したと記憶しております。このたびの下水道部職員の逮捕を考えた場合、下水道整備費用などの対象経費も含めて使用料は適正価格であると理解してよいのか、本市の見解を求めます。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

昨年４月に行った下水道使用料の改定は、当初、令和２年度に改定額の案を算出し、令和４年度の改定を目指し進めておりました。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会への影響を鑑みて、市民への費用負担が大きくならないよう、予定していた令和４年度の改定を１年間延期し、また、改定額の一部を引き下げた上で令和５年４月に改定を行ったものでございます。

御質問の改定料金の算定における下水道整備費用につきましては、令和２年度工事の設計金額を基に算出していることから、職員逮捕の影響はないものと認識しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　そのような経緯を踏まえた上で、現在の使用料は適正価格であることは理解しました。

それでは、下水道使用料の改定価格が適正であるならば、職員逮捕後、現在の使用料は適正価格であることの説明を行っているのか、お伺いします。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

職員の逮捕後、使用料改定についての説明は行っておりません。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　説明を行っていないとの御答弁ですが、適正であるならば、すぐにでも説明をするべきだと私は考えます。

それでは、使用料改定が適正にもかかわらず、なぜ説明を行っていないのかお伺いします。

加えて、今後、市民の方々へ使用料改定が適正であることの説明を行う考えはあるのか。あるならば、それはいつなのか、併せて御答弁ください。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

令和５年４月に下水道使用料を改定した際には、目的や対象経費及び改定後の料金等について、各使用者の皆様に対し案内文書の配布などを実施し、丁寧に説明を行ってまいりました。このたびの職員逮捕により、議員がおっしゃるように、市民の皆様に御心配、御不安などを抱かせていることを重く受け止めております。今後、市民から事件と下水道使用料改定の関係について問合せがあった際には丁寧に説明を行ってまいります。また、事件がさきの下水道使用料の改定に与える影響はないことを広く市民に説明することにつきましては、市民が安心できるよう、どのような方法で早期に実施できるかを検討してまいります。

このたびの事件を受け、法令遵守はもとより、コンプライアンスの一層の徹底を図り、信頼される下水道事業の運営に取り組んでまいります。そして、市民の皆様が安心して下水道を使用することができるよう努めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　つかこし議員。

○つかこしたかのり議員　私からすれば、早期に実施できるかを検討ではなく、今の御答弁で実施すると言い切っていただけなかったことは残念に感じてしまいます。また、下水道使用料に当たっては、改定した時期に丁寧な説明をしたと述べられていましたが、これは改定した時期に丁寧な説明を行っていれば、その後に下水道部の要職に就いていた職員がその後に逮捕されても、現在の使用料が適正であることの説明を行わなくてよいと、そう理解してもよろしいのでしょうか。そのような趣旨は当然ないと思いますので質問はしませんし、ただ、今の御答弁を聞いた市民の方の中には、否定的に感じてしまう方もいらっしゃるのではないでしょうか。

加えて、使用料の改定に当たり、その内容が値上げであるならば、これは御答弁いただいたように丁寧な説明をする、当たり前のことだと思います。同様に、本市の原因により使用料の改定に疑問や不安を与えてしまったならば、これについても丁寧に説明するのは当然ではないでしょうか。下水道使用料は、令和２年度に改定額の案が算出され、その後、コロナ禍の影響を鑑みて改定時期を１年も延期し、さらに改定額も当初の案よりも引き下げて令和５年４月に改定されています。このような経緯から、現在の使用料は適正であるという御答弁、私は理解できます。同様に、この説明を市民の方々へ周知することで理解を得られる方々も私はたくさんいらっしゃると考えます。

下水道部職員の逮捕に類似した案件として、本市は「公契約関係競売入札妨害事件に係る内部事務検証報告書について」と題して、内部事務検証委員会からの調査内容を本年８月に公開しています。この報告書では、「この度の事件の発生を契機として、今一度、市民から負託された行政事務に携わる者として、職員一人ひとりが市民からより高い水準の倫理観を求められていることを意識したコンプライアンス意識の醸成・強化に努めていくことが求められる」、こう述べられています。このように述べられているにもかかわらず、下水道使用料が適正

であることの説明を今すぐにやっていただくと確約いただけない。職員逮捕という事実から、下水道使用料の値上げに疑問や不安を抱く市民の信頼を取り戻す説明をすぐに行うと言っていただけない、この御答弁は個人的に残念だと思いますし、本市が目指すコンプライアンスと照らし合わせて適切であると言えるのか。内部事務検証委員会の委員として、先ほど申し上げた報告書作成に深く関わっておられた総務部などを中心に市役所内での検討を求めます。

その上で、同時に、市民が安心できるよう、どのような方法で早期に実施できるのか検討したいという、本当にお立場の中では精いっぱいと思われる前向きな御答弁もありましたので、私はこのお言葉を信じて、あえてこれ以上の質問は行いません。早期に下水道使用料の価格、これが適正であることの周知を改めて要望して、私の一般質問を終えます。御答弁ありがとうございました。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

○つちや正順副議長　この際、暫時休憩いたします。

午後２時20分休憩

午後２時50分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　石原よしのりです。それでは、通告に従って早速質問を進めてまいります。

最初のテーマは横断歩道の安全対策についてです。

横断歩道は、歩行者が安全に道の反対側に渡るために設けられた道路施設です。信号機のある交差点の横断歩道は、歩行者が歩行者信号に従って渡ることで比較的安心して渡ることができます。一方、市内には学校の校門前など、多くの場所に信号機のない横断歩道があります。もちろん横断歩道では歩行者が優先で、車は減速義務や停止義務があるのですが、ドライバーがみんなルールを守っているわけではないので、実際に多くの事故が発生しています。また、間一髪でひかれることはなくても、冷やりとする場面はさらに多く発生しています。皆さんも冷やっとした経験が一度や二度あるのではないでしょうか。信号機のない横断歩道では、歩行者が左右から来る、なかなか止まってくれない車が完全に停止するのを待って、歩行者のほうが安全を確認しながら渡らなければならないというのが実情ではないでしょうか。

そこで、本市では市内の信号機のない横断歩道の安全対策について、どのように認識されているのか。そして、どのような安全対策を取ってきているのか伺います。とりわけ子どもが事故に遭わないように行っている取組なども伺いたいと思います。お願いします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

横断歩道は、交通管理者によって、道路上における歩行者の横断場所を指定するとともに、車両に対して歩行者保護の義務を課し、横断歩行者の安全を確保するためのものです。道路交通法では、横断歩道を渡ろうとしている歩行者がいる際は、自動車運転者に手前での減速や停止義務を課しております。しかしながら、運転者の中にはこれを怠る者がいるため、交通ルールの周知が必要となっております。また、運転者にとって、歩行者の通行に特に注意をしなくてはならない場所であることから、その存在を分かりやすくすることが重要となります。このことから、信号機のない横断歩道には30ｍから50ｍ手前に横断歩道があることを示す路面標示のダイヤマークが２か所、直近には標識が設置されております。

本市が行っている安全対策のうち、ハード対策としては、横断歩道の手前に横断者注意などの看板や路面標示を設置するとともに、磨耗等により視認性が低下した横断歩道やダイヤマーク等があった場合、千葉県警察に速やかに復旧を依頼しております。ソフト対策としては、春と秋の各10日間行われる全国交通安全運動の開始時期に、本市教育委員会から各小中学校へ交通事故防止を呼びかける校内放送の実施を依頼し、各小中学校では、夏季休業等の長期休業の前に交通安全指導を行っております。また、保護者や地域の方に御協力をいただき、児童の安全のために通学路にある横断歩道などにおいて、登下校時に見守り活動を行っている小学校もあります。このほか、本市では市内の保育園児、幼稚園児及び小学１年生を対象とした交通安全教室において、交通安全指導員が横断歩道の正しい渡り方を指導しています。これらと併せて千葉県等が横断歩道における歩行者の安全を強化するために実施しているゼブラ・ストップ活動などの啓発活動と連携を図っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　ありがとうございます。御答弁では、車両側ではなく歩行者側が注意する安全対策が多く述べられていました。しかし、本来は車が止まらなければならないんです。

道路交通法では、車両等は信号のない横断歩道が前方にある場合、横断歩道を渡ろうとする歩行者がいないことが明らかな場合を除き、その手前で停止できる速度で走行することや、横断歩道を渡ろうとしている歩行者がいるときは、その手前で一時停止することが義務づけられています。横断歩道で歩行者がいるのに止まらずに通過したら減点２点、反則金が9,000円の違反です。横断歩道で歩行者をはねたら、車両側の過失割合は基本的に10対ゼロです。にもかかわらず、実際には止まってくれない車が多いと思いませんか。

ここで一つ、警察庁が今年３月に発表した情報を紹介します。横断歩道を渡っているときに車などにはねられて死亡したり、重傷を負ったりした歩行者は昨年2,841人に上り、前の年より174人増えたそうです。また、警察庁が昨年までの５年間に、信号機のない横断歩道で起きた歩行者と直進する車が衝突した死亡・重傷事故2,627件について分析したところ、横断歩道の手前で減速していた車は147台にとどまり、１割に満たなかったということです。

そこで(2)の質問に移ります。歩行者が安全に横断歩道を渡れるようにするためには、ドライバーに横断歩道での停止ルールを守らせることが重要だと考えます。自動車の横断歩道停止義務の遵守を図るためにどのような取組をしているのか。また、市として今後どのような取組をしていく考えなのか伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

自動車運転者に対する働きかけとしましては、現在、千葉県と千葉県警察で横断歩道等における歩行者等の優先義務を運転者に徹底し、横断歩道上における歩行者等の保護を強化することを目的とするゼブラ・ストップ活動を実施しております。千葉県警察によると、この活動は平成26年７月から開始し、横断歩道の和製英語であるゼブラゾーンのゼブラに前方のゼ、ブレーキのブ、ライトのラの頭文字をかけており、前方をよく見て運転、横断歩道に十分注意と、横断歩道の手前ではブレーキ操作で安全確認、そして横断歩道でも３・ライトで交通事故防止を表し、３・ライトとは、早めのライト点灯と、横断者も反射材等でライトアップ、そして右からの歩行者に注意の右のライトとのことです。これらを自動車運転者に意識させ、ストップでは、横断歩道手前での確実なストップを徹底することにより交通事故をストップさせるものです。

千葉県では、ゼブラ・ストップ活動に関する啓発用のチラシや動画をホームページに掲載するとともに、年４回ある交通安全運動の期間中に街頭啓発を実施しております。また、令和５年度からは８月、11月、１月をゼブラ・ストップ活動強化月間に定め、横断幕を掲げラジオＣＭを放送するなど、集中的な広報啓発を実施している

ところです。千葉県警察では、県と同様、ホームページに活動について掲載するほか、年間を通じて企業等における交通安全講話、広報活動、交通取締りなど、自動車運転者に対するゼブラ・ストップの働きかけを行っています。また、運転免許更新時の講習受講者に対して、千葉県と千葉県交通安全対策推進委員会との連名による啓発用のチラシを配布するなど、周知を図っているとのことです。

本市でも、公式ウェブサイトの交通安全運動のページにゼブラ・ストップ活動について掲載するほか、交通安全運動に合わせて発行される県の交通安全広報紙「思いやり交通千葉」などを配布することにより、ゼブラ・ストップの周知を図っております。直近では、９月20日に市長が出席し、激励の挨拶をした令和６年秋の全国交通安全運動合同出動式が開催され、出動式終了後にＪＲ市川塩浜駅周辺において、本市と千葉県警察、交通安全協会などの関係団体が協力して、ゼブラ・ストップを含めた交通安全に関する街頭啓発を行っております。今後、「広報いちかわ」やＳＮＳによる広報活動のほか、千葉県等と連携したゼブラ・ストップ活動を通じ、自動車運転者に横断歩道手前での減速や一時停止の義務を遵守してもらうよう努めるとともに、千葉県警察に対し、市内の信号機のない横断歩道における交通取締りの強化を要望してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　もちろん警察庁もホームページで横断歩道停止義務を呼びかけていますし、千葉県警もゼブラ・ストップ作戦と銘打ち、取り組んでいるのは承知しています。こういうチラシですよね。しかし、ほとんどの市民ドライバーは、この県警のゼブラ・ストップ作戦を御存じないんじゃないでしょうか。私もほとんどなじみがありません。もう一歩進んだ取組、特に市川市も主体となった取組が必要なんじゃないでしょうか。

市川市内で横断歩道を渡ろうとしているときの車の停止率はどのくらいなのかというのを道路交通部にお聞きしましたが、市は調べていないので分からないということでした。そこで、どこかにデータがないのか調べてみました。日本自動車連盟、通称ＪＡＦは、信号機のない横断歩道での歩行者横断時における車の一時停止状況全国調査を毎年実施して発表しています。2023年の調査結果では、停止率の全国平均は45.1％、千葉県は31.9％でした。驚くことに、都道府県別で大きな差があります。東京、神奈川、千葉、埼玉は軒並み30％前後と低いのに対し、全国一番高かったのは長野県で84.4％、第２位の石川県で76.4％となっています。分かりますか。市川で横断歩道を渡ろうとしても大多数の車が止まってくれず、なかなか渡れないのに対し、長野県に行くと、歩行者が横断歩道に立つと、ほとんどの車が止まってくれるんです。

私も今年の夏、軽井沢に行って実体験、実際に検証してきました。軽井沢は首都圏から避暑や観光に来ている車がいっぱいですので、長野ナンバーの車以上に他県ナンバーの車が走っています。検証するには好都合です。結果をお話しすると、道路を渡ろうとして私が横断歩道のところに立ったとき、長野ナンバーの車はどの車も見事に止まってくれました。ところが、他県ナンバーの車はまずほとんど止まってくれません。右から長野ナンバーの車が来て止まってくれたので渡ろうとしたら、左から品川ナンバーの外車が平気で突っ込んでくるというような状況もありました。これは別の横断歩道、別の日、別の時間帯でも同様です。実際に体験した方ならお分かりになると思います。見事に違います。

長野県のドライバーがきちんとルールを守っているのは、県を挙げて長い期間をかけて取り組んできた成果です。子どもたちも止まってくれたドライバーに頭を下げてお礼をしています。子どものときに車が止まってくれたことを記憶している子どもたちは、大人になり、運転する側に回ったら止まらないわけにはいかないのではないでしょうか。

先ほど挙げたＪＡＦの調査で、横断歩道停止率の低い県が危機感を持って積極的に対策に取り組み、数年で停止率を向上させた事例を紹介します。21年の調査で10.3％と、全国最下位だった岡山県。県を挙げて停止率向上

に取り組んだところ、翌22年に49％、23年も48％と劇的な向上を実現したそうです。要するに目を引く、面白い刺激のある動画とかをつくってテレビで流したり、いろんなところで流したり、あるいは県警が取締り強化をしたり、いろんなことをやったそうですね。

全国の事例を調べてみると、基礎自治体での取組も紹介されています。49万都市である市川の規模であれば、市の取組で市内の横断歩道停止率の向上は十分に効果を上げることができるはずです。本気でやれば。もちろん御答弁にあったゼブラ・ストップ運動の周知も結構ですが、市民の目を引く大がかりなキャンペーン、さらに目立つ横断幕や路面標示の設置、場合によっては、警察にも横断歩道停止ルールの周知活動の強化や違反の取締り強化を要望するなども必要ではないでしょうか。

この問題は、先月25日に行われた子ども議会でも取り上げられました。その部分の議事録を読み上げます。ある子ども議員から、学校に行く前に横断歩道があるんですけど、横断歩道は渡る人が最優先じゃないですか。なのに、車が全然止まってくれなくて。止まってくれる方法はありますかという質問があり、田中市長は、「いや、もう人が優先の社会にしていかなければいけませんよね。その象徴だと思いますよね。横断歩道を渡ろうとしている人がいたら、お子さんでもお年寄りでもちゃんと車が止まってあげると、そういう町にやはりしていきましょう。まさに人を大切にする市川市をつくる象徴的な問題点だと思います。ありがとうございます」と答えられていました。市長、覚えていらっしゃいますね。ぜひ市として積極的な取組を検討し、速やかに実施していっていただきたいということをお願いします。多分、今、ここでの答弁はこれ以上ないと思うので、市長をはじめとして思いは同じだと思いますので、ぜひよろしくお願い申し上げます。

次の質問に移ります。大項目２つ目は平和行政についてです。

今年は本市が核兵器廃絶平和都市宣言をしてから40年の節目を迎えています。そのため、様々な記念行事などが行われています。チームいちかわの代表質問でも、核兵器廃絶平和都市宣言40周年について取り上げられていましたし、２月定例会で公明党の中村議員も取り上げて質問や提言を行っていました。私も各議員がおっしゃっていた御意見や御指摘に賛成です。それらを踏まえて、今回、私は核兵器廃絶平和都市宣言の意義や思いについて取り上げていきたいと思います。

そこで、まず最初の質問として、本市が核兵器廃絶平和都市宣言を行った経緯、背景を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

1970年代から1980年代にかけて、アメリカとソ連による核兵器開発競争がエスカレートしたことなどにより、1980年、和暦で申し上げますと、昭和55年にイギリスのマンチェスター市が行った非核自治体宣言をきっかけに、自治体による非核宣言の流れが世界中に広がってまいりました。日本においても例外ではなく、全国の自治体におきまして非核宣言を行う機運が高まっていく中、本市では昭和57年３月市議会定例会におきまして、核兵器の全面撤廃と軍縮の推進に関する意見書が全会一致で可決されました。意見書では、我が国は世界の唯一の核被爆国として、核兵器の全面撤廃と軍縮の推進に積極的な役割を果たすべきであると述べられております。その後、昭和59年９月市議会定例会におきまして、核兵器廃絶平和都市宣言を要望する決議が全会一致で可決されましたことを受けまして、11月15日に核兵器廃絶平和都市宣言を行ったところであります。現在、千葉県内では、54市町村全てが平和都市宣言を行っておりますが、県内で初めての宣言があった昭和57年から59年までの３年間で、本市を含め８市が宣言を行いました。

なお、平和都市宣言に核兵器廃絶を加えている市は、県内では習志野市、四街道市と本市のみであります。この宣言の目的は、いかなる国の核兵器に対しましても、その廃絶と軍縮を訴えることであり、この宣言の趣旨の下、世界の恒久平和を願い、平和の大切さを広く市民に周知、理解していただくため、これまで継続して平和啓

発事業を行ってきたところであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　そうですね。核兵器廃絶平和都市宣言とは、そのような思いや熱意があってなされたものです。核兵器は人道に反し、絶対使用してはならない兵器であり、唯一の戦争被爆国である日本が世界平和実現のために積極的に核廃絶を訴えていかなければならないという、議会の全会一致での総意があり、市長をはじめとする市川市全体としての熱い思いがあったということです。当時の関係者に心から敬意を表します。

本市は核兵器廃絶平和都市宣言をした後、そのことを広く市民や本市への訪問者に知らせ、その目的である核兵器の全面撤廃と軍縮を訴えるものとして、宣言塔を市役所前などの市内数か所に建てました。その設置の経緯を伺いたいと思います。

ところが、その後、何か所かの宣言塔が撤去されてしまい、現在に至っていますが、その撤去の経緯についても御説明願います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

初めに設置した経緯ですが、昭和59年11月15日に行った宣言を広く市民に周知するための施策の一環としまして、昭和60年３月に核兵器廃絶平和都市宣言と記載しました宣言塔を旧本庁舎、行徳支所、大柏出張所の３か所に設置をいたしました。その後、平成６年にクリーン・グリーン都市宣言を行ったことに伴い、宣言塔を設置することとなりましたが、新規に設置する場所がなかったことから、老朽化が進んでいた既存の核兵器廃絶平和都市宣言塔を撤去し、核兵器廃絶平和都市宣言とクリーン・グリーン都市宣言を併記した宣言塔を再設置することといたしました。平成７年に旧本庁舎、平成９年には行徳支所と大柏出張所に再設置を行い、加えてＪＲ市川駅付近の国道14号の中央分離帯にも新しく設置したものであります。

その後、第１庁舎につきましては、庁舎を建て替える際に敷地内に設置スペースの確保が困難であること、また、ほかにも様々な周知方法があることから、平成29年の旧本庁舎解体工事の際に撤去したものであります。行徳支所におきましては、平成27年から29年まで行った外壁等改修工事に伴い足場設置の支障となることから、また国道14号に設置しました宣言塔につきましては、道路の拡幅工事に伴い、第１庁舎と同様のスペースの確保、様々な周知方法などの理由により、それぞれ平成29年までに撤去したところであります。したがいまして、現在設置している宣言塔は大柏出張所のみとなります。

以上であります。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　私が市議会議員になった13年前、市内には高さ６ｍから７ｍの立派な宣言塔が市役所前やＪＲ市川駅近くの国道14号線中央分離帯など４か所に確かに建っていました。ところが、いつの間にか次々と撤去され、現在は大柏出張所前の１本しか残っていません。

市役所本庁舎前の宣言塔については、御答弁にあったように、新庁舎計画の議員説明会で、建物が敷地いっぱいに建設されるので、庁舎前にあった植木も塔も撤去せざるを得ないという説明を受けましたが、行徳支所前、ＪＲ市川駅、国道14号線の中央分離帯にあった宣言塔は、恐らくほとんどの議員も職員も市民も知らないうちに、工事などの邪魔になるからと勝手に撤去されていたのです。私も知りませんでした。ちょっと考えられない事態なのではないでしょうか。

平成７年から９年にかけて設置、あるいは再設置された宣言塔は、設置費用が市役所前の塔で550万円、行徳支所前300万円、大柏出張所前590万円、14号線中央分離帯550万円もかかった建築工作物です。その辺の表示板

や看板とは訳が違います。また、設置の経緯を考えても、職員が建物の改修や道路拡幅を理由に勝手に撤去を決められるものではないのではないかと思います。これも大問題だと思うんですが、なくなったものはなくなったもの、今さらここで責任を追及しても仕方がありませんので、今後の対応を考えていかなければいけません。

そこで質問いたします。宣言塔の再設置について、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

昭和60年に核兵器の廃絶と世界の恒久平和確立を目指す本市のスローガンとして設置した宣言塔は、年月の経過とともに、先ほど御答弁いたしましたとおり、様々な理由で撤去することとなりました。現在は先順位者にお答えしたとおり、第１庁舎正面玄関上部の大型電光掲示板や入り口壁面表示、第２庁舎、行徳支所、大柏出張所において、それぞれ懸垂幕の掲示や宣言文を記載した案内板を設置しているほか、ＪＲ本八幡駅などに設置されております公共デジタルサイネージに継続的に掲載することで周知を図っております。時代の変化とともに、市民に対して周知する方法を大型電光掲示板や公共デジタルサイネージなどに変更させていただいたもので、宣言の趣旨及び目的に何ら変わりはございません。一方で、これらの伝達手段により、時代に合った方法で宣言を周知してきたところではありますが、宣言塔の再建を求める声が市に届いていることもまた、事実であります。今後はより多くの方々に、宣言の趣旨である核兵器廃絶、恒久平和の確立を広めるため、これまでと同様の周知を引き続き行うことを基本に、よりよい周知の方法を市民の皆様や様々な団体の意見を踏まえながら考えていきたいと思います。

以上であります。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　宣言塔再設置については、総務部長から明確な御回答、御答弁をいただくことができませんでした。御答弁にあった周知といっても、一瞬で流れていってしまう電光掲示板の表示や、何秒間か現れる駅頭のデジタルサイネージで十分でしょうか。市長や担当者が替われば流さなくなってしまうかもしれませんし、重要なお知らせがたくさんあるときは、そんな表示は追いやられても不思議ではありません。

一例を挙げます。市のホームページにも、本市が核兵器廃絶平和都市宣言を行っていることを紹介するページがあります。ところが、このページのタイトルは「平和都市宣言のご案内」となっていました。この宣言の肝である「核兵器廃絶」の文字がいつの間にか消えていたんです。そうです。時がたてば、新たな担当者がその意味も重要性も分からなくなり、勝手に消してしまうことというのは起こるんです。

今回、このテーマで質問することにして調査を始めたときにこの不備に気がつき、総務課長に指摘したところ、総務課長も初めてその問題に気づき、すぐに該当のページのタイトルを「核兵器廃絶平和都市宣言のご案内」と修正して戻してくれましたので、今は戻っています。ただ、これは本当に例なんですね。核兵器廃絶平和都市宣言を行った経緯と思い、そして宣言塔を設置した経緯を鑑みると、やはり恒久的な、そして、みんなの目につく宣言塔の再設置が望まれるのではないでしょうか。

今、世界はウクライナ戦争やイスラエルのガザ侵攻など、平和が脅かされています。その攻め込んでいるロシアもイスラエルも核保有国です。ますます核兵器廃絶平和都市宣言の意義が増しています。田中市長も、今年度の施政方針で核兵器廃絶や世界平和を訴えておられます。先月12日に行われたピースデイｉｎいちかわの開会の挨拶で田中市長は核兵器廃絶と平和について熱く語られ、講演者のサヘル・ローズさんから、今までいろんな市の行事にゲストで呼ばれたが、自分の経験を踏まえて明確に力強く核兵器廃絶を訴えられた市長は初めてだ、市川市民の意識の高さが感じられると、感激のコメントをしてくださいました。サヘル・ローズさんはイラン生まれで、かつてのイラン・イラク戦争で戦争孤児になり、孤児院で育って、８歳のときに養母に引き取られ日本に

連れてこられた方です。成人されてタレント活動、俳優活動の合間に世界の難民支援だとか平和活動を一生懸命されている方です。

そこで、この質問の最後に、これまでの私たちの議論を踏まえて、核兵器廃絶と世界平和に強い思いを持っておられる市長に思うところ、そして塔の再設置に関してお考えを聞かせていただきたいと思います。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　目をつぶりながらじっくり聞かせていただきました。寝てはいません。いや、本当に重い話だなと思って聞いていましたよ。現実に核廃絶を訴えても、常任５か国が核保有国であり、また、核を保有する国がかなり増えてきているという現実を認識する中だからこそ、核兵器廃絶平和都市の宣言をすることが重要なんだというふうに私も思っています。

以前、ここで答弁したことがあると思うんですが、あるいは、質問を受けてそのような考えを今持っていますけれども、どこかのタイミングで全国、あるいは関東周辺からスタートでもいいと思いますが、核兵器廃絶平和都市宣言とうたっている首長が集まって、その趣旨というものをまた確認し合うというような運動、動きというものはぜひしたいというふうに思っております。

ただ、今、長い答弁の中で、歴史的にどういう経緯で建設されていたものが取り除かれたかということを聞いておりますと、そこは市の職員の判断を優先していくべきなのかなというふうに思っています。大変災害が多くなって、強い風、あるいは雨、災害対策ということを今考え、あるいは及ぶ限り、様々な方々と検討している中で、建築物のところにそのような塔を建てるというのが正しい判断なのかどうか、私の中で少し迷いがあります。できる形で趣旨に沿った市川市の行動を取り続けるということを今回の答弁とさせていただきたいと思います。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　御答弁ありがとうございます。即答はできないでしょうけども、この件についてはぜひ検討していっていただきたいと思います。

何も、前回あったような７ｍもある塔を建てなくても、それこそ中村議員も以前言っていたような立派な記念碑というのもあるかもしれませんし、あるいは、しっかりとした土台を建てたものを市役所前の向かいのポケットパークに建てることも可能かもしれません。今、私も、何かこれをというのはありませんけれども、ぜひ検討はされていったほうがよろしいのかと。ましてや、今が40周年の年。そして、50周年が10年後にはやってきます。そこに向けて、そして、本当にさっき市長もおっしゃったし、私も申し上げましたけれども、世界平和が脅かされている大事なときだと思いますので、ぜひ全庁を挙げて市長の思いを突き詰めていただきまして御検討を進めていただければと思います。ありがとうございます。

さて、次の質問、まちづくりについてに移ります。

市内では、開発などによって緑地や昔ながらの落ち着いた町並みがどんどん失われていっています。それは、風致地区に指定されている地域でも例外ではありません。特に風致地区内で大規模な開発が行われる場合、周辺環境や景観への影響が大きいことから特別な配慮が必要だと考えます。風致地区内の大規模開発が適切に行われるために、本市はどのように対応しているのか伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

風致地区は、都市における自然的景観を維持するために定めるもので、本市では主に斜面林や寺社の緑、低層の住宅地で形成されています。近年は風致地区内の宅地造成等により樹林地や屋敷林が減少してきており、緑の多い景観を維持することが課題と考えております。本市では、大規模な開発行為が行われる場合、宅地開発条例

に基づき関係部署で構成する宅地開発調整会議を開催しています。また、本市の風致地区条例では、風致地区内の大規模な開発行為に対して、緑の保全や敷地内の緑化等を指導しています。これらのことから、風致地区内で大規模な開発行為が行われる場合は、この調整会議の協議結果や風致地区条例の趣旨を踏まえ、開発事業者に対し、極力緑を残し、風致地区内の良好な景観の維持や環境の保全、緑の多い周囲の景観と調和する町並みの形成を図るよう、適切に指導してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　なかなか指導は難しいと思います。非常に危機的な状況であることを踏まえた上で、具体的な場所について取り上げて議論を進めてみたいと思います。

風致地区内の真間４丁目10番、ここは郵政宿舎となっています。敷地面積は2,000坪を超え、３階建ての集合住宅が３棟、合わせて60戸の住宅が建っています。ところが、ここは何年も前から入居者の退去が進められており、現在は４戸しか居住されておりません。つまり、ほとんどが空き家の状態となっています。敷地の管理状況の面でも治安面でも周辺住民は不安を感じています。風致地区の景観維持という面でも問題がありそうです。現状について、本市の認識を伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

真間４丁目の郵政の官舎は、３年前に樹木の剪定及び伐採が行われています。風致地区内で５ｍ以上の樹木を伐採する際は風致地区条例の許可が必要となります。この許可の際に郵政の官舎の管理者に、伐採後は可能な限り補植すること、適切に維持管理することをお願いしております。しかし、現在、敷地内は草木が茂って鬱蒼としており、適切に維持管理されているとは言い難い状況です。このため管理者に対し、近隣から苦情があること、防犯上課題があることなどを伝えています。これらのことから、今後も管理者に適宜適切に指導してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　御答弁では、草木が茂って鬱蒼としており、適切に維持管理されているとは言い難いという答弁でしたね。

現在の状況を私が申し上げます。樹木の剪定はおろか、今シーズン、全く草刈りもされておらず、草ぼうぼう、つる伸び放題の一見廃墟と見まがうような状況です。防犯灯の光も陰になり、周辺住民が通行に不安を感じています。日本郵政のような名門企業で何でと思ってしまいます。この件については、早急に市から対応を求めていただきたいと思います。

こんな状況ですので、当該郵政宿舎は近い将来閉鎖され、敷地が売却され、大規模開発されるのではないかと予想されます。当該地が再開発される場合、市はどのように緑を保存しながら適切な開発を行わせるように対応するのか伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

風致地区内における大規模な開発につきましては、これまでも業者の協力等により、斜面緑地などが保全されることがありました。しかし、協力が得られず貴重な緑が失われることもあります。当該地、真間４丁目の郵政官舎は、昭和56年に開発により更新され、長い期間をかけて敷地内は周辺と調和した緑の景観が形成されてきました。今後、開発計画がある場合には、周辺にある寺社や真間山緑地などと調和した風致地区にふさわしい景観

を維持するよう、きちんと指導してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　石原よしのり議員。

○石原よしのり議員　結局指導していきますと言っても、建築基準法の規定を守っている限り、業者へのお願いベースで協力をしてもらうしかありません。開発指導課に開発許可を申請するときには、もう基本設計や、あるいは詳細設計も決まっていて、市が変更を要請しても、もうほとんど変更できないという状況になっているのが実態です。その段階ではもう遅いのではないでしょうか。

ましてや周辺住民が開発計画を知るのは、開発許可が下りて、現地に開発計画の表示板が建ってからというケースが多いのが実態です。市民の声を反映してもらうことも難しいんです。それでは、市の考える緑を守って、風致地区にふさわしい景観を維持できるように誘導することはできません。

また例を挙げますと、昨年、八幡５丁目７番、ここにクロマツや立派な樹木がたくさんあって、そしてきれいに管理されていた大邸宅がありました。ところが、これ、あるとき、相続で売却された途端、開発業者が市川市に開発計画を持ってきたわけですね。何と１軒の大邸宅が13軒のちっちゃな宅地に分譲されて、今、全く、残っていた木は更地に伐採されました。そして、13軒の宅地造成が今から行われるところで更地です。工事中でした。こんなことが頻発していますね。

幸いこの真間４丁目の10番、ここは風致地区で、さらに面積が約7,000㎡と大面積であり、土地を譲渡しようとする場合、譲渡契約の締結前に市川市に届出が必要な土地に当たります。公有地の拡大の推進に関する法律に規定する土地の先買制度による規定でそうなっています。届出の際、売ろうとしている相手方が分かるので、その相手方がどのような開発をしようと考えているのか調べることができます。また、市川市が優先して買い取るという交渉が可能になっています。ここは風致地区で、名刹真間山弘法寺の隣接地、また真間山緑地の続きという、またとない場所です。今話題となっている下総国府の国衙の南側、郡衙のあった場所ではないかと言われているところです。道路を挟んで向かいは本市の木内ギャラリーです。まさに本市が買い取って公園として整備して、国府の記念館を設置するなどといった利用も望まれる場所ではないでしょうか。市長も御存じの場所だと思います。

いずれにしても、市のほうから積極的に日本郵政、あるいはその管理会社に連絡を取り、この会社の動向をウオッチし、早め早めに働きかけて、望ましくない開発がなされないよう努めていただきますようお願いしたいと思います。これもまだこれからの話ですから、今どうこうじゃないけれども、しっかりと検討していっていただきたい。そして、先ほどちょっと言いましたけれども、場合によっては買い取って活用することも考えていただければと思いまして、ぜひよろしく御検討をお願いします。

以上で私の今回の質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後３時36分散会

第　　６　　日

令和６年９月 26 日（木曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第６号）

令和６年９月 26 日（木曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　堀内しんご議員、小山田なおと議員、門田直人議員、中町けい議員、とくたけ純平議員

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出　席　議　員　　41　名

門田	直人
野口	じゅん
丸金	ゆきこ
冨家	薫
沢田	あきひと
太田	丈之
小山田	なおと
川畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中町	けい
つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき
清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子

大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　1名

宮本　均

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中　甲
副市長	松丸多一
副市長	本間和義
代表監査委員	植草耕一
教育長	勝山浩司
危機管理監	本住　敏
市長公室長	後藤貴志
総務部長	蛸島和紀
企画部長	小川広行
財政部長	田中雅之
管財部長	湯本明男
情報管理部長	川島俊介
文化国際部長	高橋昭彦
スポーツ部長	鎌形秀昭
市民部長	吉田一弘
経済観光部長	根本泰雄
こども部長	山室繁央
福祉部長	鷲沼　隆
保健部長	横山京子
環境部長	佐原達雄
街づくり部長	小塚眞康
道路交通部長	米崎勝則
下水道部長	森田敏裕

行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
主任	荒木	智	貴
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、東京外郭環状道路に関連する特別委員会における委員長の互選の結果について御報告申し上げます。

竹内清海議員の委員長の辞任に伴い、東京外郭環状道路に関連する特別委員長が不在となりました。委員長の互選の結果、加藤武央議員が選任されましたので、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

堀内しんご議員。

○堀内しんご議員　おはようございます。市川維新の会、堀内しんごでございます。通告に従いまして一問一答で質問させていただきます。よろしくお願いいたします。

まず、大項目、公園の維持管理についてでございます。

こちらは、昨年の４月より市議会の議席をお預かりいたしまして、定例会において、公園のトイレ、また公衆トイレ、いわゆるさわやかハウスについて質問してまいりました。住みやすい町、また、住みたくなる町市川などのスローガンの下、市政においても様々な政策を行っているというふうに思っております。そのような中で、市民の憩いの場となる公園は重要な役割を占めていると考えています。

そこで、今年６月定例会において、公園のトイレ、さわやかハウス、いわゆる公衆トイレの改修は、その改修計画を基に整備しているとの答弁がありました。現在の進捗状況についてお伺いいたします。

また、改修計画に位置づけられていない突発的な破損、また著しい汚れなど、修繕で対応するというようなことについてのこととともにお伺いしたいと思います。修繕についてもお願いいたします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

今年度のトイレ改修は、改修計画に基づき、新田南公園、国府台児童公園、八幡野公園、広尾公園の４か所を予定し、このうち新田南公園は完了しております。残りの国府台児童公園及び八幡野公園は、既に工事に着手しており、残りの広尾公園も今年度中に完了する予定でございます。次年度以降もこの改修計画を踏まえて順次進めてまいります。

なお、突発的な破損や著しい汚れが見受けられた場合は、速やかに機能を回復するよう修繕で対応しています。具体的には、水道や照明類の破損などの修理、床面の汚れなどです。今後もトイレを快適に御利用していただけるように、改修や修繕等、適切に行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　御答弁ありがとうございます。改修計画は各トイレの状況を数値化して行っているというのは以前から聞いております。今、状況的に計画どおり順次行っているということは、今の答弁で理解させていただきました。

また、修繕についてなんですが、修繕計画にない突発的な破損、著しい汚れなどに速やかに対応しているという、今御答弁がございましたけれども、その情報を速やかに把握できなければ速やかな対応ができないというふ

うに私は考えているんですけれども、清掃時の報告、それからまた市のホームページ、またＬＩＮＥから報告できるサイトがあるというのは私は知っているんですけれども、これが果たして多くの市民の方にこの情報伝達方法が理解されているというふうにはちょっと思えないので、そこで、ちょっと御提案なんですが、市民のトイレの不具合などが連絡しやすいように、例えばＱＲコードのようなものをトイレに掲示して市のサイトにつなげるなどの対応が有効かと思いますが、そのような考えはどうでしょうか。よろしくお願いします。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

トイレの不具合などの連絡手段については、御提案にあったＱＲコードも含め、他市の事例などを調査研究し、検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。この市のＬＩＮＥサイトというのはとてもよくできておりまして、スマホで撮った写真を添付して送れる機能がついていますね。そのような機能がありますと速やかに情報が把握できて、また、対応もしやすいというふうに思いますので、ぜひともそのようなサイトがあるというようなことが市民に伝えられるように、ＱＲコードのようなものをトイレの中に貼っていただけるというふうにしていただければいいかなというふうに思っていますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、(2)の遊具等の施設、また、樹木の管理方法について質問させていただきます。これは、実は私が議員になる前の職業はタクシーの運転手を都内でやっておりました。そのときに、仕事中トイレに行きたくなると公園をよく利用していました。本当に都内23区、様々な公園を利用してきて、そのたびに、やはり公園の遊具や樹木、また、そういうものが気になっていました。公園で桜の花が咲けば春を感じ、また、セミが鳴けば夏を感じ、夜の仕事をしていますと、虫の声なんかが聞こえてくると秋だなと。また、冬になれば広葉樹の葉が落ちて枯れ葉が舞って、北風が……。そんな中で私は仕事をしてきたんですけども、だから、公園はかなりいろいろなところを使ってきました。そんな中でちょっと気になるのは、先日、私は家で写真の整理をしていましたところ、50年前の写真が出てきたわけですね。その写真とちょっと見比べてみましたら、当時の公園のジャングルジムやら木というのが、そのまま写っていたと。今も同じところに同じようにジャングルジムや木が生えているわけですね。50年前ですけれども、50年間同じところにあるんですね。そんなのをちょっと見ていたら、写真のバックにマンションがあって、マンションの高さの２階ぐらいまでの木があったんですね。それが50年たっているので、もう今では５階か６階ぐらいまでのすごく高い大きな木になっているんですね。そんなことを見ながら、ちょっと私も思ったんですね。僕が50年前に来たときのジャングルジムがいまだに残っているし、また、木が大きくなっちゃって、地面に根っこが出て、子どもたちが引っかかって転ばないかなというふうに思ったりもしているんですよね。そこで思ったんですけれども、一体この木の管理やら、それから遊具の管理、この辺のところはどんなふうに今なっているのか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

公園の遊具などは職員が月２回程度巡視し、その状態を確認しています。また、年１回、専門業者による定期点検も実施しています。巡視時には遊具のほかにフェンス、ベンチ等の状況も併せて確認しています。この巡視や定期点検等で破損や不具合などが確認された場合は、職員による対応や、程度に応じて専門業者による修繕を実施しています。公園内の樹木につきましても、同様に巡視等で確認しているほか、業務委託している造園業者が適切な時期に剪定作業などを実施しています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　どうもありがとうございます。職員による巡視を月２回程度、損傷や不具合が確認された場合というふうにお答えいただいたんですけど、これまた職員の目線と、私みたいな市民というか――目線で見るものの損傷とか不具合というのは、ちょっと目線が違えば思っていることが違うかと思うんですね。そこで、先ほども提案しましたけど、ＱＲコードのような市川市で持っているＬＩＮＥのサイトに道路の損傷とか公園の損傷があったら、そこをぷっと押して、サイトが進んでいって、写真を撮って市に情報をくれるような便利なサイトがあるので、ぜひこういうものを活用していっていただきたいと。ただ、先ほど申し上げたように、市民の方で知っている方も少ないので、公園の掲示板に、ボールで遊んじゃいけませんよとか、火で遊んじゃいけませんよみたいな掲示板はあるんですけれども、そういうような掲示板に、ひとつ何かあったら気軽に、今はそういう時代だと思っているので、ＱＲコード等を貼って、そういう情報を集められるようなシステムを今後考えていただきたいというふうに思います。

答弁ありがとうございました。ここに関しての質問は以上でございます。

次、大項目、デジタル通貨ですね。次はデジタル通貨ＩＣＨＩＣＯについてお願いいたします。

デジタル通貨ＩＣＨＩＣＯについて、(1)事業の推進に係るこれまでの取組と今後についての件でお伺いいたします。前回の６月定例会で私が市職員にＩＣＨＩＣＯの利用を呼びかけて、全庁的に事業を盛り上げていってはどうかという旨の質問をいたしました。その後どのような取組を市では行ったのか。また、今後どのような取組があるのか、市の見解をちょっとお伺いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

６月定例会では全庁的に事業を盛り上げるため、また、ＩＣＨＩＣＯに対する職員の理解を深めるため、庁内説明会の開催等を検討する旨の答弁をいたしました。これを受け、６月25日、26日の両日に説明会を開催し、職員にＩＣＨＩＣＯの利用を呼びかけるとともに、庁内の掲示板にキャンペーン情報を掲載し、全庁的な機運の醸成に努めたところであります。

また、７月下旬から８月末日までの期間、加盟店を獲得するため、各課の協力の下、デジタル地域通貨担当室に応援職員を迎え、職員体制の強化を図りました。人選に当たりましては、民間企業で営業経験がある職員等を６部署から選抜し、８名の職員がシフト制で店舗を訪問し、70店を超える店舗が新たに加盟する等の成果を上げることができました。このほかキャンペーンの周知におきましても、各部職員の協力をいただくなど、全庁的な体制で事業を盛り上げております。

今後の取組でございますが、９月23日から年間チャージ上限額を撤廃し、９月27日から、あなたの秋をＩＣＨＩＣＯで応援キャンペーンを追加実施するとともに、11月１日からは市制施行90周年記念キャンペーン第２弾を実施いたします。秋の行楽シーズンには、本市が開催するイベントが市内各地で開催され、多くの来場者でにぎわうことから、引き続き担当部署と連携し、会場内でＩＣＨＩＣＯをＰＲする等、全庁的に事業を盛り上げてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。今お聞きしましたように、庁内の掲示板にキャンペーンを掲示して全庁的な機運を盛り上げていただいた。すばらしいことだと思います。また、増員をして加盟店舗を70店舗、なかなかすばらしいことだと思います。年間チャージ上限額も撤廃しましたので、この勢いでますます機運を盛り

上げてやっていただきたいと思います。

そんな中で、ちょっと気になったのは、次の(2)市民へのＰＲについてなんですけれども、これは店舗については、利用店舗拡大について全庁的に取り組むという今の取組のお答えで、かなり進んでいるというふうに思っているんですが、店舗が増えるのと同時に、やっぱり利用するお客さんを増やしていかなきゃいけないというふうに思っているんですね。そこで、多くの利用者獲得にも力を入れなければならないと思うんで、市民に対して行っているキャンペーンはこの夏やったと思うんですけど、第１弾の市内でＰＲイベントのＩＣＨＩＣＯ ｄｅ プチ・マルシェ、これを開催していたというふうに思います。このＩＣＨＩＣＯ ｄｅ プチ・マルシェ、この開催の経緯、何で開催したのか、また、これはどういうイベントだったのかということをお伺いしたいと思います。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　お答えします。

行徳地域におけるＩＣＨＩＣＯの普及拡大を図る方策の一つとして、６月30日日曜日に南行徳駅前、７月７日日曜日に行徳駅前、８月５日月曜日に妙典駅前で、ＩＣＨＩＣＯ ｄｅ プチ・マルシェと題したＰＲイベントを開催することといたしました。イベントの内容ですが、会場には利用者向けサポートコーナーと加盟店による販売コーナーを設置し、ＩＣＨＩＣＯの周知を行いました。当日は、市長自らＩＣＨＩＣＯの利用を通行人に呼びかけるトップセールスも行っていただきました。また、サポートコーナーでは、職員がＩＣＨＩＣＯの説明を行うとともに、アプリのインストールをお手伝いいたしました。インストールいただいた御来場者の方には、キャラクター缶バッジを差し上げることといたしました。販売コーナーでは、加盟店にお弁当、惣菜、スイーツ等を販売していただき、こちらも軒並み完売になる等、盛況のうちに終了いたしました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。実はこのＩＣＨＩＣＯ ｄｅ プチ・マルシェ、これは私も少し見に行かせていただきました。大変盛況で驚きました。それと、一番印象に残ったのは、やっぱり市長がトップセールスをしているんですね。これがまた、通行している市民の方とか、そういう方にすごくアピールができてよかったなというふうに思っています。それと同時に、職員の方もマイクを持って、あの暑い炎天下の中で大変頑張っていたので、成果が出たんだなというふうに私は思っています。これはなかなかできるもんではないなというふうに思って見させていただきました。加盟店なんかの方にもちょっとお話を聞くと、売行きもよくて、やっぱりよかったというふうな話は聞きましたので、今後ともこういうマルシェみたいなのを使って大きくＰＲしていただければ、さらに効果が出るなというふうに感じました。

それで、このマルシェをやった後、効果検証というか、そういうものをしたり、または、このマルシェのことについてアンケートじゃないですけど、市民の方から何かしらの反応というのがあったのかどうか、ありましたら、その辺のところをよろしくお願いします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　ＩＣＨＩＣＯ ｄｅ プチ・マルシェでは、開催３日間で延べ約150人の方にアプリをインストールしていただいたほか、会場周辺で約3,500人の方にチラシとポケットティッシュを配布いたしました。アプリのインストール後、すぐにチャージをし、販売コーナーでお買物をする来場者の方もいらっしゃったことから、イベントの開催には一定のＰＲ効果があったものと考えております。また、市民の反応につきましては、ＩＣＨＩＣＯの利用方法が分からなかったので、イベントに参加してよかった、ＩＣＨＩＣＯでお得にお買物ができた等、良好な御意見をいただきました。また、缶バッジは特にお子様に大人気で、ＩＣＨＩＣＯをより

身近な存在に感じていただけたものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。会場周辺で3,500人、これはすごいチラシを配った量だなというふうに感じていますし、また、私もちょっと見させていただいたときにサポートコーナーみたいなのがつくってあったんですけれども、やはり書面というかチラシを配るよりも、実際にその場でスマホ等とかで職員の方と初めて利用される方にアプリをインストールしたり、丁寧にやられているんですね。これは一つずつ一つずつやっていくことが、今効果が出てきているなというふうに感じているので、ぜひともこういう市民と近い距離のところで直接説明できる機会なんていうのを、プチ・マルシェと言っていますけど、このような機会を、これから秋いろんなキャンペーンもありますので、どんどんそういうところに行ってＰＲしていただければというふうに思います。

またそれで、そのＰＲのことでちょっと気がついたんですけど、この間、市のホームページを見ていたら、いつの間にやらＩＣＨＩＣＯを宣伝する動画が上がっていたんですね。このＩＣＨＩＣＯを宣伝する動画が上がっていたんですけど、これもまたどのように制作して、またどんな効果があったかとかというようなところが、もしありましたら、よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　根本経済観光部長。

○根本泰雄経済観光部長　動画の制作につきましては、ＩＣＨＩＣＯの便利さ、お得感を多くの方に分かりやすく周知するため、職員が中心となり、企画段階から撮影、編集に至るまで一連の作業を進めさせていただきました。また、撮影の際には、加盟店の御協力をいただき、飲食、買物、支払い等のシーンを店内で撮影させていただきました。完成した動画は市公式ユーチューブで一般公開をしたほか、７月中旬からの約１か月間、ケーブルテレビＪ：ＣＯＭのＣＭとして、本市及び都内も含む周辺地域で放送いたしました。動画の効果につきましては、９月４日時点では、ユーチューブの再生回数は約5,500回を超え、テレビＣＭと合わせて一定のＰＲ効果があったものと考えております。今後、利用者を対象としたアンケート調査を実施し、より詳細な効果の検証を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。このビデオをよくよく見ますと、面白いことを発見しまして、市長がボーリングか何かされていたのか、ちょっとあれを止めて見たんですよ。これ間違いなく市長じゃないかなみたいな、すごくいい笑顔で映っているところがあったり、また、最後のほうになると、これもちょっと止めてみて、あれっと思ったんですけど、副市長がスマホを持って、こうやってにこにこしているんですね。これは面白いなと思って、私は市のこういう仕事をしていますから、皆さんの顔は分かっているので、いろんな人が出ているなというふうに分かったんですけど、やっぱり雰囲気的に明るい雰囲気が伝わってきている、すごくいい動画だなというふうに思って、どこかの役者さんを連れてきてやっているんじゃないかぐらいのすばらしい出来だったので、このような形を継続してやっていただければと思います。今後もこういう形で新しい店舗、または利用者の方を増やしていっていただきたいと思います。期待していますので、どうぞよろしくお願いいたします。

次に質問いたします。大項目、これは市制施行90周年の取組として開催された地球温暖化防止特別講演会についてでございます。

ちょっと長いですけど、この(1)目的、効果及び課題についてでございますが、これは８月20日に市川市の文化会館の大ホールで行われた地球温暖化防止特別講演会、タイトルが「さかなクンのギョギョッとびっくりお魚

の話」、これを聞いただけでもすごく楽しそうだなというような題目の話ですけども、これは夏休みも終盤になりまして、子どもたちもそろそろ宿題に追われているような時期で、そんな時期にさかなクンの話なんていうのですごく人気があって、当日、私もちょっと視察させていただきました。本当に多くの子どもたちが会場を訪れておりました。そんな中で、特別講演会を開催するに当たっての、その目的やら、また、その講演会を終えて何かしらの効果、また課題なんかもあったかなと思いますので、その辺のところをお伺いしたいと思います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

本市では、市民などとの協働で温室効果ガスの削減を推進するという観点から、地球温暖化対策推進事業を進めております。その取組の一つとして、地球温暖化対策に関する意識向上を図るための講演会を毎年開催してきております。本年は、学校の夏休み期間中に開催することで、多くの子どもたちが本市の持つ恵まれた水辺環境のすばらしさを知り、本来の自然を守っていくために、地球温暖化について考えていただきたいといったテーマを持って企画してまいりました。そこで、本年は市制施行90周年にふさわしい、子どもから大人まで幅広い世代に人気のあるさかなクンを講師に招き、楽しく学べる機会を設けることといたしました。開催当日は、親子連れをはじめとして1,000名を超える多くの方々に御来場いただき、さかなクンによる本物の魚を使っての解説や、その場で描いたイラストによるお話、質問コーナーやクイズコーナー、また、田中市長とのトークタイムで会場は盛り上がり、大盛況となりました。講演会終了後、会場の出口にはさかなクンが描いたイラストや作成した魚の剝製を見るために、子どもたちが長い列をつくっていました。このように、子どもたちが楽しみながら学べる姿を目の当たりにし、本市としましても想定以上の効果があったものと認識をしております。

一方で、７月当初に申込みを開始した際は、安全面を考慮し、文化会館大ホールの１階のみ定員を先着1,000名としましたが、想像以上に反響が大きく、募集開始から僅か数分で締切りとなってしまいました。その後、多方面から御要望や御意見をいただき、万全な安全対策を講じることで、２階席も開放することとし、抽選方式により追加募集することで対応いたしましたが、市民の皆様へは混乱を与えてしまいました。こうしたことから、今回の講演を企画するに当たって、学校が夏休み期間中であったことや、講師の知名度に応じた適切な応募方法の選定に課題があったと認識しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。確かに講演から出てくる子どもたちの顔は、本当に笑顔にあふれて非常によかったというふうに思っています。ちょっと答弁にもあったんですけど、募集段階のことで少し混乱があったというふうに聞いておりますし、また、それも把握されているということで、今後そういうのがありましたら、また募集方法等は研究していただきたいと思います。

その話もそうなんですけど、やっぱり一番面白かったのは、さかなクンの分かりやすいイラストがあった講演ですよね。それとあとは、やっぱり先ほど言われたような市長のフリートークなんかもすごく楽しくて、本当に温和ないいイベントだったなという印象なんですよ。内容も非常によかったですし、また、本当にああいう大きな会場でやるということに意義があるかなというふうに感じるんですね。一気に多人数にできるというところで、ああいう講演型というんですかね。ああいうのはよかったなというふうに思っております。そういうのは、機会が今までなかなかなかったような気もするので、今後もそういうふうにやっていただきたいなというふうに思ってはいるんですけれども、そこで、ちょっと質問(2)に移りたいんですけれども、子どもたちがとにかく楽しく学べる工夫についてということで、今回のは地球温暖化防止というテーマでさかなクンの特別講演会をやりましたけども、これは環境部がやられたということで、環境と言っても、自然環境もあればカーボンニュートラ

ルやごみとか、環境は非常に幅の広い分野だと思っているんですけども、その中で、子どもたちがこれからそういう楽しく学べるようなイベントとか講座というものを実施しているのか、そのあたりが分かればお願いいたします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

地球温暖化対策推進事業では、これまでにも親子環境映画上映会や小学生を対象とした環境かるた大会など、親子で一緒に参加ができ、小学生が楽しみながら環境について学べるイベントを実施してきました。また、例年、環境月間である６月には環境フェアを実施しており、エコ実験パフォーマーによるサイエンスショーをはじめ、子どもから大人まで幅広い世代が参加できるイベントなども実施してきております。今後もこのようなイベントが、子どもたちにとって環境問題が身近に感じられ、より楽しく学べる場となるよう工夫を凝らしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。そうですね。サイエンスショーというか、環境部でやっているのは、らんま先生のやつのことかな。電気のですね。あれは僕もちょっと見たことがありますけれども、科学的にも面白いなというふうに感じたりなんかして、そんなところを思っていたところなんですけど、こういうのは、やはりそういう科学的なこととかも含めて、市内の各部でいろいろなそういう子ども向けのイベントをやっているんですけども、こういうイベントは、やはり環境部とか各部がやっているのと同時に、教育委員会も関わって、子どもたちの教育観点からも、そういうイベントのタイアップみたいなものでいいんじゃないかと思うんですけども、この点について教育委員会さんのほうにちょっとお伺いしたいんですけれども、少年自然の家とか中央公民館とか考古博物館というところを管理しているかと思うんですけど、その辺のところは生涯学習部なのかな。イベントとかの状況をちょっと教えてもらえればと思うんですけれども、よろしくお願いします。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

子ども向けのイベントにつきましては、まず、少年自然の家では、周辺の自然環境を生かした体験活動を中心とした主催事業を実施しております。主なものといたしましては、小学生を対象に、市内の学校の先生を講師として夏休みの自由研究のアドバイスやヒントが受けられる「ザ・チャレンジ！自由研究」や、親子でのクラフトや野外活動が体験できる親子宿泊体験などがございます。

次に、中央図書館をはじめとした各図書館では、読書の楽しさなどを伝えるため、子どもたち一人一人の反応が見える少人数参加型の絵本の読み聞かせや、自然博物館の協力の下、実際に生きている虫を観察し、図鑑で調べたりする「生きている虫が図書館にやってくる！」などを実施しております。また、考古博物館と歴史博物館では、夏休みスタンプラリーや、まが玉や組ひも作り、火おこしといった体験学習、紙芝居や紋切りなどの昔の遊び体験など、自然博物館では、長田谷津散策会など、各博物館で子どもたちも参加できるイベントをそれぞれ実施しております。

このように、生涯学習部では参加された方々に寄り添うことが可能である体験型のイベントを中心に行っております。参加人数につきましては、各イベントの参加対象が親子となっているものや、子ども限定でないものもあるため、乳幼児から大人も含めた人数になりますが、全体で年間延べ8,000人を超える方に御参加をいただいているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。様子が何となく分かりました。私は興味を持っていろいろなそういうイベントとかは案内とかもよく見ているんですけれども、やっぱりそういうのを委員会でやっているということは、ほかの、今回の環境部もそうですけれども、消防なんかでいうと防災とか、そういうのが非常に子どもたちからしてみれば、これも１つの教育というか考え方になるかと思いますので、そういう意味で、関係部署と様々な子どもたちのイベントなんかができるからいいかなと思うんですけれども、委員会としては、その辺のあたりはどう考えているかということをお願いします。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

教育委員会には、子どもたちの学びについて専門的な知識や経験のある教職員のほかに、図書館司書や学芸員など資格を持つ職員が配属されております。このような職員を活用し、各部署がイベントや講演会を実施する際は、市川市の子どもたちのために、より充実したイベントの実施につながるよう、必要な協力をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。そうですね。やはり私もその辺のところは皆さんと協力していただいて、よりよいイベント――何せ僕も子どもたちの輝く目、それから子どもたちが素直にいろいろなものに興味を持つということは、すごくいいことだというふうに思っていますので、そういう機会をたくさん与えていただきたいと思います。また、各部署の皆さんも協力していただいて、子どもたちのために様々なイベントを考えていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いします。

質問は以上です。

次にまいります。最後に、大項目、児童議会における児童の自由質問に対する市長の答弁についてでございます。

これは、今回、児童議会をまた控室で見させていただいたんですけれども、本当に様々な自由な子どもたちレベルの質問が多くて、でも、本当に小学生にとっては非常に高いレベルのお話をしているなという……。近隣のところを見ますと、これは中学生なんかもやっているみたいなので、ぜひ市長タウンミーティングや、児童議会は小学生ですけど、今度は中学生なんかを入れてやってみたら面白いかなというふうに思います。そんなことなんですけれども、その中で、あらゆる答弁をやっているときにフリータイムの時間があったんですけれども、答弁調整じゃないですけど、こういう形のものが最初はあったのだと思います。その後に、全くそういうものがなく、市長への何か聞きたい人みたいな感じのをやっていたんですけれども、その中で１つ、すごく気になったのが、ポチ点になっているんですけど、野球の選抜チームをつくってガーデナに行くみたいな、市長は来年、姉妹都市であるガーデナ市に同じ世代の子どもたちと野球の試合をして、ドジャー・スタジアムに大谷選手みたいなことを実は企画しているんだよみたいなことを言ったんですよ。そのときに僕は、おおっとか思ったんですね。ええっと思って、なぜそう思ったかというと、実は私が平成８年にガーデナのところで子どもたちと野球をやっているんですね。なぜかというと、平成８年のときに、私の息子が市内の野球連盟の中の選ばれた何人かに選ばれたんですね。それで息子が行くので、保護者も行ける方は何人かという形で行って、それで実は体験をしているんですね。その後、卒業しちゃってしばらく忘れていましたけど、今、このガーデナの話が、私もこういう立場になって、本当にそういうのをやっているのか調べたら、その平成８年を最後にやっていないみたいだったんですね。なので、そこでいきなり市長が、行きたいなと言ったときに、おおっとか思って、本当なのかななんて

思っちゃったんですね。だから、大谷を見に行きたい。そのときは野茂でした。ドジャースの野茂が初めて出た時代ですね。そんなことを言っていたので、ちょっと本当かどうか、その内容が企画があるのか、進捗状況が分かれば教えていただきたいと思います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

これまでに本市とガーデナ市とは姉妹都市提携後、親善代表団の相互訪問など様々な交流が行われてきたところでございます。それらの公式訪問とは別に、スポーツにおける分野別交流として、少年野球チームがガーデナ市に遠征し、現地の子どもたちと親善試合を行う取組が過去３回行われておりました。また、ガーデナ市から少年野球チームが訪日し、親善試合を行ったこともございました。しかしながら、平成８年を最後に、少年野球交流はその後、長らく実施されておりませんでした。このようなことより、本年４月に行われた少年野球大会閉会式の折、市長より少年野球連盟の代表者に対し、子どもたちの経験、成長のためにガーデナ市との親善試合と併せて大谷選手の試合を観戦する海外遠征を企画してはいかがかとの声かけをさせていただきました。その後、少年野球連盟より、遠征の実施について、賛成との意向を確認させていただいたところでございます。児童議会における市長の発言は、この企画について言及したものでございます。今後、遠征するメンバーの検討など、詳細につきましては少年野球連盟を中心に詰められていくこととなりますが、親善試合の相手チームの遠征や、日米野球ルールの調整など、渡航先であるガーデナ市との調整が必要な部分につきましては、本市といたしましても、関係部署とともに協力させていただく予定でございます。

なお、遠征費用につきましては、渡航費等の一部が対象となる市川市青少年スポーツ国際交流事業補助金の制度内容を御案内させていただいているところでございます。来年度以降の夏休み期間を使った遠征になると思われますが、ドジャー・スタジアムはガーデナ市にも近い位置にあります。親善試合により友好を深めるとともに、大リーグで活躍する日本選手の姿を現地で見ることは、参加する子どもたちに貴重な経験を与えるものと考えております。スポーツを通じ国際交流を行うことにより、青少年の競技力の向上や見識の広がりなどにつながるよう、本市の制度も活用しながら、遠征の実現を目指していただきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　堀内議員。

○堀内しんご議員　ありがとうございます。本当に私はそのときに行って、もうその子たちは、今年は40歳になるんですよ。今でも覚えている。その頃を鮮明に覚えているんですね。非常にいい経験だったと思いますし、私も親として非常にいい経験をさせていただきましたし、ぜひともこれは進めていただいて、その後にもつなげたい。本当に国際的にも、今時代も当時とは変わっていますし、やっていただきたいと思います。問題的には、日本にある軟式ボールというのはアメリカには当時なかった。今もないですけどね。そのときは軟式ボールを使って子どもたちは試合をしました。でも、アメリカの子どもたちは初めて見て、何だこのゴムボール、何だみたいな、そんなような話を子どもたちも、言葉は通じなくてもいろいろな互いの体験を見ていたところ、やっぱり非常にいいなというふうに思っています。ぜひとも市長、よろしくお願いいたします。

以上をもちまして私の質問を終わります。どうもありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　小山田なおと議員。

○小山田なおと議員　公明党の小山田なおとでございます。通告に従いまして一問一答にて質問を行わせていただきます。

まず１つ目、長期休業中の子どもの居場所づくりについてでございます。

学校の長期休業中、いわゆる夏休みは、保護者の皆様にとって大きな悩みの種となっているという声が聞こえてきております。例えば昼食ですけれども、学校があれば給食があるため、毎日昼食を準備する必要はないですし、また、共働きやひとり親の御家庭では、日中に子どもたちが安心していられる居場所や過ごし方について、どうしたらいいものかと毎年苦慮されていると伺っております。また一方で、子どもたちにとって夏休みは、学校では学べない様々なことを体験したり、挑戦できる期間であり、楽しみにしている子どもたちも多くいることと思います。この約40日間の長い夏休みが、子どもたちにとっても、保護者の皆様にとっても大変充実し、貴重な期間とするためにも、子どもたちが安心して過ごせる居場所や、様々な体験機会を本市としても提供していくことが重要であると考えます。

そこで、(1)現状及び課題についてでございます。現在、本市が行っている小学生を中心とした子どもの居場所づくりの取組状況と課題についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

現状における本市の取組の中で、長期休業中の小学生の居場所づくりに関するものとしては、放課後保育クラブ、放課後子ども教室、こども館、子ども食堂がございます。１つ目の放課後保育クラブは、市内に47施設設置しており、保護者の就労等で保育を受けられない小学生を対象に、長期休業中も家庭に代わる保育を行っています。２つ目の放課後子ども教室は、空き教室などを利用して、小学生へ安全、安心な居場所を提供するとともに、工作や外遊び、体験活動など様々な活動を実施する事業で、市内の市立小学校39校全てで実施しており、長期休業中も開設しております。３つ目のこども館は、18歳未満の子どもを対象とし、遊びを通じた支援により子どもの健やかな成長を育む施設で、市内に14館設置しております。学校の長期休業中は、それ以外の時期よりも利用者数が多くなる傾向にあり、例えばメディアパーク市川にある中央こども館は、本年８月の利用実績で延べ2,201人の小学生が利用しており、多くの子どもたちの居場所となっております。４つ目の子ども食堂は、各運営団体が自主的な活動として市内26か所で開設しており、市は補助金の交付や周知などの支援を行っております。開催の頻度は、月１回から週２回程度まで、各団体により異なりますが、地域における居場所の一つとなっております。これらの取組の中で、特にこども館については、長期休業中は通常時と比べ利用希望者が多くなることから、施設が狭隘となることなどが課題と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。本市の取組といたしましては、大きく放課後保育クラブが47施設、放課後子ども教室が39校、こども館が14館、また子ども食堂は26か所、市内にあるということでありました。特にこども館につきましては、長期休業中となると利用希望者が増えてちょっと狭くなってきているというようなことも答弁でございました。

それでは、ちょっとそれぞれについて、この利用状況を伺っていきたいと思うんですけども、まずは放課後保育クラブ、放課後子ども教室につきまして、生涯学習部に伺いたいと思います。

○稲葉健二議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えいたします。

初めに、令和６年８月における放課後保育クラブの利用状況につきましては、47施設で、開所日数は26日、利用延べ人数は６万7,810人です。夏休みの期間は親子で過ごす家庭などが増えるため、８月は通常月よりも減少する傾向となっております。次に、放課後子ども教室の利用状況につきましては、39教室で、開室日数は平均25日、利用延べ人数は１万7,685人で、８月は通常時と大きく変わりない状況となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。引き続きこども館の利用状況について、こども部からよろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

まず、中央こども館ですが、小学生の１日当たりの実利用者数は、本年８月中の最も多かった日で113人であり、４月から７月の利用者の平均である66人の約1.7倍となっております。次に、中央こども館を除く各地域におけるこども館13館の利用者の年齢構成になりますが、本年８月の延べ利用者数は全部で１万2,577人、内訳は、乳幼児が4,437人で全体の約35％、小学生が3,441人で約27％、その他中高生が466人で４％、保護者等が4,233人で約34％となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　それぞれ御答弁ありがとうございました。まず、放課後保育クラブにつきましては、長期休業中でございますけども、御家族での旅行であったり、帰省などを利用されるということから、延べ利用人数が下がってくるという傾向にあるということでありました。計算すると半分ぐらいまで下がっているんじゃないかなというようにも思います。また一方で、放課後子ども教室の８月の状況ですけども、通常月と変わらない状況ということでございました。続いて、こども館につきましては、中央こども館とこども館を分けてお話しいただきましたけども、中央こども館のほうは、８月に入ると小学生の利用人数が増えて、夏休み前と比較すると1.7倍ということでありまして、また、その他のこども館につきましては、小学生というよりも、むしろ乳幼児であったり保護者の方が主に使用されているということを確認させていただきました。

それでは、続いて(2)今後の拡充について進んでいきたいと思います。今後、本市としては妙典こども地域交流館等も開設されて、子どもの居場所は拡充をされていきますけれども、夏休みは子どもたちにとっては、学校では学べないことを体験できる重要な機会であり、また、保護者としては、できるだけ自宅の近くに子どもの居場所があることで、安心して働くことができると考えます。今後の拡充について本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

長期休業中における子どもの居場所を拡充するために、新たな施設を整備したり、既存の施設を改修するには、様々な調整や検討が必要であり、一定の時間を要するものと考えております。一方で、本市においては、長期休業中のシーズンには市民が参加する様々なイベントや取組を行っており、子ども施策以外のスポーツ事業や文化事業などにおいても、子どもたちが参加することで、居場所となり得るものがございます。また、ＮＰＯ法人や商業施設など、行政以外の民間団体が行う自主的な活動にも子どもの居場所となる取組があり、その中には本市が把握していないものもあると考えております。長期休業中の子どもの居場所について、より多くの選択肢を子どもたちに示すことができるよう、まずはこうした官民の既存の取組の情報を収集、整理し、子どもたちに伝えられるような取組について検討したいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございます。本市として、今後、いわゆる市が関わっている放課後保育クラブであったり、放課後子ども教室の受入れ人数につきましては、拡充も進めていっていただきたいなというふうに

思います。(1)で８月の利用状況について伺っていきましたけども、放課後保育クラブにつきましては、この夏季期間中、延べ利用率が下がっていくということもありますので、運用上いろいろ課題はあるんですけれども、例えばですけども、長期休業中のみの短期の募集、こういったもののニーズの確認等もされてみてはいかがかなと思います。他市ではやっているところ、実はございました。

また、放課後子ども教室につきましては、利用したいお子さんが全員利用できるように、受入れ体制の拡充を引き続きお願いをしたいなというふうに思います。やっぱり自宅の近くにある学校で遊べるというのは非常に安心かなと思いますので、お願いいたします。

さらに、民間であったりＮＰＯに対する支援も、今後強化をやっぱりしていく必要があるというふうに思います。例えば子ども食堂など、子どもの居場所に関する取組を行う団体が長期休業中の開催回数を増やせるよう、大田区では、長期休業中に特化した長期休暇中の子どもの居場所づくり補助事業というものを実施しております。本市においても検討できないか、再度伺います。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市では子どもの居場所づくりを目的とした事業として、市川市子どもの居場所づくり支援事業補助金の交付を行っております。この補助金は、子ども食堂をおおむね月１回以上開設し、食事の提供に加え学習支援、遊び場の提供といった子どもへの支援を併せて行う団体を対象として、その活動に要する費用を補助するもので、補助上限額は年間42万円としております。

一方、大田区の補助制度は、食事提供、食料配付に加え、学習支援、体験活動の両方、もしくはいずれかを併せ、夏季休業中に４日以上実施する事業を対象としており、補助上限額は20万円となっております。

本市と大田区の制度を比較すると、事業の目的や対象となる活動は類似しているものの、大田区では、補助対象期間を夏季休業期間中に限定しており、通年で子ども食堂を支援している本市とは、開催日数の要件や補助上限額に違いがあると認識しております。

なお、本市で子ども食堂を運営する21団体のうち、上限である年間42万円の補助を受けている団体は、令和５年度実績で２団体のみとなっていることから、現行の制度においても夏季休業期間中の開催回数を増やし、その分の補助を受け取ることは可能な状況となっております。一方で、運営団体が開催回数を増やすに当たっては、人員や場所の確保など、予算面以外にも課題があると考えられるため、まずは既存の団体の意見を伺い、有効な方策について調査研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　今、本市の補助制度につきまして御説明をいただきましたけども、上限である年間42万円の補助を受けている団体が、令和５年度実績で21団体中２団体のみということで、使い切れていないということでありました。制度上、夏休みの回数を増やすことは可能だということでありましたので、回数を増やすための課題について、ぜひ各団体にヒアリングを行っていただきたいと思います。使い勝手の部分であったり、いろいろ人員的な部分等あると思いますので、よろしくお願いいたします。

さて、夏季休業中の子どもの居場所づくりにおいては、子どもたちが安心して過ごすことのできる場所の提供も大変重要なことでありますけれども、子どもたちの体験格差をなくしていくこともとても重要となってきます。公益社団法人チャンス・フォー・チルドレンの調査結果によりますと、例えば自然体験は、世帯収入によって体験格差が生じているということであります。これも1.7倍程度あるということです。海や山は入場料はかからないんですけども、現実的には交通費、宿泊費、あとは装備費などが負担となっているということです。旅行

に関しては、世帯収入によって体験格差がさらに広がって1.8倍以上あるということでした。旅行は娯楽的な側面もありますけども、教育的な側面もあって、近年では、入試制度などで海外を含めた場所での経験を問われる局面も増えているということでありました。無料で参加できる地域の行事、本市でもたくさんあるかと思いますけども、世帯収入によって体験格差があるということであります。それでもあるんです。特に経済困窮家庭につきましては、孤立によって情報が得られなかったり、時間の制約で参加が難しいということがあるということです。この子どもの体験につきましては、非認知能力、文化資本、社会関係資本を媒介として将来の社会経済的地位と密接に結びついており、子どもの貧困の世代間連鎖を断ち切るという観点から、重要な役割を担っている可能性があるということでありました。このような体験格差を本市においても少しでもなくしていくことができればと考えますけれども、本市では、実はかつて篤志家の方より御寄附をいただいて、市川市こどもたちの未来支援基金が創設をされております。いまだ活用がされていないように思います。そこで、本基金を活用した長期休業中の子どもの教育格差、体験格差を解消する取組ができないかについてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

市川市こどもたちの未来支援基金は、次代を担う子どもたちの健やかな成長と、その夢や希望の実現に資することを目的として設置した基金であることから、御質問のような取組を実施する場合には、その財源の選択肢の一つとして対象になり得ると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございます。教育の格差についてですけども、例えば夏であれば習い事、学習塾、夏期講習に参加をできる子とできない子が発生してしまうと。そういったときに対応できるのが、例えばスタディークーポンのようなものを発行したり、体験格差については、夏季休業中における本市で持っているところであれば、大町少年自然の家であったり、市川市民のキャンプ場であったり、今年はホタルの観賞もしたりありましたけれども、こういった市内施設のさらなる活用、こういったものも進めていっていただきたいなというふうに思います。

いずれにしましても、市川市の子どもたちの未来のためにと頂いた御寄附でありますから、塩漬けにすることなく、しっかりと活用検討を今後していっていただきたいな、このようにお願いをいたします。

続いて、(3)小学校体育館開放の現状について伺ってまいります。今夏も大変暑く、35度を超える猛暑日が何日もありました。エアコンなしでは過ごすことができなくなってきているのが現状かと思います。小学校体育館へのエアコン設置につきましては、我が会派といたしましても、何度も要望させていただいて、今、市内全小学校体育館に順次設置が進められているところであります。長期休業中において学校体育館は開放されているかと思いますけども、この開放状況とエアコンの使用状況についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

長期休業中における小学校体育館につきましては、学校施設使用団体が、平日、土日ともに午前９時から午後９時まで使用している状況です。使用時間等につきましては、各学校の施設開放委員会にて調整しております。空調が設置されている小学校体育館は現在19校で、体育館開放時の空調の活用につきましては、本年度６月１日より11校の使用が開始となり、今月より新たに空調が設置された８校の使用が可能となりました。空調使用は今年度６月から開始しており、使用実績の報告をいただいているところですが、空調使用に際しては、遵守事項を守り、節度ある使用をいただいており、使用時間に基づき空調料を納付いただいております。

また、小学校体育館の空調未設置校につきましては、令和９年度までに設置が予定されております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　小学校体育館のエアコンですけども、令和９年度までに全校設置されていくということでありました。エアコン設置工事が長期休業中に限られるということでありますから、全校設置にはなかなか時間がかかってしまうということは私ども承知もしております。でも、なるべく少しでも早く、この設置を進めていただきたいということが、１つ大きな願いでございます。

さて、この長期休業中の体育館開放であったりエアコンの使用につきましては、ルールが決められているということでありましたけれども、どのようなルールに基づいて運用されているのでしょうか、お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

学校施設開放のルールとして、学校教育に支障のない範囲で使用していただくことが大原則となっております。また、学校や近隣住民の方々に迷惑にならないよう、車の駐車は原則禁止、全面禁煙、近隣の迷惑となるような騒音等、使用者の行動に関すること、熱中症や光化学スモッグ時など、利用者の健康状態には留意すること、学校において感染症等により学級閉鎖等となった場合は施設開放を中止とする場合があるなど、ルールを定めております。

体育館空調設備使用につきましては、気候状況に応じて適切な温度で使用する、空調の消し忘れがないようにする、熱中症予防サイトを確認し、暑さ指数31以上の場合は、ほかの活動と同様に活動の中止をするなど、遵守事項としてお願いしております。

このほかに学校施設開放事業は、登録年度での使用をお願いしており、新規に使用を希望する団体があった場合も含め、各学校の施設開放委員会において、使用日時や活動場所等、調整していただくよう配慮事項としてお願いしており、多くの市民、団体に幅広く利用していただけるよう努めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　体育館の使用に関しまして、様々ルールを設定されているということでありました。近隣に対しての配慮であったり、各団体における公平性、こういったところもしっかり担保しながらやられているということであります。これだけ暑いと、もうちょっと外で運動するということが本当に考えにくいような夏の期間となってきておりますので、様々な団体が体育館を使用できるように、しっかりと公平性を担保しながらやっていただきたいなというふうに思います。

また、例えば今回、空調費用を徴取するようになりましたけども、この空調費用がもったいないとか、そういった理由でエアコンを使用せずに体育館を使用されることがないように、しっかり教育委員会としても使用状況のチェック、こういったものを行っていっていただきたいなというように思います。

続いて、(4)今後の小学校体育館の子どもたちへの開放についてであります。あまりにも暑い夏休みであったために、多くの子どもたちが外遊びをすることができずにいたことと思います。公園や広場を見ても、遊んでいる子どもたちの姿を見ることはほとんどできなかったのが今年の夏ではなかったかなというように思います。そこで、近年の異常気象を考えますと、長期休業中、夏休み期間中に子どもたちが元気に体を動かせる場所を本市が提供していかなければいけない、このようにも思います。

そこで、エアコンが設置されている小学校体育館を子どもたちに開放してはどうかと考えますけれども、本市

の見解を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

先ほどもお答えしたように、長期休業中は学校施設開放団体が使用している現状でございます。仮に子どもたちに開放する場合、不審者の侵入等があった際に、体育館を使用している子どもたちの安全確保が大きな課題となり、さらに、けがや事故等への対策も必要となります。このことから、子どもたちが体育館を利用するには、指導員を配置するなど、安全面に配慮した管理体制を整える必要があると考えます。今後、長期休業中の小学校体育館の開放につきましては、このような安全面への対応を含め、近隣市の状況や学校施設使用団体の使用傾向を踏まえて調査研究をしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　長期休業中につきましては、学校支援施設使用団体が使用されているということであります。確かに外で運動できませんから、中でやっていくしかないのかなというようにも思いますけども、そもそも論ですけども、小学校の体育館というものは、その小学校に通う児童のためにあるのではないかというふうにも思います。児童の健康や体力を向上させることも、私は大切な教育の一環であるというように思います。今後、うまい配慮をお願いしたいなというふうに思いますけども、他市の事例といたしましては、これは千代田区で、実は本年８月より１か月間、小学校体育館の開放を実験的に行ったそうです。区民より、暑過ぎて外遊びができず困っているという声が多数寄せられたということでありまして、７月に発案をされて８月１日からスタートしたというようなことでありました。区の職員に聞きましたけども、大きな事故もなく、たくさんの児童が遊びに来ていたそうです。安全面等についても考慮しなければいけないということもおっしゃられておりまして、千代田区では区の職員の方がやはりついていたというようなことも伺っております。

こういった体制をしっかり考えなきゃいけないんですけども、例えば長期休業中における放課後保育クラブであったり放課後子ども教室の遊びの一環として、体育館を使用した運動などを増やしていくことができないかということについて、お伺いをしたいというふうに思います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

放課後子ども教室では、学校施設使用団体が使用していないときに遊び場として、さらには放課後保育クラブと合同の遊び場として体育館を使用した実績がありますが、長期休業中の体育館使用につきましては、学校や学校施設使用団体との日程の調整が必要になります。このような状況ではありますが、学校施設使用団体の使用状況や、放課後子ども教室及び放課後保育クラブを利用する児童の状況を踏まえ、多くの学校で児童が楽しんで体育館の利用ができるよう調整を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございます。今後、放課後保育クラブ、子ども教室につきましては、調整していただけるということでありました。子どもの遊びなんですけども、子どもの心身を育てていくためには欠かせない行為であるというふうに思います。子どもは遊びから社会性や柔軟性、コミュニケーション能力など様々なことを学び、人間としての成長を遂げていくものと思います。何気ない遊びでも、子どもは大人の想像以上に多くのことを感じ、学んでいると思います。子どもたちが安心して遊ぶことができる場所を、できる限り住んでいる自宅の地域に提供していくことができるように、今後も進めていっていただきたいと思いますので、どうぞよ

ろしくお願いをいたします。

以上で大項目１つ目、終わらせていただきます。

２つ目になります。スポーツ事業についてでございます。

本年はパリオリンピック・パラリンピックが開催されまして、アスリートの皆様からたくさんの勇気と感動をいただきました。本市においても、行徳小学校出身の羽賀理之選手が車いすラグビーにて、悲願の金メダルを獲得されました。また、昭和学院高校出身の辻内彩野選手が、女子競泳100ｍ自由形で銅メダルを獲得されました。心よりお祝いを申し上げさせていただきたいというふうに思います。

さて、本市においても様々なスポーツ事業が推進をされておりますけれども、今回は、子どもたちの体力向上について及びパラスポーツについて伺ってまいりたいというように思います。

そこで、(1)第２期市川市スポーツ推進計画の基本施策１－３及び１－５における現状と課題についてです。本市が令和４年度に策定した第２期市川市スポーツ推進計画では、基本施策１－３として「子どもの育成と体力向上の推進」、基本施策１－５として「パラスポーツ普及の促進」をそれぞれ掲げておりますけれども、これらの施策の現状と課題についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

令和４年度に策定した第２期市川市スポーツ推進計画では、基本目標の１つに「一人ひとりに適したスポーツ活動の推進と機会の創出」を掲げ、目標の達成に向けた施策として、「子どもの育成と体力向上の推進」や「パラスポーツ普及の促進」に取り組んでおります。基本施策１－３「子どもの育成と体力向上の推進」では、本市の児童生徒の体力が全国平均を下回っているという調査結果を受け、子どもがスポーツに触れるきっかけをつくり、体力向上に向けた活動を推進するものとしております。具体的な取組としては、スポーツチームとの連携協定による学校訪問事業等がございます。課題といたしまして、学校における体育の授業や部活動以外にも子どもの体力向上に向けて積極的に活動できる機会を増やしていく必要があると考えております。

次に、基本施策１－５「パラスポーツ普及の促進」についてですが、人々にパラスポーツへの関心を持ってもらい、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境整備を行うものとしております。具体的な取組といたしましては、パリ2024パラリンピック競技大会の開催に際し、「広報いちかわ」により本市ゆかりのアスリートに関する紹介記事を掲載したり、大会前後に表敬訪問していただくなどの活動を行いました。課題といたしましては、パラスポーツへの関心の高まりに合わせ、実際にパラスポーツに親しむ機会を充実させる必要があると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　基本施策１－３「子どもの育成と体力向上の推進」については、本市の児童生徒の体力が全国平均を下回っているということを受けてとありました。また、基本施策１－５「パラスポーツ普及の促進」については、人々にパラスポーツへ関心を持ってもらい、障がいの有無にかかわらず、誰もがスポーツに親しめる環境整備を行うことを目的としているということが確認できました。

それでは、それぞれにつきまして(2)より詳細に伺ってまいりたいというように思います。

(2)のボール遊びができる子どもの遊び場事業の実施についてでございます。さきの６月定例会におきまして、本市の新体力テストの結果として、投力――投げる力、敏捷性、全身持久力が全国平均と比べて低いとの課題に対応するため、小学校におきましては、運動時間を確保するための各種取組を行っているとの答弁がございました。このような取組は学校だけではなく、社会全体で行っていくべきでないではないかと考えます。子ども

たちの体力は学校等における運動機会だけではなくて、ふだんの遊びにおいて向上していくことが、これまでは当たり前のことだったと思います。皆さんも恐らくそうじゃないかなというふうに思います。例えば、また千代田区なんですけども、子どもの体力及び運動能力の向上並びに健やかな育成を図ることを目的として、区内９か所の公園等において、年間通じて決まった曜日、時間に子どもたちがボール遊びなどを楽しむための環境をつくる子どもの遊び場事業を実施しております。このような取組を本市で導入する考えはないかについてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

本市は、健康寿命日本一を目指した様々な施策を展開しております。その一つとして、市内を13地区に分けて学校体育館などを会場とし、決まった曜日、時間にバドミントンや卓球、ソフトバレーなどの人気種目や、ペタンクなどの軽スポーツを楽しむ地区活動という事業を年間通じて行っております。特別職非常勤職員である市川市スポーツ推進委員が各会場に出張し、プレーリーダーの役割を担っており、また、地区活動には誰でも自由に参加することが可能となっております。地区活動は全世代を対象としたものですが、小学生以下の参加者数も年間1,000人を超えております。本市では、ボール遊びだけでなく、好みや運動能力に応じた様々な機会を提供することで、日頃運動する習慣のない子どもたちが気軽に運動に取り組める環境づくりを行っているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　市内を13地区に分けまして学校体育館などを会場として、決まった曜日、時間に軽スポーツを楽しむ地区活動という事業を行われているということでありました。また、小学生以下の参加人数も年間1,000人を超えているということでございましたので、こういった取組も大変重要かと思います。ただ、軽スポーツというよりも、むしろもっと身近なところで、特に幼児から小学校低学年の児童がボール遊びができるようにしていくことが大切なんではないかというふうに思います。近年、本市の児童の先ほどありました投力、敏捷性、全身持久力が全国平均と比べて低くなっている要因も、実はここにあるんではないでしょうか。自由にボールを投げる、蹴ることができる環境を整えることが、子どもの運動能力向上の底上げになると考えますけど、市の考えを再度お伺いいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

ボール遊びには体力だけでなく、反射神経、空間認知能力、方向感覚など様々な能力向上に効果があると言われています。総合型地域スポーツクラブにおいて運動を始める入り口として、バルシューレというドイツ生まれのボール遊び教室を取り入れているところもございます。また、中央こども館において、年１回、スポーツの協定を結んでいる千葉ジェッツの協力によりボール遊び教室を実施しております。今後、既存のスポーツイベントにおきましても、このようなボール遊びが可能なコーナーを設置するなどして、子どもの運動能力向上の機会を拡充してまいります。また、あわせて、庁内の各部署とも連携しながら、子どもの遊び場づくりについても検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございます。スポーツ部としてもボール遊びの重要性につきましては認識されているということでありましたので、あとは、今後どのように場所を確保していくのかということかと思いま

す。こども部であったり、街づくり部であったり、しっかりと協力をお願いしたいなというふうに思いますので、よろしくお願いをいたします。

続いて、(3)千代田区で制定されている子どもの遊び場に関する基本条例に対する本市の認識についてでございます。千代田区では、子どもの遊び場に関する基本条例が制定をされております。本条例では、子どもの成長過程における外遊びの必要性をうたい、区の努力目標や区民の責務、また、保護者の配慮事項が定められております。今後子どもたちの遊び場を確保し、子どもたちの体力向上を図っていくためには、このような条例は大変参考となると考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

千代田区の条例にもあるとおり、外遊びの機会が減った子どもたちの運動能力を高めるには、学校だけでなく、地域を巻き込んだ取組が必要であると認識しております。本市といたしましても、先ほどお答えした地区活動だけでなく、ふだん運動しない子どもたちがスポーツに触れ合えるようなスポーツイベントを開催するなど、様々な取組を行っているところでございます。市の将来を担う子どもたちの健康は、切に願うところでもあり、第２期市川市スポーツ推進計画に基づき、今後とも取組を継続していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　本市といたしましては、この第２期市川市スポーツ推進計画をしっかりと実行していきたいということであります。新たな条例をつくっていくということは大変簡単なことではなく、容易なことではありませんので、まずはこの推進計画を確実に実行していただきたいなと、このように思います。この千代田区の条例なんですけども、この前文には、実は子どもたちの思いが理念として示されております。ちょっと紹介をさせていただきます。

「お父さんやお母さんが子どもの頃は、もっと外で遊んでいたって聞くけれど、今はあんまり外で遊ばないね。」

「そうだね。家でテレビを見たり、ゲームをすることが多いなあ。」

「塾や習い事で時間もないけど、たまには外で思いっきり遊びたいよね。」

「うん。みんなで集まってキャッチボールとか、サッカーとか、いろんな遊びができる場所があったらいいよね。」

「でも、この前、公園でキャッチボールをやっていたら、近くにいた人に『危ないから止めなさい』って注意されちゃった。」

「それは、『ボール遊び禁止』の公園だったからでしょ。」

「でも、ボール遊びが禁止でない公園なんてあるのかな？」

「たぶんないと思う。でも、もしあったら楽しいかも。」

「そうだよ。けがとかしないように、みんなで気をつけて遊ぶよね。」

「知らない子も仲間に入れてあげてさ。」

「友だちの弟や妹とか、小さい子がきたら遊び方やルールを教えてあげたいよね。」

「そういう遊び場が近くにあったらいいね。」

区内の小学生より

このような前文が書かれております。

また、最近ちょっとある児童の方からお声があったんですけども、公園はボール遊び禁止というのがあります

けれども、大人は公園で喫煙、飲酒しているよね。大人の権利を守っているけど、子どもの権利ってどうなんだろうというふうに、本当にちょっと思ってしまいました。大人の権利を守るんであれば、やっぱり子どもの権利もしっかり、私は守っていくべきではないか、このように思います。今後、スポーツ施策に生かしていくために、こういった子どもたちの思いをしっかり反映していくことができないか、本市の考えをお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

本市のスポーツ施策は、スポーツにおける推進計画に基づき進められております。現在の第２期市川市スポーツ推進計画は、令和４年度に市民ワークショップやパブリックコメントを経て策定されました。今後、計画の見直しを行うに当たりましては、子どもを含めた市民の声や思いを踏まえた内容としていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　今後、計画の見直しに当たっては、子どもたちの声を聞いていかれるということであります。先ほどありましたけども、今年の夏にも児童議会が開催されまして、児童の皆さんより様々な意見が発表されております。昨年の児童議会の話になりますけども、やっぱりボール遊びができる場所が少ないというような児童の意見がありました。本市として、どういう回答を今回したのか。ボール遊びができる場所をホームページ上で紹介しましたという回答をされていました。子どもたちが本当に求めていることは何なのか、これをしっかり私たちは聞いていかなければいけないなと、つくづく感じたところでございます。どうかこの子どもたちの思いを受け止めたスポーツ計画の推進、今後どうかよろしくお願いをいたします。

さて、続いて(4)に進んでまいります。本市におけるパラスポーツの現状及び課題についてでございます。第２期市川市スポーツ推進計画において、パラスポーツ普及の促進が盛り込まれております。本年はパラリンピックが開催されたこともあり、普及、促進には絶好のタイミングであると考えます。そこで、本市におけるパラスポーツの現状及び課題についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

市川市にゆかりのある選手も在籍する車いすラグビーの日本代表チームが、パリ2024パラリンピック競技大会で金メダルを獲得したことは記憶に新しいと思います。また、９月13日、副キャプテンである羽賀選手がパラリンピックの結果報告のため、表敬訪問していただきました。このようなニュースをきっかけに、市民のパラスポーツへの関心は高まると思いますが、まだまだ知られていない魅力的な競技も多数存在いたします。パラスポーツの認知度を上げるための取組を拡充し、また、競技を始めてみたいという方に対し、必要な情報を分かりやすく伝えられる仕組みづくりを進めることが今後の課題であると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　本市におけるパラスポーツにおける認知度というものは、残念ながらまだまだ低いものではないかというふうに思います。このパラスポーツの現状について再質問をさせていただきたいと思います。本市における競技人口、また競技種目について答弁をお願いいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

正確な競技人口は把握できておりませんが、参考として、千葉県障害者スポーツ大会への参加者数についてお

答えいたします。市川市からは、あくまでも個人登録の人数となりますが、毎年15人程度、20代から80代までと幅広い年齢の方々が参加しております。参加されている競技種目は、主に水泳、陸上競技、卓球となっております。また、学校単位で大会に参加されているケースもあり、例として、千葉県立特別支援学校市川大野高等学園からも、ソフトボールやバスケットボールなどの競技に出場していることを確認いたしました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　大会に出場されている方しか今のところ把握ができないということでありましたので、今後パラスポーツを普及させていくためにも、大会に出場されていなくても、日常的に活動されている方の数もしっかりと捉えていく必要があるのじゃないかなというふうに思います。現状そのような仕組みもないかなというふうに思いますから、体制づくりも今後検討いただければというように思います。

続いて、(5)市内運動施設におけるパラスポーツの体験及び道具貸出しについてであります。パラスポーツを普及、促進していくためには、やはり気軽にパラスポーツに親しめることが重要かと思います。体験してみたいなと思ったときに、どこで体験することができるのでしょうか。また、個人や少人数で道具を用意することはなかなか大変だというふうに思います。例えばボッチャなどの道具の貸出しも必要かというふうに思いますけども、現在の取組についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

現在、市川市国府台市民体育館で年６回、障がい者軽スポーツ教室を開催しております。これらの教室では、パラスポーツ指導員の資格を持つ市川市スポーツ推進委員が中心となり、輪投げやボッチャ、ふうせんバレーなど、障がいの程度によらず、みんなで楽しめる種目を取り入れています。各回における参加人数は多くございませんが、毎回このイベントを楽しみにしていただいているリピーターの方もおり、参加者から喜びの声もいただいております。また、総合型地域スポーツクラブＩＳＧ国府台及び千葉商科大学と協力し、令和４年度より、車いすバスケットフェスタを開催しております。パラリンピック種目である車いすバスケットボールはとても人気のある競技です。国内トップチームの協力を得ながら、試合観戦や競技用車いすの試乗体験なども楽しむことができ、パラスポーツの魅力を広めることができるイベントとなっております。

なお、パラスポーツ用の道具につきましては、市のスポーツ教室やイベント用として必要なものは所持しておりますが、市民が自由に使える道具として、施設に常備しているものはございません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　体験につきましては、国府台の体育館であったり、体験することができると。障がい者スポーツ教室だったり車いすバスケットフェスタの開催がされているということでありました。残念ながら、道具の貸出しについては行っていないということであります。自由に利用できるパラスポーツ用具を施設に備えて、簡単に貸出しができるようにすることは、市民がパラスポーツを身近に感じるための有効な手段ではないかと考えます。

そこで、特定のパラスポーツをはやらせる仕掛けをつくって、その道具をそろえていくことができないか。また、パラスポーツ体験機会の拡充を今後していくことができないかについて、再度お伺いをいたします。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

パラスポーツについては、まだ認知度が十分ではなく、まずは競技ルールについて理解した指導者の下で体験

していただくことが必要と考えております。現在、障がい者軽スポーツ教室を含む様々なスポーツイベントにおきまして、ボッチャなど障がいの有無や程度によらず、誰もが楽しめる種目の体験機会を多く取り入れているところでございます。体験の場を通じて、競技の認知度を高め、障がいをお持ちの方もスポーツをやってみたいという意識を醸成させつつ、競技に必要な道具を施設に備えていくことが望ましいと考えております。

なお、競技の選定に当たっては、ルールの覚えやすさや競技会場の確保のしやすさなどを総合的に勘案しながら検証してまいります。そして、体験機会の拡充につきましては、現在、障がい者軽スポーツ教室を市川市国府台市民体育館でのみ実施しておりますが、開催場所を市川市塩浜市民体育館など別の場所でも行うことにより、イベントに新たに参加していただける方が増えることも期待できます。その他、スポーツ以外のイベントで出張講座を行うなど、パラスポーツの周知に有益だと考えております。今後とも様々な施策を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　今後、本市としてどんなパラスポーツを普及させていくのか、こういったところにつきましては、いろいろ検討をお願いしたいなというように思います。また、周知活動についても、市内イベントにもっともっと積極的に出していただくとともに、例えば何らかしらの競技の大会を本市において誘致するということも１ついいかなというように思いますので、よろしくお願いいたします。

続いて、(6)パラスポーツ指導員資格取得補助事業の実施についてであります。パラスポーツ指導員を増やしていくことも、パラスポーツ普及の大きな要素となるかと思います。例えば千葉市などでは、パラスポーツ指導員資格の補助制度を導入することで普及促進を行っております。本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

公認パラスポーツ指導員は、パラスポーツの専門的な知識、技術を有する人材の養成、資質向上を目的として、公益財団法人日本パラスポーツ協会が資格認定しているものです。現在、市川市スポーツ推進委員91名のうち、パラスポーツ指導員の資格取得者は６名おり、本市で実施している障がい者軽スポーツ教室の講師を務めております。パラスポーツの指導を行うに当たり、当該資格の取得は必須ではないものの、自身の知識や技術を客観的に示すことができるとともに、今後のステップアップの目標になるものと考えております。現在、本市においてパラスポーツ指導員資格取得のための補助制度はございませんが、スポーツ指導推進に携わる関係団体に対し、基礎的な知識取得を目的としたコーチングリーダー資格の案内をしているところでございます。今後は、パラスポーツの指導員資格についても同様に紹介してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　現在、本市の資格取得者は６名ということでありました。資格取得には教材費、認定料、申請費、登録費を入れ１万2,800円が必要となります。負担軽減についてもぜひ検討いただきたいなと思います。また、市川市におけるパラスポーツの資格取得の講習会の開催等についても御検討いただけないかなというふうに思います。さらには、パラスポーツ普及のため、１つのＫＰＩとして把握をしていっていただければなというふうに思います。

続いて、(7)ｅスポーツを活用したパラスポーツの普及についてであります。第２期市川市スポーツ推進計画にはｅスポーツの普及についても記載がありました。ｅスポーツを活用したパラスポーツの普及について、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

ｅスポーツには、ビデオゲームに競技性を持たせてスポーツと称するものや、また、ＶＲゴーグルなどを活用してバーチャル空間でのスポーツを行うものなどがございます。ｅスポーツは、障がいの有無に関係なく誰もが参加できる競技もあると認識しております。ほかにも、スポーツの得点表示などにデジタル技術を活用することで、派手な演出により娯楽性を高めたものなどもあり、このような取組はパラスポーツの普及啓発に効果的な手法であると考えております。まずは情報収集から始めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ぜひ情報収集をお願いしたいと思います。実は渋谷区で、ｅスポーツ感覚でプレーすることができるＣＹＢＥＲ　ＢＯＣＣＩＡというものを児童青少年センターに導入をされております。若い方に対しては、こういったものが非常に即効性があるのかなというふうにも思いますので、ぜひ検討いただければと思います。

最後となりますけども、(8)パラスポーツ相談窓口の設置や専用サイトの開設についてであります。これからパラスポーツを始めてみたいと思われたとしても、残念ながら、本市には相談窓口や専用ウェブサイト等がなく、どこに問い合わせたらいいかも分からない状況となっております。今後、相談窓口や専用サイトを開設していく必要があると思いますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

現在、市川市ではパラスポーツについての相談窓口の設置や専用ウェブサイトの開設を行っておらず、相談があった場合には、県レベルで開設されている情報サイトを紹介するようにしております。今後はパラスポーツを始めてみたいという方に情報が行き届きやすくなるよう、市公式ウェブサイト上に専用ページを作成するなど、パラスポーツ普及の環境づくりを進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。まずは専用サイトの開設をお願いしたいというように思います。また、将来的にはしっかり市民に寄り添った形で対応ができるパラスポーツコンシェルジュの開設についても検討を進めていただければなというように思います。

これから取り組まなければいけないことが山のように多いですけれども、一つ一つ進めていって、このパラスポーツをしっかり普及をしていきたいというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

それでは、最後の質問となります。北国分１丁目交差点、国道298号線付近の交通安全対策についてであります。

この国道298号線と接道する市道1001号は松戸市との市境の市道となります。ここは北国分２丁目付近に住む子どもたちが国府台小学校へと通学するための道路となっておりますけども、幅員が狭く、例えば松戸方面からは298号線に向かう抜け道となっていることから、朝晩、交通量が非常に多く、かつ直線道路ということもあって、スピードを出す車両が多いということが見受けられます。実は私の知人も接触事故に遭われた方もいらっしゃいます。地域住民より交通安全対策について要望が寄せられております。本市において様々な対応をこれまで行われてきたと思いますけども、(1)これまでの経緯と現状についてお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

これまで本市が実施した安全対策としましては、車両の速度抑制を目的に、注意喚起の看板や路面標示を設置しております。また、令和３年度に歩行者の安全確保を図るため、車道外側線を引き、歩行者の通行場所として路側帯を設けました。さらに、昨年度、この区間の路側帯に通学路であることを示すため、緑色のカラー舗装を行っております。これらの対策と併せて、交通管理者である千葉県警察へ信号機の前面にブラインド状のカバーを取り付け、遠くからの視認性を低下させる視覚制限付信号機への変更を要望いたしました。しかし、警察からは、視覚制限付信号機は、連なる信号機が近く、誤認のおそれがある場合に設置するものであり、変更はできないとの見解が示されております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　様々グリーンベルト等も行っていただいておるかと思いますけども、この視覚制限付信号については、私も県議を通して県警にお願いをしたんですけども、同じような形で断られてしまいました。ただ、遠くから信号機がはっきり見えると、どうしてもドライバー心理としてはスピードを上げたくなるのではないかというふうに思います。この辺、ちょっと考えていかなければいけないなというふうに思います。

(2)今後の対策について、それでは、本市の対策について伺いたいというふうに思います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

当該道路の安全対策につきましては、国分地区で行われたタウンミーティングでも御要望いただいております。また、タウンミーティング前に市長が現場を視察し、危険なので早急に対策するようにとの指示を受けております。今後、この交差点へ向かう車両の速度抑制対策として、改めて千葉県警察へ視覚制限付信号機への変更と、道路に時速30㎞の速度規制をかけることを要望してまいります。また、本市で行う追加の安全対策として、舗装の色を一部分だけ変えて道路に凹凸があるように見せかけ、走行する車両の速度低下を促すイメージハンプの設置を実施してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　小山田議員。

○小山田なおと議員　ありがとうございました。先日の国分地区におけるタウンミーティングでも、このお話は出ておりましたし、また、市長自らが現場にまで足を運んでいただいているということでもありましたので、しっかり進んでいくものと思います。この時速30㎞の規制につきましては、再来年から生活道路を30㎞に規制することが閣議決定はされておりますけども、それではやっぱり遅いですので、一刻も早い対応を要望いただきたいなと、このように思います。

また、道路にイメージハンプ塗装を行うということで、ドライバーの目の錯覚を利用したスピード抑制策も行われるということでありました。こちらも30㎞規制と併せて行うことで、効果がより発揮されるんじゃないかなと思いますので、早急な実施の要望をお願いしたいなというふうに思います。

今後も皆様と知恵を出し合いながら、子どもたち、また市民の安心、安全を守っていきたいというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で一般質問を終わらせていただきます。大変ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　門田直人議員。

○門田直人議員　こんにちは。れいわ新選組の門田直人でございます。

まず、御挨拶したいと思います。記録的な大雨に見舞われた能登半島で、25日現在、死者11人、行方不明者の

捜索もまだ続けられています。輪島市など３市町の約5,000戸以上で断水も続いております。元日に発生した能登半島地震では、広範囲に長期間断水し、５月末におおむね解消したばかりでした。住民によっては地震直後の状態に逆戻りしたという方もおられます。被災者の皆様の生活が一日も早く平穏に戻ることをお祈りしたいと思います。

では、通告に従いまして一問一答方式にて質問させていただきます。

まず大項目、下水道工事をめぐる贈収賄事件についてでございます。

(1)千葉地検により８月19日、収賄と官製談合防止法違反の罪で下水道部次長が起訴されるまでの経緯について、これは代表質問の御答弁で理解いたしましたので、答弁は結構でございます。

次に、(2)事件に対する本市の見解については、代表質問の答弁でおおむね理解しましたが、これに関連いたしまして、予定価格などのパスワードの管理の実態についてお伺いします。令和６年８月１日付の読売新聞の記事によりますと、下水道部では、入札などの情報にパスワードなどの保護はなく、担当課員は誰でも見ることができるとのことです。これを受けまして、下水道部長は、「今後の検討課題としたい」と見直す考えを示されていますが、下水道部として、入札情報管理についてどのようにお考えなのか伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　下水道部における入札情報の管理についてお答えいたします。

従前、下水道部では、不測の事態に対し特定の職員に限らず対応できるよう、予定価格に関する電子データについて、部次長及び所管課の職員は入札情報にアクセスできるようになっておりました。しかし、このたびの事案を受け、速やかにデータ管理の見直しを図り、アクセス権限を所管課の一部の管理職及び契約事務に関わる職員のみに限定したところであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。入札情報のデータ管理の見直しを図り、これは私の聞いた情報ですが、９月上旬に所管課の一部の管理職及び契約庶務関連の職員だけにアクセス権限を限定したことは理解いたしました。

次に、(3)本市と利害関係のある業者との飲食等を伴う懇談について、本市の職員倫理規則にはどのように規定されているのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問にありました利害関係者との飲食等につきましては、市川市職員倫理規則第４条におきまして、多数の者が出席する立食パーティーにおいて、飲食物の提供を受ける場合などを除き、自己の飲食に要する費用を負担することなく、利害関係者から飲食等のもてなしなどの供応接待を受けることを禁止事項の一つとして定めております。また、同規則第８条におきましては、自己の飲食に要する費用を負担して利害関係者と飲食する場合においても、その金額が１万円を超える場合には、部長等の服務管理者に対する届出を義務づけているところであります。このように、本市の職員倫理規則には、公務に対する市民の信頼を確保することを目的にした職員が遵守すべき事項を定めているところであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。職員倫理規則、この第４条と第８条に供応接待禁止や飲食金額が１万円を超す場合の届出を義務づけているのを理解いたしました。本市の職員倫理規則、これは平成27年、西

暦2015年以降改正されておりません。前におっしゃっていました属人的な、また、モラル的な観点を排除したとしても、約10年間もたっておりますので、社会的状況は変わっております。改正の余地があるのではないかと考えます。

それでは、再質問いたします。千葉県、県は９月上旬、北千葉道路の整備に関する県発注工事をめぐる贈収賄事件に向けた方針を公表いたしました。その中には、利害関係者との飲食、それと職員自身の飲食費が１万円を超える会食に限り、求めていた届出について、金額の多寡にかかわらず、多い少ないにかかわらず、事前に届け出るほか、会食の件数を毎年度公表するよう倫理規則を改正し、来年度から施行するとしました。本市においても、下水道部の不適正事案の再発防止策として、県と同様に利害関係者との飲食については全て届け出るよう厳格化する職員倫理規則の改正を行うべきだと考えますが、その認識をお伺いいたします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

御質問にございました千葉県の再発防止に向けた取組では、利害関係者との飲食の届出を義務化する旨が示されております。これは不適正事案に係る検討会議からの再発防止策の提言を踏まえたものであると捉えております。本市におきましても、このたびの下水道部次長の逮捕・起訴事案につきましては、コンプライアンス委員会議において、客観的な立場から事実関係の究明、把握及び認定のほか、再発防止策についても御意見をいただくところであります。したがいまして、その出席者から再発防止策の一つとしまして、千葉県と同様に、職員倫理規則の厳格化に関する御意見をいただいた場合には、その意見を踏まえ、適切に対応してまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。再発防止策として、やはり先ほど申し上げましたように職員倫理規則の改正が必要になってくるのではないかと私は思います。将来的にコンプライアンス委員会議の要請を受けて、改正に向けていただきたいなと思っております。

次の質問に移ります。(4)コンプライアンス、これは法令遵守という意味ですね。コンプライアンス委員会議の構成員及び審議の進捗状況についてお伺いしたいと思います。構成員については代表質問の答弁で理解しましたので、答弁は結構でございます。

次に、コンプライアンス委員会議の審議の進捗状況についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

コンプライアンス委員会議につきましては、これまで２回開催しておりますが、下水道部次長の逮捕・起訴事案に関する検証等につきましては、本年８月開催の第２回会議からであり、本事案に関する審議は開始後間もない状況にあります。これまで、今後の本事案の検証等の在り方について御意見をいただいたところでありまして、出席者からは、これまでの本市の下水道工事に関する入札の状況確認や、職員アンケートを行うなどの御意見をいただいたところであります。今後につきましては、出席者からの要望を踏まえた資料の提供等を行うなど、本事案の速やかな検証等をお願いしてまいりたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。コンプライアンス委員会議が既に２回行われ、再発防止策について協議されていることを理解いたしました。先ほど申し上げましたが、本市の職員倫理規則は10年も改正され

ていないのですが、再発防止策として、やはりこれは熊谷県知事もおっしゃっていますが、職員のモラルだけに依存しない仕組みを考える必要があるのではないかというふうに考えます。コンプライアンス委員会議から、今後、職員倫理規則の徹底化、厳格化、また、これは公益通報制度がございますね。公益通報制度の環境整備などの意見が出てきましたら、早急に実現の方向に向かっていただきたいと考えております。

この公益通報制度という制度はあまり聞き慣れないのかもしれませんが、厚生労働省によりますと、国民生活の安心や安全を脅かすことになる事業者の法令違反の発生と被害の防止を図る観点から、公益のために事業者の法令違反行為を通報した事業者内部の労働者に対する解雇等の不利益な取扱いを禁止するものです。今説明しましたが、しかしながら、私ちょっと危惧しておりますのは、公益通報制度の下で内部告発があったとしても、内部で公益通報に当たるかきちんと検討しないまま、処分という失態を重ねたケースが兵庫県にございました。先順位者の御答弁で、本市の場合、総務部内に相談窓口があるそうですが、窓口が外部にあるのが、より内部告発しやすくなると考えます。

○稲葉健二議長　門田議員に申し上げますが、今の質問はコンプライアンス委員会の審議の進捗状況を聞いているので、通告外に広がり過ぎですね。

○門田直人議員　はい、分かりました。今後、確かな公益通報制度の確立を目指す活動を、よろしくお願い申し上げます。よろしいですか。

次に、(5)市長の緊急記者会見の在り方についてお伺いいたします。これは市長が７月31日「市の闇の部分を全て出し切りたい」と話された緊急記者会見で、私、議員の傍聴は認められませんでした。議員は、私は、当時のテレビニュースか翌日の新聞報道などによって記者会見の主な内容が分かるだけで、詳細は分かりませんでした。記者会見に際して、市議会議員への情報提供はどのように考えているのか。また、緊急記者会見はどのような経緯で行われたのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　後藤市長公室長。

○後藤貴志市長公室長　お答えします。

市長が行う定例記者会見につきましては、開催方法などを市川新聞記者会と地元紙記者会から成る記者クラブと協議して行っており、原則として出席者は記者クラブ及びその同意が得られた報道機関関係者のみとし、傍聴は認められておりません。また、令和５年10月30日に開催された各派代表者会議において、記者会見における議員の傍聴については遠慮するものとして了承されたと伺っております。一方で、市民の代表である市議会議員の皆様に対しましては、記者会見の前に資料を送付するなど、迅速な情報提供に努めているところでございます。

今回の緊急記者会見は、７月30日夕刻に千葉県警察が本市職員を容疑者として逮捕したとの発表を受け、急遽、翌31日の午前中に部長会議を開き、幹部職員に対し綱紀粛正を徹底するよう、市長から強く指導した上で開催いたしました。この緊急記者会見は、市長自らがメディアを通じて市民の皆様におわびをすることを第一の目的としており、配付する予定の資料もなかったことから、緊急記者会見を開催する旨のお知らせのみを報道機関へ送付する前に市議会議員の皆様へお送りいたしました。開催に当たり、御質問者から傍聴の申出がございましたが、記者クラブと事前協議する時間的猶予もなかったことから、通常の記者会見と同様の取扱いとし、お断りをさせていただきました。その上で、議員の皆様へは、別途、市長より直接おわびと御説明をする必要があると考え、その機会をいただきたい旨、議長に御相談をさせていただき、８月９日の各派代表者会議において、代表者以外の方も出席することが可能という形で、その機会をいただいたところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。緊急の記者会見でさえ記者クラブの同意がなければ傍聴できな

いというのは、私は問題であると考えております。また、一般の市長会見は遠慮するものでよろしいと思いますけれども、前回そういうことがありまして、緊急記者会見の場合は、やはり遠慮しないものにしていただきたい。というのは、やはり我々議員は選挙で選ばれて、市民を代表する立場でありますので、そういう重要な情報はすぐ知りたいということでございます。議員としては、起訴直後にテレビ報道や新聞報道よりも早く会見の内容が知りたかったということです。７月31日の緊急記者会見の概要などが８月９日の各派代表者会議で報告されたらば、10日はたっていないですが、遅過ぎると私は感じました。そういう感じですね。

記者会見はもっとオープンなものにしていただいて、今回のような贈収賄事件が発覚した場合には、記者だけではなく、我々のような議員も早急に詳細を知る権利があると考えます。重大な事件の場合、記者会見などで記者の質疑応答がございますよね。そのときの質疑応答の内容も大きなニュースになるケースがございます。緊急会議がある際は、議会内や記者クラブの幹事社――幹事社が仕切っておりますけども、幹事社と協議されて、議員の傍聴を認める方向で検討していただくよう強く要望いたします。

また、最近は緊急記者会見はユーチューブ中継などで放映することも検討していただきたいと思います。

次に、これはちょっと無理かもしれませんが、緊急記者会見の在り方など、今回の件は事の重大性からして、市政に影響があると思いますので、市長にぜひ御答弁をお願いしたいと思っておりましたが、やはりまだ今後の事件の進展の可能性もありますので、注意される必要がありますので、今回は再質問を差し控えさせていただきます。

次の大項目を申し上げます。

○稲葉健二議長　門田議員に申し上げますが、残余の質問は休憩後ということでお願いしたいと思います。

○門田直人議員　はい、分かりました。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後０時４分休憩

午後１時開議

○つちや正順副議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

門田直人議員。

○門田直人議員　次の大項目は保健医療福祉センターの土地、建物の売却についてでございます。

保健医療福祉センターにつきましては、昨年の12月定例会で、売却に向け３法人と引き続き協議を行っていくこと、そして、市の顧問弁護士と相談しているとの答弁がございました。また、２月定例会前に行われた議員への説明では、協議のため、各法人との貸付期間を１年延長し、民事調停等を用いた協議を行うことなどの説明がありました。

そこで質問いたします。その後の協議については現在どのように進められているのか。また、１年間貸付期間を延長したとのことですが、それに伴い実質的な市の財政負担はどのくらい生じたのか伺います。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

初めに、現在の協議状況についてです。リハビリテーション病院と介護老人保健施設及びデイサービスセンターの３つの施設から成る複合施設、保健医療福祉センターにつきましては、リハビリテーション病院民営化の際の条件により、令和６年３月までに、現在、同病院を運営しております医療法人社団城東桐和会へ売却することとなっておりました。しかし、本件につきましては当事者が多く、利害関係が複雑であることから、売却期限と

３法人との土地、建物の貸付契約を１年間延長するとともに、売却に向けた協議の場として、裁判所における民事調停を活用することについて、各法人と調整を行っておりました。このような調整を経て、令和６年３月29日に城東桐和会から売買契約の内容や諸条件を調整し、確定することなどを目的として、市川簡易裁判所に調停の申立てがされました。現在、市川市及び介護老人保健施設を運営している公益社団法人地域医療振興協会とデイサービスセンターを運営している社会福祉法人慶美会の４者が参加し、調停手続が進められています。

次に、売却期限延長に伴う市の財政的負担についてです。引き続き市が３法人に対し土地、建物を貸し付けることに伴い、賃料等の歳入と施設修繕料等の歳出について予算計上を行っております。令和６年度当初予算における市の実質的な財政負担は、収支の差額である約2,200万円となっており、主な要因は、介護施設や共有部分における施設修繕料等となっています。

以上でございます。

○つちや正順副議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。各法人と貸付期間を１年延長したということで、今年１年間でこの問題を解決させようとしていることの表れだと思いますが、財政負担が生じていますので、できる限り早く結論を出していただきたいと考えます。

そこで再質問でございます。調停については解決に向け、現在４者が参加して協議が進められているとのことですが、その進捗状況についてはどのようになっているのか伺います。

○つちや正順副議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

調停の進め方につきましては、裁判所から調停を行う期日が指定され、裁判所に各当事者の担当者や代理人弁護士が出頭し、調停委員が各当事者から経過や主張を聞きながら進めています。現在まで２回の調停が行われており、１回目の期日は令和６年５月20日、２回目は８月19日でした。次回の調停は10月７日に予定されておりますが、引き続き市民サービスの低下を招かず、早期に解決が図られるよう、代理人である市顧問弁護士と連携し、適切に対応してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。前市長時代の平成31年、西暦2019年４月に医療社団法人城東桐和会への経営移譲、これは民営化を決めたわけですが、そのときに土地、建物を14億200万円で売却することが決まりました。しかし、土地代金を含め150億円を超す総工費をかけたのに、10分の１以下の価格で売却することになったのは、バブル期に土地代金が高騰していたとはいえ、市税の効率的な使い方とは到底思えません。前市長時代の売却決定の経緯には、私は疑問を抱いております。今後さらに調査していきたいと考えております。

しかしながら、その一方で、今日の御答弁にございましたように、今も年間約2,200万円の修繕費がかかるとのことです。建物も建設から約四半世紀を経て、国税庁が定めておりますエレベーターの法定耐用年数なんですが、これは17年ですね。エレベーターメーカーは明記している耐用年数は20年から25年ですね。今後、当然大規模修繕工事が必要になってくると思います。また、エレベーターだけではなくて、各施設内外の経年劣化も進みつつあります。修繕費などの経費は、今後急激に増加する可能性は大きいと考えます。いずれにしましても、市税の投入を極力減らして、最少の経費で最大の効果を上げるよう市に要望いたしまして、私の次の大項目に移りたいと思います。

次は、大項目、公園の維持、管理についてでございます。

市川市内国分地区にあります国分尼寺公園、これは国の史跡なんですが、そこに65か所の設置された注意喚起

の看板についてでございます。私が６月定例会で質問しました、このボール遊びの注意看板につきましては、固定式看板の効果を踏まえ、適切に設置するとの御答弁がございました。現状と今後の対応を伺います。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

ボール遊び等を注意する固定式の看板を今年５月に、入り口など３か所に設置しました。あわせて、現地パトロールの実施や近隣住民との協議を続け、８月下旬にラミネートで作成した注意喚起看板15枚を撤去しています。今後も近隣住民との協議を重ねるほか、固定式の看板の効果を踏まえ、現地を確認しながら適切に対応してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　門田議員。

○門田直人議員　早速の御対応ありがとうございます。15枚の注意看板が撤去されて、周辺の住民の方から、減ったねと言われました。ちょっと私もうれしい気持ちになりました。それで、注意喚起のラミネートで作成した看板15枚を撤去していただいたということで、ただ、まだ看板は約50か所残っています。サッカーフィールドと同じようなスペースに、まだ50枚残っているんですね。50枚残っています。これは文化財を管理しております歴史博物館に聞きましたところ、国の史跡について詳しい部署ですが、国の史跡内で掘削作業をすることは原則的に禁止されていますが、注意喚起の立て看板程度のくい打ちであれば許容範囲だと。しかしながら、ここからがポイントなんですが、狭いスペースに看板がまだ50前後残っているのは、景観上に問題があると話していました。この公園の景観を維持するとともに、あそこは子どもたちのボール遊びの場所ですので、数少ない子どもたちの遊び場として適切に維持管理することを強く要望したいと思います。

次の質問に移ります。次は教育行政についてですね。

これは私、２月定例会で一般質問した内容ですが、市川警察署から千葉地検に書類送検された発達障がい児童への教員による傷害事件のその後について伺います。２月定例会で当該部長からは、本件に関わった教員２人に何らかの指導や処分については、現在係属中なので答えられないという御回答でした。その後の対応についてお伺いいたします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

令和６年３月、市内小学校に通う男子児童に対してけがをさせたとして、当該の教員２名が書類送検された後、令和６年６月７日までに千葉地方検察庁が不起訴処分とし、同８日には、その旨、報道されたところです。当該教員につきましては、事案が発生した令和４年１月以降、事情確認と指導を行っております。教育委員会では、学校教育において、どんな理由があっても、教員が児童生徒に対して暴言や力で押さえつけるなどを行うことはあってはならない行為であると認識しており、学校へは、当該児童への継続した心のケアや保護者との解決に向けた丁寧な説明と対応について指導してまいりました。また、教育委員会として、これまでも実施してまいりましたが、事案が起きたその後も、特性のある児童生徒への理解と具体的な支援の方法について、各学校の特別支援教育コーディネーターへの研修を年４回、また、各校からの要請を受け、巡回指導職員等が具体的な支援方法について指導、助言を行っております。今後も児童生徒に対して同様の事案が起こらないよう、再発防止策として、これらの教職員の研修や指導、助言を通じて指導方法の徹底をさらに図ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。この事件に関しましては、発生後から私はずっとフォローして

きました。この発達障がい児童の母親からも詳しくお話を聞いてまいりました。しかしながら、プライバシーも絡んだ話なので、なかなか住所、氏名とか、そういうことは申し上げませんでしたけれども、この間、考えさせられたのは、特別支援学級から希望して通常学級に移った児童への教員側の対応の在り方でございました。これは冬のスキー合宿旅行で起こった事件でありました。学校側と保護者側との話がこじれて、保護者側が弁護士を頼んで仲介するような事態になったのは非常に残念なことでございました。学校側は、不起訴後に２人の教員に対して口頭注意はなかったようですが、今後は、学校側や保護者側の双方が、注意深く冷静な対応によって、児童を心身ともに傷つけない配慮をしていただきたいと考えます。

次に、最後の大項目に移ります。大項目、市川駅北口におけるベンチの設置についてでございます。私は市川駅北口に1980年頃から住んでおりまして、それで感じたことを今日お話ししたいと思っております。

市川駅北口に、高齢者や子育て世代からベンチの設置要望が数多くございます。特に市川駅北口の駅前広場や周辺道路におきまして、バスを降りて北口の改札口に行くのにエスカレーターがなくて、エレベーターはちょっと端のほうにあるんですが、11段の階段を上がらないといけないという、結構つえをついた高齢者とかは、そういうことで非常に大変なことなんですね。今言いました高齢者の方とか、あるいは十字とハートマークのついた赤いヘルプマークというのがございますよね。ヘルプマークをつけた方々にとっても、つえをついた人もいらっしゃいますし、途中で一休みするようなベンチが市川駅北口には、バス乗り場辺りにしかないんですね。だから、これはぜひともベンチが必要だと、私は造っていただきたいな、設置していただきたいなと考えております。

ちょっとデータ的なお話になりますが、データを調べてみますと、本市の高齢化率は、これは本市のホームページに載っているんですが、国立社会保障・人口問題研究所の推計では、団塊の世代、これは1947年から1949年生まれの人ですが、この団塊の世代が75歳になる2025年、来年には高齢化率は21.6％、団塊世代ジュニア世代、これは71年から74年生まれが65歳になる15年後の2040年には27.9％、2050年には30.6％になります。このように人口に占める高齢者の割合が高まっている中で、ベンチの設置について本市のお考えをお伺いいたします。

○つちや正順副議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本市では、主要駅の駅前広場のバス停やタクシー乗り場に駅前広場整備などに併せて腰かけるタイプのベンチや、寄りかかるタイプのレストバーベンチを設置しております。ＪＲ総武線市川駅北口においては、バス及びタクシー事業者などと協議の上で、バス停及びタクシー乗り場の前に合計８基のレストバーベンチを設置しております。本市としても、妊産婦やお子様連れの方、身体に障がいをお持ちの方などのほか、団塊の世代が後期高齢者となった現在、ベンチ設置のニーズは一層高まっていると認識しております。しかし、駅前広場では、歩行者通行の安全確保やバス及びタクシー利用者の動線確保、沿道店舗等の利用状況を勘案する必要がございます。そのため、駅前広場の大規模修繕や改良工事の必要が生じた際に、歩行者の通行に影響が少ないレストバーベンチ等の効果的な設置を検討するとともに、現状においても、バス及びタクシー事業者に対し、ベンチ設置の可能性について協議したいと思っております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　門田議員。

○門田直人議員　御答弁ありがとうございます。特に市川市の北部は高齢化率が市平均より高いと思います。いろいろ資料を調べたんですが、市川市の町丁別人口という資料を調べたんですけど、それでもやっぱり高齢化率が30％を超している町丁が多いですね。市川駅南口や本八幡駅南口、あるいは行徳駅前にはしっかりベンチがございます。確認してまいりました。私も選挙活動のときの駅頭活動で拝見しましたけども、あちらにはしっかり

ベンチがございますね。先ほど申し上げましたけど、私は1980年から市川市北部に住んでいますが、今までベンチがあったのを記憶しておりません。それは先ほどおっしゃられました、そういうバス停のベンチとは違いまして、ベンチを見たことはございません。市川市北部圏域では、やっぱり先ほど申し上げましたように、高齢化率が30％を超えている町や丁目は少なくありませんので、高齢化が進む中、ベンチの設置を強く要望したいと思います。

これにて私の一般質問を終わります。御清聴ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　中町けい議員。

○中町けい議員　会派市民クラブの中町けいです。通告に従い一問一答にて一般質問を行わせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、大項目の１つ目、熱中症及び日常生活を過ごす上での暑さへの対策についてになります。

ここ数日は気温が大分落ち着きましたけれども、例年、猛暑が続く中で、今年の夏も大変暑い夏でした。降雪地域には雪の対策があるように、この異常気象と感じるくらいの暑さの中でも、全ての世代が日常生活を送る上で、根本的な暑さ対策を考えていかなければならないと考えております。また、年代によってライフスタイルも違いますので、それぞれの世代に合わせた課題や対策も含めて質問していきたいと思います。

それでは、(1)番、熱中症患者の搬送状況についてになります。直近５年の搬送状況の推移と年代の状況をお尋ねします。

○つちや正順副議長　角田消防局長。

○角田誠司消防局長　お答えします。

初めに、直近５年、令和元年以降の熱中症による救急搬送者の推移でございます。令和元年が162人、２年は168人、３年は121人、４年は173人、５年は208人でした。今年は９月23日現在で既に258人が搬送され、熱中症による救急搬送者は年々増加傾向となっております。

次に、今年の熱中症で搬送された方を年代別に見てみますと、18歳未満は20人で、屋外での運動に起因するものが多く、18歳から65歳未満は93人で、屋外で作業に従事していた方からの要請が比較的多くございました。また、65歳以上の高齢者は145人で最も多く、全体の56％を占め、このうち半数近くの69人が住宅内で熱中症となり、救急搬送されております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　ありがとうございます。令和３年を除いて毎年増加し、特に65歳以上の高齢者が全体の半数を占めている状況が分かりました。再質問はありませんので、次に進ませていただきます。

次に(2)番になります。高齢者の熱中症対策についてです。先ほどの消防での報告でもありましたとおり、65歳以上の高齢者の熱中症が増加をしているとのことでした。特に高齢の独居世帯や認知症のケースなどでは、そばで注意喚起してくれる方がいないことや、適切な温度管理ができない可能性も考えられます。来年度以降このまま増加した場合に、消防の搬送にも影響し、救急車不足や消防職員の労務管理にも影響が及んでしまうリスクも考えられます。

そこで、高齢者の熱中症対策について伺います。

○つちや正順副議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

高齢者は一般的に体内の水分が不足しやすく、暑さを感じにくい、体に熱がたまりやすいなどの特徴があるた

め、熱中症に十分な注意が必要でございます。高齢者の熱中症対策のための取組としましては、高齢者サポートセンター主催の家族介護教室や民生委員の会議などにおいて、暑さ対策だけでなく適切な水分補給や、そのタイミングなどを紹介しております。また、高齢者サポートセンターやケアマネジャーが御自宅に訪問する際には、生活の状況を確認しながら、エアコンの適切な使用や水分補給など、適時声をかけ、注意を促しております。そのほか、本市の高齢者見守り支援事業の通報装置には、室温が高くなった際には熱中症に厳重注意が必要です、小まめに水分を取り、エアコンをつけるなど温度を下げましょうなど、熱中症の注意を促すアナウンス機能がございます。この機能により利用者に注意喚起できることから、日常的な見守りに加えて、熱中症予防にも一定の効果があるものと考えております。今後も、高齢者本人だけでなく、御家族やケアマネジャー、ヘルパーなど高齢者を支える支援者に対して熱中症予防の注意喚起をお願いするとともに、高齢者見守り支援事業の周知を含め、熱中症予防推進に努めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　特に夏場は家族や親族、訪問介護や民生委員、地域の方々など、第三者が今まで以上に呼びかけや見守りを強化していく必要や、例えば防災無線の言い方を工夫して、小まめな水分補給をしましょうとか、エアコンを適切につけましょうとか、具体的なアナウンスや注意喚起の回数を増やすことも１つだと思います。私自身も両親に、夏場はエアコンをつけてくれと日頃から口酸っぱく言っていますけれども、いざ実家に行くと、つけていなかったりとか、やっぱり窓を開けているから涼しいというようなことがありました。特に高齢者の意識を変えていくことの難しさもあると思いますけれども、さらなる対策をお願いしまして、再質問はありませんので、次の項目に進みます。

次に(3)番、職員の熱中症対策についてになります。労働法令では、熱中症予防に関わる項目として、暑熱な職場等では冷房の設置や通風の確保、塩及び飲料水の準備、毎年ごとの特定業務従事者健康診断の実施等を義務づけているそうです。特に外仕事が中心の職員は、水分補給も室内で働く職員と比較して２倍、３倍と違ってくると思われる中で、水分補給の現物支給や空調服などは貸与を行っているのか伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

職場におけます熱中症予防につきましては、厚生労働省が策定いたしました職場における熱中症予防基本対策要綱におきまして、適度な通風や冷房設備の設置といった作業環境の管理や、休憩時間の確保や水分及び塩分の摂取、透湿性や通気性のよい服装の着用などの作業管理の予防策などが挙げられております。御質問の本市の対策につきましては、国の対策要綱に準じて、作業環境の管理としては、屋内における適度な通風や冷暖房設備の設置などの対策を行っております。しかしながら、もう一つの予防策とされております水分補給などの体調管理につきましては、職員個人の属性にも大きく影響を受けるものでありますことから、まずは職員による対策が基本であると考えております。

このような考えに基づき、現在のところ、外回りの多い職場や外仕事中心の職員に対しましての水分等の現物給付や空調服の貸与につきましては行っておりません。

以上であります。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　職員に対して水分補給の現物支給や空調服の貸与は行っていないということが分かりました。

続けて再質問させていただきます。今年度において職員が熱中症になった報告はあったのか、職員の熱中症に関する報告体制はどうなっているのか、来年に向けて、今後、総務部が主体となり、各部の職員の希望を取りま

とめる予定があるのかについて、３点伺います。

○つちや正順副議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

まず初めに、本市職員の熱中症の発症状況につきましては、今年度、熱中症との診断により病気休暇を取得した職員が１名おりますが、改めて外回りの多い主な職場に確認しましたところ、ここ数年におきまして、業務中に熱中症を発症した職員がいたとの報告はありませんでした。

次に、報告体制についてですが、熱中症に特化した報告体制は設けておりませんが、業務上におきまして、職員に事故や傷病が発生した場合には、公務災害の対象となり得ますことから、該当の所属に対しまして、職員課へ報告するよう求めております。このことから、一定の対応は図れていると考えております。

最後に、３点目の各部職員の希望の取りまとめにつきましては、これまで、さきに述べました対応などを進めていく中で特に要望等がないことから、改めて総務部が主体となって調査取りまとめは、現在のところ予定はしておりません。今後におきましても、熱中症予防につきましては、これまで以上に全職員に対して周知を図り、未然防止に努めてまいります。

以上であります。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　１点ちょっと民間の事例を御紹介させていただきます。本年８月19日、物流最大手ヤマト運輸で働く職員が、倉庫内で働く労働者に熱中症対策をするよう求めストライキを行ったと報道されました。倉庫内の気温は40度を超えているといい、命の危険にさらされながら働いていますと訴え、団体交渉を行い、幾つかの要望をしている中には、倉庫で作業する従業員に対しファン付作業服の支給、首に巻く扇風機の支給、通風または冷房設備の充実、従業員の健康状態の確認、スポーツドリンクなど熱中症対策になる飲料の支給などを行ってほしいと切実に訴えたそうです。この報道は民間の倉庫内での職場ですけれども、本市に関しても、実際に道路や下水道、公園、クリーンセンター、学校の用務員など、屋外や屋内でも厳しい環境の中で従事されている職員も多くいます。この夏に道路交通部の道路安全課には、道路の相談で夏場の炎天下の中、一緒に現地確認や立会いをしてもらったり、安全対策に御協力をいただき助かりましたが、本当に大変そうだなというふうに思いました。厚生労働省も、職場における熱中症予防基本対策要綱を明示していますので、各部任せではなく、総務部が主体となって、この暑さの中で従事する職員のことをしっかりと考えた対応をお願いしまして、次に進みます。

次に(4)番になります。夏休み期間中の放課後子ども教室及び放課後保育クラブにおける体育館及び他の教室の活用についてになります。夏休み期間の放課後子ども教室及び放課後保育クラブは、午前８時から開放されており、子ども教室は午後５時まで、保育クラブは原則午後６時30分となっており、私が夏休み期間中に柏井小学校に視察をした限りでは、児童たちは教室で過ごしており、放課後子どもクラブのみ、お昼前後の30分のみ体育館を開放してもらっているとのことでした。夏場の日中は校庭で過ごすことが難しいために、体を動かせる場所が限られてしまっている状況でした。児童たちのことを考慮して、エアコンが設置されている体育館の開放については、先順位者の答弁で理解しましたが、現在約２分の１の小学校は、まだエアコンが設置されていないので、そこをどうするのか考える必要があると思います。

そこで、夏休み期間中に他の教室を開放して、教室内でも、例えばボッチャですとか体を動かせる工夫が考えられないか見解を伺います。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

夏休み期間中の放課後子ども教室及び放課後保育クラブでは、熱中症アラート、暑さ指数などを考慮の上、子

どもたちの体調に配慮した活動を中心に行っております。御質問の体育館に空調設備がない場合に、ほかの教室を利用することにつきましては、活動内容にもよりますが、机やロッカーなどの物品が多く配置されているため、安全面での注意が必要であり、常時使用することは難しいですが、活動内容を考慮の上、イベントのように日程を限定して使用するなど、検討は可能であると考えます。

このように、夏休み中のほかの教室を利用した活動につきましては、近隣市の状況や放課後子ども教室及び放課後保育クラブを利用する児童の状況を踏まえて調査研究をしてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　特に長期に及ぶ夏休み期間中は、児童たちの滞在時間が長いために、どうやって体を動かすのか。エアコン未設置学校は、安全面を考えた上で、空き教室をどう活用するのか。先ほどボッチャを例にしましたけれども、それこそ児童たちと一緒に工夫を考えてみるのも、教育や運動機能向上の一つだと思います。私個人としては、体育館はその学校に通う子どもたちが優先して使用すべきではないかと考えますけれども、教育委員会としても、学校施設利用団体との調整や、柔軟に空き教室を活用した取組に期待をいたしまして、この項目を終了します。

次に(5)番になります。公園プールの利用状況と今後の計画についてになります。市内には、乳幼児から小学３年生までが無料で利用できる公園プールというものがあります。この夏、私も何度か子どもと利用させていただきました。今年のような猛暑だと屋外で遊べる施設がないために、本当にありがたい施設です。私が子どもの頃から、この公園プールはありましたが、毎年の猛暑を考えると、これまで子どもたちのために地道に公園プールを整備してこられた歴代の関係者の方々の先見性には頭が下がる思いです。

そこで、現在の利用状況と今後の計画についてお尋ねをします。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

本市には、20か所の公園にプールが設置されており、行徳の駅前公園と南行徳公園には25ｍプールと子ども用のミニプールを併設、他の18か所の公園にはミニプールが設置されています。なお、これらのプールは、安心、安全に御利用いただくため、各箇所に監視員を配置しています。今年度は７月20日から８月31日までの間、点検日を除く39日間開設し、全体の延べ利用者数は合計２万605人でした。利用者が最も多いのは駅前公園のプールで、延べ１万647人、１日平均約270人でした。18か所の公園にあるミニプール全体の延べ利用者数は6,379人、１公園当たりの１日平均利用者数は約９人でした。ミニプールは、小学校３年生までと利用制限があるため、25ｍプールが併設されている公園に比べ、利用者は少ない状況です。平成17年度に、既存の子の神中央公園にミニプールを設置して以降、公園内にミニプール等の設置はありません。ミニプール等は、公園のほかに西部公民館、信篤公民館、本行徳公民館などに設置されています。現在、公園内にプール等を設置する計画はありませんが、既存のプール等を安心して御利用していただけるように、適切に維持管理してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　繰り返しになりますけれども、この公園プールというのは非常にありがたい施設であることは間違いないのですが、今御答弁いただきましたが、最後の設置が平成17年だったということで、市内20か所の配置地図を見ましても、北部や北東部が少なく偏っている状況でした。私も幾つか実際に公園プールを現地確認をしに行きましたが、どのような経緯で設置されたのか分かりませんが、北方２丁目の北方第２公園、本北方２丁目の子の神公園、本北方１丁目の子の神中央公園の３か所は、いずれも徒歩５分圏内に固まっています。今申し

上げました子の神中央公園から北東部の、特に武蔵野線の線路から北側には公園プールが１か所もありません。柏井町１丁目から炎天下に自転車で、私も30分近くかけて通っていますが、柏井町の子育て世代の中には、この暑さだと遠過ぎて行けないというような声も上がっております。また、この後、開発の部分でも触れますけれども、柏井町１丁目の現在開発地域では、今後、戸建て住宅44区画や136区画の開発も進んでおり、現在でも隠れ待機児童も発生し、当初予算の中でも保育園の増設の予算が確保されているくらい、今、子育て世代が非常に増えている地域であります。

そこで再質問で伺いますけれども、北東部に公園プールの設置計画、また設置可否に関する条件があるのかお尋ねします。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

市内のプールは、公園のほかにも、北方に市民プール等があります。公園へのプールの設置条件は特にありませんが、プールは夏の開設期間以外は利用されないスペースとなるため、設置に当たっては、公園の規模や利用状況を十分に考慮する必要があると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　今後さらなる暑さ対策や平等な住民サービスの観点からも、配置が足りない地域への公園プールの設置を要望します。

続きまして、利用時間についてですけれども、25ｍプールとミニプールが併設されている行徳の駅前公園、南行徳公園の２施設は、９時30分から11時、11時30分から13時、13時30分から15時、15時30分から17時までとなっており、それ以外の公園プール18施設の利用時間は、午前の部が10時から12時、午後の部が13時から15時30分までとなっています。

そこで再質問しますが、ミニプールの利用時間を延ばすことができないのか伺います。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

行徳の駅前公園と南行徳公園は25ｍプールが併設され、大人も含め、誰でも利用できます。このため、利用人数が多いことから、ミニプールのみの公園より利用時間を長く設定しています。今後、利用状況や御要望等を踏まえ、開業時間の検討をしてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　現在は公園プールが終わる真夏の15時30分ではまだまだ暑いので、午前、午後と前後30分ずつ、計１時間延長していただき、開始時間を統一して９時30分開始、終了時間を16時まで延長していただけますと、この暑さでも利用される皆さんは大変助かりますので、ぜひ検討をお願いいたしまして、次に進みます。

次に(6)番、公園の親水設備における現状の課題と今後の計画についてになります。行徳の駅前公園や南行徳公園のような親水設備がされている公園は、乳幼児も楽しめるために、暑い中でも多くの利用者でにぎわっています。この猛暑の日中では、ほとんどの公園には人がいない中、親水設備がされている両公園では、噴水で水と親しんでいる子どもたちの笑顔がとても印象的でした。

そこで、市内の親水設備がある施設の状況及び今後の整備計画について教えていただきたいと思います。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

公園にある噴水広場や水が流れる水路などの親水施設は規模が大きいことから、市内では行徳の駅前公園、南行徳公園、広尾防災公園、大洲防災公園の４か所の大きな公園に整備され、夏の時期に稼働しています。今後、親水施設の整備計画につきましては、大規模な公園を整備する際に、立地条件や地域の御意見を踏まえ、検討を進めていきます。

なお、公園における暑さ対策としては、親水施設だけではなく、例えば霧を発生させて涼が取れる機器なども有効と考えています。今後、コストや効果を踏まえ、既存公園における暑さ対策の検討を進めてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　この夏の状態では、親水設備がある公園でなければ、特に乳幼児などの子どもたちは屋外で遊ぶことに行動が制限されてしまうために、今後の暑さ対策の中でも親水整備が有効だと思います。また、具体的に申し上げますと、大洲防災公園の入り口付近は円形の勾配がされており、真ん中に排水が整備されていますので、この場所で噴水機能の設備の検討や、今後、仮称塩浜マリンパークの計画が進行すれば北東部スポーツタウン構想が進み、慣れ親しんだ市民プールがなくなりますと、北部エリアの子どもたちや子育て世代にとって、屋外の親水設備がなくなってしまいます。そこも踏まえて、さらなる中部や、まだ１つもない北部エリアにおける親水設備についても、今後要望とさせていただきますので、御検討のほど、よろしくお願いをいたします。再質問はありませんので、次に進みます。

(7)番、公民館の開放についてになります。先順位者の質問の中で、クーリングシェルターの開放までのプロセスや涼み処の位置づけは理解しましたが、公民館の開放の仕方についてお尋ねしていきます。家庭によってはエアコンがなかったり、故障中の場合など、あらゆるケースが考えられます。現在も公共施設の中では誰でも入れますが、各施設によって広さや予約状況が異なるために、休憩室とまでは整備されておらず、場所によっては入り口にベンチ、または椅子がある程度で、ばらつきがあると思います。実際にこの夏、私も公園プールが遠いので、途中に近くの公民館に立ち寄ったり、図書館で借りた本を返却ボックスに返却しに幾つかの公民館にも立ち寄りましたが、そのように感じました。

そこで、来年の夏までに涼み処として事前に部屋を確保するようであれば、事前周知が必要になるでしょうし、臨機応変にそのとき空いている部屋で対応するのか、幾つか方法はあると思うのですが、大切なことは、市民の命や健康を守る上でしっかりとしたしつらえを整えた上で、いつでも誰でも涼み処として利用できる準備をしていくことが親切だと思います。

そこで、涼み処として公民館の開放の仕方についてお伺いします。

○つちや正順副議長　板垣生涯学習部長。

○板垣道佳生涯学習部長　お答えします。

公民館は全館クーリングシェルターとして指定され、涼み処としても位置づけられたところですが、これまでも暑さなどで体調に不安を感じた方が来館された場合には、館長をはじめ公民館の職員が館内に受け入れ、ロビーや空いている部屋で休憩をしていただく対応をしております。御提案のロビーなど既に開放されている部分以外に涼み処として事前に部屋を確保することに関しては、その場所で以前から活動してきたサークルや団体の利用が制限されるなどの課題が想定されます。そのため、地域の方に公民館を利用していただく機会の確保と涼み処としての位置づけを両立させる観点から、これまでどおり各公民館の館長が中心となって、施設の利用状況を踏まえながら柔軟に対応していきたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　先日、９月中旬頃に作成された涼み処のウェブ上のマップも拝見しましたが、正直いまいち分かりにくいなと思いました。高齢者にも分かりやすく、例えば自治会の掲示板でも貼れるように、来年の夏までに紙ベースでも作成したほうがよいと思います。

現在、７月から９月に入っても厳しい暑さが続く中で、市民のための健康を考えて公共施設を活用していくのであれば、一言で言いますと、もっと丁寧にやりませんかということです。今回、暑さ対策をまとめますと、私が子どもの頃に比べて夏の気温は大変暑く、特に乳幼児や小学生は外で遊べるような環境ではなくなりました。つまり、夏場の居場所がないので、もっと公園プールや親水環境を充実させ、学校内での過ごし方も含めて考え直す必要があると思います。また、高齢者や市のために頑張ってくださる職員の健康管理についてもそうですが、全体的に改めて見直してみませんかという趣旨で質問しました。年代や生活、行動パターンなど一つ一つ検証しながら、ぜひ来年の夏までに、さらに安心して過ごしやすい環境の整備をお願いしまして、この項目は終わります。

次に、大項目２つ目になります。宅地開発行為に係る諸課題についてです。

⑴宅地開発条例及び関係法令における現状の課題についてです。現在、柏井町１丁目は様々な場所で宅地開発工事が行われており、私の近隣だけでも、雑木林だったところに44区画や、ヨドコウ跡地に136区画など、開発地域に挟まれています。田中市長も以前、この44区画の開発地域を視察されていることをＳＮＳでも拝見させていただきました。後ほど詳細を御説明しますが、市内業者ではなく、主に市外の事業者の事例が多く、現在の宅地開発条例は性善説に基づいているためか、明文化されていないこともあり、これまで近隣や近隣自治会から開発に関する相談を受け、開発指導課とも何度も相談してきた経緯がありますが、根本的な問題として、条例に明記されていないことによって、本市もお願いベースでしか指導ができない状況になることが原因だと感じております。

そこで、事例を含めて一括して質問してまいります。ア、開発工期を延長する際の説明や周知についてです。宅地開発条例10条では、計画内容、工事の施工方法等に変更が生じたときは近隣住民に説明しなければならないと示されていますが、開発工期が延長される場合の説明義務が担保されていません。そのため、今回44区画の開発では、当初、本年３月末工期終了予定が５か月半延期され、この間、事業者から近隣住民への説明がなかったと聞いています。

そこで、工期を延長する際の説明や周知について伺います。

次にイ、工事に伴う通行止めの周知や工事車両の安全管理についてです。同じく通行止めに関する周知の義務がなく、予告なく通行止めになることもあり、救急車などの緊急車両や幼稚園バスやデイサービスの送迎にも影響が出ているために、義務として事前周知が必要であると考えます。また、工事車両の安全管理について、開発に伴い道路の拡張工事をした際に、拡張側の道路上に工事車両のロードローラーを夜も置きっ放しにしたり、工事関係者の車両が住宅に隣接している幅員６ｍの狭い市道にずらっと朝から作業が終わるまで路上駐車して住民に迷惑がかかっており、私も何度も相談を受けています。本来ならば、車両及び工事関係者の車両の管理は開発側の敷地内に鉄板を敷くなり、事業者が敷地内で確保する必要があると思いますが、この点も条例には明記されていません。

そこで、工事に伴う通行止めの周知や工事車両の安全管理について伺います。

次にウ、ごみ収集場の移動に伴う近隣住民との協議についてです。一般的に新たな宅地開発エリアについては、事業主がごみ集積所のスペースを確保しているケースが多いのですが、問題となりやすいのが、雑木林や駐車場などが宅地開発となった場合に、近隣の住民がこれまで使っていたごみ集積所が開発工事により移動を余儀なくされるケースです。

そこで、現在はどのように手続が行われていたのか伺います。

次にエ、工事施工者に対する指導や罰則についてです。現在の条例は宅地開発事業主に対する適用であり、工事施工者に対する直接的な適用がないことも問題の本質だと感じます。現在の開発工事現場は、外国籍の方の従事も多いために、工事施工者から現場のスタッフさんへの指示も浸透しづらい要因もあるかもしれません。

そこで、工事施工者に対する指導の現状と罰則について見解を求めます。

以上、アからエまで一括して答弁を求めます。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

初めにア、工期を延長する際の説明や周知についてです。市川市宅地開発事業の施工における事前協議の手続及び公共施設等の整備に関する基準等を定める条例――以降、宅地開発条例といいます――では、工期を変更する際は、現地に掲げている看板の修正及び事前公開板記載事項変更届の提出が必要となります。この際の近隣住民への説明は任意となっております。一方、計画の内容、工事の施工方法等に変更が生じる場合は、近隣住民に対し説明が必要となります。工期の変更に伴う近隣住民への説明は任意となりますが、大幅な工期の遅れに伴う事前公開板記載事項変更届が提出された際は、近隣住民への周知について指導してまいります。

次にイ、工事に伴う通行止めの周知や工事車両の安全管理についてです。工事に伴う通行止めや工事車両の駐車は、道路交通法に基づく警察の許可が必要となります。この際、近隣住民への周知や安全管理についても、警察より指導されているものと認識しております。なお、道路交通法の許可違反については、警察が取り締まることとなりますが、市に近隣の方から苦情があれば、市からも工事施工者に対し指導してまいります。

次にウ、ごみ収集場の移動に伴う近隣住民との協議についてです。ごみ集積所は、ごみ集積所等の設置及び管理に関する要綱で、１か所につき原則５世帯以上による利用と定めています。設置場所や移設場所は利用する方々で決めていただき、安全面等を確認した上で認めております。宅地開発行為に伴うごみ集積所の移動についても同様に、利用する方々で移設場所を決め、届出を出していただいてもらっています。

次にエ、工事施工者に対する指導や罰則についてです。宅地開発条例は、市内で施行される宅地開発事業に際し、法律に基づく手続を行う前に、計画に係る事前協議や周知の手続を義務づけることにより、優良な宅地開発事業を誘導するものです。この手続に違反等がある場合は、申請事業者に対して助言、指導、または勧告を行います。また、都市計画法では、許可や許可に付する条件に違反するおそれがある場合には、許可を受けた事業者に対し報告を求め、勧告または助言を行い、これに応じない場合は許可の取消しや工事の停止命令等の監督処分、さらに、これらの命令に従わない場合は、懲役または罰金に処することができると定められています。このように、工事施工者に対する指導等ではなく、申請や許可を受けた事業者に対する指導等となります。一方、近隣住民の方から工事に係る要望や苦情などがある場合には、市から事業者に伝えるとともに、現地に赴いて工事施工者に対しても指導しています。今後も宅地開発条例や関係法令を踏まえ、事業者や工事施工業者に対し適切に指導してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　ありがとうございました。順番にまとめていきながら、必要に応じて再質問させていただきます。

アについてですけれども、現状の宅地開発条例10条では、計画内容、工事の施工方法等に大きな変更がない限り、住民が再度の説明会を求めても、事業者は任意として応じる必要がありません。看板の開発工期終了予定日の月の部分だけ上から、例えば３月から９月に貼り替えてしまえば、現状はそれで済んでしまっています。住民

は雑木林だった開発に伴い砂ぼこりで洗濯物も出せなくなったり、騒音や振動を我慢されてきて、さらに説明がないまま５か月間、工期延長され大変困っていました。本来、近隣住民からしますと、工期が延長する際は事前に説明してくださいということが当たり前の話であって、それすら守らない、特に市外の事業者がいるので明文化をしてくださいということです。問題が発生したから指導するのではなく、いかに問題が発生しないようにルールを改正していくかということが住民、事業者、本市にとって重要だと思います。今後このようなケースも考えられることから、改正が必要だと思いますので、ぜひ検討をいただき、次に進みます。

次にイ、実際に拡張された道路上に工事車両が夜通し置きっ放しにされて、近隣住民が警察を呼んでいるところを私も見かけております。また、柏井町１丁目ヨドコウ団地跡の136区画の開発に関しては、私道路の兼ね合いもあり、１年間周辺が通行止めとなり、何度か私も事業者と話をしましたが、こちら側はお願いベースでしかできないために、通行止め期間も短縮されず、小学生の通学路が大回りになってしまい、近隣住民に大きな影響を与えています。通行止めの際の最長期間に関しても、基準について考える余地があると思いますので、ぜひ検討してほしいと思います。イについて、再質問はありませんので、次に進みます。

次にウ、私自身も自宅前の宅地開発により、金網式のごみ集積所を移設せざるを得ない経験がありましたので、住民の気持ちが分かります。本来は、開発事業者が前もって住民に説明し、協議する必要があるはずです。しかし、私の経験上、これまで開発の説明会にも何度か同席し、相談を受けた事例では、住民から問われないと事前に説明する事業者は少なく、開発の終わり頃になって移設の話が持ち出され、早期にごみ集積所の移設が必要になり、住民が困ってしまうケースが見受けられます。

そこで再質問しますが、開発前に事前に協議内容として明記が必要だと思いますが、見解を伺います。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

宅地開発に伴います事前協議段階では、これまでも開発事業者に対しまして、既存のごみ集積所の移設等が必要な場合には、近隣住民に対して説明するよう個別にお願いをしてきております。今後は、近隣住民への対応をより円滑に進めるために、ごみ集積所の整備基準に関する指針に近隣説明を行うよう明記し、開発協議の際には、ごみ集積所設置状況の情報提供を積極的に行うなど、対応をしてまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　ぜひそのように明記していただくことで、同じ問題が繰り返されないように徹底してほしいと思います。早期に問題を共有し、時間をかけてごみ集積場の移設に向けて、利用者が協議ができる時間が取れ、また、新しい開発側の住民とも必要のないあつれきを生まないようにお願いしまして、次に進みます。

次にエ、今回この質問をなぜしたかと申しますと、現状ですと、住民の安全や生活に影響を及ぼす可能性が高いことと、このままの条例を運用した場合に、住民からの求めに対してお願いベースでしか指導ができないために、相談される職員が板挟みとなり、本来遂行しなければならない業務にも影響を来すおそれがあるために、条例改正等の問題を提起しています。予算がかかる問題ではないために、執行部の判断と意思決定にて問題解決につながると思いますので、効果的な条例整備を要望しまして、この項目の質問を終了します。

次に、最後の大項目になります。危険な状態にある特定空家についてになります。

稲荷木地区の危険な状態の特定空家について、令和２年12月定例会、令和５年２月定例会でも質問をしています。御相談者も高齢化しており、平成28年ぐらいから市に相談しているそうで、隣接する住民も、落下物や衛生面でも大変困っています。状態も以前からお伝えしているとおり、半壊しており、隣地に倒れかかっているために非常に危険な状態です。私も職員も何度も現地に足を運んでいますし、台風のたびに落下物で心配していま

す。

そこで、あれから時間が経過していますが、進捗状況について伺います。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

御質問の特定空家は、所有者が既に亡くなられており、最後の所有権移転登記から長い年月が経過しています。このため、数次にわたり相続が発生し、法定相続人が数十人いる物件であります。この法定相続人に対し、改善を行うよう繰り返し指導等を行っておりますが、相続や空き家への対応に関する話合いがまとまらないなどの理由から、改善に至っておりません。相続人の中には、関わりを持ちたくないなどの理由により、相続を放棄された方もおられることから、現在、相続に関する状況の確認を行っています。引き続き空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく指導等を行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　あれからあまりまだ改善に至っていないということ、分かりました。

そこで再質問させていただきます。以前から危ない状況であると指摘をさせていただいておりますが、万が一家屋が倒壊し、近隣の安全面に影響があった場合に、市としてどのような対応や責任が考えられるのか、見解を伺います。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

空家等対策の推進に関する特別措置法では、周辺の生活環境に悪影響を及ぼさないように適切な管理に努めることは、所有者の責務と定めております。そのため、市は管理責任を担う所有者である相続人に対し、適切な管理を行うよう、粘り強く指導等を行っております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　万が一倒壊し近隣に影響があった場合は、民法上では民と民の話ではあると思いますが、平成28年から市に相談されていて、長年解決に当たり期待をしているわけですので、地域の方々は失望してしまうことだと思います。

追加で再質問させていただきます。初めに質問した令和２年の際にも行政代執行が１つのモラルハザードにつながる可能性もあるために、様々な角度から慎重に考える必要性もあると当時は考えておりましたが、あれから時間も経過し、これ以上待っても状況が改善されないようであれば、粛々と必要な手続を進め、解体における見積りも取りながら、最後は執行部が判断するしかないと思いますけれども、今後の対応について伺います。

○つちや正順副議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

今後の対応につきましても、現在多数おられる相続人に対し、引き続き法に基づいた指導をまずは行ってまいります。その際に、相続を放棄されている方もおりますので、そういうのを整理して、次の段階に進みたいと思っております。また、令和６年４月１日から義務化された相続登記を行う義務も発生しましたので、それについても促してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　中町議員。

○中町けい議員　前市長の令和２年12月定例会、そして改選前の令和５年２月定例会、このときは田中市長は体

調不良で公務から離れていましたので御存じでなかったかもしれませんが、今回で３回目の質問となり、毎年台風も到来し、いつ倒壊してもおかしくない状態がここ数年続いており、悠長なことを言っている時間もないと考えます。もし建物が倒壊した場合には、市民の命にも関わってきます。そのような事態になる前に決断し、早期に対処しなければなりません。市長を委員長とする市川市空家等対策協議会でも議題に諮ってもらい、専門家の意見も参考にし、田中市長にも、機会がありましたら、ぜひ一度現地を確認していただき、早期の問題解決となりますようお願いをいたしまして、私の質問を終わります。御答弁ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　この際、暫時休憩いたします。

午後２時10分休憩

午後２時50分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

とくたけ純平議員。

○とくたけ純平議員　日本共産党のとくたけ純平です。イスラエル軍によるガザへの攻撃が激化してから間もなく１年となり、ますます事態は深刻さを極めています。世界各地で起きている戦争や紛争が一刻も早くなくなることを願いつつ、通告に従い一問一答にて一般質問をいたします。

大項目の１つ目、通称行徳街道のケヤキ伐採及び今後の対応について。

(1)伐採に至った経緯について伺ってまいります。去る７月、大和田小学校前のケヤキ16本が伐採されるということがあり、多くの市民から憤りや不安の声を耳にしています。既に報道などでも説明されているところではありますが、改めて経緯を伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

初めに、下水道工事の概要についてであります。下水道工事を行っている南八幡及び大和田地区は、本市の下水道雨水計画、市川南第４排水区に位置しており、地域の浸水対策のため、大和田ポンプ場に通ずる計画時間降雨50㎜に対応した雨水管渠の整備を進めているところであります。当該工事は主要地方道市川浦安線、通称行徳街道の国道298号交差点から大和田小学校北側付近の交差点までの間において、歩道内に内径1.2ｍの雨水管を約340ｍ新設するものであり、本年10月末を工期とし、試掘等の準備工を進めておりました。新設する雨水管――以下、新設管と申し上げますが、新設管は、既存の地中埋設物の位置を踏まえ、当初、植栽帯の下に掘削を伴わない推進工法により設置する計画としておりました。しかしながら、試掘調査の結果、新設管の設置に支障となる地中埋設物が新たに植栽帯の下に発見されたため、新設管位置の変更などの検討を行いました。本市では、樹木の取扱いについては、保全を念頭に対応を図っているところでありますが、新設管位置の変更には地下空間の制約等があり、大和田小学校前から文化会館に至る延長約130ｍ区間のケヤキ並木から成る植栽帯を一時的に撤去する植え替えによる対応とし、やむを得ずケヤキ等の伐採を行ったものでございます。

なお、伐採は担当部署の判断により行っており、７月上旬の伐採開始後、市民の方からの伐採の経緯等に係る問合せがあったことを受け、市長には伐採後の報告となったものでございます。

直ちに市長に現地を確認いただき、市長の指示により、伐採に至った経緯等を記載した説明看板を現地に設置するとともに、７月17日には田中市長自ら現地にて市民の皆様へ説明を行い、翌18日の定例記者会見において、文化会館前の植栽の植え替えについてとして説明させていただきました。

今回の事案を受け、下水道部として、重要事項に係る報告体制の徹底を図ったところでございます。また、伐採に際し、工事請負業者より地元自治会及び沿道住民の方々へ説明を行っておりましたが、市として市民の皆様に対し広く丁寧に説明をさせていただくべきであったと認識しており、このたびの事案を真摯に受け止めております。今後は適切な対応に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　ケヤキを残す方法もあったかと思いますが、それをどのように検討したのか、また、どの程度の時間をかけて検討がなされたのか伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

昨年12月に実施した調査の結果、既設の雨水管の基礎として使用されていた木製のくい――以下、木ぐいと申し上げますが、木ぐいが新設管の設置に支障となる位置に確認されました。御質問の伐採を伴わない方法としては、新設管位置の変更及び木ぐいを除去しながら新設管を敷設する推進工法の２つの方法が考えられました。これら２つの方法を検討した結果、新設管位置の変更では重要埋設物の移設に、木ぐいを除去しながらの推進工法では推進坑に、共に現状の工期に加え複数年の期間を要することが判明いたしました。また、木ぐいを除去しながらの推進工法については、今回施工と同規模の支障物撤去の実績がないことも確認されました。なお、それぞれ追加に要する費用は、新設管位置の変更では約３億円、木ぐいを除去しながらの推進工法では約６億円の増加が見込まれるところでございます。今回採用した地上から木ぐいを除去した上で新設管を敷設する推進工法については、さきに述べました２つの方法と比較し、短期間で確実に新設管を敷設できる方法でございます。

なお、このたびの植栽帯の撤去に際しては、まず、既存樹木の移植を検討いたしましたが、移植に適した用地を確保することができず断念したところでございます。また、当該工事で整備する雨水管が受け持つ排水区域には、これまで床上浸水被害が複数件発生しており、木ぐいの除去により工期は延期となりますが、当初の計画どおり、来年の台風時期前に整備を完了することを優先し、地上から木ぐいを除去した上で新設管を敷設する推進工法を採用したものでございます。

なお、これらの検討には約４か月を要しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　ほかの場所に移植するのが最も現実的だったように思います。適した用地が見つからなかったとのことですが、４か月の検討期間の中で、何としても１本１本の木を残していくんだと精いっぱいのことがなされたのかは疑問が残ります。樹木を大切に守っていくという本市の方針が全庁の職員にしっかりと浸透するように努めていただきたいと思います。

続いて、(2)植栽帯の今後の整備計画についてです。植栽帯は復旧をするということですが、その計画について伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

今後の予定といたしまして、今回の支障物の撤去に伴い、工期の延伸を予定しております。新設管の設置につきましては今年度中の完成を見込んでおり、その後、樹木を含む植栽帯につきましては早期に復旧する予定でございます。

文化会館前まで通ずるケヤキ並木は、いちかわ景観100選のうち、文化会館とプロムナードとして選定されて

おります。植栽帯等の復旧に当たりましては、多くの市民の皆様から親しまれてきた景観を復元することを念頭に、対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　以前の植栽帯には花壇の縁に腰かける市民の姿が度々見られました。該当地は商業施設や小学校、そして文化会館が並んでおり、市民の憩いの場にもなり得ます。また、文化会館には市外からも多くの方がいらっしゃいますから、市川のまちづくりをアピールする場にもなると思います。植栽帯を造り直す際、木陰に座って休んだり談笑できる場を造っていただけたらと思うのですが、見解を伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

座れる場所を新設することにつきましては、長時間の居座りや騒音及びごみのポイ捨てなど新たな問題が生じる可能性があり、地元の理解が課題となりますことから、慎重な対応が必要であると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　本来、植栽は街づくり部、そして歩道整備に関することは道路交通部の管轄です。よりよい整備を行っていくために、縦割りではなく横のつながりを持って、今後進めていただきたいと思います。また、今後、該当道路に接続する都市計画道路3･6･32号市川鬼高線の歩道整備に関して、道路交通部にはベンチ設置の検討をお願いしておりますので、ぜひこの行徳街道も含めての計画を立てていただきたいと要望をいたします。行徳街道は県道ではありますが、県の許可を取ることは可能なはずです。

続きまして、大項目の２番、国民健康保険制度についての(1)マイナ保険証の普及率と問題点に対する認識について伺います。

本年12月２日に紙の保険証の新規発行、また再発行が廃止される予定となっています。市民の間ではマイナ保険証に対する不安が解消されておらず、12月２日以降、今までどおりに医療機関を受診できるのかと混乱が生じています。まず、本市におけるマイナ保険証の保有率及びマイナ保険証が扱える医療機関と薬局の割合をお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

令和６年７月現在、本市の国民健康保険のマイナ保険証登録率は51％、医療機関等のマイナ保険証対応率は、病院・診療所は全国で89％、千葉県で87％、市川市で85％、薬局は全国、千葉県、市川市ともに96％となっています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　まだ半数程度の被保険者がマイナ保険証を登録していないということです。そして、15％の病院・診療所ではマイナ保険証が利用できず、紙の保険証が必要という状態です。12月２日までに準備が整うかは非常に厳しい状況だと思います。

また、介護施設などでは、従来は利用者の保険証を事業者が預かり管理することが一般的でしたが、マイナ保険証を預かるのは責任が重過ぎるということで、対応に苦慮していると聞いています。御家族に管理をお願いする事業者もあるそうですが、その場合、いざ受診が必要になったとき、すぐに保険証を利用できないというトラブルも想定されます。介護施設への負担や利用者の不安について、本市の認識を伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国はマイナ保険証での受診が困難な高齢者や障がい者、施設入所者等の要配慮者に対して、申請による資格確認書の交付を想定しており、本市でも国の方針に沿った対応により、利用者や施設の負担軽減を図っていきたいと考えています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　資格確認書ということについては追って質問いたしますが、結局マイナ保険証では不備があるということを政府も認めているということだと思います。

次に進みます。(2)現行の紙の保険証の新規再発行が令和６年12月２日に終了予定であることに関する認識と課題について、アとして、12月１日までに発行される紙の保険証の扱いについて伺います。12月２日から、紙の保険証が使えなくなるのではないかとの誤解が広がり、不安に感じている市民が少なくありません。私も何名もの方から問合せを受けています。

そこで確認しますが、現在、被保険者に届けられている、また今後、12月１日までに発行される紙の保険証は、12月２日以降も使えるのか、念のため確認をさせてください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

現行の被保険者証は、令和６年12月２日以降、１年間は有効とみなすことができる経過措置が法律で設けられています。このため、本市では現行の被健康保険証の有効期限を令和７年７月31日として、同日まで使用できるようにしています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　現行の紙の保険証が来年、令和７年の７月31日まで使えるということ、これをしっかりと市民に周知をしていただきたいと思います。

続きまして、イとして、12月２日以降、紙の保険証の有効期限が切れた後の対応と考え方に移ります。本市では、現行の紙の保険証の有効期限が令和７年７月31日となっているということですが、この有効期限が切れた時点でマイナ保険証を登録していない被保険者には、どのような対応を取るのかお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えします。

氏名、生年月日等、現行の被保険者証と同様の情報が記載された資格確認書を交付する予定としています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　資格確認書がこれまでの紙の保険証の代わりになるということかと思いますが、この資格確認書の有効期限や体裁はどのようなものになるのか、また、今後もプッシュ式で、いわば自動的に被保険者に届けられるのか。そして、マイナ保険証と資格確認書で窓口負担に違いは生じないのかをお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

資格確認書は現行の被保険者証とほぼ同じ紙製のカード型を予定しています。有効期限につきましては、令和６年度発行分は令和７年７月末、令和７年度発行分は令和８年７月末を予定しています。また、今後の送付につ

きましては、国からの事務連絡で、マイナンバーカードを取得していない方や健康保険証の利用登録を行っていない方などに対して、当分の間、本人の申請によらず保険者が交付するとしていることから、現状ではプッシュ式で送付する予定としています。

窓口負担につきましては、厚生労働省の告示により、本年12月１日以降、マイナ保険証、資格確認書のどちらを利用しても窓口負担に違いはないとしています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　要するに、これまでの紙の保険証と資格確認書は基本的に何も変わらないというものであるということで、紙の保険証を廃止する理由が全く分からないということだと思います。これは国の問題なので置いておきますが、現状では、プッシュ式で送られるという御答弁ですが、保険税を徴収しておいて保険証を送らないなんていうことはあり得ないわけですから、プッシュ式で確実にお届けするということを、今後も当然行っていただきたいと思います。

また、御答弁から、12月２日以降、マイナ保険証の登録者には資格確認書は発行されないことがうかがえます。逆に言えば、トラブル続きのマイナ保険証ではなく資格確認書を持ちたい人は、マイナ保険証を持っていてはいけないということになります。既にマイナ保険証を登録している場合、マイナ保険証の登録は解除できるのか。また、解除できる場合、来年度に自動的に資格確認書を送ってほしいという方は、いつまでにマイナ保険証を解除すれば間に合うのかを伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えします。

国は令和６年10月をめどに、マイナンバーカードの保険証利用登録の解除受付を開始するとしており、希望者は保険者に申請することとしています。令和７年７月に一斉発送予定の資格確認書は、対象者のデータを同年６月中旬頃に抽出予定としていることから、同年５月末までにマイナ保険証の利用登録を解除すれば資格確認書が送付されます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　今年、令和６年10月をめどにマイナンバーカードの保険証の利用登録が解除できるということ、そして、令和７年５月末までにマイナ保険証の登録を解除すれば、自動的に紙の保険証に代わる資格確認書が送られてくるということを確認いたしました。こういった情報をしっかりと市民に周知する責任が本市にはあります。マイナ保険証を持っていなくても従来どおり医療が受けられること、紙の保険証の代わりとなる資格確認書を自動的に受け取るためには、令和７年５月末までにマイナ保険証を解除する必要があることなどの情報を市公式ウェブサイトに限らず、広報や市公式ＬＩＮＥ、旧ツイッターＸ、フェイスブックなどを活用して周知していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

現在、マイナ保険証や資格確認書等に関する多くの情報を市公式ウェブサイトに掲載し、国民健康保険に加入されている方に分かりやすく周知しています。現行の被保険者証が廃止される前には、広報や市公式ＬＩＮＥ、Ｘ、フェイスブックを活用し、さらに広く市民に情報発信することを検討しています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　周知は本市の大切な業務ですから、これは必ずお願いをしたいと思います。資格確認書の体裁や入手方法は伺いましたが、しかし、まだまだ情報発信が不足している状況ですので、マイナ保険証と資格確認書、どちらを選ぶべきか判断に迷う被保険者は少なくないと考えられます。本市は市民の受療権を保障するという考えにおいて、現時点でマイナ保険証と資格確認書、いずれが被保険者の受療権を守れると考えているのか、認識をお聞かせください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　マイナ保険証、資格確認書、いずれも医療機関を受診でき、必要な医療にアクセスできるものと考えています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　まだ本市では85％の病院・診療所しかマイナ保険証の受入れ体制が整っていないという中ですので、不思議な御答弁かなというふうに感じます。また、今年６月には医療機関の窓口でマイナ保険証での資格確認がうまくいかず、窓口負担がいったん10割になると言われたため、受診を諦めて帰宅した方が、翌日未明に容体が悪化し、亡くなるということが岐阜県で起きています。マイナ保険証によって医療機関へのアクセスが、いわば阻害をされたという痛ましい事例だと思います。また、全国保険医団体連合会の調査によれば、今年５月以降、明らかになっているだけでも669の医療機関がマイナ保険証のトラブルにより、窓口で10割負担を請求したことがあるということです。その中には、やはり受診を諦めて帰宅したという例も報告されています。マイナ保険証を利用することで医療へのアクセスが妨げられることを危惧しますが、本市の認識を伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えします。

オンライン資格確認システムの不具合やマイナ保険証に対応していない医療機関等、マイナ保険証での資格確認ができない場合は、医療機関等から本市への国民健康保険資格に関する問合せに回答することで、受診者が医療にアクセスできるよう、適切に対応しています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　全ての医療機関が全てのケースにおいて、本市に適切に資格の確認をしていると言い切れるんでしょうか。問合せがあったら本市は適切に対応するということだと思いますが、医療機関がそうしなければ、そこで終わってしまうということだと思います。先ほど申し上げたように、全国で受診が妨げられたという事例が報告されているのが現実です。

何が言いたいかといえば、市民の健康、命を守る観点で、マイナ保険証の一本化を強行することは極めて危険であるということです。また、マイナ保険証を持っていない方へ資格確認書を送付するということに関しても、トラブルが起こり得ます。マイナ保険証には、いまだにひもづけエラーが全国で報告されていたり、同一世帯の中にマイナ保険証の保有者とそうでない方が混在することがあったり、一度登録した人が、解除するということも考えられたりしますので、マイナ保険証を持っていない方だけを抽出し、１人の漏れもなく対象者に資格確認書を送付するということは、困難ではないかと思います。現場の職員も悩んでいるのではないでしょうか。

そんな中、埼玉県の一部の自治体では、令和７年度にマイナ保険証の登録者を含む全ての被保険者に対して、資格確認書をプッシュ式で送付するということを伺っています。また、千葉県保険医協会の調べでは、本年の３月から４月の時点で、全ての被保険者に資格確認書を送付することを検討しているという自治体が６つあったということです。本市でもマイナ保険証の登録者も含む全ての被保険者に資格確認書を送付すべきではないかと考

えますが、御認識を伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国は自治体からの質疑に対し、令和７年度に全ての被保険者に資格確認書を送付することは、法律の趣旨に反すると回答しています。本市は今後も法令や国の質疑回答などを踏まえ、対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　この法律の趣旨に反するというのは、あくまで国の見解です。本市はどう考えるのか、保険者としての主体性が見えてきません。国と本市は対等の関係です。国の顔色をうかがう行政ではなく、市民の利便性の向上と不安の解消を第一に考えていただきたいと思います。来年の資格確認書の一斉発送までには、まだ時間がありますので、全ての被保険者への送付を行うよう強く要望をいたします。50万人規模の都市である市川市がこれを行えば、英断として全国的にも注目を浴びるということになるのではないでしょうか。ぜひ御検討お願いいたします。

続きまして、次の大項目、生活保護についてです。

必要な市民にとって利用しやすい体制づくりについてのアとして、捕捉率及び保護率の現状と、捕捉率を向上させるための課題について伺います。生活保護は憲法に基づくもので、申請は国民の権利です。必要な市民にとって利用しやすい体制をつくる必要があります。まずは、本市において生活保護を利用している割合である保護率を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市の人口に占める生活保護を受けている方の割合である保護率は、令和４年度が平均1.64％、令和５年度が平均1.65％となっております。なお、直近の保護率は、令和６年７月末時点で1.63％となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　近隣市と比較して平均的と言える数字だと思います。生活保護に関しては、この保護率のほかに捕捉率という数字が基準として扱われます。捕捉率は、制度の対象となる人の中で、実際にその制度を利用している人がどれくらいいるかを表す数字です。生活保護の捕捉率は市独自では把握できていないと思われますが、日本では２割程度という数字が出ています。保護率が全国的な平均と大きくは変わらないことを鑑みると、本市の捕捉率も２割から３割程度ではないかと考えられます。この捕捉率を10割に近づけることが行政の責務であると考えますが、本市の認識を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

捕捉率につきましては、国による正式な貧困調査などが実施されていないことから、正確に捕捉率を把握することはできませんが、実際に低所得などの理由により、生活に困窮されている方々が必要な支援を受けられるようにすることが重要であると認識をしております。本市としましては、個人や世帯が抱える生きづらさやリスクの複雑化、多様化が進み、地域のつながりや共同体機能の脆弱化が課題となる中で、誰一人取り残さないまちづくりを目指して取り組んでおります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　誰一人取り残さないということですので、捕捉率は10割を目指すということだと思います。

その上で伺います。相談、申請に来られる市民は生活が困窮し、心身ともに疲弊していることが想定されますので、相談・申請窓口は温かみのある雰囲気づくりが重要だと考えますが、本市の認識を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活相談のために訪れる場合、ほとんどの方は経済的困窮や生活上の困難に直面して、心身ともに疲弊しております。こうした相談者に対して、生活保護に至る前段階においても、迅速かつ適切な支援を提供するため、第２のセーフティーネットである生活困窮者自立相談支援機関窓口の市川市生活サポートセンターそらを活用して自立支援や生活保護制度の案内を行うとともに、生活支援課と緊密に連携した体制を整えることで、相談者が生活保護の申請をためらわずに行えるようにも努めております。生活保護の申請に当たっては、不安や緊張を抱える相談者に相談しやすいと感じてもらえるよう、生活支援課の窓口では、相談の前に必ず自己紹介することや、相談内容を決して他者に口外しないことなどを伝え、安心して相談できるような対応を心がけております。また、職員研修を通じて組織全体の接遇技術の向上に努め、生活保護に関わる全ての職員が相手の立場に立った生活保護行政を行うよう努めております。

今後も窓口に訪れる方がためらわず、気軽に相談できるような相談対応と雰囲気づくりに、より努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　「生活保護のしおり」というパンフレットを本市は作成しています。捕捉率を上げるためには、このしおりや申請書類を気軽に手にできることが大切だと考えます。窓口にはそれが置かれていません。しおり及び申請書を窓口に置くべきだと思いますが、御認識を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

「生活保護のしおり」につきましては、市公式ウェブサイトに掲載し、誰でも入手できるものでありますことから、しおりを窓口に置くことも含め、より相談しやすい窓口となるよう改善に取り組んでまいります。

一方で、申請書につきましては、厚生労働省による「生活保護制度」に関するＱ＆Ａにおいて、生活保護の申請に当たっては、制度の仕組みや各種社会保障施策などの活用について十分な説明を要するため、窓口での事前の相談が大切である旨が示されております。このことから、本市におきましては、相談窓口で丁寧な説明を行い、十分に理解していただき、生活保護申請意思の確認を行った上で申請書の提出をしていただいていることから、据え置くことは考えてはございません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　生活保護の申請は国民の権利であると厚労省もはっきりとうたっています。それにもかかわらず、申請書が窓口に置かれていないというのは問題ではないでしょうか。窓口で欲しい人が手に取れる状態にすべきだと要望をいたします。

また、本市公式ウェブサイトの生活保護のページも窓口の一つと捉えられますが、現在、該当のページには、生活保護が憲法25条に基づいて健康で文化的な最低限度の生活を保障するものであることや、申請が国民の権利であり、気軽に相談していただきたいという旨の記載がされておりません。これを記載すべきではないでしょう

か。

また、市公式ウェブサイトから申請書をダウンロードできるようにするべきではないでしょうか、御認識を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活保護制度を利用しやすい体制づくりの一環として、市公式ウェブサイト上での呼びかけは、相談することへの心理的な負担を解消する一定の効果があるものと考えられることから、記載方法につきまして検討してまいります。

申請書のダウンロードにつきましては、先ほど申し上げましたとおり、丁寧な説明と申請意思の確認が重要であることから、考えてはおりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　申請書がウェブからダウンロードできないというのは、本市のほかの施策と比較しても不自然ではないかと思います。申請しやすい体制をつくる上で、申請書類がどのようなものか見ていただくことは効果的だと思いますので、検討をお願いします。

また、捕捉率を上げるためには、生活保護の利用を忌避する風潮を解消することが必要です。生活保護の申請は国民の権利であることを周知し、対象となる市民へ利用を促すためのポスターを制作、掲示していただけないか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活保護申請に対する抵抗感を軽減するため、国は厚生労働省の公式ウェブサイト上に、生活保護の申請は国民の権利である旨のメッセージを掲載しております。本市におきましても、制度自体への誤解や偏見を解消するための啓発活動は重要と認識をしております。生活保護制度は、真に困窮された方々の最低生活を保障するものであり、その申請は国民の権利でありますことから、多くの人の目に触れるポスターの活用も検討しつつ、生活保護申請のハードルを下げる環境づくりに努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　ポスターを独自に作成して掲示する自治体も増えていますので、本市もぜひお願いしたいと思います。

続きまして、イとして「生活保護のしおり」を改訂する考えについて伺います。生活保護の利用を検討する際に、制度の詳細が説明された「生活保護のしおり」は重要な役割を果たします。本市でも工夫して作成をしていると思う部分もありますが、まだ改善が必要だと感じる点について細かく伺ってまいります。

識字障がいや外国人への配慮として、漢字にルビを振る自治体が増えています。本市もそのように改訂をしていただけないか伺います。

また、しおりを作成、改訂した年月が記載されていることは大切な意味を持ちます。記載内容に関して、生活保護の運用が変わった際などに、最新の情報が反映された内容なのかどうかの参考になるためです。そこで、しおりを改訂するたびに、その年月を入れていただけないか、２点を併せて伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活保護制度は複雑で多岐にわたり、理解しにくいことから、面接、相談などにおきましては、生活保護の受給要件など制度の趣旨について、「生活保護のしおり」を活用して正しく理解していただけるよう丁寧に説明を行っております。「生活保護のしおり」につきましては、必要に応じて適時見直しを行っております。漢字にルビを振ることは、障がいのある方々のみならず、全ての人に対する分かりやすさにつながることから、今後も市民の方々に、より分かりやすい内容となるよう、改訂日なども含め、必要と思われる項目について見直しを図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　進めていただくということでお願いしたいと思います。資産の活用という項目では、自動車やバイク、生命保険、土地・家屋等の不動産は解約、売却等により生活費として活用してくださいという旨の文言が現在記載されています。これは表現が強く、申請をためらわせる一因になるのではないかと感じます。保有が認められる場合があるとも併記されてはいますが、より具体的な説明を加えるべきだと考えます。ついては、自動車やバイク、生命保険や学資保険の保有が認められるケースがある旨や、おおよその条件、そして居住用の不動産は原則として保有が認められている旨を記載していただけないか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

生活保護制度では、自動車やオートバイ、生命保険や学資保険の保有につきましては、一定の保有要件が定められておりますが、この要件が複雑で込み入った内容であることに加え、個別の事情に応じた判断の余地が含まれております。この要件に該当するかどうかの最終的な判断につきましては、保護の実施機関である各地方自治体の裁量に委ねられておりますが、世帯の状況などにより判断の難しいケースもあり、千葉県に技術的な助言を求める事例も多いことから、具体的な記載は難しいと考えております。不動産につきましては、現に居住中である土地、母屋の保有は原則として認められているため、持家では生活保護は受けられないという誤解を招くことのないよう、丁寧に周知する必要がありますことから、今後の改訂に合わせ、市民の皆様にとってより分かりやすい表現となるよう努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　続いて伺います。扶養義務者からの援助についての項目です。申請者、利用者の扶養義務者に対して、仕送りが可能かを調査する扶養照会というものがあります。親や子ども、親族に生活保護を申請したことを知られたくないということで、この扶養照会がネックになり、申請をためらう事例が多くあります。厚労省は2021年２月に扶養照会に関する通知を発出。同年３月には生活保護問答集を改訂、扶養照会は扶養の義務の履行が期待できると判断された者に限るとしています。また、扶養義務の履行が期待できない例についても具体的に示しています。しかし、本市の現在のしおりには、ＤＶや虐待などの特別な事情がある場合には事前に御相談くださいと書かれているだけで、随分と説明不足だと思います。ついては、扶養義務の履行、要するに申請者への仕送りが期待できない方の例として、生活保護を受けている方、福祉施設に入所中の方、長期入院中の方、おおむね70歳以上の高齢者や未成年者、専業主婦などの非稼働者の方、特別な事情があって明らかに扶養ができないと考えられる方、10年程度音信不通など交流が断絶している方という具体例を追加して記載していただけないか伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

扶養義務履行の可能性についての判断基準は、厚生労働省による保護の実施要領により明確に示されていることから、その内容をしおりに記載するなど、より正しい情報が市民の皆様に伝わるよう、見直しを図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　一連の御答弁ありがとうございました。ぜひ、このしおりの改訂、早期にお願いをしたいと思います。

続いて、ウとして扶養照会の現状と今後について伺います。さきにも指摘したとおり、扶養照会が申請の妨げになっている事例は多くあり、ここに解消すべき課題があると考えます。まず、本市の扶養照会率と件数を伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市の令和５年度の実績を申し上げますと、生活保護の新規開始は859世帯あり、そのうち290世帯の扶養義務者に対して、文書による扶養照会を行いました。新規開始世帯に対しての扶養照会率は33.8％となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　全国的に決して高くはありませんが、自治体によっては扶養照会率が10％を切るところもありますので、本市にもそのくらいを目指していただきたいと思います。

続いて、本市の扶養照会にかかる費用は幾らか。また、扶養照会にまつわる作業に係る職員の負担をどのように認識しているのか伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

扶養照会の経費は文書を発送する際の郵便料と返信用封筒の費用となり、１件当たり168円でございます。令和５年度は新規に生活保護を開始した290世帯の扶養義務者726名に対して照会を行ったため、経費は12万1,968円となっております。職員負担の認識につきましては、扶養能力調査の一環として行う扶養照会は、生活保護受給者の支援を行うために必要不可欠な業務でありますことから、制度の根幹を支える重要な業務として、職員は職務に当たっております。紹介に係る印刷、封入などの準備作業や、照会文書発送後の扶養義務者からの電話対応などの業務負担については、今後も業務改善を図り、効率的な運用に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　昨年度で12万円ほどということです。業務負担といたしましては、通知を受けた扶養義務者からお怒りの電話がかかってくることもあったりして、職員の負担も大きいという話も聞いています。本市では、過去５年間、新規の扶養義務の履行がゼロであったということが明らかになっています。扶養照会は、扶養の義務の履行が期待できると判断された者に限るとされている中で、する必要がない、誰の得にもならない扶養照会が一定数含まれていると考えざるを得ません。こういった、する必要がない、むしろしない方がよい扶養照会をなくすことが必要です。生活困窮者支援などを行っているつくろい東京ファンドは、扶養照会に関する申出書という書類を配布しています。これは、申請者が扶養義務の履行が期待できない扶養義務者とその理由を申告するためのものです。本市もこういった仕組みを取り入れ、本市が現在作成している扶養義務者の状況申告書

に、扶養義務の履行が期待できない旨を事前に記載する欄を新設してはいかがかと思いますが、御見解を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市では、扶養照会においては、独自で定めた扶養義務者の状況申告書を提出していただき、お話を伺いながら進めております。現在、業務のさらなる効率化のため、書類の見直しなども行っておりますが、御提案の内容も含めまして、今後も引き続き申請者の利用しやすさとサービス向上につながるよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　この見直しは申請者、利用者だけではなくて、職員にも歓迎されるものだと考えます。ぜひ早急な対応をお願いしたいと思います。

続きまして、動物愛護の取組について伺います。

県における動物の殺処分数を減らすための本市の取組について、アとして、殺処分数の現状を伺います。犬猫それぞれの県の殺処分数と、そのうち市川市から収容された数について、ここ３年の推移をお伺いします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

動物愛護管理業務を所管します千葉県の公表データによりますと、千葉市、船橋市、柏市を除く県内の殺処分数は、犬については、令和４年度113頭、令和３年度106頭、令和２年度116頭、猫については、令和４年度281頭、令和３年度296頭、令和２年度は441頭となっております。これらの殺処分数には、県での引取り後に病死した数も含まれております。なお、このうち、市川市から収容され殺処分に至った数は公表していないとのことであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　本市から収容された犬猫の殺処分数は不明だということだと思いますが、それでは、本市から動物愛護センターに収容された数を伺います。また、どのような理由で収容されたのか、内訳も伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

市川市から収容された数について、千葉県動物愛護センター東葛飾支所に問合せをしたところ、犬については、令和５年度９頭、令和４年度15頭、猫については、令和５年度39頭、令和４年度19頭とのことでした。

次に、持ち込まれた理由ですが、犬については、令和５年度は捕獲８頭、引取りが１頭、負傷などはゼロ、令和４年度は捕獲が15頭、引取り及び負傷等はゼロ。猫については、令和５年度は引取りが31頭、負傷等８頭であり、この引取りについては、飼い主からが20頭、飼い主不明が11頭、令和４年度は引取りが７頭、負傷等12頭であり、この引取り７頭は全て飼い主不明とのことでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　本市における犬の捕獲の理由ですが、散歩中などに逸走、脱走させてしまったケースがほとんどだと考えられます。そのため、市川市から収容された犬のほとんどは飼い主に返還されていると聞いています。返還されないケースについては、飼い主が遺棄したことも考えられます。猫については、引取りの中で飼われていたと考えられるよく懐いた猫が捕獲した人によって連れてこられるということが一定数あると聞いてお

りまして、ここでも飼い猫の脱走や遺棄が考えられるという状況だと思います。また、負傷の件数から、交通事故の発生数の多さも伺います。これにも、やはり飼い猫も含まれているということもあり、屋内飼育の啓発が重要であることがうかがえます。

そこでイとして、殺処分数を減らすための本市の取組状況と課題に移ります。動物の遺棄については、保健所や警察と協力し、本市も対策を強める必要があると考えます。また、環境省の家庭動物の飼養及び保管に関する基準において、猫は室内飼育に努めることと明記されていることもあり、室内飼育の啓発に力を入れる必要があると考えます。これらについて、本市ではどのような取組を行っているのか。また、今後どのような取組を行うのか伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

動物の遺棄については、動物の愛護及び管理に関する法律において、これまで法改正のたびに罰則が強化されてきております。直近令和元年６月の改正では、愛護動物遺棄罪について、100万円以下の罰金から１年以下の懲役または100万円以下の罰金に引上げがされております。本市では、防止に向けて、動物の遺棄、虐待は犯罪であることの周知ポスターを全ての自治会に配布して掲示いただくなど、関係機関と周知等に協力して対応しているところでございます。また、猫の室内飼いにつきましては、御質問者が例示された基準のほかにも、千葉県動物の愛護及び管理に関する条例において、猫の所有者等の遵守事項として、屋内での飼養、保管に努めなければならないとされております。そこで、市川市では広報紙や市公式ウェブサイトなどを通じて屋内飼育の周知啓発を行っており、最近では「広報いちかわ」６月１日号の特集ページにも掲載をしております。また、本市に屋外での飼育を起因とするふん尿被害の苦情があった際には、必要に応じて屋内飼育の啓発チラシを飼い主に手渡すなどの対応を行っているところでもあります。

今後につきましては、動物愛護週間イベントや啓発チラシを配布する機会において、県が作成した分かりやすい動画を活用するなど、関係機関との連携を図りながら周知啓発を強化してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　動物の命を使い捨てにするようなことがあってはなりません。啓発ということが本当に重要だと思いますので、強化をお願いしたいと思います。

先ほどは動物愛護センターの収容状況を伺いましたが、近年、愛護センターが以前に比べ、簡単には犬猫を引き取らなくなっていることもあり、センターではなく、本市にも犬猫の保護や引取りについて相談が入るのではないかと考えます。本市にはどの程度問合せがあり、どのように対応しているのか伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

所有者や相談者から本市へ寄せられる犬、猫の保護や引取りに関する問合せは、多くて月に２件程度であり、このような場合には、保健所や動物愛護センターを紹介しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　年間にすると20件程度でしょうか。結局、保健所や愛護センターを紹介しているということで、果たして最終的にどう解決しているのかとても心配になる状況です。例えば保護団体だったりとネットワークを構築するなど、今後必要ではないかなというふうにも思います。

続いて伺ってまいりますが、前回６月定例会で高齢者がペットを飼育し切れなくなることが増えていると危惧

をお伝えしました。本市では、高齢者サポートセンターに対して、ペットの課題に関するアンケートを行ったと聞いています。また、各センターの社会福祉士の会議でも、本件が議題に上がったと聞いています。高齢者支援における行き場を失ったペットの課題について、福祉部に認識を伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本年６月に市内15か所の高齢者サポートセンターを対象として、担当地区におけるペット問題に関する相談支援の実績についてアンケートを実施したところ、14か所のセンターで相談の実績がありました。内容として最も多かったものは、死亡や長期入院などにより世話ができなくなったといったケースでございました。また、高齢者サポートセンターの社会福祉会議では、飼い主の転居に伴い、猫３頭の対応が必要になった、高齢夫婦で猫を飼育していたが、夫が急逝し、認知症の妻と猫が残された、飼い主が自宅で骨折し入院したことで、飼育されていた猫と亀が残されたなどの事例報告があり、ペット問題に関する相談支援については、保護団体とのネットワークがあるとよいといった意見がございました。これらを踏まえますと、飼い主自身に介護が必要となること、あるいは長期入院や施設入所などによりペットの飼育が困難になることなどが挙げられます。

高齢者とペットにとってどのような対応が望ましいのか、今後も関係部署と情報を共有し、研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　私も市内15全ての高齢者サポートセンターに聞き取りをいたしましたが、ペットの行き場がなくなった場合、職員さんが自ら引き取ったり、御自身の親族に飼育をお願いしたり、友人、知人の中で飼える人を探したりと、職員さんにも本来の業務の外で大きな負担がかかっているという実態を伺いました。これは行政としてもほっておけない問題ではないかと思います。ぜひ対応を協議していっていただきたいと思います。

また、これまで質問してきたような行き場のない動物の課題については、数としては犬より猫が今多いという実態がありますが、そんな猫の保護活動をされている方々からは、市が猫の保護施設を設置することを要望する声が以前より多くあります。昨年６月定例会で質問をした際には、この保護施設について現在考えていないという答弁でした。しかし、今年度に入って市長が前向きな発言をされるなど、状況が変わってきているように思います。

そこで改めて伺いますが、本市が猫の保護施設を設置する考えについてお聞かせください。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

様々な理由により行き場を失った猫の保護をはじめとして、市内における猫の愛護団体は活発に活動されております。本市では、これら団体の活動を支援するため、昨年度より、市川市犬猫いのちの基金を活用して、譲渡会の開催や不妊治療などの各種助成の拡充をしているところでございます。次のステップとして、猫の保護施設の設置は、これらの活動へのさらなる支援として、人と動物の共生に向けた効果的な施策の一つであると認識はしております。今後、千葉県はもとより、動物愛護団体や獣医師会、議員の皆様など、幅広い御意見やアドバイス等もいただきながら、設置に向けまして慎重に検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　とくたけ議員。

○とくたけ純平議員　この猫の保護施設の在り方については、様々な可能性があると思います。例えば高齢者福祉と連携をし、飼い主が高齢により飼えなくなった猫を受け入れるということも考えられます。そうすること

で、結果的に活動をしている保護ボランティアの負担も軽くなります。あるいは、愛護センターでは殺処分になることが多く、ほかの猫に感染することから、保護ボランティアも頭を悩ます白血病の保護猫など、特別な事情のある猫の保護スペースをつくるということも画期的な案であり、全国的にも注目をされるのではないかと考えます。また、障がい者就労支援事業と連携をして運営を行うといった方法もありますし、子どもたちの教育に生かすということも考えられます。

人と動物が支え合えるような人と動物の共生を具現化した施設を目指して、閉ざされものではなく、オープンな施設になるように、ぜひ進めていただきたいと思います。本当に多くの市民が期待をしておりますので、実現に向けて、ぜひよろしくお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後３時47分散会

第　　７　　日

令和６年９月 27 日（金曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第７号）

令和６年９月 27 日（金曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　清水みな子議員、浅野さち議員、丸金ゆきこ議員、冨家　薫議員、西村　敦議員

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	け　い
つちや	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久保川	隆　志
西　村	敦
中　村	よしお
大久保	たかし
石　原	たかゆき
清　水	みな子
廣　田	徳　子
にしむた	勲
石　崎	ひでゆき
堀　内	しんご
細　田	伸　一
青　山	ひろかず
石　原	みさ子

宮	本		均
大	場		諭
稲	葉	健	二
小	泉	文	人
石	原	よしのり	
増	田	好	秀
越	川	雅	史
中	山	幸	紀
松	永	鉄	兵
竹	内	清	海
加	藤	武	央
岩	井	清	郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田	中	甲
副市長	松	丸	多一
副市長	本	間	和義
代表監査委員	植	草	耕一
教育長	勝	山	浩司
危機管理監	本	住	敏
市長公室長	後	藤	貴志
総務部長	蛸	島	和紀
企画部長	小	川	広行
財政部長	田	中	雅之
管財部長	湯	本	明男
情報管理部長	川	島	俊介
文化国際部長	高	橋	昭彦
スポーツ部長	鎌	形	秀昭
市民部長	吉	田	一弘
経済観光部長	根	本	泰雄
こども部長	山	室	繁央
福祉部長	鷲	沼	隆
保健部長	横	山	京子
環境部長	佐	原	達雄
街づくり部長	小	塚	眞康
道路交通部長	米	崎	勝則
下水道部長	森	田	敏裕

行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
主任	荒木	智	貴
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

清水みな子議員。

○清水みな子議員　おはようございます。日本共産党の清水みな子です。一般質問をさせていただきます。

今年元旦に能登半島を襲った地震、まだ復興も途中だというのに、先日の豪雨による災害、本当にお悔やみ、お見舞いを申し上げます。テレビを見ていても本当に胸が痛みます。地震よりもひどい、このように地元の方もおっしゃっています。豪雨はどこでも起きる可能性はあります。防災対策を行政も、そして、個人、家族もしっかりとやらなければいけないなというふうに改めて思いました。

それでは、質問に移ります。

まず、職員の懲戒処分と今後の対応についてです。

この間、北千葉道路整備をめぐる贈収賄事件で、北千葉道路の建設事務所所長、また県の職員２人、建設会社の社長などが逮捕され、有罪判決が確定しています。これらが報道されているにもかかわらず、今回、市川市で同じようなことが起こってしまいました。下水道部の次長による贈収賄事件での逮捕、起訴です。この事件については、第三者機関のコンプライアンス委員会を設置して調査を進めているということですけれども、それ以外にも市職員の懲戒処分が３件ありました。その中での２件、福祉部とスポーツ部、この案件について詳しく伺いたいと思います。

まず、福祉部の職員について、経緯、そして市の対応についてです。本市の福祉部職員の懲戒処分が公表されました。職員が虚偽の生活保護記録を作成し、報告をしていたということですが、発覚するまでの経緯と処分内容について、まず伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

初めに、今回の経緯について申し上げます。被処分者は、令和４年度当時、虚偽の生活保護記録を作成し、また、これを用いて虚偽の報告を行ったことにより、市が本来負担する必要のない生活保護費を支出させ、市の財産に損害を与えたものでございます。

次に、被処分者の処分内容でございますが、被処分者が行った一連の行為は、地方公務員法に違反するため、同法第29条の規定に基づき停職１月の懲戒処分としたところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　この職員は市の財産に損害を与えたということです。約１年半にわたり、約150万円の保護費を出していた今回の行為、本当に二度とあってはいけないことだと思います。なぜ虚偽の報告をしてしまったのか、この職員が異動にならなかったら発覚をしなかったのかなど、本当に気になるところではありますが、市としてどのような再発防止策を検討しているのか、これについて伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

当該行為発覚時には、ケース訪問時の行動確認や生活保護記録との突合が十分でなく、管理体制に改善の余地

があったことから、本件発覚後は、朝礼や終礼による行動確認や、訪問日時と生活保護記録の突合を徹底して管理体制を強化するとともに、課内研修の実施や管理職との面談を通して、組織全体でコンプライアンスの徹底を図っております。さらに、管理体制の一層の強化を図るため、例えばケースワーカーの保護決定に係る事務処理の進捗状況を可視化できる仕組みづくりや、現在のケースワーカー１人で担当地区の保護業務全般を担う体制から、複数名のチームで担当地区を受け持つ共同体制を試行的に実施することを検討しております。これらの取組を通して、特定の職員に業務が集中し、過度な負担とならない体制をつくり、生活保護業務の標準化を図ることで、再発防止に努め、さらなる市民サービスの向上を図ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　ケースワーカーは１人で担当地区を訪問、調査し、そして、報告することになっていると思います。受け持つ世帯がたくさんあれば、それだけ報告する業務もたくさんになるということではないでしょうか。今回の行為が発生した原因は、生活保護受給者数の増加に伴うケースワーカー数の不足による負担増もあるのではないかと考えます。また、負担増により体調を崩すケースワーカーもいるのではないでしょうか。今後、再発防止策を進めるに当たっては、ケースワーカーに必要な社会福祉主事の資格を有する人員の確保が必要だと考えます。現状はどのような体制になっているのでしょうか。

令和６年度当初と現時点での生活保護受給世帯数、ケースワーカーの数、また、休んでいる職員の数及び社会福祉主事の有資格者数について伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本年４月現在の生活保護受給世帯は約6,500世帯で、ケースワーカーの在籍者数は69名でございます。また、育児休業を含めた休務者数が３名であることから、実働数は66名で、そのうち有資格者数は42名でございます。本年９月現在では、生活保護受給世帯は変わらず約6,500世帯で、ケースワーカーの在籍者数は68名でございます。また、育児休業を含めた休務者数は３名であることから、実働数は65名で、そのうち有資格者数は43名でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　１人のケースワーカーが受け持つ世帯は約100世帯となっています。80世帯が目安というふうに言われていますが、100世帯はやはり多いのではないでしょうか。近隣市と比べても大分多いというふうに思います。先日の石崎議員の一般質問で、ケースワーカーが現在でも13人不足しているというふうに言われています。このように、ケースワーカーが不足している現状で、何か課のほうで取り組んでいることはありますでしょうか。また、再発防止策について、先ほど複数名のチームで担当地区を受け持ち、共同体制を試行的に実施するというふうに答弁ありましたが、現状の体制でこの実施は可能なのでしょうか、伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

ケースワーカーの数が社会福祉法に規定する標準数に満たない中でも、適正に生活保護業務を実施するため業務の一部委託化を図るなど、業務の適正化を進めております。具体的には、令和２年度から生活保護受給者訪問等自立支援事業業務委託として、これまで職員が行っていた訪問による安否確認や生活状況の把握を行う相談業務、転居などに係る賃貸借契約や年金申請に関する生活課題解消支援業務の一部を委託しております。当該業務委託は、生活保護受給者の福祉の充実を図るとともに、ケースワーカー業務の一端を担い、職員の負担軽減にも

寄与しているところでございます。

再発防止に向けた取組である１名のケースワーカーによる地区担当制を、複数名のケースワーカーが複数地区をチームで担当することについては、ケースワーカー１名当たりの世帯数に変わりはないことから、現状の体制で十分に実施可能であると考えております。チーム体制では、チームによる話合いや協力しながら業務を進めることで、再発防止効果だけでなく、個々の事例への対応方針なども立てやすくなることから、より適切な支援につながることが期待できます。また、チームメンバーの特性に合わせた業務の進め方、例えば訪問と事務処理を分業することなども可能となり、業務効率化による負担軽減も期待できることから、まずは試行的に実施して、その効果を検証してまいります。こうした取組によって再発防止に努めるとともに、体制確保のための適正な職員配置について、今後も関係部署との協議を継続してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　伺いました。ケースワーカーの１週間の業務日誌を分析した論文を読みました。これは山口県立大学の内田教授が行ったものですが、業務を４項目に分類したところ、重複計上ですが、面接で44.6％、調査が24.5％、判断が47.9％、指導が１％という比率です。ケースワーカーは、生活保護の適正実施の根拠となる調査、これを目的として、被保護者やその関係者と面接をし、生活保護の可否を判断し、状況に応じて指導を行っているということが明らかになりました。不正受給に対する指導的業務は僅かであり、被保護者との面接を基本とし、調査から得られた情報を根拠に生活保護実施の可否を決定するという高度な判断、これを要する責任の重い業務を担っているということが言えます。このようにケースワーカーの業務について結んでいます。

社会福祉を職業にしている人は、本当に真面目な人が多い。福祉の仕事はやることがたくさんあります。やればやるほど忙しくなるというのは目に見えています。ケースワーカーの一人一人が疲弊しないように、ケースワーカーの人員をぜひ増やすこと。そして、県からも13名少ないと指摘をされているわけですから、来年４月から、ぜひ有資格者の人員、ケースワーカーを増やすこと、これをぜひお願いしたいと思います。

次に、(2)のスポーツ部の職員についてです。

アとして、経緯と市の対応について伺います。スポーツ部職員が市営テニスコートを使用するに当たり職権を濫用したということで、７月29日に懲戒処分を受けている事案が発生しました。まず、この経緯と市の対応について伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

経緯につきましては、本事案が発覚した後の調査によると、当該職員は令和２年11月頃から複数年にわたり、テニスコートの使用に関わる使用者登録及びその更新について、職権を濫用し、不正な処理を行っていました。その内容といたしましては、当該職員が登録した複数人の使用者ＩＤを用いてテニスコートの使用を申し込んだ上で、抽せん等を経て決定された利用予定者を当該職員に変更し、テニスコートを使用したものでございます。

次に、処分内容につきましては、被処分者が行った一連の行為は地方公務員法に違反するため、同法第29条の規定に基づき、停職３か月の懲戒処分としたものでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　４年近くも分からず、不正を繰り返していたということになります。テニスコートは本当に非常に人気が高く、抽せんにもなかなか当たらないというふうに聞いております。そのような状況の中で、ここを担当する部の職員がこのように不正を行ったことは本当に通常では考えられません。決してあってはならない

ことで、言語道断と言わざるを得ません。二度とこのようなことを起こさないために、市はどのような再発防止策を取っているのか、これについて伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

まず、事案が発覚した後、不正な手続が行われていないかのチェック体制を整えたところでございます。具体的には、１点目として、使用者登録申請書とシステム上の登録者に差異がないか点検すること、２点目として、予約内容の変更を徹底的に確認すること、３点目として、管理者ＩＤとパスワードの付与を必要最小限にすること、また、情報セキュリティ対策として、毎年管理者パスワードの変更を行います。さらに、課内研修にて服務規律の保持徹底を行ってまいります。

以上の対策により、再発防止に努めていきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　再発防止策について伺いましたが、特に不正な手続が行われていないのか、チェック体制を整えるということで３点挙げられました。それぞれどのような理由からこの３点を行うのか、今回の件で何が行われていたのか、起こった背景とともに詳細について伺います。

○稲葉健二議長　鎌形スポーツ部長。

○鎌形秀昭スポーツ部長　お答えいたします。

１点目として、テニスコートの使用に関わる使用者登録及びその更新については、通常、申請書を基にシステム登録を行いますが、今回の事案は、何年もの間、当該職員がシステム上のみで処理をした手口で行われたことから、提出された申請書とシステム内の登録内容を突合することにより、不正に登録する者がいないようにいたします。

２点目として、複数人の使用者ＩＤを用いて抽せんに参加し、そのうちの者が当選したにもかかわらず、指名者名を自ら変更することで不正利用を行っていたことから、システムに登録された予約の変更を定期的に確認することにより、不正なアクセスを監視いたします。

３点目として、当該職員はシステムにて不正行為を行ったことから、管理者ＩＤ及びパスワードの付与、予約を管理する担当職員に限定し、情報にアクセスする職員を制限することで不正な行為を防止いたします。

以上の対策を実施することにより、再発防止に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　伺いました。申請書も出さずにシステム上で処理をしてしまったなど、聞けば聞くほどひど過ぎます。このようなことを４年近くも行われたということで、市民の信頼を裏切ることになりました。しっかりと再発防止策に取り組んでいただきたいと、このように思います。

次に、公園、緑地について伺います。

(1)菅野駅北口公園についてです。

アとして、金網フェンスに貼ってある注意看板の記載表現を変更する考えについてです。菅野駅北口公園のフェンスにはたくさんの看板が貼ってあります。前よりも少なくなったというふうに思いますが、この公園は道路を挟んで砂地の公園と小さな山がある公園と、この２つがあります。砂地の公園には、先日数えましたら、25枚の看板が貼ってありました。その看板の多くは、公園内でのボール遊びはやめましょう、自転車、バイクの乗り入れは禁止、この２つは納得できますけれども、納得できないのが、朝、夕方以降大きな話し声、ペットの鳴き

声、ボールの遊びの音など、お静かに、控えましょうというふうにありました。ペットの鳴き声は抑えられません。もっと納得できないのが、警告とありまして、公共の場で大小便は犯罪です。軽犯罪法１条26号により拘留または科料に処せられますと書かれた看板です。この公園の脇を通り菅野駅を利用している方から、あの看板はあまりにもひどい、トイレを造らないで立ち小便は禁止とはおかしい、こういう声が寄せられたところです。

注意看板の文言をもう少し柔らかい表現に変更する考えはありませんか、伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

菅野駅北口公園は、令和元年７月の開設後、ボール遊びや犬の放し飼い、公園内で用を足しているなど、多くの苦情が寄せられるようになりました。そのため、それぞれの行為に対し注意喚起のラミネート看板をフェンスに設置したところです。しかし、その後もマナーを守らない方が多く苦情が減らないため、看板を増やし、注意喚起の文言もきつい表現となりました。公園の利用者から見ると、看板の数が多くあることや、きつい表現の看板は不快に感じることもあると思われます。今後は注意喚起を図りながらも、快適に公園を御利用していただけるよう、看板の数や文言について適切に更新してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　先ほども言いましたけれども、砂地の公園はフェンスの４面全てに看板が貼ってあります。多過ぎると感じますので、ぜひ適切な数にしていただきたいというふうに思います。

次に、トイレの設置についてです。この間も何度も要望しております。公園内で立ちしょんするなど利用者のマナーも問題があるとは思いますけれども、やはり、トイレがそこに設置されていないということが原因ではないでしょうか。夕方などは夢中で遊んでいる子どもたちは、トイレもぎりぎりまで我慢しているのかと思います。先日、遊んでいる親子連れに聞きました。駅にトイレはありますということなんですけれども、やはり中に入らないとトイレは使用できません。行きづらいと。一番近いのは菅野通りのコンビニなんですけれども、そこまでも公園からすれば、やっぱり遠いんですよね。そこで、間に合わないので、ほとんど小さい山のある草がいっぱい生えているそっちのほうで、やっぱりやってしまうというふうにおっしゃっていました。

これまでもトイレの設置をお願いしていますけれども、本市のトイレを設置する考えについて伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

一般的に新たな公園を整備する際は、遊具やトイレの配置などについて地元の意見を伺い、参考にしながら進めています。菅野駅北口公園につきましても、事前に地元自治会に公園の整備計画を相談し、トイレは不要との回答から設置しませんでした。公園を開設した後、市民の方や利用者からトイレの御要望をいただくようになりました。公園へのトイレの設置は、利用者から要望がある一方で、近隣にお住まいの方々からは、臭いが気になる、汚い、防犯上不安であるなどの理由から、設置に反対される方も多い状況です。これらのことから、トイレ設置の御要望をいただいた場合には、地元自治会が中心となり、近隣の方々の意向を確認していただいております。菅野駅北口公園につきましても、同様に地元自治会と近隣の方々の御理解が必要と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　臭いが気になる、汚いなど、近隣の方々の御意見や地元自治会がトイレ不要と回答されたということですけれども、全てが駄目駄目と、トイレは駄目だよという答弁なんですが、地元自治会や近隣の方々の理解が得られればトイレの設置ができると、逆に言えばそういうことだと思いますが、具体的にトイレの設置

の手順、これを伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

菅野駅北口公園へのトイレ設置は、公園の近隣にお住まいの方々を含め、地元自治会などの合意形成が整い、要望がまとまりましたら、設置位置や規模、面積など詳細設計を実施します。あわせて、菅野駅北口公園は国道の上部にあるため、国道を管理する国土交通省との協議を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　地元の女性団体の皆さんは、今、署名活動を続けています。公園を洋式のトイレにしてほしいということと、菅野駅北口公園にはトイレがないので設置してほしいと、この要望を署名で皆さんに頂いています。近隣の皆さんや利用者の皆さんにも声をかけて、ぜひトイレの設置を実現したいというふうに思っています。その節にはどうぞよろしくお願いいたします。

もう一つ、地域の皆さんが懸念していることがあります。私もちょっとどうしたらいいのかというのが分からないんですけれども、公園に、朝、夕は犬が散歩をしておしっこをすると、お昼頃は小さい子どもたち、乳幼児が遊びに来てごろごろしていると、午後３時過ぎには多くの小学生が遊んでいるということで、かなり不衛生だという声が何人かから聞こえております。例えば、犬のおしっこにはちゃんと水をかけるとか、そういうのだとまた注意看板になっちゃうので、それもちょっと困るんですけれども、ちょっと私もどういうふうにしたらいいか考え中ですけれども、そういう声があるということだけお伝えをしておきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、(2)のじゅん菜池緑地についてです。

砂場への日よけの設置について、多くの公園の砂場は日よけがなく、近年、夏場のこの暑さの中で、とても子どもたちが遊べる場所ではありません。じゅん菜池緑地の砂場も日よけがありません。この砂場は規模も大きく、利用者も多くいらっしゃるんですけれども、ぜひ日よけを設置していただきたいという要望が地域から届いています。設置する考えについて伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

じゅん菜池緑地は、木々に囲まれた池の周りに遊歩道があり、遊具広場や休憩施設なども整備され、散歩や憩いの場として、大人から子どもの方々まで多くの方に利用されています。遊具広場にある砂場は、小さい子どもを連れた親子連れにも快適に利用できるようにベンチを設置し、周りをフェンスで囲っています。近年の夏場の暑さ対策は必要と考えています。このため、砂場のある遊具広場を含め、緑地全体で子どもや高齢者などの利用者が暑さをしのげるよう、日よけの設置や木陰の創出などに暑さを避ける工夫を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　じゅん菜池緑地だけではなくて、砂場のある公園には日よけがついていないところが多く見られます。ぜひ、日よけをつくる方向で進めていただきたいと思います。

小塚山公園には日よけの脇にミストが出る棚もあります。このようなものがあれば夏の暑さを防げますし、大変利用者にも喜ばれるのではないかというふうに思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、(3)の小塚山公園についてです。

水路の整備について、小塚山公園の水路の水は北総線からの水を利用していると聞いています。公園の近くにお住まいの方から、水が本当に流れているのか、流れているようには見えない。また、草で水路と陸の境が分からず危険である。水路には藻がたくさんあり、清掃時にかき上げた藻が水路脇に残っているなど、汚い印象を受けるなどの声が寄せられています。これらについて、市の対応、市の考えを伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

小塚山公園の水路の水は、北総線からくみ上げた地下水等を利用しています。この地下水等は、市が管理する分岐ますを通ることから、天気や状況を踏まえ、公園の水路の水量が適量になるように調節いたします。小塚山公園は、地域の方々とワークショップを行い、整備内容を検討しました。水路は昔の谷津田の用水路をイメージし、人工的なフェンスや手すりなどは設置せず、底や岸は土のままとしました。このため、水路と陸路の境は、陸側の草刈りを実施することなどで境を確認できる状態となっております。今後も植物の育成と水路の維持管理のバランスを見極めつつ、草刈りの頻度や範囲などを検討していきます。水路の藻につきましては、巡回や清掃の頻度、回収後の藻の処理方法などを検討し、水路を適切に管理していきます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　水路内の水量の調節は北総鉄道ではなく市が調節できるという答弁でした。具体的な調整方法について伺います。

○稲葉健二議長　小塚街づくり部長。

○小塚眞康街づくり部長　お答えします。

市が管理する分岐ますの中には堰を設けており、くみ上げた地下水は公園内水路と雨水排水路に分かれて流れていきます。この堰の高さを市の職員が変えることで、公園内水路に流れている水量を調節しています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　水量を市が管理しているのであれば、水の流れをきちんと観察して流れを調節していただきたいというふうに思います。今の状態は、昔の谷津田の用水路には程遠い状態です。ぜひ、水路に近づくというか、とても流れがいいなというふうに思う、そんな水路にしていただきたいというふうに思いますので、ぜひ市の職員の皆さんにはしっかりと進めていただきたいと思います。よろしくお願いします。

それでは次の項目です。障がい者の雇用についてです。

全国的に就労継続支援Ａ型事業所が閉鎖している。本市の現状と課題について伺います。

国が収支の悪い就労継続支援Ａ型事業所の報酬を令和６年度から引き下げたことによって、事業所の閉鎖が全国で相次いでおり、障がい者の約5,000人が解雇されているという報道が８月中旬にありまして、本当にびっくりしました。一般企業等に雇用されることが困難な障がい者にとって、雇用契約に基づく就労が可能である場として、就労継続支援Ａ型事業所は重要なものとなっています。以前は、国の報酬や助成金で利益が上げられる構造であったために、営利を目的とする事業者が次々と参入してきたということです。

そこで、まずは市内の就労継続支援Ａ型事業所の現状と課題について伺います。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

就労継続支援Ａ型とは、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスであり、その中でも障がいのある方の就労を支援するサービスの一つとして位置づけられているものです。本市の場合、千葉県知事による事業指定を

受けて事業を行っております。また、就労継続支援Ａ型では、一般企業等に雇用されることが困難な障がい者が雇用契約に基づき雇用され、最低賃金が保障された形で就労しながら、一般企業等への就労を目指すサービスとなっており、例えば、パソコン作業、チラシ折り込み、お弁当の盛り付け、清掃など様々な就労の形態がございます。

次に、市川市内の現状と課題についてでございます。令和４年度、令和５年度の市内の状況でございますが、事業を廃止した就労継続支援Ａ型の事業所はなく、利用者も増加しております。また、本年８月現在で、市内には16か所の就労継続支援Ａ型の事業所があり、約250人の方が利用しておりますが、運営に関する課題は特に認識はしておりません。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　今回閉鎖した事業所、全国の方によると、国による４月の報酬改定の影響で経営が厳しくなったというふうに話しています。この４月の報酬改定内容と事業所の経営に与える影響について伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

就労継続支援Ａ型に係る障がい福祉サービス事業所への基本報酬は、１日の平均労働時間や利用者の作業に係る収入から必要経費を引いた事業収支――以下、生産活動収支と申し上げます――など、５つの評価指標を点数化し、その合計点数――以下、スコアと申し上げます――を７段階の報酬区分に当てはめ、スコアの高い事業所は基本報酬が高くなり、スコアの低い事業所は基本報酬が低くなる仕組みとなっております。

今般の報酬改定では、障がい福祉サービス全体で見ると1.12％の増額となっており、就労継続支援Ａ型の基本報酬は1.88％以上の増額となりました。一方で、経営改善の取組を促進するため、スコアの算出方法について、評価指標として新たに経営改善計画の作成などが加わり、生産活動収支がより重視される改定となったところでございます。このため、これまでと同様に事業を運営していても、生産活動収支が低く、経営改善に取り組むことが難しい事業所などは、報酬区分の段階が下がるため収入が減少し、事業所運営に影響があったものと推察しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　今回の報酬改定により、経営が厳しくなる事業所が一部に出てくる可能性があるということです。近年、株式会社の参入も増えています。本市でも、令和４年に７事業で、そのうち株式会社が５つ、令和５年、11か所に増えましたが、増えた全てが株式会社。令和６年、16か所に増えましたが、増えた分の５か所全てが株式会社です。２つの事業所しか株式会社以外はありません。収支がよくないと事業所を閉めてしまうのが株式会社です。利用者が不利益を被るのではないかというふうに心配しています。

このような状態になった場合、市は利用者に対してどのような対応をしてくれるのか伺います。また、今回の報酬改定を受けて、市としては、就労継続支援Ａ型事業所に対してどのような支援をしていくのか伺います。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

就労継続支援Ａ型においては、利用者への賃金は、生産活動収支の収益の範囲内で支払わなければならないという原則が法令で定められております。生産活動収支の収益の範囲内で利用者に最低賃金を支払うことができない事業所は、都道府県などに対し経営改善計画書を提出し、経営改善に努めながら事業を行っていくこととされておりますが、今後、市川市内でも事業を廃止する事業所が出てくる可能性はございます。事業の廃止により解

雇された障がい者から市に相談があった場合は、市が業務委託する就労支援機関である市川市障がい者就労支援センターアクセスにおいて相談に応じ、一般就労につなげたり、ほかの就労継続支援Ａ型事業所を紹介するなど、適切に対応してまいります。

また、市内の関係団体や障がい当事者等で構成される市川市自立支援協議会には就労支援部会が設置されており、市内の就労系サービス事業所間での情報交換や連携が行われております。この場を活用しまして、今回の報酬改定の影響について情報提供を行うなどの支援を行ってまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　市内では幸い、閉鎖した事業所はなかったということですけれども、先ほども言いましたけれども、16か所ある事業所のうち14か所が株式会社が運営しています。もうからなければ閉鎖ということも考えられます。１か所閉鎖すると、20人から30人の解雇者が出てくると思われます。利用者が事業所と直接雇用契約を結んでいるのが、このＡ型の事業所です。自治体が入りにくいということもありますけれども、ぜひ対応していただきたいというふうに思いますので、よろしくお願いします。

最後の項目は、自転車駐輪場についてです。

アとして、市民アンケートで寄せられた御意見です。駐輪場の利用者から、駐輪代値上げをしたけれども、補修されていない。値上げの分は補修に回してほしいという声がありました。この自転車駐輪場の整備状況について、どうなっているのか伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本市の駐輪場使用料は、平成27年７月に策定した市川市自転車等駐車場における経営手法の見直し方針に基づき、受益者負担の適正化と鉄道駅からの距離や屋根の有無などのサービスに応じたものとするため、平成28年度に使用料を改定するとともに、無料駐輪場を有料化いたしました。その後、令和元年10月に消費税等相当額が10％となって以降、使用料は据置きとしております。駐輪場全体の運営収支は、改定後の平成28年度、29年度に大規模な改修、補修工事がなく、収支はプラスになりました。しかし、平成30年度以降は、物価や人件費の上昇、コロナ禍の影響などにより収支がマイナスに転じ、令和４年度は約１億4,000万円のマイナスとなっております。

本市駐輪場は、昭和40年代後半から50年代に建設されたものが14か所あり、老朽化が進んでおります。昭和50年に開設した行徳第１駐輪場は、平成30年度から令和３年度にかけて大規模な改修工事を実施しました。工事内容は、２階の床の防水工事及び鉄骨の塗装、照明設備などの改修を行い、約１億2,000万円を要しております。このほか、緊急を要する損傷や設備の故障、軽微な修繕については随時対応している状況でございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　市内の14か所が昭和50年代に建設されたもので、老朽化が進んでいるということが分かります。この９月定例会で施設修繕料200万円が補正予算として計上されていますが、この内容と整備に関する今後の方針について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

施設修繕料の増額補正については、駐輪場施設の損傷箇所や点検により改修が必要と判断した箇所の修繕料を計上したものです。具体的には、市川駅北口の市川地下駐輪場のスロープ上部に設置されているひび割れが生じ

たガラスの交換や、市川第４駐輪場の２階から３階に上がるスロープに設置されているベルトコンベアの亀裂等が生じたベルトの交換などを行うものでございます。

今後の整備方針としましては、建設年度が古い駐輪場の老朽化が進んでいることから、計画的な改修を順次進めていく必要があると考えております。しかしながら、大規模な改修には多額の事業費を要することから、改修計画の策定に向けた詳細な調査を進め、将来必要となる事業費の全体を見通しながら、優先順位を定めて改修を進めるとともに、収支を改善する方策を検討したいと考えております。また、部分的な補修等が必要なものは修繕を行うなど、適切な維持管理に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　以前、無料の駐輪場がなくなり、全て有料になるというときには反対をいたしました。利用者のほとんどが鉄道に乗る方々なので、鉄道会社にも応分の負担をしてもらえないかという提案もしたところです。しかし、老朽化が進んでいることは間違いないので、計画的に改修をしていただきたいというふうに思います。

次に、イです。市川駅北口の地下駐輪場が高齢者などには危ないという声がありました。実際に使用している方の声です。先日、女性団体の皆さんが現地を調査して、実際に自転車を下ろしてみました。本当にすごい怖かったというのが感想でした。地下１階が満車だと、地下２階にまた降りていかなければならず、帰りは、その自転車を持って上らなければいけません。歩けないけど、自転車でなら駅までは行けるということで、駐輪場に止められないということです。これらの現状がどうなっているのか、まず伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

現在、市営駐輪場は41か所あり、そのうち、本市が所有する駐輪場は11か所、その他30か所は賃貸借しております。ＪＲ市川駅や本八幡駅周辺では用地の確保が困難なことから、本市が所有する駐輪場は、地上や地下の立体駐輪場としております。このうち、市川アイ・リンクタウン地下及びターミナルシティ本八幡地下駐輪場は、スロープ部にベルトコンベアを設置しており、自転車を安全かつ容易に移動することができます。その他の立体駐輪場のベルトコンベアに関しましては、２階から３階へ上るスロープ部のみに設置している場合やベルトコンベアそのものを設置していない状況になっております。

御質問の市川駅北口の地下駐輪場のベルトコンベアは、地下２階から地下１階へ上るスロープ部のみに設置されており、地下１階が定期使用、地下２階が１回使用となっております。このようなことから定期使用の申請をする際に、スロープによる昇降が困難な方は、ラックのない平置きの駐輪場の御利用を検討していただくことを申請書の案内文に記載し、お願いしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　市川駅北口の地下駐輪場はベルトコンベアが少ないというか、地下２階から地下１階に上るスロープ部のみということで、本当に地下に自転車で下りていくのが困難ということになっています。

今後の駐輪場自体の整備計画について、市としてどのように考えているのか伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

電動アシスト自転車やチャイルドシート付自転車の普及により、自転車の重量化や大型化が進んでおります。既存の立体駐輪場を改修する際には、自転車を容易に移動できる設備等の設置を検討し、今後、新たに設置する

駐輪場については、自転車の移動に配慮した構造や設備を設置する検討をしてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　清水議員。

○清水みな子議員　今後大型化した自転車などの駐輪場は考えていただきたいというふうに思いますし、この地下の駐輪場については、ベルトコンベアも設置するなど、ぜひ考えていただきたいというふうに思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上で一般質問を終わります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　浅野さち議員。

○浅野さち議員　公明党、浅野さちでございます。一問一答にて一般質問を行います。よろしくお願いいたします。

初めに、仮称信篤複合施設整備について伺います。

昨年12月定例会にて、信篤地域における公共施設の再編の方向性が示されました。現在のこの場所には多くの公共施設が個々に建てられております。信篤図書館は昭和43年に建築された小学校跡地を利用し、昭和56年に開館、築56年となります。耐震性や段差があるため施設の安全性など様々な課題があります。また、信篤公民館は築42年、こども館や地域ケアシステム、信篤、二俣が含まれております。そのほかに、信篤市民体育館、信篤窓口連絡所、信篤幼稚園があります。これらの公共施設については、老朽化に伴う建て替えに向け、複合化と公民連携を柱として整備が予定されています。

そこで、整備に関するこれまでの取組について伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

信篤地域の公共施設につきましては、建設から56年を経た図書館など、各施設の老朽化を踏まえ、公共施設等総合管理計画及び個別計画に基づき施設の複合化や、市長の推し進めます公民連携手法の活用により、建設、維持管理費用の縮減と利用者サービス向上との両立を図るとして整備の検討を進めております。そこで、これまでの取組といたしましては、令和５年度に整備に係るコンセプトや考え方を整理した基本構想案を作成し、令和６年２月19日から３月19日までの30日間実施したパブリックコメントを経て、令和６年５月に基本構想を策定、公表いたしました。この基本構想では、複合化や公民連携手法の活用のほか、多様な人々が気軽に立ち寄り、思い思いの時間を過ごせる居場所となり、人々の交流を促し、地域コミュニティーを育む拠点となることなど、基本的な方向性として定めております。

令和６年度には、基本構想に続き、施設の具体像を示す基本計画を策定するに当たり、住民意見を伺うため、６月19日から７月９日までの21日間でウェブアンケートを実施いたしました。また、８月３日には、施設利用者や信篤地域にお住まいの方を対象とした説明会を信篤公民館で開催いたしました。来る10月末頃には、民間事業者との個別の対話を通じて、公民連携手法の導入可能性を探るべく、サウンディング型の市場調査を実施する予定でございます。今後はいただいた御意見や関係部署との協議、あるいはサウンディングの結果などを踏まえ、基本計画の作成を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　これまでの取組を伺いました。２月19日から30日間のパブリックコメントを経て、５月に基本構想を策定しています。その中に、駅前公共施設の再編方針において、現位置での個別建て替え、複合化、分

散、分散して複合化した場合のそれぞれのメリット、デメリットを検討し、信篤エリアの将来像実現には複合化が最適と整理を行ったとあります。どのような検討をしたのか伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

原木中山駅前公共施設の再編方針につきましては、複合化のほか、各施設を個別に建て替えた場合や他の場所に分散して配置した場合など、幾つかの方針について、施設、整備の面、あるいは運営の面で比較検討し、評価を行いました。その中で、複数の施設を集約する複合化は、各施設を同時に整備する形になるため、休館の期間が長期になりやすいこと、また、これを避けるには、仮設の施設を置いて機能の一部を維持するなどの対策を講じる必要が生じるといったデメリットはあるものの、施設の集約化により、延べ床面積のうちトイレや廊下などの共用部分が占める割合を抑えられること、その結果、施設に必要な機能を効率的に配置する自由度が増すというメリットもございます。また、運営におきましても、駅前という立地のよさを生かしながら、集約による維持管理の効率化や複数の施設による相乗効果が期待できます。

以上のような検討の結果、既存施設を複合化することが、信篤エリアの将来像の実現に最もふさわしいものと考えたところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　理解いたしました。そこで、各施設を複合化することによって、各公共施設間が生み出す相乗効果はどのようなことが考えられるか伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

複合化による施設間の相乗効果といたしましては幾つか考えられます。まず、多世代交流を促す場の提供です。例えば、公民館の利用者と子ども館の利用者とが、ともに参加できるイベントを共通利用できるスペースで開催することが考えられます。

次に、施設の効率的な運用あるいは、空間の活用です。公民館の諸室を地域ケアシステムのサロン活動に使用する、あるいは、読書や読み聞かせのためのスペースを図書館とこども館の間に一体として整備することなど、施設相互での融通や共用が可能となります。また、施設の総床面積の縮減効果も考えられます。共用部分が占める割合を抑えられるほか、各種活動のためのくつろぎのスペースで、それぞれの目的に応じてフレキシブルに利用できるようにすることで、施設全体の床面積の削減につながり、ひいては整備費用の圧縮効果も期待できます。このように、複合化には様々な効果が考えられますことから、これらの実現に向けて積極的に取り組みたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　相乗効果について理解いたしました。そのほかにも例えば、図書館とこども館で学習支援や自習を行う、地域ケアやこども館でこども館のイベントに高齢者が見学するなど、様々な組合せで多世代交流がさらに活発になることに期待いたします。

この項目は終わりまして、次に、(2)アンケートや説明会における市民の声と要望について伺います。

12月定例会において、市民や利用者の声をしっかり聞いて取り組んでほしいと要望いたしました。基本計画を策定する中で、利用者や地域住民のニーズを把握するために、６月にアンケート、８月には信篤地域居住者向けの説明会を実施したとのことでした。どのような声や要望があったのかを伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

アンケートは、主に既存の施設に関する満足度や新たな施設にとって重視することなどを伺う内容で、計214件の御回答をいただきました。回答の中には、こども館に小学生及び中高生の居場所がないなどの既存の施設に関する御指摘や、居心地がよく、ゆったりとくつろいで滞在できるなど、新たな施設に期待することに関する御意見が多く見られました。また、８月３日の説明会では、酷暑の中、18人の御参加をいただき、基本構想で示した策定の経緯や施設の整備の基本方針、今後の予定について概要を説明させていただいた後、質疑応答の形で参加者から様々な御意見をいただきました。いただいた御意見のうち、新たな施設に関するものといたしましては、トイレをはじめとした設備の更新や、駐車スペースや防災機能の充実のほか、工事中、休館となる期間を最小限にしてほしいなどがございました。

アンケート、説明会のいずれにおきましても、複合化や公民連携など、基本構想に掲げた整備方針についてはおおむね御理解をいただいたものと受け止めており、いただいた御意見も参考としながら計画を策定してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　複合化や公民連携など、基本構想に掲げた整備方針はおおむね理解されたということです。基本計画の作成を進めていくわけですが、今後のスケジュールを伺います。また、随時住民説明会を持ってほしいとの声もあります。周知を含め対応について伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

今後のスケジュールといたしましては、公共施設部分の具体的な仕様等について、関係部署と引き続き協議を行うとともに、公民連携手法の導入可能性を把握するため、民間事業者と直接対話を行うサウンディング型市場調査を実施することとしており、令和６年度中に公共施設部分の具体的な内容と公民連携の導入可能性を盛り込んだ基本計画を策定する予定でございます。また、周知に関しましては、市としての方針を示せる時期を見計らい、市公式ウェブサイト等での情報提供を行うほか、地域の方や施設利用者を対象に自治会の回覧や説明会などを適宜行うことを考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　ありがとうございます。分かりました。今年度はサウンディング型の市場調査を実施し、また進捗状況によって適宜説明会を行うということですので、ぜひ引き続き注意してまいりますので、よろしくお願いいたします。

次に、(3)の今後の取組について伺います。

アのフリースペースを設ける考えについて、基本構想の中に、将来像を実現する４つの基本方針を設定しています。それぞれ紹介しながら質問いたします。基本方針の１、コンパクトな生活圏で多世代が住み続けられるエリアづくり、若者、子育て世代が熟年期、高齢期まで、ライフステージに合わせて住み続けられる。基本方針の２、誰もが健康で元気に自分らしく生活できるエリアづくり、多様な人の生活を豊かにする居場所を充実させるとあります。

このように、全世代のライフステージにおいて、そして、多様な人が使用できる居場所を充実させる観点から、また、先ほどのアンケートの声に、こども館に小学生及び中高生の居場所がないなどの既存施設に対する不

満や居心地がよくゆったりとくつろいで滞在できるなど、新たな施設に期待する意見が多かったとのことです。誰でも自由に使用できるフリースペースを設ける考えについて伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

基本構想では、新たな施設が多世代の人々の交流を促す地域コミュニティーの拠点として機能するための方策の一つとして、建物の入り口から各施設に至る経路上にまとまった空間を設け、フリースペースとして活用することを想定しております。フリースペースにつきましては、各施設のイベントや利用者の発表の場として活用することが考えられるほか、人々が思い思いの時間を過ごす居場所として、気軽に立ち寄れる空間とするなど、複合施設として整備するメリットを最大限に生かす場としたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　フリースペースとして活用することを伺いました。また、先ほどの答弁でイベントや利用者の発表の場ということでしたが、フリースペースの多目的使用について、現時点ではどのような考えを持っているのか伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

現時点で描いているフリースペースの活用イメージとしましては、壁の少ないオープンな空間にデザインをするなど、各施設が様々な目的で連携、共用できる可変的なスペースとして整備することを考えております。基本的には、誰でも立ち寄れる憩いの空間として、一角で市民活動による作品等の展示を行ったり、時にはスペースのほぼ全体を使って作品展やミニ発表会、講演会を開催したりすることが考えられます。あるいは、一定の曜日や時間で継続的な催しを行うような使い方も可能かもしれません。

いずれにいたしましても、フリースペースの活用は創意工夫により様々に広がり得るものですが、多くの人が立ち寄り、集う場とすることで、フリースペースが多世代交流の起点としての機能を担うことができればと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　ありがとうございます。実際の運用で見えてくると思いますので、この辺はこれで理解いたしました。

次に、イの子どもが遊べる屋外広場の設置と活用について、基本方針の３、まち・ひとの多様な地域力を活かせるコミュニティーを育むエリアづくり、これまで結婚や子育てを機に転出していた層が地域に根づき、新しい地域づくりの担い手として育つこととあります。信篤地域は都市公園が不足しています。このことは、基本構想の現状分析の課題にもなっています。現在、既存施設には、公民館の西側が地域の子どもたちの遊び場となっており、子育て世代の環境づくりは大変重要です。新施設に子どもが遊べる屋外広場の設置と活用について伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

屋外の空間に関しましては、さきにお答えしたアンケートにおきましても、子どもたちが遊べる場や季節を感じられるようなオープンスペースの設置を求める声を多くいただいております。オープンスペースは、施設に立ち寄る誰もが心地よい時間を過ごせる憩いの場として有効であると考えており、子どもが遊べる空間を含め、計

画を策定していく中で検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　憩いの場として、オープンスペースは有効と考える、子どもが遊べる空間も含め検討するということですので、今後、子どもの遊具、健康遊具なども考えていただくよう、よろしくお願いいたします。

次に、ウの防災拠点としての整備について伺います。基本方針の４、再生可能エネルギーを活用した強靭で持続可能なエリアづくり、大規模地震の際に想定される液状化や洪水時の浸水被害など、信篤エリアの災害リスクを踏まえ、その被害を最小限に抑えるとあります。公共施設が担う役割の一つに防災機能があります。新施設では、防災拠点としてどのような設備を考えているのか伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

基本構想では、地盤の液状化や浸水など、信篤エリアで想定される災害リスクを踏まえ、施設整備において災害時の機能を考慮することに加え、日頃から自助、公助の力が育まれるような防災拠点となることを目指しております。現在の施設では、信篤市民体育館と信篤公民館が避難所及び避難場所とされております。また、災害時には、信篤公民館は地域における対応拠点として、周辺地域の情報収集を行う重要な役割を担っております。

以上のことを踏まえ、新施設に求められる防災機能につきましては、危機管理部門など関係部署と連携して必要な設備を整理し、検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　新施設は、特に信篤地域の防災拠点としての中心的な役割になります。市民から、例えばマンホールトイレの整備や防災かまどベンチなどの設置の声もあります。危機管理部門や関係部署と協議とのことですので、可能な限り防災機能や設備等、自治会や地域の声を反映できるよう、よろしくお願いいたします。今後は基本計画の策定、サウンディング型の市場調査、そして事業者選定と進むと思われます。その都度確認し、注視してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。この項目は終わらせていただきます。

次に、大項目、小栗原架道橋整備事業の進捗状況及び今後について伺います。

市川市と船橋市、両市にまたがる小栗原架道橋は、道幅も狭く歩道がないため危険との指摘もあり、市民より強い要望を伺い歩道整備事業に着手していました。鬼高、田尻の近隣住民の皆様の関心事であり、随時質問してまいりました。昨年の６月定例会で伺った際、進捗状況としては、令和５年度に橋の土台部分の構築を行う下部工工事を行い、橋桁の設置を行う上部工工事にも着手する予定との答弁でした。長い期間、車両の通行を止め工事を行いました。しかし、現在工事が進んでいない状況です。

そこで、これまでの進捗状況について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

小栗原架道橋は、本市と船橋市との境にあり、船橋市が船橋市道として管理している京葉道路上部に架かる幅員６ｍの橋梁です。この架道橋は車両の交通量が多く、歩道が設置されていないことから、歩行者の安全な歩行空間を確保する目的で、船橋市が幅員２ｍの歩道を新たに整備する計画を立て、令和元年度に事業化しました。そして、両市の市民が利用する橋であることから、整備費用は両市間の協定に基づき２分の１ずつを負担しております。事業の進捗としましては、令和元年度から３年度にかけて、構造や工法を決定するための予備設計及び詳細設計を行い、令和４年度から京葉道路横断部に橋の土台の構築を行う下部工工事に着手し、当初の計画で

は、令和５年度から橋桁を設置するための上部工工事を進め、令和６年度に斜路部分の道路擁壁工事と路面改良工事等を行い、完成させる予定としておりました。

しかし、下部工工事において工法の見直しを行ったことから、令和４年度内に工事を完了することができず、令和５年12月まで工期が延長されました。また、令和５年度に予定していた上部工工事は、２度の入札を実施したものの応札者がなく、工事着手に至らなかったとのことでございます。このため、上部工工事に関して工法を再度見直す必要があると判断し、工事を一旦休止しているとのことです。今年度は上部工工事の修正設計を実施していることを確認しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　現在の状況は分かりました。再度、構造や工法を見直し、工事を一旦休止し、上部工工事の修正設計を行うということです。

そこで伺います。修正設計をすれば応札者が見込めるのか、また、今後の事業計画はどのようになるのか伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

船橋市に確認したところ、２度の入札による応札者がいなかった一番の要因としては、京葉道路をまたぎ夜間通行止めで橋桁を架設する等、難易度が高い工事であること、そのほか、工事予定価格との乖離や建設技術者の不足、橋梁工事として規模が小さく、歩道部のみの施工で製作に手間がかかることなどが考えられるとのことでした。そのため、今年度行っている修正設計において、京葉道路を管理するＮＥＸＣＯ東日本との施工協議を行った上で、上部工の架設工法を見直すことなど、施工可能な仕様にまとめていく方針であると聞いております。

今後の事業計画としましては、現在、修正設計業務の中で、ＮＥＸＣＯ東日本と施工協議を行っております。しかし、まだ詳細な仮設計画等が作成できておらず、ＮＥＸＣＯ東日本の内部でも具体的な計画ができていないことから、着手時期は未定と聞いております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　上部工工事の着工まではしばらくかかることを伺いました。

そこで、現在どのような周知をしているのか、現地に案内板などの設置も含め、今後、十分な周知と御理解が必要と思うが考えを伺います。また、道路舗装部がかなり傷んでいます。その間の維持管理や歩行者、自転車の安全対策について伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

船橋市では、下部工工事完了時の通行止め解除の際に工事中に傷んだ箇所等について、舗装の補修工事を行い交通開放をしております。しかし、その後も舗装の修繕要望が多いことから、架道橋両側のアプローチ部分について、今年度中に舗装工事を予定しているとのことです。また、安全対策として、架道橋東側の下部工工事にて構築した土台部分との間には、工事用フェンスと転落防止柵と一体型のガードレールを設置し、通行者の転落と土台への侵入を防ぐ対策を講じております。

住民への周知としましては、交通開放時に沿線自治会へ説明するとともに、両市の公式ウェブサイトにて工事の再開が未定なことを周知しております。しかし、現地には案内がされていないことから、案内板などの設置について船橋市に依頼してまいります。本市としては、今後も適切な維持管理と安全対策に協力してまいりたいと

考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　引き続き、自治会、近隣住民への周知を十分に行い、御理解、御協力を得ていただくようお願いいたします。また、道路の維持管理と安全対策もよろしくお願いいたします。引き続き注視してまいります。この項目は終わります。

次に、気象防災アドバイザーの活用について伺います。

(1)役割について。

初めに、先日、能登半島地域において激しい豪雨に見舞われ、多くの方が犠牲となられました。亡くなられた皆様にお悔やみを申し上げるとともに、また、被害に遭われた皆様に心からお見舞いを申し上げます。

このように、近年、異常気象による災害が多くなっています。特に同じ場所に降り続ける線状降水帯や突然のゲリラ豪雨による水害が発生しています。

そこで、気象防災アドバイザーは自然災害の対応に不可欠な防災と気象の両方の知識に精通した専門人材です。各自治体においては、気象台では手の届きづらい部分まで、よりきめ細かい支援をすることができます。気象防災アドバイザーとは、どのような人材で、どのような活動を行うのか、またその役割について伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

気象防災アドバイザーとは、自治体の防災の現場で即戦力となる者として、国土交通大臣が委嘱する防災の知見を兼ね備えた気象の専門家で、予報の解説から避難の判断までを一貫して扱える人材と伺っております。委嘱の要件としては、気象庁退職者のうち、気象台などで防災業務に係る部局の管理職経験者などのほか、気象予報士の資格を有し、気象庁が実施する所定の研修を修了した者などとなっております。

活動内容については、平常時には、自治体の職員を対象とした研修や訓練を通じた人材育成、また、地域住民を対象とした防災知識の普及啓発のほか、災害時には避難情報発令についての助言や気象状況の解説などを行っております。

また、その役割としては、平常時は、職員の危機管理能力のスキルアップや地域防災力の向上を図ること、災害時は、災害対策本部の一員として、気象や防災に関する支援を行うことなどとなります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　役割については伺いました。そのことを踏まえて、次に、(2)の先進市の任用状況についてお聞きします。

先ほどの答弁で、気象防災アドバイザーは、自治体職員の研修や訓練を通じた人材育成、地域住民の防災知識の普及啓発、災害時の避難情報の発令についての助言や解説など、地域防災力の向上に大きな役割があるということです。国において、公明党は気象防災アドバイザーの育成や活用を一貫して推進し、気象予報士だけではなく、豊富な経験を持つ気象台ＯＢ、ＯＧの活用も進め実現しています。2017年から本格的な運用が始まっています。多くの自治体で気象防災アドバイザーの任用が進んでいると聞いていますが、任用までの流れや任用状況を伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

気象防災アドバイザーの任用に向けての手順としては、まず、気象台との事前の相談、次に、アドバイザーの

募集、そして、任用するための手続の３つの段階があります。そこで、一般的な任用の流れとしては、初めに、自治体が地元気象台に任用可能なアドバイザーの有無を相談し、業務内容、任用形態などを定めた求人情報を作成します。その後、気象台では、登録している全てのアドバイザーに求人情報を紹介し、応募者情報などをまとめ、その中から、自治体が書類や面接などにより選考し、任用に係る契約を締結します。任用の形態については、会計年度任用職員等として常勤で雇用する場合、年度単位でアドバイザーとして登録し、災害発生時に必要に応じて招聘する場合や、職員や住民向けにスポットで講師を依頼する場合などがあります。

次に、アドバイザーの任用状況についてですが、気象庁の公式ウェブサイトによりますと、本年７月現在、全国で48団体56人が活動しており、任用する自治体は増加傾向にあります。なお、県内においては、令和４年９月から野田市で任用されており、市民向けの講演会のほか、災害時の気象状況の分析や助言を行っているとのことです。また近隣では、葛飾区が令和３年４月から、江戸川区では令和５年４月から任用していると伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　任用形態もおおむね３つに分かれています。会計年度任用職員として、災害発生時に必要に応じて、講師として単発で依頼と様々あるようです。千葉県では野田市が、近隣では、葛飾区、江戸川区とのことですが、それぞれの自治体はどのような形態で任用したのか、任用した経緯も伺います。また、現在48団体、56人が活躍しているということですが、2023年度から今年７月までの新規に気象防災アドバイザーを任用した自治体を教えてください。また、どのような形態か伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

野田市や葛飾区、江戸川区の任用形態は、いずれも会計年度任用職員として勤務し、また、任用の経緯は、平時の気象状況の解説のほか、発災時の災害対応力強化のためと伺っております。

次に、昨年度から本年７月までに新規アドバイザーを任用した自治体は、埼玉県熊谷市や愛知県岡崎市など14団体となっており、その任用形態は、会計年度任用職員としての任用が２団体、必要に応じて勤務する任用が７団体、講師派遣が５団体となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　この１年半で14団体と、年々増えていることが分かりました。調べたところ、気象防災アドバイザーを任用している野田市は、昨年、市民防災講座を開催、早めの避難行動に役立つ防災気象情報の活用法や線状降水帯の発生の仕組みなどを地域住民が学んだとのことです。それぞれの自治体によって防災対策の課題や視点が違うため、寄り添ったアドバイスを受けていると思います。

そこで次に、(3)任用する考えについてお聞きします。

いつでも気象状況や相談できる体制をつくるために、本市においても気象防災アドバイザーの任用が必要と考えます。市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

風水害の対応では、職員が気象情報への理解を深めることや気象の知識を有する専門家の支援を受けることは有益だと考えております。こうした点を踏まえ、昨年、職員の災害対応力を高めるため、気象防災アドバイザーを講師として招き、研修を行いました。この研修では、市川市が注意すべき気象災害と防災上のポイントと題

し、低地や崖地があり、また、多くの河川があるといった本市の地域特性から見る注意すべき災害をテーマに研修を行ったところです。

一方、専門家からの支援として、本市は気象予報会社と契約し、ゲリラ雷雨など突発的な気象現象をはじめ、台風の進路や雨量などの予測のほか、本市への影響を随時確認、相談できる体制となっております。また、銚子地方気象台とも定期的に連絡を取り、台風接近時など災害の発生が見込まれる気象状況について、同様に予報官の見通しを伺っております。防災の知見を兼ね備えた気象防災アドバイザーの有効性は認識しており、今後も職員や市民向け講演会など、防災力の向上に向けたアドバイザーの活用については、引き続き検討してまいります。

御質問の気象防災アドバイザーの常勤任用につきましては、本市では、災害時に専門家への相談体制等を整えていることから、近隣市の任用や運用状況を確認するなど、慎重に判断してまいります。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　昨年、本市は低地や崖地があり、多くの河川があることから、地域特性からの注意点を気象防災アドバイザーに講師になっていただき研修会を行ったということです。研修を受け、どのようなことを生かしているのか伺います。また、常勤任用は慎重に判断するということですが、前回は講師として研修を行ったので、まずは年度単位で任用し活動していただく考えを伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

昨年実施した研修は、各部局の次長級で構成する危機管理推進員と課長級で構成する危機管理担当者を対象に行ったもので、この研修の内容については、災害対応マニュアルの見直しや各部局での訓練などに生かしております。

なお、年度単位での任用につきましては、現行の相談体制の課題等を整理し、常勤の気象防災アドバイザーを任用する先進市の取組を参考に研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　先ほどの答弁で、気象防災アドバイザーの有効性は認識している。しかし、気象予報会社と契約していること、気象台の予報官から気象状況の見通しを伺うことができるので、アドバイザーの任用に対して慎重な判断という消極的な姿勢でした。また、先進市の取組を参考に研究するということです。

一方では、繰り返しになりますが、緊急時、危機管理部局にとって気象防災アドバイザーからの助言や対面で相談できる体制は心強く、災害時、特に河川状況を読み取り、避難状況は発令し、早期に避難判断ができる点は最重要です。また、平常時は地域防災計画への助言や職員の研修や訓練の企画などの人材育成、各学校への防災教育、地域住民を対象にした普及啓発など活動の場は多々あります。市民の命と暮らしを守ることは自治体の大きな役割です。積極的に気象防災アドバイザーの任用を強く要望いたします。よろしくお願いいたします。この項目は終わります。

次に、保健行政について。

(1)市川市がん患者ウィッグ及び胸部補整具購入費等の助成について伺います。

ア、申請状況についてです。がんの治療によって起こる外見の変化には、薬物療法や放射線治療による脱毛や皮膚の変化、手術によってできる傷や体の一部の欠損などがあります。このように、外見の変化によって自分らしくないという思いを持ったり、人前に出ることが消極になる、病気だということが周りに分かってしまうという心配やつらさを感じたりする人もいます。そのような気持ちを抱いたときに、アピアランスケア、外見へのケ

アが大事です。外見が変わっても安心して社会参加ができるために公明党として強く要望し、この補助金は、令和５年度から新規事業として給付が開始しました。ウィッグに対し上限３万円、胸部補整具に対して上限２万円です。どのような利用者数を見込み、実際に何件申請があったのか、前年度から現在までの実績と申請者の年代の傾向について伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本制度を導入した令和５年度におきましては、先進市の実施状況を参考とし、ウィッグ90件、胸部補整具10件の申請を見込んでおりましたが、最終的には想定を大きく上回り、ウィッグ130件、胸部補整具74件の申請がありました。今年度につきましては、前年度の実績を基にウィッグ130件、胸部補整具60件の申請を見込んでおりましたが、８月末現在で既に、ウィッグ95件、胸部補整具63件の申請をいただいております。

また、申請された方の年齢層につきましては、10代から90代の方まで幅広く、平均年齢は57歳で、40代から70代の方が全体の９割を占めています。男性からの申請も６件あり、がん治療を受けられた幅広い市民の方に本制度を御利用いただいているものと認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　昨年は当初予算による予定件数より大幅に増加して、補正予算で対処したと思います。また、今年度も申請件数が増加傾向のようで、今年も見込みを上回るようですが、考えられる要因はどのようなことか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本制度では、がん治療を受けた日付について特段の期限を設けていないことから、制度開始に伴い、過去に手術をされた方からの胸部補整具の購入に対する申請が一定数あったことが挙げられます。また、近年、補助制度を導入した近隣市におきましても当初の見込みを上回るなど、本市と同様の傾向になっていることから、県内での制度の広まりが市民や医療機関における制度の認知につながり、申請件数の増加の要因になっていると考えられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　千葉県が開始したことで医療関係者等にも制度の認知度が高まったこと、また、パンフレットを市内の美容院や医療関係機関にお渡し、周知もしていたと思います。特に胸部補整具は、過去に乳房切除された方からの申請が増えている点、伺いました。改めて、多くの方が必要としていると認識しました。

先ほどの答弁で、今年度８月末時点で、ウィッグ130件の予定が95件、胸部補整具は60件の予定が既に63件の申請が来ているとのことです。今年も見込みを上回るようですが、本助成金はがん患者の就労や社会参加に不可欠な支援です。希望される方には速やかに年度内に給付できるよう補正予算を組んでいただきたいことを要望いたします。乳がん疾患は、女性の約11人に１人罹患すると言われています。10月はピンクリボン月間で、乳がん検診の推進月間です。早期発見、早期治療によって命が守られます。検診の重要性をお訴えいたします。

次に、イのがん患者以外の小児脱毛や難病による脱毛等のほかにも対象を拡充する考えについて伺います。本事業は、現時点ではがん患者以外を対象としておりません。ウィッグの利用については、がん患者以外の方でも、難病や先天性の疾患によって随時必要な方がいらっしゃいます。そのような方に対する支援について、本市や県内の状況についての認識を伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市では、県の補助事業として実施していることから、がん以外の疾患等については対象としておりません。また、県内では、流山市と野田市が脱毛症や膠原病など、がん以外の疾患や、やけどやけがの後遺症についても助成の対象としております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　流山市や野田市は、がん患者以外の疾患を対象にウィッグの補助を行っていることを伺いました。ホームページで調べたところ、野田市は18歳以下の方に５万円、また、流山市は18歳到達年度まで５万円、毎年度１回、医療用ウィッグ購入助成を行っています。両市とも、特に子どもの脱毛に対して手厚く支援しています。小児脱毛の原因は、ストレスによる脱毛、自然に髪の毛が抜け落ちるというよりも、抜毛症といい、自分で自分の体毛を引き抜いてしまう。学童期に多く、いじめや日常生活の中でストレスを感じる局面が多いと発症するリスクが多くなると言われています。また、自己免疫疾患による円形脱毛症、特に多発型や全部脱毛になった場合、短ければ１年で回復する場合もあるが、数年から10年以上かかる場合もあると言われています。また、大人も自己免疫疾患による脱毛、特に膠原病などの疾患は多いと言われています。

本市において、このようにがん患者以外においても脱毛で悩んでいる方へ支援を広げてほしいが、見解を伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。補助対象の拡充につきましては、今後の千葉県の助成対象や近隣市の動向、実績などを注視しながら、調査研究を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　今後の千葉県の助成対象や近隣市の動向や実績を見るということで、野田市は疾病やその治療などにより、外見の変化があった方や先天的に身体の外表の特性等がある方に対し、心理的・経済的負担を軽減するとともに、就労や通学などの社会生活を支援するためというふうにうたっております。また、流山市は、がん治療を受けている方やそのほかの疾患のある方に対して、経済的負担の軽減のためと、それぞれ条件を拡充して助成しています。私は、がん患者以外の方でも脱毛による外見の変化、心理的・経済的負担は大きく、特に小児の場合、医療用ウィッグは成長とともに何回も購入する必要があります。本市においても、ぜひ条件を拡充していただくよう強く要望いたします。

次に、(2)ヘアドネーションの活動に対する本市の認識と今後について伺います。

ウィッグへの助成に関連して、ヘアドネーションの活動があります。病気やけが、脱毛症、特に小児がんなどの病気や事故等で髪の毛を失った子どもたちに、医療用ウィッグの材料として切った髪の毛を寄附する活動です。県のホームページや船橋市など他市では、こうした取組を市のホームページで紹介しています。これらの活動に対する市の認識について、また、本市もホームページで紹介し協力を呼びかけていただけないか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

ＮＰＯ法人など民間の団体が寄附された髪の毛でウィッグを作り、病気等で髪を失った子どもたちへ無償で提供する活動を行っていることは認識しております。こうした活動を市公式ウェブサイトなどで紹介していくことにつきましては、今後速やかに県や近隣市を参考に検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　速やかに検討するということですので、ぜひよろしくお願いいたします。その際、県のホームページから検索すると、市川市は８店舗が賛同店になっています。船橋市のホームページは、直結でこの賛同店を掲載しています。本市のホームページにも、市民が協力する際、賛同店がすぐ分かるように掲載していただけないか、さらに、普及啓発のためにウィッグ補助金のパンフレットを配布したように、理美容店に働きかけていただけないか伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

ヘアドネーションの活動は、ＮＰＯ法人等の民間の団体が中心となり取り組んでいることから、市が民間の団体の活動を紹介するに当たり、どのような手法が望ましいか併せて検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　浅野議員。

○浅野さち議員　１つのウィッグを作るには、31センチ以上の長さの髪が20人から30人以上必要と言われています。医療用ウィッグには多くの髪の毛が必要です。がんの治療を受けている方は、日常生活を送りながら治療を受けています。肌に優しい人毛のウィッグが多くの方に届くよう、ヘアドネーションの活動を多くの方に知っていただき御協力をいただくことは、とても意義があると思います。ぜひよろしくお願いいたします。

これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　丸金ゆきこ議員。

○丸金ゆきこ議員　こんにちは。チームいちかわの丸金ゆきこです。通告に従いまして、初回から一問一答にて質問を始めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

大項目１、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成についてです。

子どものインフルエンザ予防接種の費用助成について、議案第16号令和６年度市川市一般会計補正予算において、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成に関する予算が計上されていなかったことから、今年度については費用助成を予定していないと思われます。昨年、令和５年度は、インフルエンザ感染者数が９月に入り急増したため、緊急措置的に専決処分にて急遽、費用助成が行われました。

そこで、過去３年間の子どものインフルエンザ予防接種の実施内容と申請件数、申請率をお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

初めに、子どものインフルエンザ予防接種費用の助成目的についてです。令和３、４年度は、新型コロナウイルス感染症との同時流行による医療機関の負担軽減を図ることを目的として、生後６か月から小学６年生を対象として、インフルエンザワクチン接種費用の一部助成を行いました。これに対し、令和５年度は新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、受診できる医療機関も増えておりましたが、例年よりも早期にインフルエンザの感染者数が急増したため、感染拡大を防止する目的でワクチン接種費用の一部助成を行いました。

次に、過去３年間の申請件数と申請率についてです。過去３年間のおよその実績を申し上げますと、申請件数は、令和３年度は１万6,000件、令和４年度は１万5,000件、令和５年度は１万2,000件であり、申請率はそれぞれ34％、32％、27％でした。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。本市の過去３年間の子どものインフルエンザ予防接種の実施状況については理解いたしましたが、令和５年度は申請件数が、令和３年度の約１万6,000件、令和４年度の１万5,000件から約3,000から4,000件も減少、申請率は、令和３年度の約34％、令和４年度の約32％から約５から７％減少していることになります。

そこで再質問です。令和５年度に申請件数が減少した要因として、どのようなことが考えられるのかお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

令和３、４年度と令和５年度の相違点を申し上げますと、令和３、４年度は助成額を１回3,000円としていましたが、令和５年度は、コロナ禍である令和３、４年度と助成目的が異なることから、他の自治体の状況を参考に助成額を見直し、１回1,500円といたしました。また、令和５年度は例年よりも早期に感染者数が急増し、急遽接種費用の助成を実施したため、開始時期が１か月遅れたことなどにより、申請件数が減少したものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。昨年９月の定例会のチームいちかわの代表質問でも、その時点では、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成が行われない予定でしたので質問し、費用助成の継続をお願いしたという経緯がありました。昨年、新型コロナウイルス感染症が５類となった後も、市内の小学校でインフルエンザ蔓延のための学級閉鎖となったという話をよく耳にしていたからです。やはり、保護者の方々も、本市が子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を毎年行ったり行わなかったりしていては、申請するのをうっかりと忘れてしまったり、予防接種を受けさせること自体を金銭面でためらったりということがあるのではないでしょうか。昨年度は、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を１か月遅れて実施したことで、余計に周知がされにくかったのではと思われます。

そこでお伺いします。自治体が独自で助成を行っているところもある中、本市が今年度、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を見送ってしまった理由についてお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

予防接種法により市町村が実施主体となる定期接種には、現在17疾病が位置づけられており、子どものインフルエンザは法令に含まれておりません。このことから、子どものインフルエンザ予防接種は、予防接種法に基づかない予防接種として、個人の判断により接種するものとなっております。このため、助成の検討に当たりましては、感染症の流行状況が国や地域により毎年異なるため、感染状況等を踏まえ、慎重に判断していく必要があると考えております。現在のインフルエンザの感染者数は、千葉県が公表している情報によりますと、本年５月以降低い水準で推移しており、現在のところ流行状況にないことから、その推移を注視しているところです。今後につきましては、流行状況や社会状況等を踏まえ、必要性について検討してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。答弁にありましたように、現在インフルエンザ予防接種は重症化予防を目的に、65歳以上の高齢者は定期接種化され、費用助成が行われていますが、保育園や幼稚園、学校な

ど、集団生活の中でクラスターの発生が懸念される子どもに対しては、重症化予防の有効な対策の一つであるにもかかわらず、任意接種となっているのです。そのため、１回の接種費用として、高いところでは5,000円の費用が必要となります。しかも、12歳までの子どもには２回の接種が必要であり、お子さんが複数おられる家庭では、さらに大きな家計負担となります。また、子どもがインフルエンザに罹患した場合、保護者は看護のために仕事を休まなければならないですし、感染によりインフルエンザ脳症などを発症し、障がいが残った場合、罹患した本人だけでなく、周囲の大人の負担も計り知れないものがあります。

自治体が独自で毎年継続して費用助成を行っているところもある中、住んでいる自治体の財政力や保護者の収入の格差が子どもの命と健康の格差につながることがあってはなりません。今年も、夏なのに新型コロナウイルス感染症とインフルエンザ感染症にダブル感染した友人もおりました。現在は落ち着いてはいるようですが、昨年のようにはやってから対応するのではなく、幼稚園、保育園、学校における感染拡大を防ぐためには、子育て世帯における経済的負担の軽減が必要だと考えます。もちろん、子どもにインフルエンザ予防接種を受けさせるのは自由です。ですが、複数お子さんをお持ちの御家庭や、お子さんが受験生で念のため御家族全員で接種しておきたい場合など、たとえ１回、1,500円の補助でも大変助かるのだと思います。

本市におけるインフルエンザの感染拡大の防止、重症化予防のために、子どもたちがインフルエンザの予防接種を受けやすくなるよう、引き続き補助制度を継続すること、行く行くは恒久的実施を強く要望し、こちらの質問を終わります。

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午前11時49分休憩

午後１時開議

○つちや正順副議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

丸金ゆきこ議員。

○丸金ゆきこ議員　引き続きよろしくお願いいたします。

大項目２、市立学校の水泳授業とプールの活用についてです。

近年、学校プールの管理と水泳指導を外部委託に切り替える動きが全国的に広がりを見せています。そんな中、文部科学省は、７月10日付で全国の教育委員会に向けて、学校における働き方改革に配慮した学校プールの管理の在り方についてという依頼通知を出しました。学校のプールの管理業務が教員の過度な負担につながっている事態も見受けられるとして、指定管理者制度の活用や民間業者への委託などの検討、学校がプール管理を行う場合でも、管理員の配置や自動で給水を止めるシステムの導入など、環境整備を求める内容となっています。ここ数年、学校のプールの注水作業の際のミスなどにより水があふれてしまう事故が相次いでいて、教員個人が損害賠償の責めを負うおそれもある中で勤務する状況は望ましくないとの見解も示しています。この動きは、教員の負担軽減やコスト削減、そして、何より児童生徒の安全確保を目的としていますが、本来なら、教員個人の責任ではなく、新たな設備や仕組みを学校や行政の主導で整えるべきだと考えます。

そして、最も深刻なのは児童の安全が脅かされるケースです。今年の７月５日には、高知市の小学生が中学校のプールで行われた水泳の授業中に、溺れて亡くなってしまうという痛ましい事故が起こってしまいました。もともと使われていた小学校のプールは、建築から33年が経過し、ろ過ポンプも耐用年数を10年以上超えていましたが、市の財政難で設備更新ができず、急遽、中学校のプールを使用することになりました。しかし、中学校のプールは水深が10㎝も深く、児童は不安を訴えていたそうです。また、教員も不慣れな環境での監視に負担を感

じていたと考えられます。このように、プールの老朽化、設備更新の遅れ、不慣れな環境での授業実施という問題が重なり、悲劇的な事故につながってしまいました。このような事態を受け、学校における水泳指導に際しては、児童生徒の安全管理や安全指導を徹底することが、より一層求められています。

そこで、(1)水泳授業の現状について、本市の水泳授業環境の現状についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　本市では、自校のプールで水泳授業を実施している市立学校は、小学校が37校、中学校が11校になります。また、民間のプールを活用している学校は、小学校１校、義務教育学校前期課程の合計２校となります。市立学校の水泳指導は国の学習指導要領に基づいて行われます。その中で、適切な水泳場の確保が困難な場合はこれを扱わないことができますが、水泳の事故防止に関する心得については必ず取り上げることと記載されており、本市において、中学校で４校、義務教育学校後期課程の計５校はプールでの授業は行っておりません。しかし、この心得については学習をさせております。

水泳授業の指導におきましては、小学校では学級担任のほか、少人数指導の教員など、なるべく多くの指導者を配置することで、児童の安全管理や安全指導に努めております。また、中学校におきましても、複数の体育科教員を配置することで、生徒の安全管理や安全指導に努めております。

なお、民間施設を活用している学校では、教員も民間の指導員と一緒に指導に当たっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。教員が児童生徒の安全管理や安全指導に努めていることは理解しました。

そこでお伺いします。以前の小中学校における水泳授業は、低水温で中止しなければならない日が目立っていたと記憶していますが、近年は、連日の予想を上回る酷暑による熱中症や急な雷雨などの天候不良により、安全、安定的に継続することが課題となっています。連日、熱中症警戒アラートの発令が続く中で、今年も学校プールを使用してしっかりと授業を行えていたのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　各学校におきましては、熱中症警戒アラートが発表された場合、必ず暑さ指数計を用いて計測し、暑さ指数が31以上のときは、屋外活動やエアコンのない体育館などでの活動を原則中止としており、学校プールにおきましても、この原則に基づき同様の対応をしております。なお、今年度の各学校のプール実施状況でございますが、各学校の実情に応じ、実施日数など指導計画を立て実施したところですが、暑さ指数が31以上によりプールを中止した学校が、平均すると各学校で４日間程度あることから、近年の猛暑が少なからず水泳授業に影響していることは認識しております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。やはり、今年の夏のような状況ですと、市立学校のプールのような外のプールは猛暑の影響をもろに受けてしまいます。

そこで再質問ですが、今後、熱中症警戒アラートが発令される日が増え、酷暑の状態がより進み、水泳の授業が行えない日がもっと増えてしまった場合、どのように対応するのかお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　今年度の熱中症警戒アラートが頻繁に発表されている状況を踏まえ、次年度以降、水泳授業の実施時期を早めていくことや遅らせることも必要であると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。早めるといっても、５月、６月は運動会や体育祭の時期なので教員も多忙ですし、既にかなり暑かったりもします。そうかといって遅らせても、９月もまだ熱中症警戒アラートが発令され続けているような状況でしたので、時期をずらすだけの対応だけでは不十分なのではないでしょうか。

そこでお伺いします。海や川での水難事故から命を守るために大切な着衣泳の授業は、この猛暑続きの中、行えていたのか実施状況についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　着衣のまま水に落ちた場合の対処の仕方を学習する、いわゆる着衣泳の令和６年度の本市の実施状況でございますが、自校のプールで水泳授業を実施している市立学校48校中30校で実施いたしました。また、今年度、暑さ指数が31以上で着衣泳を実施できなかった学校は２校でございました。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。着衣泳の授業について、学習指導要領によりますと、小学校の５、６年生の知識及び技能には、着衣のまま水に落ちた場合の対処の仕方については、安全確保につながる運動との関連を図り、各学校に応じて積極的に取り扱うことと記述があり、中学校でも、着衣のまま水に落ちた場合の対処の仕方については、安全への理解を一層深めるため、各学校の実態に応じて取り扱うことができるとだけ記述があり、小学校１から４年生には着衣泳の記述はありません。日本のほとんどの都道府県は海に面していて、夏は海水浴も盛んであるというのに、この程度の記述しかないのは問題ではないかと思っています。うちの子どもたちが小学校に通っていた頃、毎年、ＰＴＡや地域の方々も協力して着衣泳を行っていたと記憶しているので、猛暑が理由の中止は２校だけでしたが、そもそも30校でしか行えていないことがとても心配です。

海上保安庁のウェブサイトによると、着衣泳とは、いざというとき、呼吸を確保し救助されるまで浮き続ける自己保全を目的とした対処法であると出ています。着衣泳の授業は上手に泳げることを目的とした水泳の授業とは違い、命を守るための水泳授業なのです。経験しているのとしていないのとでは全く違うと思いますので、ぜひ積極的に取り組んでいただきますよう要望いたします。

それでは次に、(2)水泳授業の外部委託と民間施設の利用について、本市でも、小学校１校、義務教育学校１校で、水泳授業を民間に委託しているとのことですが、その経緯についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　現在、塩浜学園前期課程と行徳小学校の２校の学校が、民間のプール施設を活用し水泳事業を実施しております。塩浜学園は、平成28年に義務教育学校として開校する際、前期課程は民間のプールを活用していく方針を定め、学校を整備いたしました。行徳小学校は、平成29年にプール本体が破損し、大規模な修繕が必要になったことをきっかけに、近隣の民間プールを活用することとなりました。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。答弁の２校のケースのほかにも、単発で水泳授業補助員として、スポーツクラブの方が小学校に出向いたケースもあると聞いています。少しずつ動きが出てきているのだと感じています。

そこでお伺いします。プールの老朽化がどんどん進む中で、今後、民間利用をどのように進めていくのか見解

をお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　各学校のプール施設は、古いものでは昭和40年代に設置された施設もあり、老朽化が進んでおります。今後の民間利用につきましては、令和３年１月に策定した市川市学校環境基本計画に基づき、学校の建て替えやプール施設の老朽化で使用できなくなった場合、民間施設の活用などを含め検討してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。全国的に学校プールの管理と水泳指導を外部委託に切り替える動きが広がりを見せていますが、近隣の自治体では、佐倉市や千葉市が積極的に民間委託を検討し進めています。老朽化で使用できなくなってから検討するのではなく、今から民間施設の利用や民間委託などの様々な方法を具体的に検討していく必要があるのではないでしょうか。学校のプールの管理は、文部科学省が教員の働き方改革を進める上で学校の業務を整理した学校・教師が担う業務に係る３分類のうち、学校の業務だが、必ずしも教師が担う必要のない業務に当たるとされています。現在の水泳授業には複合的な問題があり、教員の精神的負担を著しく増大させ、教育現場全体の士気低下にもつながるやもしれません。さらに、教員志望者の減少を招く可能性すらあり、教育界全体に大きな影響を与えかねません。

このような水泳授業の問題を解決し、児童の安全を確保しつつ、教育の質を維持向上させるためには、新たなアプローチが必要だと考えます。そこで注目されているのが、学校プールの管理と水泳指導の外部委託なのだと思います。

そこで別の視点から、(3)市立学校のプール開放について、現在、学校プール開放を実施していませんが、その経緯と理由についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　学校プール開放は、昭和53年度から一部の学校で開始し、平成13年度には全39小学校で実施していましたが、平成24年６月にプール監視業務は警備業の認定を受けていることが要件となり、受託できる事業者が限られたことにより、平成25年度からは、各中学校ブロックから１校ずつ、計16校の開放となりました。令和２年度、３年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開放を中止し、令和４年度は新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、市内南北で５校ずつの計10校の開放を予定しておりました。

しかしながら、学校プール開放事業の委託の入札が不調となったことから６校に縮小し、開放を再開いたしました。令和５年度以降の学校プール開放につきましては、安全監視、衛生管理等の業務を請け負う事業者の不足、夏休み期間中の水質保持のために長期間使用するプールろ過機等を含めた機器の経年劣化、そして、近年の異常な暑さから、熱中症アラートの発令によって外での活動が頻繁に制限されてしまうことなど、これらのことを考慮し、開放中止の判断をしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。コロナ禍で縮小した事業をそのままなくしてしまうケースも見受けられる中、令和４年度に再開を試みた努力は理解しました。そして、確かに夏休み中が異常な暑さであることを考えると、今後の学校でのプール開放が難しいのも分かります。それでも、10数年前うちの子どもたちが小学校に通っていた頃は、夏休みのプール開放を楽しみに待っていたような記憶がありますし、水に触れる機会は命を守るためにも重要だと考えます。

近隣ですと、柏市が令和５年度より、スポーツ課の担当にはなりますが、学校のプール開放事業をプール施設を有する市内スポーツクラブなどの民間プール施設を活用した事業へと移行しています。移行理由としては、猛暑による中止率の増加やプール施設の老朽化などにより継続的な実施が困難なためとしていて、これまでの遊水機会の確保とともに、新たに水泳苦手克服の体験教室も実施しています。

そこでお伺いします。プール開放事業は、やはり子どもたちのためにも必要だと考えますが、学校のプール開放以外に柏市のように民間プールを活用しての開放事業も可能であるのかどうか、今後の見解をお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　今後の学校プール開放につきましては、請け負う事業者の有無や、学校プール施設や機器の状況、気温などの気象条件等を考慮して検討してまいります。またあわせて、市内スポーツクラブ等の民間プール施設を活用した開放につきましても、他市の事例を参考に関係部署と連携し、調査研究してまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。先日、市内の某スポーツクラブの支配人とお話しする機会がありました。熱心に地域貢献も行っていて、スポーツクラブの休館日に自治会と協力し、地元の方々が無料で利用できる日を設け、開放したりしていると話していました。そして、ぜひ子どもたちのためにも貢献できることがあれば協力したいと語ってくれました。本市も教育委員会とスポーツ部などの関係部署がしっかりと連携すれば、柏市のような民間プール開放事業を行うことが可能ではないかと思われます。市川市の子どもたちのためにも、ぜひとも前向きに検討を重ねていただきますようお願いいたします。

そして、まだ先ではありますが、市川市北東部スポーツタウン基本構想にあるような公共の屋内プールが完成した暁には、そちらの利用も検討できると思われますので、水泳授業とプール開放について様々な角度から関係部署で力を合わせ、ぜひ早期に具体的な検討を始めていただくよう要望いたします。

では次に、最後の質問に移ります。大項目３、市立学校における救命教育についてです。

市川市は、ＡＥＤがコンビニエンスストアにも設置され、市立学校のＡＥＤの屋外設置も進み、一般の方でも手に取りやすい環境が整ってきました。ですが、ＡＥＤの整備が進んでも、使える方が増えないと意味がありません。日本では、2004年から一般の方によるＡＥＤの使用が認められ、日本ＡＥＤ財団によりますと、この20年間で約8,000人の命が救われました。ですが、いまだになお、毎年約８万人もの方が心臓突然死で亡くなっています。将来日本を背負って立つ全ての人々が、心肺蘇生、ＡＥＤを含む応急手当てを行うことができるようになれば、救急や災害時の地域の救急対応能力の向上につながりますし、一層、安心、安全な社会が実現することとなります。

昨年９月定例会の一般質問でも、小学校からの学校教育を基盤として、全国民が救命教育を受けられる環境をつくることが必要であると訴えました。そして、心肺蘇生の中でも最も重要な胸骨圧迫とＡＥＤの使い方や誰かが倒れたときに声をかける勇気をできるだけ多くの人に伝えるために、短時間で効率よく勉強できるよう考えられた救命救急講習であるＰＵＳＨコースの紹介もさせていただきました。昨年も既に市立学校でのＰＵＳＨコースの開催事例があったと伺いましたが、ＰＵＳＨコースの市立学校における開催状況と今後の課題及び活用についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　市立学校における救命教育につきましては、小学校では、５年生の保健領域にあるけがの防止という単元で、発展としてＡＥＤの使い方について学習し、中学校では、第２学年の保健領域にある傷

害の防止という単元で、心肺蘇生法の流れや手順について学習しております。

御質問にありましたＰＵＳＨコースは、心肺蘇生法の中でも重要な胸骨圧迫とＡＥＤの使い方や誰かが倒れたときに声をかける勇気をできるだけ多くの人に伝えるために、トレーニングキットを活用し、短時間で学習できる内容となっており、命に関する取組としては有効なものと認識しております。ＰＵＳＨコースの開催状況ですが、これまでに児童生徒を対象に開催した学校は４校、教職員研修で実施した学校は17校、家庭教育学級等で保護者が参加した学校は５校ございました。

このように、児童生徒対象のＰＵＳＨコースを開催した学校が少ないことを課題と捉え、ＰＵＳＨコース開き方講座の開催をはじめ、普及活動に一人でも多くの教職員が参加し、多くの児童生徒が参加できるよう、各学校に発信しているヘルシースクールだよりや市公式ウェブサイトなどにより周知啓発を行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。着々とＰＵＳＨコースの市立学校での開催件数が増えていますね。今月10日の日には、2011年に小学校の駅伝大会の練習中に心停止で亡くなった、さいたま市の当時小学６年生だった桐田明日香さんのお母様が日本ＡＥＤ財団とともに文部科学省を訪れ、小学校の段階から人が倒れたときの対処法など、実技も含めた救命教育を実施することを学習指導要領の改訂の中に取り入れることを求める提言書を盛山文部科学大臣に手渡しました。ＡＥＤはほとんどの学校に設置されていますが、使用法の講習を実施している小学校の割合は約３割にとどまるそうです。桐田さんは日本ＡＥＤ財団とともに盛山大臣に面会し、小学校からの救命教育の普及を提言、小学生からの救命教育で、命のバトンをつなぐ第１走者になることができる。救命教育が小学生から繰り返し行われることで、安全な社会がつくられると訴えました。盛山大臣は、学習指導要領の改訂を待たずにできることはやっていくなどと応じたそうです。

前回の学習指導要領の改訂では、中学校や高等学校において、実技を伴う救命教育の実施が盛り込まれましたが、小学校における記載はいまだにありません。今回の提言では、突然の心停止から命を救うためには、国として、心肺蘇生、ＡＥＤの知識と技能を体系的に普及する必要がある。小学校での救命教育はその柱となるとしています。提言は日本ＡＥＤ財団が取りまとめ、日本医師会や日本学校保健会など17団体が賛同したということです。日本スポーツ振興センターによりますと、学校管理下での突然死は、2023年度までの10年間で小学生が51人、幼稚園から高校の全校種では209人だったそうです。心肺蘇生講習は、いざというときに大切な人を救うためにも、繰り返し受講することが望ましいので、短時間で効率よく、大勢でも学べるＰＵＳＨコースが適しているのではないでしょうか。

そこでお伺いします。市川市ＰＴＡ連絡協議会はいち早くＰＴＡ会長会などでＰＵＳＨコースを開催していましたが、その後、実施している啓発活動の内容についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　ＰＴＡ連絡協議会が実施している啓発活動につきましては、令和５年５月に「プッシュ（心肺蘇生）の普及について」の依頼文書を各学校長へ送付し、児童生徒、教職員、保護者が講習対象の簡易式人形による胸骨圧迫やＡＥＤの実習等を実施いたしました。さらに、令和６年１月には、「ＰＵＳＨコース開き方講座」を教職員、保護者向けに開催し、この講座を受講した方が講師として児童生徒に対して教えることができるなど、充実した内容となっております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。保護者や教員の皆さんの自主的な活動によって、保護者から子ど

もへ、教員から児童生徒へというふうに、今後も救命救急活動の輪がどんどん広がっていくことを期待しています。

そこでお伺いします。市川市ＰＴＡ連絡協議会が主催している救命救急講習ＰＵＳＨコースを教育委員会が協力して開催する意義や目的についてお伺いします。

○つちや正順副議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　ＰＵＳＨコースを開催することにより、救命処置を広く普及し、１次救命処置の中でも最も重要な胸骨圧迫とＡＥＤの操作法を学んだり、目の前で人が倒れたときに声をかける勇気が持て、救える命を救うことができるようになることは非常に重要であると認識しております。今後は、ＰＵＳＨコースを受講された方が講師となり、ＰＵＳＨコースの講座を開催するなど、新たな救命救急活動の輪が広がっていくことを期待し、教育委員会といたしましても可能な支援を行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　丸金議員。

○丸金ゆきこ議員　ありがとうございました。やはり、学んでいないと、一見、呼吸があるように見える心停止後に生じるあえぐような死線期呼吸のことも分かりません。映像を見たことがあるだけでも、いざというときの判断材料になるのだと思います。日本ＡＥＤ財団が開発した救命コーチングアプリＬｉｖというものがあるんですが、こちらを活用すれば、無料で準備要らずで、体験型のトレーニングを手軽に楽しく子どもたちに学ばせることができます。救命教育が進んでいるさいたま市のように、ぜひ市川市教育委員会が主導し、救命教育が小学生から繰り返し行われることで、救える命を救える安全な学校に、そして、安全な社会がつくられていくことを強く願っております。

以上で私の一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　冨家薫議員。

○冨家　薫議員　こんにちは。チームいちかわの冨家薫です。通告に従い、初回から一問一答にて質問させていただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

大項目１、沿岸部のまちづくりについて。

(1)真間川下流部、原木橋より下流には多くの車両が放置されております。また、真間川の河川内には多くの船舶が不法係留されている状況であります。本件については、６月定例会の代表質問で取り上げられ、放置車両については、所有者の確認ができたものから所有者に対して文書による撤去依頼を行っていく、また、不法係留船の根本的な対策としては、市や漁業関係者などの関係者とともに検討をしていくというふうに答弁されております。しかし、現在も放置車両や不法係留船はこの場所に放置されており、依然として景観を損ねているだけではなく、治安上も問題があると感じております。

そこで、当該箇所における放置車両及び不法係留船に関わる対策の現状と今後の課題についてをお伺いします。

○つちや正順副議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

初めに、現状についてであります。本市の中心部を流れる真間川は、千葉県が管理する１級河川であり、その下流部にある原木橋の南側約500ｍ区間の河川管理用通路には、10台以上の車両が放置されている状況であります。また、河川内には50隻以上の船舶が不法係留されており、中には、船体が水面下に沈んでいる船舶も見られるところであります。これらの状況につきましては、昨年10月以降報道機関にも取り上げられており、本市から

千葉県に対し、車両の撤去及び船舶の移動に係る要望書を提出するとともに、本市においても定期的に現地パトロールを行うなど、状況を注視しているところであります。これまでに千葉県では、車両の放置や船舶の不法係留を禁止する警告看板の設置のほか、放置車両に警告書を貼付し、所有者に移動を促すなどの対応を図っているところであります。これにより、放置車両については昨年10月と比べ減少し、一定の成果を得ておりますが、不法係留船については、沈んでいる船舶を含めた県の詳細な調査により、65隻あることが確認されており、景観、防犯面や安全面で問題があることは変わらない状況となっております。

次に、今後の対応についてであります。放置車両の中には、車体の損傷が激しく所有者の分からない車両があるほか、不法係留船におきましても、船体の損傷が激しいものや、水面下に沈み、引揚げを行わなければ船体番号が確認できないものもございます。このように、所有者の特定が困難な車両や船舶の撤去方法が課題となっているところであります。県では、今後の対応といたしまして、撤去に時間を要している不法係留船について、一層の取組に注力していくとのことであります。具体的には、葛南港湾事務所と連携した不法係留船への警告書の貼付や、所有者が判明している船舶については、所有者に対し警告書を発送していくとのことであります。また、所有者が不明で、船舶としての機能が喪失している沈んでいる船舶につきましては、警告書を貼付し、一定の猶予期間を経ても移動しない場合、今後は順次廃棄物として処分していく方針であると伺っております。

引き続き、県による対策を進めていただくとともに、本市といたしましても、放置車両や不法係留船が増加することのないよう、現地を注視しながら、県に協力し、適切な対応を図ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　答弁ありがとうございます。放置車両が10台ぐらい、不法係留船が65隻という県の報告があったということでお聞きいたしました。65隻が500ｍの河川にあるというのを想像しただけでも、やはりすごい数なのではないかと思います。もちろん使えるような船もあるかとは思いますけれども、その所有者不明の沈船を順次廃棄物として処理を行っていくというふうに県がお答えになられたということで、今回はその準備を進めるということで、少し事務的なことではありますが、進んできたのではないかというふうに感じております。ありがとうございます。

私はちょっと前に、地元の住民の方々とともに現地を見に行かせていただきました。６月定例会以降の現場の変化、進捗はおっしゃるとおり、見受けられないんですけれども、現地の詳細を御存じの方々と一緒に案内をしてもらって、張り紙が貼ってあるんですけれども、張り紙の内容は同じで、７月に更新されたものが差し替えられているだけというような状態の新たな警告を確認しております。そして、それ以上に新しい警告があったかというと、それは私たちは確認することができませんでした。船のほうにも、今のところは警告なども確認することができなかったんですね。その地元の方のお話によりますと、真間川の下流域の係留については、35年ぐらい前は五、六隻、数隻だったそうなんです。30年ぐらい前から徐々に増え始めていたんですけれども、そのときに葛南土木事務所の方は御存じだったのか、それを30年もこの状態に放置されてしまったということ、とても悲しんでおられました。また、車が入れる入り口、車が入れるところがあるんですけれども、そこを誰もが入れないようにくいを、車止めのようなものを設置するようなことがあるだけでも、不法投棄とかも少し減るのではないかというようなお声も届いております。

もちろんこの件に関しては、県は船、車などに関してのお答えをいただいておりますけれども、現地に参りますと、コンテナや冷凍庫のようなものが道に散乱しているのを確認いたしました。そちらも、もちろん持ち主が撤去、解体するのが大前提ではありますが、それでも持ち主が処分しない際は、やはり廃棄物としての処理をしていかなければならないのではないかというふうに考えております。しかも、それはできるだけ早く行うことが

必要だと思います。船橋には、やはり不法係留の河川、場所もあるそうなんですね。でも、そちらはとてもきれいに使われているそうなんです。

今回また近々でも報道がなされたようなんですけれども、やはり長年蓄積された不法投棄というか、船とか、車の散在があることが一番の問題だということ、地域の住民の方からお聞きしております。お伝えしたような住民の切なる声をどうか実際にお聞きになって、本市住民に対して市ができることは何かということを真摯にお答えいただければと思います。

次の(2)のカワウの被害に関する市の対応についてに移ります。

昨年の12月定例会に質問いたしましたが、今年も幾つかの報道にあったように、カワウによる被害が発生しております。本市では、これまで御答弁のとおり、管理者である千葉県と連携して対策を進めているとは思いますが、昨年12月定例会以降、本市が行ってきた対応についてお伺いいたします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　千葉県が管理します行徳鳥獣保護区は、市内に残された貴重な緑地であり、鳥にとって生息しやすい環境が整っているものの、近年、カワウが急増したことによるふん被害が周辺地域で大きな課題となっております。これまで本市では、県に対し、個体数の適正管理及び緑地管理について要望し、これを受けて、県では、カワウが営巣する樹木の剪定や泊まり木となるやぐらなどを設置し、対策を講じてきました。しかし、カワウの個体数につきましては、県の調査によりますと、令和４年最大時約１万5,000羽であったのが、昨年、令和５年は約9,600羽となっており、一定の効果は表れているものの、いまだふんによる被害の収まりは見えていない状況です。

本市の対応としましては、今年度より自然環境課職員と県職員との現地での状況確認を含め、打合せ等による情報共有をさらに緊密に行っているところです。その中で、新たに樹木の剪定及びやぐらの設置といった対策を県がこれまで以上に大規模に行うと伺っており、その効果については、県と引き続き情報共有をしていくこととしております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　答弁ありがとうございます。県の職員の方々と現地確認をしていただけたということ、これはとても前向きに進んでいるのではないかと捉えております。ありがとうございます。実は私も昨年度、県の職員の方々と現地の視察に参りました。その際に、カワウの被害者の会というのがあるんですけれども、そちらのほうからあらかじめお声をお聞きしておりまして、県の職員の方々に本市の住民のお声を届けることができました。その際に、県の職員の方々は本当に親身になって共感して、真摯に耳を傾けてくださったと記憶しております。そのように県と緊密に連携をしていくこと、これはとても大事なことと思いますし、引き続きその信頼関係を保って進めていってくだされればと思います。

そこで再質問です。先ほど、県がこれまで以上に大規模な対策を講じていくとの御答弁でしたが、具体的な内容や留意すべき点等についてお伺いいたします。

○つちや正順副議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えします。

県では、今年度の状況調査をした上で、７月に行徳鳥獣保護区管理委託に関する入札を実施し、８月に業者との樹木伐採に関する契約を締結しております。具体的な作業内容については、まずは、ふん害の多いユニディ側の市道に面している保護区内500本を超える、主にカワウのふんにより土壌が酸性化した影響で枯死した樹木の伐採等で、既に９月上旬から作業に入っております。また、この伐採により行き場を失ったカワウを保護区内に

誘導するためのやぐらを５基設置するなど、これまで以上に大規模な対策を10月末までに実施すると伺っております。

本市としましては、これら対策の効果、そして周辺地域への影響を注視し、県に情報提供を行うとともに、引き続き、県や保護区の管理を行っているＮＰＯ団体等と連携しながら、カワウ被害の対策に取り組んでまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。１万5,000羽が１万弱になったこと、それはもう目視しても分かるぐらい少し減って、とても恐怖感が少なくなったというのが住民の実感ではあると思います。依然、１万羽に近い数がいるということで、それが減ったのも今までの御努力で少しずつ減ってきているのかなというふうには感じています。今回、新しく契約をして、保護区内にある500本を超える木を伐採してくださるということ、主にふん害のある通りに面したところを切っていくことで、住民の通り道にふんの被害が及ばないような計画をしてくださったとお聞きしております。それで、行き場のなくなってしまうカワウに対しては、やぐらを通りよりもっと中のほうに、５基やぐらを設置するというふうに聞いています。これで、ふんの被害が緑地の中に入るというような計画なのかなと思っております。

私は幾度となくカワウのことでは質問させていただいているんですけれども、こうやって少しずつ市民の声が届いて、それで適正なカワウの数になること、そして今回、枯死した、カワウがいっぱい止まって酸性化して死んでしまった樹木に対しても、県からちゃんと御回答をいただけたということで、行徳緑地が緑地として再生されるという期待を持ちました。引き続き、県と連携を取って進めていただけたらと思っております。ありがとうございます。

では続いて、(3)の質問に移ります。塩美歩道橋の進捗状況と今後について。

昨年６月に質問いたしました猫実川護岸沿いの塩美歩道橋のその後の工事と進捗状況について、また、工事完了後に期待される効果についてお伺いいたします。

○つちや正順副議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　塩美歩道橋は、塩浜体育館の西側を流れる猫実川の河口から約300ｍのところに、蓋のかかっていない排水路をまたぐように、本市が平成４年11月に設置したもので、通勤、通学のためＪＲ京葉線新浦安駅に向かう方や、猫実川沿いの散策のために、主に塩浜地区にお住まいの方々に利用されております。

現在の歩道橋は、長さが6.1ｍ、幅が1.8ｍの鋼鉄製で老朽化が進んでいるほか、階段に併設するスロープは、急勾配の上、幅が狭く、車椅子が通れないことから、バリアフリー化に向けた歩道橋の架け替え工事を本年４月から開始し、10月末の完成を予定しております。この工事により、急勾配の階段はバリアフリー基準に適合した緩い勾配となり、歩行者が通行しやすくなるとともに、自転車を利用する方は、これまで大きな力で自転車を押し上げて渡っておりましたが、これからは大きな力を使わず押し渡ることが容易となります。加えて、車椅子が通行可能なスロープも設置され、より多くの人が利用しやすい歩道橋になると認識をしております。さらに、歩道橋の手すり部分には照明灯もつくため、夜間でも安全な通行が確保できるほか、防犯対策にも寄与するものと考えております。

歩道橋の完成後は、高齢の方や障がいのある方にも渡りやすくなることから、近隣にお住まいの方々の外出する機会も増え、その結果、住民間の交流が活発となり、地域コミュニティーの向上にもつながるものと期待をしております。なお、近隣の方からは早期完成を待ち望む声も伺っているところであります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　答弁ありがとうございます。予定どおりに10月末には完成予定とのことで、また、いつもあの通りは暗いというふうに住民の方々から心配されておりました。その歩道橋にも照明がつくということで本当によかったです。また、この橋はお答えにもあったように、細い水路をまたぐように架かっていて、以前その細い水路に自転車が20台以上、原付バイク５台、あとは掃除機とか家電製品のようなものが投棄されておりました。それが潮の満ち引きで、満潮のときにはその捨てられたものが全く見えないような状況なんですね。それで長期にわたり不法投棄が続けられていたように感じます。近隣の住民の方が全くの干潮時に、バイクや自転車が見えるときの写真を見せてくださったことで、昨年度、下水道部できれいにしていただくことができました。ありがとうございます。やっとそこが本当にきれいになったので、不法投棄も併せて増えないような策をお願いできたらと思っております。

塩美歩道橋はバリアフリーで傾斜が緩やかになったということで、本当に近隣の方は喜んでおります。バギーで通れたり、車椅子で通れる、お子さんと一緒に今までは自転車で新浦安まで行くことができなかったんですけれども、それができるようになること、そして、毎朝ラジオ体操の後に皆さん、高齢者の方は皆さんウオーキングをなさっているんですね。そのような方々が海のほうまで行けるということで、たくさんの心待ちにしているお声をお聞きしております。皆さんが笑顔でそう話してくださるのがとても印象的です。

近々では、塩浜１丁目の漁港の朝市に、八幡のほう、市川のほうから江戸川放水路を渡って、鴨場や行徳緑地を抜けて自転車で来られるサークルの方をお見受けしております。そんな方々にも、その歩道橋を使っていただければと思っています。まずは、塩美歩道橋の完成を心待ちにしております。とても楽しみにしております。ありがとうございます。

この大項目、沿岸部のまちづくりということで質問させていただきました。沿岸、川辺、水辺は特に県との連携が必要と思われます。県の方々との信頼関係、いつも話して、市民の方の切実な思いとかを伝えていただくのも市のお仕事なのではないかというふうに思っておりますので、どうぞ引き続きよろしくお願いいたします。

では続きまして、大項目２番目に移りたいと思います。子ども食堂について。

(1)子ども食堂の現状についてです。本市が子ども食堂への支援を開始して一定期間が経過しますが、子ども食堂の数はどのくらいのペースで増えてきているのか現状を伺います。また、子どもの居場所としての考え方と各子ども食堂の現在の取組について、そして、子どもの居場所としての考え方と各子ども食堂の現在の取組、特にフードパントリーを行う子ども食堂もありますが、その意義についてお考えをお伺いいたします。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市では、子どもの食の環境を守る施策として、学校給食費を無償化したことなどに加え、自主的な活動として運営されてきた子ども食堂を支援し、より一層の拡充を図るため、令和４年度に子ども食堂運営団体に対する補助制度を創設し、運用してきております。本市における子ども食堂の数は、この補助制度の創設前は９か所程度でしたが、約１年後の令和５年６月時点で17か所、現在は26か所となり、徐々に増加してきております。

次に、子どもの居場所としての考え方ですが、子ども食堂は、食事をするだけでなく、地域のボランティアや周りの子どもと一緒に遊びや学習をする場でもあり、子どもたちが安心して過ごせる居場所になると考えております。そして、このような居場所の機能を持つ子ども食堂が身近な地域にあることで、生活困窮や孤食などの課題のある子どもたちへの支援につながるものと考えております。本市で活動されている各運営団体では、食事の提供と併せて、学習支援、読み聞かせ、昔遊び、楽器演奏会、季節ごとのイベントなど、それぞれの特色を生かした取組を行っており、地域における子どもの居場所づくりに貢献していただいていると認識しております。

最後に、フードパントリーについてです。フードパントリーは、生活困窮世帯などに対し食品を無料配布する活動であり、本市の子ども食堂の一部では、フードパントリーも併せて行われております。子ども食堂の開設は、多いところでも週２回程度となっており、開催回数を増やすことについて、人員確保や予算などの課題を感じている団体もあると伺っています。こうした中で、フードパントリーによる食材配布は、食堂開設日以外も支援を必要とする世帯の生活を支える機能があると考えられます。また、既に日頃からの関わりがあり、必要な支援を把握している子ども食堂のスタッフがフードパントリーを行うことは、利用者の安心感にもつながると考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。子ども食堂、居場所としての取組、フードパントリーについてお伺いいたしました。本市のこども食堂ネットワークは、2015年に有志によるミーティングから始まったそうです。社会福祉協議会に協力を得ながら、中には、継続したくても中断せざるを得ないような状況の食堂も過去にはあったようです。その後、2022年、市の補助制度創設により、市が協力体制になって御答弁のあるような現在に至っているようです。そのようにして、今は趣旨も考え方も様々な26か所という大きな組織となっています。ネットワークの担うところも増えてきております。

そこで再質問です。特定の子ども食堂ではなく、子ども食堂全体に対して食材寄附の申出も増えてきております。その際には、市川こども食堂ネットワークがその受入れを担うことが多くなっており、事務的なやり取り、物資の受け取り、各子ども食堂への分配、運搬に苦労しているように見受けられます。市として何か支援を行うことができないかをお伺いいたします。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

食材寄附の申出を受け入れるためには、まず、食材の保管場所を確保し、寄附者と配送日時、場所の調整を行う必要があります。その後、各子ども食堂へ食材を配布するためには、各運営団体の利用規模を把握し、調整する必要があるほか、運搬の際には、車の運転や体力を要する作業も生じます。食材の寄附は、子ども食堂の運営のために必要不可欠な一方、その受入れに当たっては、こうした様々な調整や作業が生じることから、市川こども食堂ネットワークに加入する運営団体の数が増えている中で、ネットワークの負担が大きくなっているものと認識しています。

なお、これまで寄附者の意向などにより、市に対して直接御寄附いただいた食材については、受入れに関する調整や運搬作業の一部を市で行ったこともあり、部分的には支援を行っているところであります。市川こども食堂ネットワークに対して寄附された食材も対象に含めた上で、恒常的に市が支援を行うことにつきましては、自主的な市民活動として根づいている子ども食堂と行政の役割分担をどのように考えるかなど、整理すべき課題も多いことから、他の自治体の状況も参考にしながら調査研究を行っていきたいと考えております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。行政と市民活動の分担は確かに難しいところだと思います。当初から協力していただいている社会福祉協議会のほか、現在はほかの団体も寄附食材の受け取り、分配、配送への支援を行っているようです。他市の状況の調査研究も必要だとは思いますけれども、いずれの関係団体も、まずは直接ヒアリングなどを行い、現場の問題意識を共有して、やれるところから試行錯誤をしながら取り組んでいくというところがスタートなのではないかというネットワーク関係者からのお声が届いております。各方面から並行

して御対応をいただければと思います。元来、市民団体は自らができる範囲での活動であること、もちろんそれが基本ではありますが、本市に少しでも御理解をいただいて、協力し合える体制があるとよりよいと思っております。

続いて、(2)に行きます。支援を必要とする子どもに届くための周知についてです。

子ども食堂には、いろいろな趣旨の食堂があることと思います。その中で、支援の必要な方に届くことの優先順位は高いのではないかと思われます。支援というのは、経済的な支援に限らず、精神的な支援なども含まれると思いますが、そのような支援を必要とする子どもに届くための周知として、どのような取組を行っているかをお伺いします。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

本市では、支援を必要とする子どもに子ども食堂に関する情報を届けるため、いちかわこども食堂マップを作成し、周知を行っております。このこども食堂マップには、市内全体の子ども食堂の基本情報を詳しく掲載しているため、自宅から通える範囲や通いたい曜日などを踏まえて、利用できる子ども食堂を探す際に役立つものであり、子ども食堂と支援を必要とする子どもをつなぐ一助になると考えております。

なお、こども食堂マップは、子ども館、小中学校、放課後保育クラブなど、子どもたちが利用する施設へ配布しています。また、学校において、子どもの健康面の変化に気づきやすい養護教諭から支援を必要とする子どもに直接声をかけることも有効と考えられることから、養護教諭が集まる会議においてこども食堂マップを配付し、子ども食堂の活用について説明を行っております。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。まずは、こども食堂マップを子どもが関連する各機関に配置をすること、そして、ただ置きっ放しにしてあるだけではなくて、養護教諭、保健室の先生などへの活用についての説明を行っているということで、より支援の必要な方に届くのではないかと思います。社会福祉協議会では、ボランティアセンターや学童へのチラシ配布を広域で、早くから協力をしてくださっているようです。また、ボランティア保険料とその手続も代行してくださっております。皆様もお忙しいとは思いますが、ぜひ各機関の方々には現場に足を運んでいただき、実際に様子を見ていただければ、子どもたちに勧めやすいのではないかというふうにネットワーク関係の方からお声をいただいております。今後も、各機関の先生方にある程度対応していただけると、より的確な支援が適正に届くかと思います。引き続きよろしくお願いいたします。

では最後に、(3)地域的な偏りについて市の見解と対応についてです。

本市の子ども食堂26か所で、増えつつあるというような御回答をいただきましたが、地域的な偏りがあるかと認識しております。そこで、本市の見解と対応についてお伺いします。

○つちや正順副議長　山室こども部長。

○山室繁央こども部長　お答えします。

子ども食堂は、子どもだけで行くことも想定されることから、子どもが歩いて行ける範囲にあることが望ましいと考えておりますが、市内の子ども食堂の開設場所は地域的には偏りがあると認識しております。こうした中、子ども食堂が比較的少ない市の南部におきまして、令和６年度に市川市地域共生センターが開館し、同センターにおいて運営される新たな子ども食堂が開設されました。また、今後開館を予定している市川市妙典こども地域交流館にも子ども食堂を運営できるスペースがあることから、開設場所を探している団体に施設の案内をするなど、必要な支援を行ってまいります。

以上でございます。

○つちや正順副議長　冨家議員。

○冨家　薫議員　ありがとうございます。偏りがあるとの御回答でした。ネットワークでは、各小学校の近辺に１拠点というのを目標に掲げているそうです。少ない南部において、南行徳共生センターなどで子ども食堂が運営されているとのこと。このように、本市が子ども食堂に力を注いでくださること、とても感謝しております。最近では、時代の流れといいますか、今や子ども食堂というのがトレンドワードみたいにもてはやされているように思います。そういうふうにもてはやされていることによって、地域の方に対しても子ども食堂に対する理解が増えているのではないかと、とてもいい方向性で、いいなというふうに感じています。

あとは、市でいちカレ事業というのが続けられておりますけれども、かなり定着してきているように思うんですが、そのいちカレ事業のカレーを協会などでお配りしているとき、その利用者さんの口コミから子ども食堂が、あそこでやっているよというようなロコミで来られる方々も、まだ新しい南行徳共生センターはまだまだこれからですけれども、そういう方々の口コミで、そういう福祉関係の利用者さんも増えてきているというふうにお聞きしております。これはとてもいい作用が起きているのではないかと思っております。いちカレ事業や共生センターは福祉部ではありますけれども、こども部とも、そして社協とも情報共有をして、連携を取って進めていただけたらと思います。

また、公共施設という面では、既存の公民館や地域ふれあい館などでも子ども食堂を優先予約、施設利用料の減免などの配慮がされるとより設置しやすいものだと思っておりますので、ぜひ連携を取って進めていただけたらと思います。

そして、妙典の子ども施設は、これまでに例を見ない大人も入れる施設ということで、先ほどお話ししたいちカレと連携の取れている南行徳共生センター、そして子ども食堂のように、福祉部、こども部、垣根なく、本市独自の地域の方々や外国籍の方々、そして、子どもの癒される空間、居場所となることを願って、その可能性に大いに期待して、私の質問はこれで終わりたいと思います。ありがとうございます。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○つちや正順副議長　この際、暫時休憩いたします。

午後２時10分休憩

午後３時開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

西村敦議員。

○西村　敦議員　こんにちは。公明党の西村敦でございます。通告に従いまして、一問一答にて一般質問を行います。

最初の質問は、南海トラフ地震に対する本市の対策についてです。

先月８月８日、南海トラフ地震の想定震源域の西端にある日向灘でマグニチュード7.1の地震が発生し、最大震度６弱を観測いたしました。同日、気象庁は、南海トラフ地震が起きる可能性が平時より高まったとして、初めてとなる南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発表しました。南海トラフ地震とは、静岡県沖に位置する駿河湾から宮崎県沖日向灘までのフィリピン海プレートと大陸プレートの境界である南海トラフの跳ね上がりで起きる地震を指します。過去の例を見ると、約100年から150年の周期で発生しています。前回は1944年と46年に昭和東南海地震、昭和南海地震が発生し、前々回は1854年に安政東海地震、安政南海地震が、その前には1707

年の宝永地震があります。

南海トラフ地震は２つの地震に分かれることが多く、いわゆる半割れです。想定震源域の東西どちらかでマグニチュード８以上の地震が起こると、もう一方でも起きる可能性が高くなります。想定震源域でマグニチュード８以上の地震が起きたときに、次の地震を警戒するために発表されるのが臨時情報（巨大地震警戒）です。半割れが起きてから、前回は２年後、前々回は32時間後に地震が連動しました。今回の巨大地震注意は、想定震源域やその周辺でマグニチュード７以上の地震が発生した場合など、想定震源域で相対的に巨大地震が発生しやすくなると発表されるものであります。ちなみに、東日本大震災の２日前には、同じ震源域でマグニチュード7.3の地震が発生していました。

そこで質問します。本市は、南海トラフ地震をどのように認識しているのか、また、今回の臨時情報を受けて市はどのような対応を行ったのか伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

南海トラフ地震は、静岡県の駿河湾から宮崎県の日向灘沖にかけてのプレート境界を震源として、おおむね100年から150年間隔で繰り返し発生してきた大地震です。この南海トラフ地震は、東海、東南海、南海に分類され、駿河湾などを想定震源域とする東海地震は約170年にわたり発生しておらず、特に切迫性が高いと考えられております。また、内閣府による南海トラフ地震の被害想定では、最大震度７の強い揺れと、最大30ｍを超える津波によって、関東から四国、九州にかけて、極めて広い範囲で甚大な被害が予想されております。

今回の南海トラフ地震臨時情報については、１週間程度は巨大地震への注意が必要とされたことから、本市では８月９日から16日まで、危機管理室や消防局を中心に24時間体制で対応に当たりました。主な活動内容としては、国や県から発表される情報の収集のほか、災害に対する日頃の備えの再確認について、市公式ウェブサイトやＳＮＳで市民の皆さんへ呼びかけを行ったところです。また、避難先の確認などに関する市民からの問合せの対応や協定事業者との連携体制を確認するため、メールの一斉送信による情報伝達訓練や、崖や沿岸部などの危険箇所のパトロールも実施しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　ありがとうございます。８月９日から16日まで危機管理と消防で24時間体制をしいたということと、各種情報の受発信、あとは危険箇所のパトロールですね。そこまで行っていただいたということで、市の対応にまず感謝をいたします。報道関係でもかなり取り上げていたので対象範囲も広範囲にわたっていました。国民の意識はかなり高かったかなというふうに思います。反面、食料品、特に備蓄としてお米の需要が増えて、品不足という影響を及ぼしたという見方も出ています。

共同通信社の調査によりますと、今回初めて発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）は約82％の人が肯定的に受け止めたようです。１週間という期間についても約７割が妥当だと回答しました。いざというときの行動を確認する契機となったという評価の一方、地震予知の情報と誤解している人もいたとのこと、臨時情報についての周知を広め、分かりやすい発信方法を工夫すべきとの指摘もあったと。また、東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センターの調査結果では、茨城から沖縄まで29都府県の707市町村を対象に、初めて発表された臨時情報（巨大地震注意）について、臨時情報を見聞きしたは83％だった。その後に取った行動を複数回答で尋ねたところ、21％が特に何も行動は取らなかったと回答し、認知率と行動の隔たりが浮き彫りになっています。実際に取った行動としては、水や食料などの備蓄確認19.7％が最多で、家族との連絡方法の確認9.2％や家具の転倒防止確認が8.1％と続いたとのことでした。国民の意識レベルは高まったということについては間違

いないかなというふうに思います。

南海トラフ地震の対象範囲は大変広く、本市に与える影響については、やはり東の端、静岡県沖ですね。ここで発生した場合に、本市にとっての被害が大きくなるのではと予想されます。

再質問いたします。本市への影響についてどのように認識しているのか、震度や津波の想定など、その対策についてどう考えているのか伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

内閣府が公表している南海トラフ地震における市町村別の最大震度及び津波高によると、本市は震度５強の揺れと最大３ｍの津波が予想されており、東日本大震災と同程度の揺れと液状化により、道路や建物の損壊、断水などの被害が発生するおそれがあります。また、最大震度や液状化の危険度は、本年３月に公表した東京湾直下地震の想定結果よりも低いものの、同時に発生することも想定し、警戒することが必要と考えております。

本市といたしましては、引き続き、避難所の環境整備や備蓄など、公助としての対策を進めるとともに、市民の皆様に対しては、耐震改修や感震ブレーカーの設置、ローリングストックによる水や食料の備蓄、携帯トイレの準備など、日頃からの備えについての周知啓発に努め、地域防災計画に基づいた対策を着実に推進していかなければならないと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。内閣府の公表では、本市は震度５強と最大津波３ｍが予想ということですね。震度については分かりますが、津波３ｍという根拠がちょっとよく分からないかなと思います。千葉県の東方沖で巨大地震が発生した場合のシミュレーションで、東京湾の入り口、これは富津の辺りですけども、最大10ｍの津波が来た場合に、本市に到着する時点では約2.5ｍになっているという、以前の結果というか予想が出ています。実際、関東大震災のときには、東京湾でも10ｍ級の津波が発生したという記録も残っています。ちょっと津波に関してはどういうふうになるのか、いずれにしろ警戒が必要であるということは間違いありません。

実際に南海トラフ地震が発生した場合、比較的本市の被害状況は少なかったとしても、太平洋岸の各都市は大変大きな被害が出ているということが予想されます。本市の被害が限定的であれば、被災した自治体の応援に回るということも考えられます。本市ができる被災自治体への支援について、応援体制や支援計画など、あらかじめ準備できることがあると思いますが、本市の考えについてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

内閣府は、南海トラフ地震が発生した場合に著しい被害が生じるおそれがあり、地震防災対策を推進する必要がある地域として、１都２府26県の707市町村を南海トラフ地震防災対策推進地域に指定しております。この地域に本市は含まれておりませんが、県内では、海に面した18市町村のほか、県外では、本市と災害時相互応援協定を締結している静岡県富士市や神奈川県茅ヶ崎市、茨城県ひたちなか市、兵庫県明石市など７市が含まれております。南海トラフ地震が発生し、これらの都市に被害が生じた場合には、本市の被害状況等を踏まえ可能な限り積極的に支援を行っていく考えです。具体的な支援の手順や内容につきましては、個別の協定やマニュアルに基づき被災自治体の要請を受け、食料、生活物資等の提供や、応急対策、災害復旧に必要な職員の派遣、被災住民の受入れなどを実施することとなります。

引き続き、協定締結都市との協議や研修などの機会を通じて、顔の見える関係づくりを進め、より迅速かつ効果的に支援が行えるよう体制の強化に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。県内で18市町村が範囲に入っているということと、災害時相互応援協定、富士市、茅ヶ崎市、ひたちなか市、明石市ということで、本市との関係が深い自治体があります。まずは、本市にとっての被害が最大化するのは、当然、東京湾直下型地震だと思いますので、日頃の備えを万全にするとともに、防災訓練の充実を着実に進めたいなというふうに思っています。

先ほど答弁にありました静岡県の富士市なんですけど、本市と災害時相互応援協定を締結しておりますが、２月定例会において石原よしのり議員も取り上げておりましたが、この富士市は全国に先駆けてトイレトレーラーを導入した自治体であります。その後、各地で導入が進んでいまして、導入検討しているという自治体も現在100近くあるとのことです。１月の能登地震でトイレトレーラー及びトイレトラックが全国から集結しました。皆さんもニュースで御覧になっている方も多いと思います。話題になっておりました。その派遣が富士市は８月で終了して、９月５日に富士市に戻っているんですね。ところが、今回の能登豪雨で再度、９月24日にはまた現地に向かって、設置できているんですね。そういった対応を富士市はしております。

本市がトイレトレーラーまたはトイレトラックを導入することで、市民の防災意識を高めることができますし、そういった相互協定のときに非常に応援体制が組めるのではないかというふうに考えますので、採用に当たっては、各市ともクラウドファンディングで協力を呼びかけて、費用の半額程度負担して賄っている、軽くなっているということもありますので、ぜひ導入に向けて検討をお願いして、次に移りたいというふうに思います。よろしくお願いします。

次に、ペット同伴避難についてです。

2011年３月の東日本大震災では、鳴き声や衛生面の危惧などからペットが避難所に入れない事態が相次ぎ、被災者からペットは家族なのに一緒に避難できないなんてと多くの声が上がりました。そこで、公明党は同年５月、政府への提言でペットとともに避難できる環境整備を要望、また、2012年の国会質問で、ペットとの同行避難を防災基本計画などの方針に明記すべきと強く迫り、繰り返し訴えてまいりました。公明党の主張を受け、環境省は2013年、同行避難に向けた初のガイドラインを作成、2014年には、国の防災計画に同行避難や避難所での飼育に関する事項が追加されました。公明党千葉県本部が今年４月に行った県内全市町村の災害対策実態調査によると、ペット同行避難に関しては、54市町村のうち約８割に当たる38市町村が受入れ可能と答えています。

そのような中で、本市においては、ペットの飼い主の命を守ることを第１の目的として、災害時のペット同行避難についていち早く対応していただきました。改めて、それについては感謝を申し上げます。またさらに、市内には同行避難に対応できないペットも実際にいることから、飼い主とペットが避難所内の同じ場所で過ごすことができるペット同伴避難所の整備も進めているところであります。災害が頻発に起こる昨今、大変重要な課題であると認識しております。

そこでまずお聞きいたしますが、ペット同伴避難所の指定に至った経緯、そして、その選定場所の考え方について伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

過去の災害では、飼い主がペットのために避難をちゅうちょしたり、自家用車の中でペットと過ごすことを選択したためにエコノミークラス症候群となった事例があり、避難者の命を守るためのペット避難が大きな課題となりました。このことから、本市では、小学校区防災拠点の整備とともに、全ての公立小中学校の避難所でペットと同行避難ができる体制が整備されております。

一方で、令和元年10月に襲来した台風19号の際、2,000人を超える方が避難所に避難され、ペットを連れた方からは、同じ空間での避難、いわゆる同伴避難を望む声が少なからずございました。そこで、感染症対策を含めたペット受入れ体制や受入れに関する手引の整備を行い、令和２年度よりペットと同じ空間で避難ができるペット同伴避難所を運用することとなりました。避難所では、極度の緊張が強いられる中、多くの避難者が少しでも安心していただくことが重要と考えていることから、ペット同伴避難所では、一般避難所とは別に選定することを基本とし、災害時の状況に応じて開設することとしております。具体的なペット同伴避難所の選定についてでありますが、鳴き声などの点を考慮し、民家に対し一定の距離があること、ペットと避難する場合、ケージや餌などお世話セットなどを持って車で来る方がほとんどであるため、一定規模の駐車場があること、屋内にペットと避難者が滞在できる相応なスペースがあることを条件としております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。令和２年からペット同伴避難所の運用を開始しているということと、選定に当たっては、民家との距離、駐車場完備、屋内に滞在スペースがあるというような条件で指定しているということです。ペット同伴避難所の指定に至った経緯と選定条件を伺いました。

現在市内４か所の指定がされています。Ｊ：ＣＯＭ北市川スポーツパーク、大柏川ビジターセンター、市民プール、そして、クリーンセンターの４か所です。昨年更新された減災マップについても、その４か所は載っていることを確認しています。しかし、クリーンセンター以外の３か所は全て北東部に集中しています。さらに、ビジターセンターとプールはすごい近いんですね。だから、もうちょっと分散できなかったものかなというふうに考えているところです。地元の集まりなどで減災マップを手に防災の話をする機会が実は多々あります。その中で、ペット同行避難とともに、さらにペット同伴避難所のことを説明するんですが、結局、行徳にはないじゃないというふうに言われてしまうんですよ。

そこで引き続き伺いますが、行徳地区には現在ペット同伴避難所はありません。やはり、行徳地区にもペット同伴避難所が必要だと思いますが、市の見解をお聞きいたします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

行徳地区においては、被害想定や避難人口、それを受け入れる避難所の規模や数などの関係から、先ほど答弁いたしましたペット同伴避難所の条件を踏まえると選定は困難であり、いまだに指定には至っておりません。現状では、有事の際には、妙典橋を渡ったクリーンセンターが最も近いペット同伴避難所となっていることから、行徳地区内にもペット同伴避難所を指定する必要性は感じております。災害時は、何よりも命を守ることが最優先となりますことから、人とペットのバランスに考慮しながら、安心、安全に避難ができるよう、関係部署と早期の指定に向けて検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。必要性は感じるということです。早期指定に向けて検討するということの答弁もありましたので、ぜひよろしくお願いをいたします。探せばいろいろあるかなというふうには思います。例えば、塩浜体育館の一部ですとか、これは県ですけど、江戸川第二終末処理場、そして現実的なのは広尾防災公園とか、この辺もいいかなと思います。また、今改修工事中ですがＩ＆Ｉホール、これは行徳支所とも近いし、以前は譲渡会などでも使用していたという記憶、実績があります。あとは行徳駅前公園の集会施設とかですかね。候補はたくさんあるかと思います。ぜひ、関係部署と調整していただいて、前向きに指定に向けて進めていただ

くよう、よろしくお願いいたします。

また、同伴避難の指定場所ではないものの、ペットを連れて同伴避難できるものと思って同行避難所に来てしまう、こういったケースもあるかと思います。ぜひその際は、状況を見て現場現場で柔軟な対応を図っていただけますよう、よろしくお願いしたいというふうに思います。

それでは次に移ります。次に、河川の水位計及びライブカメラの設置状況とその活用についてであります。

公明党の代表質問でも水害対策について概略を聞いておりますので、なるべく重ならない形で伺ってまいります。

ちょうど１週間前、能登半島で豪雨災害が発生しました。線状降水帯による集中豪雨により23の河川が氾濫、堤防の決壊、仮設住宅が床上浸水、土砂崩れによる集落の孤立等々、改めてお亡くなりになられた方の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々にお見舞いを申し上げたいというふうに思います。

輪島市では、９月22日16時までの48時間雨量が490.5㎜、珠洲市では同じく394㎜と観測史上最多の記録的雨量となりました。近年、考えられないような雨の降り方により被害が激甚化しております。また、台風の巨大化によって被害も拡大しています。先月の台風ですね。８月29日に鹿児島県に上陸した台風10号は、九州から四国を抜けて９月１日に太平洋沖で熱帯低気圧に変わりました。この間、自転車並みの速度でのろのろと進み、同じ地域にとどまって長時間にわたり暴風雨を引き起こしました。これは従来の台風とは異なる珍しい現象で、今後も増えると考えられ、地球温暖化の影響で台風が大型化していることから、今後も警戒が欠かせない状況かと思います。

今回の台風のもう一つの大きな特徴が遠隔豪雨であります。台風の北上に合わせて暖かく湿った空気が流れ込んだことで秋雨前線が刺激され、台風から遠く離れた関東や東北でも線状降水帯が発生し、大雨となりました。結果、山間部や都市部を問わず、土砂崩れや河川の氾濫が起き、排水能力の追いつかない短時間豪雨により、家屋への浸水や道路の冠水などが多く発生してしまいました。

そこで、自治体は、住民の具体的な備えや避難行動を促す情報発信に努めることが極めて重要になってきます。雨風が強まる前に早め早めに避難することが大切で、自治体は空振りを恐れず、早期の情報発信を心がけていただき、住民が具体的な防災行動をイメージできるよう工夫してもらいたいと思います。豪雨災害時に一番気になる河川の状況です。リアルタイムで情報を受発信することが必要と考えます。

そこで質問いたします。本市の河川の水位等を観測する水位計及びライブカメラの設置状況と観測機器によって得られた情報の活用状況、市民への情報収集について伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

初めに、水位計及びライブカメラの設置状況についてであります。本市では、台風や局地的な豪雨による市内の河川等の状況をリアルタイムで把握し、水防活動などに活用することを目的として、水位計や監視カメラを設置しております。水位計につきましては、本市が管理する排水機場や水路などの23か所に設置し、本市で常時監視を行っております。また、国が管理する水位計は江戸川などの７か所に、県が管理する水位計は、排水機場や真間川などの12か所に設置されております。監視カメラにつきましては、本市が管理する河川や水路に８か所、海岸部に１か所の計９か所に設置しており、常時監視を行っております。また、国が管理するカメラは江戸川に２か所、県が管理するカメラは真間川に１か所設置されております。

次に、観測機器によって得られた情報の活用状況についてであります。本市が管理する河川等の水位に関する情報は、本市の水防活動での活用のほか、過去に水害被害が多く発生した北部地域を中心に12か所を対象とし、市公式ウェブサイトの河川水位状況においてリアルタイムで公開しており、市民は大雨による水位の変化など、

水害等が発生するリスクに関する情報を入手することができます。また、国や県が管理する水位の情報は、排水機場を除き、国土交通省のウェブサイト川の防災情報や県の防災ポータルサイトにおいて公開されており、入手が可能となっております。本市が管理する監視カメラは、主に市街地内に設置しており、映像の拡大や撮影角度の変更の操作により、現地の詳細な状況を把握することが可能でありますが、映像に映る通行人等のプライバシーの問題から情報を公開しておらず、あらかじめ登録を行った水防活動に係る市職員に限り、操作や閲覧が行えるシステムとなっております。

なお、国が管理する監視カメラは、撮影範囲を固定した円形の映像のものであり、県が管理するカメラは、撮影範囲を固定し、かつプライバシーに関わる箇所にモザイク処理を施したものとなっております。

国、県、いずれの監視カメラも河川の監視を目的とし、一般公開も可能としたものであり、市民はそれぞれのウェブサイトから情報を入手することが可能となっております。

最後に、本市で公開している水位情報の市民への周知についてであります。市民等が多くの情報を得て地域の危険性をあらかじめ理解することは、自身に最も適した避難行動等につなげるために役立つものと認識しております。本市のウェブサイトで公開している河川水位状況の情報を多くの方々に知っていただくため、サイト内のより分かりやすい箇所でのリンクの表示や広報紙等での紹介により、一層の周知が図れるよう効果的な周知方法を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　御答弁いただきました。状況は、現状大体分かってきました。市の管理する水位計が23か所あって、県が12か所、国が７か所ということで、水位計はかなり数はあるというふうに思います。ライブカメラについては、市の管理するものが河川が８、海岸で１、計９ですね。県の管理が真間川で１、国の管理するもので江戸川で２基ということで、ライブカメラについては私も映像の確認をよくしますけれども、特に大きな変化がない限り大丈夫なのかなというふうには思いますけれども、水位計は急に水位が上がったりする場合もありますので、そこについては豪雨時にちょっと心配する、懸念しているところの一つです。

それと周知方法ですね。市が管理する水位計なんですが、23か所あるうち、公開しているのが北部を中心に12か所ということです。残りの11か所についてはなぜ公開にならないんでしょうか、公開する予定がないんでしょうか。

さらに、県が管理する中で、現在水位が未公開となっている排水機場について、中江川、湊、猫実の各排水機場の情報、これについては公開できないんでしょうか。行徳地域の住民の避難準備、被害の防止や軽減に役立っていくと思います。市と県の情報公開、この２点伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

現在の本市の河川水位状況のシステムは、平成14年度に整備したものであり、システムのバージョンが古い上、データ容量も不足していることから、公開情報の箇所を追加するには新たなシステムの導入が必要となるところでございます。

また、県の排水機場に設置されている水位計は、雨水排水ポンプの運転管理専用のものであり、第三者の不正アクセスによりポンプなどの機器が遠隔で操作されることを防止する必要があるとのことから、情報の外部利用は県から認められていないところであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　それぞれ理由を聞きました。それについては理解いたします。現在、本市の河川水位状況システムでは、新たな箇所を追加することが難しいということで、来たるべき災害に向けて今後はシステムの更新、これが課題に挙がっていましたけれども、ぜひ必要なのではないでしょうか。今後のシステム更新について、状況がどうなっているのか伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

現在のシステムに係るソフトウエアの保守対応が可能な期間は令和８年度末までとなっており、システムの切替えの契機として新たなシステムについて検討し、関係部署と協議を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　令和８年度末の切替え、そういった契機が来るということですので、ぜひそのときには新システムの導入をよろしくお願いしたいなというふうに思いますので、対応のほうをよろしくお願いして、次に移ります。

次は、道路冠水センサーです。

地球温暖化がこの100年間で急速に進んでおります。日本列島も例外ではなく、気温や海面水温の上昇がこのまま進めば、台風はより強度を増し、豪雨などで甚大な被害が出る頻度が高まると見られております。関東大震災が発生した1923年の夏、東京の平均気温は23.9度でした。最高気温が35度以上となる猛暑日も、100年前は年間１日だったとのことです。比べることもなく、昨年、そして今年と既に災害級のレベルの暑さが続いていました。気象庁気象研究所の分析の結果、３時間雨量が130㎜以上の集中豪雨の頻度は、この45年間で2.2倍になったことが分かっています。

本市では、令和３年３月13日、豪雨による浸水被害が市内各所で発生しました。市によれば、気象予報でも予測できないほどの突発的な豪雨であり、時間最大雨量は近年にない51㎜を記録しました。被害状況については、概略、道路冠水が130件、道路規制９件、床上浸水10件、床下浸水34件と市民生活に甚大な影響を及ぼしました。この被害を受け、市議会公明党は令和３年３月13日の豪雨被害を教訓に治水対策の推進を求める要望書を市長に提出しました。その中に、冠水箇所の情報をリアルタイムに提供する仕組みづくりやマンホールポンプの設置、雨水排水路の整備など７項目を取り上げました。その後、市は補正予算を組み、市内各所の浸水対策やマンホールポンプなどの設置のハード対策を行うとともに、ソフト対策として、道路冠水センサーと斜面崖地変位センサーを設置し、水防監視カメラの増設などを行い、水防対策を一気に進め、現在に至るところであります。当時の英断と素早い対応に改めて感謝を申し上げます。

そこで質問いたします。当時設置した道路冠水センサーの利活用はどうなっているのか、また、管理状況はどうなっているのかについて伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

本市では、近年頻発するゲリラ豪雨や線状降水帯によって生じる道路冠水に迅速に対応するため、令和３年度に冠水常襲箇所13か所に道路冠水センサーを設置しました。道路冠水が発生した場合は、いち早く交通規制の判断を行うことが重要になりますことから、冠水センサーの設置によって速やかな交通規制が可能となり、通行車両等の被害軽減が図れるものと考えております。この冠水センサーは、リアルタイムで冠水状況を把握できるとともに、冠水深10cm、20cmのそれぞれに達すると、あらかじめ登録している本市職員にメールを通知するように設定しております。この通知を受けて、担当部署の職員は、迅速に現地確認と交通規制や水防活動の対応を行い

ます。また、夜間や休日などは対応に必要な職員数を確保するまでに時間を要することから、初期対応は少人数の職員で行う場合があります。その際に、パトロールや交通規制箇所の優先順位をつけるなどの適切な判断と効率的な対応が可能な状況となっております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。初期行動に大変役に立っているということと素早い対応が可能であると。これは市民の方にこのセンサーの話をしますと、すごい仕組みですねということで、非常に感謝されるというか、興味を持たれます。市内常襲箇所13か所で10㎝行った場合と20㎝行った場合、職員にメールがばんばん来るということで、初期対応が可能だという優れものだというふうに私も思います。

先月、今年もお盆の時期に台風７号が日本を襲いました。本市の被害は幸いにも最小限で、道路に関しては冠水箇所が２か所であり、田尻のスポーツ広場横とＳＨＯＰＳ前だったかというふうに思います。どちらも当然冠水センサーがついている場所であります。

再質問です。今後、台風による災害が激甚化していくと予想される中で、本市として、今後さらに冠水する箇所に設置を広げていくのか、また、今あるセンサーを更新して、さらに精度を上げていくのか、水害対策の実効性を高める上でどのように考えているのか見解を伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

これまで蓄積されてきたゲリラ豪雨や、台風等における冠水の情報や冠水センサーの発報情報を、職員の参集や道路パトロール、交通規制等の現場対応に生かし、降雨状況を踏まえた効率的な運用ができるように努めてまいります。また、気象情報等で大雨が予測された際には、雨が降り始める前に冠水常襲箇所の側溝や排水ますの点検を行い、あらかじめ、ますの詰まりや堆積物の清掃を行うなど、排水能力が損なわれないように予防対策にも努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。これまでかなりの蓄積データがあるということで、それを活用するということですね。リアルタイムで常襲箇所の把握をすることも可能と。気象防災の考え方からも、確実に今は気象の精度が上がっていますので、それはそれでそちらのほうを信用するということもいいかなというふうには思います。状況は分かりました。

次に、何のためという考え方からすると、災害を事前に感知し、正しい情報を市民に発信するということが大変重要であります。昨今の豪雨災害の映像を見ますと、冠水する道路に車が進入し動かなくなる、こういったケースが散見されます。

そこで、市民に対し、道路冠水センサーの設置箇所やリアルな情報をホームページで広く公開してオープンにすることで、アピールしたほうが市民の安全や地域の安心につながっていくのではないかというふうに考えますが、この点、再質問として考えを伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

道路冠水センサーの設置箇所を公開する効果といたずらによる損壊のおそれがないかなどを考慮し、公開する情報を精査した上で、市公式ウェブサイトへの掲載を検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　効果とともに、損壊のおそれなどを精査した上で、市公式ウェブサイトへの掲載を検討したいということですので、せっかくすばらしいこと、よいことをしていると思いますので、アピールしていくことも大事かと思います。ぜひ前向きの検討をよろしくお願いいたします。

次に、道路行政について市道の愛称についての質問です。

この質問については、昨年、チームいちかわの野口議員も取り上げています。私も道路に愛称をつけるということは、愛着が生まれ親近感が湧くなど、活力あるまちづくりに効果があるものというふうに感じています。2014年12月定例会で道路愛称設定について質問させていただきました。ちょうど10年前で、市制施行80周年のときに、やはり３路線について愛称設定を行ったタイミングでありました。さらに、市内２路線についてネーミングライツを募集している時期でもあり、詳細を確認した経緯があります。

そこで、今回の90周年事業での愛称設定についても関心がありますので質問をさせていただきます。80周年のときには３か所の愛称が設定され、翌年、ネーミングライツ事業でも愛称が設定されました。愛称がついているというのは、非常に便利で親しみが湧くことは間違いありません。多くの道路に愛称がつくことはいいことだというふうには思っておりますが、そこで質問します。

まず確認になりますが、本市の道路に対する愛称の設定状況やその方法について、どのようになっているのかお伺いをいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

市内で愛称を設定している道路は、国道、県道、市道、合わせて22あります。本市が愛称を設定する道路は、基本的に多くの利用者がいる幹線道路を対象としています。道路に愛称を設定することは、市民にとって分かりやすく、親しみやすい道路として愛着や理解を深めていただき、地域の活気と潤いのあるまちづくりに寄与するものと考えております。

主な設定方法を申し上げますと、まず、ネーミングライツ事業は、対象市道の沿道に施設を有する法人に道路愛称として企業名等を冠する権利を買い取り、ネーミングライツパートナーとなっていただき、地域の活性化を図るものです。現在、ニッケコルトンプラザ通り、アーデル通り、ガナーズ通りの３路線があります。もう一つは、周年行事や市の事業に合わせ、広報等でお知らせした上で市民等の投票により決定する方法で、市制施行80周年記念時には幹線道路３路線に市川真間通り、菅野通り、南行徳駅前通りの愛称を設定しました。このほか、自治会や商店会からの要望を踏まえ、本市の地域活性化施策と連携した形で、その地域で親しまれている愛称を設定したサンロード商店会通り本八幡駅南口などもあります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　市内の愛称設定道路が22か所ということで、親しみですとか、愛着、活気、潤いといろいろ目的が少しずつ分かるような気がします。また、ネーミングライツ、周年行事等でつけていく、また商店会もあるということで、市の現在の状況や設置方法については理解をし、私の認識とそれほどの差異はありません。

先日、自治会の夏祭りの準備のときに、いろいろな話の中から、会長からうちの前のバス通りに名前をつけるらしいんだけど、何かいい名前はありますかねという声がかかりました。あれやこれやという中で、取りあえず考えて出しておきますというような話でありました。あまりにも唐突だったものでびっくりしたんですが、後で90周年事業の一環だということが分かり、それについては理解をいたしました。

今回、90周年事業として道路愛称を命名し、愛称看板設置工事費として補正予算をつけましたが、改めて実施

するに至った経緯、どのように路線を選定したのか、その理由、愛称の設定方法などの取組内容についてお聞きいたします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

今回の道路愛称事業は、市制施行90周年記念に合わせ道路に愛称をつけるもので、道路に対する愛着や理解を深めていただくよい機会になると考えて実施するものです。愛称をつける路線は、幹線道路で公共施設などのランドマークが存在することや利用状況と歴史的な経緯なども踏まえた上で、３路線を選定しております。

１つ目の市道0233号は、県道市川松戸線の国府台地区と外環道路の中国分地区を結ぶ道路で、国府台病院やじゅん菜池緑地、中国分小学校のほか公共的な施設が多く存在し、県道からじゅん菜池緑地手前までの区間は道路拡幅をして、一方通行路から交互通行路になり利便性が向上した道路です。２つ目の市道9337号他は、行徳駅前４丁目の行徳保育園前の交差点から宮内庁新浜鴨場へ向かう道路で、鴨場へつながる道として歴史があり地域に親しまれてきた道路です。３つ目の市道0210号は、行徳地区を縦断し、新浜通りの南東方向に並行して位置し、塩焼小学校、行徳中央病院といった公共的な施設があるバス通りです。

愛称の決定方法につきましては、まず３路線に接している各自治会に愛称候補の御提案をお願いしました。次に、御提案をいただいた愛称候補について本市全職員に投票を呼びかけ、1,339名の投票によって、各路線５候補ずつを最終候補として選定しました。この最終候補の中から、市民や市内通勤、通学者を対象とした投票により愛称を決定したいと考えております。投票は９月21日の広報で周知し、現在10月６日までの期間で実施しているところでございます。

なお、決定した道路愛称は11月２日の広報で公表するとともに、現地に愛称表示板を設置する予定です。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　分かりました。公共施設などのランドマークがあって、歴史的な経緯があるような通りを選んで、１つ目のじゅん菜池通り、これは非常に分かりやすいですよね。２つ目が鴨場のところへ行く鴨場通りと、何かほぼほぼ決まっちゃっているような感じですけど、この３つ目のバス通りのところなんですけど、これが実はうちの目の前の通りでして、何か気を遣っていただいたのか、何でこんなバス通りが選ばれるのか分からなかったんですけど、非常に私の一般質問を予見していただいてありがとうございます。現在、候補が５つほど出て、市民が今まさに投票しているところで、先週の広報に全部この３つが出ていると思いますので、非常に投票が今行われていると、自民党の総裁選も今投票が行われていると思いますけど、その話はいいですね。すみません。多くの市民に参加していただいて、盛り上がるといいなというふうに思います。

今回の取組は分かりましたが、今後どのようにしていくのかが若干気になります。自分たちの身近な道路にすてきな愛称がつくというのは、やはりいいことかと思います。道路愛称事業について、今後は定期的にやっていくのか、周年行事等の記念に合わせていくのか、要望次第でその都度決定していくのか、愛称事業の今後の在り方についてどう考えているのか見解を伺います。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

今後もネーミングライツ事業の継続とともに、今回のような周年行事等に合わせて実施していきたいと考えております。自治会や商店会からの御要望や御相談をいただいた場合には、地域で一定の合意形成が図られている状況であれば、地域活性化の観点から関係部署と連携し、幹線道路を基本として設定していきたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　西村議員。

○西村　敦議員　大体分かりました。理解をしましたし、私もそれほどの考え方の差異はありません。今回の事業が無事に成功し、市民に喜んでいただけるということを願うとともに、今後も地域の活性化やにぎわいが創出し、魅力あるまちづくりが進むことを祈念しまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○稲葉健二議長　この際、お手元に配付のとおり、小泉文人議員ほか８名から、発議第５号自身が飲んだアルコール飲料の空き缶を公共交通機関である路線バス車内にポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求める決議についてが提出されました。

お諮りいたします。発議第５号を日程に追加し議題とすることにいたしたいと思います。これに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○稲葉健二議長　起立者多数であります。よって発議第５号を日程に追加し、議題とすることは可決されました。

○稲葉健二議長　発議第５号自身が飲んだアルコール飲料の空き缶を公共交通機関である路線バス車内にポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求める決議についてを議題といたします。

地方自治法第117条の規定により、門田直人議員の退席を求めます。

〔門田直人議員退席〕

○稲葉健二議長　提出者から提案理由の説明を求めます。

小泉文人議員。

〔小泉文人議員登壇〕

○小泉文人議員　発議第５号自身が飲んだアルコール飲料の空き缶を公共交通機関である路線バス車内にポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求める決議の提案理由の説明を提出者を代表して行わせていただきます。

れいわ新選組所属の門田直人議員は、本年８月９日、公共交通機関である市内路線バス車内において、自身が飲んだ缶入りアルコール飲料の空き缶を放置する行為を繰り返したことにより、バスの運転手より注意を受けた。

この一部始終を目撃した市民から稲葉議長に対して苦情の投書が寄せられたため、稲葉議長において路線バス会社に照会したところ、かかる事実が確認されたとのことです。

自ら排出したごみを自ら処理することなく、公然と公共空間にポイ捨てを繰り返す行為は、市議会議員という公人である前に、一社会人として、１人の人間としても非難されるべきであり、不愉快に感じる市民がいることはもちろんのこと、二度と繰り返すことのないよう猛省が求められる所業でもあります。

ましてや目下、本市はCO_2削減や再生可能エネルギーの創出に注力しており、市民に対しても本市の第三次市川市環境基本計画において、自らの生活に伴う環境への負荷の低減に取り組むよう協力を求めている中で、市民に対して範を示すべき立場である市議会議員が公共交通機関において、ごみをポイ捨てするなどという行為は言語道断であり、門田直人議員には市議会議員に求められる公人としての自覚が不足している点を指摘せざるを得ません。

よって、本市議会は、公共交通機関である路線バス車内に自身が飲んだ缶入りアルコール飲料の空き缶をポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すものであり、併せて本市議会は、門田直人議員に対して、市議会議員としての自覚を促し、その職責にふさわしい言動を求めるものであります。

以上が、発議第５号自身が飲んだアルコール飲料の空き缶を公共交通機関である路線バス車内にポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求める決議の提案理由説明となります。

○稲葉健二議長　これより質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

門田直人議員から、本件について一身上の弁明をいたしたい旨の申出があります。

お諮りいたします。これを許可することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって、門田直人議員の一身上の弁明を許可することに決定いたしました。

門田直人議員の入場を許可いたします。

〔門田直人議員入場〕

○稲葉健二議長　門田直人議員に一身上の弁明を許可いたします。

門田直人議員。

〔門田直人議員登壇〕

○門田直人議員　本日は、私のために貴重なお時間をいただきありがとうございます。

本年８月９日、私が路線バス内に空き缶を残し下車しようとして、バスの運転手から名指しで激しく注意されたのは事実であり、深く反省しております。

また、市民に対して範を示すべき市会議員として、ふさわしくない行動により、議会の品位を下げたことに対して、深くおわび申し上げます。同時に、議員各位には、御迷惑と御心配をおかけしたことをおわびいたします。

今後は、このようなことは決して起こさず、市議会議員としての立場をしっかり自覚し、また、言動や行動に責任を持ち、精進してまいります。

○稲葉健二議長　門田直人議員の退席を求めます。

〔門田直人議員退席〕

○稲葉健二議長　お諮りいたします。会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　討論がありませんので、討論を終結いたします。

これより発議第５号自身が飲んだアルコール飲料の空き缶を公共交通機関である路線バス車内にポイ捨てする行為を繰り返した門田直人議員に対し、猛省を促すとともに、市議会議員としての自覚を求める決議についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありま

せんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

門田直人議員に対する除斥を解除いたします。

〔門田直人議員入場〕

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時２分散会

第　８　日

令和６年９月 30 日（月曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第８号）

令和６年９月 30 日（月曜日）午前 10 時開議

第１　一般質問　大場　諭議員、青山ひろかず議員、越川雅史議員、中村よしお議員、太田丈之議員

本日の会議に付した事件

日程第１　一般質問

出　席　議　員　　42　名

門　田	直　人
野　口	じゅん
丸　金	ゆきこ
冨　家	薫
沢　田	あきひと
太　田	丈　之
小山田	なおと
川　畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国　松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純　平
中　町	け　い
つちや	正　順
つかこし	たかのり
加　藤	圭　一
浅　野	さ　ち
久保川	隆　志
西　村	敦
中　村	よしお
大久保	たかし
石　原	たかゆき
清　水	みな子
廣　田	徳　子
にしむた	勲
石　崎	ひでゆき
堀　内	しんご
細　田	伸　一
青　山	ひろかず
石　原	みさ子

宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀
松永	鉄兵
竹内	清海
加藤	武央
岩井	清郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田中	甲
副市長	松丸	多一
副市長	本間	和義
代表監査委員	植草	耕一
教育長	勝山	浩司
危機管理監	本住	敏
市長公室長	後藤	貴志
総務部長	蛸島	和紀
企画部長	小川	広行
財政部長	田中	雅之
管財部長	湯本	明男
情報管理部長	川島	俊介
文化国際部長	高橋	昭彦
スポーツ部長	鎌形	秀昭
市民部長	吉田	一弘
経済観光部次長	宮内	徹
こども部長	山室	繁央
福祉部長	鷲沼	隆
保健部長	横山	京子
環境部長	佐原	達雄
街づくり部長	小塚	眞康
道路交通部長	米崎	勝則
下水道部長	森田	敏裕

行徳支所長	秋本	賢	一
消防局長	角田	誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒井	義	光
農業委員会事務局長	藤城	久	保
会計管理者	岩井		滴
教育次長	小倉	貴	志
生涯学習部長	板垣	道	佳
学校教育部長	藤井	義	康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝	広
事務局次長	町田	茂	幸
議事課長	米津	孝	成
（議事担当）			
主幹	宮嶋		茂
主査	大場	辰	磨
主任	北川	陽	介
主任書記	高栁	陽	一
主任書記	三澤	啓	成
主任書記	伊藤	祥	太
（調査担当）			
主幹	渡辺	孝	文
主査	岡澤	英	康
主任	青木	聖	也
主任	関口		舞
主任	荒木	智	貴
書記	福井	寿	明

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を行います。

順次発言を許可いたします。

大場諭議員。

○大場　諭議員　おはようございます。公明党の大場諭でございます。通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

初めに、仕事と介護の両立、ビジネスケアラーの支援の取組についてお伺いいたします。

働きながら家族などの介護を行うビジネスケアラーは、働く人の中には育児や介護との両立が困難となり、離職を余儀なくされる人が少なくありません。ケアラーの心身の負担が重い上に、仕事と介護との両立の難しさから離職せざるを得ない人は毎年約10万人に及んでいます。約７割が勤務継続意向があったとも。また、介護はいつまで続くか見通しが立ちません。経済面のみならず、精神面、肉体面の負担感も増しています。家族を介護している方の７割は45歳から65歳で、最も多いのは男女とも55歳から59歳です。

今年５月24日に仕事と育児、介護の両立支援を強化する改正法が国会で可決成立しました。この改正法は育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法を改正するもので、主な施行日は来年の４月１日です。具体的には、介護を行う労働者が仕事と家庭の両立を図るための制度を整備することを目的としています。自治体はこの法律に基づき、地域の企業や住民に対して支援策を提供する義務があります。介護離職の要因には、支援制度が知られていない、利用しづらいと指摘されています。両立を支える環境を整え、改善をしなければなりません。

そこでお伺いいたします。

(1)介護サービスの充実について。

介護サービスは、介護度によって、要介護状況の区分に応じて利用できる支給上限額が定められ、サービスの利用枠が決められていることで介護サービスを利用しにくい状況にあると思われます。

そこで、ビジネスケアラーの利用しやすい介護サービスを提供できるよう利用枠の拡大など、介護サービスの充実を図ることはできないのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

介護保険のサービスには、利用回数に応じてサービス費用を負担する訪問介護や通所介護などのサービスのほかに、一定の利用料で利用できる定期巡回・随時対応型訪問介護看護や小規模多機能型居宅介護などのサービスがございます。これらのサービスは24時間訪問介護や訪問看護が受けられるほか、デイサービスや宿泊などの多様なサービスの組合せが可能なサービスとなり、突発的な事情や不定期の宿泊などに対応できるサービスとなります。利用料金は月ごとの定額制のため、必要なときに必要なだけサービスを受けられることから、仕事と介護の両立に必要なサービスとなっております。

ビジネスケアラーに関する厚生労働省の調査では、介護離職経験者のうち、地域の相談窓口であるケアマネジャーを知らなかったという人は約４割という結果となっており、本市の相談窓口である高齢者サポートセンターに寄せられた相談でも、介護と仕事の両立に関する相談は31件と非常に少ない状況でございました。国の調査や本市の相談実績から推測いたしますと、相談できる窓口があることについてビジネスケアラーなどに十分伝わっておらず、適切な介護サービスの利用につながっていない可能性が考えられます。これらのことから、まずは仕

事と介護の両立に悩んでいる方に対して、気軽に相談できる窓口があることをさらに周知してまいります。同時にケアマネジャーに対しましては、市の主催する研修などを通じて個々の事情や希望に応じた最適なケアプランにつながるよう支援してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。御答弁にケアマネジャーを知らない人たちが約４割、また高齢者サポートセンターに寄せられた相談でも、仕事と介護の両立に関する相談は31件と非常に少ない状況とのこと。国の調査や本市の相談実績から推測すると、相談できる窓口があることについてビジネスケアラーなどに十分に伝わっておらず、適切な介護サービスの利用につながっていない、相談窓口の認知度不足の可能性が考えられるところです。

それでは、(2)の項目に移ります。(2)介護者向けの情報提供と相談窓口の設置について、現状、どのように対応しているのかお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

現在、介護や高齢者福祉に関する相談窓口は市役所第１庁舎及び行徳支所介護福祉相談窓口をはじめ、市内15か所の高齢者サポートセンターがございます。各窓口では、相談内容に応じて御本人だけでなく、介護者の状況を踏まえて介護申請をはじめ介護を必要とする方に適したサービスなどを提案しております。また、介護者の中にはビジネスケアラーなど、なかなか窓口に来られない方もいらっしゃいます。そのような場合は御本人や介護の都合に応じて日程調整の上、介護が必要な方の御自宅へ訪問し、相談に応じております。御訪問の場合は、介護を必要とする御本人の状態に加えて自宅や部屋の状況、また、同居されている方の就業状況やライフサイクルなども確認しながら、御本人や介護者に配慮しながら適切な介護環境となるよう情報提供などを行っているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。相談窓口の高齢者サポートセンターですね。主に取り組む、そして市においても丁寧に対応していただいているということは分かりました。

では、ビジネスケアラーである相談者は、介護に関する知識は十分ではありません。相談内容を正確に話せない方々に適切なサービスや情報提供を行うためには高齢者サポートセンターの相談対応の質の確保が重要であると考えますが、現状についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

高齢者サポートセンターにおいては保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャーなど、専門職が健康や介護の相談など様々な面から支援を行っております。本市では、担当課に保健師などの有資格者を配置し、高齢者サポートセンターの指導監督や連絡調整、研修などを実施しております。また、各専門職の連携の下、様々な相談に適切に応じるため県主催の研修への参加を促すほか、スキルアップ研修や医療相談、法律相談などにより相談対応の技術向上に努めております。これらに合わせて、全ての高齢者サポートセンターの管理者が出席する会議や各専門職の会議を開催し情報共有や意見交換などを行い、相談対応の質の標準化を図っているところでございます。今後も複雑化、複合化する相談に対応できるよう関係機関との円滑な連携を図るとともに、相談対応の質の確保向上に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。相談対応の質の確保について、情報共有や意見交換などで質の標準化を図っているとのことでした。相談先が市川市、また高齢者サポートセンター、ケアマネジャーと幾つかあります。

そこで再質問をいたします。ケアマネジャーや高齢者サポートセンター、市の役割と相談支援体制についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

ケアマネジャーは、介護を必要とする方が心身の状況などに応じ適切なサービスを利用できるよう、サービス提供事業者などとの連絡調整を行っております。また、高齢者サポートセンターでは、地域における医療・介護関係者間の連携体制の構築を図るとともに、介護サービスの調整が困難な場合などはケアマネジャーに対する指導や助言などの支援を行っております。また、本市では、高齢者サポートセンターのみでは対応が困難なケースや関係機関との連携が必要なケースなど、高齢者サポートセンターからの相談に応じ、連絡調整とともに指導監督しているところでございます。

このように、ケアマネジャーが中心になり適切なサービスを提案し、また、ケアマネジャーだけで対応が困難な場合は高齢者サポートセンターが支援し、さらに高齢者サポートセンターだけで困難な場合は本市が指導監督し、御家族を含めて介護を必要とする方を支援しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。それぞれの役割と相談支援体制についてお伺いしました。私の経験からも、まずは高齢者サポートセンターって何だろうと。また、地域包括支援センター、この言葉自体が、私もサラリーマン時代には聞いたことがなかったので、どこへ電話したらいいか分からない。そういったところから、今、ケアラーである方々はどこに相談していいか分からないという、最初からつまずくと。そして離職につながっている、貧困に陥っていくというのが現状であります。そうした現状から今回法改正をされて、特に相談窓口の強化がやはり重要であるということで、この法改正の中で重要視されております。

ですから、今、御質問させていただきました相談体制も、やはり各ミッションがあって、きちっと責任を果たしていただきたい。そして、ビジネスケアラーは保険制度自体も知らない、介護保険制度を知らないということになりますので、その辺をやはり酌み取った窓口の体制であっていただきたいと要望して終わります。

次の質問に移ります。(3)介護休業中の経済支援について。

介護休業は、労働者が家族の介護を行うために一定期間仕事を休むことができる制度です。介護休業中は賃金支給がなく、介護休業給付金のみとなり収入が減少することがあるため、介護休業中の経済支援、負担軽減等について、本市の考えをお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

ビジネスケアラーへの経済的な支援としましては、雇用保険の介護休業給付がございます。これは介護休業に当たり、就業先の独自の手当金がない場合など休業期間中の賃金が支給されない、または減額され、収入が休業前の賃金の80%未満となる場合に雇用保険に一定期間加入している方が申請できるもので、介護休業終了後、ハローワークに申請し、休業期間中の賃金の67%を上限として支給されるものでございます。

本市の高齢者見守り支援事業では、自宅内では急病などの緊急時等に通報できる通報装置や、ドアなどにセンサーを取りつけ、24時間開閉がない場合にガードマンが駆けつけるほか、外出先でも専用アプリの入った携帯電話で位置情報が記録される見守りタグを貸与しております。また、配食サービスでは、食事の配達と合わせて定期的な見守りを実施しているところでございます。これらの事業などを組み合わせることで介護者の負担軽減につながるものと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。御答弁にありました雇用保険の介護休業給付は、収入が休業前の賃金の80％未満となる場合に支給されると。ここが微妙でして、やはり先ほど冒頭お話ししましたように、ちょうど55歳から59歳の方、働き盛りで、またいろいろとお金がかかる方たちがちょうど介護、ケアラーになるということですので、こうしたビジネスケアラーに対し、生活を支えるための国の制度に加え、市独自の給付金や補助金を提供することができないか、考えをお伺いします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

現在、ビジネスケアラーへの経済的な支援としましては、雇用保険の介護休業給付があることなどから、給与の補塡を市独自で給付する考えは現在のところございません。ビジネスケアラーへの支援としましては、まずは介護が必要になった際の相談窓口を周知すること、また、相談に来られた方にはサービスを定額で利用できる制度があること、突発的な事情が生じても24時間対応可能であるサービスがあることなど、仕事と介護の両立が図れるよう、サービスの情報提供にさらに努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。介護休業中の経済支援についてお伺いしました。介護休業中に収入が減少する方へ、自治体は経済的な支援を充実させることが重要であるというふうに議論も今進められているところです。今後ともちょっと考えていただければと思います。

次の質問に移ります。(4)介護者支援のための職場連携の促進について。

改正育児・介護休業法に基づき、自治体は地域の企業や住民に対して育児、介護の両立支援を提供し、住民が安心して仕事と家庭を両立できる環境を整えることが求められています。この職場連携について、本市の考えをお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

国は介護者支援のための職場連携の促進について、労働者向けには介護をしながら働き続けるためのポイントを、事業主向けには介護離職を予防するための取組を紹介しております。また、事業主向け支援の一環として、介護を行う労働者の雇用継続を図るための就業環境整備に助成金を支給することにより仕事と介護の両立支援を促進し、労働者の雇用の安定を図っております。本市としましては、国の動向を踏まえ、企業に対しても、介護に関する相談は高齢者サポートセンターが窓口であることを周知するとともに、企業向けの両立支援の取組なども情報収集しつつ関係部署と連携し、引き続きビジネスケアラーの離職防止に資するよう取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。私もちょっと調べました。横浜市は仕事と介護の両立支援において、企業との連携を積極的に進めております。中小企業等は、まだそこが非常に進んでないところもありますので、横浜市は企業の経営者や人事労務担当を対象に両立支援のセミナーの開催、企業の課題に応じた個別サポートを行う伴走型セミナー、そして介護に関する情報提供と啓発、こうしたことの取組で企業と連携して、このビジネスケアラーの支援を強化しているというところでございます。自治体には支援していく、そういう環境を整える役割もありますので、今後ともよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。介護者のためのコミュニティーづくりについて。

介護者は仕事の悩みや介護の悩みに肉体的、精神的、経済的に追い込まれている方が多くいます。このような介護者のためのコミュニティーづくりについて、ビジネスケアラーを含めて介護が孤立しないための取組について、考えをお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

高齢者サポートセンターでは、介護保険サービスの使い方や施設の選び方、介護者のメンタルヘルスなど様々なテーマで家族介護教室を開催しており、介護に必要な知識や技術を紹介するだけでなく、参加者同士でつながる機会にもなっております。そのほか介護者の交流会なども開催し、介護者同士の情報交換や日頃の悩みや苦労、工夫などを共有し孤独、孤立を防ぐとともに、精神的負担の軽減を図っているところでございます。また、認知症カフェは、認知症の方を支える御家族も参加することができ、気軽に立ち寄り一息つける場、また専門職などに気軽に相談できる場にもなっております。引き続きビジネスケアラーも含めて介護者が孤立しないよう交流の場を創出するとともに、そのような場に気軽に参加いただけるよう情報発信に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。御答弁にありました、これはビジネスケアラーに限らず、介護ですね。老老介護の方もいらっしゃいます。孤立させない、情報共有、お互い悩んでいる方がいるということは、やはりケアラーにとっては心強い。そういった場を設けることが非常に重要であると思います。介護者は仕事と介護を両立できるよう、本市としても社会の実現にどうか支援の強化をお願いいたします。

この大項目の質問はこれで終わります。

続きまして、大項目２つ目、住宅確保要配慮者に対する支援について質問いたします。

住宅確保要配慮者とは、住まいを確保するのが難しい人々を指します。具体的には次のような方がおられます。高齢者、そして低所得者、障がい者、そして子育て世帯、特にシングルペアレント、ひとり親の方、被災者、災害等によって被災された方、そして外国人、言葉、また文化の違いでなかなか住居の確保が難しい。これらの人々が安心して住まいを確保できるよう、住宅セーフティネット法では様々な支援が設けられています。

質問いたします。 (1)住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、平成19年の施行後の本市の取組の現状と課題についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、いわゆる住宅セーフティネット法は、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進及びその居住の安定の確保を図ることを目的として平成19年に施行されました。その後、平成29年に住宅確保要配慮者向け賃貸住宅、いわゆるセーフティネット住宅の登録制度や居住支援法人制度の創設など、住宅セーフティネット機能を強化する改正が行われております。

本市の取組といたしましては、市営住宅の入居手順について、住まいの困り度を点数化して、登録順位に従いまして空き家を紹介しておりますが、平成29年度に困り度の算定に関して、子育て世帯など住宅確保要配慮者に配慮する見直しを行いました。また、高齢者を対象とした民間賃貸住宅あっせん制度について、令和３年度に住宅確保要配慮者まで対象を拡大し、支援を行っております。令和５年３月には市川市公営住宅等長寿命化計画の更新に合わせ、今後の市営住宅の整備方針と住宅セーフティネットの在り方を一体的に検討し、効率的、効果的な住宅施策を進めていくために市川市住宅セーフティネット計画を策定いたしました。

これまでの取組と計画策定から見えてきた課題といたしましては、市営住宅が住宅確保要配慮者の増加に対して十分な受皿となっていないこと、民間賃貸住宅などの居住支援のための相談窓口が複数に分散していることなどが挙げられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。これまでの取組と計画策定から見えてきた課題、最後、御答弁ありました。やはり市営住宅が十分な受皿とはなってないんだなということですね。

では、次の質問に移ります。(2)地域住宅計画市川市地域（四期）令和６年３月の内容について質問いたします。

本市は地域住宅計画市川市地域（四期）を作成されました。この計画の内容についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

地域住宅計画は、地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法に基づく計画でございます。この計画は、地方公共団体が地域の実情に応じた住宅施策を推進するため公的賃貸住宅の整備等に関して定めるもので、計画に基づき実施される事業に対し、交付金の活用が可能となるものでございます。現在の地域住宅計画におきましては、市川市住宅セーフティネット計画の内容やこれまでの取組などを踏まえ、住宅確保要配慮世帯に対する住宅セーフティーネットとしての市営住宅の適切な活用、市営住宅の老朽化への対応を課題として位置づけ、市営住宅の屋上防水や外壁落下防止のための改修など、安心して暮らせる環境整備を進めております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。計画の目的は、整備計画に基づく事業に対し交付金を活用するためと、市営住宅の屋上防水や外壁落下防止のための改修ということでした。

それでは、再質問いたします。地域住宅計画の内容について伺いましたが、市営住宅の屋上防水や外壁落下防止のための改修を進めるとのことでしたけども、建物の躯体だけでなく各戸配管など、建物の内部も老朽化が進んでおります。市営住宅の建物内部の老朽化についてはどのように考えているのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市の市営住宅は老朽化が進んでいることから市川市住宅セーフティネット計画を策定し、外壁及び屋上防水などの改修工事を計画的に進めておりますが、建物内部の配管などの給排水設備も老朽化が進んでおります。給水設備につきましては給水ポンプ、排水設備については浄化槽ブロアーなどの修繕を行っております。また、設備点検において劣化の状況を確認できる機械設備については、点検結果を基に計画を立て、修繕を行っております。各住戸の給排水管については、基本的に点検も改修も入居者がお住まいの状況での作業となることから非常

に難易度が高く、費用も高くなります。さらに、建物全体で配管の改修工事を行う場合、入居者の仮住まいが必要となり、その対応にも苦慮するものと考えております。このため、団地ごとの建物内部の給排水管の改修工事の計画策定には至っておりませんが、現状では、退去修繕や漏水が起きた際などに劣化しにくい塩ビ管への改修を個別に進めているところでございます。今後も建物の躯体や設備について、法定耐用年数の70年まで使用できるよう、改修の機会を捉えて適切に対応してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。

最後に、答弁の中で建物の躯体や設備について、法定耐用年数70年まで使用できるのかということがちょっと疑問です。市営住宅の建物の外部の一部設備の老朽化対策を行っても、各戸の建物内部の配管などの排水設備の老朽化については、漏水などは漏水が発生したら都度対応するようでは建物内部が長くもたないのではないでしょうか。計画自体、意味を持つのか。また問題の先送りではないでしょうか、指摘をさせていただきます。

では、次の質問に移ります。単身世帯の増加、持家率の低下などが進む中、今後、高齢者、低所得者、障がい者などの住宅確保要配慮者などの賃貸住宅への居住ニーズが高まることが見込まれています。一方で、賃借人の中には孤独死や死亡時の残置物処理、家賃滞納に対して懸念を持っている方が多くいます。

そこで質問いたします。(3)住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律、今年６月５日に公布されました。これを踏まえて、本市の対応についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

住宅セーフティネット法の一部を改正する法律は令和６年６月５日に公布され、令和７年の秋頃の施行が予定されております。改正内容は大きく３つございます。１つ目は、要配慮者が円滑に入居できる市場環境の整備でございます。これは国や都道府県などが整備を進めるもので、主な内容といたしましては、賃借人の死亡時まで更新のない終身建物賃貸借の認可手続の簡素化や、都道府県の指定する居住支援法人による入居者死亡時の残置物の円滑な処理でございます。また、住宅確保要配慮者が利用しやすい家賃債務保証業者を国が認定する制度が創設されました。２つ目は、住宅施策と福祉施策が連携した地域の居住支援体制の強化としまして、市区町村による居住支援協議会の設置が求められております。３つ目は、居住支援法人などが住宅確保要配慮者のニーズに応じて福祉サービスの紹介や安否確認を行う居住サポート住宅の供給促進でございます。これは、福祉事務所を設置する市区町村がこの居住サポート住宅を認定する制度となります。

これらの改正内容のうち市区町村に求められている内容としましては、居住支援協議会の設置と居住サポート住宅の認定でございます。居住支援協議会の設置につきましては、民間団体の居住支援の状況や支援方法を検討するための意見交換会を今年度２回開催し、居住支援協議会の設置も視野に入れて、本市の居住支援の在り方について検討を行っているところでございます。居住サポート住宅の認定につきましては、現時点では国から具体的な内容が示されていないことから、今後も国の動向を注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　改正法では、御答弁の３点を柱として、要配慮者が安心して生活を送るための基盤となる住まいの確保ができるよう、賃貸住宅の円滑に入居できるための環境の整備を推進するということです。

そこで再質問いたします。住宅確保要配慮者は増え続けており、危機的状況であるとも言われております。居住支援については、スピード感を持ってやれるところから取り組んでいく必要があると考えます。本市の取組

は、居住支援協議会設立も含めて、いつまでどのように進めていくのか、お考えをお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市の居住支援の在り方の検討につきましては、現在、居住支援協議会を設立する方法や居住支援体制の連携を強化する方法など、住宅確保要配慮者が利用しやすく、効果的な支援の方法を検討している段階でございます。今年度後半を目標に先進市の取組状況の調査や庁内調整などを行い、居住支援体制の在り方について素案をまとめてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。今年７月に会派で名古屋市を視察し、名古屋市が住宅確保要配慮者への居住支援を進められている要因について調査しました。内容は協議会の設立、セーフティネット住宅制度。細かくは、ちょっと時間がありませんので。情報提供と啓発活動、家賃補助制度、これらの取組により、名古屋市は住宅確保要配慮者への居住支援を効果的に進めております。なぜこれが名古屋市でこれほど進んだのかと聞きました。名古屋市は、これは大家さんが困っている人のために何とかしたいと積極的に取り組んでいたことが大きな要因であるというふうになります。行政だけではなかなか大変かと思います。ただ、大家さんの中にも、こういった考えの方が市内にも多くいらっしゃると思います。また、お隣の船橋市は2021年５月に設立をされております。本市においては、この居住支援制度の在り方については今年度後半を目標にということがありましたが、ぜひともよろしくお願いいたします。

次の項目に移ります。住宅確保要配慮者は増え続けており、老朽化が進む市営住宅だけでは間に合わないと考えます。民間賃貸住宅を借り上げ、住宅確保要配慮者へ住宅を提供する考えについてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷲沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市川市住宅セーフティネット計画では、国の住宅確保要配慮者世帯数推計支援プログラムを用いて、令和27年度までの住宅確保要配慮者世帯数を推計しております。低所得世帯や高齢者世帯、子育て世帯などの住宅確保要配慮者世帯数は、令和17年をピークに約７万2,000世帯と推計しております。ここから公的支援の必要性が高いと考えられる世帯数や、毎年実施している市営住宅空き家入居募集の応募世帯のうち、入居できなかった世帯数などから令和17年時点の市営住宅の目標管理戸数を推計いたしますと2,130戸となり、現状の管理戸数と比較すると150戸不足することとなります。市川市住宅セーフティネット計画では、目標管理戸数の不足分は、基本的に民間からの借上型の市営住宅として確保することを想定しておりますことから、今後、民間賃貸住宅の確保に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。住宅確保要配慮者の世帯数の推計、市営住宅の目標管理戸数を伺いました。そして市川市住宅セーフティネット計画では、目標管理戸数の不足分は、基本的には民間からの借上型の市営住宅として確保することを想定していると。今後、民間賃貸住宅の確保に取り組んでいくという御答弁でしたが、市営住宅の目標管理戸数を2,130戸とするとのことですが、市営住宅の現状の空き室の数や住宅確保要配慮者の増加を考えると、もっと多くなるのではないでしょうか。現在の空き室の状況と目標管理戸数を2,130戸とした根拠についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷲沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

市営住宅の現在の管理戸数1,982戸のうち、令和６年８月１日現在の入居世帯数は1,791世帯であり、入居率は約90.4％となっております。毎年度８月は空き家入居の直前の時期であることから、入居率は低い傾向にございます。空き家の多くは退去の修繕によるものでございますが、入居者が亡くなられて家財道具などが残置されている住戸など、空き家入居希望者に提供できない住戸も存在しますことから、1,982戸全てが直ちに提供できる状況ではございません。

市川市住宅セーフティネット計画における供給住戸の考え方としましては、令和17年のピーク時の市内の住宅確保要配慮者の推計値約７万2,000世帯のうち、公的支援の必要性が最も高いと考えられる世帯数は2,655世帯と推計しております。この世帯数を市営住宅の入居を想定する住宅確保要配慮者世帯数の最大値と見込むと、市営住宅に追加で必要となる戸数は2,655世帯と、市営住宅の管理戸数1,982戸との差の約670戸となります。一方で、毎年実施している市営住宅空き家入居希望世帯のうち、入居できなかった世帯は150世帯程度で例年推移しております。この傾向は、令和17年時点においても将来推計からほとんど変わらないものと見込まれるため、市営住宅の目標管理戸数は現在の管理戸数に150戸追加した2,130戸としております。

以上の考え方を基に市営住宅の目標管理戸数を設定いたしまして、今後の確保に向けて取り組んでいく計画としております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。市営住宅の現在の管理戸数が1,982、そして今年の８月１日現在の入居世帯数が1,791、入居率90.4％ということです。入居率が低い傾向にあるのは、空き室の多くは退去の修繕によるものと、それから入居者が亡くなって家財、いわゆる残置物があるということで、そのほか、私が今年の６月に市営住宅について、特に宅内の漏水が発生して１年間で32件使えなくなったということがあります。この数は年々減ることはない。ですから、この根拠とする1,982ではなく、本来は90.4％の1,791をやはり基本ベースに数値を計算するべきだと思います。そうすると、差が191、そして入居できなかった人の数が150。つまり341戸、これが市営住宅の今足りない数だと思います。

そして、令和17年までに必要な数が670としておりましたが、この191を市営住宅で確保するのか、そして民間賃貸住宅で確保するのか、ここがこれからの課題ではあるかと思います。そこを、やはりこの市川市住宅セーフティネット計画、供給戸数の正確な数字に倣ってこない。ですから、この計画の見直しをすべきだと指摘をいたします。そのことを指摘して再質問いたします。

市営住宅の不足数は、民間からの借上型市営住宅として確保するということは、いつまでどのように進めていくのか、お伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

借上型市営住宅としての民間賃貸住宅の確保につきましては、既存の賃貸住宅の借上げや新築建物の借上げなどの整備手法を検討するとともに、本市の住宅確保要配慮者の特性に応じた整備方針の検討を行いまして次年度の市営住宅審議会に諮るなど、確保に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。次年度の市営住宅審議会に諮り、整備に取り組むということですね。住宅確保要配慮者の賃貸住宅への居住ニーズが高まることが見込まれるとともに、毎年約150世帯が市営住

宅に入居できない現状がありますので、スピード感を持って進めていただきたいと強く要望して、この質問は終わります。

大項目３番目、単身高齢者へのエンディングサポートの実施について。

単身高齢者はこの20年で倍増し約670万人、これは2020年の統計ですけども、2040年には約900万人に達すると見込まれています。家族がいない方や頼れる親族がいない方は、病院への入院や介護施設への入所時の身元引受人の確保や亡くなった後の葬儀、埋葬、遺品整理や住居の解約、死後の手続などどうなるのか、不安を持っています。安心して最期を迎えるために必要な準備や支援を行う必要があります。

質問いたします。単身高齢者へのエンディングサポートの実施について、本市の現状についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

本市では、高齢者のエンディングサポートとして持ち物や不動産の整理、葬儀やお墓など、生前に準備しておくことが望ましい内容をまとめた私と家族の終活べんり帳や、御自身の人生の最終段階に過ごし方を具体的に示しておく私のリビングウィルを配布しております。私のリビングウィルは、安心して最期を迎えられるよう、御自身が大切にしていることや終末期医療として希望することなどについて、家族や医療・介護関係者と話し合い、記入することで、御自身の意思や希望を共有できるツールでございます。また、高齢者サポートセンターでは、家族介護教室などとして終活をテーマに講座を開催することもございます。加えて民間事業者の取組として、市川市社会福祉協議会では、エンディングノートとして使える心の遺言ノートを販売しているほか、生前の持ち物整理や施設入所、葬儀の手配を行う民間サービスもございます。終活に関する問合せがあった場合は、相手方の状況に応じて成年後見制度や死後の様々な事務を生前に第三者に依頼しておく死後事務委任契約を含め、これらのサービスを紹介しているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございます。今年の６月に内閣官房（身元保証等高齢者サポート調整チーム）が高齢者等終身サポート事業者ガイドラインを作成しました。その背景は、病院への入院や介護施設への入所の際の手続支援、日用品の買物などの日常生活の支援、葬儀や死後の財産処理、死後の事務などについて、家族、親族に代わって支援する高齢者等終身サポート事業を行う事業者が増加している。この事業は死後のサービスを含め、契約期間が長期であることなどの特徴があることから利用者保護の必要が高く、事業者の適正な事業運営を確保し、事業の健全な発展を推進するとともに、利用者の利用の安心度を確保していくことが必要としてガイドラインが作られました。今後、事業ニーズの増加が見込まれる中、業務の内容が民事法や社会保障関係法に広くまたがることから、遵守すべき法律上の規定や留意すべき事項等を関係省庁横断で整理し、ガイドラインとしました。

このガイドラインを通して、各自治体は取組をしているところもあります。横須賀市では終活支援センターを設置しエンディングプラン・サポート事業、また、わたしの終活登録といった先進的取組をしております。簡単に申し上げますと、エンディングプラン・サポート事業は相談情報提供、要するに葬儀や納骨、死亡届、そして支援プランとしては、特に葬儀や納骨について協力葬儀社とともに支援プランを立て、これを補完する。また、終身課題の解決等については、安否確認の訪問を行い、入院、入所、死亡などの局面ごとに関係機関や協力事業者と連携をして支援していると。もう一つ、わたしの終活というのがありますが、ちょっと時間の関係からこれでとどめますが、こういったように、横浜市を含め、やはり幾つかの取組をしている自治体があります。

この質問を今回しましたのは、大町団地の自治会長さんから、住民の方々からこういったサービス、やはりいろんな業者がいて分からないと。やはり自治体が保障する、またチェックをしていくという、そういう取組がされている自治体がある。こういったことを市川市でも取り組んでもらえないかと、こういった御相談がありました。やはり市内でもそういった方々が多くいるということでございます。

そこで再質問いたします。本市の今後の方向性についてお伺いいたします。

○稲葉健二議長　鷺沼福祉部長。

○鷺沼　隆福祉部長　お答えいたします。

横須賀市では、協力葬儀社と生前に死後事務委任契約を結び、あらかじめ葬儀を手配しておくエンディングプラン・サポートを実施しております。また、併せて死亡などの万が一の際に緊急連絡先や遺言書の有無などを病院や警察のほか、あらかじめ本人の指定した相手方からの問合せに対し、市が回答する終活情報登録伝達事業に取り組んでいることは認識をしております。また、他の自治体の取組としましては、終活に関する講座の開催をはじめパンフレットやエンディングノートの配布などが多く見受けられるところでございます。

現在、本市では、終活べんり帳などの活用や高齢者サポートセンターによる終活講座などを開催し、高齢者のエンディングサポートに取り組んでおります。今後、他市の事例や民間サービスも参考にしながら単身高齢者のエンディングサポートの在り方について検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　大場議員。

○大場　諭議員　ありがとうございました。

じゃ、まとめます。身元保証人の問題など、尊厳を守る仕組みをつくる必要があります。家族の形が変容する中、家族に代わって高齢者の人生の終盤を支えるサービスへの需要が高まっていますが、そもそもこうしたサービスを提供する事業を規制したり、監督する省庁や法律がなく、どのような事業者がどこにいつ存在するのかも把握されていません。家族の有無にかかわらず、誰もが安心して生きていき、亡くなった後も尊厳が守られる仕組みが必要です。本市にはいち早く取組を開始されることをお願いいたします。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　青山ひろかず議員。

○青山ひろかず議員　おはようございます。会派自由民主の会の青山ひろかずでございます。通告に従いまして、初回から一問一答にて質問いたします。よろしくお願いいたします。

最初の質問はコミュニティバスについてです。

コミュニティバスについては、これまでも何度も質問しています。それはコミュニティバスの利用者から、近くの場所から気軽に乗れると高い評価がある一方で、まだ存在そのものを御存じない方も多くいるように感じているからです。多くの方々にコミュニティバスの存在を知っていただき、より多くの利用をしていただくことは、地域の交通の便がよくなることだけでなく、カーボンニュートラルの観点からも大きな意味があると考えます。

市川市のコミュニティバスは北東部ルートと南部ルートに分かれて運行されており、行徳地域で運行されています南部ルートでは、名称やデザインが公募により、当時の妙典小学校２年生の女の子の案が採用され、親しみやすい名称とデザインで好評を博していますわくわくバスが運行されております。今回は、この南部ルートについてお伺いします。

初めに、今年の２月からわくわくバスとは別に、利便性のさらなる向上を図ることを目的に検証実験運行がさ

れている行徳ルートと南行徳ルートについてです。この２つのルートは、公共交通の利用が不便な一部地域などを考慮した上で、行徳駅を起点に行徳・妙典地区及び南行徳地区にある東京メトロ東西線の駅や医療機関、公共施設などを経由するルートが設定されています。この実験運行では、バス停がなかった場所にも新たにバス停ができるなど、利用者からは評価する声が聞かれております。一方で、行徳駅近隣の商業施設が多くあるエリアにバス停が欲しいなどの声も聞かれます。コミュニティバスは、特に高齢者の方々の移動手段として重要なものであり、今後、より一層利便性の向上が図られる必要があると考えます。

そこで質問させていただきます。この２つのルートの現状と課題についてお伺いします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

コミュニティバス南部ルートわくわくバスでは、利便性と利用者の増加などによる採算率のさらなる向上を目的に、新たに予備車両を含めた３台の小型バスを用い、現在のルートを変更しないまま、行徳ルートと南行徳ルートの２つのルートを設けて検証実験運行を行っております。この実験運行は、令和６年２月１日から令和７年１月31日までの１年間、東京メトロ東西線の駅や医療機関、公共施設など利用者のニーズを考慮したルートを設定し、運行しております。実験運行の現状としましては、２月１日の運行開始から８月末までの７か月間で行徳ルートが2,559人、南行徳ルートが3,250人、合計5,809人の利用がありました。利用者の多いバス停は、両ルートの発着地となる行徳駅はもとより、行徳ルートでは行徳総合病院やぴあぱーく妙典、南行徳ルートではあいねすと駐車場前や欠真間公園、南行徳駅となっております。また、両ルートにおいて、利用者がどこのバス停から乗車してどこで降車したかなど利用者の詳細な実態を、本年３月26日火曜日に加え、７月７日の日曜日と９日火曜日の全便に乗車して調査し、今月中には結果の取りまとめができる見込みとなっております。

コミュニティバスは公共交通の利用が不便な地域や高齢者の移動手段として重要なものの一つであることから、この調査結果や８月に実施したｅーモニターアンケートの結果などを踏まえ、市川市コミュニティバス南部ルート実行委員会において、わくわくバスのルートの再編を検討していく予定です。これまでの運行実績では、利用者が多いバス停が点在している傾向が見られており、わくわくバスの利便性の向上を図る上で、これらのバス停をどのように組み入れていくかが課題になると思っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。バスの乗車状況など、実態調査の結果や市民の声なども取り入れてわくわくバスのルートの見直しを図るとのことですが、利用者の多いバス停が点在しており、これらをどのように組み入れていくかが課題であると伺いました。高齢者の利便性も考慮したきめ細かいルート再編となるよう、運行距離が延びたりバス停が増えたりすることにより運行時間の延長も見込まれます。2024年問題と言われる運転士不足などにより路線バスの減便などが行われている中で、わくわくバスの運行距離の延長や便数を増やすことなど、容易ではないと思われます。

そこで２つ目の質問ですが、松戸市で実証調査が行われる予定の自動運転サービスを本市で導入する考えについてです。わくわくバスのさらなる利便性の向上に際して、自動運転導入は運転士不足を補う手段の一つになると考えます。松戸市では、自動運転による交通手段の導入を目的とした実証調査が行われるとのことですが、本市における自動運転サービスの導入に関する考えをお伺いします。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

松戸市では、本年10月頃に２週間の予定で乗車定員８名、速度が時速20km以下の電気自動車１台を使用して、

オペレーターの監視の下で走る、止まる、曲がるという基本動作を自動で行う自動運転レベル２での実証調査を行うと聞いております。松戸駅を中心に周辺の各公共施設へアクセスし、周遊するルートで、市街地など歩行者や他の車両と混在する空間での安全性及び交通に与える影響、地域の移動手段としての補完性、実用性、社会的受容性を検証し、自動運転レベル４の実現可能性を検証することを目的としているとのことです。この調査は、全国各地の自治体や企業に対して自動運転車両の導入支援やコンサルティングを行っている事業者に委託して行うとのことで、それ以外の詳細は公表されておりません。

千葉県内では、松戸市のほかに横芝光町が本年２月から、自動運転レベル２で通年での自動運転バスの実証運行を開始しております。運行しているルートはＪＲ総武本線横芝駅を中心として、病院とスーパーの３地点を循環するシンプルなものとしています。本市としては、バスの運転士不足などから市民の足の確保が難しくなってきており、自動運転の導入は既存の路線バスやコミュニティバスを補完し、市内の公共交通の利便性を高める方策であると思われますことから、他市の事例などの情報収集や今回実施される松戸市の調査の結果と今後の動向を注視してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。バス会社も運転士の確保に苦慮していることから、自動運転の導入は問題解決の有効な手段の一つになるものと思います。市内全域の長い距離を走らせるというよりは、鉄道駅や主なバス停のほか、行徳総合病院などの医療機関や行徳支所などの公共施設、また、スーパーや商業施設などへアクセスが可能となるような、地域の特性に考慮した短いルートをつくり、それぞれの地域をつないでいくようになると、市民の移動性の利便性が向上するものと思われます。

自動運転については、まだまだ情報も少ない状況でありますが、自動運転技術は日々向上しているのだと思います。松戸市の調査結果などを含め自動運転の波に乗り遅れないよう、しっかりと情報収集して自動運転の導入を検討していただくよう要望して、次に移ります。

それでは、２つ目の項目、ドッグランについて質問します。

初めに、本市の整備状況などについて伺います。

近年、ますます高齢化が進んでいることから自由に時間を使える人が増えたことや、新型コロナに際し、外出自粛により家にいる時間が長くなる時期もあって、全国的にペットの人気は高まっていると感じています。特に本市では、比較的若い世代が多く住む妙典地区などではドッグランを求める声を耳にすることはあります。ドッグランは、飼い主同士の交流の場やマナーの向上にとても役立つ施設だと思います。

そこで質問に移りますが、まず、本市のドッグランの整備状況と行政で整備する場合の課題を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

ドッグランは人と動物との共生、飼い主のマナー向上、そしてコミュニティーの場の形成といった役割がございます。本市のドッグランにつきましては、平成17年に二俣の衛生処理場内、平成18年には塩浜の区画整理予定地に整備をしましたが、東日本大震災の影響や区画整理事業の進捗により、現在は平成28年から運用を開始した塩浜第２公園の１か所となっております。

一方で、ペットを飼わない人との共存、ペットの鳴き声といった問題もあり、ドッグランの整備場所の選定については、どの自治体でも難しい課題となっています。このことから、本市では、住宅地から一定程度距離のある場所をこれまでに選定してきております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　ありがとうございました。本市のドッグランの整備状況と、整備に当たっての課題について答弁を伺いました。確かに住宅地に近い公園の一角にドッグランがあればとても便利ですが、ペットを飼っていない公園利用者からすれば、迷惑施設にもなりかねない点は私も承知しています。

それでは、２の今後の整備についての質問に移りますが、現在運用している塩浜第２公園は浦安市との市境に面した海沿いにあるため、利用する市民としては少々遠くて不便を感じているかと思います。加えて市内唯一のドッグランとしては手狭でもありますことから、ペット人気の現状や市民ニーズを踏まえつつ、今後ドッグランを増やしていくことについてどのように認識していますか、お伺いします。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

市によりますさらなるドッグランの整備については、十分に市民ニーズなどを検証していく必要性はございますが、年々ペットを飼う方が増えている状況においては、求められるべき場の一つであると認識をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。ドッグランについて、市民のニーズを踏まえてきちんと認識されていることは分かりました。先ほどの答弁にもあったとおり、住宅地の中にドッグランを造るのは難しい問題であり、現在、塩浜第２公園にドッグランが設置できているのは、まさに住宅地から離れた海沿いの地だから実現できたのだと思います。それならば、妙典地区の近くに旧江戸川が流れていますが、この江戸川の河川敷を活用してはどうかと思いますが、改めて市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

住宅地から一定程度距離のあるオープンスペースといった点では、御提案いただいた江戸川河川敷も該当いたします。そこで河川管理者である国土交通省江戸川河川事務所に確認をしたところ、一定の要件を満たせば設置は可能との見解をいただきました。

一方で、河川敷では何よりも安全確保が最重要でありますことから、大雨のときはもとより、平時から水際を含めた安全対策を講じることなど、フェンスといった設備だけでなく、管理体制も十分に検討する必要性がございます。また、江戸川河川敷はジョギングやボール遊び、バーベキューなど、現時点においても大変多くの方々でにぎわう場所でありますので、すみ分けも必要となってきます。今後、ドッグランの整備に当たっては、江戸川河川敷も候補地の一つとして市民ニーズを踏まえ、ソフトとハードの両面から検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。河川敷にドッグランを設置するためには、フェンスといった設備面だけでなく、運営面においてもしっかりと安全に配慮する必要があることは承知しました。そのためには当然予算がかかりますが、他の自治体の例を見ますと、使用料を徴収しているところや、松戸市のように民間が運営しているようなところもあります。これらを参考にして、本市のドッグランもよりよい運営となるよう検討するべきだと思いますが、市の考えを伺います。

○稲葉健二議長　佐原環境部長。

○佐原達雄環境部長　お答えいたします。

近隣市のドッグランの状況ですが、船橋市では公営で１か所、民間施設で１か所、松戸市では民間施設のみ５か所、浦安市では市営のみ２か所となっております。船橋市の公営ドッグランは公益財団法人船橋市公園協会が運営しており、ふなばしアンデルセン公園に隣接し、利用料は１頭１回300円で船橋市民以外も利用ができます。また、浦安の２つの施設は、本市と同じく利用は無料で、浦安市民に利用が限られており、海辺の公園などに設置されております。一方、松戸市にある民間施設は有料で、ペットショップ、カフェ、ホテルと併設されているなど、施設ごとに特徴を有しているものとなっております。ドッグランの運営につきましては多様な形態がありますことから、他市の状況も踏まえつつ、場所に応じた適切な設備や何よりもよりよい管理運営となるよう、体制の検討を進めていくことが重要と考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。私も近隣市の状況を調査しましたが、公営でも無料だったり有料だったり、また民営ではよりよいサービスがあったりと、とても様々な運営方法のドッグランがありました。そう考えると、塩浜第２公園のドッグランは少々寂しい感じがしますので、他の自治体にあるドッグランの運営方法を研究したらよいのではないかと思います。例えば小型犬のみを対象とすれば、従来でも敷地面積を少なくして、もう少し容易に設置できるのではないかと感じています。また、よりよい管理運営をするために人員が必要ならば、シルバー人材センターの方々を活用してみてはどうかと思います。

いずれにしましても、ドッグランの整備については犬の飼い主のニーズを聞きながら喜ばれる施設になるよう、様々なドッグランの運営方法を研究して、よりよい運営方法につながるよう、前向きに検討していただくことを要望いたしまして、次の質問に移ります。

次に、熱中症対策です。

先順位者の御答弁で、熱中症対策で国は暑さ指数という数値に基づき熱中症警戒情報、熱中症特別警戒情報を発表する運用がされていること、本市では防災無線などを用いて市民に周知していることが分かりました。また、同様に先順位の御答弁で熱中症患者の救急搬送が増えているとありましたが、熱中症患者の搬送が多いと、他の病気の方々の救急の受入れが困難になるなど、救急への影響が大きくなってくるのではないかと懸念します。そのためには、市民が自ら熱中症にならないよう注意して生活していくことが重要であると考えます。

そこで、日頃の熱中症対策の周知について、どのように取り組んでいるのかお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

熱中症は、汗をかきにくい状況や体内の水分量が減少することなどの要因により体温調整がうまく機能しない場合に生じやすくなります。その予防策としては、小まめに水分補給をすること、エアコンを活用し温度を調整すること、日傘や帽子を利用するなど、暑さを避け、身を守ることが重要とされています。こうした予防に関する情報につきましては、「広報いちかわ」や市公式ウェブサイトにおいて周知しているほか、熱中症警戒情報が発表されたときには防災行政無線やメール、ＳＮＳ等で、涼しい環境で過ごすよう注意喚起を行っています。また、保健師が地域で実施する健康教育などの機会におきましても、熱中症予防に関する啓発や注意喚起を行っているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。今年も日本中、各地が猛烈な暑さで、テレビなどでも暑さ対策や熱中症予防策について報道がありますが、本市でも様々な手段で市民に対して周知していることを理解

しました。何年か前から、暑い日の午前中に防災無線で警戒アラートが流れていたことは認識しています。特に今年のような猛暑日が続くようなときは、毎日のように注意喚起を促していたと記憶しております。先順位者の御答弁にありましたとおり、今年も熱中症警戒情報が30回以上も発表されることになりましたが、この熱中症警戒情報はいつから運用されているのでしょうか。また、最近の猛暑でその傾向に変化が生じているか教えてください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国は熱中症予防のための情報発信として、令和２年７月から熱中症警戒アラートの発表を試行として開始し、令和３年４月から本格運用しております。本市でも、令和２年８月からアラートが発表された場合に防災行政無線やメールでの周知を開始しており、本年度も同様の運用を行っております。千葉県における過去のアラートの発表回数は、令和５年、６年がそれぞれ30回を超えており、制度開始の令和２年と比較して約２倍となっております。これは、暑さ指数の要素の一つである気温が高くなったことによるものと考えられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。熱中症警戒アラートの発表回数は増加傾向にあり、４年前の令和２年と比較して倍になっているということでありました。日本では物すごい勢いで温暖化が進んでおり、今後も温暖化が進むことが懸念されます。

そこで、本市における今後の熱中症対策の課題は何か伺います。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

熱中症対策につきましては、正しい知識に基づき、しっかりと予防行動を取っていただくことが重要となります。特に高齢者や小児、持病のある方は暑さを感じにくい、体温調整機能が未発達であるなどの要因により熱中症弱者と言われ、より積極的な熱中症対策が必要であることから、周囲の方の声かけや見守りも重要となってまいります。しかし、熱中症に関する救急搬送件数などを踏まえますと、これらの予防活動に関する認知度はまだ十分とは言えないのが現状と考えており、認知度を上げることが課題であると考えております。引き続き今後も関係部署と連携し、熱中症予防についての周知啓発に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。熱中症について、私も調べてきましたが、屋内でも屋外でも気温や湿度が高ければなるおそれがあり、仕事をしていても運動をしていても、じっとしていてもなることがあるとのことです。また、熱中症になる方は統計上、高齢者が多いようですが、若者でもなる可能性があるということです。ということは御答弁もいただきましたが、全ての市民が熱中症に注意して自衛することが大事だと改めて認識しました。熱中症は重症化すると命に関わる病気でもありますから、繰り返し効果的な方法で市民に対して周知していただきますようお願いいたします。

なお、２の公園などの公共施設へのミスト発生装置については、先順位者の答弁で理解いたしましたので、御答弁は結構でございます。

次に、行徳地域における防災対策についてお伺いします。

まず、石川県能登半島を中心に大きな被害を出した先日の豪雨によって、多くの方々が被災されました。地震から復興半ばで再度被災され、とても大変な状況にあると思いますが、被災された全ての皆様に心よりお見舞い

申し上げます。

それでは、大規模災害への備え、課題について伺います。

今年は正月から能登半島で最大震度７を記録する大地震があったほか、先順位者の答弁でもありましたとおり、８月には日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、気象庁から巨大地震注意の南海トラフ地震臨時情報が発表されました。また、同じ８月には非常に強い勢力の台風が複数発生し、特に台風10号は記録的な大雨や突風などで全国各地に大きな被害をもたらしました。本市は幸いにも大きな被害には至らなかったものの、９月も台風は頻発しており、引き続き警戒しておかなければなりません。

加えて、先日の能登半島豪雨の際、線状降水帯で僅か３時間の間に通常の９月の１か月分を超える雨が降ったことは記憶に新しいところです。昨今の気候変動を踏まえ、これまでにない猛烈な集中豪雨も想定しておく必要があります。このように頻発災害を見ると、本市もいつ大規模な災害に見舞われてもおかしくないと私は強く認識しています。

特に行徳地域は海抜が低く人口が密集しているため、大きな災害が発生した場合、大きな被害が懸念されます。万が一、行徳地域と他の地域をつなぐ限られた橋が通行できなくなれば、陸の孤島になるおそれがあります。東日本大震災では、発災当日は多くの帰宅困難者であふれたほか、水道管の損傷でマンションなどの水道が出にくくなったり、断水したりしました。

そこで、行徳地域の特性を踏まえた災害リスクについて、改めて市の認識をお伺いします。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

行徳地域は、東京湾や旧江戸川など周囲を水に囲まれた低地のため、洪水や高潮、津波による浸水の危険性が高い地域です。具体的には、江戸川の氾濫や高潮の際には地域の大部分に浸水被害が想定され、津波の被害としては、川を遡上してくる影響で南行徳の一部地域などに浸水被害が見込まれます。また、北部地域と比べ地盤が弱い場所が多いため、地震時の液状化リスクが高い地域でもあります。このほか、行徳地域には本市で生活する約２万1,000人の外国人のうち約半数が生活しており、その中には日本語が十分に理解できない方もいることから、発災時の避難に関しては一定の配慮が必要であると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。浸水や液状化といった行徳地域の災害リスクを確認するとともに、市内に住む外国人の半数、すなわち約１万人が行徳地域に住んでいることが分かりました。確かに行徳駅前にはイスラム教徒の宗教施設があり、生活して行徳地区は外国人が非常に多いと感じています。地域に多様な国籍の外国人が生活することで自然と国際感覚が養われ、多様性尊重への理解が進む一方で、災害時には文化や習慣、食事の違いから、避難所での受入れ時などの様々な配慮が必要になると思います。

そこで外国人避難者の受入れについて、避難所ではどのような対策を行っているのか伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

避難所での外国人避難者の受入れ対策につきましては、小中学校に避難所の施設案内や生活ルールなどを多言語で記載した災害時多言語シートのほか、日本語での意思疎通が難しい方とのコミュニケーションを取るための用語集、表現集を用意しております。

また、市長が能登半島地震の被災地を訪問した際など、避難所の様々な課題を確認する中で多言語による情報発信の必要性について改めて認識を深め、絵文字による情報を案内するピクトグラムと、その内容を多言語で表

示した掲示用文書を作成し、小中学校に配備したところです。さらに、各地区の避難所を統括する市内６か所の災害班の拠点施設には自動音声翻訳機を配備しております。また、宗教上の理由で食事に制限がある方に向けては、イスラム教徒でも安心して食べられるハラール対応のアルファ化米などを備蓄しております。このほか、よりきめ細かい対応を行うため、被災した外国人に寄り添い支援する災害時外国人対応サポーターの派遣を、災害時支援協定の締結団体である市川市国際交流協会に要請してまいります。このように、災害時に配慮が必要な外国人避難者に対する避難生活の負担軽減につながる対策となるよう、引き続き取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。避難所では、多言語シートや自動音声翻訳機などの活用や、市川市国際交流協会から外国人対応サポーターを派遣してもらい、被災した外国人に寄り添った支援がなされていることが分かりました。しかしながら、一概に外国人といっても、アジア諸国をはじめ北米、中南米、ヨーロッパ、中東、アフリカなど、国籍は多様で対応は簡単ではないと思います。文化や生活の様式の違いを理解して避難所生活をサポートするには、まずはコミュニケーションを円滑にして意思疎通を図ることが大切です。

そこで、避難所で対応できる言語数はどの程度か伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

災害時多言語シートや用語集、表現集には、英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語の６言語に加え、ふだん使用している言葉を外国人にも分かるよう簡単にした優しい日本語も記載されております。また、自動音声翻訳機につきましては、70言語以上に対応が可能となります。

なお、災害時外国人対応サポーターについては、英語や中国語を話せる方もいらっしゃいますが、基本的には優しい日本語での対応を想定しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　ありがとうございました。多言語シートや自動音声翻訳機の言語数としては、多様な外国人にほぼ対応できるだけの準備をしているとのことが分かりました。しかしながら、それら準備を効果的に活用するためには、きちんと機能するか、実際に外国人に見てもらったり、外国人が避難所生活を送るに当たって、どのような対応が必要なのか、実際の声を十分に聞いておく必要があります。

そこで、実際の災害で混乱しないようにするために訓練が重要だと思いますが、訓練の実施状況はどのようになっているか伺います。

○稲葉健二議長　本住危機管理監。

○本住　敏危機管理監　お答えします。

本年１月に実施した総合防災訓練では、モデル校に位置づけた八幡、真間、新浜小学校の３校に、市川市国際交流協会と連携して外国人や災害時外国人対応サポーターの皆さんに御参加いただきました。このような場は、外国人の皆さんが避難所への行き方や避難所の様子を体験することに加え、地域の皆さんにも、周りに外国の方々が生活していることを知っていただくとても重要な機会となります。このように災害発生時に混乱が生じないよう、引き続き市川市国際交流協会と連携を図り、外国人も一緒に参加する防災訓練を実施して、地域の災害対応力をさらに高めていく必要があると考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　ありがとうございました。危機管理監からの答弁で、外国人への備えについては、コミュニケーションの向上を図り、寄り添った体制が取られていること、併せて実際に訓練も行われていることが分かりました。しかし、起こり得る災害に対して、市としてできる限り災害を軽減させることも市民から大きく期待されている役割の一つです。

最初の答弁にて、行徳地域は東京湾や旧江戸川の周囲を水に囲まれた低地であり、洪水や高潮、津波による浸水の危険性がある地域であるとのことでありました。旧江戸川の護岸は昭和40年代に整備されたので現在既に50年近く経過して老朽化が進んでおり、大変心配しております。行徳地域には様々な課題がありますが、まだまだ台風シーズンが続くと思いますので、安全面が危惧されます。旧江戸川の護岸の改修は、行徳地域の市民の生命と財産を守るために一刻も早く進めないといけない喫緊の課題だと思います。

そこで、旧江戸川の護岸の改修の現状についてお伺いします。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

市川市内の旧江戸川の護岸は、河原地区の江戸川放水路との分岐点から浦安市境の島尻地区までの延長約５㎞となっております。この護岸は昭和40年代、河川管理者である千葉県が高潮対策として整備したものであり、老朽化により、護岸構造物としての耐久性が低下しているところであります。旧江戸川の護岸の早期整備につきましては、知事による現地視察及び市町村長との意見交換の場において、田中市長より熊谷知事に対し直接要望を行ったほか、千葉県市長会等を通じ、県に継続的に要望してきたところでございます。

本市域における旧江戸川の護岸改修状況は、令和５年度末現在で市域の延長約５㎞に対し910ｍ区間の改修が完了しており、今年度は広尾防災公園周辺の35ｍ区間の改修工事を発注予定であると、県より伺っております。本市といたしましても、旧江戸川の護岸改修は行徳地域における治水上の喫緊の課題であると認識しており、今後も進捗状況を注視するとともに、県に対し、引き続き早期整備の要望、働きかけを行ってまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　御答弁ありがとうございました。旧江戸川護岸の改修の現状について、部長からの答弁にて理解いたしました。また、市長も直接知事に要望してきたとのこと、大変うれしく思います。

今まで旧江戸川護岸の改修について、千葉県に対し要望や働きかけを行っていると思いますが、今後も速やかな事業の進展が図れるよう、粘り強く要望活動を継続していくとともに、進捗状況を注視していただきたいと思います。

これで大規模災害への備え、課題については終わります。

続きまして、(2)の道路冠水などの内水氾濫対策について伺います。

行徳地域は全体的に地盤が低いので、降った雨が自然に川や海に排出できず、ポンプ場によって強制的に排出されているんだと思います。最近の異常気象によると、大雨では台風シーズンに限らず、全国で甚大な被害が発生し、報道でも取り上げているのを見ますと、本市でもいつ発生してもおかしくない状況であると心配しております。令和３年３月の集中豪雨の際には市内各所で浸水被害が発生し、特に行徳地域の押切、相之川、香取、妙典などにおいて道路冠水が発生しました。これを受けて市が様々な対策を講じてきたことを、これまでも伺ってきたところであります。この対策の一つとして、香取地区においては、源心寺の前にマンホールポンプを設置したおかげで浸水の軽減効果が発揮されており、周辺住民の方々も大変喜んでいます。

そこで伺います。押切地区、相之川地区及び妙典地区における対策の進捗状況を伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

行徳地域につきましては、御指摘のとおり地盤が低い地域でありますことから、河川や海に強制的に雨水を排水するポンプ施設が重要な役割を担っており、浸水対策として、ポンプ場の排水能力を高めつつ、老朽化した施設の更新を計画的に行っているところであります。また、局所的な集中豪雨などにより雨量が施設の排水能力を超える場合等に対し、マンホールポンプ等で現況の排水施設を補完するなど、既存施設を活用しつつ効果的な浸水被害の軽減策に努めているところであります。

次に、各地区での対策についてであります。

初めに、押切地区での対策であります。当該地区の雨水を集め、旧江戸川に排水を行う押切ポンプ場は昭和58年に供用を開始しており、平成20年には計画時間降雨50㎜に対応した排水能力の増強を図っております。令和４年度からは一部の老朽化したポンプの交換工事を進めており、令和７年２月末に完成予定であります。

次に、相之川地区につきましては、相之川第１ポンプ場において、今年度、施設の老朽化への対応に合わせ、計画時間降雨50㎜対応の排水能力を確保することを目的とした改修に係る実施設計を行っているところであります。また、同地区における浸水常襲箇所である旧行徳街道の相之川バス停付近交差点につきましては、排水能力を高めるには新たにマンホールポンプを設置することが有効な対策であることから、今後、事業化に向けた取組を進めていきたいと考えております。

最後に、妙典地区につきましては、この地区の排水を担う妙典ポンプ場において進めていたポンプの増設工事が本年８月に完成し、計画時間50㎜対応としての整備が完了したところでございます。これにより、妙典地区における浸水被害の一層の軽減が図れるものと考えております。また、同地区における浸水常襲箇所への対応といたしまして、妙典１丁目の江戸川放水路水管橋付近に設置されているマンホールポンプを効果的に活用し、周辺の集水能力を高める新設管の布設工事を本年10月末を工期として進めているところでございます。

以上のとおり、行徳地域の内水氾濫に対しては、抜本的な対策として、地域の排水を担う各ポンプ場の排水能力の向上及び施設の適切な更新を計画的に進めるとともに、局所的な浸水箇所についても既存の排水施設を活用しつつ、マンホールポンプなどの排水能力を増強する対策等により被害の軽減に努めているところであります。今後も計画的かつ各地区の状況に即した効果的な対策により、行徳地域全体の治水安全度の向上に向けて取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　ありがとうございました。行徳地域における本市の内水氾濫に対する取組について、部長から答弁にて理解いたしました。押切地区においては、押切ポンプ場でのポンプの交換工事が完了するということで、品質に対する安全性が高まることを期待しております。

相之川地区においても、私が以前から心配している相之川バス停付近交差点の対策について、事業化に向けた取組を行っていくとのことですので、早期の事業化が図られることを期待しております。

また、妙典地区については、妙典ポンプ場でのポンプ増設工事が完了したことにより、妙典地区全体の浸水に対する安全性がさらに高まったと思います。さらに、妙典１丁目においても、局所的な対策が10月末に完成するとのことですので、工事完了から浸水被害の軽減効果をしっかりと確認していただきたいと思います。

最後になりますが、近年の集中豪雨における内水氾濫の被害は都市機能が麻痺するなど、全国的にも非常に大きな深刻な問題となっています。市川市でもこのようなことが起きないよう、今までもしっかりと取り組んできているとは思いますが、今後も計画的に対策を進めていくようお願い申し上げます。

次に、道の駅いちかわについてであります。

道の駅いちかわの現状と問題、利用者の声、その対応についてお伺いします。

道の駅いちかわは、平成30年４月に市民の大きな期待を背負って道の駅いちかわがオープンして今年で７年を迎えます。市内各地から多くの人たちが休息や買物のために道の駅いちかわに訪れています。しかし、私としては、道の駅いちかわにはまだまだ市川らしさが足りないと感じています。梨の直売や、市内で製造されたドレッシングなどを販売していますが、地元の商品がまだまだ少ないので地元の事業者をもっと入れてほしいと考えています。また、夕方には品物が売り切れていることがあります。

そこで、道の駅いちかわの現状と課題、施設として利用者の声はどのようなものがあるか伺います。

○稲葉健二議長　宮内経済観光部次長。

○宮内　徹経済観光部次長　お答えいたします。

道の駅いちかわは、本市が指定した指定管理者が管理する地域振興施設と首都国道事務所が管理するトイレ棟及び駐車場から成る施設です。来場者数は令和４年度に100万人を超え、令和５年度は約115万人となり、増加傾向にあります。施設には、愛月ひかる観光大使の特別メニューが食べられるイタリアンレストラン、トラットリア・アルポンテや焙煎したての香り高いコーヒーなどを提供するいちＣａｆｅ、その日に収穫した地元農産物や加工された商品を購入できるメルカートいちかわ、市の情報やイベントを紹介するインフォメーションコーナーなどが備えられております。屋外ではラーメン、焼きそば、唐揚げなどのキッチンカーが出店し、来場者に楽しんでいただいています。市内商品の取扱い状況については、メルカートいちかわでは地元農産物の梨やトマト、パンや餃子、ドレッシングなどを備えており、その内訳は、市内の商品が約55％、市外のものが約45％となっております。

課題については、地元農産物の人気が高く、午後には売り切れている場合が多いことです。利用者アンケートやｅーモニアンケートでは地場産品が少ないといった声のほか、和食を入れてほしい、安くておいしい食事が欲しい、野菜などの価格が高いといったものがございました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　ありがとうございました。答弁にありましたとおり、道の駅いちかわの利用者は増加傾向ということで、指定管理者が創意工夫をして運営している効果だと思います。しかし、もっと地元の商品を入れていくことが必要だと感じます。また、いろいろなメニューがあると喜ばれますが、例えば天ぷらそばのような軽食もあるといいかと思いますが、いかがでしょうか。

道の駅いちかわは地域の連携も重要な役割の一つであり、地元自治会へのお祭りなどの協力や、市川市と協定を結んでいる市や町をＰＲするためのイベントを開催していることも聞いています。来場者に喜んでいただけるよう、地元の商品をそろえる工夫を行っているのか。また、道の駅いちかわの魅力を高めるために今後どのように事業を展開していくのか伺います。

○稲葉健二議長　宮内経済観光部次長。

○宮内　徹経済観光部次長　お答えいたします。

道の駅いちかわを運営している指定管理者は、地域の方たちが開催する国分川鯉のぼりフェスティバルに合わせてイベントを開催するなど、地域と連携し、様々なイベントにつながりを持つことで、より多くの方に来場していただくよう努めております。例として、本市が協定を締結している福島県喜多方市、西会津町、北塩原村や熊本県宇土市との交流や、商品ＰＲのためにうめえもんフェアやウトブランドフェアを開催しております。さらに、千葉商科大学附属高校と地元事業者がコラボしたオリジナル商品の販売や市川の梨の販売コーナーを設けるなど、地場産品を生かした取組をしております。指定管理者は、来場者の求めるものを的確につかみ、市内の商

品や食材の仕入れなどに積極的に取り組んでおります。御提案いただきました気軽に食べられるような軽食については、指定管理者へ助言してまいります。今後も地場産品の販売促進、情報発信及び地域との連携を深めるイベントを開催し、来場者に喜んでいただく施設を目指してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　青山議員。

○青山ひろかず議員　ありがとうございました。道の駅いちかわについては、魅力ある施設として引き続き多くの利用者に喜んでもらえるよう、地元の商品を取り入れるよう取り組んでいただきたいと思います。

また、アンケートでありましたように、市内の商品が約55％、市外のものが45％となっています。利用者のアンケートでは、地場産品が少ないといった声のほか、和食を入れてほしい、安くておいしい食事が欲しい、野菜の価格が高いなどの質問がありました。私としては、気軽に食べられる天ぷらそば――私は天ぷらそばが好きなので、いつも高速道路のサービスエリアに寄ると天ぷらそばを必ず食べます。そういったものをこの道の駅にも入れていただき、気軽に来れるような商品構成として、これからのサービス向上に努めていただきたいと思います。

これで私の質問は終わります。ありがとうございました。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午前11時44分休憩

午後１時開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

日程第１一般質問を継続いたします。

越川雅史議員。

○越川雅史議員　無所属の会の越川雅史でございます。一般質問を行います。

最初の質問は、菅野駅前ロータリー施設計画についてです。

この問題については令和４年12月定例会以降、何度か取り上げましたが、当初計画案の策定に際しては、地元住民の意見を十分に聴取しないまま計画策定を進めた経緯があり、私からは、この策定プロセスそのものに問題があること、また、出来上がった計画も住民の意向を反映したものではなく、民意からかけ離れたものであることを指摘した上で、緑の多い閑静な住宅地に戻すべく、計画を見直すよう求めてまいりました。

これに対し当時の道路交通部長からは、変更案を取りまとめる、また田中市長からも、越川議員の御意見を踏まえて対応していく旨の御答弁があり、これら答弁を踏まえて、令和５年２月に第２回目の住民説明会が開催され、従来よりも丁寧な意見聴取が行われるようになりました。

そして、私からはさらに、駅の北側と南側については、それぞれの地元の意見が反映されるよう、分離して意向を聴取すべき点も指摘し、市もこの指摘を踏まえ、それぞれの地域の御意見に基づき整備計画案を取りまとめ、昨年12月にようやく、おおむね御理解を得られるに至ったものと認識しております。今年度はいよいよ当該整備計画に基づき工事に着手するものと理解しているところですが、現在の進捗状況について御説明を求めます。

○稲葉健二議長　米崎道路交通部長。

○米崎勝則道路交通部長　お答えします。

菅野駅前ロータリーの施設計画は、昨年２月に開催した第２回説明会の後、駅の北側と南側の計画を分け、そ

れぞれの自治会や学校関係者などと意見交換をして昨年６月に第３回説明会を行うなど、地域の方々の御意見を伺うことに努めてまいりました。昨年12月には、いただいた御意見を反映した整備計画案を地域の方々にお示ししております。その後、関係機関である国土交通省首都国道事務所や市川警察署、市川水道事務所と整備に必要となる協議を行いました。今年度は整備計画に基づき、駅の北側でクロマツやアジサイなどを植栽する造園工事、南側でタクシープールを整備するための舗装や縁石等を設置する土木工事を予定しており、来年２月末の完成に向けて、現在、契約に向けた手続を進めています。工事の実施に当たりましては、事前に自治会をはじめとした地域の方々に工事内容やスケジュールをお知らせするなどして御理解を得られるように努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　菅野駅前を緑の多い閑静な住宅地に戻す、これが一番重要ですし、長い時間を要しましたが、ようやくこれが実現する見通しが立ったものと、ほっとしたところです。令和４年12月定例会における質問の締めくくりに際し、私は、今後もこの計画の進捗を注視し続けることをお約束すると申し上げましたが、引き続きこの計画の進捗に注視していくことをお誓い申し上げまして、次に移ります。

本市発注の公共工事をめぐっては、令和４年度に複数の逮捕者が出たほか、本年７月30日には、下水道部次長が収賄等の容疑で逮捕されるなど不祥事が相次いでおり、多くの市民は現市政下におけるコンプライアンスや情報管理体制に不信感を抱いていることは繰り返し指摘するまでもありません。

また、現市政下においては、あれほど世間を騒がせ、識者からは名誉毀損や虚偽公文書作成、偽計業務妨害といった複数の不法行為が指摘されたパワハラでっち上げ事件についても、責任回避と事なかれ主義がいかんなく発揮されたのか、田中市長は適切な検証を行わずに、あやふやなまま幕引きを図った実績がございます。その結果、関与した幹部職員は誰一人処分を受けることもなかったばかりか、退職者はいずれも満額の退職金を受領し、中には感謝状までもらった者や再任用のポストを用意された者までいるそうです。そんな責任回避と事なかれ主義が存在感を示す現市政の状況は、コンプライアンスの確保とは程遠いものであり、一部からは、やったもん勝ちではないかとの声も寄せられましたが、むべなるかなといった印象を拭えません。

なぜあの前代未聞の行政組織ぐるみでのでっち上げ事件が起き得たのか、真相は依然として不明のままであり、当事者が民事訴訟でも提訴して闇の中に光を照らさない限り、真相を明らかにすることはできないでしょう。最近の市政では、市の闇の部分を出し切る、うみを出し切るなどと威勢のよい言葉も聞かれるところですが、過去の厳然たる事実、実績に照らせば、この言葉がむなしく響いて聞こえるのは私だけではないでしょう。

令和４年度の事件に話を戻しますと、本年８月になって、ようやく市川市公契約関係競売入札妨害事件に係る内部事務検証委員会より報告書が提出されました。私は６月の時点で、およそどのようなものか、予測はついておりましたが、念のため報告書の内容を伺います。

また、調査の結果、本市関係者の中に処分すべき者がいれば、事なかれ主義に陥ることなく、適切に処分する御意思があるのか伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市は、本市発注の市川市立塩浜学園校舎等取壊し工事の総合評価一般競争入札において発生いたしました公契約関係競売入札妨害事件の判決の確定を機に、本件入札に係ります市組織内部の事務手続上に違法または不適正な点はなかったかを検証するため、令和５年10月に内部事務検証委員会を設置し、検証を行ってまいりました。当初、この検証の結果を取りまとめた報告書につきましては、令和５年度中の公表を目途に進めてまいりましたが、令和５年12月に、さきの６月定例会を経て和解に至りました株式会社淺沼組からの調停事件が提起さ

れ、この事件の対応を本年７月まで要することとなったこととともに、この検証の結果に対する総括を依頼しました弁護士から、その総括にとどまらず検証作業に参加する旨の申出があり、これを受けて同弁護士の検証期間を確保する必要があったことから、結果といたしまして本年８月の公表となったものであります。

報告書の主な構成は、まず検証の対象を定め、次に、その検証の結果とこの結果から考えられる原因を特定し、最後に結果、原因を踏まえた再発防止策の提案としております。具体的に申し上げますと、検証の対象は、本件刑事事件に係る公判記録から判明した事実に基づく入札に係る所定の事務手続と本件入札に係る事務手続との比較と、本件入札を背景として行われた職員の行為の２点であります。そして検証の結果、１点目の事務手続につきましては、違法または不適正な点はないとし、２点目の職員の行為につきましては、行為全般に違法な点はないが、一部の行為に不適正な点があったと判断しております。この検証の結果から、一部の不適正な職員の行為が本件刑事事件の証拠ともなりました本件入札に係る公文書の流出の発生に直接的に寄与した事実は認められませんでしたので、また、この流出の原因は特定の個人による、通常は起こり得ない属人的な行為によるものであると結論づけております。

この結果を踏まえた再発防止策といたしまして、コンプライアンス意識の醸成や、職員が不適正な行為などを経験、目撃した場合に相談しやすい環境の整備を求めております。また、この検証の結果、関係職員に一定の義務違反が認められた場合には、その制裁として、懲戒処分といった人事管理上の措置を講ずることも検討いたしました。しかしながら、先ほど御答弁いたしましたとおり、本件入札に係る市組織内部の事務手続上におきまして一部の不適正な点はあったものの、違法とまで言える点はなく、義務違反は認められなかったことから、関係職員を処分するまでには至らないと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　本市入札に係る市組織内部の事務手続上の問題点のみを検証したとのことでした。田中市長はさきの６月定例会に際し、内部検証は適切に実施されている旨おっしゃいましたが、本当にこれで適切な検証と言えるのでしょうか。また、関係職員の中に処分すべき者は存在しないとのことでした。

私は６月定例会の際、次のように申し上げました。確かに村越前市長が外部に漏えいしたことが発端となった事件ではありますが、その裏では本市職員の誰かが協力していたはずです。捜査の結果、本市職員の中に逮捕される者や起訴される者がいなかったという、結果さえよければオーケーという話ではないと私は考えます。本事件のほかにも機密情報を漏えいした事案がなかったかどうかについての検証も不可欠であるかと思いますと、他にも同様の情報漏えい事案があったかどうか調査すべきだと訴えました。下水道部次長の逮捕は７月30日のことですが、私はそれより１か月以上も前に、ほかにも同様の情報漏えい事案がなかったかどうかについて検証を促しつつ、次のようにも付け足しました。

現下の市川市政にはびこる責任回避と事なかれ主義がその機能をいかんなく発揮するのならば、私から申し上げた係る論点につき的確な検証を行わずに、調査範囲を本市の契約事務が関係法令等に従って適切に行われていたかどうかに矮小化し、結論としては、地方公務員法第32条を持ち出して誰一人処分されない結末になることがこれまでのパターンから想定されますが、それで全てを済ますのであれば、多くの市民が、ああ、現市政はコンプライアンスを重視していないんだなと落胆することになるのだと思いますし、悪事に加担しても、結局本市職員は無罪放免にされるんだといった評価を受けることになれば、市政への信頼は損なわれるばかりか、コンプライアンスを意識して日々真面目に仕事に従事している職員の士気はより一層下がってしまうことは必至かと思いますと警鐘を鳴らしていた次第です。

ただ、残念ながら、責任回避と事なかれ主義がその機能をいかんなく発揮されてしまったのか、私が予想した

とおり、本来すべき的確な検証は行わずに、調査範囲を本市の契約事務が関係法令等に従って適切に行われていたかどうかに矮小化し、結論としては、地方公務員法第32条も持ち出して誰一人処分されない結末となりました。これでは、コンプライアンスの確保に取り組む本市の本気度が疑われてしまうのではないでしょうか。検証委員会からはコンプライアンス指針の策定を提案されており、既に１か月以上経過しているかと思います。

そこで伺いますが、コンプライアンス指針は既に策定され、職員への周知が図られているのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

現在のところ作成中でありまして、職員への周知は行っておりません。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　検証委員会からは階層別のコンプライアンス研修の実施を提案されており、既に１か月以上が経過しております。

そこで伺いますが、階層別のコンプライアンス研修はどのように実施しているのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

研修につきましても、計画を年内中には予定はしておりますが、まだ実施はしておりません。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　検証委員会からは、現行の公益内部通報制度の仕組みを活用しつつ、職員が通報、相談しやすい環境、仕組みを構築することを提案されています。

そこで伺いますが、職員が通報、相談しやすい環境、仕組みを構築するために、田中市長はトップとして職員に対し、具体的にどのようなメッセージを発せられたのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

今回の報告書についての再発防止につきましては、まだ実際問題通知はしておりません。先日の下水道部次長、それに際しましてコンプライアンスの遵守ということで、市長からの法令遵守というようなことのお言葉はありましたけども、この報告書についてはまだやっておりません。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　質問の都合上、職員が通報、相談しやすい環境、仕組みを構築することについては12月に改めて議論させていただきたいと思いますが、いずれにしましても、報告書では、道理にかなわない方法に部下を巻き込んだ上司の存在を認めているにもかかわらず、その上司はいかなる処分も課されない。部下に対し、社会一般で受け入れられる常識の範疇を逸脱した指示を出している上司の存在を認めているものの、その上司に対するおとがめは一切ありません。特別職からの規定に反する指示に唯々諾々と従う幹部職員の存在を認めているにもかかわらず、何の罰も課されない。不適正な行為を認定こそするものの、違法ではないことを理由に処分しない。これでは、現市政下におけるコンプライアンスとは法令遵守に限定されたものであり、法令違反さえしなければ、職員はいかなる処分も下されないことを大々的に宣伝しているようなものです。こんな現状を目の当たりにすれば、入庁後間もない、やる気のある職員の意欲が大きく減退してしまうのもやむを得ないことかと心底同情いたします。一体何を守って、何を毀損しようとしているのでしょうか。日々、そんな尊敬に値しない上司か

ら指示を受ける部下たちの心中をなぜ推しはかることができないのでしょうか。

また、前回６月の答弁では、全ての検証を第三者委員会に委ねた場合、多額の費用等を要することを理由に挙げ、弁護士等に事件全体の検証を委託しない、検証は本事件に係る本市の契約事務が関係法令等に従って適切に行われていたかどうかを主に進めるなどといった御答弁がありました。もちろん、私は弁護士さえ雇えばよいとは思いませんが、仮にしかるべき専門家に真っ当な検証作業を委託したとしても、一体幾らかかるというのでしょうか。

一般にコンプライアンスの確保で重要なことはトップの姿勢であると言われています。トップが覚悟を持って真剣にコンプライアンスに取り組んでいるのかどうか、トップのメッセージが本気なのか、形式的なのか、単なる政治的パフォーマンスなのか、何人かのトップを見比べてきた本市職員たちは、その機微を鋭く感じ取るはずです。

本市の入札業務に関係して逮捕者が出て本市に家宅捜索が入った事案を検証することについては、多額の費用を要することを理由に挙げ、調査範囲を、本市の契約事務が関係法令等に従って適切に行われているかどうかに矮小化して、調査対象者のかつての部下たちに調査を委ねる。その一方で、どう逆立ちしたって、ＰａｙＰａｙやＳｕｉｃａに対抗できないＩＣＨＩＣＯには毎年何億円もの費用を投じた挙げ句、それでも期待どおりの成果が出せないと判断すると、当初説明にはなかった期日延長やチャージ上限の撤廃、プレミアムポイントの付与などを繰り返す。あるいは、市民の分断を招きかねない人工干潟造成計画では、覆砂の効果を検証するためのモニタリング調査すら実施していない段階であるにもかかわらず、最大７億5,000万円にも達する高額の事業費を見込んでいるとも伺っております。

物事の優先順位、予算の妥当性に関する認識が根本的に間違っているのではないでしょうか。明確な法令違反さえなければ処分されないという、他に類を見ない極めて限定された物差しをコンプライアンスだと履き違え、職員に対する、行政事務に携わる者としてふさわしい、より高い水準の倫理観を備えるための各種施策を怠った結果、本件逮捕事案のほかにも職権を濫用した市営テニスコートの不正利用や虚偽の生活保護記録の作成による生活保護費の不正支出など、現市政下においては、これまでに聞いたこともないような不祥事が相次いでいる紛れもない事実は示唆に富んでいるかと思います。

現市政に対する多くの市民の切なる願いは、市役所の不祥事を撲滅してほしい、市役所の不祥事でこれ以上市川市の評判を下げてほしくないということと、その原因にもなり得るような税金の無駄遣いはやめてほしいという点にあるのだと私は確信しております。だとするならば、それなりのお金を投じてでもコンプライアンスの確保、コンプライアンスの推進を最優先すべきであって、不祥事を根絶、撲滅し、市民からの信頼を完全に取り戻すまでは新規事業には取り組まないぐらいの強い決意や覚悟を示す必要があるのだと思います。

そもそも新規事業は原則凍結するというお話があったはずです。不祥事を根絶、撲滅し、市民からの信頼を完全に取り戻すまでは、田中市長が政治生命をかけるとおっしゃった人工干潟造成計画を凍結するぐらいの強い決意や覚悟を持って全力で取り組むのか。それとも、コンプライアンスの確保には政治生命を賭すことを惜しみ、外部の専門家から構成される会議に、よきに計らえとばかりに丸投げするのか、その本気度に厳しい視線を注いでまいりたいと思います。

次に進みます。次は、本年７月30日に下水道部次長がいわゆる秘密情報の漏えいにより収賄等の容疑で逮捕された事件についてです。

当該次長は、本市と取引関係にある入札業者側に予定価格や最低制限価格などの入札情報を事前に伝えて便宜を図った見返りに酒を伴う飲食接待を受けた疑いとのことでありますが、本市職員が入札業者と利害関係に立ったことに端を発し、それが一定の年月を経て、事務執行の適正が損なわれる事件に発展してしまったことは明ら

かです。我々議員もこれを他人事と捉えるのではなく、他山の石として肝に銘じなければなりません。

いずれにしても、そもそも本市と取引関係にある入札業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するといった、他市においては当然のごとく浸透している公務員の基本中の基本とも言える規範意識が、現下の市政にあっては徹底されていないことに根源的な原因があるかと思われます。

そこで、この事件を踏まえ、今後どのようにコンプライアンスを確保していくのか伺います。

また、本市職員が入札業者と利害関係に立つことにつき、どのような認識を有しているのか伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本市職員には、法令等を遵守することを基本に、高い倫理観に基づき公平かつ公正な公務を遂行するコンプライアンスの遵守が求められていると認識はしております。本年７月に設置いたしましたコンプライアンス委員会議は、外部有識者から下水道部次長の逮捕事案といった重大なコンプライアンス違反について、その事実関係の究明、把握及び認定のほか、再発防止策についても意見を聴取することとしております。この意見聴取におきましては、本事案の再発防止策のみならず、今後、本市職員による重大なコンプライアンス違反が二度と生じることのないよう、職員のコンプライアンスの確保に向けた対策についても意見を聴取したいと考えております。今後、その意見に基づく体系的なコンプライアンス推進体制を整備することで職員のコンプライアンスを確保してまいりたいと考えております。

また、利害関係者に関する認識でありますが、職員が職務の遂行上、あるいは私生活において、許認可等の相手方、補助金等の交付を受ける者など、職員の職務と利害関係を有する者と接触するケースはいろいろとあります。その中で贈与を受けることなどの一定の行為は、公正な職務の遂行に対する市民の疑惑や不信を招くものであり、禁止、制限されるべきものであると認識しております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　コンプライアンス委員会議から、職員のコンプライアンスの確保に向けた対策についても意見を聴取したいと考えているとの御答弁がありましたが、その意見聴取はいつ頃できるのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　来月早々にでも第３回目のコンプライアンス委員会議を予定しております。結果として、今後、御提案いただいたアンケート等々を行っていき、その後、意見聴取、体制等の意見をいただいてまいりますので、できれば年度内を目指して進めていきたいと思っております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　できれば年度内、実に悠長ですね。現市政下ではこれだけ不祥事が相次いでいるわけですから、コンプライアンスの確保は本市政の最重要かつ喫緊の課題であって、今すぐにでもトップが先頭に立ってコンプライアンスの推進に着手していなければならないはずです。

８月10日付市川・浦安よみうり紙も、ポーズだけの改善策では、納税者である市民の信頼回復は望めないと、既にポーズだけの政治的パフォーマンスに警戒感をにじませているようでしたが、一つ覚えのように、二言目にはコンプライアンス委員会議を持ち出すようでは抜本的な改善には至らず、今後も不祥事を撲滅できるはずがないことを繰り返し指摘する次第です。

私は令和５年２月定例会に際し、令和４年度の事件に言及した際、僭越ながら田中市長に対し、次のように御忠告申し上げました。令和５年２月27日のことです。これは議事録にもそのまま載っていますので、御興味のあ

る方は御参照ください。本市職員は、当該人物たちとどのような関係にあったのか、個人的な交友関係にあった職員はいたのかどうか、服務規程や倫理規則に抵触する行為がなかったのかどうか、本市は検証する必要があるかと思います。また、本件事案のほかにも、漏えいしてはならない情報や部外者に公開すべきではない資料を提供した職員がいたのかどうか、いなかったのかどうか、こうした検証も不可欠であるかと思います。本事件に限定されない本市のコンプライアンスや情報管理の在り方こそが問われているものと認識しております。もちろん、この事態に至った原因を究明するとともにルールや手続の見直し、職員研修等も含めて再発防止に取り組む必要があることは当然ですと、当該事件に限定されない情報漏えい事案の有無と、服務規程や倫理規則に抵触する行為に関する調査の実施を求めるとともに、本市のコンプライアンスや情報管理の在り方に警鐘を鳴らし、入札に係るルールや手続の見直し、再発防止に向けた職員研修等の実施を促したはずです。

そこで伺いますが、令和５年２月27日における私からの指摘を踏まえて、同日以降、本市は速やかに令和４年度の事件以外の情報漏えい事案の有無に係る検証作業に着手されたのでしょうか。

同様に、同日以降、本市は速やかに服務規程や倫理規則に抵触する行為に係る本市職員に対する調査を実施されたのでしょうか。総務部は関係部署に対し、入札に係るルールや手続の見直しを促したのでしょうか。再発防止に向けた職員研修の実施を促したのでしょうか、お答えください。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

それ以降のものに対しては実施はしておりませんが、報告書の検討を進めていた中で、その結果をもって今後進めていくと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　報告書が出たのは令和６年の８月で、私の指摘は令和５年２月の話です。事件が発生するより前の話かと思います。

８月20日の読売新聞によりますと、下水道部次長が酒を伴う飲食接待を受けていたのは令和４年12月から今年４月のことだそうです。また、業者側に予定価格を伝えたのは令和５年７月と10月のことだったようです。令和５年２月27日における私からの指摘を真摯に受け止め、田中市長や松丸副市長が速やかに服務規程や倫理規則に抵触する行為がなかったのかどうかにつき検証作業を進めていれば、下水道部次長に対しても強い牽制機能を発揮したでしょうから、下水道部次長は令和４年12月から受け始めた飲食接待を、最初に業者側に予定価格を伝えた令和５年７月までの間に断ち切っていた可能性を否定できません。

同様に、令和５年２月27日における私からの指摘を真摯に受け止め、田中市長や松丸副市長が令和５年７月までの間に、令和４年の事件を踏まえた入札に関わるルールや手続の見直し、再発防止に向けた職員研修を適時に実施していたら、下水道部次長は研修を通じて自らの過ちに気づく機会を得られていたのかもしれませんし、はっと我に返って、業者側に予定価格を漏えいするには至らなかったのではないかとも考えられます。

そこで伺いますが、確かに罪を犯したのは下水道部次長ではありますが、市長や副市長の責任はどのようにお考えでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

先ほど来申し上げておりますが、令和５年２月の御質問の際には、まだ弁護士公判記録というような資料をいただいておりませんでしたので、その時点での研修、原因を特定できていなかったので、実際問題は御指摘いただいた内容は実施をしておりませんでした。それにつきましては、報告を待って総括する旨をお答えしているか

と思います。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　私の質問は、市長や副市長の責任はどのようにお考えでしょうかというものです。答えになっていないと思いますので、もう一度伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　私どもの内部検証委員会の答えに対しまして、市長、副市長の御判断をいただくべきものかと思いますので、その時点ではなかったかと思います。

以上です。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　別にその時点に限定しているわけではないんですよね。罪を犯したのは下水道部次長ですが、市長、副市長の責任をどのようにお考えですかという質問なので、率直に答えていただきたかったかなと思います。

私が従前から本市のコンプライアンス体制と情報管理体制の脆弱さに関する指摘を繰り返してきたことは、この議場に座っている方々は御記憶にあるかと思います。特に昨年９月定例会以降は、12月、本年２月、６月と、この１年間に限っては毎定例会、数多くの部署に対し、情報セキュリティーは本市における最重要課題の一つである点を確認し続け、各部長に対し自部署の点検を求めてきたことは重々御承知のことかと思います。

そこで、念のため下水道部長に確認させていただきます。あなたは下水道部長に御就任されて以来、自部署の情報セキュリティーに万全を期してこられたのでしょうか。私からの指摘、あるいは情報セキュリティーは、本市における最重要課題の一つであるという田中市長のメッセージを重く受け止め、就任後速やかに入札情報が適切に管理されているか点検を重ね、漏えいを防止できると胸を張れる体制を構築されてきたのでしょうか、お答えください。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

私の４月以降の情報管理についてでございますが、情報については管理してきた思いではありますが、結果としてこのような事態を招いたということは、至らない点があったということで認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　私が質問を通じて指摘したこと、懸念や疑問点、問題点を提示したことの全てが正しいとは申し上げませんし、何言ってんだ、こいつはと蔑み、関心を払わないのも皆さんの御自由かと思います。ただ、コンプライアンスや情報セキュリティーというものは口先だけで確保できるものでもなければ、規程類さえ整備されていれば十分といったものでもありません。研修を何回かやっただけで万全になるものでもありません。

もちろん、あたかも奥の院のすだれの向こう側にたたずんでいるかのような理事者の方々の心には、私の言葉など、到底響くことはないことも重々承知しておりますが、それでも誰か１人の理事者にでも届けとばかりに、私は議員の立場から繰り返しアラートを発している次第です。もちろん、皆さんは私からのアラートを無視したところで上司から注意されるわけでもないでしょうから、放っておけばよいと聞き流すのが合理的な行動なのかもしれませんが、仮に不祥事が発生したり、情報が漏えいして損害を被るのは市民であるということだけは御認識いただきたいと思います。

入り口の扉に謙虚などと書かれた紙を貼ったところで、それだけで人は謙虚になれるものではありません。常

に自らに言い聞かせ、日々の職務に当たらない限り、それはただの薄っぺらい紙切れ以上の意味を持ち得ません。私からの懸念や問題点に関する指摘について、たかをくくって無視するのも、不快感を示して横柄な態度で応じるのも結構ですが、その結果、本来防げ得たはずの不祥事が発生していないか、私は引き続き監視の目を光らせていきたいと思います。

次は、90年間の積み重ねの中でできた好まざる市役所の慣習についてです。

田中市長は施政方針において、90年間の積み重ねの中でできた好まざる市役所の慣習について言及した上で、３月２日付「広報いちかわ」においては、責任回避や事なかれ主義など、その中身を幾つか紹介し、それらの刷新を誓ったものと認識しております。確かに責任回避や事なかれ主義が今も横行しているのはそのとおりだと思います。

その一方で、私から言わせていただきますと、ほかにも幾つかの好まざる市役所の慣習の存在が頭をよぎります。いまだに市民目線、現場主義を実践しない理事者の姿や、責任回避、事なかれ主義を正当化するためだけに地方公務員法第32条を都合よく持ち出してくることも好まざる市役所の慣習であり、改めさせるべきだと考えています。

いずれにしましても、田中市長はこの約半年間において、好まざる市役所の慣習について改善を図られてきたのだと思いますので、その内容の御説明を求めます。

併せて改善を図られてきた結果、何をどの程度刷新できていて、依然として刷新できていない課題はどのような状況にあるのか伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

本年６月定例会におきまして市長公室長が答弁いたしましたとおり、市長は責任回避や事なかれ主義などの好まざる市役所の慣習について改善を図るべき、折に触れて自身の思いや本市職員としての心得について職員に訓示をしてきたところであり、市長の考えや姿勢というのは徐々に職員に浸透してきたかと考えておりました。しかしながら、下水道部次長が逮捕されるという事案が発生した状況を鑑みますと、好まざる市役所の慣習につきましては依然として刷新できていないと言わざるを得ないと考えております。

本事案発生後、市長が緊急記者会見や各派代表者会議などにおきまして、本市にとって汚点となる職員の逮捕、起訴という事態を受け、今後、コンプライアンス委員会議出席者の御意見に基づき、効果的な再発防止策を講じることはもちろんのこと、これを契機に本市の闇の部分、うみの部分を全て出し切る機会にしたいと考えていると述べており、その部分が課題であると捉えているところであります。

今後、コンプライアンス委員会議におきまして、本事案の検証等を進めていく中で課題となる部分を全て出し切り、その解消策につきましても御意見をいただきたいと考えており、その意見に基づきまして、市長のリーダーシップの下、全職員が一丸となって正面から向き合っていかなければならないと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　本市の闇の部分、うみの部分を全て出し切る機会にしたいとの御発言がありましたが、本市の闇の部分、うみの部分とは、具体的にどのようなものなのでしょうか。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

ただいま下水道部次長の逮捕の事案のことを申し上げましたが、コンプライアンス意識の低下――低い。結果として、内容的に下水道の事件でよくありがちだったのは、職員の個々の意識の低下というのが一番大きな問題

だと思います。今後につきましては、そういったものを醸成すると。先ほどの報告書の中にもありましたけれども、これから職員の意識の醸成を図っていきたいと、そのように思っておりますし、原因としてはそういう面があるのかなと思っております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　コンプライアンス委員会議出席者の御意見に基づいて、闇の部分、うみの部分を全て出し切る機会にしたいというような趣旨だったかと思いますが、コンプライアンス委員会議は、今回の逮捕事案を対象範囲として検証を進めるものと伺っていたかと思います。本市の全庁的な闇の部分やうみの部分を調査する委員会ではないはずです。コンプライアンス委員会議が仮にその機能を担うのであれば、調査事項に全庁的な市の闇の部分やうみの部分を全て出し切ることを加えるということでしょうか、御説明ください。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　内容的に現在の状況を逮捕事案というようなきっかけで、コンプライアンス委員会議にも御意見をいただける機会をいただいたわけであります。その中で、改めて外部有識者の方々の、市川市職員ではない目線を持った提案をぜひともいただきたいと思っておりまして、今後そういった、今まで持ってきた御質問者の御指摘のあります闇の部分と呼ばれるところを解消するためにどのように取り組むべきかというのを、外部委員の皆様の御意見を参考にしながら改めていきたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　繰り返しになりますが、コンプライアンス委員会議は今回の逮捕事案を対象範囲として検証を進める会議体であり、本市の全庁的な闇の部分やうみの部分を調査する委員会ではありませんので、一体どのようにして本市の闇の部分、うみの部分を全て出し切るというのか、私には御答弁からは全くもって理解はできませんでしたが、次に進みます。

最後は、令和６年５月14日に開催された本市議会資格審査特別委員会において、本市と取引関係にある民間企業の監査役に就任していた竹内清海議員が、議案に直接の利害関係を有していたにもかかわらず、議会の同意を得ることなく、自社の契約議案に係る議事に議長として参与していた議案が１件、また、議員として自社の契約議案に係る議事に参与していた議案が２件あったという事実が判明した件についてです。この議場にいらっしゃる皆さんにとっては、もう既に周知の事実ではありますが、竹内議員の係る議事への参与は、地方自治法第117条に抵触することが懸念される重要事実でありますので、資格審査特別委員会は５月29日付で稲葉健二議長に対し、既決議案に係る申し出の書面を提出し、しかるべき取り計らいを求めたところであります。

これを受け、稲葉議長は６月７日に田中市長に対し、当該申出に係る報告を行ったわけですが、本日が９月30日ですので、既に３か月超の時間が経過しております。言うなれば、ボールは田中市長がお持ちですから、この間どうするのか、田中市長の動向に注目が集まっていたわけですが、この点、地方自治法第176条第４項は、「普通地方公共団体の議会の議決又は選挙がその権限を超え又は法令若しくは会議規則に違反すると認めるときは、当該普通期地方公共団体の長は、理由を示してこれを再議に付し又は再選挙を行わせなければならない。」と規定しております。

そこで確認しますが、田中市長は議長からの報告の重みをどのように受け止めているのでしょうか。端的に御説明ください。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　再議の文書のほうは総務部総務課のほうで受領をしております。再議に係る対応につきま

しては、市長が対応いたします。

以上であります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　私が聞いているのは、誰が対応するかの話ではありません。田中市長は議長からの報告の重みをどのように御認識されているのでしょうかということです。もう一度御答弁いただけますか。

○稲葉健二議長　田中市長。

○田中　甲市長　これほど答弁を答えることが不愉快な場面はございません。御質問ですからお答えいたしますが、再議に対する対応については、地方自治法第117条に規定する除斥事由に該当する議員を除斥せずに議決した可能性のある議案を確認した旨、稲葉議長に特別委員会から報告があったと。その報告を受けた議長から私のもとに６月７日に、稲葉議長からの既決議案に関する報告書という形で提出がされております。

この内容というものを、まず、地方自治法第176条第４項の規定にどのように解釈し、対応すべきか、千葉県の市町村課を通じて総務省に確認をいたしました。その結果、個々の事案の性格、状況、背景に応じて地方公共団体の長が判断するものであるという回答がございましたので、その回答を踏まえて、除斥規定に違反した議決であっても、一律に契約そのものが無効になるものではないと。２点目、既に契約を締結し、その履行が約定どおり履行されている、完了されている。３点目、さらにその後、市議会議員選挙が執行され、議会構成員並びに会派の状況に変化が生じていることなど、これらを勘案し検討した結果を、必要があれば報告書を出された稲葉議長にお答えする、お伝えしたいと考えております。質問のお言葉を考えますと、重要に捉えて、このように対応の準備を進めているところであります。

○稲葉健二議長　越川議員。

○越川雅史議員　議会軽視と受け止められるような発言に慎んでいただくようお願いを申し上げまして、私の一般質問を終わります。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　中村よしお議員。

○中村よしお議員　公明党の中村よしおでございます。一般質問を行ってまいります。

議長に申し上げますが、質問項目の順番の変更を行いますので、よろしくお願いいたします。順番の変更箇所は、防犯政策及び犯罪被害者支援についてにおける(2)防犯及び犯罪被害者支援に関する諸課題への本市の見解についてのうち、イとウを入れ替えます。よろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　了解しました。

○中村よしお議員　それでは、防犯政策及び犯罪被害者支援、(1)第三次市川市防犯まちづくり基本計画について、ア、超党派による市川市防犯政策推進議員政策勉強会政策提言がどのように反映されたかについて伺ってまいります。

有志議員が市川市防犯政策推進議員政策勉強会を設立し、市川市の防犯政策について、枠組みから見直し、議論を積み重ね、取りまとめた提言を2020年７月21日、当時の市長に手渡しました。本政策提言が第三次市川市防犯まちづくり基本計画に反映され、市川市の防犯まちづくりがより実効性を増し、市民が誇りを持って住み続けたいと思う犯罪のない市川市を実現することを目指し策定したものであります。

過去、同様の質問をしましたが、期も変わり、御存じない議員もいらっしゃると思いますので、ここで改めて当該政策提言が第三次市川市防犯まちづくり基本計画にどのように反映されたかについて、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

本市では、市民が安全で安心して暮らすことができる町の実現を目指し、防犯まちづくりに関する施策の基本となる事項を定めた市川市防犯まちづくりの推進に関する条例を制定し、平成17年度から施行しています。この条例に基づき防犯まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成18年度から市川市防犯まちづくり基本計画を定めており、現在は令和５年度から７年度までを計画期間とした第三次計画が進行中でございます。この計画により、市、市民、事業者、警察等の多様な主体が密接に連携を図りながら市川市全体で施策を進めているところでございます。

この第三次計画の策定に先立つ令和２年７月21日に市川市防犯政策推進議員政策勉強会からいただいた政策提言では、これまで本市が実施してきた防犯施策の強化に加え新たな施策が提案されており、市民の皆様が安全、安心に暮らせるための重要な要素を幅広く示していただいたことから、第三次計画は条例に基づく防犯まちづくり推進協議会の御意見とともに、この政策提言も参考に策定しているところでございます。第三次計画の策定に当たり、この政策提言を反映した箇所は幾つかございますが、最も大きなものといたしましては施策の体系の見直しでございます。具体的には、各取組を主体的に進めるため、第二次計画では６分類となっていたものを、自助、共助、環境（公助)、災害弱者支援の４分類に集約し、施策を効果的に進めることといたしました。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　この政策提言は第三次計画に反映されており、その中で特に大きなものは施策の体系の見直しであり、６分類から４分類に集約されたとのことでした。これはこれで結構であります。次に移ります。

イ、過去の議会質問で、私は犯罪弱者を犯罪等から守るための取組を検討するに当たり、関係すると思われる指標として、配偶者からの暴力相談件数、強制わいせつ罪認知件数、性犯罪認知件数、わいせつ罪認知件数、家庭内暴力認知件数の状況についてを質問しました。それに対する答弁は、市川警察署及び行徳警察署に確認をしたところ、両警察署の合計の件数は、令和２年の強制わいせつ罪認知件数は13件で、これに公然わいせつ罪等を加えたわいせつ罪認知件数は26件、また、犯罪弱者に係る本市の取組と効果を高めていくための取組については、本市では暴力等対策ネットワーク会議を設置し、被害者支援に組織的に取り組んでいる。男女共同参画センターの相談員については７名を配置し、１日当たり電話対応２名、面接対応１名の合計３名の体制としている。配偶者からの暴力被害に関して、児童相談所やこども家庭支援課など、虐待対応の部署をはじめ関係機関及び関連部署との協力体制を一層強化する必要があると考えている。そのためには、ネットワーク会議で共有、検証された情報を市民と直接向き合う機会の多い実務担当者がこれまで以上に有効に活用する必要があると考えている。支援困難なケースや危険度の高いケースについては、男女共同参画センター内で現在も行っている相談員と職員とによるケース検討会議を適時に開催し、有効な支援策を検討するなど、対応の強化を図っていきたいというものでありました。

それでは、犯罪弱者、子ども、女性を犯罪、暴力から守り被害者を支援する取組について、配偶者からの暴力相談件数、不同意性交等罪認知件数、不同意わいせつ罪認知件数について伺います。併せて暴力等対策ネットワーク会議の取組、男女共同参画センターの相談体制について、取組の進捗状況について伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

令和５年度に男女共同参画センターの相談室、女性のためのあらゆる相談で対応いたしましたＤＶ相談件数は延べ925件で、内訳は電話相談が497件、面接相談は428件となっております。また、千葉県警の公式ウェブサイトに掲載されている情報によりますと、令和５年に市川市で認知された不同意性交等罪の件数は４件、不同意わ

いせつ罪等を含むわいせつ罪は21件で、市内で一定数発生しているものと捉えております。

続きまして、本市の取組の一つであります市川市家庭等における暴力等対策ネットワーク会議の状況につきましては、各関係機関ならではの視点や考えについて活発な意見交換が行われるなど、実質的な被害者の救済や支援の向上につながる会議となっており、今後も継続的に開催してまいります。

また、男女共同参画センターでの相談につきましては、令和５年度から相談の多い月曜日に相談員を１名増員するなど、相談体制の強化による支援の充実を図ってきております。

以上であります。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　今の答弁で、令和２年度では強制わいせつ罪認知件数13件、わいせつ罪認知件数13件でしたが、法改正があり、今の御答弁では、不同意性交等罪の認知件数は４件、わいせつ罪認知件数は21件であり、罪の定義が異なるため単純に比較はできませんが、答弁のとおり、市川市内で一定件数発生しております。取組については、暴力等対策ネットワーク会議は、被害者の救済や支援につながるような会議となっている。また、男女共同参画センターでの相談については相談体制の強化を図っているということで、改善を図りながら運営していると受け止めました。これはこれで結構であります。次の質問に移ります。

全国的に見ると、防犯効果を高めるために地域安全マップが多くの地域で作成されていると認識しています。また、地域安全マップについても、その作成手順の工夫やインターネット技術を活用した作成方法等により、効果を高めるための研究が行われていると認識をしております。

そこで本市における防犯効果を高めるための地域安全マップ作成において、小中学生による取組や専門家の知見に基づいた外部委託を検討することについての見解を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

不審者が出没しやすい場所や、見通しが悪く引き込まれる危険性がある場所、何かあったら助けを求めに入れる場所などが一目で分かる地域安全マップは、児童生徒や保護者の防犯意識の向上に寄与すると認識しております。地域安全マップを児童生徒が作成することは、児童生徒自身に犯罪が起こりやすい場所を理解させ、危険な場所には近づかない、または警戒するといった危機管理意識を育てる効果があります。また、保護者や地域の方々が地域安全マップの作成に関わることで見守る場所が分かるなど、地域による防犯意識の向上につながるものであると捉えております。今年度、地域安全マップを作成している学校及び作成を予定している学校は16校あり、優れた取組につきましては、保健体育課発行のヘルシースクールだよりで紹介するなど、地域安全マップの作成を奨励しているところです。

なお、専門家の知見に基づいた外部委託につきましては、他の自治体における優れた事例を参考にしながら調査研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　地域安全マップについての本市の取組について、また、専門家の知見に基づいた外部委託についての市の見解については理解をいたしました。

それでは再質問ですが、答弁にあった各学校で作成している地域安全マップを具体的にどのように活用しているのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えします。

地域安全マップの活用状況につきましては、各学校の実情によって様々であります。例えば昇降口や職員玄関前などに安全マップを掲示し、児童生徒や保護者に注意喚起をしている学校や、ＰＴＡが学区の地図に緊急時に駆け込める場所を示したかけこみ110番マップを全ての家庭に配布し、地域で安全への意識を高めている学校がございます。また、複数の小学校では、学習活動の一環として社会科の授業などで安全マップを児童が作成し、学区内の危険箇所を共有する中で危険予知能力を育てる取組をしております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　地域安全マップ活用の状況について理解をいたしました。地域安全マップについて、全校で実施することが望ましいと考えています。その理由は、学校の児童生徒、あるいは保護者や地域住民によるマップづくりを通じて防犯に対する意識の向上を図り、それとともに明らかになった地域の課題について市川市の関連部署、例えば市民部、総務部などと情報共有し、関連する計画に反映させ、解決を図っていく。毎年マップ作りを通じ、学習、調査、情報共有、計画に反映、課題解決のサイクルを回していくことで地域安全マップの精度が高まるとともに、地域安全が向上していくと考えるためであります。今後も今申し上げた地域安全マップを活用したサイクルの策定に前向きに取り組んでいただくことを要望します。これはこれで結構であります。

次に、ウ、登下校時の防犯対策の進捗状況について伺います。

先ほど安全マップについて伺いましたが、この項では、登下校時の防犯対策の進捗状況及び今後どのように取り組んでいくのか伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

学校では、児童生徒の危機回避能力の育成に向けて毎日行う朝の会や帰りの会、また、月ごとに行う全校集会や学年集会で担任や担当職員が防犯について指導しております。具体的には、登下校は複数名で行うこと、不審者に遭遇したときは大きな声を出すこと、近くのかけこみ110番の家に知らせること、登下校中に不審者等に声をかけられたり不審な行動を見たりした場合は教員や保護者に必ず伝え、警察にも連絡することなどを伝え、自分の身は自分で守ることの大切さを発達段階に応じて繰り返し指導しております。また、保護者や地域の方々も児童生徒が安全に登下校できるよう、ＰＴＡによる当番活動や希望者を募って行うボランティア活動、地域住民が自治会の活動やボランティア参加する見守り活動も行っております。

一方、本市では、令和元年９月から市内全小学校、義務教育学校、特別支援学校に見守りシステムを導入しており、利用を申し込んだ家庭にはＩＣタグが貸与されます。このシステムは、校門を通過すると児童が身につけているＩＣタグに反応し、学校の危機に自動的に通過時刻が記録されます。また、有料会員の家庭には、校門を通過した際にメールで保護者に知らせが届くシステムも導入しております。このシステムのほか、校門に防犯カメラも設置され、事務室や職員室にあるモニターで登下校の様子をいつでも確認することができるようになっております。さらに不審者情報につきましては、少年センターから市内の公立幼稚園、公立及び私立の小中高等学校、義務教育学校、特別支援学校、市川市役所関係各課にメールで情報提供するなど、注意喚起を随時行っております。今後も児童生徒を犯罪や暴力から守るために、各学校で危機回避能力や危険予知能力の育成に向けた安全教育を進めるとともに、保護者や地域、警察署や交番などの関係機関とも連携協力しながら、多くの大人の目で児童生徒を見守る体制づくりを進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　登下校時の取組については理解いたしました。

再質問ですが、見守りシステムについて説明がなされましたが、その内容及び効果を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

保護者の申込みにより、ＩＣタグを貸与されてから約１か月間は有料サービスとなっている登下校メール配信を無料で試すことができ、引き続き有料サービスを継続するには月額440円が必要となります。令和６年９月現在、市内小学生の加入率は、無料会員、有料会員、合わせて約56％となっております。保護者から、児童がまだ帰宅していないなどの相談を受けた際、学校は校門に設置されている防犯カメラの画像を見返し、該当児童が校門を通過したかを確認し、保護者に連絡しております。また、近隣で事件や事故が発生した場合、学校は警察から防犯カメラの画像の閲覧の依頼を受けることがあり、その際には見守りシステムの事務局との確認の上で画像の閲覧を許可するなど、安全、安心なまちづくりの一助ともなっており、本システムは効果的に活用されていると認識しております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　本市の見守りシステムについては承知いたしました。そのメリットとして、保護者から児童がまだ帰宅していない等の相談を受けた際、学校は校門に設置されている防犯カメラの画像を見返し、該当児童が校門通過したかを確認し、保護者に連絡することができるということで、なお、さらに有料サービスを選択すれば登下校メール配信を受けることができるということでありました。市内小学生の加入率は無料会員、有料会員、合わせて約56％ということでありますが、有料会員の比率が気になるところではあります。校門の通過を確認できるという点で効果はあります。

一方、下校時に校門を通過したら、その後まだ帰宅していない。どこにいるのか、それは分からないわけです。実際、学校にいますと、そういった問合せが保護者から学校にあって、先生たちが大急ぎで外に飛び出していって大変だなと思うんですが、先生は先生ですごいノウハウがあって、本当に的確に行動されているということを聞いて敬意を表した次第でありました。

そこで先進事例として、兵庫県伊丹市や加古川市では、まちなかミマモルメという位置情報通知サービスを導入していますが、この当該サービスについての御認識を伺います。

○稲葉健二議長　藤井学校教育部長。

○藤井義康学校教育部長　お答えいたします。

他県、他市の防犯に関する取組につきましては、現在も情報収集を行っております。例えば伊丹市や加古川市では、市内に設置された見守りカメラと併せビーコン受信機を整備し、小型のビーコン発信機を持った子どもたちの居場所を保護者のスマートフォン等に知らせるサービスなどを行っております。本市におきましても、それらの取組を参考にしながら、児童生徒にとって有効な登下校時の防犯対策を今後も調査研究してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　伊丹市及び加古川市の取組について御説明をいただきました。付言しますと、兵庫県伊丹市では安全・安心見守りネットワーク事業の一環として、1,200台の見守りカメラの設置とビーコン受信機の整備を進めています。この取組は、子どもや徘回する認知症高齢者などの位置情報をリアルタイムで把握し、安全を確保するためのものであるとのことです。加古川市についても、見守りサービスの一環として、地域の安全を守るために1,475台の見守りカメラを設置したとのこと。こちらも子どもの通学路や学校周辺の安全確保や高齢者の徘回防止を目的としたものと承知しております。これはこれで結構です。

次に、2021年６月定例会の一般質問にて、公園への防犯カメラ設置についてと、いささか角度がついたものではありましたが、質問をいたしました。質問の内容として、防犯カメラの設置について、公園の安全を確保するためには、犯罪抑止に真に有効な設置場所の新設について、専門家の知見を参考に検討を実施すべきと考えますが、見解いかんと伺ったのに対し、防犯カメラにつきましては、町の防犯の観点より道路や公園などに設置してきた経緯もあることから、公園を含めた町全体としての防犯カメラの在り方について関係部署と検討していくという答弁でありました。

そこで専門家の知見を参考に防犯カメラのＤＸ化及び犯罪抑止に真に有効な通学路や信号機支柱等への新規設置や再配置を検討、実施することについて、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

防犯カメラにつきましては、平成17年度から市が主体となり、警察や地域の要望を反映しながら市内の住宅地や通学路に設置してきており、近年は警察と協議しながら、駅周辺の区域を中心に年間数台ずつ設置しております。また、平成28年度からは、自治会等が住宅街に街頭防犯カメラを設置する費用の一部を補助する制度と、企業が地域貢献として防犯カメラを寄贈していただく企業ボランティア制度の２つの制度を開始いたしました。

一方で街頭防犯カメラの補助制度につきましては、設置費用が高額となるため、自治会等の負担が大きく、自治会等によっては設置が難しい場合があったことから、令和５年度からは、街頭防犯カメラよりも安価に設置できるカメラ付き防犯灯の補助制度も開始したところでございます。

また、今年度、自治会連合協議会の14地区を対象に実施しているタウンミーティングには、市長とともに私も参加させていただいておりますが、そこでも防犯カメラにつきまして、設置の負担が大きいなど、様々な御意見をいただいているところでございます。今後、各自治会へアンケートを実施し、その御意見を参考に安全、安心なまちづくりに効果的な事業となるよう検討してまいります。

なお、防犯カメラのＤＸ化につきましては、技術の進歩が速い分野でありますことから、今後、専門家などの意見も参考に調査研究を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　専門家の知見を参考に防犯カメラのＤＸ化及び犯罪抑止に真に有効な通学路や信号機支柱等への新規設置や再配置を検討、実施することについては、十分な検討がなされずにいるように感じました。本市の現在の防犯カメラをめぐる課題について、これまでの先順位者等への答弁を聞いておりますと、自治会が市の補助を受けて設置する街頭防犯カメラについて、設置費用の負担感がクローズアップされているように感じています。一方で、これからの防犯カメラに求められるものについて考えたとき、まず第一に検討されるべきことは目的や機能、性能についてだと考えます。現在設置されている本市の防犯カメラは、単に映像を録画する、いわばオーソドックスな防犯カメラと認識していますが、一方、ＡＩ搭載高度化カメラというものがあり、単に映像を録画するのではなく、多くの情報を収集、活用しているようであります。

例えば前述しましたが、加古川市では、小学校の通学路や学校周辺を中心に見守りカメラを設置しておりますが、令和４年度には犯罪、交通事故の未然防止の仕組みを強化するため、ＡＩを搭載した高度化見守りカメラ150台を設置したとのことです。加古川経済新聞によれば、市内150か所に設置する同カメラ、従来型の見守りカメラの機能を備え、Ⅰ型、Ⅱ型の２種類ある。Ⅰ型は夜間のみ稼働するタイプ。住民の悲鳴や異常音を自動で検知し、スピーカーや回転灯で周囲に警告を発する。Ⅱ型は日中のみ稼動。Ⅰ型と同じ機能を持ち合わせるほか、交通量や人流データを把握し、防犯や交通安全のほか、町のにぎわいづくりにも活用するという。加古川市生活

安全課は見守りカメラの設置以降、市内の犯罪件数は半分以下に減少したが、新たに設置するＡＩカメラは光と音で犯罪を未然に防ぐ効果が期待できる。信号がない横断歩道や死角になっているところなどに設置し、さらなる安全、安心のまちづくりを目指していきたいと話すということであります。

本市においては、今後、防犯カメラの老朽化に伴う更新や新規設置が行われると考えますが、これらＡＩを活用した高度化カメラの活用によって防犯のＤＸが進展することにより、市民が多様な恩恵を享受する社会が実現する可能性があることについてよく検討する必要があると考えております。市民の安全、安心のまちづくりに資するいわゆる防犯ＤＸの推進に向け、費用対効果を含めたＡＩを活用した高度化カメラの研究についてもぜひ進めていただきたいことをお願いしまして、次に移ります。

2021年６月定例会一般質問にて、犯罪被害者等の権利利益の保護を図るための条例整備について質問しました。私の質問は、犯罪被害者等基本法に地方公共団体の責務が規定されていることからも、条例の制定が必要と考えます。犯罪被害者支援条例（仮称）の制定の政策勉強会の提言について、本市はどのように受け止めているのかお答えくださいというものでありました。これに対する答弁を要約しますと、犯罪被害者条例を制定している自治体は多くない。県内では千葉県のほか、成田市、印西市、神崎町及び多古町となっている。本市としては、犯罪被害者支援について課題を整理し、条例の整備について調査検討してまいりたいと考えているとあります。その後、松戸市など、当該条例を制定した自治体は増加していると認識しています。

そこで、本市において犯罪被害者支援条例を制定すべきと考えますが、本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

犯罪被害者等の支援に関しましては、国におきまして、平成16年に犯罪被害者等基本法が施行されて以降、取組が進められてきており、令和５年10月には警察庁長官官房に犯罪被害者等施策推進課が新設されてきております。また、県内におきましては、千葉県が令和３年４月に千葉県犯罪被害者等支援条例を施行し、その後、条例を制定する自治体が増え、本年７月現在で県を含めて15の自治体で犯罪被害者等の支援に係る条例が施行されております。

本市における条例制定につきましては、質問にございました政策勉強会から犯罪被害者支援条例（仮称）の制定につきまして政策提言があったことを受けまして、これまで調査検討を行ってきたところであります。そうした中、本年１月に千葉県警察本部、市川警察署、千葉県弁護士会の方々が本市を訪れ、市長に直接条例の制定を要望されました。このような背景もあり、市長より、支援条例制定に向けた具体的作業を行うよう指示がなされたところであります。現在のところ、来月にはパブリックコメントを実施するなど、来年度からの条例施行に向けて準備を進めているところであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　本市が犯罪被害者支援条例制定に向け準備を進めているとのことでありました。政策提言、また議会での質問の提案から約５年がたつというわけであります。ついに本市においても犯罪被害者支援条例が制定されるという動きになってきております。

今の御答弁の中でありましたとおり、市長からの指示ということと、あと、これまでずっと水面下でといいますか、総務部のほうでしっかりと調査研究を進めていただいたことに敬意を表するものであります。

当該条例の早期制定を要望するとともに、条例の中身について要望がありますけれども、過失犯を一律除外としないこと。これ、実は過失犯を除外している条例というのは結構あります。例えば大阪市のように、過失犯罪については、「当該被害に対して公的な補償が受けられない場合について支給する」という規定を設けています

が、例えば自賠責保険未加入者による過失犯の被害者に対しても見舞金等を支給できるようにすることということになります。そして、資力要件を原則つけないことや、本市のパートナーシップ届出受理証明書等の交付を受けた人も支援対象とすること等について重ねて要望しまして、この項はこれで結構であります。次に移ります。

性暴力を根絶し、性犯罪から市民を守る施策の整備が必要であると考えます。性犯罪は警察に届出がされにくく暗数の問題があると言われており、犯罪統計に反映されないため、実態と比較して認知件数は少なくなると言われています。近年、子どもが巻き込まれるＳＮＳ犯罪被害が多くなっており、不同意性交等罪や不同意わいせつ罪及び誘拐など、重大事件に発展しているケースがあります。魂の殺人とも言われる性犯罪被害を市川市から根絶することは、市民が安全で安心して誇りを持って暮らせるための重要な要素であります。

そこで、性暴力を根絶し、性犯罪から市民を守る施策の整備について、本市の取組の状況を伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

国では、性犯罪に対し適切に対応するため、刑法及び刑事訴訟法の一部を改正する法律と、いわゆる性的姿態撮影等処罰法を令和５年７月から施行しているところでございます。この刑法及び刑事訴訟法の主な改正内容といたしましては、暴力、アルコールなどにより同意がない、または意思表示ができない状態で性交等やわいせつな行為をした場合は不同意性交等罪や不同意わいせつ罪に処することとするほか、性交同意年齢を16歳未満に引き上げ、これらの罪の公訴時効期間の延長を行ったものでございます。また、性的姿態撮影等処罰法の主な内容といたしましては、わいせつ目的で16歳以上の者に会うことを要求することを16歳未満の者に対する面会要求等の罪と、性的な画像の盗撮を性的姿態等撮影罪とするなど、性犯罪を適切に対処できるよう、罪を細分化したものでございます。

これらの法改正を受けまして、千葉県警察では法改正の内容や女性の安全対策として、犯罪から身を守る方法の周知のほか、犯罪や不審者の発生情報などを地図上に落とし込んだ「くらしの安全マップ」をホームページに掲載するなど、性犯罪の防止対策の強化を図っております。本市におきましても、この「くらしの安全マップ」が閲覧できるように市公式ウェブサイト上にリンクを貼っているほか、市独自のメール情報配信サービスにより不審者情報を発信すること、防犯協会との協働により、不審者対策として「いかのおすし」のチラシを市川市立の小中学校の全児童及び生徒に配布すること、市民まつりの会場で防犯ブザーを配布することなどの防犯対策を実施しているところでございます。今後は千葉県警察のホームページに掲載されている情報を閲覧しやすくするための環境整備とともに、警察から依頼があった場合には積極的に協力し、市民への注意喚起を促してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　性犯罪、性暴力を根絶していくためには、加害者にならない、被害者にならない、傍観者にならないための教育と啓発を行っていくことが重要であり、そのための取組をしていかなければならないと考えます。子どもが性暴力、性被害に遭うきっかけは様々であり、どのような人が性加害をする人か、周囲の人には分からないと言います。また、ＳＮＳで出会った人が自分を性的に搾取しようとしているかどうか、子どもたちが判断することは難しい。つまり子どもを性暴力から守ること、特に性的手なずけという巧妙な性加害のアプローチから守ることはとても難しいと言われています。

今般の法整備を受け、私たち大人が性暴力をしない、させない、子どもたちの声をしっかりと受け止める社会にしていかなければならないと考えます。そのためにも市川市が性暴力根絶、性犯罪ゼロの市を標榜していくべきと考えます。このテーマについては時間の関係上、また法改正が昨年されたばかりということもあり、今後議

論してまいりたいと思います。これはこれで結構です。次に移ります。

これまで第三次防犯まちづくり計画に関して質問を行ってきましたが、令和８年度にスタートする予定の次期市川市防犯まちづくり基本計画策定に向けて、今後のスケジュールと策定に向けての考え方について伺います。

○稲葉健二議長　吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　お答えいたします。

市川市防犯まちづくり基本計画は、市川市防犯まちづくりの推進に関する条例に基づき、防犯まちづくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進するために定められております。また、市川市総合計画の部門別計画にも位置づけられていることから、本市の計画体系との整合性を図りつつ、現在の社会情勢及び犯罪状況、本市の地域特性等を踏まえて策定しております。計画策定のスケジュールにつきましては、第三次計画の終期が令和８年３月であることから、令和７年度中に次期第四次計画を策定する必要がございます。

そこでまず、令和７年５月末に関係各課から令和６年度の実績報告を求め、７月に開催する第１回防犯まちづくり推進協議会にこの実績報告を取りまとめた令和６年度の検証結果を報告いたします。その後、９月から10月初旬には関係各課と協議しながら第四次計画の素案を作成し、10月下旬に開催する第２回推進協議会において意見聴取を行った上で、11月に第四次計画案の策定を予定しております。そして、令和８年１月に第四次計画案のパブリックコメントを実施し、その結果等を踏まえ、３月初旬に開催する第３回推進協議会において最終調整を行い、３月下旬には第四次計画の完成を見込んでおります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　次期防犯まちづくり基本計画策定についての行程を丁寧に答弁いただきました。来年度は11月に次期計画案を策定し、令和８年１月に次期計画案についてのパブリックコメントを実施するということですので、それまでの間、この第四次計画に盛り込むべきものを精査して、必要に応じて提案していきたいと考えております。

以上で防犯政策に関する質問は終わります。

平和行政について。

今年度の平和事業への取組状況について、先順位者への答弁で理解しましたが、それ以外で今年度の今後実施される事業についてお答えください。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

例年行っている平和啓発事業といたしまして、まず６月に平和の折り鶴事業を実施し、折り鶴約28万羽を広島市及び長崎市の平和祈念式典に送呈したところであります。来月10月には、笑いを通じて平和について考えていただく平和寄席を開催する予定となっております。また、若い世代への啓発といたしましては、夏休みに市内小中学生を対象に平和ポスターを募集し、入賞作品の展示や平和カレンダーを制作、配布するほか、希望のあった市内公立小中学校において、被爆体験者による被爆体験講話を１年を通して実施しております。そのほか、戦時下の市川の写真を展示する平和を見つめる写真展も予定しております。加えて、今年度は本市が核兵器廃絶平和都市宣言を行ってから40年の節目の年であることから特別な記念イベントを企画し、８月にピースデイｉｎいちかわを、11月には本市で初めての取組となりますが、被爆樹木二世植樹事業を実施する予定であります。

なお、これらの記念展示イベントにかかる経費として、予算を約100万円増額したところであります。

以上であります。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　分かりました。今の答弁を踏まえて、(2)被爆アオギリ二世植樹事業についての質問に進みます。

ア、被爆アオギリ二世植樹事業について、今年の２月定例会における私の一般質問で答弁されましたが、当該事業の内容について伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

11月に実施予定の被爆二世植樹事業は、アオギリという樹木を本市が加盟する平和首長会議からもらい受け、平和の象徴として植樹し、大切に育てることにより核兵器廃絶や世界恒久平和の実現を願うものであります。この被爆樹木二世とは、被爆してもなお、芽を吹き返した樹木の種から発芽した苗木のことで、具体的な進め方といたしましては、本市が40年前に核兵器廃絶平和都市宣言を行いました11月15日に、大洲防災公園におきまして植樹式を行うというものであります。植樹式につきましては、事前に「広報いちかわ」やフェイスブックなどのＳＮＳを活用し、周知していく予定であります。また、植樹後には成長していく樹木の様子をホームページなどに定期的に掲載し、多くの方に伝えていくことによりまして、平和についての機運を高めていきたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　被爆樹木二世事業の内容について承知しました。本市が40年前に核兵器廃絶平和都市宣言を行った11月15日に、多くの市民が訪れる大洲防災公園において植樹式を行うとのことです。周知方法について、「広報いちかわ」やＳＮＳを活用していくということで承知をいたしました。

次に、イ、植樹事業に合わせて核兵器廃絶平和都市宣言の碑を設置する考えについて伺ってまいります。

核兵器廃絶平和都市宣言40周年、明年は原子爆弾投下から80年の大きな節目、そして第二次大戦後、核兵器使用リスクが最も高まっていると言われる今日、核兵器廃絶の声をいや増して大きく上げていくという意味において、被爆アオギリ二世の植樹とともに、その意義を後世に残すために記念碑を設置することを提案いたします。本市の見解を伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

記念碑のような大きなものではありませんが、植樹する苗木の近くに記念プレートと苗木の説明標識を設置する予定であります。公園を訪れた子どもたちをはじめとする市民の方々がアオギリを見つけ、そばにある記念プレートなどを見ることにより、本市が核兵器廃絶平和都市宣言をしていることを広く市民の皆様に知っていただき、平和について考えるきっかけにしていただきたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　記念プレートと苗木の説明標識を設置するとのことであります。

再質問になりますが、記念プレートとアオギリの説明標識について、具体的にどのようなものになるのか伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

初めに記念プレートについてでありますが、小学生くらいの子どもでも見えるよう、高さ120㎝ぐらいの自立型植樹銘板の設置を予定しております。宣言から40周年の年である令和６年11月に記念植樹を行ったことや、核

兵器廃絶平和都市宣言の宣言文全てを記載する予定であります。また、平和首長会議からアオギリの苗木とともに説明標識も受け取ることとなっておりまして、こちらにつきましても、苗木の近くに設置する予定であります。この標識は高さ約60㎝の立て札でありますが、苗木の説明書きとして、広島で原子爆弾が投下された際に爆心地から1,300ｍの距離にある旧広島逓信局の中庭で、被爆の惨禍に遭いながらも焼け焦げた幹から再び芽吹いた親木の種から発芽したものであり、市民に希望を与えるとともに、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を訴えかけているという記載のほか、現在は広島の平和記念公園内にある親木の写真などが掲載されております。

単に被爆樹木二世のアオギリを植樹すれば事業の目的を果たせるわけではなく、記念プレートや説明標識によりまして、被爆樹木二世のアオギリについて知っていただくとともに、この樹木の成長を通しまして市民の平和意識の高揚を図り、平和の大切さを次世代へ継承していきたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　今の御説明について理解をいたしました。私から提案になりますけれども、11月15日の大洲防災公園における被爆樹木二世事業植樹式について、小中学生や高校、大学生に植樹式への参加を呼びかけてはいかがでしょうか。単に参加するのではなく、事前に被爆樹木二世事業植樹式の意義について学んでいただき、当日参加していただくことによって、核兵器廃絶平和についてより深く考える、子どもたちにとって原点の一つになる貴重な機会になると思います。

次に、核兵器廃絶平和都市宣言全文を掲載した記念プレートについて、本市の核兵器廃絶平和都市宣言塔のいわば現代的な解釈とも言えるのではないかと思います。将来、アオギリが大きく成長したときのことを考えて相応の大きさにしていただきたいこと、小学生も読めるようにルビを振るとか、平仮名にするとか、工夫をしていただきたい。また、文字の大きさなど読みやすさ、そしてユニバーサルデザインにも配慮していただきたいことを要望しておきます。ぜひこれらの提案についてよく検討していただきたいと思います。これはこれで結構であります。

(3)平和条例の制定について、他自治体の平和条例の制定状況及び平和条例の内容についての認識について伺います。

○稲葉健二議長　蛸島総務部長。

○蛸島和紀総務部長　お答えいたします。

初めに千葉県内の状況でありますが、千葉県内で平和条例を制定している自治体は我孫子市と佐倉市のみとなっております。我孫子市につきましては、昭和60年12月に行いました我孫子市平和都市宣言の趣旨を踏まえまして、世界の恒久平和を願う市民の協力と参加の下、平和事業を推進することを目的といたしまして、我孫子市平和事業推進条例を平成20年に制定しております。具体的には、目的を達成するために実施する事業について定められております。また、佐倉市では、非核平和都市宣言を行いました平成７年８月に平和行政の基本原則を定め、市民の平和で安全な生活の維持向上に資することを目的といたしまして、佐倉市平和行政の基本に関する条例を制定しております。基本原則について恒久平和の実現に努めるとともに、市民が平和で安全な環境の下で人間としての基本的な権利と豊かな生活を維持できるよう平和都市を宣言し、この精神に基づきまして平和行政を推進することが明記され、そのために実施する事業、また平和都市宣言文が盛り込まれております。

一方、本市におきましては、世界の恒久平和を願い、いかなる国の核兵器に対しましても、その廃絶と軍縮を訴えることを目的として核兵器廃絶平和都市宣言を行いまして、これを根拠として、これまで平和啓発事業を実施してまいりました。宣言から５周年の年である平成元年には、事業の永続性と財源の安定確保を図るため、市川市平和基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定し、一般財源から１億円を積み立てまして平和基金１億

円を設置いたしました。千葉県下では初めての基金設置自治体となり、本市は事業の目的が示された宣言と、事業実施をするための財源である基金の両輪で平和啓発事業を着実に実施してきたところであります。現在のところ、この両輪で事業を実施しておりますことから、本市としては条例の制定までは考えておりませんが、今後も市民の皆様や関係団体の御意見をお聞きしながら、よりよい平和啓発事業を展開していきたいと考えております。

以上であります。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　本市における平和条例の制定については、宣言と基金の両輪で平和事業を実施してきており、条例の制定は考えていないということでありました。私は宣言と基金の両輪について、平和事業について、より充実させていくために財源を確保し、平和事業の各施策を強力かつ継続的に進めるために根拠となる条例の制定が重要であると考えています。議員立法についても検討していくという方途もあると考えています。

いずれにせよ、担当部課におかれましては、今回の被爆樹木二世植樹事業をはじめとする市制施行90周年記念事業の実施への尽力に対し敬意を表し、このテーマは終わります。

行徳地区における課題について。

令和６年２月定例会にて、江戸川第二終末処理場、いこいの広場の遊具の整備に関する本市の認識を伺いました。そのときの答弁については様々ありましたけれども、その後の進捗状況について伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

本施設の管理者である千葉県に進捗状況を確認したところ、遊具の再整備に係る業務委託について、本年５月の入札により請負業者を決定し、令和７年３月までを委託期間として、基本的な計画について検討中であるとのことでありました。本市といたしましては、終末処理場の上部利用施設等は、都市における貴重なオープンスペースとして空間を有効利用し、地域住民に憩いの場を提供する目的で、流域下水道事業者である千葉県により設置されたものと認識しております。このことから、いこいの広場の管理者である県に対して、引き続き地元への適切な情報提供を行った上で事業を迅速に進めていただくようお願いしてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　再質問ですが、業務委託について５月上旬に入札を行い、請負業者が決定したと。そして、今年度中に基本的な計画を検討中であるとのことですが、当該業務委託について、具体的な内容について伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

現在、県で検討を進めている業務の委託名は江戸川第二終末処理場上部利用施設再整備検討業務委託として発注されております。具体的な委託内容は、江戸川第二終末処理場の上部利用施設等が供用開始から23年以上が経過しているため、緑地や遊具、修景池などの今後の在り方について再整備計画の検討を行うものとされております。主な業務内容は資料収集及び整備、状況把握、現地踏査並びに再整備検討などと伺っております。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　業務委託内容について、上部利用施設全体の再整備の検討であり、いこいの広場の遊具を含め、今年度中に基本的な計画が策定されると理解しました。そうなりますと、一般的には基本設計、実施設計、

着工と進むと思います。そうだとすると、遊具が設置されるのは令和８年度から９年度になるのではないか。まだ大分時間がかかると思われます。

まとめとして、一般的には下水道処理施設について、かつては迷惑施設と見られることが多く、建設に対して住民の反対運動が起きることもありました。その理由は、悪臭や騒音等環境への影響が懸念されたためであると言われています。しかし、地域住民との良好な関係を築くために、施設内に公園やスポーツ施設を設けるなどの工夫もされ、下水処理施設は単なる迷惑施設ではなく、地域に貢献する重要なインフラとしての役割を果たしていると言われております。したがって、下水道処理施設の役割や価値は時代とともに変わってきており、現在では多くの地域で受けられるようになってきていると考えます。

市川市においては、終末処理場が２か所あります。ここ数年にわたり、第二終末処理場の上部利用施設が使用できない状況が続いてしまっていることは、地域に十分に貢献できない状況が続いていることを意味すると考えます。今後、再整備の完成が早期に完了してほしいことを本市からも県に対して強く要望していただくようお願いして、この項はこれで結構であります。

(2)、アとイ、まとめて伺います。この項も江戸川第二終末処理場に関することです。当該施設の敷地内にバラ園があることを皆さん御存じでしょうか。多くの種類のバラが植栽されており、運営は市民等がボランティアで運営しています。私も観覧させていただきましたが、とても見事であります。ユーチューブとＳＮＳで紹介もされています。バラ園の手入れをされているボランティアの方々から、リハビリを兼ねて江戸川第二終末処理場上部施設にウオーキングをしていたら、このバラ園を見かけ、お手伝いをするようになり、元気になったという話を伺いました。これらボランティアの方々から、もっとこの見事なバラ園を市民や多くの方々に知ってもらいたい。そのために案内板など、目立つように設置してほしい。また、トイレを近くに設置してほしいといった要望をお聞きしました。確かに当該施設に目立つ案内板は設置されていないし、トイレも少し離れたところにあります。県の設置した案内の紙が貼ってありますが、小さく、トイレまで何ｍといったことも書いておらず、要望どおり改善が必要と感じました。

そこで、ア、当該バラ園についての本市の認識及びイ、本市の名所として位置づけること及び支援することについて伺います。

○稲葉健二議長　森田下水道部長。

○森田敏裕下水道部長　お答えいたします。

初めに、本市の認識についてであります。当該バラ園は、江戸川第二終末処理場の供用開始後に周辺環境対策としてバラの花壇を設置したことが始まりであり、その後、地元ボランティアよりバラの花壇を管理したい旨の申入れがあり、千葉県が活動を承認し、現在のバラ園に至っていると県より伺っております。江戸川第二終末処理場はいこいの広場のほか、スポーツ広場も含めて多くの市民の方々に利用されており、いちかわ景観100選の一つにも選ばれている施設であります。また、市川市は昭和50年にバラを市民の花として制定し、広く普及に努めてきております。当該バラ園はＳＮＳなどで多くの写真が上げられており、良好な景観の中、様々なバラを楽しむことができる人気の施設であると認識しております。

次に、バラ園への支援についてであります。当該バラ園を管理している団体への支援について県に確認したところ、散水施設の設置などについて要望を受けており、本年８月には、バラ園内の既存の散水栓を団体が常時水を使用できるよう改造を行ったとのことであります。本市といたしましては、今後、江戸川第二終末処理場を訪れたより多くの方々にバラ園を楽しんでいただけるよう、案内板などの設置も含め、同園が適切に維持できるよう県に協力を求めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　観光資源の一つとして、当該バラ園への案内板を第二終末処理場付近に設置することや、本市のＳＮＳを通じて当該バラ園を含めたバラ園の紹介と市民等への周知をしてほしいことを要望します。今後、当該バラ園が今後も適切に持続できるように県に求めていっていただくことをお願いしまして、この項はこれで結構であります。次に移ります。

ア、令和６年２月定例会後の進捗について。

塩浜学園と市営住宅塩浜団地３号棟の間の空き地の活用についてでありますが、私は令和５年２月定例会及び令和６年２月定例会における一般質問で、塩浜学園と市営住宅塩浜団地３号棟の間の空き地について、約6,000平米もある市有地の有効活用を早期に検討してほしい旨、質問しました。それに対する答弁は、教育委員会内で土地活用案はなく、市長部局への移管手続を進めていく。移管後は市長部局を中心に土地の有効活用を検討していくことになるというものでありました。

そこで質問ですが、その後の進捗状況について伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えいたします。

塩浜学園と市営住宅塩浜団地の間にある塩浜４丁目16番６の土地につきましては、塩浜学園の校舎等を新たに整備した後、令和４年５月１日付で同学園の敷地設定を解除しました。当初、教育委員会で土地の活用方法の検討を行いましたが、活用案がなかったことから令和６年４月に教育財産の用途を廃止し、市長部局へ移管手続を行いました。現在は、特定の用途を目的を定めていない普通財産として管理しております。この土地は面積が6,000㎡を超える規模であり、今後、行徳地区において同規模の土地を新たに確保することは難しいと認識していることから、土地の活用方法につきましては、庁内各部署に意向調査を行いながら全庁的な視点にも立ち、有効な活用の在り方について慎重に検討を進めているところでございます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　進捗について、これはこれで結構であります。次に移ります。

イ、特別養護老人ホームや福祉施設の設置について質問してまいります。

本年２月定例会にて、私は当該市有地の有効活用策について、高齢者向け社会福祉施設等の設置について要望しました。

そこで当該地の有効活用について、特別養護老人ホーム等の老人福祉施設や障がい者支援に関する施設等福祉施設の設置について、本市の考えを伺います。

○稲葉健二議長　湯本管財部長。

○湯本明男管財部長　お答えします。

土地の活用方法につきましては、少子・高齢化の進展など、本市を取り巻く社会情勢等の変化も踏まえ、中長期的な視点に立って様々な観点から検討を進めることが重要と認識しております。そこで、特別養護老人ホームや福祉施設の設置も含めて幅広く検討を進めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員。

○中村よしお議員　2040年には高齢者の割合がピークに達します。そのような社会情勢を適切に捉え、早期に結論を出していただくことを強く要望します。この項はこれで結構であります。

行徳支所敷地内スペースの有効活用について伺ってまいります。

このスペースについて、日中は駐輪場として活用されると見受けられますが、活用の状況について伺います。

○稲葉健二議長　秋本行徳支所長。

○秋本賢一行徳支所長　行徳支所は県道市川浦安線、市道0207号、市道0202号の３つの道路に囲まれた敷地内に位置しており、敷地面積は約5,000㎡となります。現在の敷地内のスペースの活用状況につきましては、南側、市の正面入り口に面した市道0202号沿いには歩行スペース、駐輪場、バイク置場、シェアサイクルなどが配置されております。東側、東京メトロ東西線高架に面した市道0202号沿いには防災倉庫、来庁者用駐車場が設置されております。そして、西側、行徳公民館入り口の県道沿いには歩行スペース、駐車場、バイク置場、車椅子対応の公衆電話に加え、隣接する行徳文化ホールＩ＆Ｉの入り口付近にもスペースがあり、主に文化ホールで行われるイベントに関連した車両の駐車場として使用されているところであります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　中村議員、終了してください。

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

○稲葉健二議長　この際、暫時休憩いたします。

午後２時51分休憩

午後３時30分開議

○稲葉健二議長　休憩前に引き続き、会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、市民部長より発言の申出がありますので、これを許可いたします。

吉田市民部長。

○吉田一弘市民部長　貴重なお時間をお借りいたしまして申し訳ございませんが、発言の訂正をお願いいたします。

先ほどの中村よしお議員の一般質問中、大項目、防犯政策及び犯罪被害者支援についての(2)防犯及び犯罪被害者支援に関する諸課題への本市の見解についてのうち、オ、性暴力を根絶し、性犯罪から市民を守る施策の整備についての質問に対する答弁につきまして、「16歳未満の者に会うことを要求すること」を「16歳以上の者に会うことを要求すること」と申し上げましたが、正しくは「16歳未満の者に会うことを要求すること」でありますので、議長におかれましては、よろしくお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　日程第１一般質問を継続いたします。

太田丈之議員。

○太田丈之議員　参政党の太田丈之です。本定例会最後の一般質問となります。どうぞよろしくお願いいたします。

では、通告に従いまして一問一答にて質問させていただきます。

明日10月１日から65歳以上の方を対象とした秋接種が始まります。このコロナワクチンですが、副反応疑い報告件数、これは４月21日以降更新がありませんので４月21日現在の報告分となりますけれども、死亡者が2,204名、副反応報告者数が３万7,091名、うち重篤者数9,014名。別の仕組みとして予防接種健康被害救済制度というものがありまして、こちらでは新型コロナワクチン接種による予防接種健康被害救済認定数ですが、2024年９月26日現在で累計認定数１万2,004件、未審査が1,416件。うち、死亡一時金または葬祭料に関わる件数を含む累計

認定数が843件、未審査が272件であります。当市川市では、本年８月１日の時点で申請が80件、認定が41件、否認が21件、審議待ちが18件。うち、死亡例は申請７件、認定２件、否認２件、審議待ち３件という状況になっております。

なぜこのような被害状況なのにもかかわらず、承認取消しとか接種中止にならないか、その理由ですが、先ほど述べました副反応疑い報告の死亡者2,204名の評価結果に基づいて判断をされております。問題はその内訳で、死亡者2,204名のうち、ワクチンと因果関係が否定できない、すなわちワクチンが原因としたものが２名、ワクチンと死亡との因果関係が認められないとされたものが11名、そのほか、情報不足によりワクチンと死亡との因果関係が評価できないとされたものが2,191名、全体の99.4％を占めます。全体の99.4％、2,191名の死亡が評価不能とされた状況で、全体の0.6％、２名が因果関係あり、11名が因果関係なしと。ほかに2,191名の死者がいることを横に置いて、厚労省はワクチンの接種体制に影響を与える重大な懸念は認められないとしております。

それを踏まえ、大項目１、秋冬接種で使用されるレプリコン（次世代ｍＲＮＡワクチン）及びワクチンについての最新情報について質問いたします。

(1)日本だけで承認されているレプリコンワクチンに関して、治験状況など、本市で把握している情報についてお聞かせください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

今年度の定期接種に用いる新型コロナワクチンにつきましては、国が公表しているメーカー５社の製品が薬事承認されており、これらを使用することが決まっています。また、レプリコンワクチンにつきましては、国が公表している治験に関する情報を確認しているほか、市長自ら勉強会を開催し、保健部職員とともに、スパイクタンパク質によるワクチンの危険性を強く主張されている大阪市立大学医学部、井上正康名誉教授と同席された林千勝氏からワクチン接種を受けるリスクについてお話をお聞きしております。そして後日、市長から懸念されることを医師会に打診し、医師会の御意見も伺うなどして、ワクチンに関する情報の把握に努めています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。レプリコンワクチンについてはベトナムで治験が実施されており、対象者１万6,107名のうち18名が死亡、対象者895名に１名が死亡するという結果が出ております。レプリコンワクチンに関する人体での治験の状況についてお聞かせください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

国は薬事承認するに当たり、約１万8,000人に対する臨床試験の結果などに基づいて安全性が審査され、既存ワクチンと比較しても安全性に大きな差異がないとしています。また、薬事承認で得られた治験を踏まえて厚生科学審議会で評価し、定期接種のワクチンとして指定したと公表しています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　臨床試験の結果に基づいてということですが、今回、秋冬接種で使用されるＪＮ．１株対応のワクチンはマウスだけの治験で承認をされています。国、厚生労働省は人体での治験をしないで、マウスだけの治験で薬事承認をしていることを本市はどのように認識をしているかお聞かせください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

新型コロナワクチンの薬事承認は、毎年新たな季節性インフルエンザワクチンを評価するのと同じように、非臨床を含む免疫応答の評価に基づき審査することが国際的にも認められていることから、国は薬事承認するに当たり必要な治験が行われているとしております。本市といたしましては、健康被害の状況などについて情報提供した上で接種の御判断をしていただけるよう、周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　非臨床での評価、審査ということで、要するに人体での治験は行われていないということなのですが、インフルエンザワクチンと新型コロナワクチンでは危険性に大きな違いがあります。インフルエンザワクチンは不活化ワクチンといって、従来からある技術を使用して製造されており、死者が出るほどの副反応が出ていないことは長年の使用で確認をされています。しかし、今回使われるワクチンは遺伝子製剤であって、認められたケースだけで843名の死者が出ていること。そして、遺伝子製剤は従来のワクチンと異なり、その塩基配列が一つ異なるだけで全く異なった性質を示すことがあり、人体に使用した際、どのような反応が出るかが未知数であること。

以上２点、ワクチンのリスクとプロフィットを判断する上で大切な情報ですので、市民の皆さんへ情報提供をお願いいたします。来年からはインフルエンザワクチンについても、ｍＲＮＡワクチン遺伝子製剤が使用されます。

次に、(2)2024年８月28日に放送されたＮＨＫの情報番組「あさイチ」、知っておきたいワクチンと救済制度において、今まで情報が少なかった健康被害についてＮＨＫが取り上げて放送しました。ＮＨＫが取り上げたことに対する市の認識をお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市では、これまで国の予防接種健康被害救済制度に係る情報を市公式ウェブサイト等を活用しながら周知してまいりました。また、本市独自の取組として、健康被害を切実なものとして受け止め、健康被害に遭われた方に少しでも寄り添えるよう、市川市ワクチン健康被害見舞金を創設しています。このような考えに基づき、本市では、特例臨時接種期間中はワクチン接種後の健康に不安を感じた方がいつでも相談できるよう、24時間体制で電話相談ができる健康相談窓口を設置し、市民に寄り添った対応をしてまいりました。さらに、接種された方にはこれらの情報や接種後すぐに現れる可能性のある症状をまとめたチラシを配布し、接種後の待機時間に御覧いただくとともに、集団接種会場においてポスターを掲示し、周知を図ってまいりました。今年度は定期接種の実施に当たり、先ほど御答弁いたしましたように、医学博士などからワクチン接種のリスクについて直接お話を伺い、その懸念を医師会に打診し、医師会の御意見もお聞きした上で熟慮を重ねております。そして、市公式ウェブサイトにおいて副反応などの状況を理解しやすい形でお知らせし、接種対象者への通知では、副反応について御理解いただいた上で接種の判断をしていただくよう促しています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。今回のＮＨＫ「あさイチ」、朝ドラの後の番組になりますけれども、今まで報道されることがなかったワクチン副反応での死者数、被害に遭われた方の症状、健康被害救済制度の問題点、視聴者の健康被害報告などが１時間以上にわたり放送されていました。ワクチンを打つか打たないかの判断をする際には重要な情報であり、報道されない、知らされないというのは、接種対象者にとって大変大きな問

題だとも痛感いたしました。

そこで(3)市民への周知方法及び助成金額の見直しについてですが、健康被害の危険性がある中、秋冬接種を進めるということに対し、市民への周知が不足していると考えます。周知方法について見直す考えがあるか、お伺いします。

また、接種費用について、本来１万5,300円程度のところ、国が8,300円を負担し、自己負担額は7,000円となっておりますが、本市ではさらに5,000円補助し、2,000円で接種を受けることができます。2,000円であればお得なので、接種を受けておこうという方が増えてワクチンの副反応被害者拡大につながるおそれがあります。接種費用に対する自己負担額の見直しを図る考えはあるか、併せてお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

10月から行われる新型コロナワクチン接種は、予防接種法等の法律、政令、省令等に基づき定期接種として市町村が主体となって実施するもので、接種対象者や接種時期、ワクチンなどは全て国が決めたことに従って行うものであり、今回の定期接種は３月下旬の政令改正によって実施するものです。このような中、本市といたしましては、これまで国から示されている情報を基にワクチンの特徴や効果、ワクチン接種による副反応や健康被害が起こり得ることなどについて、できる限りの周知をしてまいりました。これに加え、今年度は先ほど御答弁しましたとおり、ワクチン接種のリスクを訴える医学博士などからお話をお聞きし、懸念を医師会に打診し、医師会の御意見も伺った上で熟慮しています。このため市民へのお知らせにおきまして、封筒に大きく副反応などを理解した上で接種の御判断をいただくことを明記したほか、通知の冒頭に赤字で大きく、接種は強制ではなく、御自身で御判断いただくことを明記しています。

また、接種費用に対する助成につきましては、今まで実施しているほかのワクチンの定期接種の自己負担を３割としていることや、近隣自治体の動向も踏まえ自己負担額がおおむね３割の2,000円となるよう、６月定例会におきまして補正予算の議決をいただいているところです。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　市民へのお知らせについては既に発送済みで、対象者の皆さんへは既にお知らせが届いているか、この一両日中に届くということを聞いております。このお知らせには、接種は希望される方に対して行うものであり、強制ではありません。予防接種の副反応などについて理解した上で接種の判断をしてくださいという注意喚起及びワクチンの効果と副反応について、予防接種健康被害救済制度についての記載がありました。また、市公式ホームページは、さらに市川市予防接種健康被害救済制度の申請状況が追記されることを確認いたしました。どうもありがとうございます。感謝いたします。

ただ、この「あさイチ」を除き、マスメディアでは、このワクチンのリスクについて取り上げられることはなく、情報統制は相変わらず続いております。自身の命を守るためには、自分自身で情報を取りに行って御自身で考え、行動を決めることが重要であるということを改めて認識をいたしました。次に進みます。

大項目２、国が想定しているワクチンについての必要な強制措置に対する本市の対応について質問いたします。

(1)厚生労働大臣が平成６年６月28日の記者会見で発言していた国際保健規則による強制措置について、どのように認識しているかお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

厚生労働大臣は、国際保健規則はＷＨＯ締約国が守らなければならない義務を課した規則になっているが、法的な強制措置という効力は持っていないと述べております。一方で、これを強制措置と捉える御意見があることは認識しております。この点につきましては、今のところ、国から市町村等に対して特段の通知等がないことから今後の国の動向を確認してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。武見厚労大臣は、３年前にもある講演でＩＨＲ（国際保健規則）を改正して強制措置をつくることが必要であるという旨の発言をされており、今回のＩＨＲ改正では、強制措置を盛り込むということは達成できなかったものの、今度は来年に向け、パンデミック条約の締結を強く推進しています。また、国会では、本年６月には地方自治法が改正され、７月には新型インフルエンザ対策行動計画の改定が閣議決定されるなど、国として強制措置を取るための準備は着々と進行しているようです。今後、強制措置が取られた場合、ワクチンを打ちたくない市民への対応について、どのように考えているのかお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

先ほど御答弁いたしましたとおり、国から市町村に対し特段の通知等がないため、現状では把握できませんが、健康寿命日本一を掲げる本市といたしましては、今後も様々な御意見を参考として市民の安心、安全が守れるよう検討してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。本市にもワクチンを打ちたい人もいれば、ワクチンを打ちたくない方もいらっしゃいます。今後、ワクチン接種を直接的に強制することはなくても間接的な強制力、例えば企業や組織が従業員にワクチン接種を事実上義務づけたり、施設等でワクチン接種が参加や入場の条件となるなど、このような間接的な手段は、形式的には個人の自由を尊重しているように見えるものの、実際には強制に近い効果を持つことがあり、接種をしていない人々が社会的に制限される状況が今後も繰り返される、あるいは、さらに強化され、実施されることが想定されます。武見厚労大臣は本会見において、特に将来、より危険な感染症が発生する確率は極めて高いですと発言しております。なぜこのようなことが言い切れるのか、よく分かりませんが、本市としても様々な準備を進めておいたほうがよいと思われます。次に進みます。

大項目３、新型コロナワクチン接種について質問いたします。

(1)本市における１回目から６回目までのワクチン接種後の死亡率と７回目接種後の死亡率についてお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

本市において、ワクチン接種による健康被害として死亡と認定されているのは、１回目から６回目までの接種者で２件となっています。本年８月末現在で６回目までの接種者の死亡率は0.0007％で、７回目接種者はゼロ％となっています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。御回答いただいたのは、健康被害救済制度によってワクチンで亡くなられたと認められた方２名を対象とした死亡率ですが、私が確認したかったのは、死亡理由を問わず全死亡者を

対象とした場合、ワクチン接種回数と関連性があるのかないのかというところになります。

私のほうで公文書公開請求にて開示いただいたデータを基に保健部の皆様に御協力いただいて、本市の65歳以上の方、10万5,894名をワクチン接種回数ごとに分類し、本年2024年１月から８月までの死亡率を確認してみました。その結果、１回から２回接種、死亡率0.34％、３回から５回接種が3.62％、６回接種が9.10％、７回接種が1.41％ということになりました。このような状況に対しどのように認識され、また市民への対応をどのように行うのか、本市の見解をお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

仮に御質問者の言われるように、死亡原因とワクチンの接種回数に因果関係があるとするならば問題であると考えます。しかし、先ほど御答弁いたしましたように、本市において、７回接種者が健康被害として認定されている件数は現在ゼロ件であり、御質問者が指摘されていた死亡者数の中には、死因が悪性新生物、心疾患、老衰などが多く含まれていると考えられることから、現時点では接種回数と死亡との間に直接因果関係を読み取ることは難しい状況です。いずれにいたしましても、本市では、引き続き副反応などについて御理解いただいた上で接種の判断をしていただけるよう、健康被害に関することなど必要な情報の周知に努めてまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。因果関係を簡単に読み取ることは難しいにせよ、本市で発生している現実の数字として、接種１回、２回の接種者と比較して３回以上接種されている方の死亡率が非常に高いことが確認できました。ここについては数字の精査をお願いしたいのと、繰り返し申し上げますが、市民の皆さんへの情報提供をしてください。よろしくお願いいたします。次に進みます。

大項目４、市内在住者における死亡者の増加について質問いたします。

(1)2021年から現在まで、市川市では謎の大量死が発生しております。2020年以降の死亡者数の推移について、人口10万人当たりの死亡者数をお聞かせください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

千葉県衛生統計年報を基に、2020年から2022年までの年末時点の人口10万人当たりの死亡者数を算出しますと、2020年が760人、2021年が809人、2022年が872人となっており、この３年間で112人増加しています。一方で、この３年間における人口10万人当たりの死亡者数に占める65歳以上の方の人数は、2020年が670人、2021年が716人、2022年が773人となっており、この３年間で103人増加しており、全ての年で約90％が65歳以上となります。この間の主な死因は悪性新生物、心疾患、老衰の順に多く、国の傾向とも合致しており、上位３つの死因でおよそ６割を占めています。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。2020年から2022年までなので、これは２年間だと思うんですけど、この２年間で死者数が760名から872名になっていて112名、15％の増となっています。死亡者が増えている要因について見解をお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

増加した死亡者数について年齢構成で比較しますと、本市では、2020年からの３年間で人口10万人当たりの死

亡者数が65歳以上で103人、65歳未満で９人増加しており、両者の割合は９対１で、65歳以上が約９割を占めています。また、死亡者数のうち、65歳以上の方の対前年の増加率は2020年が2.8％、2021年が6.9％、2022年が8.0％と急増しております。一方、65歳未満については、2020年がマイナス4.3％、2021年が3.3％、2022年が6.5％で、いずれも65歳以上の増加率を下回っています。これらのことから、高齢者の死亡者数の増加が大きな要因となっていると考えられます。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。高齢者がたくさんお亡くなりになっているのが要因だということですが、私が確認をしたいのは、なぜ高齢者がそんなにたくさん亡くなっているかということです。見解をお伺いします。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

先ほど御答弁いたしましたように、主な死因は悪性新生物、心疾患、老衰となっております。また、国立研究開発法人国立がん研究センターは、新型コロナウイルス感染症に罹患した方の死亡者の増加や老衰、循環器疾患の増加が2021年の全死因死亡率増加の主な要因としております。さらに、国が公表している2021年の新型コロナウイルス感染症による死亡者の年齢割合は、65歳以上が約70％、65歳未満が約30％となっています。これらのほかに、国などから高齢者の死亡者数の増加を決定できる要因について公表されているものがないことから、今後も引き続き動向を注視してまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　この謎の大量死ですが、全国の地方自治体で同じような事象が発生しております。国及び県から今事象について何かしらの情報提供、調査依頼などはなかったでしょうか。また、本市としても何らかの対策が必要と思われますが、現状と今後の対応について見解をお聞かせください。

○稲葉健二議長　横山保健部長。

○横山京子保健部長　お答えいたします。

政府が毎年国会に提出している高齢社会白書の令和６年版では、死亡者数については、65歳以上の人口増大により、2006年から2040年まで増加傾向にあるとしています。また、人口1,000人当たりの死亡者数である死亡率は2025年以降上昇傾向となり、2070年には2022年に比べ約1.5倍になると推計されています。これらの推計を踏まえ、国は令和６年度の高齢社会対策として、市町村が実施している健康教育や健康診査、訪問指導等の健康増進事業について一層の推進を図ることを示しています。また、国は今月、高齢社会対策基本法に基づき高齢社会対策大綱を定め、がん対策の推進や医療ケアの体制整備などに取り組む方針を示しています。本市といたしましては、引き続き健康寿命日本一を目指して、死因の上位を占める疾患への対策をはじめ各種健診や保健指導等の充実に努め、市民の健康が守れるように保健事業等に取り組んでまいります。

以上でございます。

○稲葉健二議長　太田議員。

○太田丈之議員　ありがとうございます。死亡率は2025年以降、上昇傾向になるとの国の推計があるということで、2022年から2070年までで1.5倍だそうです。死亡率の増加は、約50年かけて1.5倍ということになります。現在、本市で起きている現象は、2020年から2022年の２年間で1.15倍、２年間で1.15倍です。このような事態になっているのにもかかわらず、マスメディアは全く取り上げない。本議会でも取り上げられることがないことが異

常事態だと感じています。お年寄りが急激に増加することはなく、決して高齢化が原因ではありません。国に動いてもらう必要があれば提言を行うなり、県あるいは近隣の自治体と連携するなり、いろいろと手段はあると思います。

これほど市民が大量に亡くなっている状況は、過去に前例がありません。しかも、この傾向は2024年現在も続いており、2021から累計すると、恐らく2,000名以上の方が通常よりも余計に亡くなっているという計算になります。健康寿命日本一を掲げる本市として、このような現実があることを認識して市民の安心、安全が守れるよう取り組んでいただきたいと思いますし、私も引き続き尽力してまいりたいと思っております。

以上をもちまして私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

○稲葉健二議長　以上をもって本日の日程は全部終了いたしました。

お諮りいたします。議事の都合により、明10月１日の１日間、休会することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって明10月１日の１日間、休会することに決定いたしました。

本日はこれをもって散会いたします。

午後４時２分散会

第　　９　　日

令和６年 10 月２日（水曜日）

令和６年９月市川市議会定例会議事日程（第９号）

令和６年 10 月２日（水曜日）午前 10 時開議

第１　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について　（委員長報告）
第２　発議第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の提出について
第３　発議第７号　自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について
第４　発議第８号　国における2025年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
第５　発議第９号　義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
第６　発議第10号　市制施行90周年の節目に当たり、世界の恒久平和と安全の確立に向けて引き続き尽力していくことを誓う決議について
第７　発議第11号　米兵による性的暴行事件への再発防止措置を求める意見書の提出について
第８　発議第12号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について
第９　発議第13号　畜産動物の動物福祉を推進するための補助金拡充を求める意見書の提出について
第10　発議第14号　気温上昇１．５度目標の実現を目指すことを求める意見書の提出について
第11　発議第15号　訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について
第12　発議第16号　本市入札参加業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するとともに、議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣誓する決議について
第13　委員会の閉会中継続審査の件
第14　委員会の閉会中継続調査の件

本日の会議に付した事件

日程第１　認定第１号　令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について
（委員長報告）
日程第２　発議第６号　慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の提出について
日程第３　発議第７号　自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について
日程第４　発議第８号　国における2025年度教育予算拡充に関する意見書の提出について
日程第５　発議第９号　義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について
日程第６　発議第10号　市制施行90周年の節目に当たり、世界の恒久平和と安全の確立に向けて引き続き尽力していくことを誓う決議について
日程第７　発議第11号　米兵による性的暴行事件への再発防止措置を求める意見書の提出について
日程第８　発議第12号　女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出について
日程第９　発議第13号　畜産動物の動物福祉を推進するための補助金拡充を求める意見書の提出について
日程第10　発議第14号　気温上昇１．５度目標の実現を目指すことを求める意見書の提出について
日程第11　発議第15号　訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について
日程第12　発議第16号　本市入札参加業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するとともに、議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣誓する決議について
日程第13　委員会の閉会中継続審査の件
日程第14　委員会の閉会中継続調査の件

出 席 議 員　　42 名

門田	直人
野口	じゅん
丸金	ゆきこ
冨家	薫
沢田	あきひと
太田	丈之
小山田	なおと
川畑	いつこ
ほとだ	ゆうな
国松	ひろき
やなぎ	美智子
とくたけ	純平
中町	けい
つちや	正順
つかこし	たかのり
加藤	圭一
浅野	さち
久保川	隆志
西村	敦
中村	よしお
大久保	たかし
石原	たかゆき
清水	みな子
廣田	徳子
にしむた	勲
石崎	ひでゆき
堀内	しんご
細田	伸一
青山	ひろかず
石原	みさ子
宮本	均
大場	諭
稲葉	健二
小泉	文人
石原	よしのり
増田	好秀
越川	雅史
中山	幸紀

松	永	鉄	兵
竹	内	清	海
加	藤	武	央
岩	井	清	郎

欠席議員　　なし

説明のため出席した者の職氏名

市長	田	中	甲
副市長	松	丸 多	一
副市長	本	間 和	義
代表監査委員	植	草 耕	一
教育長	勝	山 浩	司
危機管理監	本	住	敏
市長公室長	後	藤 貴	志
総務部長	蛸	島 和	紀
企画部長	小	川 広	行
財政部長	田	中 雅	之
管財部長	湯	本 明	男
情報管理部長	川	島 俊	介
文化国際部長	高	橋 昭	彦
スポーツ部長	鎌	形 秀	昭
市民部長	吉	田 一	弘
経済観光部長	根	本 泰	雄
こども部長	山	室 繁	央
福祉部長	鷺	沼	隆
保健部長	横	山 京	子
環境部長	佐	原 達	雄
街づくり部長	小	塚 眞	康
道路交通部長	米	崎 勝	則
下水道部長	森	田 敏	裕
行徳支所長	秋	本 賢	一
消防局長	角	田 誠	司
選挙管理委員会事務局長	荒	井 義	光
農業委員会事務局長	藤	城 久	保
会計管理者	岩	井	滴
教育次長	小	倉 貴	志
生涯学習部長	板	垣 道	佳

学校教育部長	藤井	義康

職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

事務局長	池田	孝広
事務局次長	町田	茂幸
議事課長	米津	孝成
（議事担当）		
主幹	宮嶋	茂
主査	大場	辰磨
主任	北川	陽介
主任書記	高柳	陽一
主任書記	三澤	啓成
主任書記	伊藤	祥太
（調査担当）		
主幹	渡辺	孝文
主査	岡澤	英康
主任	青木	聖也
主任	関口	舞
主任	荒木	智貴

会　　議

午前10時開議

○稲葉健二議長　ただいまから本日の会議を開きます。

○稲葉健二議長　この際、太田丈之議員より発言の申出がありますので、これを許可します。

太田議員。

○太田丈之議員　貴重なお時間をお借りして大変申し訳ございません。発言の訂正をお願いいたします。

９月30日の私の一般質問中、国が想定しているワクチンについての必要な強制措置に対する本市の対応についてに関する質問において、「平成６年」と発言いたしましたが、正しくは「令和６年」でありますので、訂正をお願いいたします。

議長におかれましては、お取り計らいのほどよろしくお願いいたします。

○稲葉健二議長　ただいまの申出のとおり発言の訂正を許可いたします。

○稲葉健二議長　日程第１認定第１号令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定についてを議題といたします。

本決算に関し委員長の報告を求めます。

決算審査特別委員長、中村よしお議員。

〔中村よしお決算審査特別委員長登壇〕

○中村よしお決算審査特別委員長　ただいま議題となりました認定第１号令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について、決算審査特別委員会における審査の経過並びに結果を御報告申し上げます。

議会における決算審査は、議決した予算の目的に従って執行されているかどうか、さらに行政効果はどうであったかに主眼を置いて審査するものとされており、一方、監査委員の審査は、計算に間違いはないか、支出命令に符合しているか、収支は適法であるか等に特に重点を置いて検討すべきものと言われております。

本特別委員会といたしましては、このような点を十二分に踏まえ、委員会の冒頭、監査委員の出席を求め、収支の適法性等について確認したところであります。

その審査の過程で質疑応答のなされた主なものを申し上げます。

「令和５年度においては、市税収入及び財政調整基金の現在高が過去最高であるとのことだが、財政調整基金の適正額はどのぐらいであると考えているのか」との質疑に対し、「財政調整基金は、災害等の不測の事態における支出を想定して十分な備えをしておく必要があることから、上限額や適正額を設定することは非常に難しい。仮に設定するとしても、常に見直すことが重要である。一方で、財政調整基金に編入する額は実質収支額に左右されることから公共施設整備基金への積立てなど、財政調整基金以外の基金への積立てや市債の繰上償還、翌年度への繰越額など、各方面のバランスを見ながら実質収支額を適当な額に収めることが求められる。いずれにしても、引き続き積み増すことは妥当であると考えている」との答弁がなされました。

また、「本市と同じ人口規模である近隣他市が地方交付税の交付団体である中、本市は平成27年度から９年連続で不交付団体であるが、どのような要因があったと考えているのか」との質疑に対し、「市の歳入の根幹をなす市税収入が令和５年度も引き続き堅調であり、物価高騰等の状況下においても安定的に収入された結果、過去最高額の907億6,200万円となった。このような豊かな市税収入が、本市が不交付団体であることの要因であると考えている」との答弁がなされました。

引き続き決算書の審査に入った次第でありますが、審査に当たっては、歳入においては収入未済額及び不納欠損額の主なもの、歳出においては不用額及び流・充用の主なものについて説明を求め、疑義をただすことにより、議決どおりの執行であったか、また、どのような行政効果があったか等を中心に論議を尽くしてまいりました。

その過程で質疑応答のありました主なものを一般会計の歳出から申し上げてまいります。

まず、総務費について。

大型バス等運行委託料について、「本委託料における不用額は、業務委託の依頼件数が見込みを下回ったことによるものとのことだが、その件数及び理由はどのようなものか。また、バスの利用目的等の基準を変更したことによる影響はあったのか」との質疑に対し、「当初は大型バスと中型バスを合わせて50件の依頼を想定していたが、実際には28件と、当初の見込みを下回ったものである。また、コロナ禍以前は、主に自治会等の団体が研修に参加すること等も利用目的として認めていたが、令和５年度に市有バスの貸出しを再開した際には、運転手の退職や大型バスの廃止に伴い、対象を市を代表して行事に参加するものや地域間交流を目的とするものに絞った。このことにより、バスを利用する団体が減少したものと認識している」との答弁がなされました。

次に、ＳＮＳ活用女性相談委託料について、「ＳＮＳを活用した女性からの相談の件数及び本委託による効果はどのようになっているのか」との質疑に対し、「令和５年度においては、ＬＩＮＥを活用した相談が190件あった。本事業は、対面や電話による相談にためらいを感じ、相談することができない市民が身近に感じるＬＩＮＥを活用することにより相談できるよう実施しているものである。実際にＬＩＮＥを活用した相談から対面による相談や法律相談につながったケースもあり、これらを効果として認識している」との答弁がなされました。

次に、民生費について。

生活困窮者自立支援事業について、「いまだに市民の生活が厳しく、住宅に関する様々な相談が多くある中で、住居確保給付金の支給件数及び支給額が令和４年度と比較して減少しているが、このことをどのように認識しているのか」との質疑に対し、「コロナ禍が明けて経済状況が好転したことにより申請件数が減少したことから、給付金の支給件数及び支給額が減少したものと認識している」との答弁がなされました。

次に、児童虐待対策事業について、「令和５年度における児童虐待の延べ対応件数は４年度と比較して2,165件の増となっている一方で、児童虐待対応グループの人員は１名の増とのことである。対応件数が大幅に伸びていることに対して、人員の増は１名で足りているのか」との質疑に対し、「児童虐待の相談体制については、児童相談所の配置基準は満たしているものの、昨今の虐待事例が複雑多様化している状況を踏まえ、さらなる体制強化の必要性を勘案の上、効率的な虐待対応を進めていきたいと考えている」との答弁がなされました。

次に、特別支援保育推進事業について、「本事業は令和５年度から新規で行っている事業であるが、執行率が低く不用額が生じている。このことについてどのように考えているのか」との質疑に対し、「当初、特別な支援を必要とする子どもの保育を支援するスタッフには常勤職員が配置されることを想定して、児童１人当たりにかかる費用の補助上限額を月額16万7,500円で積算した。しかし、実際には常勤職員のほか、非常勤職員を配置するなど柔軟な対応を行った施設が多くあったため、補助の実績が月額８万1,367円となり、当初の想定よりも８万6,000円程度少なくなったことから不用額が生じたものである」との答弁がなされました。

次に、保育士確保対策事業について、「予算現額に対して決算額が少なくなった理由はどのようなものか」との質疑に対し、「主な理由としては、保育士宿舎借上げ支援事業において当初713人の利用を想定していたが、実際には利用者が642人となり、想定よりも71人少なかったことが挙げられる。なお、当初想定した利用人数は過去の実績を基に算出しているが、実家や市外から通勤する者などがいたことにより、実際の利用者が少なくなったものと考えている」との答弁がなされました。

次に、衛生費について。

二十歳の歯科健康診査委託料について、「対象者数4,311人に対して実施者数が483人と非常に少ないが、令和５年度の実施予定者数はどのくらいを見込んでいたのか。また、健診を受診してもらうためにどのような周知を行ったのか」との質疑に対し、「健診の実施者数は、例年、およそ500人から700人台で推移しており、新型コロナウイルス感染症が流行した令和２年度の約700人を境に減少傾向にあった。そこで、５年度の実施予定者数は３年度の実施者588人と４年度の実施者499人を基に575人を見込んでいた。また、二十歳を迎える全ての対象者には歯科健康診査を案内する通知を送付し、周知を行ったところである」との答弁がなされました。

次に、商工費について。

事業者電気・ガス料金高騰対策支援金について、「本支援金について、給付額を事業者個々の電気・ガス料金に応じた金額ではなく、価格帯に応じて段階的に設定したことは妥当であったのか」との質疑に対し、「令和５年度において、事業者電気・ガス料金高騰対策支援金による給付は３回実施しており、給付額を電気・ガス料金の値上げ率に応じてそれぞれ設定した。本市としては、価格帯別に給付額を設定したことによって事務の煩雑さを回避するという点において一定の合理性はあったものと考えている」との答弁がなされました。

次に、土木費について。

危険コンクリートブロック塀等対策事業について、「本事業に係る補助金の申請が当初の見込み件数に至らなかったとのことで執行率が低いが、この要因についてどのように考えているのか。また、周知をどのように行ったのか」との質疑に対し、「本事業に係る補助金については、平成30年の大阪府北部地震を受け、当時、本市としても補助金の額を上げ、執行率が上がったが、令和５年度においては、震災時から時間が経過したことにより申請数が減少したため、執行率が低くなったものと認識している。周知については、『広報いちかわ』への掲載や市公式ウェブサイトへの掲載に加えて、自治会の掲示板へ年に１回掲示を依頼しており、さらに、固定資産税の納税通知書に補助金の案内を同封している」との答弁がなされました。

次に、コミュニティバス運行事業について、「採算率については、南部ルートの56.8％に対して北東部ルートが27.1％となっているが、北東部ルートの採算率の低さの原因はどこにあると考えているのか」との質疑に対し、「北東部ルートは、令和元年度において約14万2,000人の利用があったが、コロナ禍の影響により利用者が約８万3,000人に減少し、採算率が低下した。その後も長期にわたり低迷が続いていたことから、令和５年10月に採算率向上を図る措置として、利用者の動向を踏まえたルート変更及びダイヤ改正を実施したものの、新たなルート等になじむまでの間、利用者の増加につながらず採算率が低かったものと考えている」との答弁がなされました。

次に、消防費について。

消防救急に関する事業について、「採用試験受験者の女性割合を増やすために和洋女子大学の学生がデザインしたラッピングバスを運行させたとのことであるが、この効果をどのように評価しているのか」との質疑に対し、「ラッピングバスは令和５年10月１日から６年３月31日までの半年間、１台運行させた。広報活動であるため、これによる直接の効果を推しはかるのは難しいところではあるが、過去２回の採用試験においては女性の受験者がゼロであったところ、直近で行った採用試験においては、女性の受験者が３名いたことから一定の効果はあったものと考えている」との答弁がなされました。

次に、教育費について。

入学準備金貸付事業について、「令和５年度においては、貸付人数が当初の見込みを下回ったとのことだが、執行率の低さをどのように評価しているのか」との質疑に対し、「貸付人数については、令和４年度が48人であるところ、５年度は29人と大きく減少しているが、これは高等教育の無償化のほか、様々な制度が充実してきた

ことによるものと評価している」との答弁がなされました。

次に、博物館事業について、「考古博物館及び歴史博物館において、来館者を増やすための取組としてどのようなことを行ったのか。また、その効果はどのくらいあったのか」との質疑に対し、「毎年、自然博物館も含めた３館で持ち回りの企画展等を行っており、令和５年度においては、歴史博物館で開館40周年の企画展を行い、来館者の増を図った。また、効果としては、年間の来館者数がコロナ禍の２年度に考古博物館で6,593人、歴史博物館で7,085人まで落ち込んだものの、５年度については、考古博物館で１万7,552人、歴史博物館で２万1,496人に回復してきている」との答弁がなされました。

次に、歳入について。

市税について、「市税収入が伸びている要因をどのように考えているのか。また、収納率の高さを維持している要因は何か」との質疑に対し、「市税の調定額が約20億7,000万円の増となったのは、市民税において給与所得者の給与が全体的に増えたことや、それに伴う納税義務者の増があったことのほか、固定資産税において、家屋の新増築等による増が多かったことによるものと考えている。また、収納率99.0％を維持した要因は、納税催告センターの活用や口座振替の推奨等により自主納付を促したことに加え、適切な財産調査及び滞納処分を行ったことによるものと考えている」との答弁がなされました。

次に、国民健康保険特別会計について、「財産調査を強化したことにより不納欠損額が増加したとのことだが、どのような調査を行ったのか」との質疑に対し、「従来は郵便を利用して財産調査を行っていたが、近年は金融機関において導入されているオンラインシステムを活用して調査を行っている。本システムは短期間で預貯金情報の照会ができるもので、これにより、ほとんど経費をかけずにきめ細かい調査ができるようになったことから、令和５年度の財産調査においては、預貯金、給与、生命保険等の債権を中心に約16万件の調査が実施できたものである」との答弁がなされました。

次に、介護保険特別会計について。

認知症総合支援事業について、「高齢者サポートセンターに配置する認知症地域支援推進員について、令和４年度は７人配置していたところ、５年度においては増員し９人配置したとのことであるが、その効果はどのようなものであったのか」との質疑に対し、「認知症地域支援推進員の配置数を増員したことにより、出張相談会、認知症カフェ、認知症勉強会及び認知症本人ミーティングのそれぞれの活動について、実施した圏域並びに実施回数を増やすことができ、このような点で効果があったものと考えている」との答弁がなされました。

次に、下水道事業会計について。

公共下水道整備汚水事業について、「令和５年度における下水道普及率は79％と、前年度比で1.5ポイント上昇しているのに対し、水洗化率は91.5％と前年度比で0.7ポイント低下しているが、この要因はどのようなものか。また、処理区域内の未接続者への対応をどのように行っているのか」との質疑に対し、「令和５年度は、水洗化率の算出において、分子に当たる実際に下水道を使用している水洗化人口が新たに5,000人の増であったのに対し、分母に当たる処理区域内の人口が下水道の未普及対策の実施に伴って8,500人増加したこともあり、分子の増に対し分母の増が大きくなったため水洗化率が低下している。また、未接続者には、供用開始時や１年以上未接続であった場合に接続促進に係る案内文を送付し、早期接続の促進に努めている」との答弁がなされました。

次に、「過年度の下水道使用料の未納額については、事業者に収納を委託しているが、その成果をどのように評価しているのか」との質疑に対し、「上下水道徴収一元化前の令和２年度末の未納額は約３億3,000万円であり、５年度までの３年間に時効となった不納欠損額である約7,100万円のほか、約１億8,900万円が収納され、未納額は約6,800万円となった。このことから、委託料と比較しても十分に効果があったものと評価している」と

の答弁がなされました。

以上申し述べましたほかに、本特別委員会の審査の過程において、各委員の指摘、意見等を十分に踏まえ、令和７年度の予算編成に当たられるよう要望いたしました。

本特別委員会といたしましては、採決の結果、多数をもって認定すべきものと決しました。

以上、御報告申し上げます。

○稲葉健二議長　これより委員長の報告に対する質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

これより討論に入ります。

討論の通告がありますので、発言を許可いたします。

やなぎ美智子議員。

〔やなぎ美智子議員登壇〕

○やなぎ美智子議員　日本共産党のやなぎ美智子です。会派を代表いたしまして、ただいま議題となっています認定第１号令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算について、反対の立場で討論いたします。

令和５年度は、新型コロナウイルス感染症が５月８日から感染症法上の位置づけが２類から５類に移行したこともあり、対応に苦心されたことと思います。そのような中で、令和５年１月から市川市立中学校で学校給食の無償化が開始され、４月からは約18億円の予算措置で市立小中学校の全てで開始されました。本来は国がやるべき事業と考えますが、大都市圏で本市が実施した意義は大きいと思います。また、令和５年度は、千葉県や近隣市に先んじて子ども医療費助成の対象を高校３年生まで拡大したことや、対象となるひとり親家庭の親子の自己負担額を無料にしたことはとてもよい施策だと思います。そのほかにも第２子以降に関わる保育料の無償化など、子育て支援施策が充実しました。

その一方で、課題が先送りされたり、必要な支援が行き届いていないこともあり、決算審査委員会で質疑した事項に触れながら反対理由について述べてまいります。

最初に、職員の確保についてです。市民生活の守り手である職員の確保は最優先課題です。令和５年度の本市の職員定数は3,265人ですが、令和５年４月１日時点では育児休業中の職員を含む実数は3,110人と、155人の欠員です。欠員が正規職員で補充されず、非常勤職員、会計年度任用職員などの非正規職員比率が高まっているのは問題です。平成31年度の職員総数は3,151人でしたが、令和５年では3,110人で、４年間で41人も減っています。一般行政職は平成31年2,438人で、令和５年は７人増の2,445人ですが、その他の技術系職員では48人減の665人です。技術系職員が48人も減っていることは問題です。令和５年度人件費の当初予算額は約303億円であったのに決算額は約299億円で、対前年度比較で3.8％の減率です。人件費割合では、令和４年度が17.7％、令和５年度は17.3％と低下しています。職員数や人件費の減少が市民サービスの低下をもたらしていないかと危惧せざるを得ません。

特に生活保護担当職員についてです。とりわけ生活保護担当のケースワーカーの不足は深刻です。令和５年度当初、ケースワーカーは69人で、育児休業中など休務者も含んでいます。69人という職員数それ自体、法定基準から13人不足しています。令和５年度の生活保護世帯数は約6,500世帯で、ケースワーカー１人当たりの担当世帯数が平均で100世帯となっています。法定基準では、ケースワーカー１人当たりの担当標準世帯数は80世帯です。この不十分とも言える法定基準からしても、本市のケースワーカーの担当世帯数はあまりにも多過ぎます。市は平成20年度から不足が続いている、毎年増員を要請しているが不足が解消されない。そのため、１人の負担を緩和するために複数体制、班体制、分業、システム化等を行い、申請には全て対応しているとのことです。ケ

ースワーカー13人の不足を複数体制や班編成、分業やシステム化で解決できるとは到底思えません。ケースワーカーの負担軽減につながるとも思いません。

本市では、ケースワーカー不足に対応するために、本来は市の職員が担うべき業務を外部委託しているのが実情です。生活保護受給者就労支援事業委託料約785万円、生活保護受給者健康管理支援事業委託料約418万円、生活保護費返還金等債権回収強化事業委託料約166万円、最も大きいのが生活保護受給者訪問等自立支援事業委託料約3,873万円です。生活保護受給者への訪問はケースワーカーの最も重要な業務であるにもかかわらず、外部委託することに日本共産党は一貫して反対してきました。市は必要な保護を行うことにより最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長したと生活保護事業の成果を報告書で述べていますが、必要な保護、最低限度の生活保障、自立の助長が十分できているとは思えません。ケースワーカー担当標準世帯数80世帯の法定基準をクリアするための増員が最低クリアされなければなりません。人権に最も配慮が必要な生活保護事業は委託になじまないことを重ねて指摘させていただきます。

次に、児童虐待対策事業についてです。児童虐待の悲惨なニュースが後を絶ちません。令和５年度の児童虐待に対応した件数は１万4,336件で、令和４年度の１万2,171件に比較して2,165件も増加しています。この児童虐待対策事業は平成17年度に開始されました。この事業に当たる相談員の配置基準は、児童人口や都市人口を基礎数として算定されています。本市の場合は、常時６名から11名が確保されていれば基準を満たすことになるようです。令和５年度の相談員は22人で、令和４年度の21人に１人増えただけですが、相談員の最低基準はクリアしていることになります。

しかし、近隣市と比較して本市の相談員が少な過ぎるのは歴然としています。正規職員と会計年度任用職員を合わせた相談員数は松戸市45人、柏市48人、船橋市55人です。本市の22人は近隣市に比べて半分以下ということに驚くばかりです。経験豊かなベテラン職員の力に支えられているとはいえ、この状態は一刻も早く改善しなければなりません。年度ごとの相談事例を継続事例と新規事例別に見ると、継続事例は平成29年145件、令和元年269件、令和５年428件です。問題解決に至らず相談継続している困難事例が増加していることが分かります。また、新規事例は平成28年283件、令和元年840件、令和３年1,118件、令和５年1,228件と増加傾向が続いています。児童虐待の背景は複雑で深刻です。相談や面接などの回数を重ね、時間をかけて向き合わなければなりません。報道されている悲劇的な結果を招いた児童虐待の事案では、防止できた機会があったにもかかわらず軽視されたり、面会せずに見落とされたりしたとの検証がされています。令和５年度の児童虐待対策事業費の当初予算は約217万円で、決算額は約198万円です。令和４年度の当初予算額は約205万円で決算額は約194万円です。相談件数が2,165件も増加しているのに相談員は１人増えただけ。決算額はほとんど同額です。予算も人員も貧し過ぎるのではないでしょうか。児童虐待は子どもの命に関わります。相談員をせめて近隣市並みの数に近づけてください。そのために、現在の２倍の44人以上に増やしてください。十分な予算を確保し、相談員の確保に全力を尽くしていただくことを求めます。

次に、特別な支援を必要とする子どもたちへの支援についてです。令和５年度の新規事業として注目された特別支援保育推進事業が実施されました。保育士をはじめ子どもたちの育ちや教育、障がい者へのケアに関わる専門職など、多様な職種がチームで保育に携わりプラスアルファの支援を行うことにより、特別な支援を必要とする子どもたちを保育する体制の充実を図るため、支援スタッフの人件費を補助する事業です。当初予算１億4,000万円に対して決算額8,700万円で、約62％と低い執行率でした。市は執行率の低さについて、支援体制は２対１、支援スタッフは420人、支援対象者数は840人である。支援スタッフ、常勤換算で１人当たり月額16万7,000円の人件費を支援する事業である。支援スタッフの内訳は、常勤職員14％、非常勤職員86％と非常勤職員が多かったため、人件費が見込みより半分程度であったと説明しています。非常勤職員が圧倒的に多いことを当

初把握していなかったのか。事業開始に当たって、どのような調査や検討がされたのか疑問です。しかし、32施設で延べ1,079人の児童を延べ567人のスタッフが支援した実績が報告されています。特別な支援を必要とする子どもたちがいること、子どもたちを支援するスタッフがいてくれることが実証されました。特別な支援を必要とする子どもたちへの手厚い支援をさらに充実してください。支援スタッフは非常勤であっても専門職です。今後は専門職にふさわしい人件費補助を検討していただきたいと思います。

次に、電気自動車の購入費一部補助事業についてです。電気自動車導入促進事業では、CO_2削減に寄与する電気自動車の購入費を一部補助するもので、令和５年度予算995万円に対して決算額は325万円で、執行率は約30％の低さです。決算残額670万円が翌年に繰り越されました。市は令和５年度当初予算額325万円、決算額325万円で、執行率は100％になる予定であったが、国からのカーボンニュートラル目標を達成するための地方創生交付金を上乗せした結果、このようになった。繰り越した額は令和６年７月までに執行すると説明しています。国からの交付金は、その目的に沿った活用を年度内にしっかり執行すべきではないでしょうか。この事業に限らず、国庫支出金の使途について、特に補正予算については十分な説明と議会での議論が必要と考えます。

次に、側溝清掃についてです。側溝清掃等委託料の令和５年度当初予算額は１億44万円で、決算額は１億10万円でほぼ100％の執行率です。予算オーバーを心配して職員が対応されているのではないかと思ってしまいます。市民の方からは、側溝清掃について市に相談すると、御自分や地域の皆さんとやってくださいと言われるとの声を聞いています。市は、私有地であっても、コンクリートなどの側溝蓋は市民の力では重くて大変なので、要請があれば対応しているとのことでした。土木など技術系職員不足の中で、市民の要請に機敏に対応していただいている職員にも過度の負担にならないように増員をしていただきたいと思います。また、水害対策にも有効な側溝清掃ですから、委託業者の業務も重要です。委託料等の十分な予算措置を図ることを要望します。

次に、農業支援についてです。本市の農家戸数は、国勢調査のあった令和２年２月時点で403戸でした。その後の農家戸数の大きな変動はないとのことです。本市のブランドである梨の生産農家を主とする果樹類栽培農家戸数は194戸、千葉県で第３位です。令和５年度は、ひょう被害や鳥獣被害防止対策としての多目的防災網の設置が令和４年度繰越分として行われました。今日、農家では高齢化や後継者不足が大きな問題となっています。全国各地で農作業の過重労働の負担軽減のためのＡＩを活用した様々なシステム、ロボットなどが研究開発され、実用化されていることが報道されています。本市でも令和２年から支援事業としてアシストスーツ購入補助金制度が実施されていますが、価格が７万6,000円と高額であることから申請が少なく、令和５年度は申請がなかったとのことです。農家の皆さんの要望に耳を傾け、実効性のある支援策を講じていただきたいと思います。本市で農業が継続できるよう、農作業の負担軽減と健康維持を目的とした支援事業を要望します。

次に、国民健康保険特別会計についてです。令和５年度の国民健康保険特別会計での不納欠損額は一般被保険者、国民健康保険税などで約２億9,000万円となり、令和４年度比較で約8,000万、38.8％の増となっています。国民健康保険の不納欠損とは、滞納分の保険料が徴収できなくなったとして、その保険料債権を消滅させることをいいます。この不納欠損額の増加については監査委員会の決算審査意見書で、これは主に財産調査を強化したことによるものであるとあります。不納欠損は低所得者や生活困窮者の方に過度の納税負担をさせないための制度ですが、財産調査は極めて限定的でなければなりません。令和３年度は１万件であった財産調査件数が、令和４年度は約11万件、令和５年度は約16万件と大きく増えてきています。市は、銀行のオンラインシステムを活用することで預貯金、給与、生命保険等の調査を実施したことによると説明しています。人権上の問題、プライバシー保護の観点から、この調査方法は問題ではないかとの質疑に対し、個人情報の調査に当たって最大限人権に配慮し、丁寧に対応している。今後とも適正な調査を行い、低所得の方や生活困窮者に配慮した無理のない徴収を行っていきたいと回答していますが、市民と行政の信頼関係が損なわれるおそれがある、このような調査方法

はいかがなものでしょうか。厳しい生活をしながら納税の負担に苦しむ低所得者や生活困窮者に配慮した温かみのある行政を実践していただくことを要望します。

次に、介護保険特別会計についてです。令和５年度、本市の介護保険料の滞納件数は2,220人です。本市では、世帯全員が市民税非課税、介護保険料の所得段階が第１から第３段階、収入月額が生活保護基準月額の1.3倍以下の市民を対象とした市独自の介護保険料減免制度があります。この減免制度で減免申請を行ったのは68人にとどまっています。介護保険料を払っていないと、介護サービスが必要になったときにサービスを受けることができません。しかし、保険料を払いたくても払えないとの市民からの相談が寄せられています。介護保険料が値上げされたにもかかわらず介護報酬が引き下げられ、介護職員が不足し、介護施設の運営が困難になっています。そのため、介護サービスを利用したくても利用できない、保険あって介護なしの深刻な事態が生まれています。滞納者に対しては生活相談に乗るなど丁寧に対応し、減免制度を活用するなど支援をしていただきたいと思います。また、厳しい運営を強いられている介護事業者への支援を要望します。

最後に、下水道事業会計についてです。令和５年度の本市の下水道普及率は79％で、近隣市との比較でも低い状態が続いています。市は頑張っているとのことですが、前年度比で1.5ポイントの増にとどまっています。下水道管が設置され、水洗化が可能な地域の人口を水洗化人口といいますが、令和５年度の水洗化人口は8,500人増加しています。そのうち下水道管に接続し、水洗化したのは5,000人にとどまっています。水洗化人口に対して水洗化した割合を水洗化率で示しますが、令和５年度の水洗化率は91.5％で、前年度比で0.7ポイント低下しています。これは、下水道が設置されて水洗化できるにもかかわらず、自宅のトイレから下水道に接続をしない未接続者が多いことを表しています。接続しない理由に、接続費用の自己負担が大きい、高齢者世帯で接続を希望しない、家屋が老朽化しているので建て替え時に接続するなどが挙げられます。

市の北部地域を中心に下水道の普及を切望する声が大きいにもかかわらず、せっかく下水道が通っても１年以上接続をしない未接続世帯が多いのは残念ですが、接続できない、接続をしない理由は明らかです。しかし、下水道への接続は義務となっていますので、接続のための支援が求められるのではないでしょうか。現在、接続のための無利子貸付制度がありますが、返済義務があり、利用できる世帯は限られます。北部地域では、自宅トイレから下水道管への距離が庭などを経由して長い住宅が多くあり、個人が負担する工事費用が高いことなども接続をためらう要因となっていると思います。下水道普及率、水洗化率を向上させるために、現在ある支援制度の拡充や新たな支援策を早急に検討、実施していただくよう要望します。

市民の誰一人取り残さない、一人一人に寄り添ったきめ細かな事業の執行、そのための十分な職員体制が確立していないことを令和５年度決算審査から指摘させていただき、令和５年度決算認定に反対の立場での討論といたします。

○稲葉健二議長　次に、浅野さち議員。

〔浅野さち議員登壇〕

○浅野さち議員　公明党、浅野さちでございます。認定第１号令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について、公明党を代表いたしまして賛成の立場から討論をさせていただきます。

９月17日から行われました決算審査特別委員会での慎重な審査を踏まえ、市民生活に密着し、適切な予算執行が行われたのかなどの視点から決算の評価、意見、要望をそれぞれ述べさせていただきます。

令和５年度の社会状況は、５月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが５類に移行し、３年余り続いたコロナ対策は大きな節目となりました。市民生活や経済活動については、徐々に活発化し始めたと実感します。

令和５年度当初予算において、田中市長は、予算を有効活用、最適配分する選択と集中の考え方で、市民に最

も有効な税金の使い方を的確に判断し、予算を執行すると施政方針で述べられておりました。就任後より扶助費や人件費などの義務的経費を除いたマイナス５％シーリングを設定し、新規拡大事業は優先的に進める事業に絞り込むなど、財政保全措置を講じながら新たな市民サービスを進めてこられています。一方では、将来を見据えての公共施設整備基金や一般廃棄物処理施設建設等の基金の積立てを着実に行い、健全な財政運営に努めておられます。

それでは、令和５年度決算について、私なりの視点からそれぞれ評価を行い、意見を述べさせていただきます。

初めに、一般会計歳入決算について、歳入総額は1,776億2,600万円で、前年度と比べ26億7,800万円、1.5％の減となりました。これは、主に市税において新築家屋の固定資産税の増、給与収入額の増加などによる個人市民税の増などにより20億1,900万円の過去最高額となりましたが、国庫支出金において、価格高騰緊急支援給付金事業補助金や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金が減になったことによる51億100万円の減、繰越金において17億6,500万円の減となったことによります。市税については、前年度と比べ2.3％の増となり、市税は歳入の51.1％を占め、本市の健全な財政運営を支えるものであり、高く評価できるものです。引き続き効率的、効果的な徴収に努めていただきたいと思います。

続いて、一般会計における歳出決算の状況は、歳出総額1,726億7,400万円で、前年度と比べ25億7,600万円の1.5％の減となりました。これは主に低所得者世帯等に対する重点支援給付金やクリーンセンターの施設修繕費の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料などの減であります。執行率は93.6％で、前年度より0.2ポイント上昇しました。主な歳出事業についての成果は、科目に沿って評価や意見を述べてまいります。

初めに、総務費です。

公共施設整備基金の設置として、令和５年度末基金現在高として60億円となります。市民生活に最も重要な公共施設の更新費用は大変重要となることから、この整備基金に対し高く評価します。今後も財政状況を見極めながら基金の積立てをお願いいたします。

防犯灯設置事業として、自治会等が管理するＬＥＤ防犯灯の推進とともに、令和５年度はカメラ付き防犯灯の設置に対し補助事業も開始されたことに高く評価いたします。今後、さらなる市民生活の安全、安心なまちづくりのために多くの自治会等で設置できるよう、補助額の増を含めた環境づくりをお願いいたします。

次に、民生費では、ひきこもりや家族が抱える8050問題、ダブルケアやヤングケアラーなどの複雑化、複合化した課題に対応するために重層的支援体制整備事業が開始されました。福祉よりそい相談窓口を設置されたことは高く評価いたします。今後、アウトリーチ支援の拡充とともに、多機関協働による支援の体制強化をお願いいたします。

続いて、子どもに係る施策として保育園整備事業では、５施設に補助を行い、保育定員数344人増やすなど、令和３年から引き続き令和６年度４月１日現在の国基準による待機児童数をゼロとしていることは評価いたします。今後も待機児童対策に取り組んでいただき、保育人材の確保、保育の質の向上、安全対策の強化に向けた取組を積極的に行っていただくようお願いいたします。

また、子どもの医療費助成事業において、対象者を高校生まで拡充するとともに、独り親家庭等の医療費の無償化がされました。さらに、国においては、３歳から５歳までが保育の無償化の中、本市は同一世帯で第２子以降の子どもゼロ歳から２歳児クラスに在籍している場合の保育料の無償化を開始しました。子育て支援に対し、高く評価いたします。

次に、児童虐待対策事業において、子ども家庭支援センターに相談員を配置し、関係機関と連携を図って対応

している点は評価します。しかし、児童虐待延べ対応件数は、令和４年度は１万2,171件、令和５年度は１万4,336件と年々増加している現状を考えると、今後、相談員の増加を図り、体制強化をよろしくお願いいたします。

次に、衛生費では、がん患者やウィッグ及び胸部補整具購入費等費用補助事業において、当初予算数を上回る申請がありました。引き続きがん患者の就業や社会参加に対しての支援をよろしくお願いいたします。

産後ケア事業においては、宿泊型、デイサービス型、訪問型全てにおいて、利用件数が令和４年度より増加しています。産婦の心身の安定、育児の不安解消においては重要な事業であります。妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援の充実をよろしくお願いいたします。

次に、農林水産費では、令和４年６月に発生した降ひょうは農作物に多大な被害を起こしました。特に梨農園の降ひょう被害や鳥獣被害防止対策の多目的防災網設置事業として補助金が交付されたことに高く評価いたします。引き続き都市農業振興支援の拡充をお願いいたします。

次に、土木費について。

空き家対策事業では、良好な住環境を保全するために、条例に基づき助言、指導、勧告等を行っていただいています。相談件数や指導件数が増加傾向にある空き家への対策が強化され、良好な居住環境の整備改善のためによろしくお願いいたします。

次に、教育費について、令和５年度から全ての私立学校において学校給食費の無償化を実施されました。この施策は子育て世帯への経済的支援、子どもたちの健やかな心と体を育む安全で安心の食の確保、安心して産み育てられる環境整備など、様々な目的を持った施策である点、大いに評価するものです。国はこども未来戦略の中で、学校給食に関する実態調査を行いました。令和５年度の行った調査では、全国の30.5％を占める547自治体が無償化を実施し、様々な課題を整理するとされています。国の今後の動向を注視しながら財源の確保に努めるよう、よろしくお願いいたします。

子どもの居場所づくり事業は、令和５年度に新たに８校開室し、市内39校に放課後子ども教室の設置が完了いたしました。子どもの安全、安心な居場所の確保の観点から大いに評価いたします。引き続き充実した運営をよろしくお願いいたします。

続きまして、主な特別会計及び公営企業会計の決算について申し上げます。

まず、国民健康保険特別会計におきましては、歳入決算額は前年度比0.3％減の399億4,900万円、歳出決算額は前年度比0.4％減の398億4,000万円、一般会計繰入金は前年度比21.3％増の44億4,000万円で、このうちの法定外繰入金は23億3,200万円となりました。国からは決算補填等の目的として、法定外繰入金を令和５年度までに計画的、段階的に解消するよう示されましたが、さらに赤字幅が拡大し、令和12年度を終期とする計画に変更されました。市民生活に配慮しながらも財源不足を解消し、安定的で持続可能な財政運営に努めるよう、よろしくお願いいたします。

なお、収入未済額は24億8,500万円で、前年度から15.4％の減となっており、保険税の確保に努めたことに評価いたします。また、特定健康診査の受診率向上をさらに推進し、生活習慣病の予防に努めるようお願いいたします。

続いて、介護保険特別会計です。高齢化の進行に伴い、今後も保険給付費の増加が見込まれます。介護予防啓発事業や認知症に対する施策を着実に実施し、健康寿命の延伸を図るとともに、介護保険制度の安定的な財政運営に努めていただくよう、よろしくお願いいたします。

最後に、下水道事業会計につきましては、令和５年度末の下水道普及率は79.0％で、前年度より1.5ポイント上昇しているものの、近隣市と比べると低い状況が続いております。下水道普及を待ち望んでいる市民の方々の

多くの声が上がってきております。早期の普及に向けて整備を効率的に進め、普及率の向上を強く要望します。

また、使用している管渠は耐用年数を迎えてきており、市民の暮らしを守るために老朽化対策も必要になってきます。受益者負担の適正化に努めていただき、安定した財政運営に努めるよう要望いたします。

以上、令和５年度市川市一般会計、特別会計、公営企業会計につきまして、評価や要望等を申し上げてまいりました。

最後になりますが、令和５年度における財政指標である財政力指数、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率、全てにおいてほぼ安定的に推移していること、また財政調整基金は308億6,700万円と過去最高額となり、本市の財政状況は健全な状況にあることを確認しました。しかしながら、近年の異常気象による水害、東京湾北部地震などの首都圏での大規模地震の発生が予測されています。さらなる自然災害による備えをはじめ、あらゆる不測の事態に対し、財政調整基金の役割はさらに重要となるところです。今後、少子高齢化に対応するために子育て支援や高齢者、障がい者の施策などは重要な課題と感じています。また、社会保障関係経費の増大やクリーンセンターの維持管理や建て替え、老朽化した公共施設の再整備などが控えているところから財政確保は重要となります。

本市は本年、市制施行90周年を迎えました。100周年に向け、またその先、将来の市川市のあるべき姿を見据え、今後の施策においては、本市の財政力を十分に図りながら健康寿命の延伸や誰一人取り残さない安心で快適な魅力あるまちづくりと計画的かつ効果的な行財政運営の両立を目指していただくことを強くお願いし、令和５年度決算の認定に対する賛成の討論といたします。

議員各位におかれましては、本決算の認定に御賛同賜りますようお願い申し上げ、討論を終わります。

○稲葉健二議長　次に、大久保たかし議員。

〔大久保たかし議員登壇〕

○大久保たかし議員　会派創生市川の大久保たかしでございます。ただいま議題となっております認定第１号令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について、会派創生市川及び自由民主の会を代表いたしまして、委員長報告のとおり賛成の立場から討論をさせていただきます。

先ほど委員長から御報告がありましたが、９月17日、18日にかけて開かれました決算審査特別委員会において、理事者から提出された決算書などの審査が行われました。令和５年度は、５月に新型コロナウイルス感染症が５類感染症になったことで、本市においても、花火大会をはじめとした各種イベントが再開するなど、社会活動や経済活動が正常化した１年となりました。その一方で、エネルギー価格の高騰などは市民や事業者へ多大な影響を与えるものであったと思います。

また、本年１月１日に発生した能登半島地震、そして先日発生した豪雨災害につきましては、被災された方々に改めてお見舞いを申し上げるとともに、本市でも災害に対して常日頃からの備えが重要であると痛感するところでございます。この１年にあったことを踏まえて、市民生活への影響はどうであったのか、予算の執行は適正であったのか、財政基盤はより堅調なものになったのかといった観点から決算を評価し、意見及び要望を述べさせていただきたいと思います。

まず、令和５年度一般会計における歳入決算の状況につきましては、総額で1,776億2,600万円となり、前年度に比べ26億7,800万円、1.5％の減少となりました。これは、主に新型コロナウイルスワクチンの接種体制が前年度よりも縮小され、その財源となった国庫支出金が大幅に減少したことにより決算規模が減少しているものになります。一方で、市税収入額は過去最高額を更新し、市川市としては初めて900億円を超えることとなりました。これは固定資産税や個人市民税の税収増によるものですが、個人市民税収約400億円に比べ法人市民税収は約10分の１の水準となっており、今後は個人市民税収のみならず、新設法人を増やす施策を取り入れるなど、法

人市民税収も伸ばす努力をしていただきますよう要望させていただきます。税収の多角化を図り、自主財源である市税900億円を維持発展させ、さらに安定した行政サービスの提供を図っていただければと考えております。

次に、一般会計の歳出決算の状況は総額で1,726億7,400万円となり、前年度と比べ25億7,600万円、1.5％の減少となりました。この決算規模の減少は、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業が縮小したことや、公共施設整備基金への積立額の差によるものとのことです。

その一方で、物価高騰の影響を受ける市民や事業者に対する支援、さらには未来を担う子育て世帯に対する施策が行われました。物価高騰への対策としては、前年に引き続き国の地方創生臨時交付金を活用して、市民に対しては低所得世帯に対する重点支援給付金や子どもの成長応援臨時給付金などの給付を、また、事業者に対しては電気・ガス料金に対する高騰対策支援金などの給付を行うなど、物価高騰に苦しむ市民、事業者に現金給付という即効性のある形で必要な支援が行われたことは高く評価できるというふうに考えております。

また、子育て世代に対しては、いちかわ発子育て未来プロジェクトとして、令和５年４月から学校給食費無償化の全ての市立小学校、中学校等での実施、子ども医療費助成制度対象の高校生への拡大、さらに、県内の市では保育料第２子以降の無償化を初めて行うなど、子育て世帯に対して手厚い支援が行われました。これらの子育て施策は、市川市に住んでよかったという市民満足度の向上につながるとともに、子育て世代の方々の定住促進により、今後の市税収入の増加につながることが期待をされます。一方で、これらの施策は実施に当たり多額の経費が必要となるものですので、適時適切に事業の必要性を検証していただきますよう要望させていただきます。

また、そのほかの主な事業として、まず75歳以上のゴールドシニアの方々に対しまして、チケット75として、外出を促進し、健康寿命の延伸を図ることを目的にバスやタクシー運賃の一部の補助を行いましたことなど、子育て世帯に対する支援に偏ることなく、高齢者や生活に困っている方々などの施策もバランスよく実施したことは評価に値するものと考えております。

また、地域経済の活性化につながるよう、国の交付金を活用して、デジタル地域通貨ＩＣＨＩＣＯの実証実験を事業運営、利用実績、事業効果の面から行い、本来の目的である地域の消費喚起を図るとともに、健康づくりや環境に配慮した活動にＩＣＨＩＣＯとして使用できる行政ポイントを付与することで地域経済と市民活動、両方の活性化が図られたことは高く評価をしております。令和６年度からは本格実施されておりますが、今後も費用対効果を検証し、実りある事業実施につなげていただければというふうに考えております。

また細かい取組も含めますが、安全、安心なまちづくりとなるよう、新たにカメラ付き防犯灯を自治会への補助対象に加えたこと、自転車用ヘルメットについて購入費用の一部を補助したこと、災害の際、避難所となる体育館に冷暖房設備の設置やトイレの洋式化改修を行ったこと、市民要望の多い公園などの草刈りの回数を増やしたことなど、防犯や地域の安全確保、市民目線でのこのような取組を評価しております。

これまでソフト事業を中心に申し上げてきましたが、老朽化する公共施設の更新は、本市にとっても喫緊の課題であります。学校については老朽化が進み、今後さらに改修が必要となる箇所も増えていくものと思われますが、段階的、計画的かつ速やかに公共施設個別計画を進めていただきますよう要望いたします。

５年度は、これまで建設価格の高騰を理由に先送りされてきたクリーンセンターや、開設から40年経過し、老朽化が進行する斎場について、建て替えの道筋をつけ、前に進めました。これは大いに評価できるものであります。このほか、国府台公園の野球場や八幡分庁舎などの施設についても着実に整備を進めました。また、公共施設整備基金について積み増しを行うことで将来に対する備えも進んでおります。今後、限られた資源を活用しつつ施設の更新を図っていくことが必要です。

クリーンセンターについては、老朽化が進んでいる中、様々な要因が重なり合った結果、焼却炉が緊急停止

し、一定期間稼働停止に至ることになりました。これが市民や事業者に与えた影響は少なくなかったというふうに考えております。クリーンセンターの建て替えは多額の経費が必要となるビッグプロジェクトになりますが、着実かつ慎重に整備を進めていただくとともに、それまでの間、絶対に稼働を停止させることなく、現在のクリーンセンターの安定的な稼働の継続を強く要望いたします。

続きまして、主な特別会計及び公営企業会計の決算について申し上げます。

まず、国民健康保険特別会計は、前年度に比べ保険税の収納率が増加したことで収入未済額が減少している状況にありますが、増加する一般会計からの赤字繰入れの解消に向けて、令和５年９月定例会において国民健康保険税条例を改正し、令和６年４月から税率を９年ぶりに引き上げました。持続可能な安定した保険財政の運営のため、赤字補塡を理由とする一般会計からの基準外繰入れの解消を図るとともに、将来的に千葉県内の保険税水準が統一化されることを見据えて市民の生活に配慮しつつ、今後も適正な税額の設定に努めていただくよう要望いたします。

次に、下水道事業ですが、先日、下水道部の職員が収賄の疑いで逮捕される事態となり、市民の皆さんから厳しい批判があるところではありますが、下水道事業の安定的かつ持続的な経営のため、平成15年度以来となる下水道使用料の改定を実施いたしました。この結果、経営状況が好転し、純利益を確保できました。しかしながら、決算審査の意見書にもあるとおり、１年間の経常的な収支では、前年度と同様に経常損失を生じている状態であり、引き続き厳しい経営状況にあると言えます。したがって、使用料の適正化を行わなければ、行く行くは一般会計からの補塡という形で市税から負担することとなります。

そこで、適正な予算執行を確立した上で、市民の皆さんの理解を得ながら使用料改定を含む経営面の改革を進めていくことが必要と考えます。いまだ下水道が普及していない地域への整備と並行して老朽化対策や地震対策などを進めつつ使用料の適正化を図ることで、下水道事業として独立採算が取れる経営を行うよう、これも要望いたします。

以上、令和５年度の市川市一般会計、特別会計、公営企業会計決算につきまして、評価や要望などを申し上げてきました。

最後になりますが、財政状況を示す主な財政指標について申し上げさせていただきます。

まず、財政の弾力性を示す経常収支比率は、市税などの増収による減の要因がありつつも、給食費収入の減少や子ども医療費助成の高校生への拡大、第２子以降の保育料無償化など、新たな施策による歳入減や扶助費の増加の影響もあり、上昇が見られました。令和５年度の92.5％という数値についての見解ですが、これ以上の数値の上昇は市民サービスの提供が立ち行かなくなる可能性があり、今後、経常的な事業に着手する際には慎重に判断していただく必要があることを示しているものと考えております。その点に留意して、数値の状況を注視していくよう強く要望いたします。

次に、資産や負債の状況を示す財政指標である公債費負担比率や市債現在高、基金現在高については引き続き良好な状態にあり、歳入の根幹をなす市税収入額については過去最高額を更新するなど、本市の財政は総じて健全な状態にあるものと思われます。この健全な財政状況を背景に実施した市長の市民目線、現場主義に基づく様々な施策は市民生活向上につながったものと評価をしております。しかしながら、本市だけの課題ではありませんが、財政手法を悪化させる要因となる人口減少に伴う市税の減収、少子・高齢化の進行による社会保障費の増加、公共施設の更新に伴う市債の増加など、これらの課題にきちんと向き合うことが今後の財政運営にとって非常に重要なポイントであると思われます。

こうした状況にあって、市長を中心として事務の効率化と見直しに努めるとともに、新たな事業に着手する際には慎重に必ず財源の見通しを立てた上で優先すべきものに厳選するなど、選択と集中を進めること。また、自

主財源の要である市税収入のほか、課題となっているふるさと納税による市税流出を縮減するための歳入増の取組、さらには公共施設の更新のための基金への積立金など、あらゆる財源の確保を図ることで将来的にも持続可能な財政運営に努めていただくよう強くお願いをし、令和５年度決算の認定に対する賛成の討論とさせていただきます。

○稲葉健二議長　以上で通告による討論を終わります。

これをもって討論を終結いたします。

これより認定第１号令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定についてを採決いたします。

本決算に対する委員長の報告は認定すべきであるとするものであります。本決算は委員長の報告のとおり認定することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本決算は委員長の報告のとおり認定することに決定いたしました。

――――――――――――――――――――――――――――――

○稲葉健二議長　日程第２発議第６号慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の提出についてから日程第11発議第15号訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出についてまでを一括議題といたします。

お諮りいたします。会議規則第37条第３項の規定により、提案理由の説明を省略することにいたしたいと思います。これに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○稲葉健二議長　起立者多数であります。よって提案理由の説明を省略することは可決されました。

これより質疑に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、質疑なしと認めます。これをもって質疑を終結いたします。

お諮りいたします。会議規則第37条第３項の規定により、委員会の付託を省略することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入りますが、ただいまのところ通告がありませんので、討論なしと認めます。これをもって討論を終結いたします。

これより発議第６号慢性閉塞性肺疾患（ＣＯＰＤ）の潜在的な患者に対する適切な対応を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第７号自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者多数であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第８号国における2025年度教育予算拡充に関する意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第９号義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第10号市制施行90周年の節目に当たり、世界の恒久平和と安全の確立に向けて引き続き尽力していくことを誓う決議についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

これより発議第11号米兵による性的暴行事件への再発防止措置を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本案は否決されました。

これより発議第12号女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本案は否決されました。

これより発議第13号畜産動物の動物福祉を推進するための補助金拡充を求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本案は否決されました。

これより発議第14号気温上昇1.5度目標の実現を目指すことを求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありま

せんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本案は否決されました。

これより発議第15号訪問介護費の引下げ撤回と、介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者少数であります。よって本案は否決されました。

○稲葉健二議長　日程第12発議第16号本市入札参加業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するとともに、議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣誓する決議についてを議題といたします。

お諮りいたします。会議規則第37条第３項の規定により、提案理由の説明を省略することにいたしたいと思います。これに賛成の方の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○稲葉健二議長　起立者多数。よって提案理由の説明を省略することは可決されました。

これより質疑に入ります。質疑はありませんか。――質疑がありませんので、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。会議規則第37条第３項の規定により委員会の付託を省略することにいたしたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員会の付託を省略することに決定いたしました。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　討論がありませんので、討論を終結いたします。

これより発議第16号本市入札参加業者との間において個人的な利害関係に立たないことを徹底するとともに、議会運営の公正を保障し、事務執行の適正を確保することを宣誓する決議についてを採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の方は賛成のボタンを押してください。――ボタンの押し忘れはありませんか。――ないものと認めます。

集計いたします。

賛成者全員であります。よって本案は原案のとおり可決されました。

お諮りいたします。意見書案等が議決されましたが、その条項、字句、数字その他の整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって条項、字句、数字その他の整理は議長に委任することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　日程第13委員会の閉会中継続審査の件を議題といたします。

各委員会において審査中の事件につき、委員長から、会議規則第110条の規定により、お手元に配付いたしま

した申出書のとおり閉会中の継続審査の申出があります。

お諮りいたします。委員長から申出のとおり閉会中の継続審査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員長から申出のとおり閉会中の継続審査に付することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　日程第14委員会の閉会中継続調査の件を議題といたします。

各委員会において調査中の事件につき、委員長から、会議規則第110条の規定により、お手元に配付いたしました申出書のとおり閉会中の継続調査の申出があります。

お諮りいたします。委員長から申出のとおり閉会中の継続調査に付することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○稲葉健二議長　御異議なしと認めます。よって委員長から申出のとおり閉会中の継続調査に付することに決定いたしました。

○稲葉健二議長　以上をもって本日の会議を閉じます。

これをもって令和６年９月市川市議会定例会を閉会いたします。

午前11時31分閉議・閉会

令和６年９月 10 日

市議会議長
　稲　葉　健　二　様

総務委員長　　国　松　ひろき

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条及び第142条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第７号	市川市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第８号	市川市税条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第９号	市川市八幡市民交流館の設置及び管理に関する条例の制定について	可　　決	原案妥当
議案第11号	市川市使用料条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第16号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）のうち本委員会に付託された事項	可　　決	原案妥当
議案第23号	はしご付消防自動車の製造について	可　　決	原案妥当
諮問第４号	退職手当支給制限処分に対する審査請求について	異議ない旨答申	原案妥当
請願第６－６号	消費者が安心して食品を選択できるための明確な表示を求める意見書の提出を求める請願	不 採 択（賛成者なし）	願意不適当

令和６年９月 10 日

市議会議長

稲　葉　健　二　様

健康福祉委員長　　西　村　　敦

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条及び第142条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第10号	市川市妙典こども地域交流館の設置及び管理に関する条例の制定について	可　　決	原案妥当
議案第12号	市川市地域包括支援センターの人員等に関する基準を定める条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第13号	市川市国民健康保険条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第16号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）のうち本委員会に付託された事項	多数可決	原案妥当
議案第17号	令和６年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	可　　決	原案妥当
議案第18号	令和６年度市川市介護保険特別会計補正予算（第１号）	可　　決	原案妥当
議案第21号	市川市斎場整備運営等事業設計・建設工事請負契約について	可　　決	原案妥当
議案第24号	指定管理者の指定について	可　　決	原案妥当
議案第25号	市営住宅の明渡し等に関する訴えの提起について	可　　決	原案妥当
議案第26号	千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部改正に関する協議について	可　　決	原案妥当
請願第６－５号	レプリコンワクチン中止の意見書の提出を求める請願	不 採 択 （賛成少数）	願意不適当

令和６年９月 10 日

市議会議長
　稲　葉　健　二　様

環境文教委員長　　石　原　たかゆき

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条及び第142条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第15号	市川市放課後保育クラブの設置及び管理に関する条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第16号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）のうち本委員会に付託された事項	可　　決	原案妥当
請願第６－３号	「国における2025年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する請願	採　　択	願意妥当
請願第６－４号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願	採　　択	願意妥当

令和６年９月 10 日

市議会議長

稲　葉　健　二　様

建設経済委員長　　小山田　なおと

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
議案第14号	市川市ベンチャービジネス等支援資金融資及び利子補給条例の一部改正について	可　　決	原案妥当
議案第16号	令和６年度市川市一般会計補正予算（第３号）のうち本委員会に付託された事項	多数可決	原案妥当
議案第19号	令和６年度市川市下水道事業会計補正予算（第１号）	可　　決	原案妥当
議案第20号	大野緑地・大野第２緑地斜面整備工事請負契約について	可　　決	原案妥当
議案第22号	真間山緑地斜面整備工事請負変更契約について	可　　決	原案妥当

令和６年９月 18 日

市議会議長
　稲　葉　健　二　様

決算審査特別委員長　　中　村　よしお

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件は、審査の結果下記のとおり決定したので会議規則第109条の規定によりご報告いたします。

記

事件番号	件　　名	審査結果	理由又は意見
認定第１号	令和５年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について	多数認定	妥　　当

閉会中継続審査申し出書

（令和６年９月定例会）

○東京外郭環状道路に関連する特別委員会

東京外郭環状道路に関連する問題に関する調査・検討について

○議会改革特別委員会

議会改革の推進その他議員活動に必要な事項に関する調査・検討について

○資格審査特別委員会

竹内清海議員の資格決定の件

閉会中継続調査申し出書

○総　務　委　員　会

1　人事管理について
2　男女共同参画について
3　総合計画について
4　行政改革について
5　行政組織について
6　広報広聴について
7　財政運営について
8　契約及び工事検査について
9　情報政策について
10　ボランティア支援事業について
11　消防行政及び危機管理対策について
12　他の常任委員会の所管に属さない事項について

○健康福祉委員会

1　保健・医療・福祉行政について
2　高齢者支援について
3　介護保険事業について
4　児童福祉対策について
5　母子（父子）福祉対策について
6　心身障がい者（児）福祉対策について
7　生活保護について
8　霊園、斎場について
9　国民健康保険事業について

○環境文教委員会

1　文化振興について
2　国際交流について
3　スポーツ振興について
4　環境保全、公害対策について
5　ごみ対策について
6　し尿処理対策について
7　学校施設及び管理について
8　教育振興対策について
9　生涯学習について
10　保健体育について

○建設経済委員会

1　商工業行政について
2　労働対策について
3　農水産行政について
4　観光行政について
5　都市計画事業について
6　建築物に係る紛争の調整等について
7　建築行政について
8　土地区画整理事業について
9　都市再開発事業について
10　住宅行政について
11　交通安全対策について
12　一般土木事業について
13　河川対策について
14　下水道事業について
15　みどりの保全及び推進事業について

○議会運営委員会

1　議会の運営に関する事項
2　議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
3　議長の諮問に関する事項

会議録署名議員

市川市議会議長	稲葉　健二
市川市議会副議長	つちや　正順
市川市議会議員	川畑　いつこ
〃	石原　よしのり

令和６年６月市川市議会定例会会議録正誤表

正　誤　箇　所	正	誤
目　次　7 ページ　12 行目	選択的夫婦別姓制度導入の国会審議を求める意見書の提出についての請願	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択に関する請願
本　文　36　〃　28　〃	4月	7月
〃　420　〃　25　〃	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	まち・ひと・しごと創成寄附活用事業